

令和7年度
千代田区ジェンダーに関する
意識・実態調査 報告書

令和8年3月
千 代 田 区

目 次

I	調査の概要.....	1
1	調査の目的.....	3
2	調査対象.....	3
3	調査期間.....	3
4	調査方法.....	3
5	回収状況.....	3
6	実施機関.....	3
7	比較する調査.....	4
8	報告書における図表の見方.....	4
9	標本誤差.....	5
II	調査結果まとめ.....	7
1	男女平等・男女共同参画に対する意識について.....	9
2	女性活躍推進について.....	10
3	ワーク・ライフ・バランスについて.....	11
4	DV・ハラスメントについて.....	11
5	LGBTQについて.....	13
6	区政について.....	13
III	調査票及び単純集計結果.....	15
IV	区民向け調査結果.....	64
	(1) 回答者属性.....	66
	(2) 家族について.....	69
	(3) 日頃の生活について.....	73
	(4) 子育てや教育について.....	147
	(5) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について.....	157
	(6) DV（ドメスティック・バイオレンス）や人権について.....	173
	(7) ハラスメントについて.....	195
	(8) LGBTQについて.....	200
	(9) 区政への女性の参画について.....	204
	(10) 男女共同参画社会の実現に向けた取組について.....	207
V	青少年向け調査結果.....	221
	(1) 回答者属性.....	223
	(2) 日々の生活や学校生活について.....	226
	(3) 将来について.....	250
	(4) DV（ドメスティック・バイオレンス）や人権について.....	253
	(5) LGBTQについて.....	261

(6) 男女共同参画社会の実現に向けた取組について.....	266
VI 事業所向け調査結果.....	271
(1) 事業所について.....	273
(2) 女性の活躍推進について.....	279
(3) 育児・介護休業について.....	289
(4) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について.....	295
(5) ハラスメントについて.....	312
(6) L G B T Qについて.....	323
(7) 区の取組について.....	327
VII 自由意見まとめ.....	335
1 区民向け調査.....	337
(1) 男女平等について（24 件）	337
(2) 女性優遇反対について（13 件）	337
(3) L G B T Qについて（9 件）	338
(4) ジェンダー強調について（6 件）	338
(5) 男女共同参画について（4 件）	338
(6) 男女の決められた役割について（2 件）	338
2 青少年向け調査.....	339
(1) L G B T Qについて（17 件）	339
(2) 男女平等について（17 件）	340
(3) 女性優遇反対について（11 件）	340
(4) 学校対応について（10 件）	340
(5) ジェンダー強調について（8 件）	341
(6) 男女の決められた役割について（5 件）	341
(7) 男女共同参画について（3 件）	341
3 事業所向け調査.....	342
(1) 国の制度への不満について（6 件）	342
(2) 中小企業における制度実施の難しさや課題について（5 件）	342
(3) 職場環境や業務効率化等の改善について（5 件）	343
VIII ヒアリングまとめ.....	345
(1) M I W相談室（L G B T Q相談）	347
(2) M I W相談室（一般相談）	348
(3) 女性会議参加経験者.....	349

I 調査の概要

1 調査の目的

「第6次千代田区ジェンダー平等推進行動計画」の計画年度が、令和8（2026）年度で終了することに伴い、区民のジェンダー平等や男女共同参画についての考え方及び、区内事業所における育児・介護休業や女性の活躍推進に向けた取組状況等を把握し、第7次計画の策定に向けた基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施した。

2 調査対象

区民向け調査※₁：満18歳以上（平成19（2007）年4月1日生まれ以前）の区民

青少年向け調査※₁：満13歳～17歳（平成19（2007）年4月2日から平成24（2012）年4月1日生まれ）の区民

事業所向け調査※₂：区内に単独事業所または本所・本社・本店がある従業員1名以上の企業

※1 令和7（2025）年6月1日現在の住民基本台帳から、区民の性別、年齢構成比に応じて無作為抽出。

※2 令和7（2025）年6月1日現在の株式会社帝国データバンクから無作為抽出。

3 調査期間

令和7（2025）年8月1日～8月25日

4 調査方法

郵送配布・郵送回収（インターネット回答を併用）

5 回収状況

調査票の種類	配布数	回収数	回収率
区民向け調査	1,500件	385件	25.7%
青少年向け調査	1,500件	335件	22.3%
事業所向け調査	1,100件	197件	17.9%

6 実施機関

株式会社 名豊

7 比較する調査

千代田区における変化や国・東京都の状況と比較するため、以下の調査との比較を行っている設問がある。質問や選択肢が一致しないしほぼ同様である場合、違いについて言及している。

【千代田区の調査】

千代田区男女共同参画についての意識・実態調査（以下、「令和2年度調査」）	
調査対象	①区民向け調査：満18歳以上の区民 1,500人 ②青少年向け調査：満13歳～17歳の区民 1,000人 ③事業所向け調査：区内に事業所のある従業員5人以上の企業 1,000件
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査時期	令和2（2020）年8月26日～9月16日
有効回収数（率）	①31.9%（479件） ②35.1%（351件） ③20.9%（209件）

【東京都の調査】

男女平等参画に関する世論調査（以下、「東京都調査」）	
調査対象	東京都全域に住む満18歳以上の男女個人 4,000人
調査方法	郵送配布・郵送回収、WEB〔インターネット〕回答併用
調査時期	令和2（2020）年11月13日～12月13日
有効回収数（率）	49.8%（1,990件）

【内閣府の調査】

男女共同参画に関する世論調査（以下、「国調査」）	
調査対象	全国18歳以上の日本国籍を有する者 5,000人
調査方法	郵送配布・郵送回収、WEB〔インターネット〕回答併用
調査時期	令和6（2024）年9月26日～11月3日
有効回収数（率）	53.5%（2,673件）

8 報告書における図表の見方

- ・回答は各質問の回答者数を基数とした百分率（%）で示している。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合がある。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがある。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法である。
- ・回答者数が1桁の場合、回答件数による表記としている。また、クロス集計において回答者数が1桁の場合は、コメントを差し控えている。

9 標本誤差

標本誤差は、比率算出の基数、回答の比率によって誤差範囲が異なる。回答比率は、ある設問の1つの選択肢に対して得られた回答者の割合である。

標本誤差“ δ ”は次の式で算定される。

$$\delta = \kappa \sqrt{\frac{M-N}{M-1} \times \frac{p(1-p)}{N}}$$

記号の説明

記号	項目	内容
δ	標本誤差	上記による
M	母集団 (令和7(2025)年6月1日現在)	①18歳以上の人口数：54,707人（男性：27,200人、女性：27,507人） ②13～17歳の人口数：2,688人（男性：1,354人、女性：1,334人） ③区内に単独事業所または本所・本社・本店がある従業員1名以上の企業：社
N	サンプル数	有効回答数
κ	信頼度による定数	信頼度95%の時、1.96
p	結果の比率	50%の時が最も大きな値となる

標本誤差算定結果

①区民向け調査（M=54,707 / 27,200（男性） / 27,507（女性））

結果の比率 p : (1-p)	50% : 50%	40% : 60%	30% : 70%	20% : 80%	10% : 90%
全体（N=385）	±4.98%	±4.88%	±4.56%	±3.98%	±2.99%
男性（N=165）	±7.61%	±7.45%	±6.97%	±6.09%	±4.56%
女性（N=207）	±6.79%	±6.65%	±6.22%	±5.43%	±4.07%

②青少年向け調査（M=2,688 / 1,354（男性） / 1,334（女性））

結果の比率 p : (1-p)	50% : 50%	40% : 60%	30% : 70%	20% : 80%	10% : 90%
全体（N=335）	±5.01%	±4.91%	±4.59%	±4.01%	±3.01%
男性（N=150）	±7.55%	±7.40%	±6.92%	±6.04%	±4.53%
女性（N=175）	±6.91%	±6.77%	±6.33%	±5.53%	±4.14%

③事業所向け調査（M=）

結果の比率 p : (1-p)	50% : 50%	40% : 60%	30% : 70%	20% : 80%	10% : 90%
N=197	±6.94%	±6.80%	±6.36%	±5.55%	±4.16%

※統計学的には、標本誤差が5%以下であれば精度の高い調査結果であるとされている。標本誤差が5%ということは、調査結果が母集団の真値に対し、ある信頼度（今回の信頼度は95%とした）で±5%の範囲にあるということになる。

Ⅱ 調査結果まとめ

1 男女平等・男女共同参画に対する意識について

(1)「社会全体」の男女の地位について、「平等だと思っている」と回答した人は、区民は20.3%に対して、青少年は16.7%と区民の方が3.6ポイント多い。また、区民は令和2年度調査17.3%と比較して3.0ポイント増加している。東京都調査、国調査と比較すると、「平等だと思っている」と回答した人は、東京都調査では19.5%、国調査では16.7%と、千代田区の方の割合が高くなっている。男女平等の意識の高まりにより、今の社会が平等であると認識する割合が高くなったと考えられる。	区民間8 青少年問4
(2)「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、否定的な回答をした人は90.6%となっている。否定的な回答を性別でみると、女性は93.7%に対して、男性は87.3%で女性の方が6.4ポイント多く、意識に違いがみられる。また、国調査で否定的な回答をした人は64.8%となっており、性別役割分担に否定的な考えを持つ区民の割合が国と比べて25.8ポイント多い結果となった。	区民間12
(3)「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるのがよい」という考え方について、否定的な回答をした人は76.1%と7割を超えている。特に、女性は84.1%と、男性の65.5%と比べて18.6ポイント多くなっており、女性の方が子育てにおいて性別による差を設けない方がよいと考えている割合が高いことが伺える。	区民間13
(4)家庭内での家事分担の実態をみると、「買い物」「食事の支度」「洗濯」「子どもの世話」「学校の父母会やPTAなどへの参加」について、過半数の家庭で女性に負担が偏っていると認識している状況が見受けられる。一方で男性に負担が偏っていると認識している状況として、「生活費を稼ぐこと」は回答の過半数となっており、他に「ゴミ出し」や「大きな買い物などの決定をすること」が挙げられる。	区民間10
(5)これまでジェンダーに関する発言や言葉遣いで、「違和感や疑問を感じたことがある」と回答した人は39.2%である。性別にみると女性は45.9%と男性の31.5%に比べて14.4ポイント多くなっており、年代が下がるほど「達成感や疑問を感じたことがある」の割合が高いことが伺える。	区民間11

課題

- 固定的な性別役割分担意識に否定的な考えを持つ人は国と比較しても多く、性別にこだわらない考え方が一般化してきている。また、こうした意識がみられる一方で、実態として男女の地位が平等になると感じている人は令和2年度調査から増加しているものの、依然として少ないことが伺える。特に女性にその傾向が表れている。
- 夫婦で家事・育児を分担する意識が一定程度浸透してきている一方で、実態として女性に家事・育児負担が偏っていると認識している状況が見受けられる。

2 女性活躍推進について

- (1) 男女別の就労状況をみると、男性の「正規の職員・従業員」が 50.9%に対し、女性は 38.6%であり、男性と比較して 12.3 ポイント少ない。また、女性の就業に対する考え方について、「仕事を続けた方がよい」と回答した人が 63.4%と最も多く、令和 2 年度調査 54.7%と比較して 8.7 ポイント増加している。次いで「子どもができたなら仕事を辞め、子育てが終われば仕事に復帰する方がよい」が 9.6%で 11.3 ポイント減少しており、女性が仕事を続けることに対して肯定的な意見が増加していることが伺える。
- (2) 女性の就業についての考え方の背景をみると、「女性も経済力を持った方がよいと思うから」が 65.2%と最も多く、令和 2 年度調査 62.0%と比較して 3.2 ポイント増加しており、女性の経済的自立を重視する考え方が増加していることが伺える。
- (3) 区議会議員、区審議会等の委員、区管理職等に占める女性の割合について、女性は「もう少し増えたほうがよい」が最も多いのに対し、男性は「性別にはこだわらないほうがよい」が最も多く、区政への女性の参画に対する考え方に違いがみられる。
- (4) 女性管理職の割合が「いない」もしくは 1 割未満の事業所について、「1 人以上、30 人以下」の事業所では 29.5%、「31 人以上、100 人以下」の事業所では 32.7%、「101 人以上、300 人以下」の事業所では 31.7%、「300 人以上」の事業所では 56.3%となっている。
- (5) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況について、法改正により令和 4（2022）年度から策定が義務化されたが、「101 人以上、300 人以下」の事業所で、策定済みは 70.7%で、26.8%が策定に向けた準備が進んでいないことが伺える。

区民問 4・
5-1・17

区民
問 17-1

区民問 29

事業所問 7

事業所問 6

課題

- 女性の就業に対する考え方が肯定的に変化し、実態としても女性の就労が増加しているものの、管理職に占める女性の割合が少ない事業所が多い傾向が見受けられる。
- 区政への女性の参画に関しては、男女間で意識に違いがみられ、女性の経済的自立を重視する考え方が増加していることから、こうした意識を反映した支援が求められる状況が伺える。

3 ワーク・ライフ・バランスについて

- (1) 「仕事」「家庭生活」「個人の生活」の優先度をみると、希望では「仕事」「家庭生活」「個人の生活」のいずれも優先したいという回答が 25.7%で、女性も男性も同様に最も多い。一方、現実で優先しているものとして最も多いのは「仕事」で、女性が 21.3%、男性が 32.1%となっており、希望と現実のギャップがみられる。
- (2) 育児・介護休業の取得について、「育児休業・介護休業を取った方がよい」が 69.6%で最も多く、次いで「取得した方がよいと思うが、現実的には休めない」が 19.5%となっている。令和2年度調査では、「育児休業・介護休業を取った方がよい」が 45.5%で最も多く、次いで「取得した方がよいと思うが、現実的には休めない」が 37.8%となっており、意識改革が進んできていることが伺える。
- (3) 男性従業員の育児参加について、「1人以上、30人以下」の事業所が 50.0%、「31人以上、100人以下」の事業所は 48.1%で、「仕事に支障がない範囲で参加したほうがよい」が最も多いのに対し、「101人以上、300人以下」の事業所が 51.2%、「301人以上」の事業所は 75.0%で、「積極的に参加したほうがよい」が最も多い。また、男性の育児休業の取得促進のための取組を実施している事業所は、「1人以上、100人以下」の事業所が 19.3%～44.2%に対し、「101人以上」の事業所では 68.3%～81.3%となっている。従業員規模が大きい事業所ほど、男性の育児参加に関する意識改革や取組が進んでいることが伺える。

区民問 15

区民問 19

事業所
問 12・13

課題

- 男女ともに育児・介護休業取得について、前向きな意識が広がっているものの、現実的に休めないと考えている人も一定数見受けられる。
- 男性従業員の育児参加について、事業所側からも前向きな回答が増加しているものの、「301人以上」の事業所は男性の育児参加への意識が高い一方、従業員規模が小さくなるにつれて、その意識は低くなっている。

4 DV・ハラスメントについて

- (1) 「殴る、蹴る、突き飛ばす、物を投げつけるなど、暴力行為を受けた」といった身体的DVを受けたことがある区民は 10.4%と、令和2年度調査 10.4%と比較して横ばいであり、「長期間に渡って無視し続けられた」といった精神的DVを受けたことがある区民は 8.3%と、令和2年度調査 6.1%と比較してほぼ横ばいであり、主だった変化はみられない。
- (2) ハラスメントを受けたことがある人（セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、パワー・ハラスメント、その他のハラスメントを受けたことがある人の合計）は 34.8%となっており、令和2年度調査 27.3%と比較して 7.5ポイント増加している。
- (3) 殴る、蹴るなどの身体的暴力や、性的な行為の強要などの性的暴力、外出や人付き合いの制限などの精神的暴力について、DVだと思うか尋ねたところ、半数の項目において「どのような場合でもDVだと思う」が増加している。DVやハ

区民
問 21-ア

区民問 24

区民問 21

ラスメントを受けたことがある人が増加している背景には、こうした暴力行為を受けた際に、DV・ハラスメントであると認識する人が増えたことによる影響があるものと考えられる。一方で、「DVだと思わない」との回答も依然として一定数おり、相手に非があるなど状況によって認識を変える人も少なくないことから、DVに対する認識はまだ十分ではないことが伺える。

(4) 青少年の「デートDV」の言葉の認知度は、34.9%となっている。令和2年度調査37.9%と比較して3.0ポイント減少しており、「デートDV」の言葉の認知度が進んでいないことが伺える。

(5) DV・ハラスメントの被害を受けた際に、その行為について「相談した」と回答した人は、DV被害者は27.8%、ハラスメント被害者は35.8%といずれも半数以上が被害を相談していない状況がみられる。特にDV被害者は、ハラスメント被害者より8.0ポイント少なく、DVの方がより被害を打ち明けにくい状況がみられる。また、「相談した」と回答した人を性別でみると、DV被害者では女性が37.8%に対して、男性は5.6%と男性の方が32.2ポイント少ない。ハラスメント被害者では女性が44.3%に対して、男性は22.0%と男性の方が22.3ポイント少なく、いずれの場合も男性の方が相談率が低い傾向にあることが伺える。

(6) DV・ハラスメントに関する相談先として知っている機関について、警察を除いた公的機関の相談窓口の認知度は4.2%~16.9%と低い。

青少年
問 15

区民
問 21-1・24-1

区民
問 22・25

課題

- DV被害の割合はほぼ横ばいであるのに対し、ハラスメントを受けたことがある区民は増加傾向にある。
- DVやハラスメント被害者の半数以上が被害を相談しておらず、特に男性は女性に比べて相談率が低い傾向にあり、被害が把握されにくく、潜在化しやすい状況にある。
- 公的機関の相談窓口の認知度が低いことに加え、「デートDV」の言葉の認知度も減少しており、被害防止や対応促進のための周知活動が必要であることが伺える。

5 L G B T Qについて

- (1)「L G B T Q」の言葉の認知度について、「言葉の意味を知っている」青少年は 80.6%となっている。令和2年度調査 76.1%と比較して 4.5 ポイント増加しており、「L G B T Q」の言葉の認知度が進んでいることが伺える。
- (2) L G B T Qの人権を守るために力を入れていくべきと思うことについて、区民も青少年も同様に、「正しい理解を深めるための教育を学校で行う」「L G B T Qであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する」という回答が多い。
- (3) L G B T Qの従業員を支援するための取組を実施している事業所について、「1人以上、30人以下」の事業所は 1.1%に対して、「101人以上」の事業所は 12.2%～37.5%と、従業員「101人以上」の事業所の方が大幅に多く、従業員規模ごとに差があることが伺える。また、L G B T Qに関する取組を進める上で困難と感じることについて、従業員規模に関わらず、「どのような取組を実施すればよいのかわからない」「当事者のニーズや意見を把握することが難しい」「取組を行うための知見を持った人材がない」が多い。

青少年問 18

区民問 28
青少年問 20

事業所
問 24・25

課題

- L G B T Qに関する言葉の認知度は向上しているものの、「正しい理解を深めるための教育」や「法律・制度の整備」といった対策が継続して求められていることが伺える。
- L G B T Qの従業員支援に関する取組は、「101人以上」の事業所で進んでいる一方で、それ以外の事業所では取組が進んでいない状況が見受けられる。

6 区政について

- (1) 千代田区男女共同参画センターM I W（ミュウ）の認知度について、「利用したことがある」「知っているが利用したことがない」区民は 33.5%となっており、令和2年度調査 30.3%と比較して 3.2 ポイント増加している。
- (2) ジェンダー平等社会の形成のため、区が力を入れていくべきこととして、育児、介護休業制度の充実や、女性のキャリアアップ、ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を求める声が多い。
- (3) 企業の男女共同参画を進めるにあたり区が力を入れていくべきこととして、従業員規模に関わらず、多様な働き方やワーク・ライフ・バランスの推進、子育て・介護に関連する支援を求める傾向がみられる。

区民問 30・33

事業所
問 27

課題

- 男女共同参画センターMIW の認知度は向上しているものの、利用したことのある区民の割合は依然として低い水準にとどまっており、認知されていても利用につなげていない状況が伺える。
- 区民も事業所も、育児・介護休業制度への取組や、ワーク・ライフ・バランスの推進を支援する取組を求める声が多く、これら取組の強化が必要とされていることが伺える。

Ⅲ 調査票及び単純集計結果

あなた自身について、お聞きします

問1 あなたの性別を教えてください。(〇は1つ)

1 男性	42.9%	2 女性	53.8%	3 どちらとはいえない	1.6%
無回答	1.8%				

問2 あなたの年齢を教えてください。(〇は1つ)

1 18歳～24歳	3.9%	2 25歳～29歳	5.7%	3 30歳～34歳	8.8%
4 35歳～39歳	7.5%	5 40歳～44歳	7.0%	6 45歳～49歳	13.0%
7 50歳～54歳	9.4%	8 55歳～59歳	10.6%	9 60歳～64歳	10.4%
10 65歳～69歳	6.0%	11 70歳代	10.1%	12 80歳以上	7.0%
無回答	0.5%				

問3 あなたはどの地域にお住まいですか。(〇は1つ)

1 麴町地区	29.4%
丸の内一～三丁目、大手町一丁目1番～3番および5番～9番・二丁目、内幸町一～二丁目、有楽町一～二丁目、霞が関一～三丁目、永田町一～二丁目、隼町、平河町一～二丁目、麴町一～六丁目、紀尾井町、一番町～六番町、九段南二丁目(1番4号～35号)、皇居外苑、日比谷公園	
2 富士見地区	15.6%
千代田、北の丸公園、一ツ橋一丁目、大手町一丁目3番4号気象庁および4番、九段南一丁目・二丁目(1番4号～35号を除く)・三～四丁目、九段北一～四丁目、富士見一～二丁目、飯田橋一～四丁目	
3 神保町地区	12.2%
一ツ橋二丁目、神田神保町一～三丁目、神田三崎町一～三丁目、西神田一～三丁目、神田猿樂町一～二丁目、神田駿河台一丁目奇数番地・二丁目奇数番地	
4 神田公園地区	10.9%
神田錦町一～三丁目、神田小川町一～三丁目、神田美土代町、内神田一～三丁目、神田司町二丁目、神田多町二丁目、神田鍛冶町三丁目	
5 万世橋地区	10.6%
神田駿河台一丁目偶数番地・二丁目偶数番地・三～四丁目、神田淡路町一～二丁目、神田須田町一丁目、外神田一～六丁目	
6 和泉橋地区	20.5%
鍛冶町一～二丁目、神田紺屋町、神田北乗物町、神田富山町、神田美倉町、岩本町一～三丁目、神田西福田町、神田須田町二丁目、神田東松下町、神田東紺屋町、神田岩本町、東神田一～三丁目、神田和泉町、神田佐久間町一～四丁目、神田平河町、神田松永町、神田花岡町、神田佐久間河岸、神田練堀町、神田相生町	
無回答	0.8%

問4 あなたのご職業を教えてください。(〇は1つ)

1	会社経営・役員	11.9%	2	自営業(家族従業者を含む)	9.6%
3	正規の職員・従業員	43.4%			
4	非正規の職員・従業員(契約社員・派遣社員・パート・アルバイト等)	12.5%			
5	学生(大学生、専門学校、高等専門学校など)	2.9%			
6	主夫・主婦	9.9%	7	職業についていない	5.7%
8	その他()	2.6%			
	無回答	1.6%			

▶付問4-1 問4で「6」「7」を選択した方にお聞きします。

あなたは今後、働きたいと思いますか。(〇は1つ)

1	フルタイムで働きたい	5.0%	2	パート・アルバイトで働きたい	10.0%
3	自分で事業を始めたい(起業)	5.0%			
4	働きたいが、現実的にはできないと思う	23.3%			
5	働きたいと思わない	45.0%		無回答	11.7%

あなたのご家族について、お聞きします

問5 あなたは結婚していますか。(〇は1つ)

1	結婚している（事実婚・パートナーを含む）	63.6%			
2	結婚していた（離別・死別）	8.1%	3	結婚していない	28.3%
	無回答	0.0%			

▶付問5-1 問5で「1」を選択した方にお聞きします。

あなたは共働きですか。(〇は1つ)

1	共働きである	65.7%	2	夫婦・パートナーの片方だけ働いている	21.6%
3	夫婦・パートナーとも無職				10.2%
	無回答				2.4%

問6 あなたは、お子さんがいますか。(〇は1つ)

1	いる	52.7%	2	いない	46.5%	無回答	0.8%

▶付問6-1 問6で「1」を選択した方にお聞きします。

年齢が一番下のお子さんはおいくつですか。令和7年4月1日時点での年齢をお答えください。(〇は1つ)

1	0～2歳	9.9%	2	3～5歳	6.9%	3	6～11歳	12.8%
4	12～14歳	6.9%	5	15～17歳	4.9%	6	18歳以上	57.6%
	無回答	1.0%						

問7 あなたのご家族・ご家庭には、介護・介助を必要とする方はいますか。または過去にいましたか。

(○は1つ)

1	現在いる	14.8%	2	過去にいた	20.0%
3	介護・介助を必要とする人はいない(いなかった)				63.9%
	無回答	1.3%			

▶付問7-1 問7で「1」「2」を選択した方にお聞きします。

その方を主に介護・介助しているのは、介護・介助を受けている方から見てどなたですか。(○は1つ)

1	配偶者・パートナー	25.4%	2	息子	12.7%
3	娘	19.4%	4	息子の配偶者・パートナー	6.0%
5	娘の配偶者・パートナー	0.0%	6	その他の親族	21.6%
7	友人・知人	0.0%	8	その他()	11.2%
	無回答	3.7%			

日頃の生活について、お聞きします

問8 あなたは、次の分野①～⑧について、性別の違いによって立場の強さが異なると思いますか。
(それぞれの項目について〇は1つずつ)

分 野			1 男性の方が非常に優遇 されている(強い立場にある)	2 どちらかと言えば男性の方が優遇 されている(強い立場にある)	3 平等だと思っている	4 どちらかと言えば女性の方が優遇 されている(強い立場にある)	5 女性の方が非常に優遇 されている(強い立場にある)	6 分からない
① 家庭生活	無回答	1.6%	1 8.1%	2 27.8%	3 46.2%	4 8.8%	5 1.3%	6 6.2%
② 職場	無回答	3.4%	1 14.8%	2 31.7%	3 34.8%	4 6.5%	5 1.8%	6 7.0%
③ 学校教育の場	無回答	3.1%	1 3.9%	2 14.0%	3 57.1%	4 3.6%	5 0.5%	6 17.7%
④ 政治の場	無回答	2.1%	1 35.6%	2 34.8%	3 16.4%	4 2.9%	5 0.3%	6 8.1%
⑤ 法律や制度の上	無回答	2.3%	1 18.7%	2 24.4%	3 38.4%	4 5.5%	5 3.4%	6 7.3%
⑥ 社会通念・慣習・しきたり	無回答	2.1%	1 25.2%	2 47.5%	3 17.1%	4 1.8%	5 1.0%	6 5.2%
⑦ 町会・自治会やNPOなどの地域活動の場	無回答	2.3%	1 13.0%	2 23.9%	3 33.2%	4 2.1%	5 0.5%	6 24.9%
⑧ 社会全体として	無回答	1.6%	1 16.9%	2 50.1%	3 20.3%	4 4.2%	5 2.1%	6 4.9%

付問8－1 問8で「3」以外に○を付けた方にお聞きします。

あなたは次の分野①～⑧について、性別等によって不利益を被った経験はありますか。（それぞれの項目について○は1つつつ）

分 野		1 ある	2 ない	3 実際に経験したことは ないが、見聞きしたことはある
① 家庭生活	無回答 5.0%	1 38.8%	2 36.3%	3 19.9%
② 職場	無回答 8.8%	1 39.9%	2 29.4%	3 21.8%
③ 学校教育の場	無回答 9.2%	1 26.8%	2 43.1%	3 20.9%
④ 政治の場	無回答 32.5%	1 11.1%	2 29.9%	3 26.4%
⑤ 法律や制度の上	無回答 6.1%	1 27.6%	2 34.6%	3 31.6%
⑥ 社会通念・慣習・しきたり	無回答 6.8%	1 43.7%	2 30.2%	3 19.3%
⑦ 町会・自治会やNPOなどの地域活動の場	無回答 7.7%	1 21.8%	2 43.5%	3 27.0%
⑧ 社会全体として	無回答 6.3%	1 44.2%	2 28.9%	3 20.6%

付問8－2 問8－1で「1」「3」を選択した方にお聞きします。

具体的にどんな不利益を被った経験がありますか。または、見聞きしましたか。

自由記述（回答は任意）

家庭での家事分担について

令和2年度に実施した調査では、家庭での家事分担について、「子供の世話」を「主に女性」が担っている割合が約61.4%を占めていました。反対に「生活費を稼ぐこと」は、「主に男性」が担っている割合が56.5%を占めています。

問9 あなたは、次の分野①～⑧について、男女等の地位について解決すべき課題があると思いますか。
(それぞれの項目について〇は1つつつ)

また、差し支えなければそう考える理由についても教えてください。(自由記述)

分 野	1 課題がある	2 課題はない	3 わからない
① 家庭生活 無回答 2.3%	1 56.4%	2 28.3%	3 13.0%
② 職場 無回答 3.4%	1 59.2%	2 24.2%	3 13.2%
③ 学校教育の場 無回答 2.9%	1 34.0%	2 26.2%	3 36.9%
④ 政治の場 無回答 2.9%	1 64.9%	2 11.9%	3 20.3%
⑤ 法律や制度の上 無回答 2.6%	1 56.4%	2 19.5%	3 21.6%
⑥ 社会通念・慣習・しきたり 無回答 2.6%	1 68.3%	2 12.7%	3 16.4%
⑦ 町会・自治会やNPOなどの地域活動の場 無回答 2.6%	1 38.7%	2 21.6%	3 37.1%
⑧ 社会全体として 無回答 2.6%	1 69.1%	2 12.7%	3 15.6%
(そう考える理由) 自由記述欄			

問 10 現在、結婚（事実婚・パートナーを含む）している方のみご回答ください。

あなたのご家庭では、次の項目①～⑪の事柄を主にしているのは誰ですか。

（それぞれの項目について〇は1つずつ）※項目⑩～⑪はお子さんがいる方だけ回答ください。

項 目	主に男性 (父、兄、弟、 祖父等)	主に女性 (母、姉、 妹、祖母等)	男性と女性 が同程度に 分担	その他 (家族以外 の人や家事 代行サービ スなど)
① 食料品・日用品などの買い物 無回答 0.4%	1 9.0%	2 53.5%	3 37.1%	4 0.0%
② 食事の支度 無回答 1.2%	1 8.2%	2 69.4%	3 21.2%	4 0.0%
③ 食事の後片付け 無回答 0.4%	1 21.2%	2 46.9%	3 31.4%	4 0.0%
④ 風呂掃除 無回答 0.8%	1 30.2%	2 42.9%	3 25.3%	4 0.8%
⑤ その他の掃除 無回答 0.8%	1 15.1%	2 53.9%	3 29.0%	4 1.2%
⑥ ゴミ出し 無回答 0.4%	1 44.5%	2 29.8%	3 25.3%	4 0.0%
⑦ 洗濯 無回答 0.8%	1 12.2%	2 56.3%	3 30.6%	4 0.0%
⑧ 生活費を稼ぐこと 無回答 1.6%	1 52.7%	2 4.1%	3 41.2%	4 0.4%
⑨ 大きな買い物などの決定をすること 無回答 1.2%	1 33.5%	2 16.7%	3 48.6%	4 0.0%
⑩ 子どもの世話 無回答 5.1%	1 1.7%	2 64.0%	3 26.4%	4 2.8%
⑪ 保育園・幼稚園・学校の父母会やP TAなどへの参加 無回答 7.3%	1 3.4%	2 59.6%	3 27.0%	4 2.8%

問 10-1 あなたは、問 10 で答えた家事分担に不満を感じることはありますか。(○は 1 つ)

1 ある	24.9%	2 特にな	67.3%	3 わからない	5.7%
無回答	2.0%				

ジェンダーとは

生物学的な性別の違いではなく、社会的・文化的につくられる性別の違いです。人々の意識の中につくられた「男性像」「女性像」といった性別による役割分担を意味する言葉として使われます。

問 11 あなたは、これまでジェンダーに関する発言や言葉遣いで、違和感や疑問を感じたことはありますか。(○は 1 つ)

1 ある	39.2%	2 特にな	42.6%	3 わからない	17.1%
無回答	1.0%				

付問 11-1 問 11 で「1」を選択した方にお聞きします。

具体的にどんな発言や言葉遣いに、違和感や疑問を感じましたか。(自由記述)

問 12 あなたは、次の項目①～⑥の結婚や家庭に関する考え方について、どのように思いますか。
(それぞれの項目について○は 1 つずつ)

項 目	そう思う	そうは思わない
① 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである 無回答 1.3%	1 8.1%	2 90.6%
② 家族のリーダーシップは夫が取る方がよい 無回答 1.3%	1 8.6%	2 90.1%
③ 結婚する、しないは個人の自由である 無回答 1.3%	1 93.2%	2 5.5%
④ 結婚しても子どもを持つかどうかは個人の自由である 無回答 0.5%	1 94.3%	2 5.2%
⑤ 子どもを産み育てるのに、必ずしも結婚しなくてもよい 無回答 1.0%	1 63.9%	2 35.1%
⑥ 結婚しても、うまくいかなければ離婚してもよい 無回答 1.0%	1 90.9%	2 8.1%

付問 12-1 問 12 の項目①、②のいずれかで「1」を選択した方にお聞きします。
その理由は何ですか。（自由記述）

付問 12-2 問 12 の項目③～⑥のいずれかで「2」を選択した方にお聞きします。
その理由は何ですか。（自由記述）

子育てや教育について、お聞きします

問 13 あなたは次の項目①～⑥の子育てや教育の考え方について、どのように思いますか。
（それぞれの項目について○は1つつつ）

項 目	そう思う	そうは思わない
① 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるのがよい 無回答 0.8%	1 23.1%	2 76.1%
② 男の子と女の子は学校で学ぶ内容に違いがあってよい 無回答 1.0%	1 30.6%	2 68.3%
③ 男の子と女の子で進学先に差をつけた方がよい 無回答 0.8%	1 1.8%	2 97.4%
④ 子育てにおける父親と母親の役割は基本的に違いがある 無回答 0.8%	1 54.8%	2 44.4%
⑤ 乳幼児期（3歳くらいまで）は、母親は育児に専念した方がよい 無回答 0.8%	1 33.2%	2 66.0%
⑥ 父親も、母親と同じくらい子育てに関わる方がよい 無回答 1.3%	1 88.1%	2 10.6%

付問 13-1 問 13 の項目①～⑤で「1」を選択した方にお聞きします。その理由は何ですか。（自由記述）

付問 13-2 問 13 の項目⑥で「2」を選択した方にお聞きします。その理由は何ですか。（自由記述）

問 14 「男女共同参画社会」とは、「男女が、互いにその人権を尊重しつつ喜びも責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会」ですが、あなたは現在の学校教育において、男女共同参画を実現するためにどのようなことに力を入れるとよいと考えますか。（〇は3つまで）

1	学校生活で生徒の役割分担に男女で差をつけない	47.3%
2	学校生活や進路指導で、男女の区別なく能力を活かせるようにする	58.4%
3	授業や日常の活動のなかで、男女共同参画の意識を育てる授業をする	31.4%
4	教材における登場人物や役割など、男女に偏りのないように見直す	16.9%
5	教職員に男女共同参画についての研修を行う	17.7%
6	校長、副校長などの管理職に女性を増やす	19.7%
7	保護者会などを通じて、保護者の男女共同参画の意識を育てる	12.5%
8	人権尊重や多様性の観点に立った性教育を行う	24.2%
9	デートDV（交際相手からの暴力）や性犯罪の加害者・被害者となることを防ぐための教育を早期から行う	26.8%
10	その他（ ）	5.2%
11	どれも必要ない	1.8%
	無回答	1.0%

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について、お聞きします

問 15 あなたは日頃の生活のなかで、仕事、家庭生活、個人の生活（地域活動、学習、趣味など）で優先したいものはどれですか。あなたの希望に最も近いものと、現在の状況（現実）を教えてください。（それぞれの回答欄に1～8の数字を1つずつ記入してください）

選択肢	希望	現実	回答欄
1 仕事	2.6%	26.0%	希望
2 家庭生活	8.8%	11.4%	
3 個人の生活	15.1%	6.2%	
4 仕事と家庭生活	10.6%	16.6%	
5 仕事と個人の生活	11.4%	10.4%	
6 家庭生活と個人の生活	17.4%	5.2%	
7 仕事、家庭生活、個人の生活	25.7%	12.7%	現実
8 わからない	2.1%	4.7%	
無回答	6.2%	6.8%	

問 16 今後、男性が家事、育児、介護などを積極的におこなっていくためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

1 男性が家事、育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	37.1%
2 男性が家事、育児などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	9.6%
3 パートナーとのコミュニケーションをよくはかること	47.0%
4 まわりの人が夫婦の役割分担などについての当事者の考えかたを尊重すること	26.5%
5 男性による家事、育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること	41.3%
6 労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどの多様な働きかたを普及することで、仕事以外の時間をより、多く持てるようにすること	44.4%
7 男性の家事、育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと	10.9%
8 男性が家事、育児などを行うための仲間（ネットワーク）作りをすすめること	7.3%
9 マス、メディアで多様な性別役割分業が描かれること	5.7%
10 その他（具体的に： ）	4.2%
11 特にない	1.8%
12 わからない	2.9%
無回答	3.1%

問 17 あなたは、女性が仕事をするることについて、どのように考えますか。(○は1つ)

1	仕事をし続けた方がよい	63.4%
2	結婚するまでは仕事をした方がよい	0.5%
3	子どもが生まれるまでは仕事をした方がよい	2.6%
4	子どもができたなら仕事を辞め、子育てが終われば仕事に復帰する方がよい	9.6%
5	女性は仕事をしないで、家庭を守った方がよい	0.8%
6	その他()	11.9%
7	わからない	6.5%
	無回答	4.7%

付問 17-1 問 17で「1」～「6」を選択した方にお聞きします。

あなたが、問17の回答のように考える理由は何ですか。(○は3つまで)

1	働くことを通じて自己実現が図れると思うから	53.2%
2	女性も経済力を持った方がよいと思うから	65.2%
3	夫婦で働いた方が多くの収入を得られるから	24.9%
4	女性の能力を活用しないのはもったいないと思うから	48.2%
5	少子高齢化で働き手が減少しているので、女性も働いた方がよいと思うから	9.6%
6	子どもは母親が家で面倒を見た方がよいと思うから	3.5%
7	保育料などを払うより、母親が家で子どもの面倒を見る方が合理的だと思うから	0.3%
8	仕事と家庭の両立支援が十分ではないと思うから	6.7%
9	働き続けるのは大変そうだと思うから	0.9%
10	女性は家庭を守るべきだと思うから	2.0%
11	その他()	9.4%
12	特にない	2.0%
13	わからない	0.0%
	無回答	0.9%

問 18 女性が妊娠・出産・育児等を理由に仕事を辞めなくてもよいようにするためには、特にどのような支援や対策が必要だと思いますか。(○は3つまで)

1	休暇・休業制度を充実させる	69.9%
2	セミナー・講習会を実施する	2.1%
3	技術や技能を習得するための機会を多く設ける	15.6%
4	パートの労働条件を向上させる	27.5%
5	就職に対する相談体制を充実させる	11.2%
6	保育所等の子育て支援施設を整備する	63.9%
7	その他()	13.5%
8	わからない	3.9%
	無回答	3.6%

問 19 育児休業や介護休業は男性も女性も取ることができる制度ですが、あなたは、それらの休暇を取得することについて、どのように思いますか。(〇は1つ)

1 育児休業・介護休業を取った方がよい	69.6%
2 取得した方がよいと思うが、現実的には休めない	19.5%
3 取得する必要はない	1.3%
4 女性が取得した方がよい	1.3%
5 わからない	6.8%
無回答	1.6%

付問 19-1 問 19 で「2」を選択した方にお聞きします。

具体的にどのような条件があれば、取得できると思いますか。(〇は3つまで)

1 上司や同僚などの理解や協力があること	66.7%
2 以前に取得した人の事例があること	17.3%
3 育児・介護休業給付(※)を超える経済的支援が受けられること	30.7%
4 昇進や昇格に影響がないこと	45.3%
5 休業中の代替要員が確保されること	38.7%
6 職場への復帰に際しての支援があること	28.0%
7 その他()	8.0%
無回答	1.3%

※育児・介護休業給付として、育児休業は、おおよそ賃金の67%(180日まで)または50%(181日以降)、介護休業は67%が支給されます(いずれも給付の上限・下限あり)。

DV(ドメスティック・バイオレンス)や人権について、お聞きします

DV(ドメスティック・バイオレンス)とは

配偶者やパートナー(※)による身体的、精神的、経済的、性的な暴力をいいます。

※配偶者やパートナーとは、夫、妻、元夫、元妻、同棲相手、恋人、元恋人など、一定期間、親密な関係にある(あった)相手を指します。

問 20 DV(配偶者や親密な間柄での暴力)被害や児童・高齢者虐待、いじめなど、人権を侵害する行為が社会問題となっています。あなたのまわりでは、人権が尊重されている社会であると思いますか。(〇は1つ)

1 思う	44.4%	2 少し思う	28.1%
3 あまり思わない	20.0%	4 思わない	5.2%
無回答	2.3%		

付問 20-1 問 20 で、「3」または「4」を選択した方にお聞きします。

人権が尊重されていないと感じる理由は何ですか。(〇は1つ)

1 人権を侵害されたと感じた経験が実際にあるから	27.8%
2 周囲に被害者がいるから	37.1%
3 テレビやSNSを見ているとそう感じるから	29.9%
4 その他()	4.1%
無回答	1.0%

問 21 ㊦あなたは、これまでに配偶者やパートナーから、次の項目①～⑩のような行為をされたことや
見聞きしたことはありますか。（それぞれの項目について数字に○を2つまで）

①配偶者やパートナーによるこれらの行為をDVだと思いますか。

（それぞれの項目についてアルファベットに○を1つずつ）

項 目	㊦されたこと、見聞き したことがあるか (○は2つまで)			①どう思うか (○は1つまで)		
	ある 自分 が され た こと が	ある の を 見 聞 き し た こ と が	周りの 人 が され て い る こ と も ない	ど の よ う な 場 合 で も D V だ と 思 う	相 手 に 非 が あ れ ば D V に は な ら な い	D V だ と 思 わ な い
記 入 例	①	②	3	㊦	B	C
① 殴る、蹴る、突き飛ばす、物を投げつけるなど、暴力行為を受けた ア 無回答 4.7% イ 無回答 10.9%	1 10.4%	2 28.8%	3 57.9%	A 80.5%	B 7.3%	C 1.3%
② 大声でどなられる、命令される、脅されるなど、恐怖を感じる言葉を言われた ア 無回答 5.5% イ 無回答 12.5%	1 17.7%	2 29.1%	3 51.2%	A 73.8%	B 11.9%	C 1.8%
③ 「誰のおかげで生活できるんだ」「かいしょうなし」など、傷つく言葉を言われた ア 無回答 6.0% イ 無回答 13.8%	1 9.9%	2 20.8%	3 64.4%	A 74.5%	B 10.1%	C 1.6%
④ 長期間に渡って無視し続けられた ア 無回答 6.8% イ 無回答 13.8%	1 8.3%	2 18.2%	3 67.8%	A 64.7%	B 16.9%	C 4.7%
⑤ 家族や友人との関わりや、通勤・通学・遊びのため外出するのを制限された ア 無回答 6.2% イ 無回答 13.2%	1 7.3%	2 17.4%	3 69.9%	A 60.0%	B 21.3%	C 5.5%
⑥ 交友関係や電話・メールなどを細かく監視された ア 無回答 6.8% イ 無回答 14.0%	1 7.0%	2 18.2%	3 68.8%	A 61.0%	B 18.4%	C 6.5%
⑦ 必要な生活費を渡されなかったり、自由にお金を使えないようにされた ア 無回答 6.5% イ 無回答 14.0%	1 3.6%	2 16.6%	3 73.5%	A 64.9%	B 17.1%	C 3.9%
⑧ いやがっているのに性的な行為を強要されたり、避妊に協力してもらえなかった ア 無回答 7.5% イ 無回答 14.0%	1 6.2%	2 14.0%	3 73.2%	A 80.5%	B 3.6%	C 1.8%

項 目	㊦されたこと、見聞きしたことがあるか (○は2つまで)			㊩どう思うか (○は1つまで)		
	ある 自分がされたことが	ある の周りの人がされている を見聞きしたことが	したことも見聞き されたこともない	DVだと思 う どのような場合でも	相手に非があれば DVにはならない	DVだと思わない
⑨ アダルトビデオやポルノ雑誌を無理に見させられた ア 無回答 6.5% イ 無回答 14.3%	1 1.3%	2 8.6%	3 83.9%	A 76.6%	B 4.4%	C 4.7%
⑩ 別れた恋人や配偶者に対する報復として、わいせつな写真や映像を、インターネットなどで不特定多数に配布・公開された ア 無回答 6.0% イ 無回答 13.8%	1 0.5%	2 8.6%	3 84.9%	A 82.9%	B 0.8%	C 2.6%

付問 21-1 問 21㊦のいずれかの項目で「1」を選択した方にお聞きします。

あなたは、問21の項目①～⑩のような行為をされたことを誰かに相談したり、打ち明けたりしましたか。(○けたりしましたか。(○は1つ)

1 相談した		27.8%
2 相談したかったが、できなかった	付問 21-3 へ	13.9%
3 相談しようとは思わなかった	付問 22 へ	40.0%
無回答		18.3%

付問 21-2 付問 21-1 で「1」を選択した方にお聞きします。

あなたが相談した相手はどなたですか。(○はいくつでも)

1 親族	43.8%	2 友人・知人	62.5%
3 ちよだDV相談ダイヤル			6.3%
4 千代田区男女共同参画センターM I W			6.3%
5 「3、4」以外の千代田区の相談			3.1%
6 東京都の相談(東京ウィメンズプラザや東京都女性相談センターなど)			0.0%
7 国の相談(内閣府DV相談+など)	6.3%	8 警察	12.5%
9 民生・児童委員、人権擁護委員など			3.1%
10 弁護士、法テラス(日本司法支援センター)、家庭裁判所など			9.4%
11 医師、カウンセラーなど	18.8%	12 民間シェルター	0.0%
13 民間支援団体(市民グループなど)			6.3%
14 その他()			6.3%
無回答			0.0%

付問 21-3 付問 21-1で「2 相談したかったが、できなかった」を選択した方にお聞きします。

相談しなかった（できなかった）理由は何ですか。（〇は3つまで）

1 どこに相談してよいかわからなかったため	25.0%
2 相談しても無駄だと思ったため	56.3%
3 相談することによって、不快な思いをしようと思ったため	12.5%
4 相談するほどのことではないと思ったため	18.8%
5 恥ずかしかったため	31.3%
6 自分さえ我慢すれば、なんとかやっていけると思ったため	50.0%
7 世間体が悪いため	6.3%
8 被害を受けたことを忘れたいため	6.3%
9 自分にも悪いところがあると思ったため	18.8%
10 その他（ ）	12.5%
無回答	0.0%

問 22 次のうち、あなたが知っているDVに関する相談先はどこですか。（〇はいくつでも）

1 ちよだDV相談ダイヤル	13.2%
2 千代田区男女共同参画センターMIW	16.9%
3 「1、2」以外の千代田区の相談	3.1%
4 東京都の相談（東京ウィメンズプラザや東京都女性相談センターなど）	11.4%
5 国の相談（内閣府DV相談+など）	9.4%
6 警察	54.5%
7 民生・児童委員、人権擁護委員など	7.5%
8 弁護士、法テラス（日本司法支援センター）、家庭裁判所など	35.6%
9 医師、カウンセラーなど	14.3%
10 民間シェルター	6.8%
11 民間支援団体（市民グループなど）	4.2%
12 その他（ ）	1.6%
13 知っている相談先はない	18.2%
無回答	6.0%

問 23 あなたは、配偶者からの暴力の防止や被害者支援のために、どのような支援や対策が必要だと思いますか。（〇は3つまで）

1 家庭内でも暴力は犯罪であるという意識の啓発・理解促進のための対策	56.6%
2 緊急避難場所（シェルター）の整備や住居や就職のあっせんなど、自立して生活するための支援	51.2%
3 カウンセリングや相談など、精神的に自立するための支援	38.4%
4 加害者へのカウンセリングなど更生のための支援	25.7%
5 家庭や学校におけるお互いの性を尊重する教育の支援	25.5%
6 その他（ ）	6.2%
7 わからない	7.8%
無回答	4.7%

◆デートDVでお悩みの方は、一人で悩まず相談窓口へご相談ください。

ちよだDV相談ダイヤル

TEL 03-6272-3828（相談無料・秘密厳守）

月曜日～金曜日 9時～17時（祝日・12月29日～1月3日休み）

※上記以外の時間は『内閣府DV相談+』へ

0120-279-889（24時間対応・無料）

ハラスメントとは

セクシュアル・ハラスメント

相手の意に反する性的な言葉や行為を拒否したことで、解雇などの不利益な取り扱いを受けたり、それらの言動によって不快・不安な状態に追い込み仕事に支障が生じることです。

【例えば…】上司が異性の部下の腰や胸を触ったが抵抗されたため、部下に不利益な配置転換をした。同僚が社内に性的な内容の噂を流したため、仕事が手につかない。

マタニティ・ハラスメントとは

妊娠や出産・育児休業などを理由に、解雇などの不利益な取り扱いをほのめかしたり、育児休業などの制度利用を妨害することや、嫌がらせにより仕事に支障が生じることです。

【例えば…】上司に妊娠を報告したら、他の人を雇うから辞めるように言われた。妊婦検診のために休暇を取得したいと上司に相談したら、病院は休日に行くものだと言われ相手にしてもらえなかった。

パワー・ハラスメントとは

職場での優越的な関係を背景とした言動で、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、精神的・身体的苦痛を与えられ仕事に支障が生じることです。

【例えば…】上司から人格否定や侮辱的な言動を受けた。同僚から集団で無視された。嫌がらせで仕事を与えられなかった。性的指向（好きになる性）・性自認（心の性）などの個人情報を勝手に暴露された。

問 24 あなたは職場などでハラスメントを受けたことはありますか。（〇は1つ）

1	セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある	8.6%
2	マタニティ・ハラスメントを受けたことがある	1.0%
3	パワー・ハラスメントを受けたことがある	23.4%
4	その他のハラスメントを受けたことがある	1.8%
5	受けたことはないが、見たことはある	24.7%
6	受けたことも、見たこともない	35.6%
	無回答	4.9%

付問 24-1 問 24 で「1」～「4」を選択した方にお聞きします。

あなたは、問24の「1」～「4」のような行為をされたことを誰かに相談したり、打ち明けたりしましたか。（〇は1つ）

1	相談した	付問 24-2 へ	35.8%
2	相談したかったが、できなかった	付問 24-3 へ	17.2%
3	相談しようとは思わなかった		46.3%
	無回答		0.7%

付問 24-2 付問 24-1 で「1 相談した」を選択した方にお聞きします。

あなたが相談した相手はどなたですか。(〇はいくつでも)

1 親族	22.9%
2 友人・知人	45.8%
3 千代田区男女共同参画センターM I W	0.0%
4 「3」以外の千代田区の相談	2.1%
5 東京都の相談（東京都ろうどう110番など）	2.1%
6 国の相談（総合労働相談コーナーなど）	4.2%
7 弁護士、法テラス（日本司法支援センター）など	10.4%
8 医師、カウンセラーなど	8.3%
9 社内相談窓口	20.8%
10 その他（ ）	33.3%
無回答	0.0%

付問 24-3 付問 24-1 で「2 相談したかったが、できなかった」を選択した方にお聞きします。

相談しなかった（できなかった）理由は何ですか。(〇は3つまで)

1 どこに相談してよいかわからなかったため	13.0%
2 相談しても無駄だと思ったため	87.0%
3 相談することによって、不快な思いをしようと思ったため	26.1%
4 相談するほどのことではないと思ったため	8.7%
5 恥ずかしかったため	8.7%
6 自分さえ我慢すれば、なんとかやっていけると思ったため	47.8%
7 世間体が悪いため	4.3%
8 被害を受けたことを忘れたいため	13.0%
9 自分にも悪いところがあると思ったため	0.0%
10 その他（ ）	0.0%
無回答	0.0%

問 25 次のうち、あなたが知っているハラスメントに関する相談先はどこですか。

(〇はいくつでも)

1 千代田区男女共同参画センターM I W	16.6%
2 「1」以外の千代田区の相談	4.2%
3 東京都の相談（東京都ろうどう110番など）	12.5%
4 国の相談（総合労働相談コーナーなど）	15.3%
5 弁護士、法テラス（日本司法支援センター）など	39.0%
6 医師、カウンセラーなど	14.0%
7 社内相談窓口	28.6%
8 その他（ ）	2.6%
9 知っている相談先はない	21.3%
無回答	7.3%

LGBTQとは

「L＝レズビアン（女性同性愛者）」「G＝ゲイ（男性同性愛者）」「B＝バイセクシュアル（両性愛者）」「T＝トランスジェンダー（心と身体の性が一致しない人）」「Q＝クエスチョニング（性的自認、志向が定まっていない・決めていない人）」の頭文字で表しています。「性的少数者（セクシュアルマイノリティ）」と表現することもあります。

問 26 あなたは、今までに性的指向（好きになる性）や性自認（心の性）について悩んだことはありますか。または、周囲の人で悩んでいる人はいましたか。（○は1つ）

1 悩んだことがある（今、悩んでいる）	4.2%
2 悩んだことはないが、周囲に悩んでいる人がいた（いる）	19.7%
3 悩んだことはなく、周囲にもいなかった	73.0%
無回答	3.1%

問 27 あなたは、性的少数者の人に対し、特にどのような人権侵害が起きていると思いますか。（○は2つまで）

1 職場や学校で嫌がらせやいじめを受けるといった人権侵害が起きている	30.9%
2 就職や職場で不利な扱いを受ける	19.5%
3 差別的な言動を受ける	40.5%
4 じろじろ見られたり、こそこそと話をされたりする	31.4%
5 特に人権侵害は受けていない	20.8%
無回答	6.0%

問 28 あなたは、L G B T Q の方々の人権を守るために、特にどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。（○は3つまで）

1 理解を深めるための教育を学校で行う	54.0%
2 理解を深めるための啓発活動を行政が行う	34.3%
3 相談・支援体制を充実させる	24.4%
4 L G B T Q であっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する	42.3%
5 その他（ ）	3.1%
6 特に必要なことはない	9.1%
7 わからない	12.2%
無回答	3.4%

◆好きになる性（性的指向）や心の性（性自認）などでお悩みの方は、一人で悩まず相談窓口へご相談ください。

・千代田区男女共同参画センターMIW相談室（L G B T Q 相談）

☎ 03-5211-4316（予約専用電話）

<https://miw.city.chiyoda.lg.jp/soudan-2/#LGBT>

・T o k y o L G B T 相談（東京都性自認及び性的指向に関する専門電話相談）

☎ 050-3647-1448 / LINE アカウント「L G B T 相談@東京」



区政への女性の参画について、お聞きします

問 29 あなたは、千代田区の議会・審議会（※1）等に占める女性の割合や、区職員の管理職等に占める女性の割合について、どう思いますか。（それぞれの項目について○は1 つずつ）

	よ い の ま ま で	よ え も い た う ほ う し が 増	う で 男 が 増 え た 々 ほ ま	が る 男 性 を 上 回 る 女 性 が 増 え た 女 性 回	ほ う が よ い だ わ ら な い こ	わ か ら な い
① 区議会議員に占める女性の割合 ・現状値（令和7年4月）：33.3% 無回答 2.3%	1 2.9%	2 27.3%	3 26.5%	4 2.9%	5 30.1%	6 8.1%
② 区審議会等の委員に占める女性の割合 ・目標値※2（令和8年度末）：40～60% ・現状値（令和7年4月）：30.9% 無回答 2.6%	1 2.9%	2 25.5%	3 29.1%	4 3.1%	5 28.8%	6 8.1%
③ 区管理職等に占める女性の割合 ・目標値（令和8年度末）：40.0% ・現状値（令和7年4月）：35.0% （管理職 25.5%・係長級 32.5%） 無回答 2.9%	1 3.6%	2 25.7%	3 24.9%	4 3.4%	5 31.9%	6 7.5%

※1 諮問に依りて、特別の事項を調査、審議する合議制の機関をいいます。

※2 「第6次千代田区ジェンダー平等推進行動計画」（令和4～令和8年度）に掲げる目標値です。

男女共同参画社会の実現に向けた取組について、お聞きします

問 30 あなたは、千代田区男女共同参画センターM I W（ミュウ）を利用したことはありますか。（○は1 つ）

1 利用したことがある 2.9%	2 知っているが、利用したことがない 30.6%
3 知らない 63.6%	無回答 2.9%

問 31 あなたは、男女共同参画センターM I Wで実施する次の事業を知っていますか。

(〇はいくつでも)

1	M I W相談員による一般相談	13.5%
2	女性弁護士による法律相談	4.9%
3	L G B T Q 相談	5.5%
4	男女共同参画に関する各種講座・講演会・展示会	9.4%
5	情報ライブラリ(図書や資料の貸出)	6.0%
6	ホームページ・メールマガジン・フェイスブック・YouTube の運営	2.1%
7	情報誌「M I W通信」の発行	4.2%
8	ライブラリニュース「みゅう」の発行	2.3%
9	ビデオサロン&カフェ(DVD上映と交流)	3.1%
10	M I W祭り	1.8%
11	M I W運営協議会	0.8%
12	その他()	1.0%
13	どれも知らない	71.4%
	無回答	4.7%

問 32 あなたは、次の言葉や取組を知っていますか。（それぞれの項目について○は1 つずつ）

			知っている	意味（内容）を 知っている	聞いたことはあ るが、意味（内 容）は知らない	聞いたことがな い
① 男女共同参画社会基本法	無回答 3.6%	1 33.2%	2 42.3%	3 20.8%		
② 男女雇用機会均等法	無回答 3.4%	1 69.9%	2 21.6%	3 5.2%		
③ 配偶者暴力防止法（DV防止法）	無回答 3.4%	1 44.7%	2 39.0%	3 13.0%		
④ 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	無回答 3.9%	1 11.7%	2 29.6%	3 54.8%		
⑤ 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律	無回答 3.9%	1 13.5%	2 34.5%	3 48.1%		
⑥ 千代田区ジェンダー平等推進行動計画	無回答 4.7%	1 7.0%	2 24.7%	3 63.6%		
⑦ デートDV 交際相手からの精神的・身体的・性的暴力	無回答 3.4%	1 47.0%	2 21.3%	3 28.3%		
⑧ リプロダクティブ・ヘルツ&ライツ（生と生殖に関する健康と権利） 自分の体に関することを自分自身で決めることができ、 そのための健康を享受できること	無回答 3.6%	1 14.3%	2 15.3%	3 66.8%		
⑨ SOGI（ソジ・ソギ） すべての人が持つ性的指向（好きになる性/Sexual Orientation=SO）と性自認（心の性/Gender Identity=GI）の略	無回答 3.6%	1 7.3%	2 10.9%	3 78.2%		
⑩ ダイバーシティ&インクルージョン 一人一人の多様性を受け入れ、認め合い、活かし合うこと	無回答 3.6%	1 45.5%	2 21.0%	3 29.9%		
⑪ アンコンシャスバイアス 無意識の偏見や思い込み	無回答 3.1%	1 36.4%	2 15.6%	3 44.9%		

問 33 ジェンダー平等社会の形成のため特に区が取り組むべきこと（性的マイノリティ施策、DV 被害防止施策を含む）だと思えるものはどれですか。（○は3つまで）

1	ジェンダー平等に関する講習会や学習機会の充実	16.9%
2	ジェンダー平等に関する相談窓口の充実	17.1%
3	男性のための悩み相談	5.7%
4	ジェンダー平等に関する情報誌や図書、資料コーナーの充実	2.9%
5	女性のキャリアアップ、企業、就業に役立つ訓練、相談や再就職支援	21.0%
6	育児、介護制度の充実	27.8%
7	性別、年代別のニーズに応じた健康支援	10.1%
8	仕事と生活の調和、ワーク・ライフ・バランス、を推進するための取り組み	20.8%
9	男性に向けたジェンダー平等に関する啓発	6.2%
10	地域コミュニティでのジェンダー平等の推進	8.1%
11	防災分野で多様な性別からの視点を活かす取り組み	7.8%
12	あらゆる暴力の根絶に向けた取り組み	18.2%
13	審議会などへの女性の参加推進	4.4%
14	多様な性のありかたに関する理解促進、支援体制の整備	10.9%
15	民間の団体、グループの自主活動の支援	2.6%
16	包括的性教育の推進	7.3%
17	その他（具体的に：)	2.9%
18	特にない	6.5%
19	わからない	10.1%
	無回答	5.2%

問 34 あなたが男女平等・男女共同参画の推進について、日頃感じていることがありましたら、ご自由にご記入ください。

[illegible]

あなた自身やご家族について、お聞きします

問1 あなたの性別を教えてください。(○は1つ)

1 男性	44.9%	2 女性	52.4%	3 どちらとはいえない	2.4%
無回答	0.3%				

問2 あなたの学年を教えてください。(○は1つ)

1 中学2年生	19.5%	2 中学3年生	24.9%	3 高校1年生	18.9%
4 高校2年生	17.4%	5 高校3年生	18.3%	6 社会人・その他	0.9%
無回答	0.3%				

問3 あなたの父親・母親は、現在、どのように働いていますか。

(それぞれの項目について○は1つずつ)

項目	選択肢	
父親 無回答 0.6%	1 外で働いている	78.7%
	2 家で働いている	11.1%
	3 主夫(主に家で家事や育児等をしている)	0.6%
	4 その他()	1.8%
	5 わからない・一緒に暮らしていない	7.2%
母親 無回答 0.3%	1 外で働いている	59.3%
	2 家で働いている	12.3%
	3 主婦(主に家で家事や育児等をしている)	25.4%
	4 その他()	1.2%
	5 わからない・一緒に暮らしていない	1.5%

あなたの日々の生活や学校生活について、お聞きします

問4 あなたは、今の社会では性別等の違いによって立場の強さに違いがあると思いますか。

(それぞれの項目について○は1つずつ)

分野	男性の方がとても 優遇されている (強い立場にある)	どちらかと言えば男性 の方が優遇されている (強い立場にある)	平等だと思っている	どちらかと言えば女性 の方が優遇されている (強い立場にある)	女性の方がとても 優遇されている (強い立場にある)	わからない
① 家庭生活 無回答 0.0%	1 6.3%	2 24.3%	3 48.5%	4 10.5%	5 3.0%	6 7.5%
② 学校教育の場 無回答 0.0%	1 2.7%	2 12.3%	3 54.2%	4 12.3%	5 3.0%	6 15.6%
③ 社会全体として 無回答 0.6%	1 15.0%	2 45.2%	3 16.8%	4 9.3%	5 3.0%	6 10.2%

問4-1 問4で、「3」以外に○を付けた方にお聞きします。

あなたは次の分野①～③について、性別等によって不利益を被った経験はありますか？
(それぞれの項目について○は1つずつ)

分 野	あ る	な い	実 際 に 経 験 し た こ と は あ る
① 家庭生活 無回答 5.2%	1 16.9%	2 50.0%	3 27.9%
② 学校教育の場 無回答 11.8%	1 24.8%	2 37.3%	3 26.1%
③ 社会全体として 無回答 5.1%	1 14.9%	2 34.1%	3 46.0%

問5 あなたが家でしている、あるいはすることがある手伝いは何ですか。(あてはまるものをすべてに○)

1 食事のしたく 41.9%	2 食事の片づけ 59.6%	3 そうじ 35.6%
4 洗濯 31.7%	5 買い物 33.2%	6 きょうだいの世話をする 21.3%
7 家族の介護 ^{かいご} 0.9%	8 その他 () 6.3%	
9 何もしていない 14.1%	無回答	0.9%

問6 あなたは「男または女だから○○しなさい」と注意されたことがありますか。(あてはまるものをすべてに○)

1 言葉づかい話し方 26.6%	2 部屋の整理整頓 7.8%
3 家の仕事の手伝い(そうじ、買い物など) 8.1%	4 食べ方やすわり方など行儀 26.0%
5 勉強 5.7%	6 家に帰る時間 13.2%
7 服装・髪型・外見を整えること ^{かみがた} 19.5%	8 その他 () 3.3%
9 注意されたことはない 51.8%	無回答 1.5%

問6-1 問6で「注意されたことはない」以外のいずれかを^{せんたく}選択した場合に教えてください。だれから言われましたか。(あてはまるものをすべてに○)

1 父親 40.4%	2 母親 73.1%	3 きょうだい 5.1%
4 祖父母 28.2%	5 友達 10.3%	6 先生 16.7%
7 親せきの人 9.0%	8 その他 () 3.2%	無回答 3.2%

問6-2 問6-1で答えた人から注意されたとき、どのように思いましたか。(○は1つ)

1 そのとおりだと思った 46.4%
2 いやだなと思った 37.7%
3 その他 () 13.9%
無回答 2.0%

問7 あなたの家で、次の項目^{こうもく}①～⑧の事柄^{ことがら}を主にしているのは誰^{だれ}ですか。

(それぞれの項目^{こうもく}について○は1つずつ)

項 目	主に男性 (父、兄、 弟、祖父 等)	主に女性 (母、姉、 妹、祖母 等)	男性と女性 が同程度に 分担	その他 (家族以外の 人や、家事代 行サービス 等)	わからない
① 食料品などの買い物 無回答 1.2%	1 6.0%	2 56.6%	3 32.3%	4 0.9%	5 3.0%
② 食事のしたく 無回答 0.6%	1 4.8%	2 72.8%	3 19.5%	4 0.0%	5 2.4%
③ 食事の片づけ 無回答 0.6%	1 9.3%	2 54.8%	3 31.7%	4 0.3%	5 3.3%
④ そうじ 無回答 0.6%	1 8.7%	2 58.7%	3 28.7%	4 0.9%	5 2.4%
⑤ 洗濯 無回答 0.6%	1 9.3%	2 64.4%	3 23.4%	4 0.3%	5 2.1%
⑥ ゴミ出し 無回答 0.6%	1 26.0%	2 36.2%	3 35.0%	4 0.3%	5 1.8%
⑦ 家族の介護 ^{かいご} 無回答 0.9%	1 4.2%	2 21.0%	3 11.1%	4 7.5%	5 55.4%
⑧ 生活費をかせぐこと 無回答 0.6%	1 51.8%	2 8.7%	3 35.0%	4 0.3%	5 3.6%

問8 あなたは、学校生活の中で、男性と女性では役割に違いがあると感じることがありますか。(○は1つ)

1 ある	12.0%	2 時々、ある	15.0%	3 特にない	72.5%
無回答	0.6%				

問8-1 問8で、「1」「2」に○をつけた方にお聞きします。

そう感じたのはどのような時ですか。具体的な場面があれば、それも教えてください。

問9 ②あなたの学校やクラスでは、次の項目は男性と女性どちらがその役割を担うことが多いですか。
(それぞれの項目について数字に○を1つずつ)

①あなたは、男性と女性のどちらがその役割を担うべきだと思いますか。

(それぞれの項目についてアルファベットに○を1つずつ)

	②誰がしているか			①誰がするのがよいと思うか			
	女性より男性の方が多い	男性より女性の方が多い	特に偏りは ない	男性	女性	性別にはこだわらない方がよい	女性より男性の方が多い
記入例	①	2	3	A	B	C	D
① 生徒会長・学級委員 (クラス委員) 無回答 ア 2.1%イ 1.5%	1 13.8%	2 12.9%	3 71.3%	A 5.1%	B 3.0%	C 83.5%	D 6.9%
② 理科の実験を中心的に 行う 無回答 ア 2.1%イ 1.2%	1 9.9%	2 13.2%	3 74.9%	A 3.9%	B 2.4%	C 84.1%	D 8.4%
③ 家庭科の調理実習を中心 的に行う 無回答 ア 2.4%イ 2.1%	1 7.5%	2 29.6%	3 60.5%	A 1.5%	B 7.2%	C 81.7%	D 8.1%
④ 教室や校庭などを掃除 する 無回答 ア 2.1%イ 1.8%	1 7.2%	2 15.3%	3 75.4%	A 2.4%	B 2.7%	C 86.5%	D 6.6%
⑤ 学校行事の準備や後片 付けを行う 無回答 ア 2.1%イ 1.5%	1 11.1%	2 12.9%	3 74.0%	A 3.9%	B 2.1%	C 87.4%	D 5.1%

あなたの将来について、お聞きします

問10 あなたは、将来なりたいと思う職業はありますか。(○は1つ)

1 ある	52.4%	2 現在(今)は、まだない	37.4%
3 わからない	7.2%	4 働きたくない	2.1%
無回答	0.9%		

問11 将来なりたい職業を実現する上で、「男性であること」もしくは「女性であること」といった性別が影響すると思いますか。(○は1つ)

1 影響する	12.0%	2 少し影響する	36.5%
3 あまり影響しない	16.5%	4 影響しない	20.1%
5 わからない	14.4%	無回答	0.6%

問 12 あなたは、結婚^{けっこん}についてどのように思いますか。(○は1つ)

1 結婚 ^{けっこん} する方がよい	22.2%	2 できれば結婚 ^{けっこん} する方がよい	21.3%
3 どちらでもよい	27.5%	4 必ずしもしなくてもよい	21.9%
5 しない方がよい	2.1%	6 わからない	4.2%
無回答	0.9%		

問 13 あなたは、結婚^{けっこん}したら夫婦で共働きをしたいと思いますか。(○は1つ)

1 共働きをしたい	46.4%	2 共働きはしたくない	6.0%
3 どちらでもよい	38.3%	4 わからない	8.7%
無回答	0.6%		

DV（ドメスティック・バイオレンス）や人権について、お聞きします

DV（ドメスティック・バイオレンス）とは

配偶者やパートナー（※）による身体的、精神的、経済的、性的な暴力をいいます。

※配偶者やパートナーとは、夫、妻、元夫、元妻、同棲相手、恋人、元恋人など、一定期間、親密な関係にある（あった）相手を指します。

デートDVとは

恋人（彼氏・彼女）からのいやがらせや暴力のことです。

問 14 DV（配偶者や親密な間柄での暴力）被害や児童・高齢者虐待、いじめなど、人権を侵害する行為が社会問題となっています。あなたのまわりでは、人権が尊重されている社会であると思いますか。(○は1つ)

1 思う	53.9%	2 少し思う	27.8%
3 あまり思わない	11.4%	4 思わない	6.0%
無回答	0.9%		

付問 14-1 上記の設問で、3、または4を選択^{せんたく}した方にお聞きします。

人権が尊重されていないと感じる理由は何ですか。(○は1つ)

1 人権を侵害されたと感じた経験が実際にあるから	19.0%
2 周囲に被害者がいるから	20.7%
3 テレビやSNSを見ているとそう感じるから	46.6%
4 その他（	5.2%
無回答	8.6%

問 15 あなたは「デートDV」という言葉を知っていましたか。(○は1つ)

1 言葉の意味を知っている	35.0%
2 言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない	15.3%
3 全く知らない	46.7%
無回答	3.0%

問 16 あなたは、恋人の間で起こる次の項目①～⑧のような行為をされたことや見聞きしたことはありますか。（それぞれの項目について○は2つまで）

項目	されたこと、見聞きしたことがあるか（○は2つまで）		
	自分がされたことがある	周りの人が見聞きしたことがある	されたことも見聞きしたこともない
記入例	①	2	3
① たたく、ける、髪を引っ張る、物を投げつける 無回答 2.7%	1 11.1%	2 85.0%	3 1.8%
② 大声でどなる、おどす 無回答 1.5%	1 4.5%	2 14.4%	3 80.2%
③ 馬鹿にしたり、傷つく言葉を言う 無回答 1.5%	1 6.6%	2 18.3%	3 74.6%
④ 無視し続ける 無回答 1.5%	1 3.6%	2 11.4%	3 83.8%
⑤ 友人との連絡・付き合いを制限する 無回答 1.2%	1 4.5%	2 22.5%	3 72.2%
⑥ スマホのメール※や発信・着信履歴を勝手に見る 無回答 1.2%	1 3.0%	2 13.5%	3 82.3%
⑦ デートに必要なお金を無理に払わせる 無回答 1.2%	1 0.3%	2 7.5%	3 91.0%
⑧ いやがっているのにキスしたり、体に触る 無回答 1.2%	1 0.9%	2 9.6%	3 88.3%

※LINEやSNSアプリ（エックス（旧ツイッター）・Instagram・Tik Tok（ティックトック）など）でのDM（ダイレクトメッセージ）も含まれます。

◆デートDVでお悩みの方は、一人で悩まず相談窓口へご相談ください。

ちよだDV相談ダイヤル

Tel 03-6272-3828（相談無料・秘密厳守）

月曜日～金曜日 9時～17時（祝日・12月29日～1月3日休み）

※上記以外の時間は『内閣府DV相談+』へ

0120-279-889（24時間対応・無料）

エルジービーティーキュー

L G B T Qとは

「L＝レズビアン（心の性が女性で恋愛対象も女性の人）」「G＝ゲイ（心の性が男性で恋愛対象も男性の人）」「B＝バイセクシャル（恋愛対象が女性にも男性にも向いている人）」「T＝トランスジェンダー（心と身体の性が一致しない人）」「Q＝クエスチョニング（性的自認、志向が定まっていない・決めていない人）」の頭文字で表しています。「性的少数者（セクシュアルマイノリティ）」と表現することもあります。

問 17 あなたは、今までに、好きになる性（性的指向）や心の性（性自認）について悩んだことはありますか。また、周りの人で悩んでいる人はいますか。（○は1つ）

1 悩んだことがある（今、悩んでいる）	10.8%
2 悩んだことはないが、周りで悩んでいる人がいた（いる）	11.4%
3 悩んだことはなく、周りにも悩んでいる人はいなかった	77.8%
無回答	0.0%

付問 17-1 問 17で「1」「2」を選択した方だけ回答ください。

あなたは、その悩みを誰かに相談しましたか。（○はいくつでも）

1 親に相談した	6.8%	2 きょうだいに相談した	1.4%
3 その他の家族に相談した	0.0%	4 友だちに相談した	27.0%
5 学校の先生に相談した	4.1%	6 学校の保健室の先生に相談した	5.4%
7 その他の人（所）に相談した	8.1%	8 相談したかったが、できなかった	5.4%
9 相談しようとは思わなかった	54.1%	無回答	2.7%

問 18 あなたは、「L G B T Q」という言葉を知っていましたか。（○は1つ）

1 言葉の意味を知っている	80.5%
2 言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない	9.3%
3 全く知らない	9.9%
無回答	0.3%

問 19 あなたは、学校等でジェンダーや多様性について学ぶ授業を受けたことがありますか。（○は1つ）

1 ある	70.7%	2 ない	14.1%	3 わからない	15.3%
無回答	0.0%				

問 20 あなたは、^{エルジービーティーキュー} L G B T Q の方々の人権を守るために、区がどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(〇は3つまで)

1	理解を深めるための教育を学校で行う	52.4%
2	理解を深めるための ^{けいはつ} 啓発活動を千代田区が行う	21.3%
3	相談・支援体制を充実させる	39.8%
4	^{エルジービーティーキュー} L G B T Q であっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する	41.9%
5	その他 ()	1.8%
6	特に必要なことはない	11.4%
7	わからない	10.8%
	無回答	0.3%

◆好きになる性(性的指向)^{せいてきしこう}や心の性(性自認)^{せいじにん}などでお悩みの方は、一人で悩まず相談窓口へご相談ください。

・千代田区男女共同参画センターMIW相談室(^{エルジービーティーキュー} L G B T Q 相談)

☎03-5211-4316 (予約専用電話)

<https://miw.city.chiyoda.lg.jp/soudan-2/#LGBT>

・Tokyo LGBT相談(東京都性自認及び性的指向に関する専門電話相談)

☎05-3647-1448 / LINEアカウント「LGBT相談@東京」



^{だんじょきょうどうさんかく}

男女共同参画社会の実現に向けた取組についてお聞きします

^{だんじょきょうどうさんかく}「男女共同参画」とは

性別にかかわらず、一人ひとりの個性が^{そんちよう}尊重された多様な生き方ができ、家庭、地域、仕事などのあらゆる分野に平等に積極的に関わることができることです。

問 21 あなたは、^{だんじょきょうどうさんかく}「男女共同参画」という言葉を知っていましたか。(〇は1つ)

1	言葉の意味を知っている	57.8%
2	言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない	16.2%
3	全く知らない	25.7%
	無回答	0.3%

問 22 「男性は仕事をして、女性は家庭を守る」という性別で役割を分担する考え方がありますが、あなたはこの考え方に共感しますか。(〇は1つ)

1	共感する	15.0%	2	共感しない	65.3%	3	わからない	19.5%
	無回答	0.3%						

問 23 あなたは、女性が仕事をするということについて、どのように考えますか。(〇は1つ)

1	仕事をし続けた方がよい	36.2%
2	^{けっこん} 結婚するまでは仕事をした方がよい	3.0%
3	子どもが生まれるまでは仕事をした方がよい	6.3%
4	子どもができたなら仕事を辞め、子育てが終われば仕事に復帰する方がよい	20.7%
5	女性は仕事をしないで、家庭を守った方がよい	0.6%
6	その他 ()	18.0%
7	わからない	14.1%
	無回答	1.2%

生物学的な性別の違いではなく、社会的・文化的につくられる性別の違いです。人々の意識の中につくられた「男性像」「女性像」といった性別による役割分担を意味する言葉として使われます。

1	男女のステレオタイプな表現（「男性は仕事、女性は家事・育児」、「男らしく、女らしく」など）を発信している	18.0%
2	色で性別を分けるなど、興味関心や服装・外見等の個性を無視したり軽くみたりしている	21.3%
3	特に女性について、見た目や若さを強調している	26.6%
4	伝えたい内容と関係がないのに、女性の性的な部分を強調する表現が目立つ	9.9%
5	^{エルジービーティーキュー} L G B T Q を差別している	6.0%
6	その他（ ）	3.9%
7	おかしいと思うことはない	26.0%
8	わからない	23.1%
	無回答	0.6%

Date	Time	Location	Weather	Remarks

貴事業所について、お聞きします

問1 貴事業所の産業分類は次のどれに該当しますか。(〇は1つ)

※本社、支店、営業所等も合計した企業全体についてお答えください。

1 農業、林業	0.0%	2 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%
3 建設業	6.1%	4 製造業	6.6%
5 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	6 情報通信業	20.3%
7 運輸業、郵便業	1.5%	8 卸売業	16.2%
9 小売業	3.6%	10 金融業、保険業	4.6%
11 不動産業、物品賃借業	5.1%	12 学術研究、専門・技術サービス業	5.1%
13 宿泊業	0.5%	14 飲食サービス業	2.0%
15 生活関連サービス業、娯楽業	1.5%	16 教育、学習支援業	0.5%
17 医療、福祉	1.0%	18 サービス業(他に分類されないもの)	18.8%
19 その他()	6.1%	無回答	0.5%

問2 貴事業所の従業員規模は次のどれに該当しますか。(〇は1つ)

※本社、支店、営業所等も合計した企業全体についてお答えください。

1 1人以上～30人以下	44.7%	2 31人以上、100人以下	26.4%
3 101人以上、300人以下	20.8%	4 301人以上	8.1%
無回答	0.0%		

問3 貴事業所の資本金は次のどれに該当しますか。(〇は1つ)

1 500万円以下	7.6%	2 500万円超、1,000万円以下	24.9%
3 1,000万円超、2,000万円以下	13.2%	4 2,000万円超、5,000万円以下	24.4%
5 5,000万円超、1億円以下	16.8%	6 1億円超、3億円以下	3.0%
7 3億円超	10.2%	無回答	0.0%

問4 貴事業所の従業員数を雇用形態別にご記入ください。

※企業全体ではなく、貴事業所のみの人数をお答えください。

	男性	女性
正規従業員	人	人
非正規従業員(※)	人	人

※パート、契約社員等の数を記入してください。派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受けている人数を記入してください。貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

問5 従業員（非正規従業員含む）の平均年齢および、平均勤続年数をお答えください。（それぞれの項目について○は1つずつ）

従業員	男性	平均年齢	1 18～29歳 3.0% 2 30～39歳 23.4% 3 40～49歳 40.1% 4 50～59歳 22.3% 5 60～69歳 5.6% 6 70歳以上 2.5% 無回答 3.0%
		平均勤続年数	1 3年未満 6.6% 2 3～5年未満 12.7% 3 5～10年未満 28.9% 4 10～15年未満 22.8% 5 15～20年未満 14.7% 6 20年以上 9.1% 無回答 5.1%
	女性	平均年齢	1 18～29歳 6.6% 2 30～39歳 34.5% 3 40～49歳 36.5% 4 50～59歳 10.2% 5 60～69歳 2.0% 6 70歳以上 0.0% 無回答 10.2%
		平均勤続年数	1 3年未満 10.7% 2 3～5年未満 17.8% 3 5～10年未満 29.9% 4 10～15年未満 20.8% 5 15～20年未満 7.1% 6 20年以上 3.0% 無回答 10.7%

女性の活躍推進について、お聞きします

女性活躍推進法の改正について

令和元年6月5日、女性活躍推進法等の一部を改正する法律が公布されました。

【概要抜粋】 詳細やその他の改正内容は、厚生労働省ホームページ等をご覧ください。

- ① 常時雇用する労働者が300人以上の事業主について、一般事業主行動計画（※）の策定や情報公表の内容が順次変更（令和2年4月1日以降順次施行）
- ② 一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務が、常時雇用する労働者が101人以上の事業主に拡大（現行は301人以上の事業主が義務）（令和4年4月1日施行）

※一般事業主行動計画とは

女性の職業生活における活躍の推進に向けて、一般事業主は、自社の女性の活躍に関する状況を把握し、その状況から課題を分析し、その結果を勘案し、①計画期間、②数値目標、③取組内容、④取組の実施時期を盛り込み策定するものです。

※本調査票に掲載した「女性活躍推進法の改正内容」【概要抜粋②】の記載に、一部誤記がありました。

なお、当該誤記は調査結果の集計・分析には影響しません。

正しい記載は以下のとおりです。

『②一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務が、常時雇用する労働者が101人以上の事業主に拡大（令和4年4月1日施行）』

問6 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定については知っていましたか。また、策定はされていますか。（○は1つ）

→ 付問6-1へ

1 策定済みである	26.4%
2 策定していない、その予定もない	36.5%
3 法律や行動計画を知らなかった	35.5%
無回答	1.5%

付問6-1 問6で「2」を選択した事業所のみ回答ください。

行動計画を策定しない理由は何ですか。(〇は1つ)

1	現在策定している、または策定予定	5.6%
2	次世代育成支援対策推進法に規定される事業主行動計画(※)と一体型で策定	0.0%
3	大切だとは思いますが、行動計画を策定する余裕がない	16.7%
4	雇用環境が整っているのに、行動計画を策定する必要がない	13.9%
5	そのような制度が必要ないと思うから	1.4%
6	策定すべき内容や策定方法等の詳細がわからないから	1.4%
7	従業員数が基準以下であり、行動計画を策定する義務がないから	54.2%
8	その他()	4.2%
	無回答	2.8%

※事業主が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むにあたって、①計画期間、②目標、③目標を達成するための対策と実施時期を具体的に盛り込み策定するものです。常時雇用する従業員が101人以上の事業主には、行動計画の策定・届出・公表・周知が義務づけられています。

問7 貴事業所には、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。

(該当のない場合は「0」と記入ください)

登用状況 管理職	管理職数	うち女性
		人
役員	人	人
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれる役職を含みます。

※部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等の役職欄にない職については、貴事業所の実態に応じて、該当する役職を判断してください。

付問7-1 女性管理職が少ない(全管理職のうち1割未満)またはまったくいない区分が1つでもある事業所のみ回答してください。

貴事業所の女性管理職が少ないのは、なぜだと思いますか。(〇は3つまで)

1	必要な経験・判断力を有する女性がいらないから	23.4%
2	女性従業員が管理職になることを希望しないから	12.7%
3	将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につく在籍年数を満たしていないから	14.7%
4	勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから	10.7%
5	男性従業員が女性管理職を希望しないから	0.0%
6	顧客が女性管理職をよく思わないから	0.0%
7	女性従業員が少ない、またはいないから	28.4%
8	その他()	10.7%
	無回答	28.4%

問8 貴事業所は女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。(〇は1つ)

1 進んでいる	17.3%	2 ある程度進んでいる	48.7%
3 あまり進んでいない	24.9%	4 進んでいない	7.6%
無回答	1.5%		

→付問8-1 問8で「1」または「2」を選択した事業所のみ回答してください。

貴事業所では、取組を実施し、特にどのような効果がありましたか。(〇は3つまで)

1 女性従業員の労働意欲が向上した	40.0%
2 男性従業員が女性従業員を対等な存在として見るようになった	26.2%
3 取引先や顧客からの評判が良くなった	9.2%
4 優秀な人材を採用できるようになった	24.6%
5 売上や利益率が向上した	6.2%
6 生産性向上や競争力強化につながった	8.5%
7 従業員の就業継続率が向上した	20.8%
8 特に目立った効果はなかった	13.1%
9 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった	0.0%
10 その他()	10.0%
無回答	3.1%

付問8-2 問8で「3」または「4」を選択した事業所のみ回答してください。←

貴事業所の女性の活躍が進んでいないのは、なぜだと思いますか。(〇は3つまで)

1 早く退職してしまうから	23.4%
2 家事・育児等の家庭生活のため、転勤や超過勤務に制約があるから	21.9%
3 本人が昇進を望まない、または仕事に対して消極的であるから	26.6%
4 女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから	25.0%
5 男性従業員の意識・理解が不十分であるから	6.3%
6 トップの意識・理解が不十分であるから	6.3%
7 その他()	28.1%
無回答	9.4%

問9 女性従業員が実際に従事している職種・業務について教えてください。(〇はいくつでも)

1 営業	35.0%	2 接客	13.2%	3 経理	60.9%	4 事務	67.0%
5 管理職	35.5%	6 製造・技術	14.2%	7 専門職	34.5%	8 特にない	0.5%
9 女性従業員が少ない、またはいない	7.6%	10 その他()					5.1%
無回答	2.0%						

問 10 貴事務所では、女性従業員の活躍を推進する上で、特にどのような課題がありますか。

(〇は3つまで)

1	女性従業員の勤続年数が平均的に短い	20.3%
2	育児、介護、家事等、家庭の事情で急に休むことが多い	22.3%
3	顧客や取引先の女性従業員に対する信頼度が低い	1.0%
4	男性従業員が多く、男性従業員の女性従業員に対する認識・理解が不十分である	8.1%
5	女性従業員には時間外労働、深夜労働をさせにくい	10.2%
6	女性従業員のための就業環境の整備にコストがかかる	7.1%
7	重量物の取り扱いや危険有害業務について、女性従業員には法制上の規制がある	3.6%
8	女性従業員の活躍を推進する方法がわからない	3.6%
9	その他 ()	12.2%
10	特に課題はなく、女性従業員が活躍している	35.5%
	無回答	3.0%

育児・介護休業について、お聞きします

育児・介護休業法の改正について

【概要抜粋】 詳細やその他の改正内容は、厚生労働省ホームページ等をご覧ください。

①子の看護休暇・介護休暇の1時間単位の取得（令和3年1月1日改正）

育児や介護を行う労働者が、子の看護休暇や介護休暇を時間単位で取得することが可能に。

②子の看護休暇・介護休暇を取得できる対象者の拡大（令和3年1月1日改正）

すべての労働者が子の看護休暇および介護休暇を取得可能に。

③雇用環境の整備・育児休業制度の周知・育児休業の取得意向の確認の義務化（令和4年1月1日改正）

育児休業の取得の促進に向けて、以下の2点が事業者には義務付けられました。

- ・ 育児休業を取得しやすい雇用環境の整備のために、研修の実施や相談窓口の設置を行う義務
- ・ 妊娠・出産（本人または配偶者）の申し出をした従業員に対して、育児休業制度に関する周知を行い、育児休業の取得意向を確認する義務

④有期契約労働者の育児休業取得要件の緩和（令和4年1月1日改正）

子が1歳6か月になるまでの間に雇用契約が満了することが明らかでない限り取得可能に。

⑤出生時育児休業制度（産後パパ育休）の創設（令和4年10月1日改正）

男性が子の出生後8週間以内に、最大で4週間以内の休業を取得可能に。

⑥ 育児休業の分割取得（令和4年10月1日改正）

育児休業について、2回まで分割して取得することが可能に。

⑦子の看護休暇の見直し（令和7年4月1日施行）

子の対象年齢が小学校3年生修了まで拡大され、また、看護休暇の理由として、病気・怪我や予防接種・健康診断に加え、感染症に伴う学級閉鎖などや入学式、卒園式なども追加。これに伴い、『子の看護等休暇』に名称変更。

⑧育児休業の取得状況の公表義務（令和7年4月1日施行）

常時雇用する従業員数が300人を超える会社は、毎年少なくとも1回、育児休業の取得状況（男性の育児休業の取得率など）を公表することが義務化。

問 11 貴事業所では、就業規則等の規定上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。(〇は1つ)

1	1歳未満	5.1%	2	1歳	6.1%
3	原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月	18.8%	4	無条件に1歳6か月	5.6%
5	原則は1歳だが、一定の場合は2歳	30.5%	6	無条件に2歳	5.1%
7	2歳～3歳未満	8.1%	8	3歳以上	4.6%
9	育児休業の規定なし	15.2%		無回答	1.0%

問 12 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。貴事業所の考え方に最も近いものを選んでください。(〇は1つ)

1	積極的に参加したほうがよい	48.2%
2	仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい	45.2%
3	必要に迫られたときのみ参加すればよい	5.6%
4	参加する必要はない	0.5%
	無回答	0.5%

問 13 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。(〇は1つ)

1	行っている	41.1%	2	行っていない	56.3%	無回答	2.5%

付問 13-1 問 13で「1」を選択した事業所のみ回答してください。

貴事業所では、どのような取組を行っていますか。(〇はいくつでも)

1	上司が積極的に育児休業をとる	14.8%	2	個別に働きかけをする	46.9%
3	取得促進の部署を作る	6.2%	4	法を上回る制度設計をする	11.1%
5	社内制度の周知を行う	69.1%	6	目標取得率を定める	7.4%
7	取得事例の紹介をする	8.6%	8	その他()	4.9%
	無回答	0.0%			

問 14 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題、または課題になりそうなことは何ですか。(〇は3つまで)

1	職場が男性従業員の育児休業を認める雰囲気ではない	5.6%
2	代替要員の確保が困難	58.9%
3	キャリア形成において不利になる懸念	7.1%
4	上司の理解が進まない	2.0%
5	前例(モデル)がない	20.8%
6	男性自身に育児休業を取る意識がない	18.8%
7	休業中の賃金補償	24.9%
8	社会全体の認識の欠如	7.1%
9	その他()	11.7%
	無回答	3.0%

問 15 貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間、取得できますか。(〇は1つ)

1	93日未満	8.6%	2	93日	47.7%	3	93日を超え6か月未満	7.6%
4	6か月以上1年未満	2.0%	5	1年	9.6%	6	1年を超える期間	2.5%
7	介護休業の規定なし	19.3%					無回答	2.5%

問 16 貴事業所では、令和 6 年4月1日～令和7年3月 31 日の間に、育児・介護休業を取得した従業員はいますか。(○は1つ)

1 いる	48.7%	2 いない	49.7%	無回答	1.5%

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について、お聞きします

問 17 貴事業所において、以下の制度はありますか。また、制度がある場合、その対象者に○をつけ、令和6年4月1日～令和 7 年3月 31 日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。

制度の有無 (下段は対象者)		制度あり		予定あり 今後導入	制度なし	男性		女性	
		従業員 正規	従業員※ 非正規			利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
制度の種類									
記 入 例		①	②	3	4	Ⓐ	B	Ⓒ	D
無回答 制度の有無	① 短時間勤務制度	1	2	3	4	A	B	C	D
	7.6% 男性 11.4% 女性 3.8%	61.9%	38.6%	2.5%	22.8%	21.2%	67.4%	68.9%	27.3%
無回答 制度の有無	② フレックスタイム制度	1	2	3	4	A	B	C	D
	8.1% 男性 7.3% 女性 7.3%	41.1%	18.3%	3.6%	46.7%	75.6%	17.1%	78.0%	14.6%
無回答 制度の有無	③ 在宅勤務制度（テレワーク等）	1	2	3	4	A	B	C	D
	6.1% 男性 5.8% 女性 3.6%	69.0%	38.6%	1.5%	22.3%	87.0%	7.2%	86.2%	10.1%
無回答 制度の有無	④ 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3	4	A	B	C	D
	6.6% 男性 10.0% 女性 8.2%	53.3%	32.0%	4.1%	33.5%	62.7%	27.3%	74.5%	17.3%
無回答 制度の有無	⑤ 半日や時間単位の有給休暇	1	2	3	4	A	B	C	D
	3.6% 男性 4.4% 女性 3.2%	78.7%	48.7%	1.0%	15.2%	88.0%	7.6%	91.8%	5.1%
無回答 制度の有無	⑥ 所定時間外労働（残業）の免除	1	2	3	4	A	B	C	D
	9.1% 男性 9.2% 女性 7.1%	48.7%	27.9%	2.5%	38.6%	20.4%	70.4%	38.8%	54.1%
無回答 制度の有無	⑦ 再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員で優先的に雇用する制度等）	1	2	3	4	A	B	C	D
	10.2% 男性 19.0% 女性 7.1%	19.8%	8.1%	6.6%	61.9%	26.2%	54.8%	42.9%	50.0%
無回答 制度の有無	⑧ 育児・介護に要する経費の援助	1	2	3	4	A	B	C	D
	10.7% 男性 10.5% 女性 10.5%	8.1%	5.1%	2.0%	77.7%	52.6%	36.8%	52.6%	36.8%
無回答 制度の有無	⑨ 事業所内保育所の設置	1	2	3	4	A	B	C	D
	10.7% 男性 33.3% 女性 33.3%	0.0%	1.5%	0.5%	87.3%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%
無回答 制度の有無	⑩ 配偶者同行休業制度	1	2	3	4	A	B	C	D
	10.7% 男性 28.6% 女性 28.6%	2.5%	1.5%	1.0%	84.8%	0.0%	71.4%	42.9%	28.6%

※パート、契約社員、派遣社員（貴事業所が派遣元の場合）など

問 18 ワーク・ライフ・バランスの推進に当たっての課題、または課題になりそうなことは何ですか。

(〇は3つまで)

1	経営者の理解が進まないこと	4.6%
2	管理職の理解が進まないこと	5.1%
3	風土の醸成	16.8%
4	売上減少等、経営への影響	22.3%
5	取組のための費用負担	12.7%
6	制度利用者と非利用者の間での不公平感	23.4%
7	勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化	21.3%
8	取組のためのノウハウ不足	7.6%
9	代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること	49.7%
10	その他 ()	5.1%
11	特に課題はない	18.3%
	無回答	1.5%

問 19 企業においてワーク・ライフ・バランスを推進する上で特に重要なことは何だと思えますか。

(〇は3つまで)

1	企業のトップの意識	41.1%	2	上司・同僚の理解	47.7%
3	職場の両立支援制度の充実	31.5%	4	制度導入時の行政支援	14.7%
5	行政の経費援助（テレワーク、短時間勤務、フレックスタイム等の推進にかかる経費）				27.4%
6	保育園等、社会環境の整備	24.9%	7	育児・介護休業法等、法律の知識普及	13.7%
8	その他 ()	6.6%		無回答	4.1%

ハラスメントについて、お聞きします

職場におけるハラスメント防止に関する法改正について

男女雇用機会均等法、育児・介護休業法により、職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント（以下「妊娠等に関するハラスメント」と表記）の防止措置が義務付けられています。

令和2年6月1日より、労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法が改正され、職場におけるハラスメント防止対策が強化されました。

① 職場における「パワーハラスメント」を定義づけ

職場での優越的な関係を背景とした言動で、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、労働者の就業環境が害される行為

② 事業主に対し、職場におけるパワーハラスメントの防止措置を義務化（※）

③ 事業主にハラスメントの相談等をした労働者に対する不利益取扱いの禁止（※）

④ 自社の労働者が他社の労働者にセクシュアルハラスメントを行った場合の協力対応（努力義務）

※パワハラ防止対策の強化は、中小事業主は努力義務（令和4年4月1日から義務化）

【概要抜粋】詳細やその他の改正内容は、厚生労働省ホームページ等をご覧ください。

■職場におけるハラスメントの防止のために、

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html

■あかるい職場応援団

<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/>

※本調査票に掲載した「職場におけるハラスメント防止に関する法改正について」の記載に誤って以下の文言が掲載されておりました。なお、当該誤記は調査結果の集計・分析には影響しません。
正しい記載は以下のとおりです。

『※パワハラ防止対策の強化は、中小事業主は令和4年4月1日から義務化』

問 20 職場におけるハラスメント防止に関する法改正があったことを知っていましたか。（それぞれの項目について○は1つずつ）

	知っていた	知らなかった
① 職場における「パワーハラスメント」の定義づけ 無回答 0.5%	1 83.2%	2 16.2%
② 事業主に対し、職場におけるパワーハラスメントの防止措置を義務化 無回答 2.0%	1 82.7%	2 15.2%
③ 事業主にハラスメントの相談等をした労働者に対する不利益取扱いの禁止 無回答 2.0%	1 85.8%	2 12.2%
④ 自社の労働者が他社の労働者にセクシュアルハラスメントを行った場合の協力対応（努力義務） 無回答 1.5%	1 71.6%	2 26.9%

職場における「パワーハラスメント」を定義づけについて

◆職場のパワーハラスメントとは

職場において行われる①優越的な関係を背景とした言動であって、

②業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、③労働者の就業環境が害されるものであり、

①から③までの3つの要素を全て満たすものをいいます。

なお、客観的にみて、業務上必要かつ相当な範囲で行われる適正な業務指示や指導については、職場におけるパワーハラスメントには該当しません。

問 21 貴事業所では、実際にパワーハラスメントや、セクシュアルハラスメント・妊娠等に関するハラスメント・性的志向、性自認に基づくハラスメント等の何らかのハラスメントが問題になったことがありますか。（過去5年間について）（○は1つ）

1 問題になったことがある	26.9%
2 問題になったことはないが、実態としてはある	9.6%
3 問題になったことも実態としてもない	60.4%
無回答	3.0%

問 22 ハラスメントが起きたときに対応が困難と覚えることは何ですか。（○はいくつでも）

1 事実確認が難しい	52.8%
2 プライバシーの保護が難しい	36.5%
3 どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい	67.5%
4 被害者が嫌がっていることを加害者に理解させることが難しい	23.4%
5 相談を受ける際の留意点等が分からない	9.1%
6 被害者へのケアを含めた対応が難しい	32.5%
7 加害者への処分を含めた対応が難しい	32.0%
8 顧客や取引相手が加害者の場合の対応が難しい	21.8%
9 相談後の対処法が分からない	10.2%

10	日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない	8.1%
11	相談窓口の整備等に人員や経費がかかるため難しい	5.1%
12	その他（	4.6%
13	特にな	2.5%
	5.6%	無回答

問 23 貴事業所では、ハラスメントを防止するために、どのような取組を実施していますか。また、実施している場合は、その対象者はどの範囲になりますか。

取組内容 実施の有無 (下段は対象者)	実施している			実施して いない	実施して いないが 実施を 検討中
	正規 従業員	非正規 従業員※1	その他 の方※2		
記 入 例	①	②	③	4	5
① 就業規則等にハラスメント禁止を明記 無回答 2.5%	1 70.1%	2 52.3%	3 18.3%	4 17.8%	5 8.1%
② ポスター、リーフレット、手引き等防止の ための啓発資料を配布または提示 無回答 6.6%	1 26.9%	2 18.3%	3 7.1%	4 57.9%	5 7.1%
③ ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる 場合も含む) 無回答 6.6%	1 37.6%	2 21.3%	3 8.1%	4 43.1%	5 12.2%
④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理 機関等を設置 無回答 3.6%	1 59.4%	2 44.7%	3 17.3%	4 31.5%	5 5.6%
⑤ 実態把握のためのアンケートや調査を実 施 無回答 4.1%	1 30.5%	2 18.3%	3 7.1%	4 53.8%	5 11.2%
⑥ (妊娠等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、 業務の効率化のための業務点検を実施 無回答 4.1%	1 40.6%	2 25.9%	3 9.6%	4 45.2%	5 9.6%

※1 パート、契約社員、派遣職員（貴事業所が派遣元の場合）など

※2 他の事業主が雇用する労働者、就職活動中の学生等の求職者、労働者以外の者（個人事業主などのフリーランス、インターンシップ生、教育実習生）など

付問 23-1 問 23 の「④事業所内外に相談窓口等を設置」で「1」～「3」を選択した事業所のみ回答してください。

過去5年間に於いて、ハラスメントに関する相談はありましたか。（○は1つ）

1 相談があった	41.0%	2 相談がなかった	59.0%
無回答	0.0%		

付問 23-2 付問 23-1 で「1」を選択した事業所のみ回答してください。

増加傾向にあるハラスメントは何ですか。（○はいくつでも）

1 セクシュアルハラスメント	39.6%	2 妊娠等に関するハラスメント	0.0%
3 パワーハラスメント	83.3%	4 その他（ ）	4.2%
無回答	0.0%		

LGBTQとは

「L＝レズビアン（女性同性愛者）」「G＝ゲイ（男性同性愛者）」「B＝バイセクシュアル（両性愛者）」「T＝トランスジェンダー（心と身体の性が一致しない人）」Q＝クエスチョニング（性的自認、志向が定まっていない・決めていない人）」の頭文字で表しています。「性的少数者（セクシュアルマイノリティ）」と表現することもあります。

問 24 貴事業所では、LGBTQの従業員を支援するための取組を実施していますか。（○は1つ）

1 実施している	5.6%	2 実施する予定がある	1.5%
3 実施していない	92.4%	無回答	0.5%

▶ 付問 24-1 問 24 で「1」を選択した事業所のみご回答ください。

貴事業所では、LGBTQの従業員を支援するためにどのような取組を行っていますか。（○はいくつでも）

1 当事者が利用しやすいトイレや更衣室などを設置（配慮）している	36.4%
2 就業規則等の一項目として差別禁止を規定している	54.5%
3 福利厚生で同性パートナーも配偶者として扱っている	36.4%
4 経営トップなどから支援を宣言・明確にしている	45.5%
5 管理職への研修・講習等を実施（外部機関の研修等に参加させる場合も含む）している	45.5%
6 従業員への研修・講習等を実施（外部機関の研修等に参加させる場合も含む）している	36.4%
7 相談窓口を設置している	45.5%
8 実態把握のためのアンケートを実施している	9.1%
9 その他（ ）	0.0%
無回答	0.0%

問 25 貴事業所が、LGBTQに関する取組を進める上で特に困難と感ずることは何ですか。（○は3つまで）

1 経営層の理解や協力が得られない	10.2%
2 従業員の理解が足りない	11.7%
3 顧客や取引先の理解が得られない	5.1%
4 当事者のニーズや意見を把握することが難しい	27.4%
5 取組の効果の把握が難しい	17.3%
6 どのような取組を実施すればよいのかわからない	29.9%
7 取組を行うための知見を持った人材がいない	23.4%
8 取組を行うための予算が確保できない	4.6%
9 その他（ ）	5.1%
10 特に困難と感ずることはない	19.8%
11 わからない	9.1%
無回答	6.1%

◆事業主や人事担当者の方で、LGBTQ に関する取組を進める上で相談したいことがある場合は、MIWのLGBTQ相談をご活用ください。LGBTQに関する専門的な知識を持つ相談員が対応させていただきます。

- ・千代田区男女共同参画センターMIW相談室（LGBTQ 相談）
☎ 03-5211-4316（予約専用電話）
<https://miw.city.chiyoda.lg.jp/soudan-2/#LGBT>



区の実施について、お聞きします

問 26 千代田区では、中小企業等を対象として、仕事と家庭の両立を応援するため、以下の制度の導入を推奨しています。

（1）従業員 300 人以下の事業所のみご回答ください。

⑦ 次の休暇制度について知っているものに○をつけてください。

（それぞれの項目について番号に○を1つずつ）

⑧ これらの休暇を制度として導入していますか。

（それぞれの項目についてアルファベットに○を1つずつ）

認知度・利用状況 制度の種類	⑦ 認知度			⑧ 導入状況	
	知っている	聞いたこと	知らない	導入している	導入していない
記入例	①	2	3	Ⓐ	B
① 配偶者出産休暇 ※ 無回答 ア 5.5% イ 12.7%	1 55.2%	2 16.6%	3 22.7%	A 44.8%	B 42.5%
② 育児目的休暇 ※ 無回答 ア 5.5% イ 12.7%	1 53.6%	2 17.7%	3 23.2%	A 41.4%	B 45.9%
③ 子の看護等休暇 ※ 無回答 ア 6.6% イ 12.7%	1 68.5%	2 7.2%	3 17.7%	A 60.8%	B 26.5%
④ 育児休業・育児短時間勤務 ※ 無回答 ア 6.1% イ 12.7%	1 74.6%	2 7.7%	3 11.6%	A 68.5%	B 18.8%
⑤ 介護休業・介護休暇・介護短時間勤務 ※ 無回答 ア 6.1% イ 12.2%	1 72.4%	2 8.8%	3 12.7%	A 67.4%	B 20.4%

※育児・介護休業法に規定するもの。配偶者出産休暇については、配偶者の出産に際して、男性が特別休暇として取得できるものとする。

(2) 従業員 100 人以下の事業所のみご回答ください。

㊦次世代育成支援行動計画策定奨励金（※）を知っていますか。（○は1つ）

㊧この制度を利用したことはありますか。（○は1つ）

認知度・利用状況 支援制度の種類	㊦認知度			㊧利用状況	
	知っている	聞いたこと	知らない	利用したことがある	利用したことはない
⑥ 次世代育成支援行動計画策定奨励金 無回答 ア 0.7% イ 18.6%	1 5.7%	2 15.7%	3 77.9%	A 0.7%	B 80.7%

※従業員100人以下（10人以上）の企業が行動計画を策定した場合の奨励金です。

問 27 今後、企業の男女共同参画を進めるにあたり、千代田区は特にどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。（○は3つまで）

1 広報紙やパンフレット等による男女平等や相互理解についての啓発	19.3%
2 男女共同参画をテーマとした講座やセミナーの実施	10.7%
3 事業所が行う研修会等への講師の派遣・紹介	11.7%
4 女性の社会進出のための職業教育や職業訓練の実施	6.6%
5 雇用・労働条件における男女の平等を確保するための啓発	12.7%
6 多様な働き方やワーク・ライフ・バランスを推進する企業への優遇措置	33.0%
7 保育施設・保育サービスの充実	29.9%
8 高齢者や障害者のための施設・介護サービスの充実	18.8%
9 企業や女性のための相談機関の充実	8.6%
10 育児・介護に関する休暇・休業制度等への賃金補償	34.5%
11 その他（ ）	3.0%
無回答	12.2%

問 28 貴事業所が男女平等・男女共同参画の推進について、日頃感じていることがありましたら、ご自由にご記入ください。

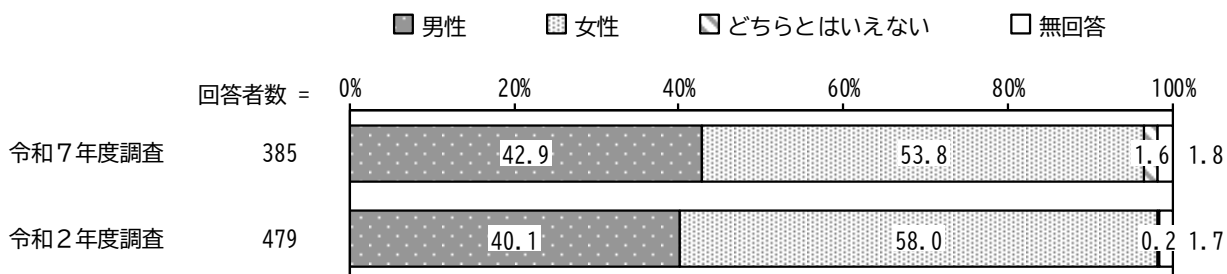
IV 区民向け調査結果

(1) 回答者属性

問1 あなたの性別を教えてください。(○は1つ)

「男性」の割合が42.9%、「女性」の割合が53.8%、「どちらともいえない」の割合が1.6%となっています。

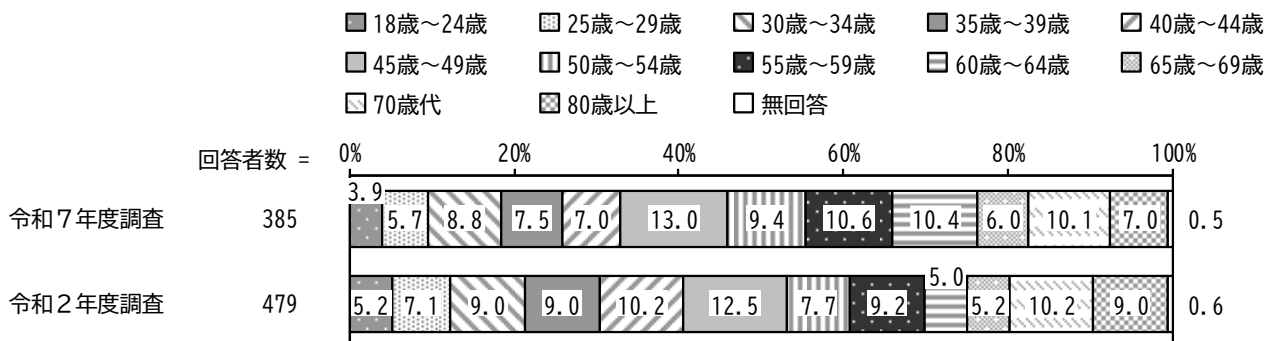
令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



問2 あなたの年齢を教えてください。(○は1つ)

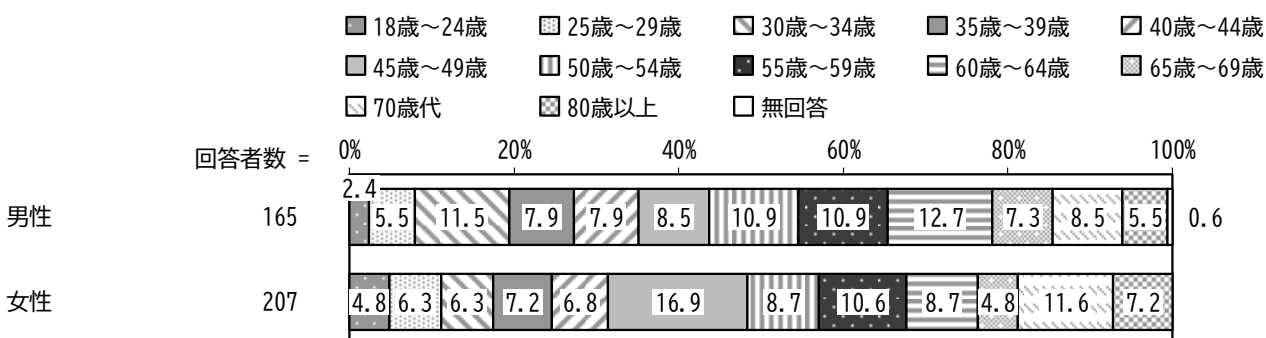
「45歳～49歳」の割合が13.0%と最も高く、次いで「55歳～59歳」の割合が10.6%、「60歳～64歳」の割合が10.4%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「60歳～64歳」の割合は令和2年度調査が5.0%であるのに対し、令和7年度調査で10.4%と、5.4ポイント増加しています。



【性別】

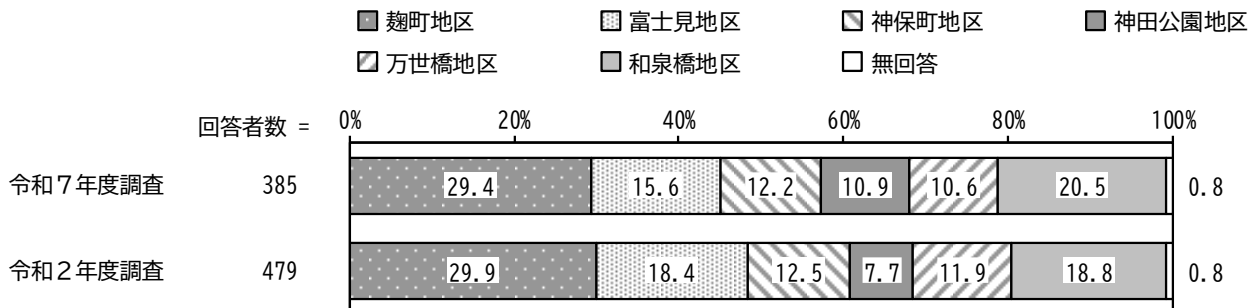
性別にみると、「30歳～34歳」の割合は男性が11.5%、女性が6.3%と、男性の方が5.2ポイント多く、「45歳～49歳」の割合は男性が8.5%、女性が16.9%と、女性の方が8.4ポイント多くなっています。



問3 あなたはどの地域にお住まいですか。(〇は1つ)

「麴町地区」の割合が29.4%と最も高く、次いで「和泉橋地区」の割合が20.5%、「富士見地区」の割合が15.6%となっています。

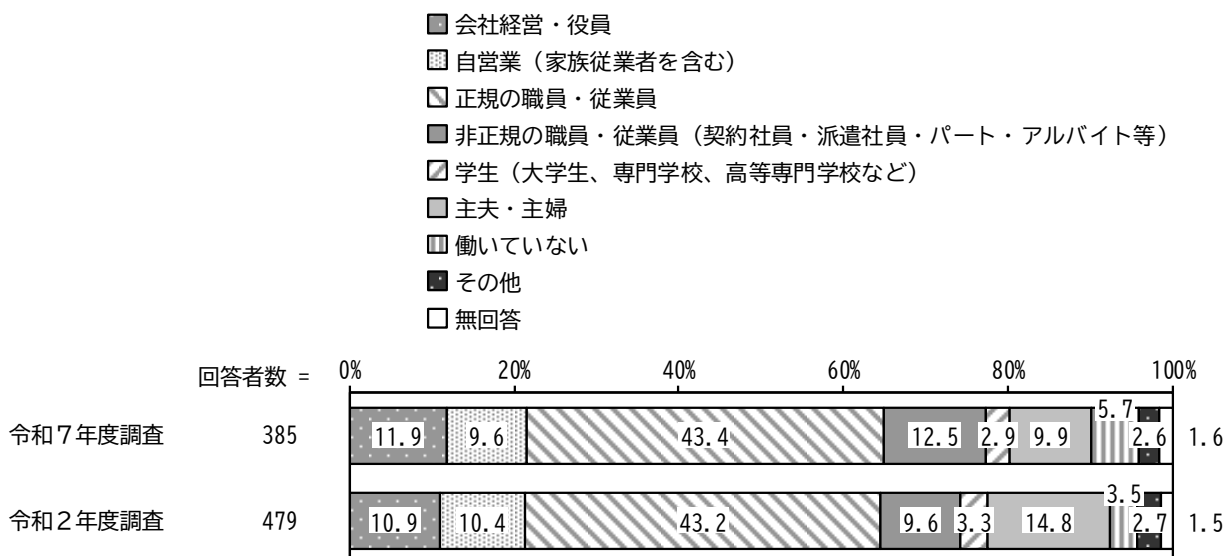
令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



問4 あなたのご職業を教えてください。(〇は1つ)

「正規の職員・従業員」の割合が43.4%と最も高く、次いで「非正規の職員・従業員（契約社員・派遣社員・パート・アルバイト等）」の割合が12.5%、「会社経営・役員」の割合が11.9%となっています。

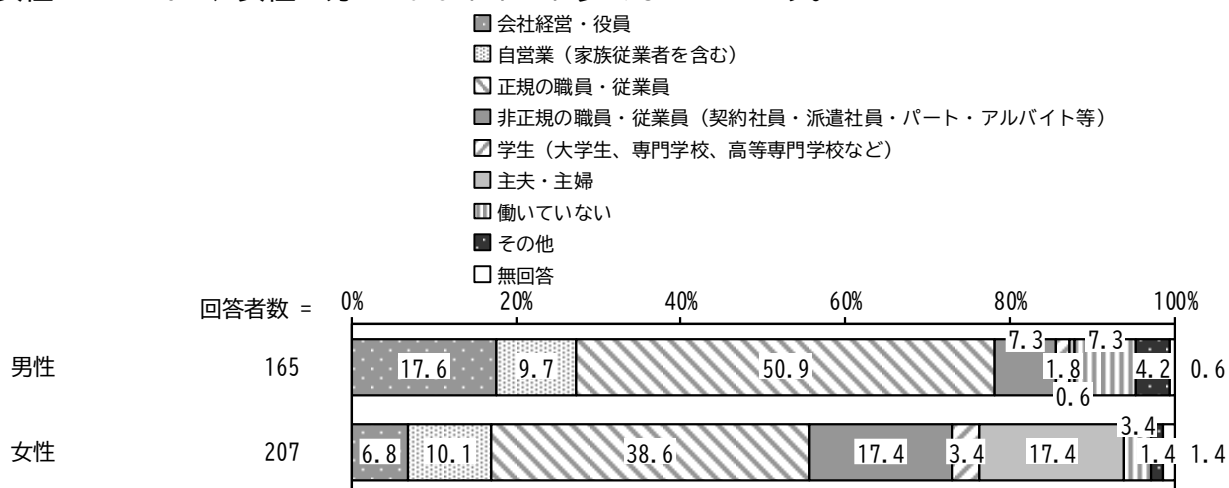
令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



※令和2年度調査では、「正規の職員・従業員」が「正社員・正規職員」、「非正規の職員・従業員（契約社員・派遣社員・パート・アルバイト等）」が「非正規職員（契約社員・派遣社員・パート・アルバイト等）」、「主夫・主婦」が「無職の主夫・主婦」、「働いていない」が「その他の無職」となっていました。

【性別】

性別にみると、「会社経営・役員」の割合は男性が17.6%、女性が6.8%と、男性の方が10.8ポイント多く、「正規の職員・従業員」の割合は男性が50.9%、女性が38.6%と、男性の方が12.3ポイント多くなっています。「非正規の職員・従業員（契約社員・派遣社員・パート・アルバイト等）」の割合は男性が7.3%、女性が17.4%と、女性の方が10.1ポイント多く、「主夫・主婦」の割合は男性が0.6%、女性が17.4%と、女性の方が16.8ポイント多くなっています。

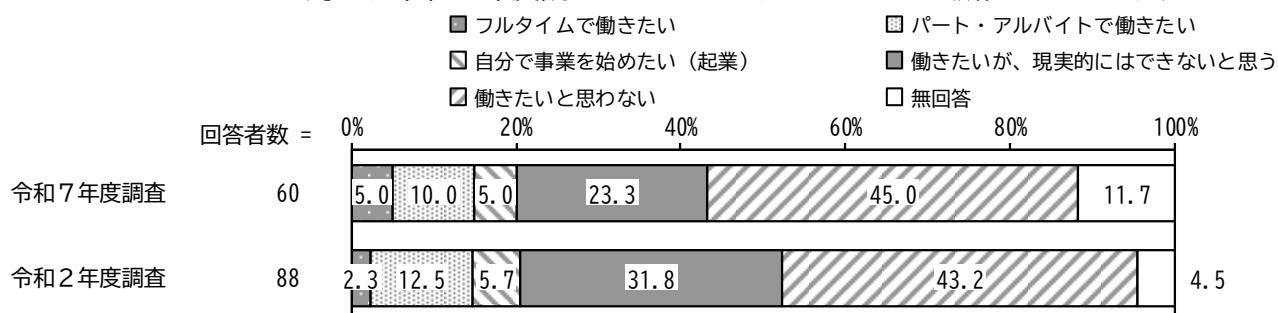


問4で「主夫・主婦」「働いていない」を選択した方にお聞きします。

付問4－1 あなたは今後、働きたいと思いますか。（○は1つ）

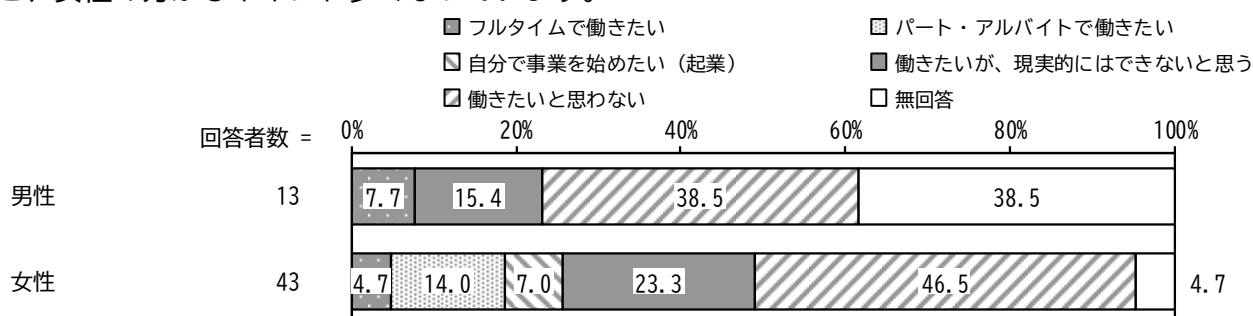
「働きたいと思わない」の割合が45.0%と最も高く、次いで「働きたいが、現実的にはできないと思う」の割合が23.3%、「パート・アルバイトで働きたい」の割合が10.0%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「働きたいが、現実的にはできないと思う」の割合は、令和2年度調査が31.8%であるのに対し、令和7年度調査で23.3%と、8.5ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「パート・アルバイトで働きたい」の割合は男性が0.0%、女性が14.0%と、女性の方が14ポイント多く、「自分で事業を始めたい（起業）」の割合は男性が0.0%、女性が7.0%と、女性の方が7ポイント多く、「働きたいが、現実的にはできないと思う」の割合は男性が15.4%、女性が23.3%と、女性の方が7.9ポイント多く、「働きたいと思わない」の割合は男性が38.5%、女性が46.5%と、女性の方が8ポイント多くなっています。

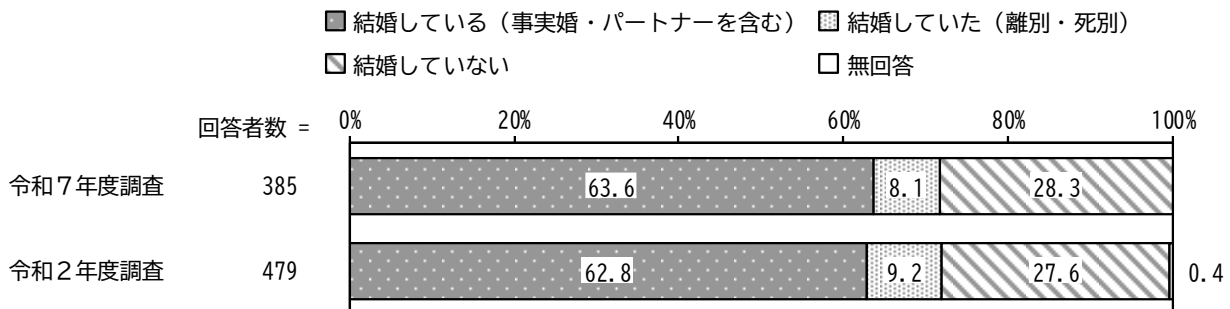


(2) 家族について

問5 あなたは結婚していますか。(○は1つ)

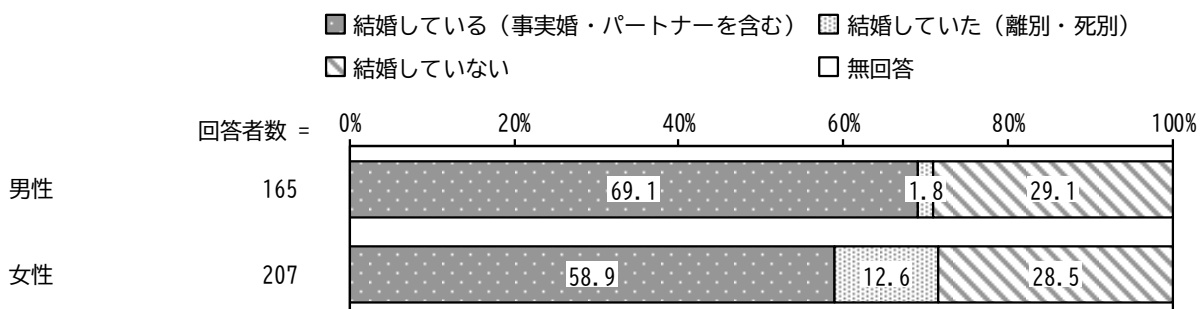
「結婚している（事実婚・パートナーを含む）」の割合が 63.6%、「結婚していた（離別・死別）」の割合が 8.1%、「結婚していない」の割合が 28.3%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、「結婚している（事実婚・パートナーを含む）」の割合は男性が 69.1%、女性が 58.9%と、男性の方が 10.2 ポイント多く、「結婚していた（離別・死別）」の割合は男性が 1.8%、女性が 12.6%と、女性の方が 10.8 ポイント多くなっています。

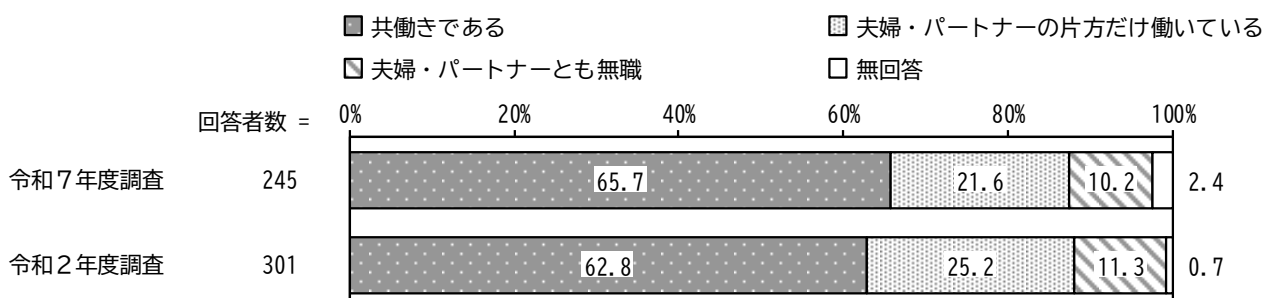


問5で「結婚している（事実婚・パートナーを含む）」を選択した方にお聞きします。

付問5-1 あなたは共働きですか。(○は1つ)

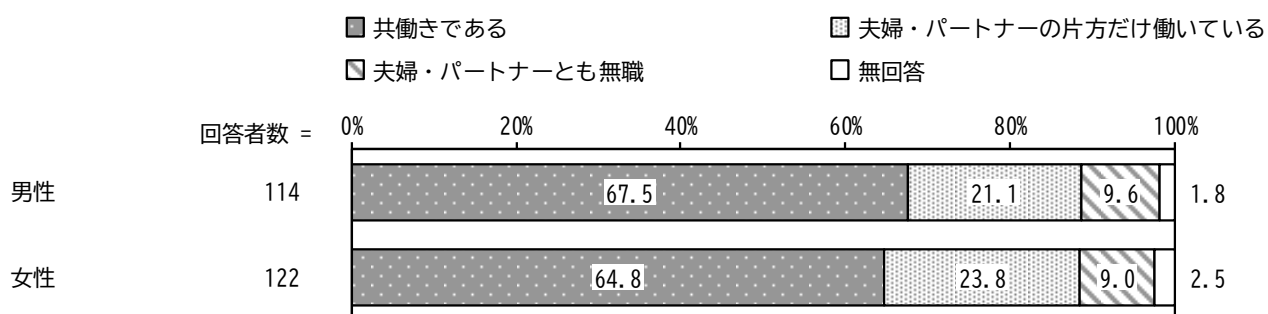
「共働きである」の割合が 65.7%、「夫婦・パートナーの片方だけ働いている」の割合が 21.6%、「夫婦・パートナーとも無職」の割合が 10.2%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「共働きである」の割合は令和2年度調査が 62.8%であるのに対し、令和7年度調査が 65.7%と、2.9 ポイント増加しています。



【性別】

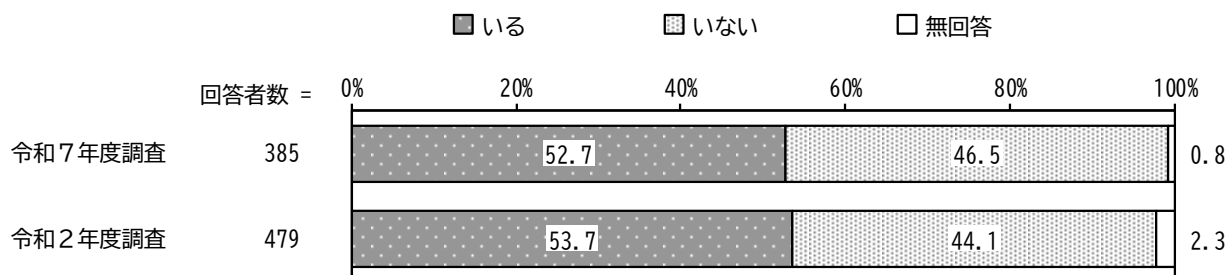
性別にみると、大きな差はみられません。



問6 あなたは、お子さんがいますか。(〇は1つ)

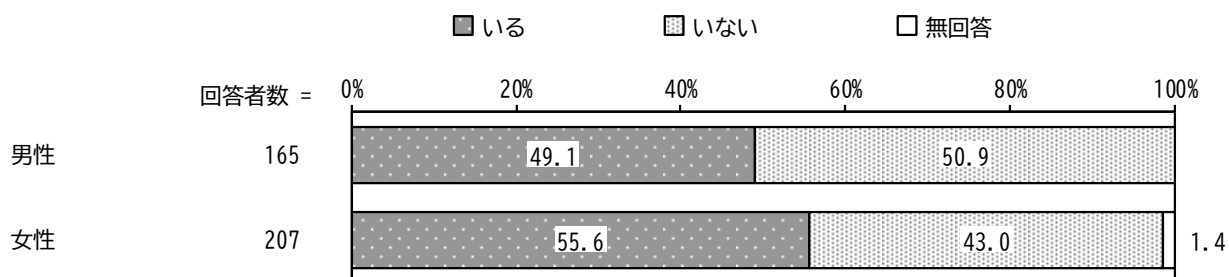
「いる」の割合が52.7%、「いない」の割合が46.5%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、「いない」の割合は男性が50.9%、女性が43.0%と、女性の方が7.9ポイント多くなっています。

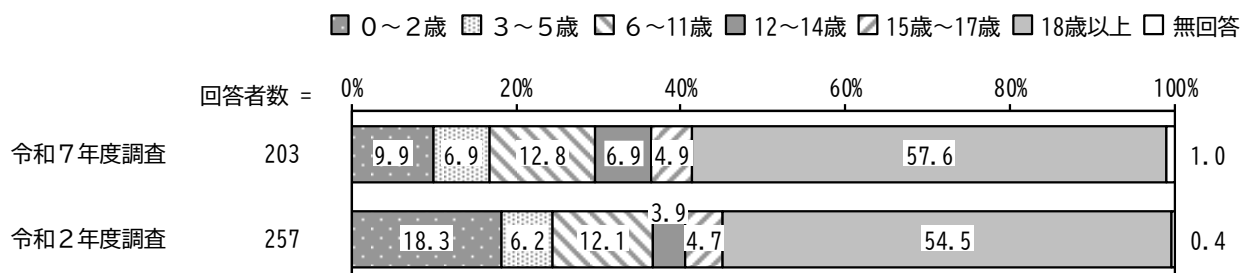


問6で「いる」を選択した方にお聞きします。

付問6－1 年齢が一番下のお子さんはいくつですか。令和7年4月1日時点での年齢をお答えください。(〇は1つ)

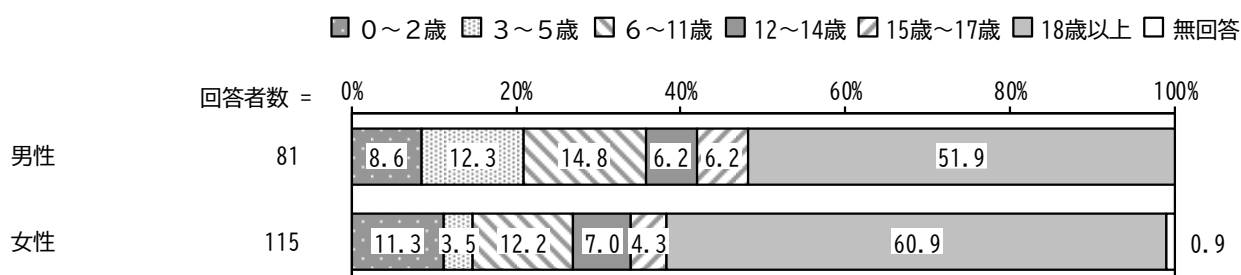
「18歳以上」の割合が57.6%と最も高く、次いで「6～11歳」の割合が12.8%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「0～2歳」の割合は令和2年度調査が18.3%、令和7年度調査が9.9%と、8.4ポイント減少しています。



【性別】

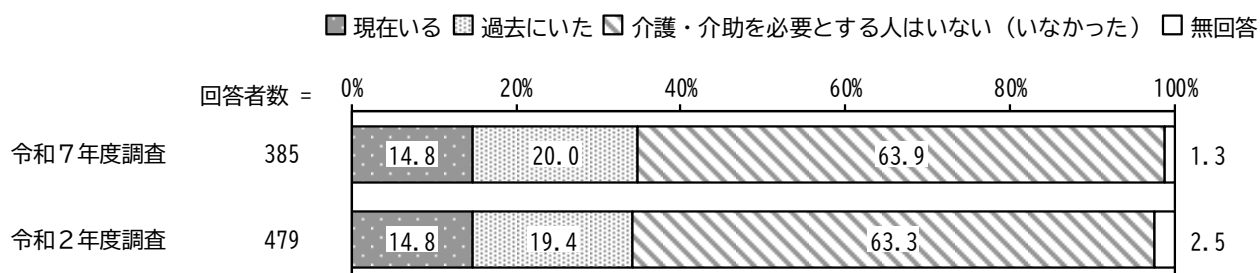
性別にみると、「3～5歳」の割合は男性が12.3%、女性が3.5%と、男性の方が8.8ポイント多く、「18歳以上」の割合は男性が51.9%、女性が60.9%と、女性の方が9ポイント多くなっています。



問7 あなたのご家族・ご家庭には、介護・介助を必要とする方はいますか。または過去にいましたか。(〇は1つ)

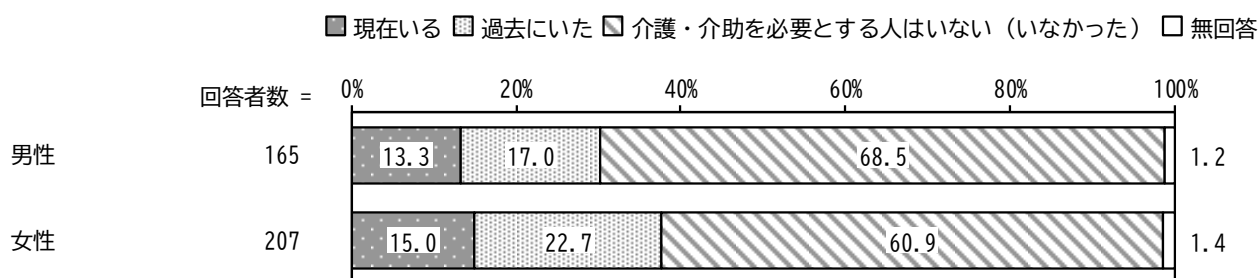
「現在いる」の割合が14.8%、「過去にいた」の割合が20.0%、「介護・介助を必要とする人はいない（いなかった）」の割合が63.9%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、「介護・介助を必要とする人はいない（いなかった）」の割合は男性が 68.5%、女性が 60.9%と、男性の方が 7.6 ポイント多く、「過去にいた」の割合は男性が 17.0%、女性が 22.7%と、女性の方が 5.7 ポイント多くなっています。

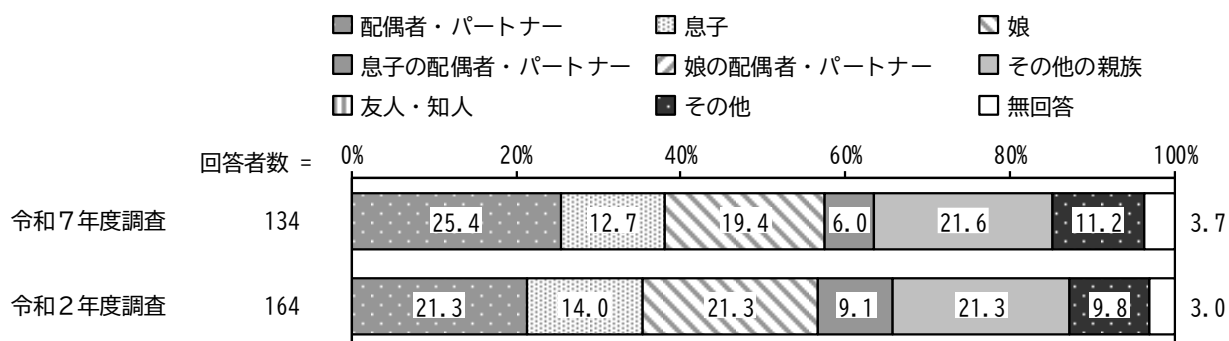


問 7 で「現在いる」「過去にいた」を選択した方にお聞きします。

付問 7－1 その方を主に介護・介助しているのは、介護・介助を受けている方から見てどなたですか。（○は 1 つ）

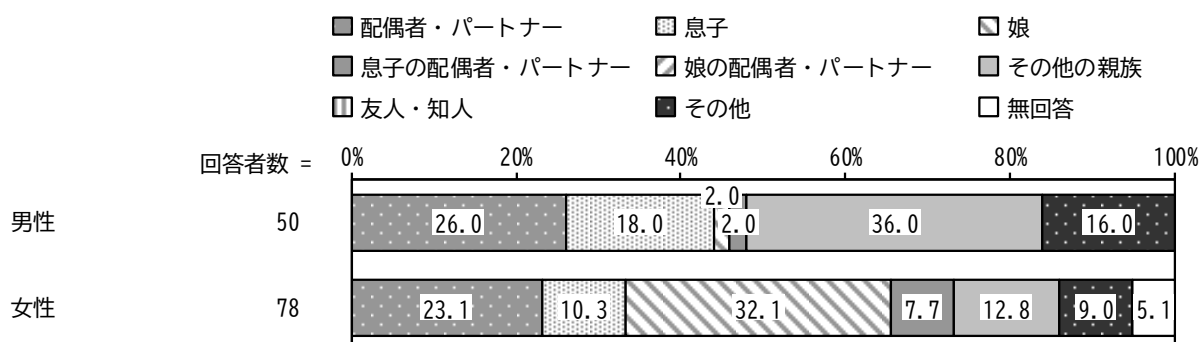
「配偶者・パートナー」の割合が 25.4%と最も高く、次いで「その他の親族」の割合が 21.6%、「娘」の割合が 19.4%となっています。

令和 2 年度調査と比較すると、「配偶者・パートナー」の割合は令和 2 年度調査が 21.3%であるのに対し、令和 7 年度調査が 25.4%と、4.1 ポイント増加しています。一方、「息子の配偶者・パートナー」の割合は令和 2 年度調査が 9.1%であるのに対し、令和 7 年度調査が 6.0%と、3.1 ポイント減少しています。



【性別】

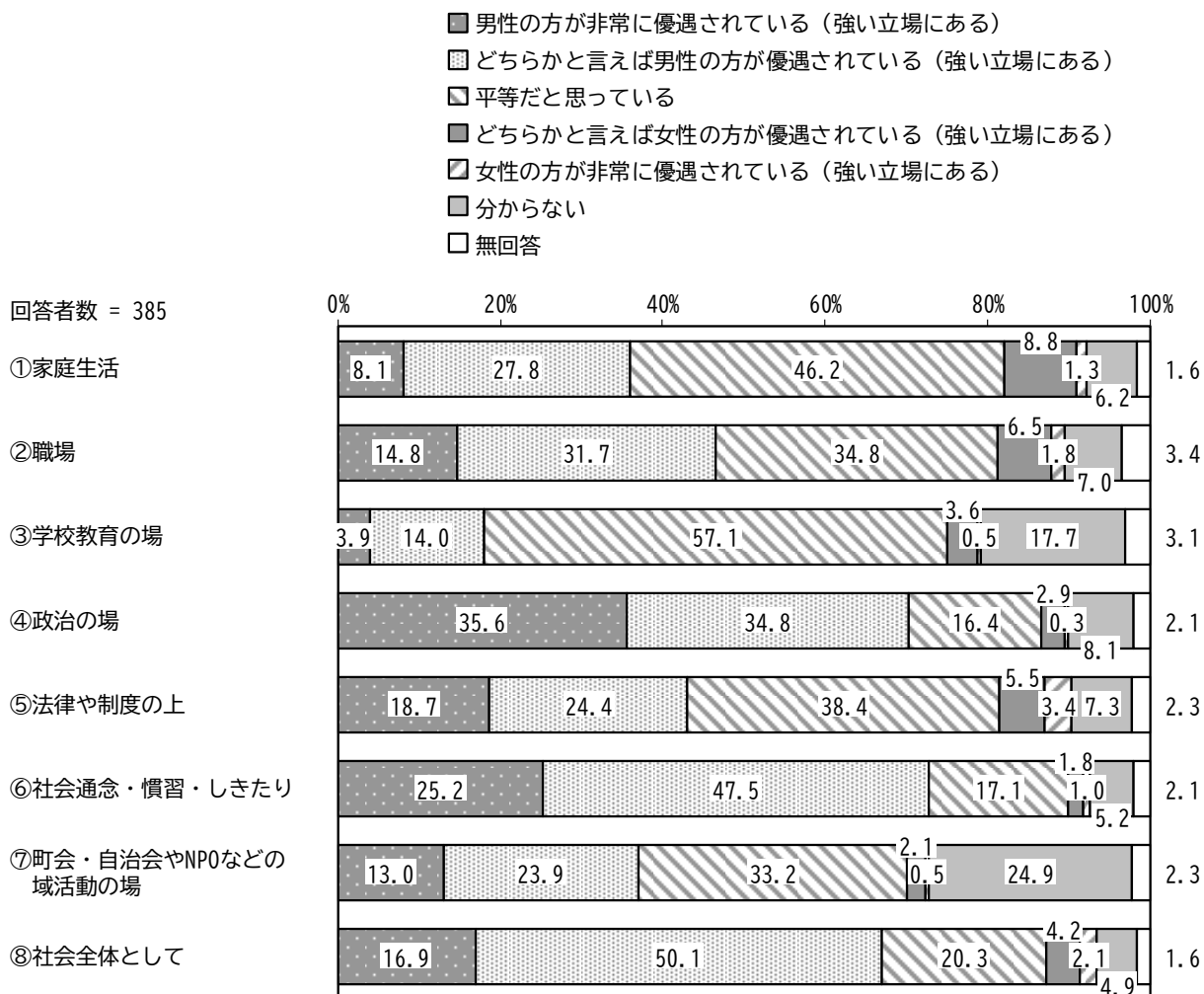
性別にみると、「息子」の割合は男性が 18.0%、女性が 10.3%と、男性の方が 7.7 ポイント多く、「その他の親族」の割合は男性が 36.0%、女性が 12.8%と、男性の方が 23.2 ポイント多くなっています。「娘」の割合は男性が 2.0%、女性が 32.1%と、女性の方が 30.1 ポイント多く、「息子の配偶者・パートナー」の割合は男性が 2.0%、女性が 7.7%と、女性の方が 5.7 ポイント多くなっています。



(3) 日頃の生活について

問8 あなたは、次の分野①～⑧について、性別の違いによって立場の強さが異なると思いますか。(それぞれの項目について○は1つずつ)

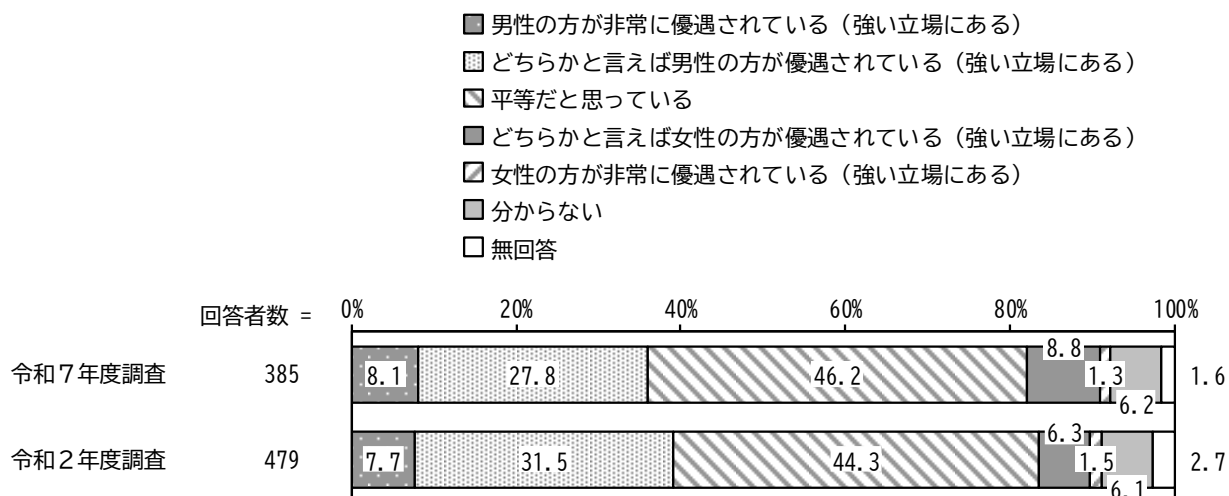
『⑥社会通念・慣習・しきたり』で「男性の方が非常に優遇されている（強い立場にある）」と「どちらかと言えば男性の方が優遇されている（強い立場にある）」を合わせた“男性優遇”が72.7%と高く、『③学校教育の場』で「平等だと思っている」が57.1%と高く、『①家庭生活』で「どちらかと言えば女性の方が優遇されている（強い立場にある）」と「女性の方が非常に優遇されている（強い立場にある）」を合わせた“女性優遇”が10.1%と高くなっています。



①家庭生活

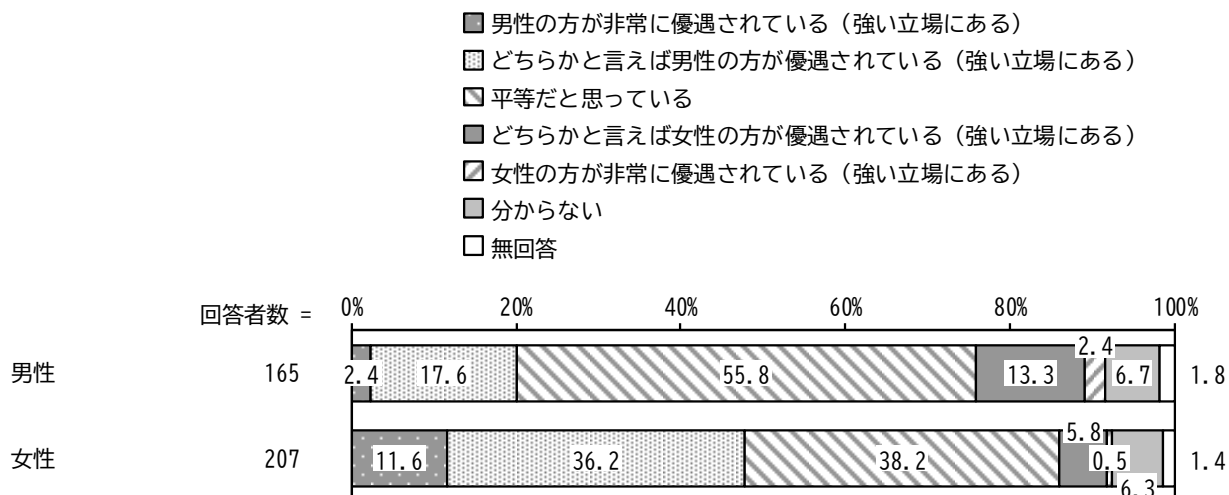
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、“男性優遇”の割合は令和2年度調査が39.2%であるのに対し、令和7年度調査が35.9%と、3.3ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「平等だと思っている」は男性が55.8%、女性が38.2%と、男性の方が17.6ポイント多く、“女性優遇”は男性が15.7%、女性が6.3%と、男性の方が9.4ポイント多く、“男性優遇”の割合は男性が20.0%、女性が47.8%と、女性の方が27.8ポイント多くなっています。

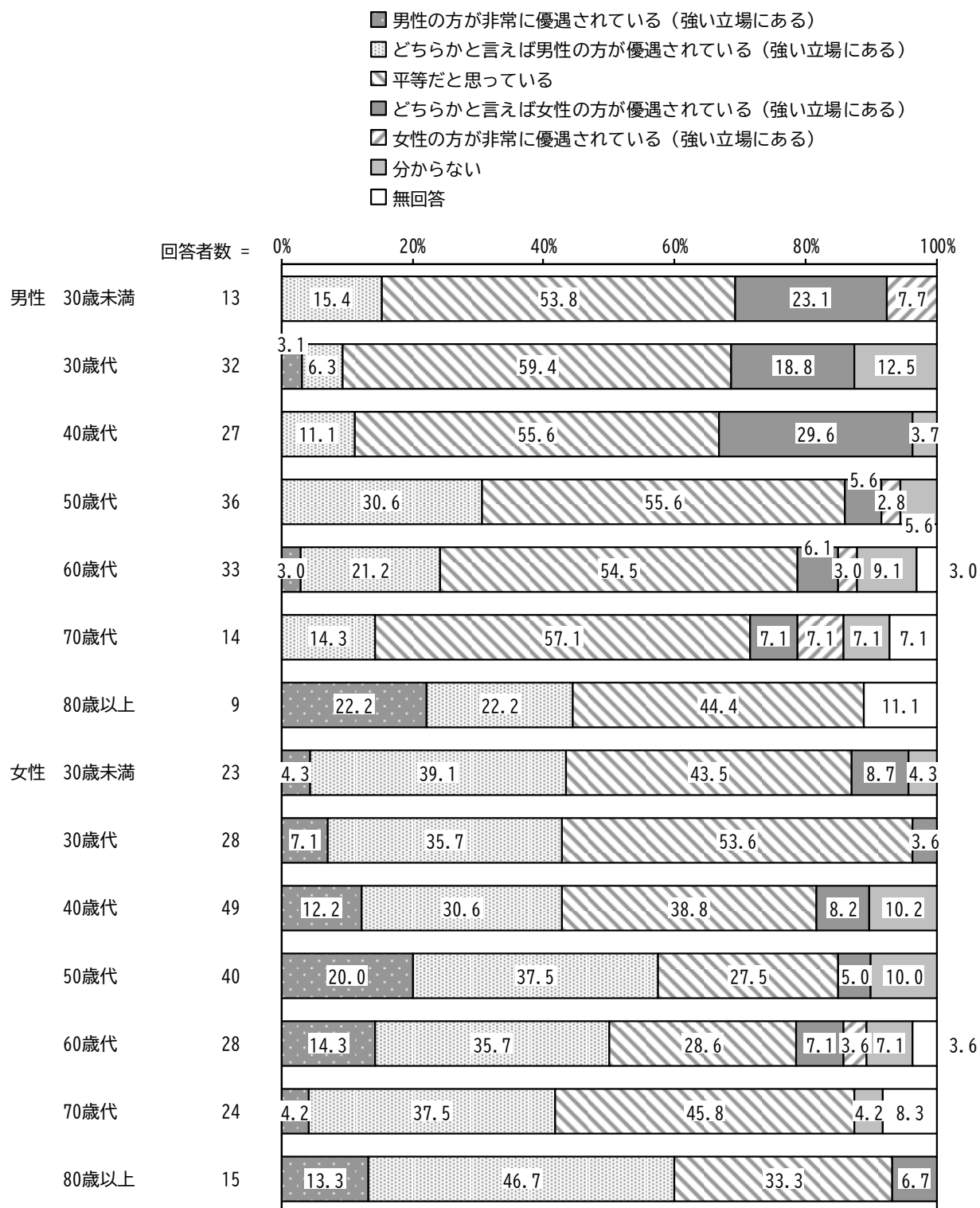


【性・年代別】

性・年代別にみると、“男性優遇”の割合は全体が35.9%であるのに対し、女性50歳代が57.5%、女性80歳以上が60.0%と、20ポイント以上多くなっています。

「平等だと思っている」の割合は全体が46.2%であるのに対し、男性30歳代が59.4%、男性70歳代57.1%と、10ポイント以上多くなっています。

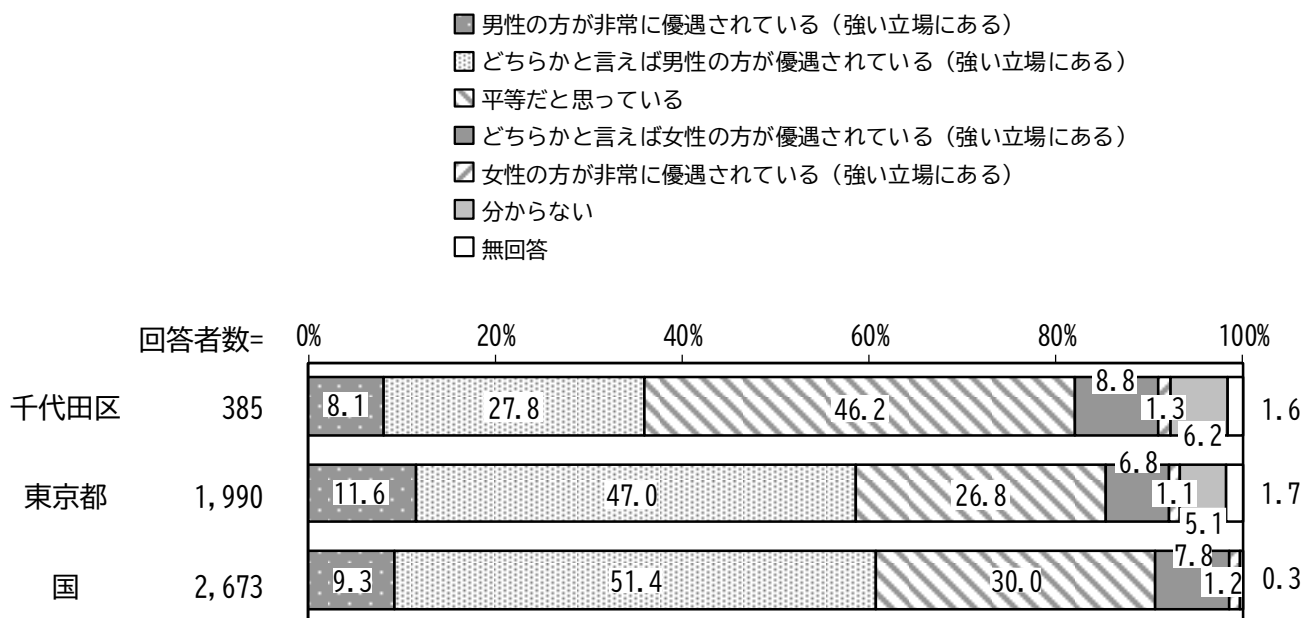
“女性優遇”の割合は全体が10.1%であるのに対し、男性30歳未満が30.8%、男性40歳代が29.6%と、19ポイント以上多くなっています。



【東京都・国との比較】

東京都・国の調査と比較すると、“男性優遇”の割合は千代田区が35.9%であるのに対し、東京都調査が58.6%、国調査が60.7%と、千代田区の方が（東京都：22.7ポイント、国：24.8ポイント）少なくなっています。

「平等だと思っている」の割合は千代田区が46.2%であるのに対し、東京都調査が26.8%、国調査が30.0%と、千代田区の方が（東京都：19.4ポイント、国：16.2ポイント）多くなっています。



※国の調査では「分からない」の選択肢設定なし

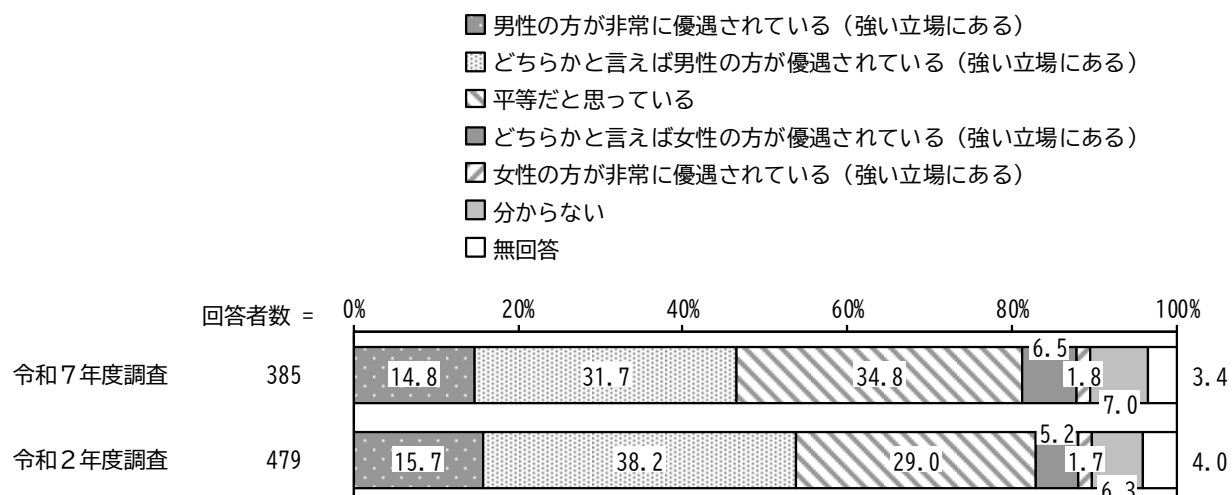
※東京都：「男女平等参画に関する世論調査」

国：「男女共同参画社会に関する世論調査（令和6年9月調査）」

②職場

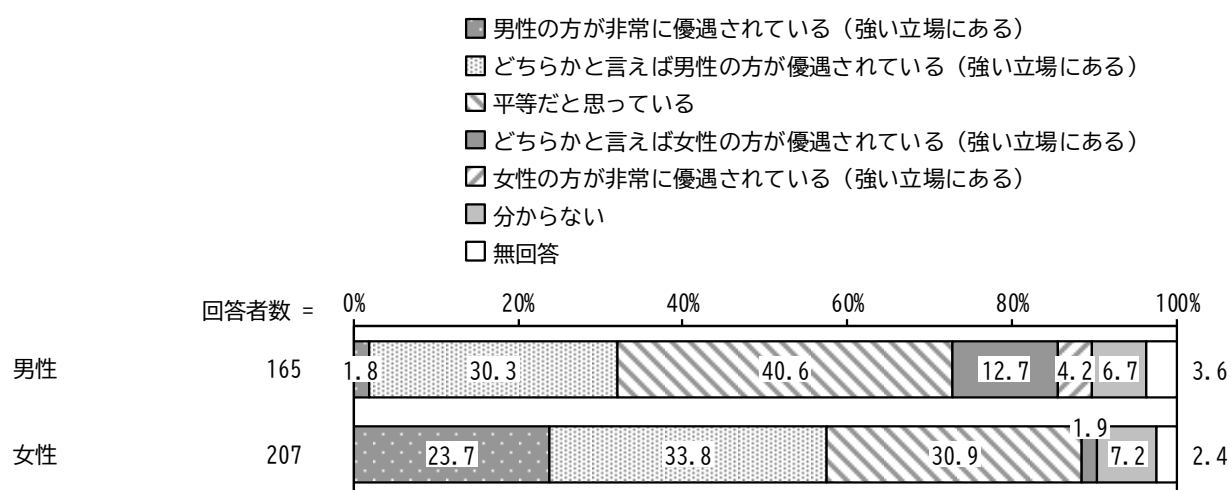
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「平等だと思っている」の割合は、令和2年度調査が29.0%であるのに対し、令和7年度調査が34.8%と、5.8ポイント増加しています。一方、“男性優遇”の割合は、令和2年度調査が53.9%であるのに対し、令和7年度調査が46.5%と、7.4ポイント減少しています。



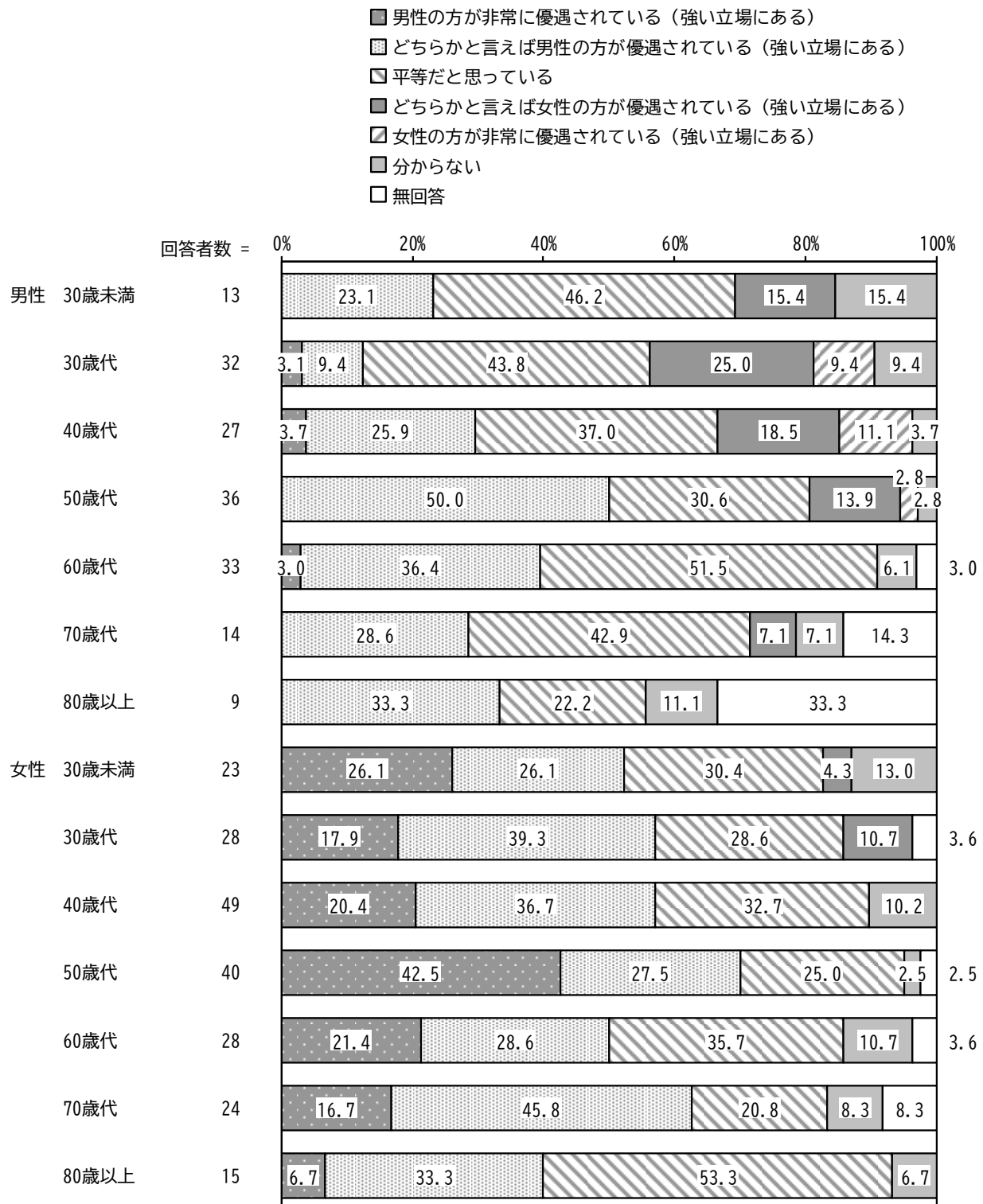
【性別】

性別にみると、「平等だと思っている」の割合は、男性が40.6%、女性が30.9%と、男性の方が9.7ポイント多く、“女性優遇”の割合は、男性が16.9%、女性が1.9%と、男性の方が15ポイント多く、“男性優遇”の割合は、男性が32.1%、女性が57.5%と、女性の方が25.4ポイント多くなっています。



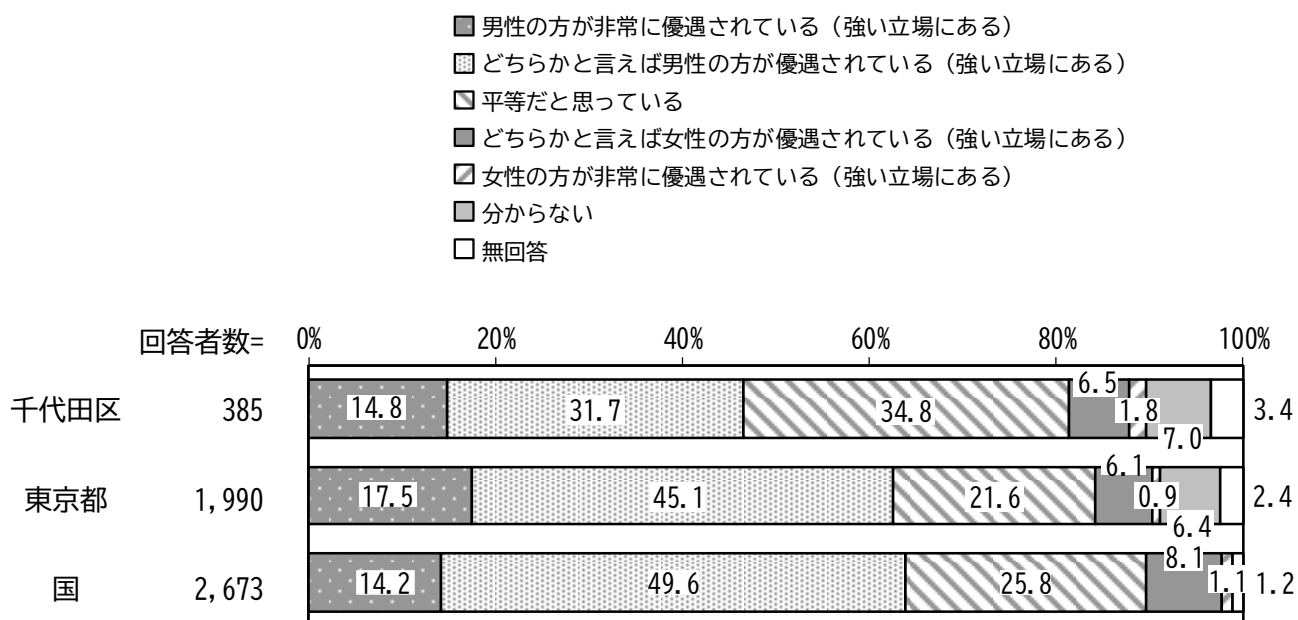
【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では 60 歳代から 30 歳代まで年代が下がるほど“女性優遇”の割合が高くなっています。また、“男性優遇”の割合は、全体が 46.5%であるのに対し、女性 50 歳代が 70.0%と、23.5 ポイント多くなっています。



【東京都・国との比較】

東京都・国の調査と比較すると、“男性優遇”の割合は、千代田区が46.5%であるのに対して、東京都調査が62.6%、国調査が63.8%と、千代田区の方が（東京都：16.1ポイント、国：17.3ポイント）少なく、「平等だと思っている」の割合は、千代田区が34.8%であるのに対して、東京都調査が21.6%、国調査が25.8%と、千代田区の方が（東京都：13.2ポイント、国：9ポイント）多くなっています。



※国の調査では「分からない」の選択肢設定なし

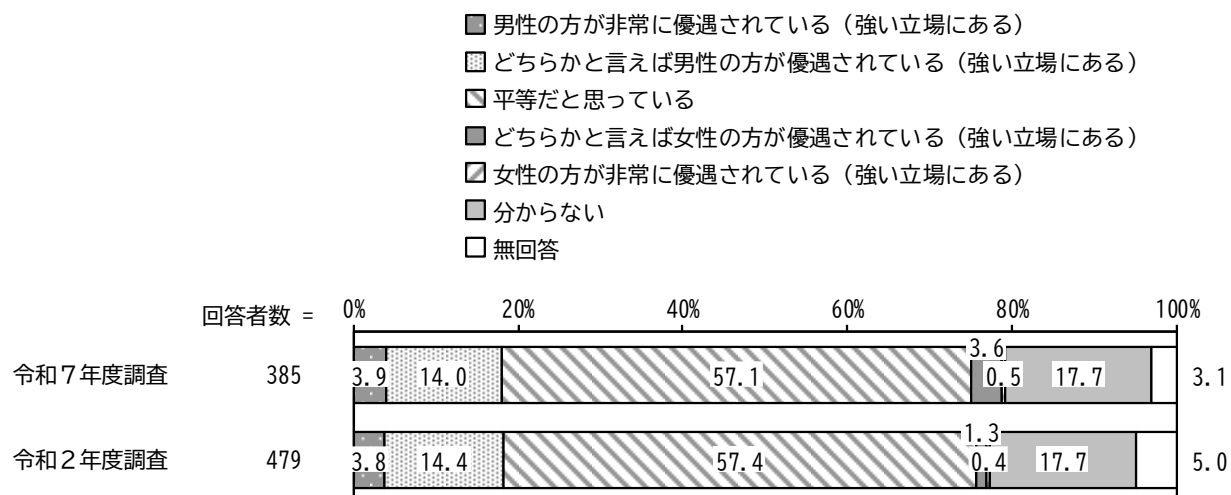
※東京都：「男女平等参画に関する世論調査」

国：「男女共同参画社会に関する世論調査（令和6年9月調査）」

③学校教育の場

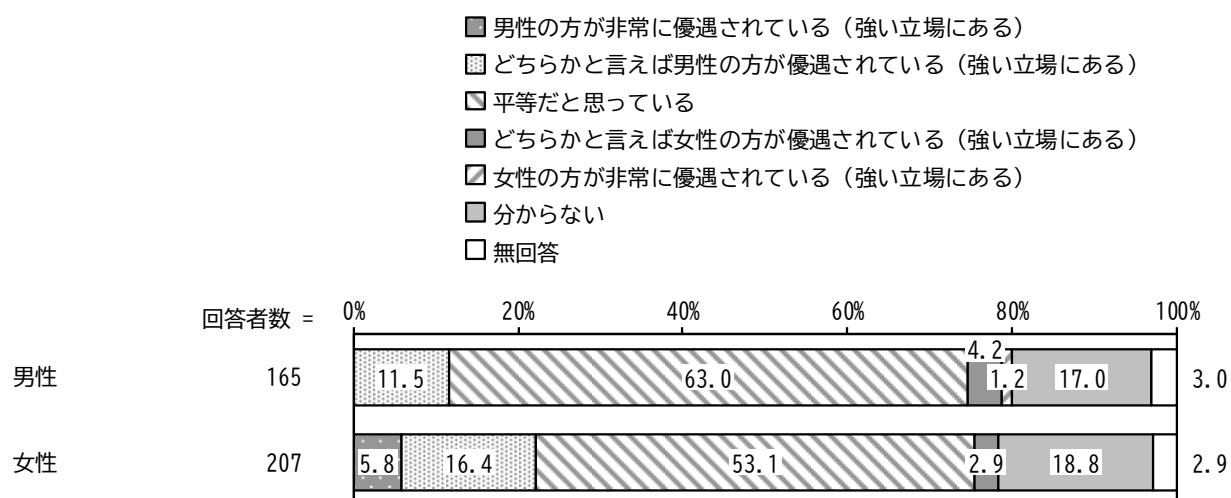
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



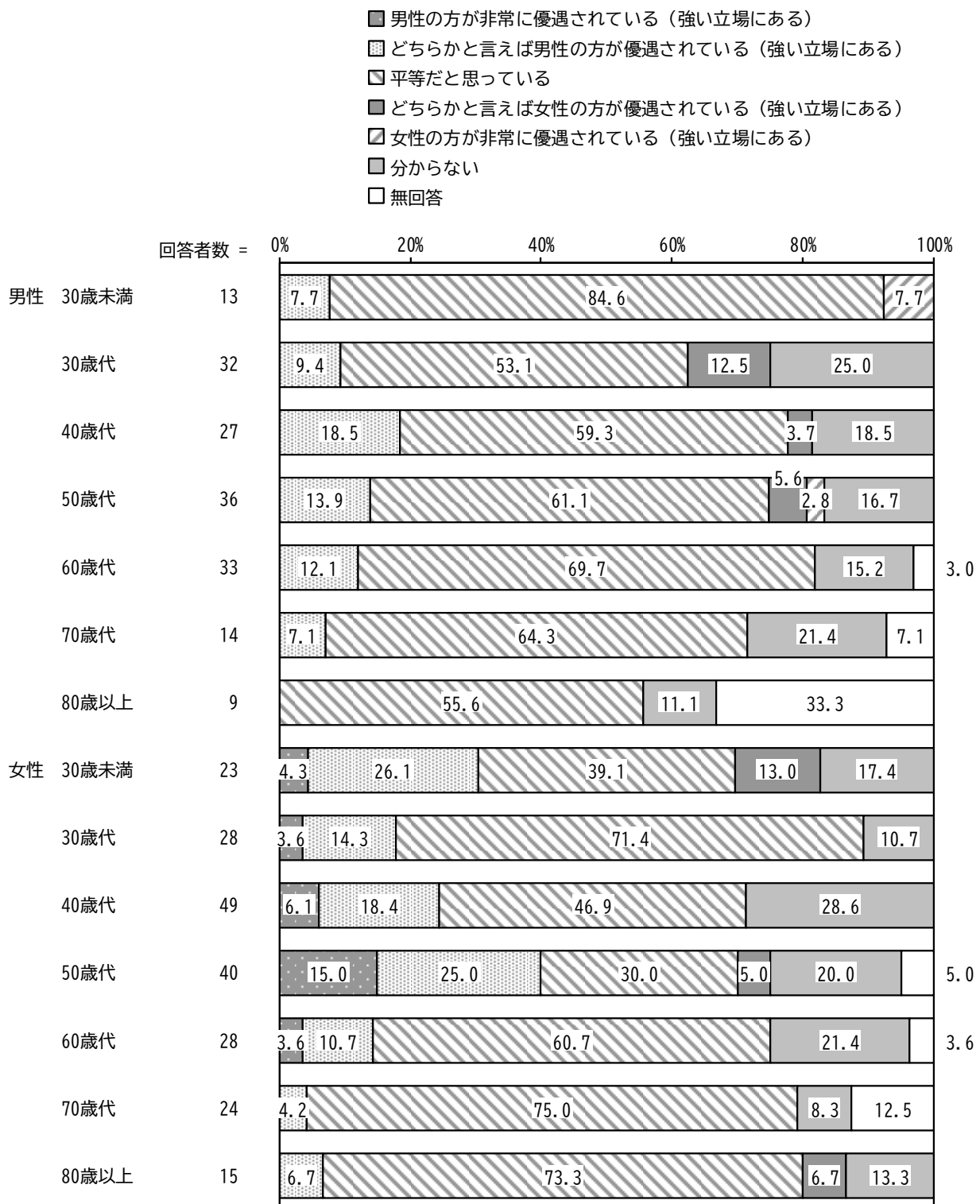
【性別】

性別にみると、「平等だと思っている」の割合は、男性が63.0%、女性が53.1%と、男性の方が9.9ポイント多く、“男性優遇”の割合は、男性が11.5%、女性が22.2%と、女性の方が10.7ポイント多くなっています。



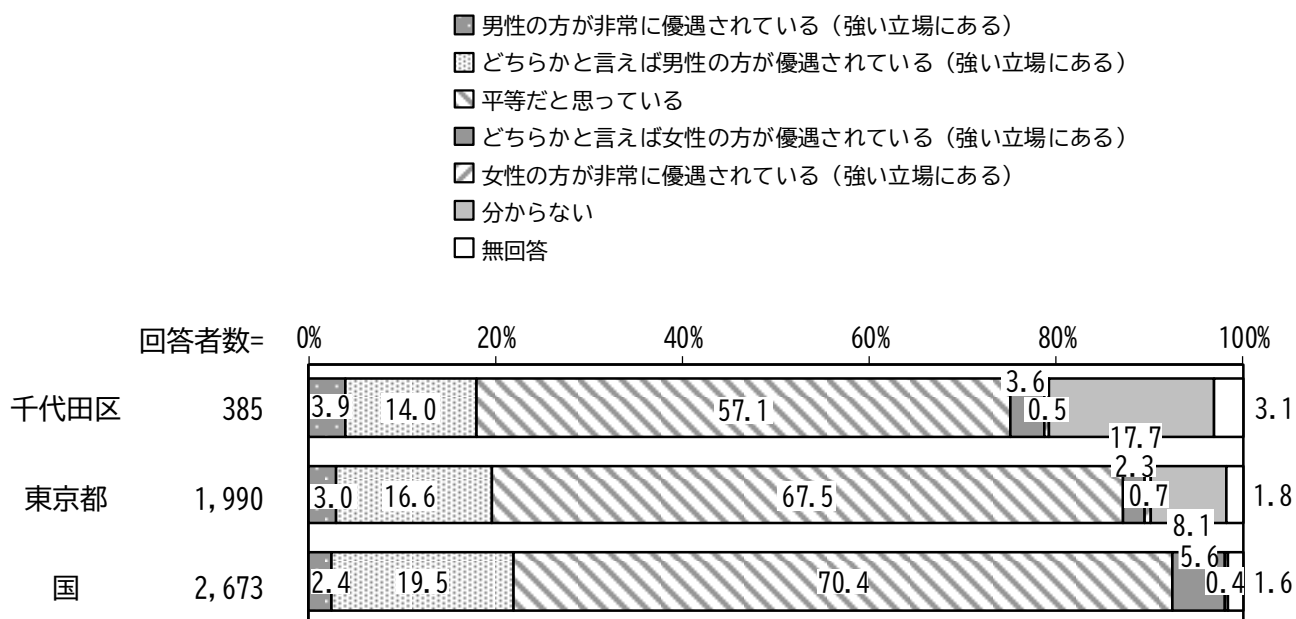
【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では 80 歳以上から 40 歳代まで年代が下がるほど“男性優遇”の割合が高くなっています。また「どちらかと言えば男性の方が優遇されている（強い立場にある）」の割合は、全体 14.0%であるのに対し、女性 50 歳代が 25.0%と、11 ポイント多くなっています。



【東京都・国との比較】

東京都・国の調査と比較すると、「平等だと思っている」の割合は、千代田区が 57.1%であるのに対して、東京都調査が 67.5%、国調査が 70.4%と、千代田区の方が東京都に対して 10.4 ポイント、国に対して 13.3 ポイント）少なくなっています。



※国の調査では「分からない」の選択肢設定なし

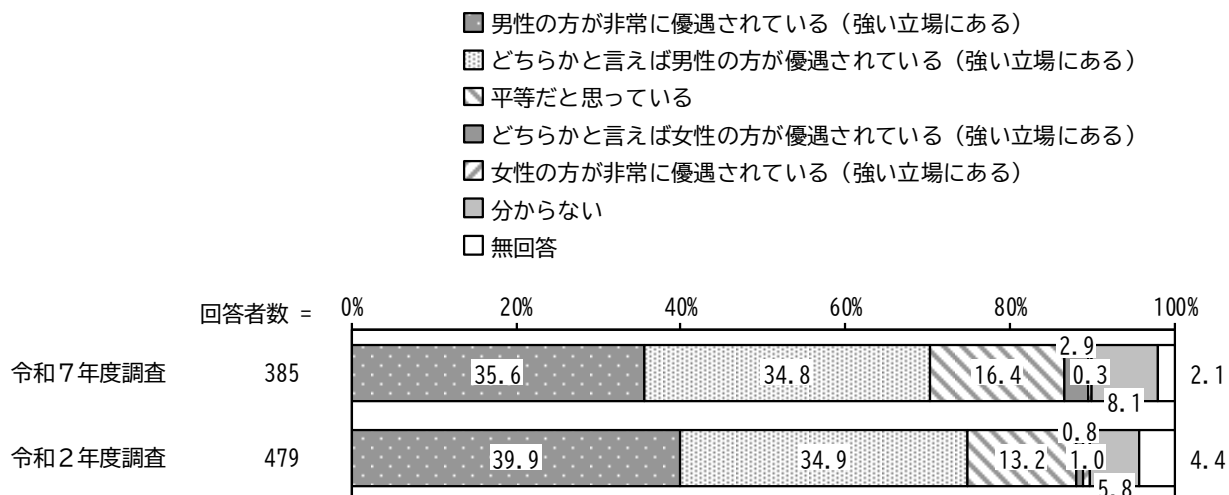
※東京都：「男女平等参画に関する世論調査」

国：「男女共同参画社会に関する世論調査（令和6年9月調査）」

④政治の場

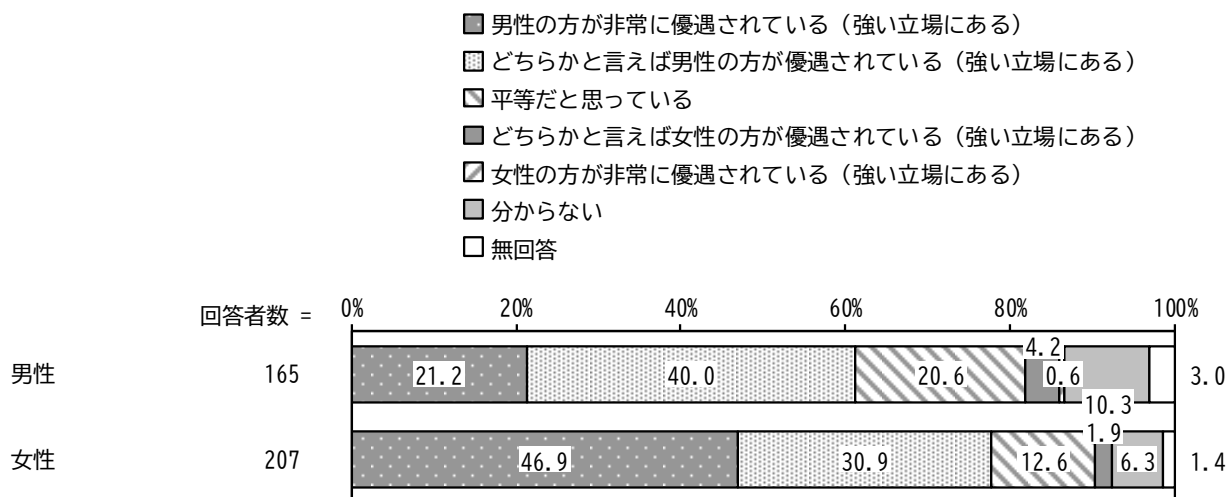
【経年比較】

「平等だと思う」の割合は、令和2年度調査が13.2%であるのに対し、令和7年度調査が16.4%と、3.2ポイント増加しています。一方、“男性優遇”の割合は、令和2年度調査が74.8%であるのに対し、令和7年度調査が70.4%と、4.4ポイント減少しています。



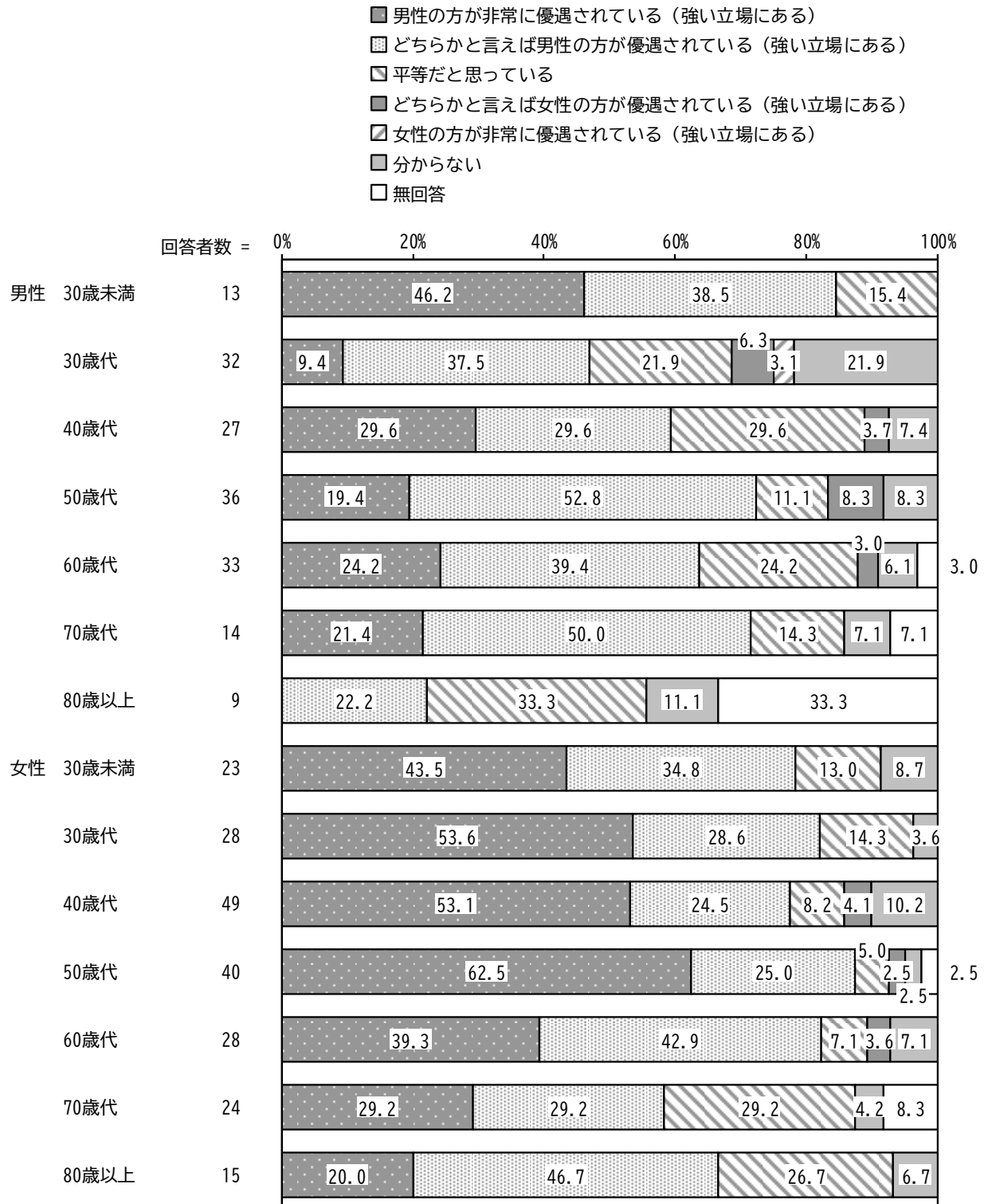
【性別】

性別にみると、「平等だと思っている」の割合は、男性が20.6%、女性が12.6%と、男性の方が8ポイント多く、“男性優遇”の割合は、男性が61.2%、女性が77.8%と、女性の方が16.6ポイント多くなっています。



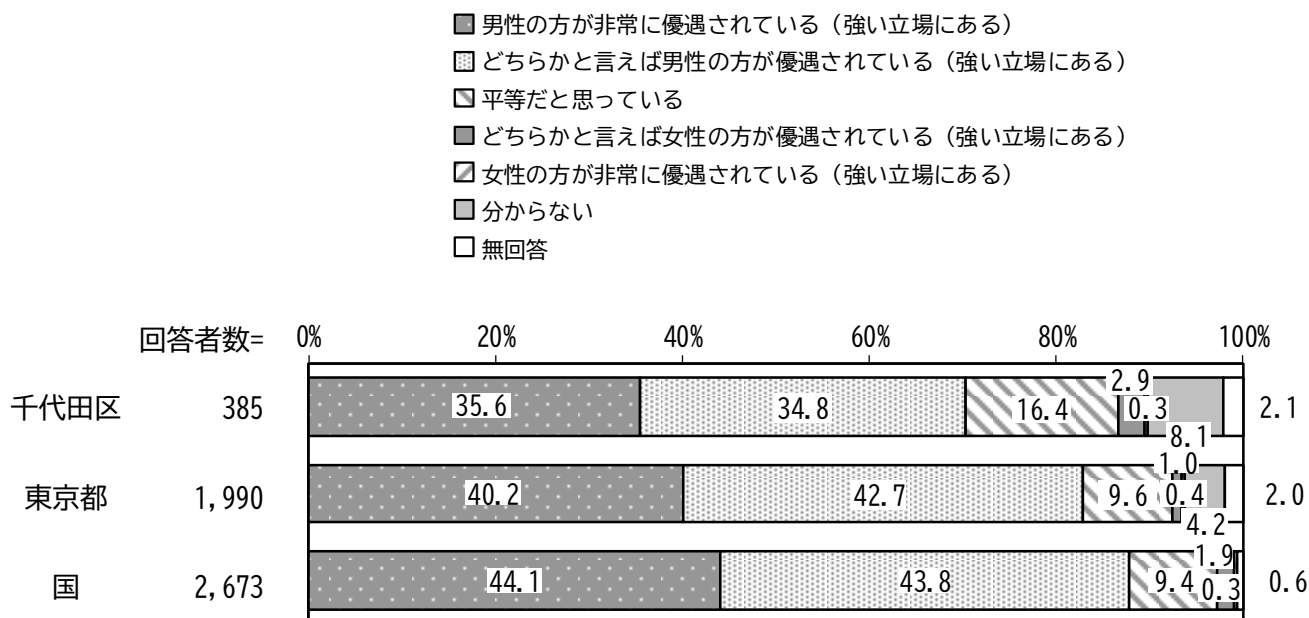
【性・年代別】

性・年代別にみると、“男性優遇”の割合は全体が70.4%であるのに対し、男性30歳未満が84.7%、女性50歳代が87.5%と、14ポイント以上多く、「平等だと思っている」の割合は、全体が16.4%であるのに対し、男性40歳代が29.6%、女性70歳代が29.2%、女性80歳以上が26.7%と、10ポイント以上多くなっています。



【東京都・国との比較】

東京都・国の調査と比較すると、“男性優遇”の割合は、千代田区が70.4%であるのに対して、東京都調査が82.9%、国調査が87.9%と、千代田区の方が（東京都：12.5ポイント、国：17.5ポイント）少なく、「平等だと思っている」の割合は、千代田区が16.4%であるのに対して、東京都調査が9.6%、国調査が9.4%と、千代田区の方が（東京都：6.8ポイント、国：7ポイント）多くなっています。



※国の調査では「分からない」の選択肢設定なし

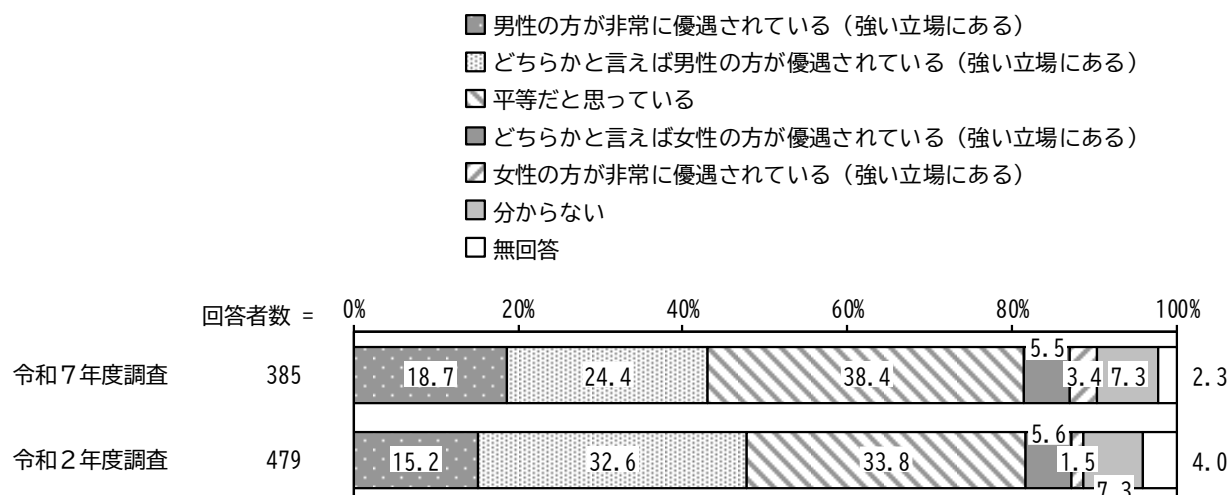
※東京都：「男女平等参画に関する世論調査」

国：「男女共同参画社会に関する世論調査（令和6年9月調査）」

⑤法律や制度の上

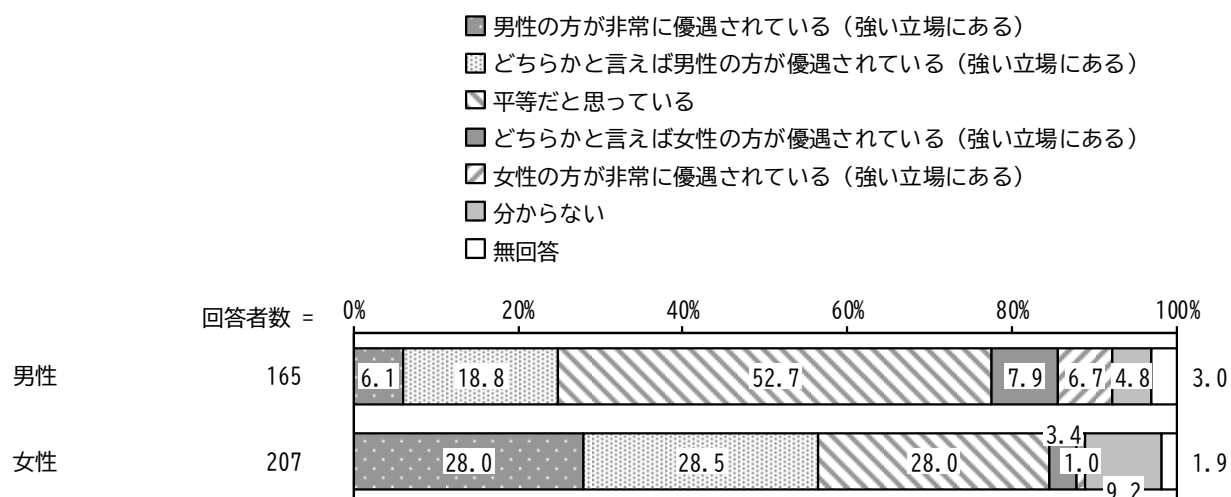
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「どちらかと言えば男性の方が優遇されている（強い立場にある）」の割合は、令和2年度調査が32.6%であるのに対し、令和7年度調査が24.4%と、8.2ポイント減少しています。



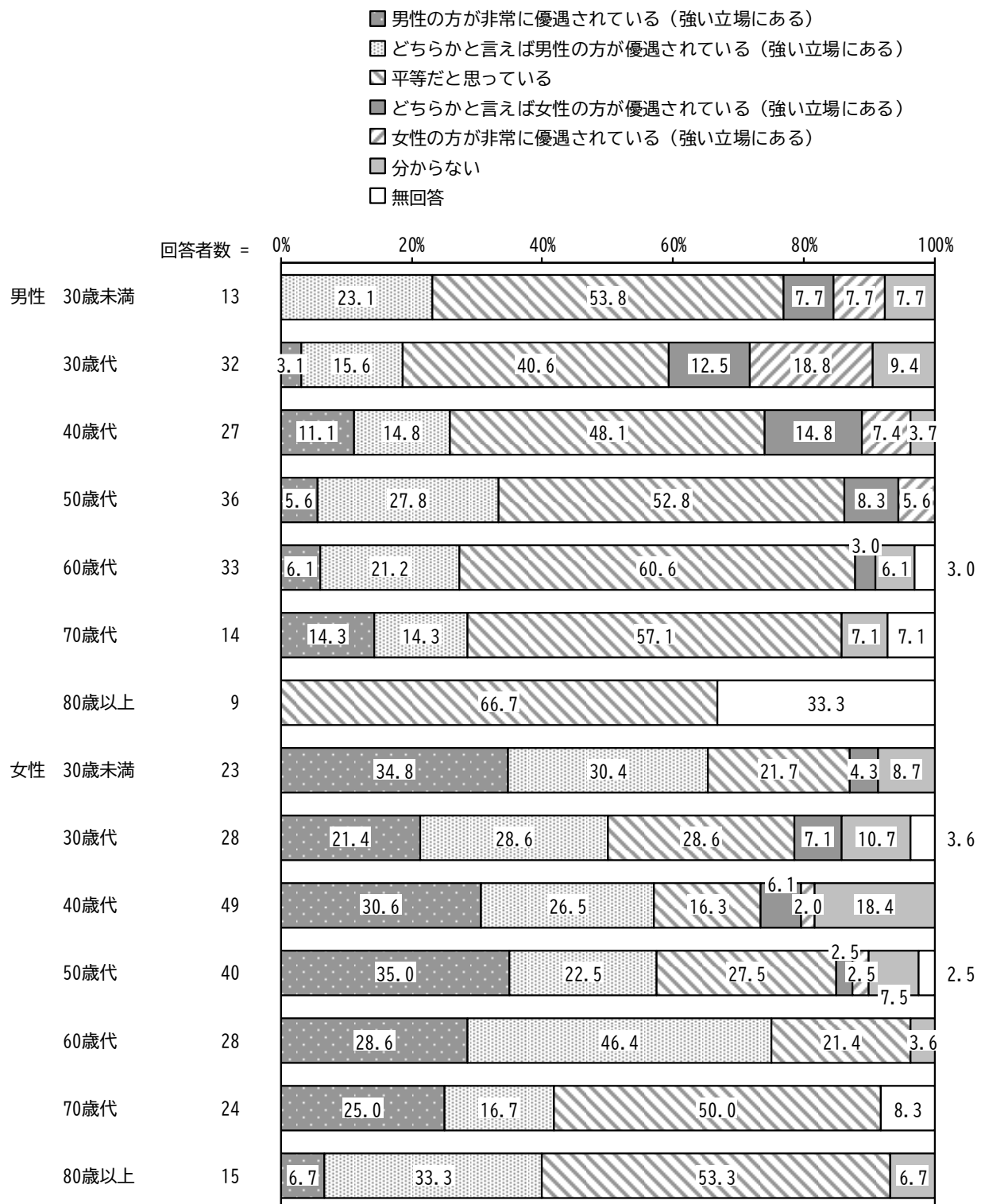
【性別】

性別にみると、「平等だと思っている」の割合は、男性が52.7%、女性が28.0%と、男性の方が24.7ポイント多く、“女性優遇”の割合は、男性が14.6%、女性が4.4%と、男性の方が10.2ポイント多く、“男性優遇”の割合は、男性が24.9%、女性が56.5%と、女性の方が31.6ポイント多くなっています。



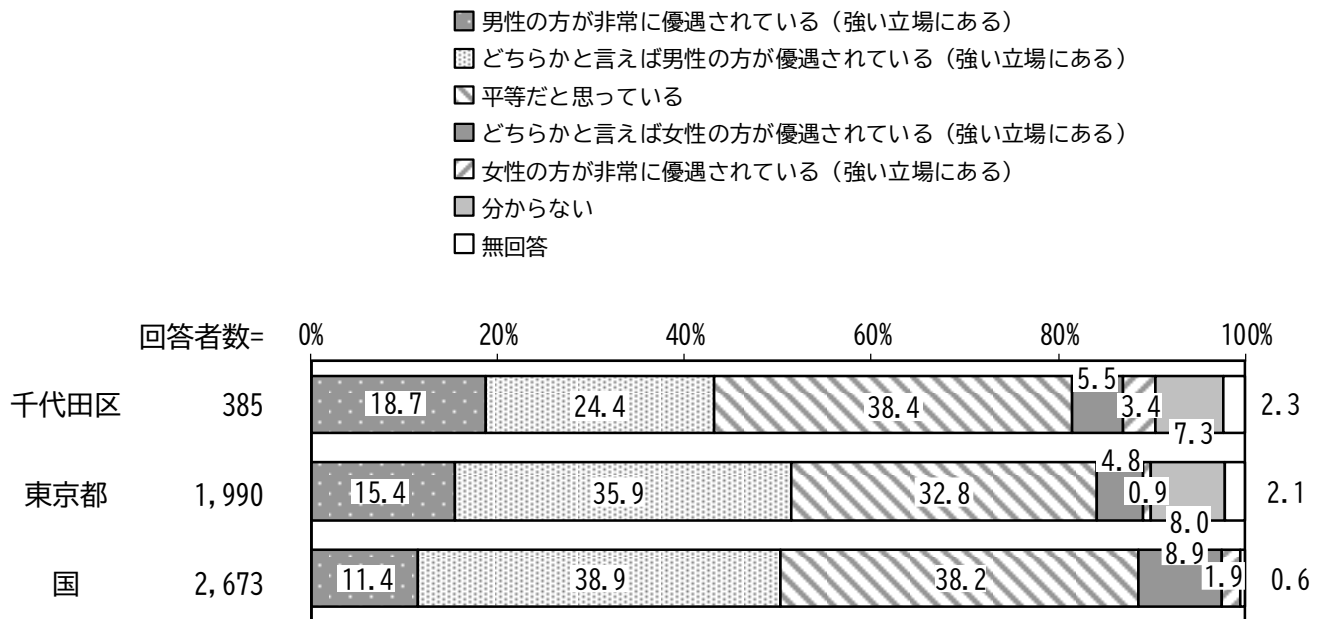
【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では 80 歳以上から 30 歳代まで年代が下がるほど“女性優遇”の割合が高い傾向にあります。また、“男性優遇”の割合は、全体が 43.1%であるのに対し、女性 60 歳代が 75.0%と、31.9 ポイント多くなっています。



【東京都・国との比較】

東京都・国の調査と比較すると、“男性優遇”の割合は、千代田区が43.1%であるのに対して、東京都調査が51.3%、国調査が50.3%と、千代田区の方が東京都に対して8.2ポイント、国に対して7.2ポイント）少なくなっています。



※国の調査では「分からない」の選択肢設定なし

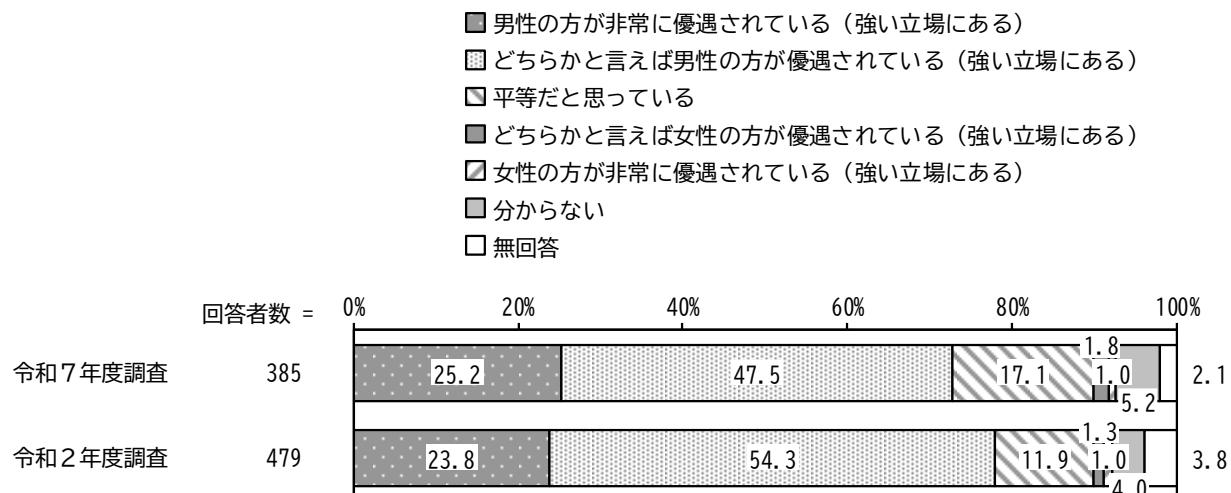
※東京都：「男女平等参画に関する世論調査」

国：「男女共同参画社会に関する世論調査（令和6年9月調査）」

⑥社会通念・慣習・しきたり

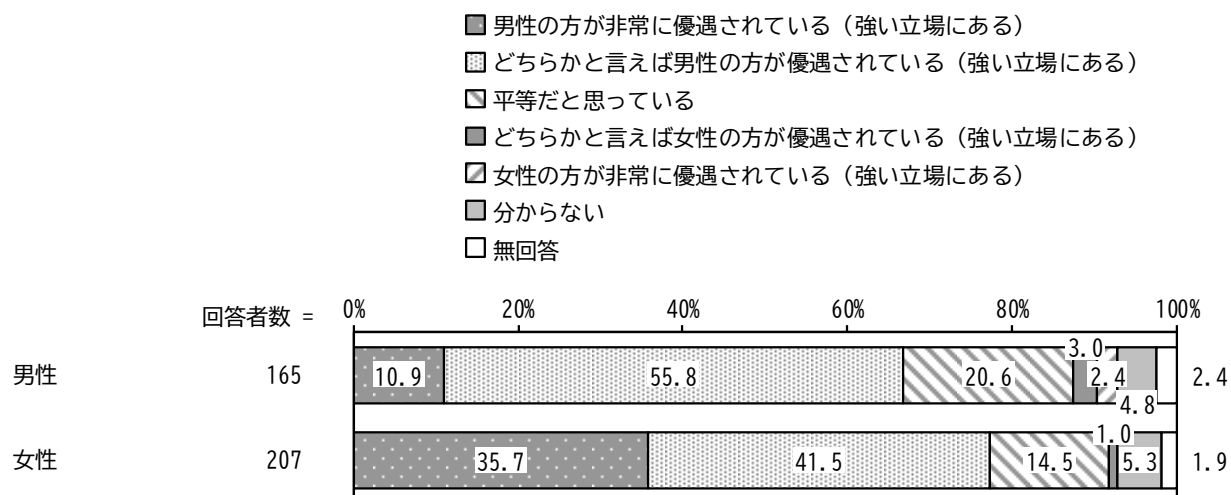
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「平等だと思っている」の割合は、令和2年度調査が11.9%であるのに対し、令和7年度調査が17.1%と、5.2ポイント増加しています。一方、“男性優遇”の割合は、令和2年度調査が78.1%であるのに対し、令和7年度調査が72.7%と、5.4ポイント減少しています。



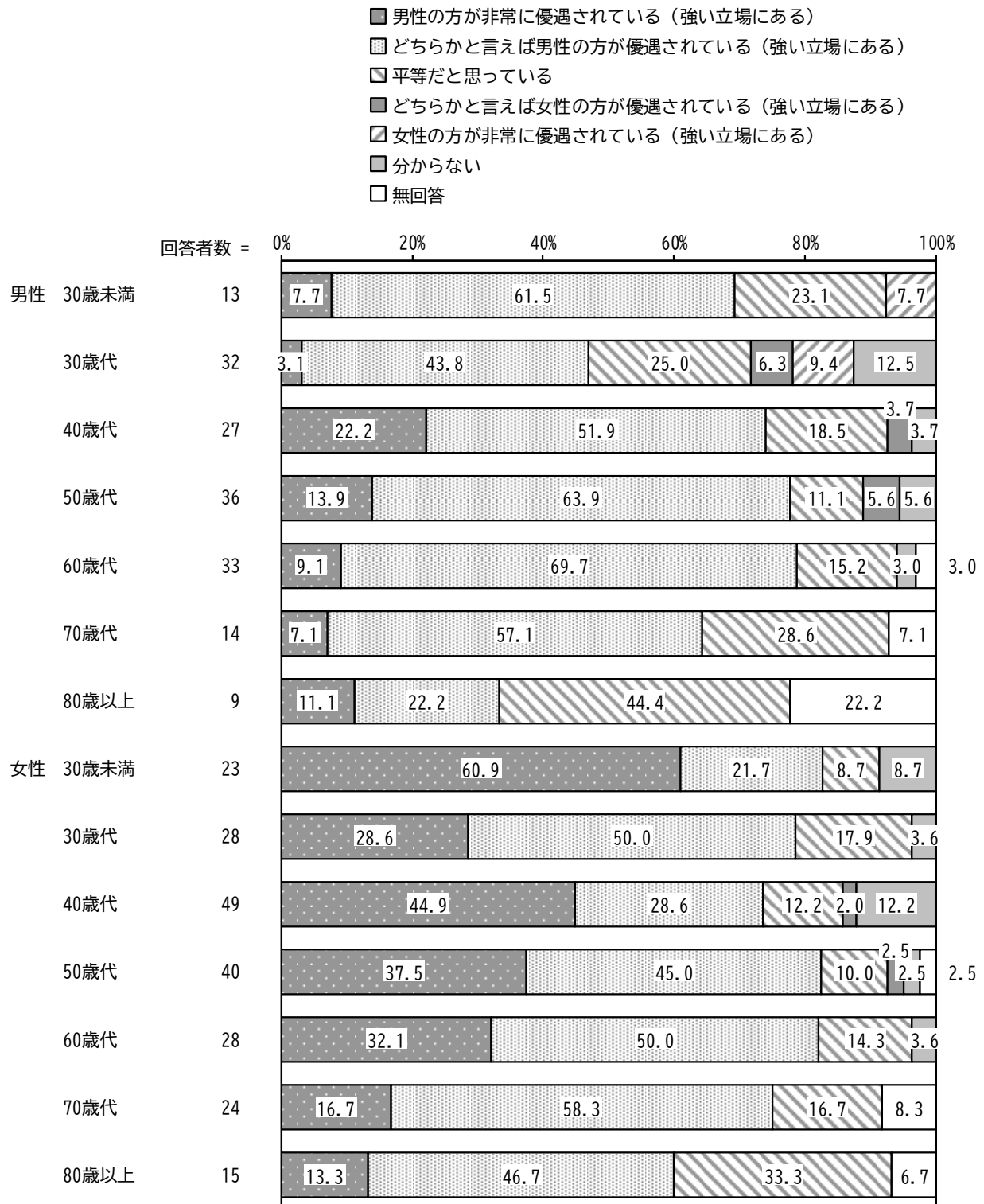
【性別】

性別にみると、男性で「平等だと思っている」の割合は、男性が20.6%、女性が14.5%と、男性の方が6.1ポイント多く、“男性優遇”の割合は、男性が66.7%、女性が77.2%と、女性の方が10.5ポイント多くなっています。



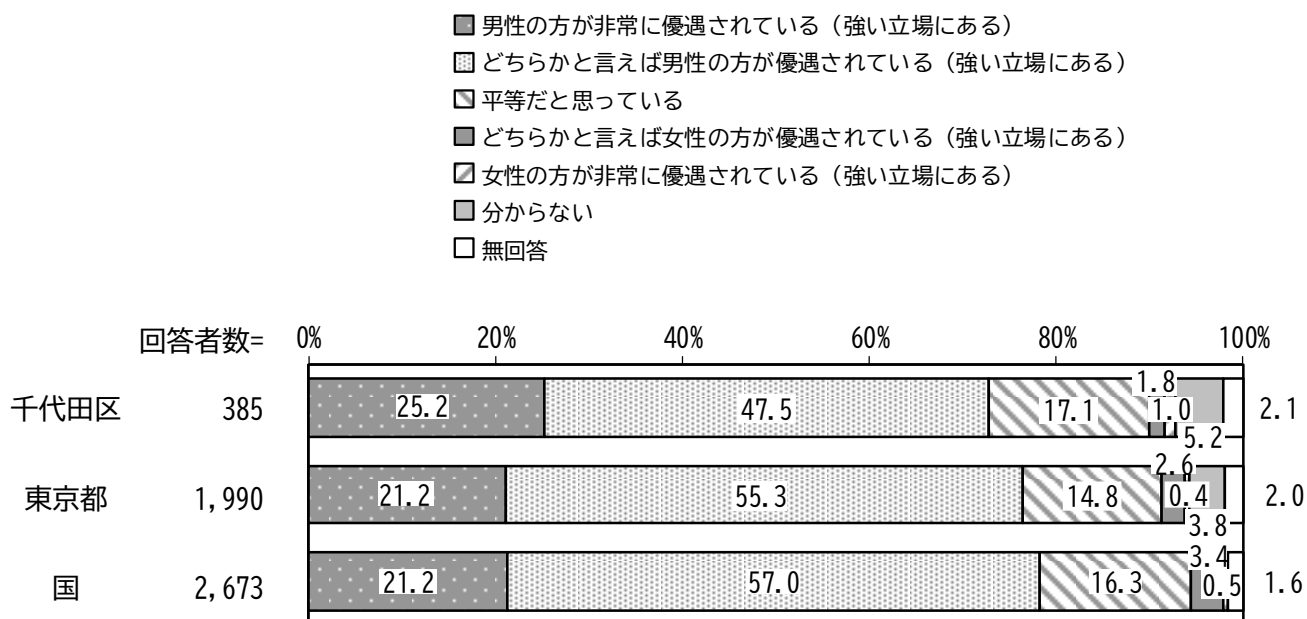
【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では50歳代から80歳以上まで年代が上がるほど「平等だと思っている」の割合が高くなっています。



【東京都・国との比較】

東京都・国の調査と比較すると、“男性優遇”の割合は、千代田区が72.7%であるのに対して、東京都調査が76.5%、国調査が78.2%と、千代田区の方が（東京都：3.8ポイント、国：5.5ポイント）少なくなっています。



※国の調査では「分からない」の選択肢設定なし

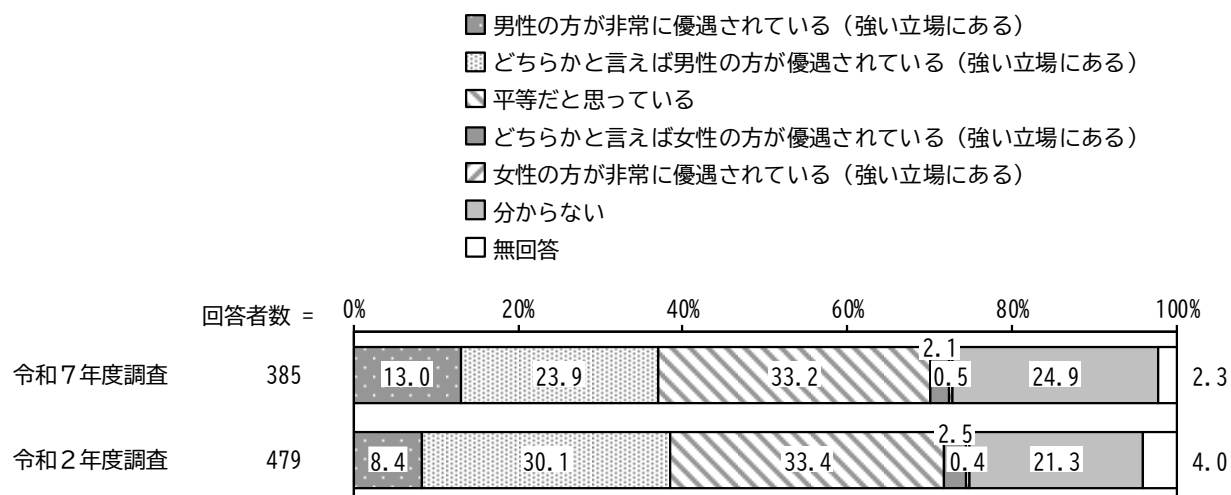
※東京都：「男女平等参画に関する世論調査」

国：「男女共同参画社会に関する世論調査（令和6年9月調査）」

⑦町会・自治会や NPO などの地域活動の場

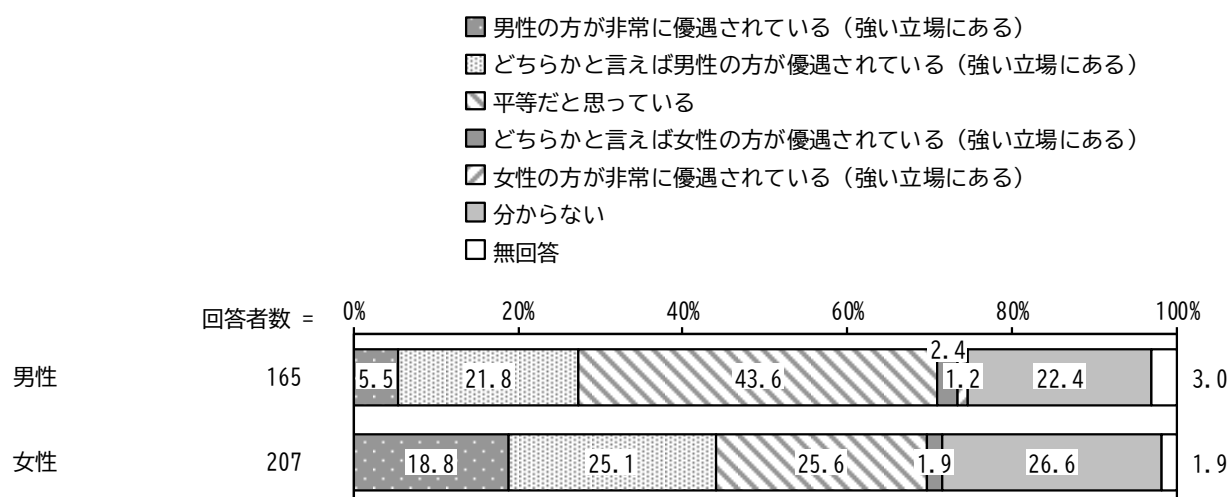
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「どちらかと言えば男性の方が優遇されている（強い立場にある）」の割合は、令和2年度調査が 30.1%であるのに対し、令和7年度調査が 23.9%と、6.2 ポイント減少しています。



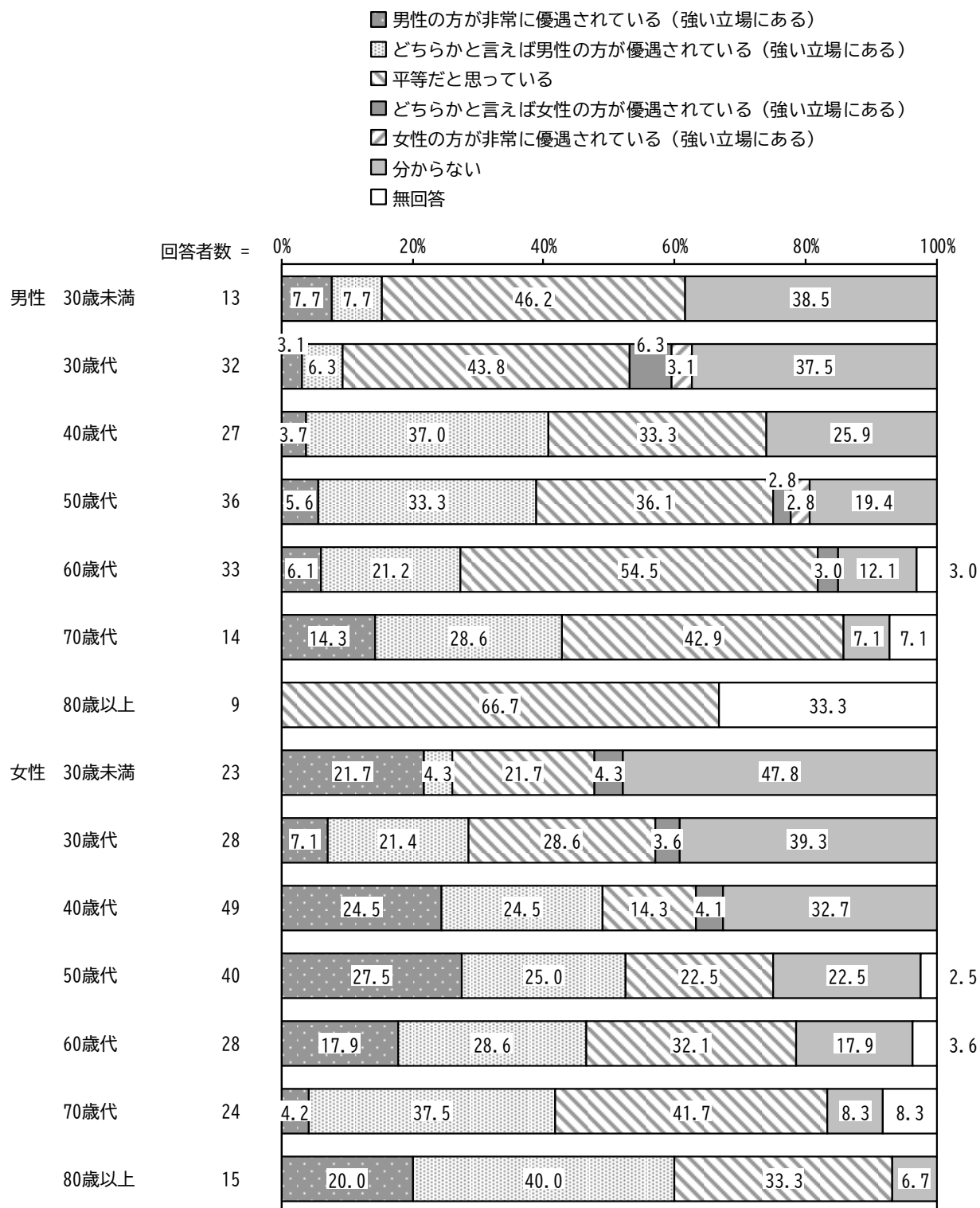
【性別】

性別にみると、「平等だと思っている」の割合は、男性が 43.6%、女性が 25.6%と、男性の方が 18 ポイント多く、“男性優遇” の割合は、男性が 27.3%、女性が 43.9%と、女性の方が 16.6 ポイント多くなっています。



【性・年代別】

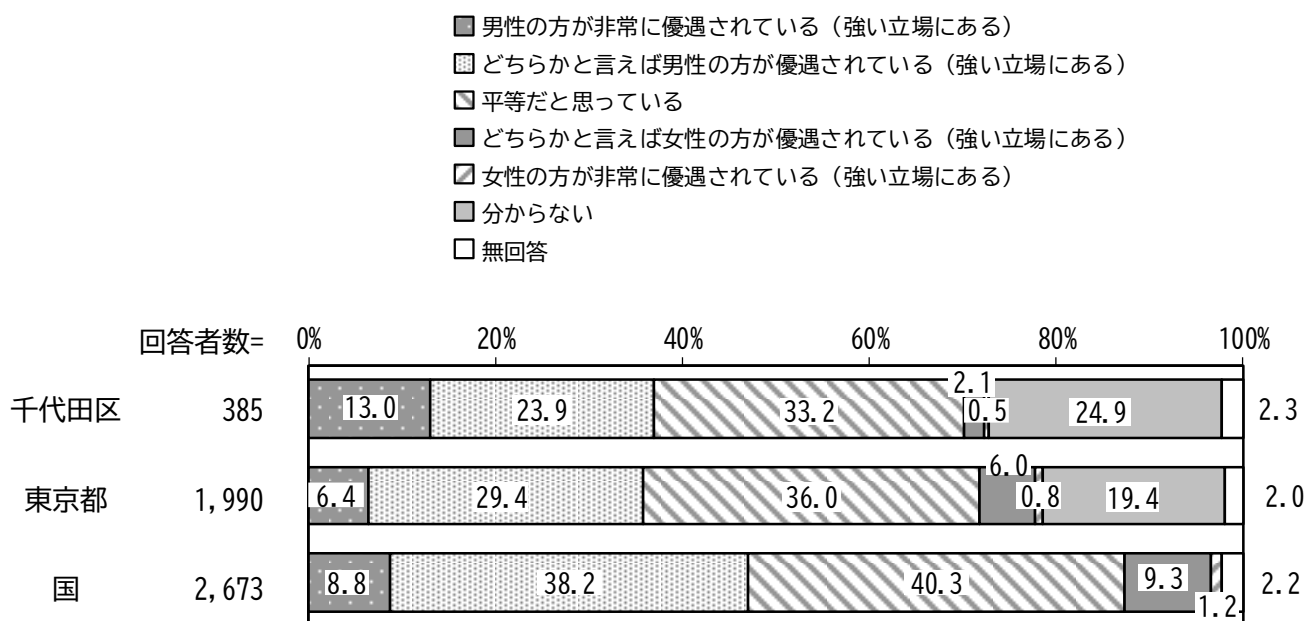
性・年代別にみると、男性では 30 歳代から 70 歳代まで年代が上がるほど「男性の方が非常に優遇されている（強い立場にある）」の割合が高い傾向にあり、女性では年代が上がるほど「どちらかと言えば男性の方が優遇されている（強い立場にある）」の割合が高くなっています。また、「平等だと思っている」の割合は、全体が 33.2%であるのに対し、男性 60 歳代が 54.5%と、21.3 ポイント多く、男性 80 歳以上が 66.7%と 33.5 ポイント多くなっています。



【東京都・国との比較】

東京都の調査と比較すると、“女性優遇”の割合は、千代田区が2.6%であるのに対して、東京都調査が6.8%と、千代田区の方が4.2ポイント少なくなっています。

国の調査と比較すると、“男性優遇”の割合は、千代田区が36.9%であるのに対して、国調査が47.0%と、千代田区の方が10.1ポイント少なく、「平等だと思っている」の割合は、千代田区が33.2%であるのに対して、国調査が40.3%と、千代田区の方が7.1ポイント少なく、“女性優遇”の割合は、千代田区が2.6%であるのに対して、国調査が10.5%と、千代田区の方が7.9ポイント少なくなっています。



※国の調査では「分からない」の選択肢設定なし

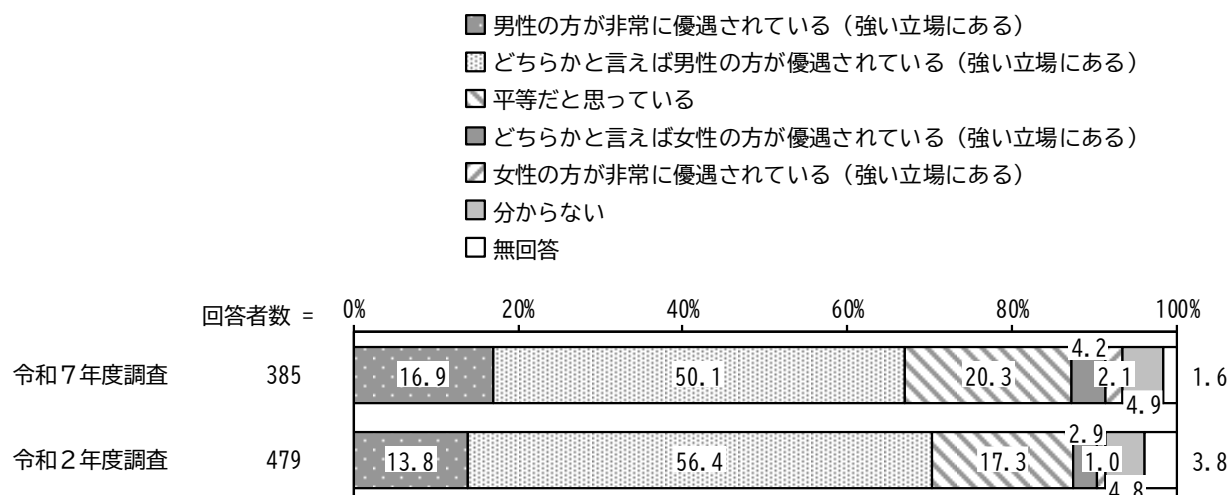
※東京都：「男女平等参画に関する世論調査」

国：「男女共同参画社会に関する世論調査（令和6年9月調査）」

⑧社会全体として

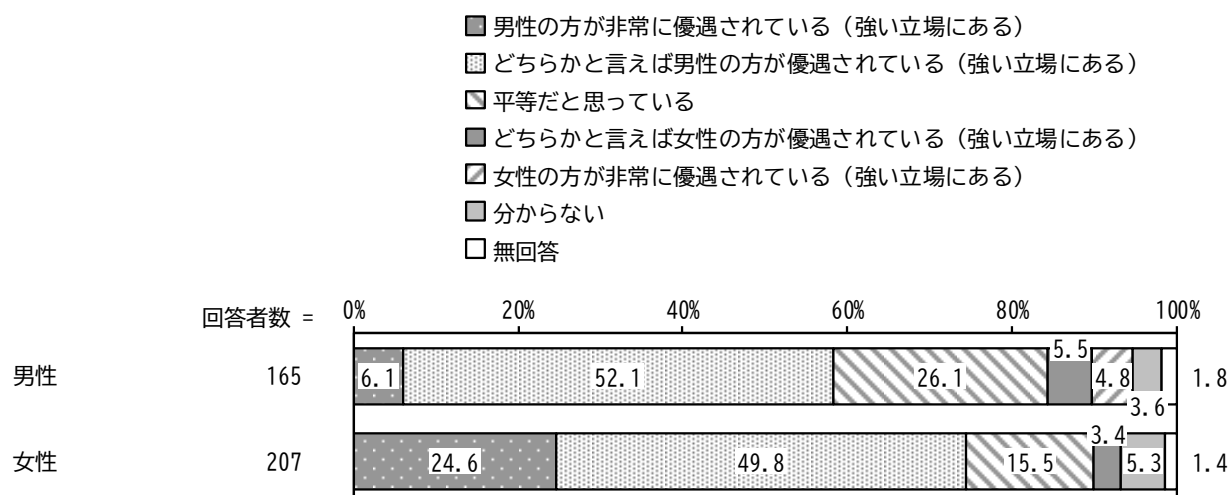
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「どちらかと言えば男性の方が優遇されている（強い立場にある）」の割合は、令和2年度調査が 56.4%であるのに対し、令和7年度調査が 50.1%と、6.3 ポイント減少しています。



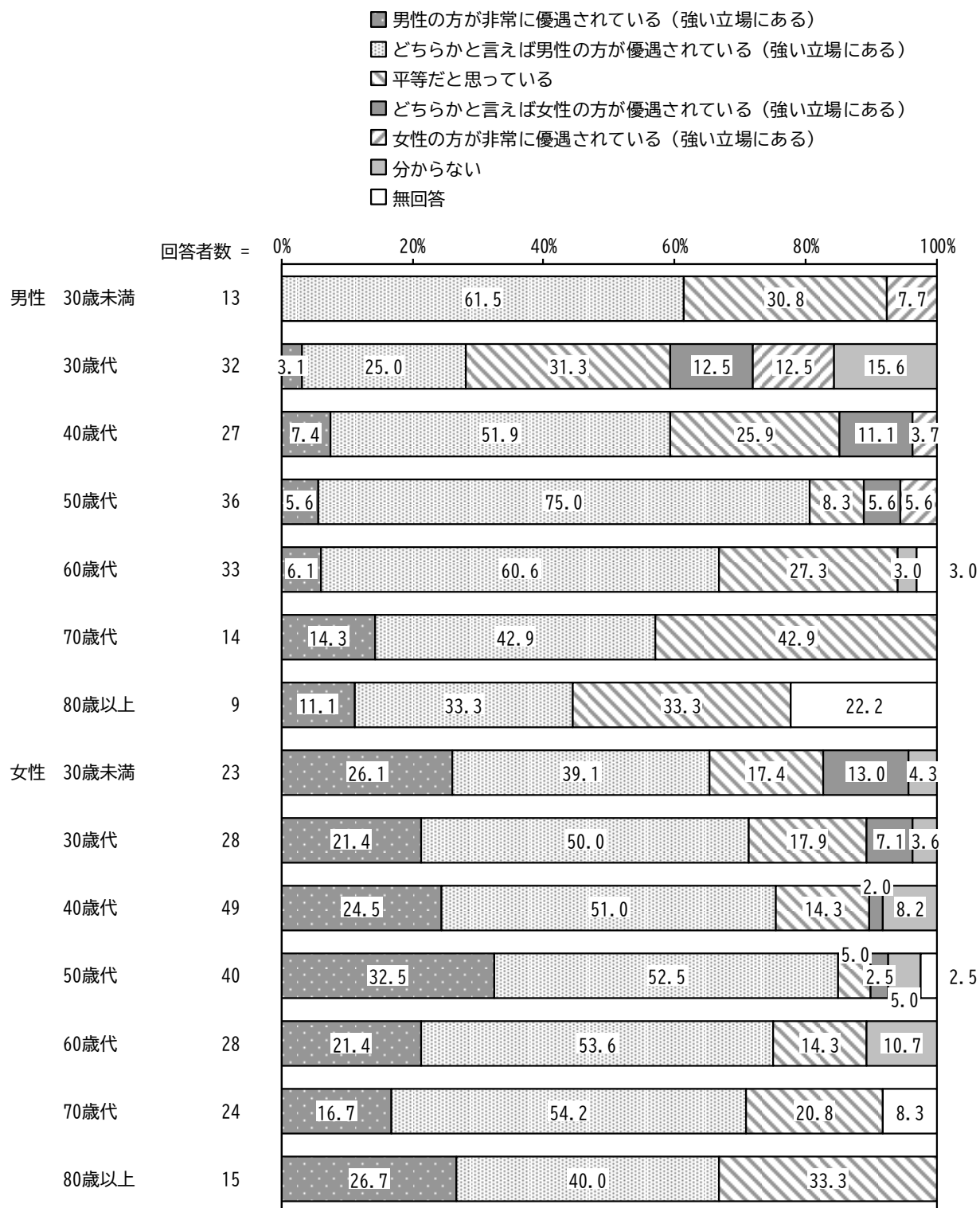
【性別】

性別にみると、「平等だと思っている」の割合は、男性が 26.1%、女性が 15.5%と、男性の方が 10.6 ポイント多く、“女性優遇” の割合は、男性が 10.3%、女性が 3.4%と、男性の方が 6.9 ポイント多く、“男性優遇” の割合は、男性が 58.2%、女性が 74.4%と、女性の方が 16.2 ポイント多くなっています。



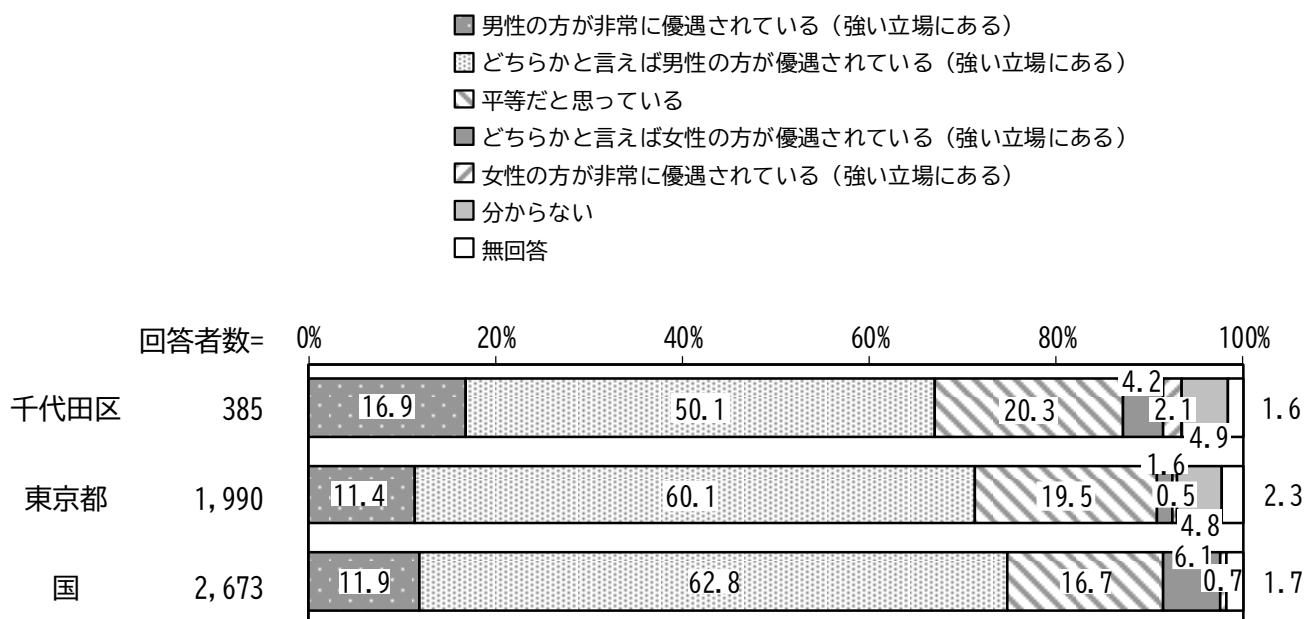
【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では70歳代から30歳代まで年代が下がるほど、女性では60歳代から30歳未満まで年代が下がるほど“女性優遇”の割合が高い傾向にあります。また、「男性の方が非常に優遇されている（強い立場にある）」の割合は、全体が16.9%であるのに対し、女性50歳代が32.5%と、15.6ポイント多く、「どちらかと言えば男性の方が優遇されている（強い立場にある）」の割合は、全体が50.1%であるのに対し、男性50歳代が75.0%と、24.9ポイント多くなっています。



【東京都・国との比較】

東京都・国の調査と比較すると、“男性優遇”の割合は、千代田区が 67.0%であるのに対して、東京都調査が 71.5%、国調査が 74.7%と、千代田区の方が東京都に対して 4.5 ポイント、国に対して 7.7 ポイント少なくなっています。



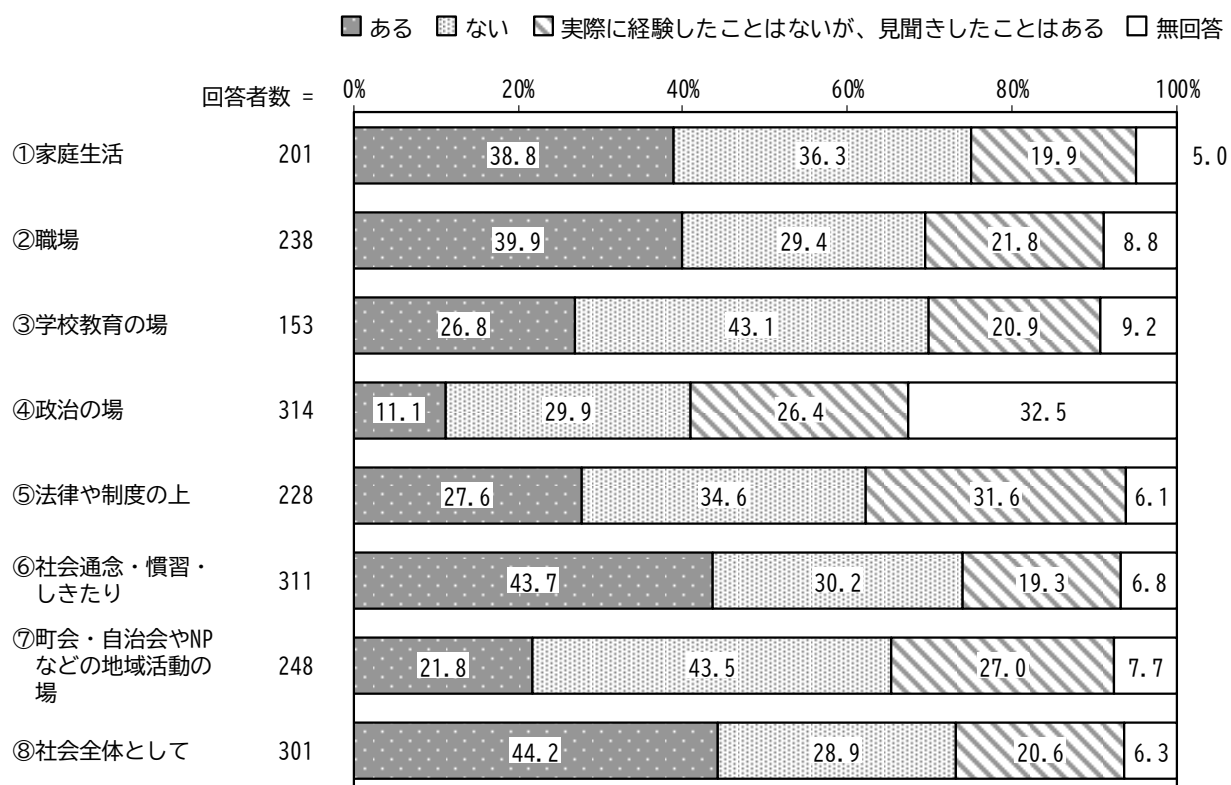
※国の調査では「分からない」の選択肢設定なし

※東京都：「男女平等参画に関する世論調査」

国：「男女共同参画社会に関する世論調査（令和6年9月調査）」

問8で「平等だと思っている」以外に○を付けた方にお聞きます。

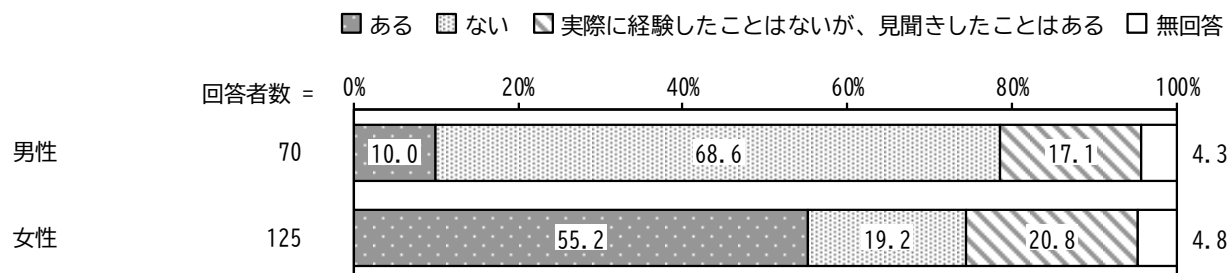
付問8－1 あなたは次の分野①～⑧について、性別等によって不利益を被った経験はありますか。（それぞれの項目について○は1つずつ）



①家庭生活

【性別】

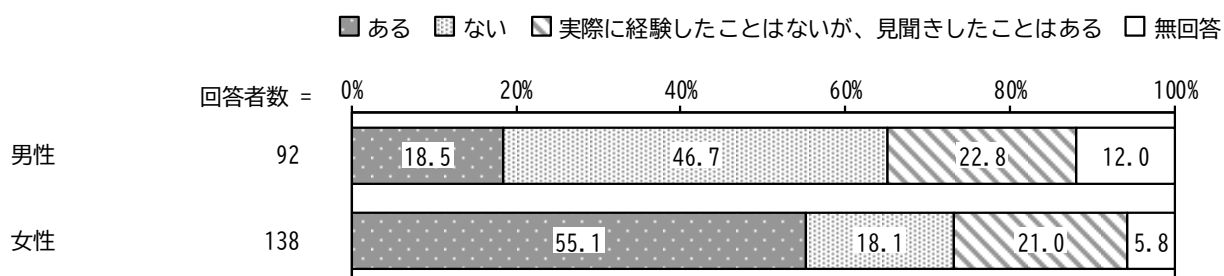
性別にみると、「ない」の割合は、男性が68.6%、女性が19.2%と、男性の方が49.4ポイント多く、「ある」の割合は、男性が10.0%、女性が55.2%と、女性の方が45.2ポイント多くなっています。



②職場

【性別】

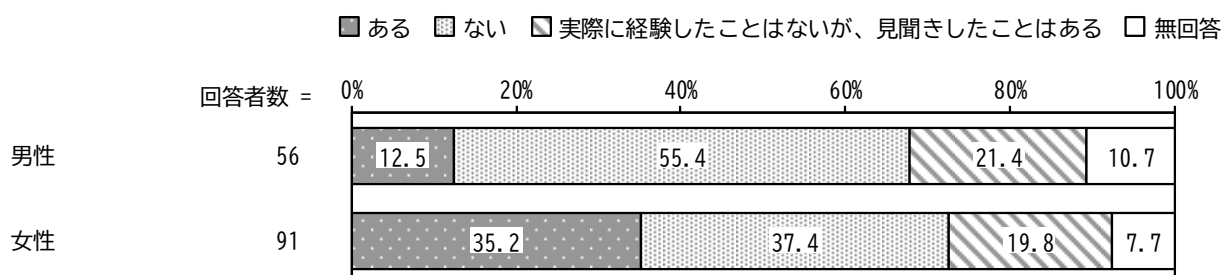
性別にみると、「ない」の割合は、男性が46.7%、女性が18.1%と、男性の方が28.6ポイント多く、「ある」の割合は、男性が18.5%、女性が55.1%と、女性の方が36.6ポイント多くなっています。



③学校教育の場

【性別】

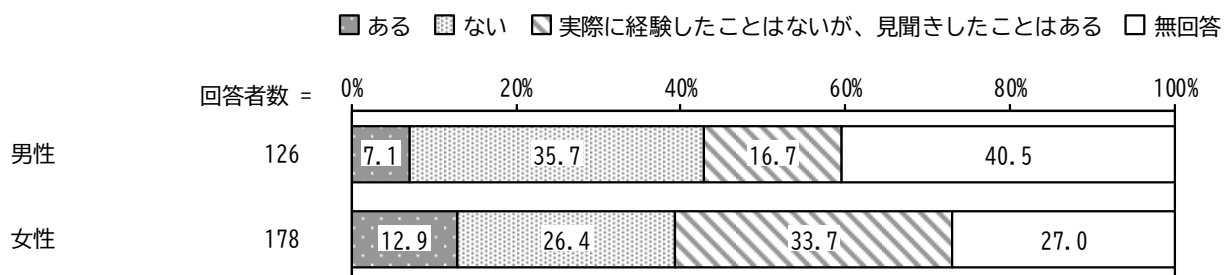
性別にみると、「ない」の割合は、男性が55.4%、女性が37.4%と、男性の方が18ポイント多く、「ある」の割合は、男性が12.5%、女性が35.2%と、女性の方が22.7ポイント多くなっています。



④政治の場

【性別】

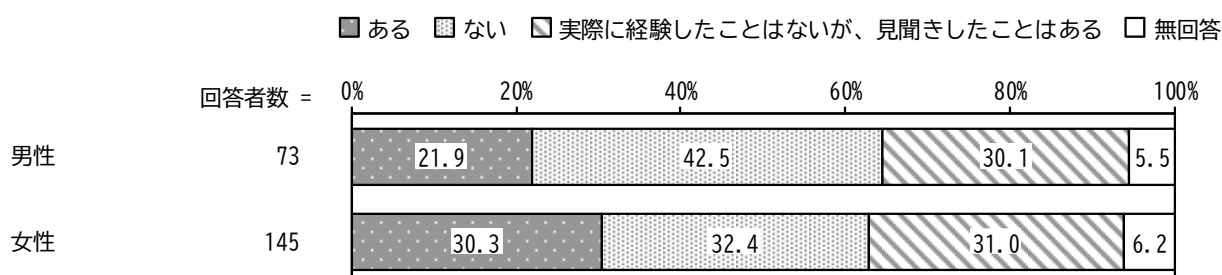
性別にみると、「ない」の割合は、男性が35.7%、女性が26.4%と、男性の方が9.3ポイント多く、「ある」の割合は、男性が7.1%、女性が12.9%と、女性の方が5.8ポイント多く、「実際に経験したことはないが、見聞きしたことはある」の割合は、男性が16.7%、女性が33.7%と、女性の方が17ポイント多くなっています。



⑤法律や制度の上

【性別】

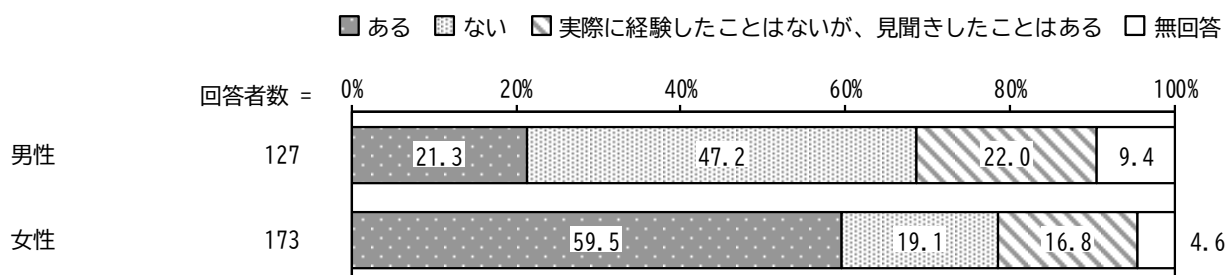
性別にみると、「ない」の割合は、男性が42.5%、女性が32.4%と、男性の方が10.1ポイント多く、「ある」の割合は、男性が21.9%、女性が30.3%と、女性の方が8.4ポイント多くなっています。



⑥社会通念・慣習・しきたり

【性別】

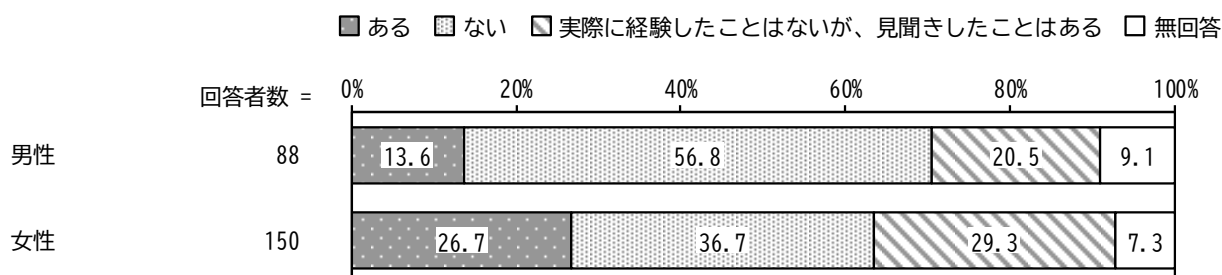
性別にみると、「ない」の割合は、男性が47.2%、女性が19.1%と、男性の方が28.1ポイント多く、「実際に経験したことはないが、見聞きしたことはある」の割合は、男性が22.0%、女性が16.8%と、男性の方が5.2ポイント多く、「ある」の割合は、男性が21.3%、女性が59.5%と、女性の方が38.2ポイント多くなっています。



⑦町会・自治会やNPOなどの地域活動の場

【性別】

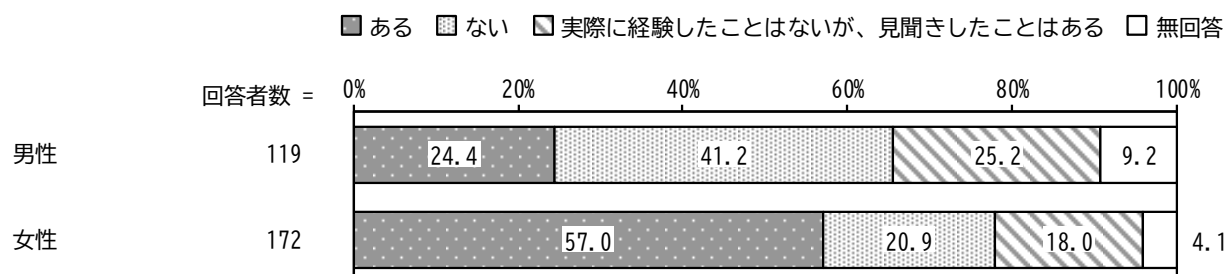
性別にみると、「ない」の割合は、男性が56.8%、女性が36.7%と、男性の方が20.1ポイント多く、「ある」の割合は、男性が13.6%、女性が26.7%と、女性の方が13.1ポイント多く、「実際に経験したことはないが、見聞きしたことはある」の割合は、男性が20.5%、女性が29.3%と、女性の方が8.8ポイント多くなっています。



⑧社会全体として

【性別】

性別にみると、「ない」の割合は、男性が41.2%、女性が20.9%と、男性の方が20.3ポイント多く、「実際に経験したことはないが、見聞きしたことはある」の割合は、男性が25.2%、女性が18.0%と、男性の方が7.2ポイント多く、「ある」の割合は、男性が24.4%、女性が57.0%と、女性の方が割合が32.6ポイント多くなっています。



問８－１で「ある」「実際に経験したことはないが、見聞きしたことはある」を選択した方にお聞きます。

付問８－２ 具体的にどんな不利益を被った経験がありますか。または、見聞きしましたか。
自由記述（回答は任意）

【回答数内訳】

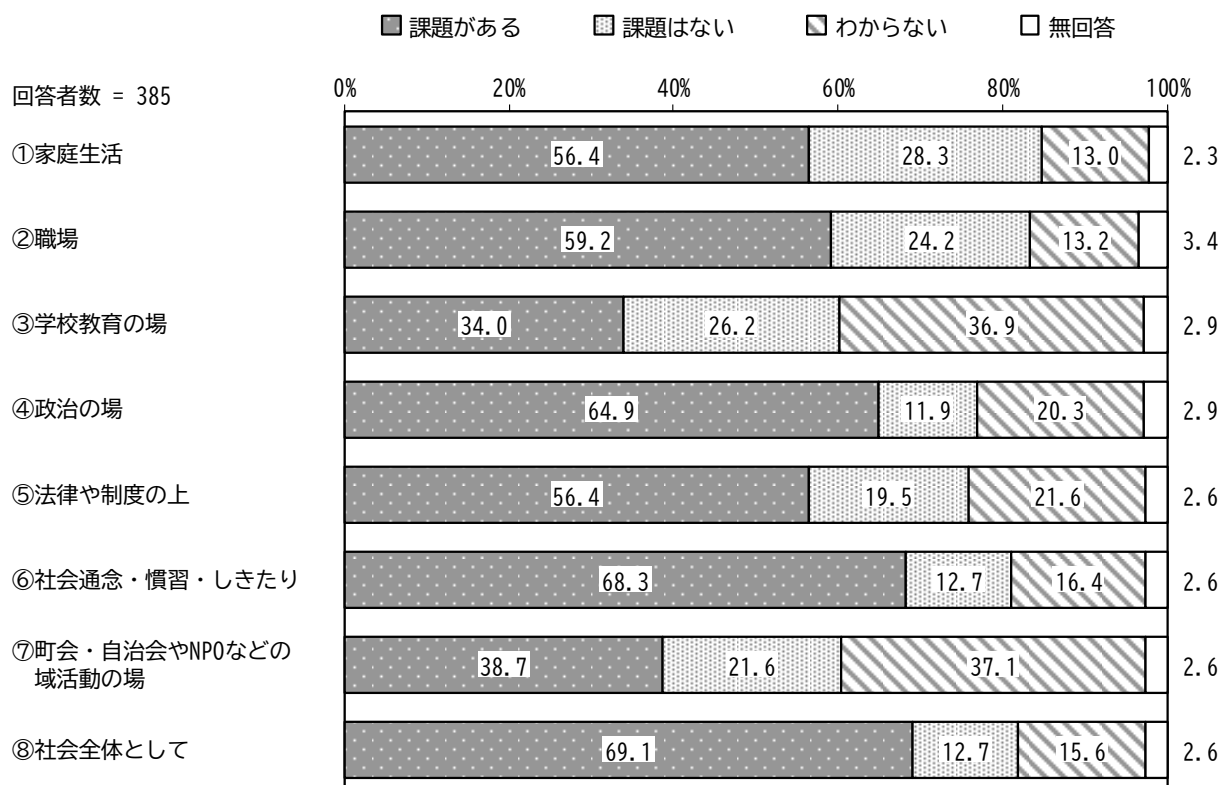
(件)

カテゴリ名	合計
(１) 男女の役割・男女の性の考え方について	46
(２) 職場における差別・ハラスメントについて	41
(３) 社会制度・公的分野について	34
(４) 家庭内の不平等について	28
(５) その他	11
合計	160

※１人の回答につき、複数の項目にわたる意見がある場合はそれぞれの項目で計上している。

問９ あなたは、次の分野①～⑧について、男女等の地位について解決すべき課題があると思いますか。（それぞれの項目について○は１つずつ）
また、差し支えなければそう考える理由についても教えてください。（自由記述）

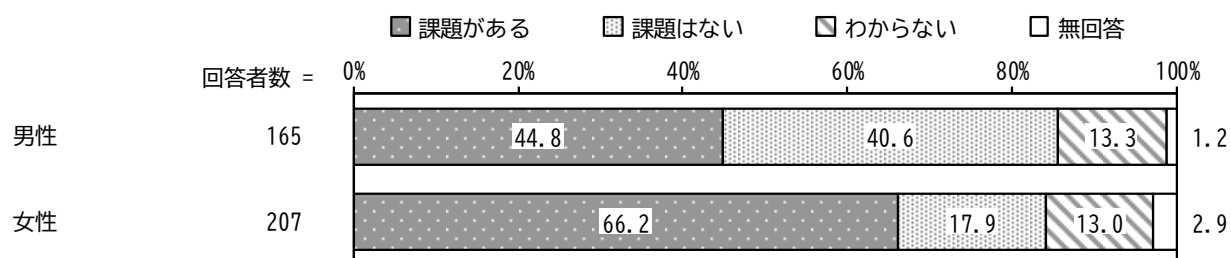
『⑧社会全体として』で「課題がある」が、『①家庭生活』で「課題はない」が高くなっています。



①家庭生活

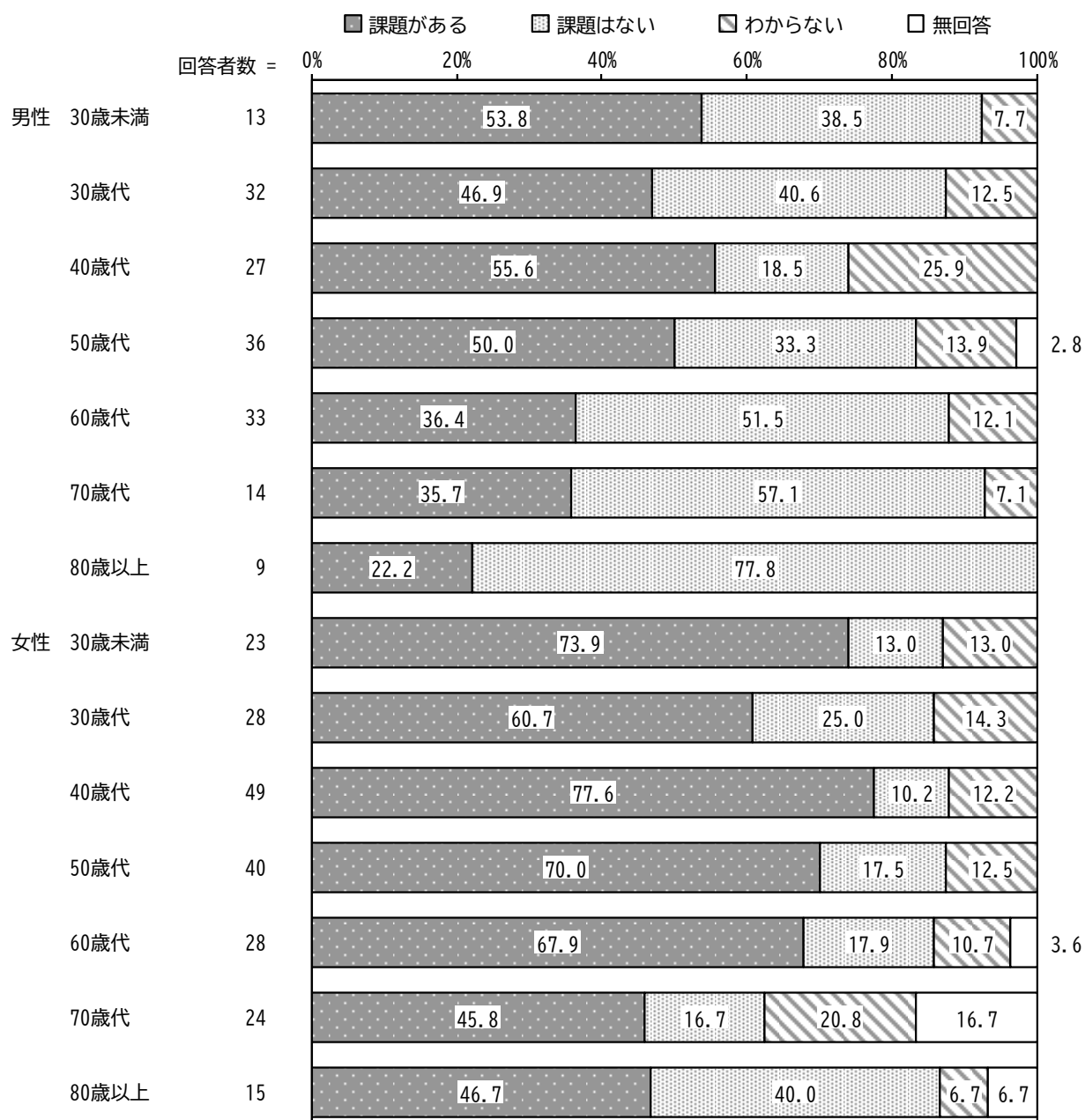
【性別】

性別にみると、「課題はない」の割合は、男性が40.6%、女性が17.9%と、男性の方が22.7ポイント多くなっています。



【性・年代別】

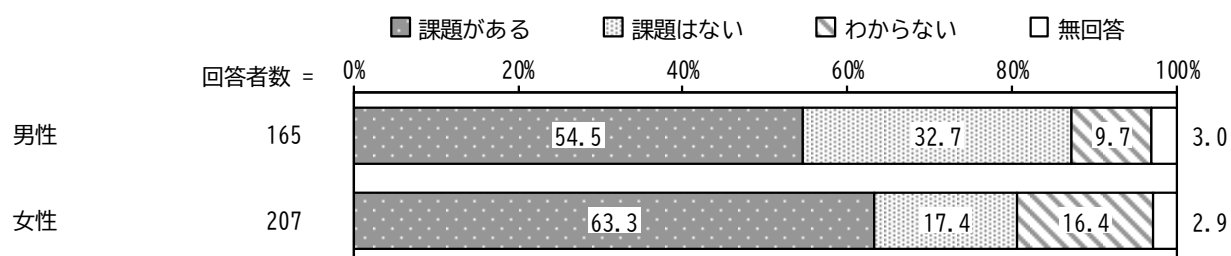
性・年代別にみると、男性では40歳代から80歳以上まで年代が上がるほど「課題はない」の割合が高くなっています。また、「課題がある」の割合は、全体が56.4%であるのに対し、女性40歳代が77.6%と、21.2ポイント多くなっています。



②職場

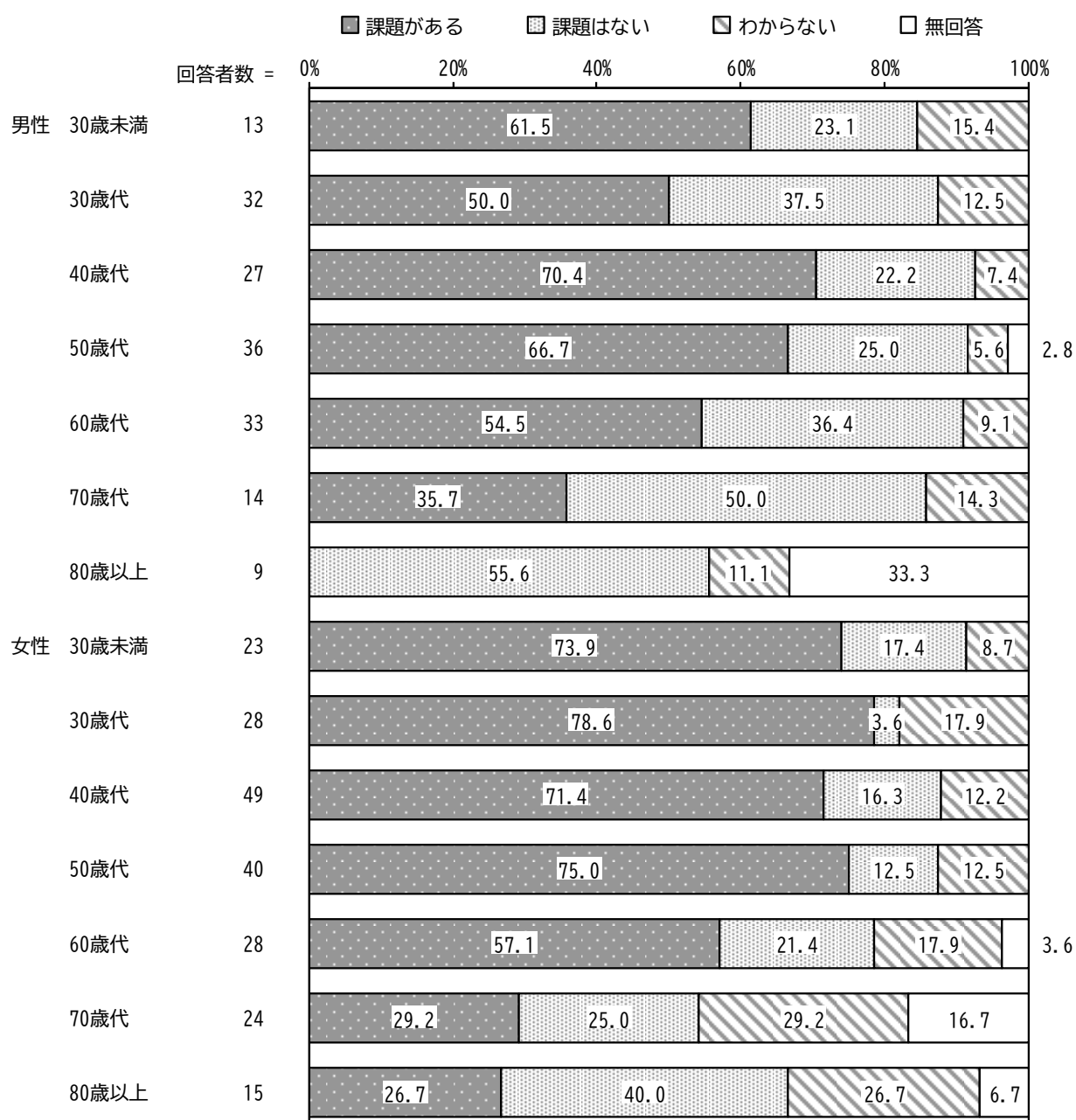
【性別】

性別にみると、「課題はない」の割合は、男性が 32.7%、女性が 17.4%と、男性の方が 15.3 ポイント多くなっています。



【性・年代別】

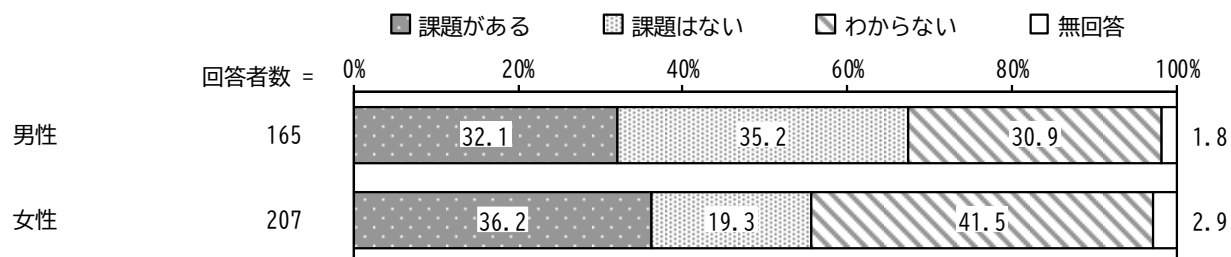
性・年代別にみると、男性では 40 歳代から 80 歳以上まで年代が上がるほど「課題はない」の割合が高くなっています。また、「課題がある」の割合は、全体が 59.2%であるのに対し、女性 30 歳代が 78.6%と、19.4 ポイント多くなっています。



③学校教育の場

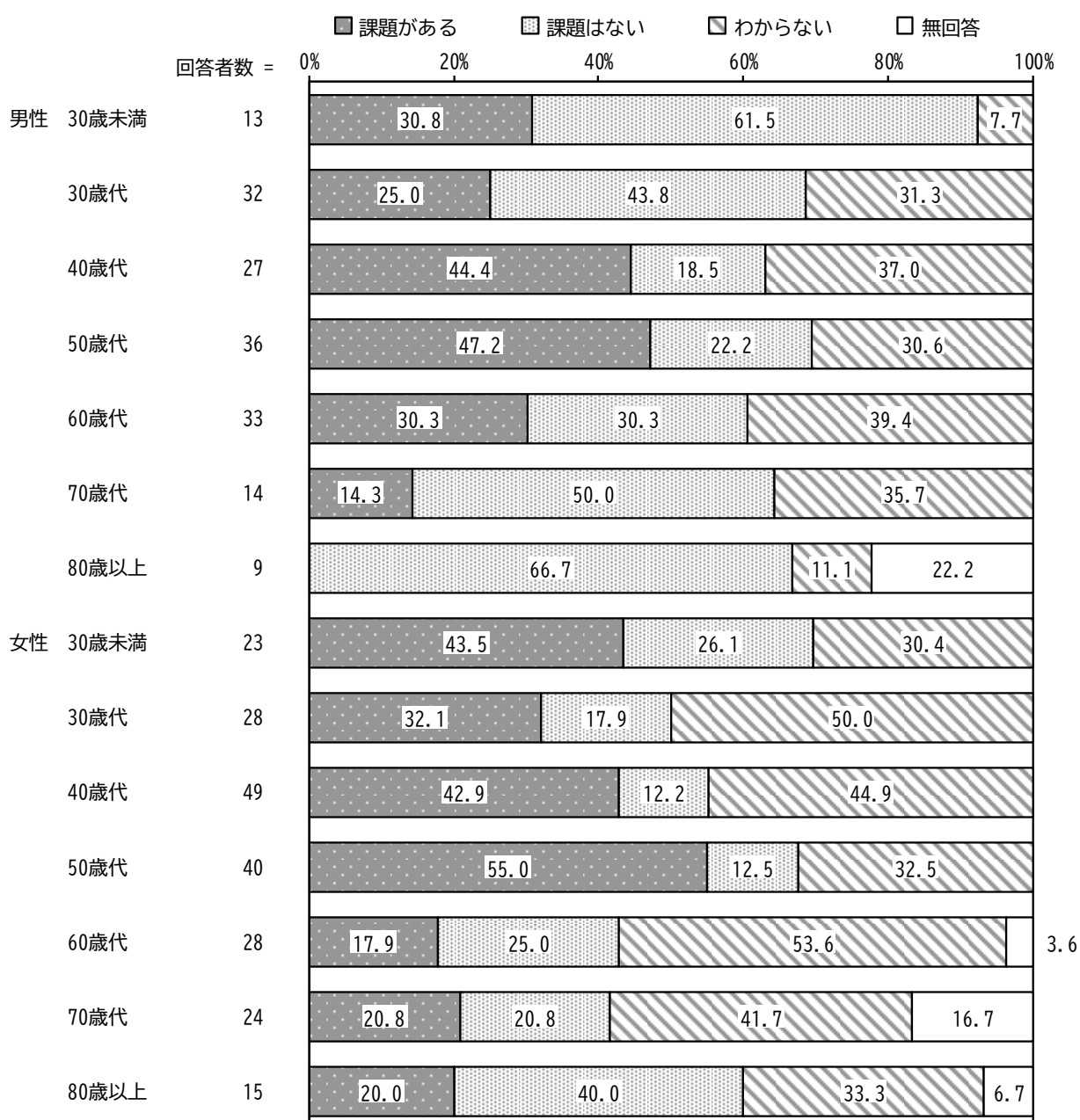
【性別】

性別にみると、「課題はない」の割合は、男性が 35.2%、女性が 19.3%と、男性の方が 15.9 ポイント多くなっています。



【性・年代別】

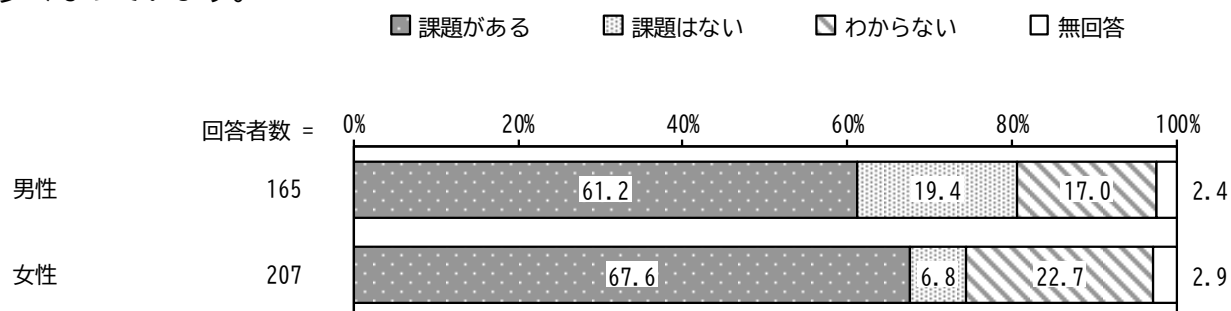
性・年代別にみると、男性では 40 歳代から 80 歳以上まで年代が上がるほど「課題はない」の割合が高くなっています。また、「課題がある」の割合は、全体が 34.0%であるのに対し、女性 50 歳代が 55.0%と、21 ポイント多くなっています。



④政治の場

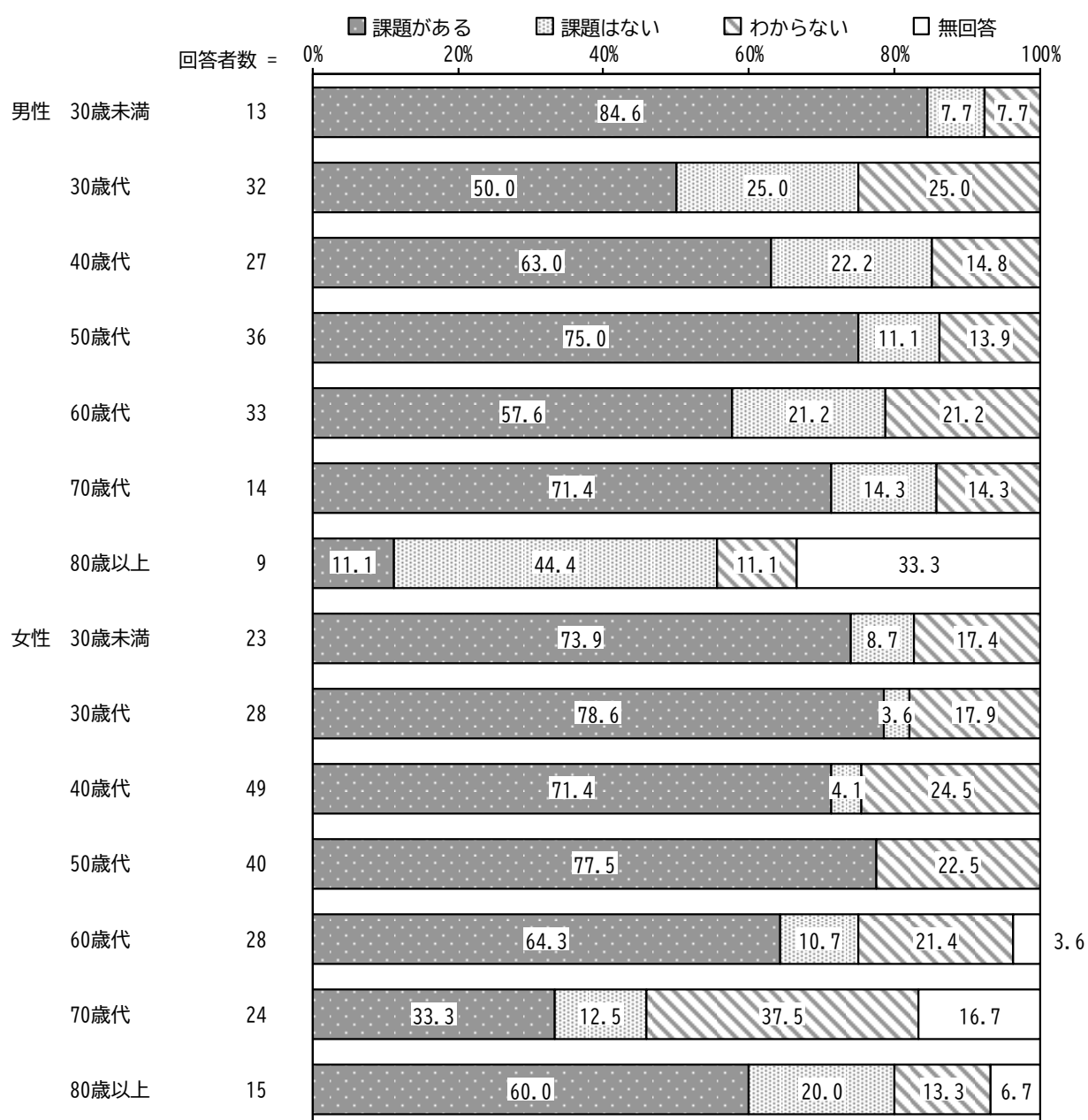
【性別】

性別にみると、「課題はない」の割合は、男性が19.4%、女性が6.8%と、男性の方が12.6ポイント多くなっています。



【性・年代別】

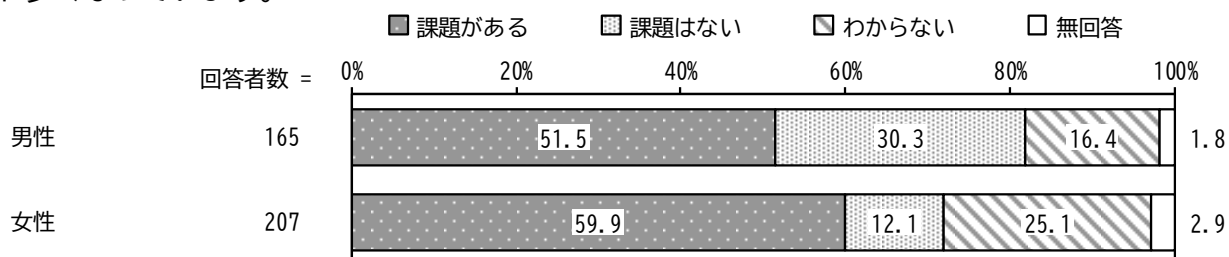
性・年代別にみると、「課題がある」の割合は、全体が64.9%であるのに対し、男性30歳未満が84.6%と、19.7ポイント多く、「課題はない」の割合は、全体が11.9%であるのに対し、男性30歳代が25.0%、男性40歳代が22.2%と、10ポイント以上多くなっています。



⑤法律や制度の上

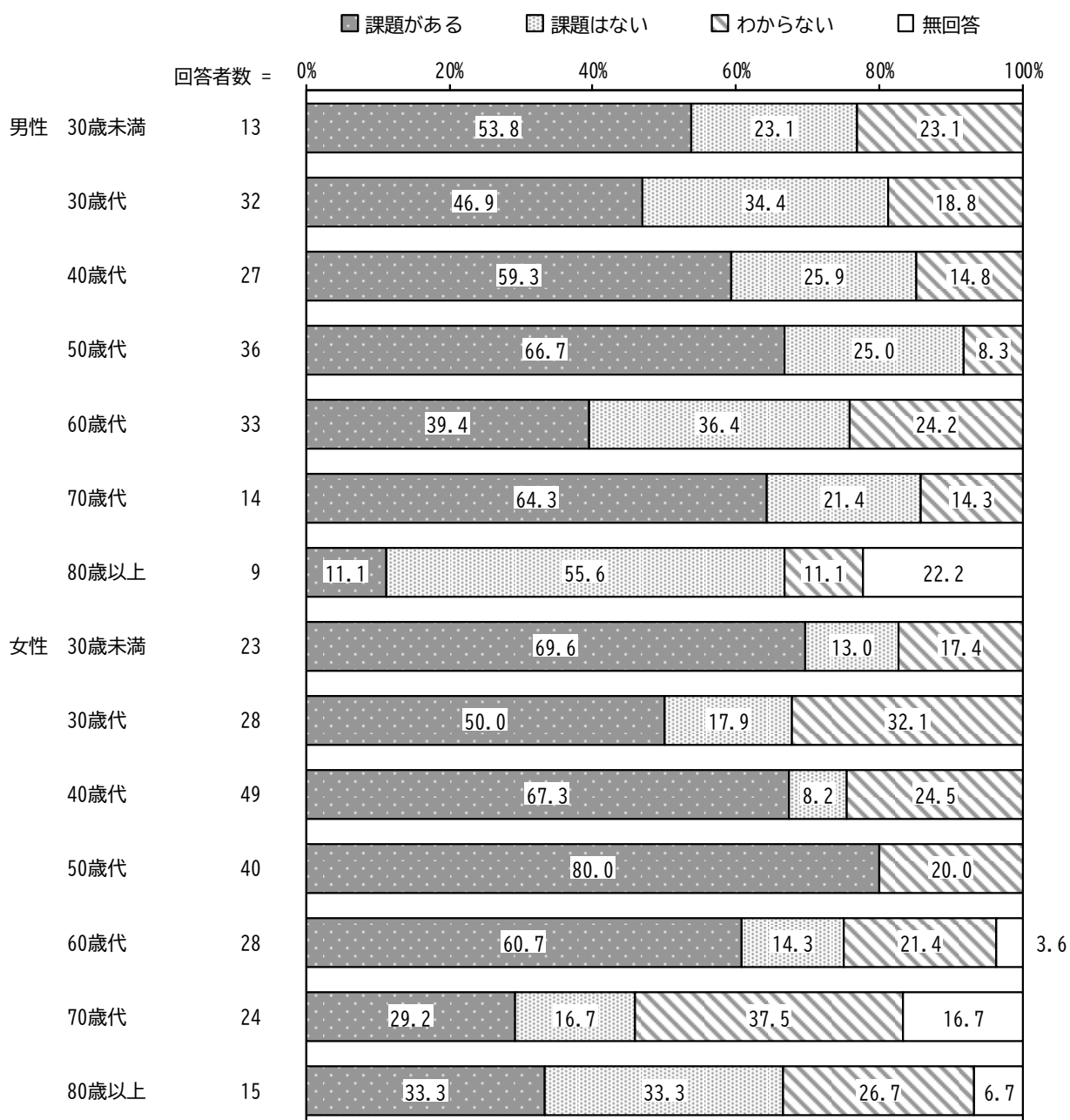
【性別】

性別にみると、「課題はない」の割合は、男性が 30.3%、女性が 12.1%と、男性の方が 18.2 ポイント多くなっています。



【性・年代別】

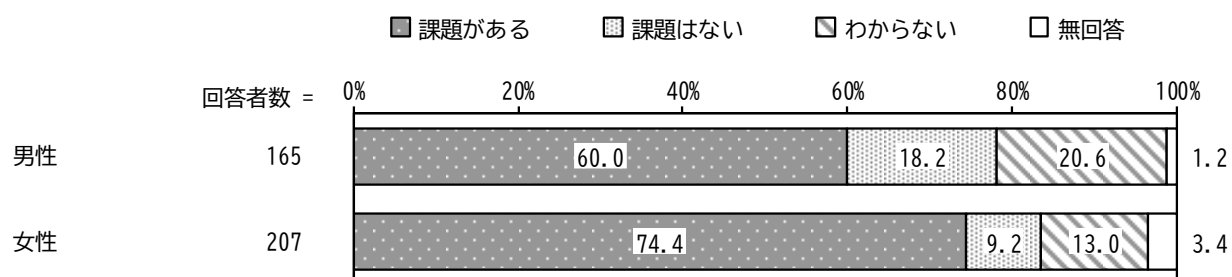
性・年代別にみると、「課題がある」の割合は、全体が 56.4%であるのに対し、女性 50 歳代が 80.0%と、23.6 ポイント多く、「課題はない」の割合は、全体が 19.5%であるのに対し、男性 30 歳代が 34.4%、男性 60 歳代が 36.4%と、14 ポイント以上多くなっています。



⑥社会通念・慣習・しきたり

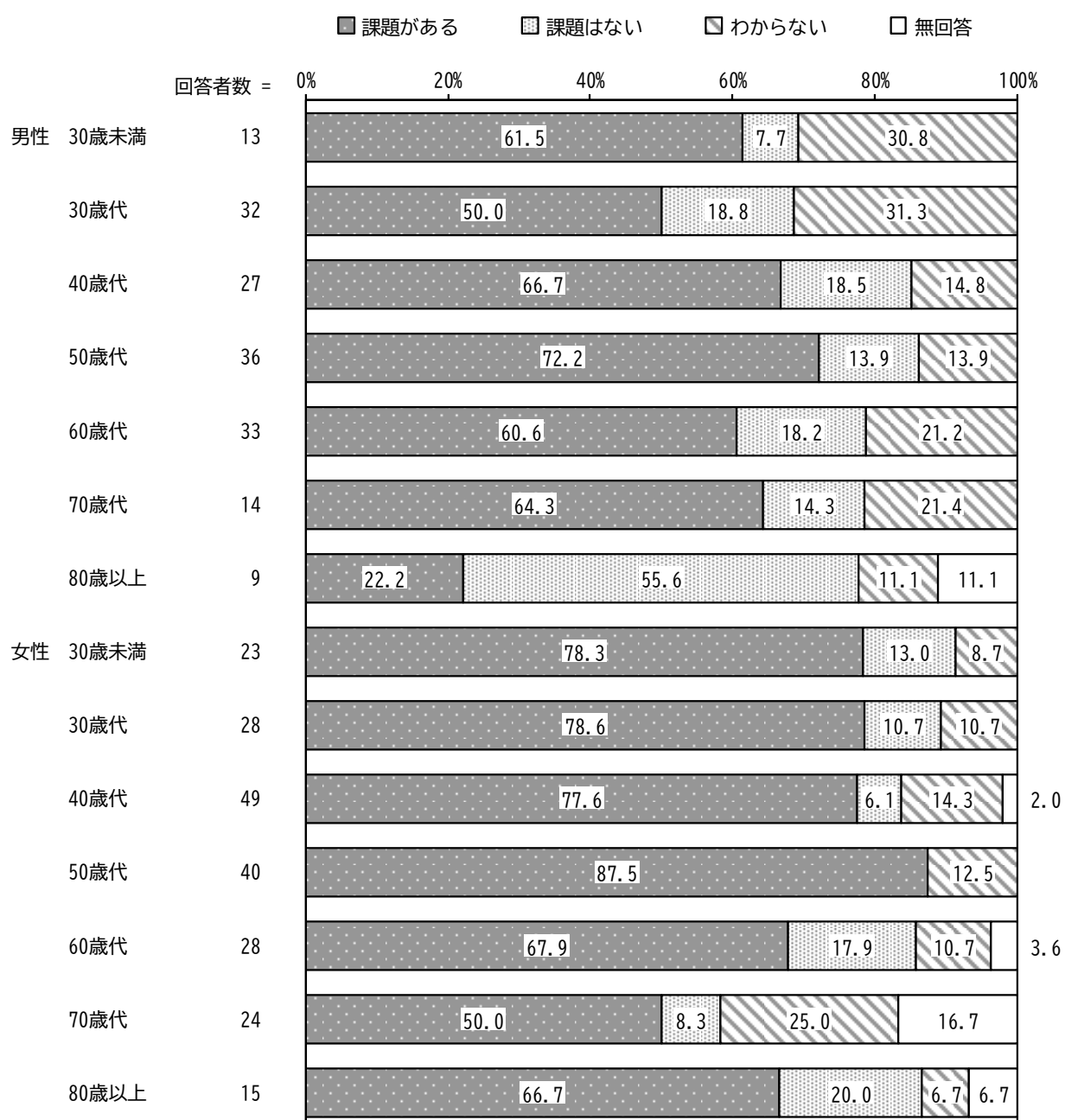
【性別】

性別にみると、「課題がある」の割合は、男性が 60.0%、女性が 74.4%と、女性の方が 14.4 ポイント多くなっています。



【性・年代別】

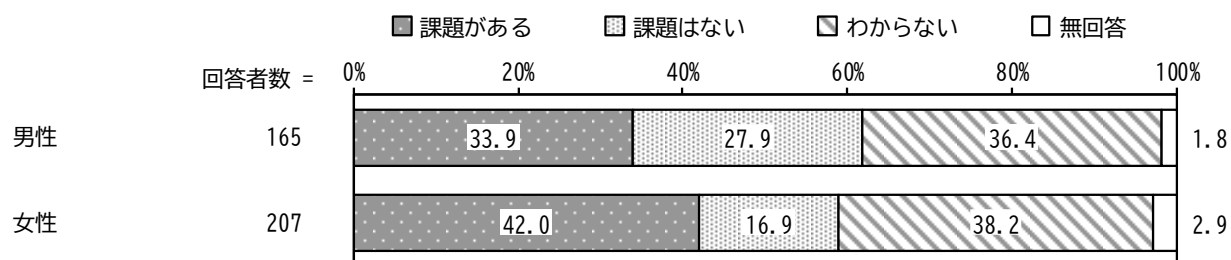
性・年代別にみると、「課題がある」の割合は、全体が 68.3%であるのに対し、女性 50 歳代が 87.5%と、19.2 ポイント多くなっています。



⑦町会・自治会や NPO などの地域活動の場

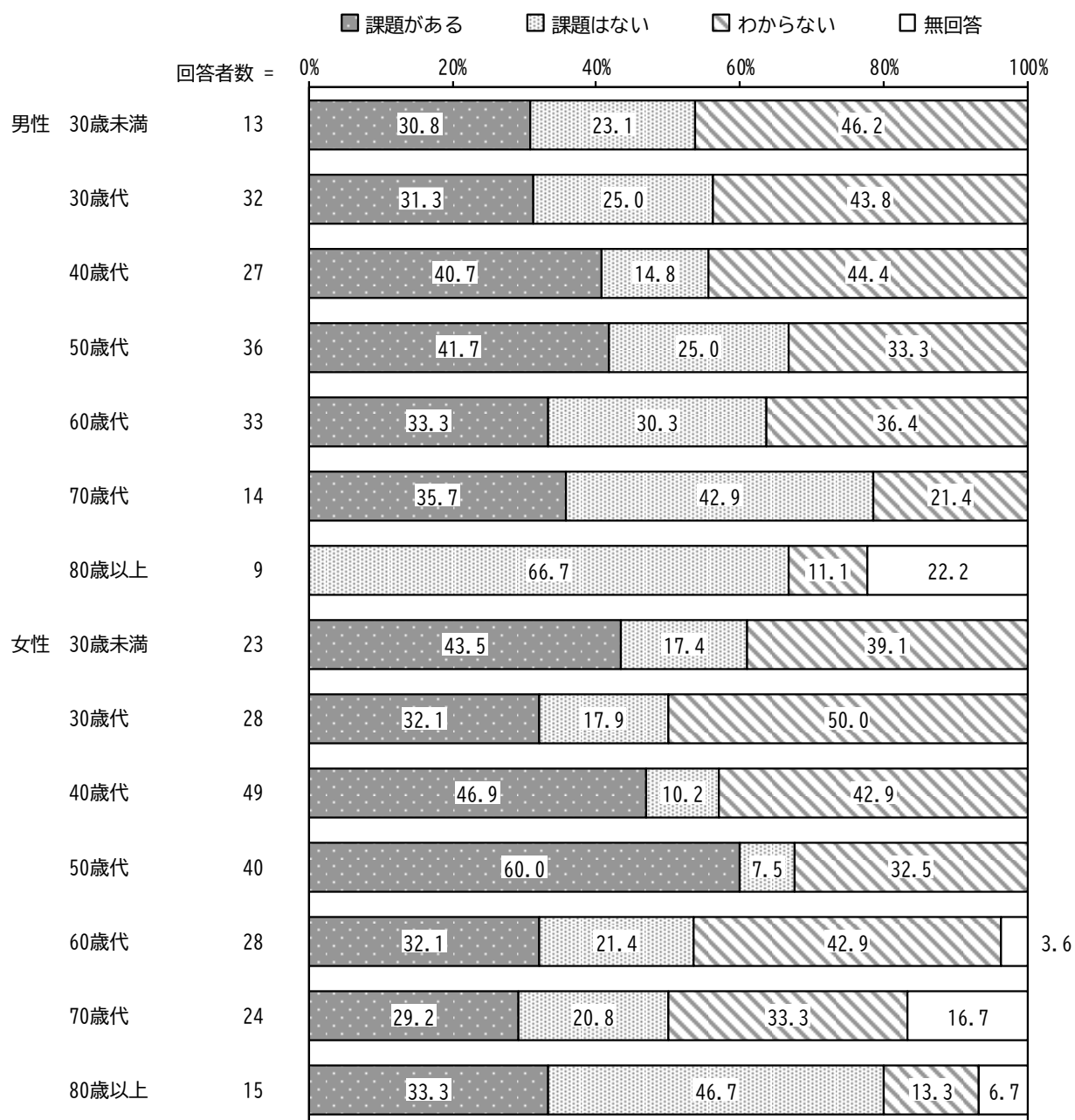
【性別】

性別にみると、「課題はない」の割合は、男性が 27.9%、女性が 16.9%と、男性の方が 11 ポイント多くなっています。



【性・年代別】

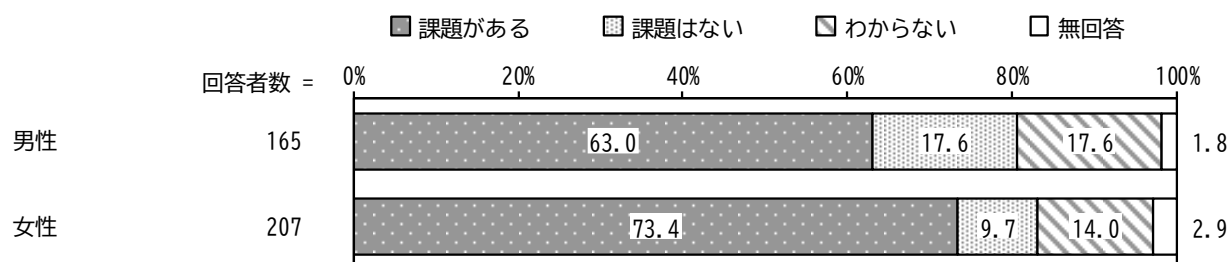
性・年代別にみると、男性では 40 歳代から 80 歳以上まで年代が上がるほど「課題はない」の割合が高くなっています。また、「課題がある」の割合は、全体が 38.7%であるのに対し、女性 50 歳代が 60.0%と、21.3 ポイント多くなっています。



⑧社会全体として

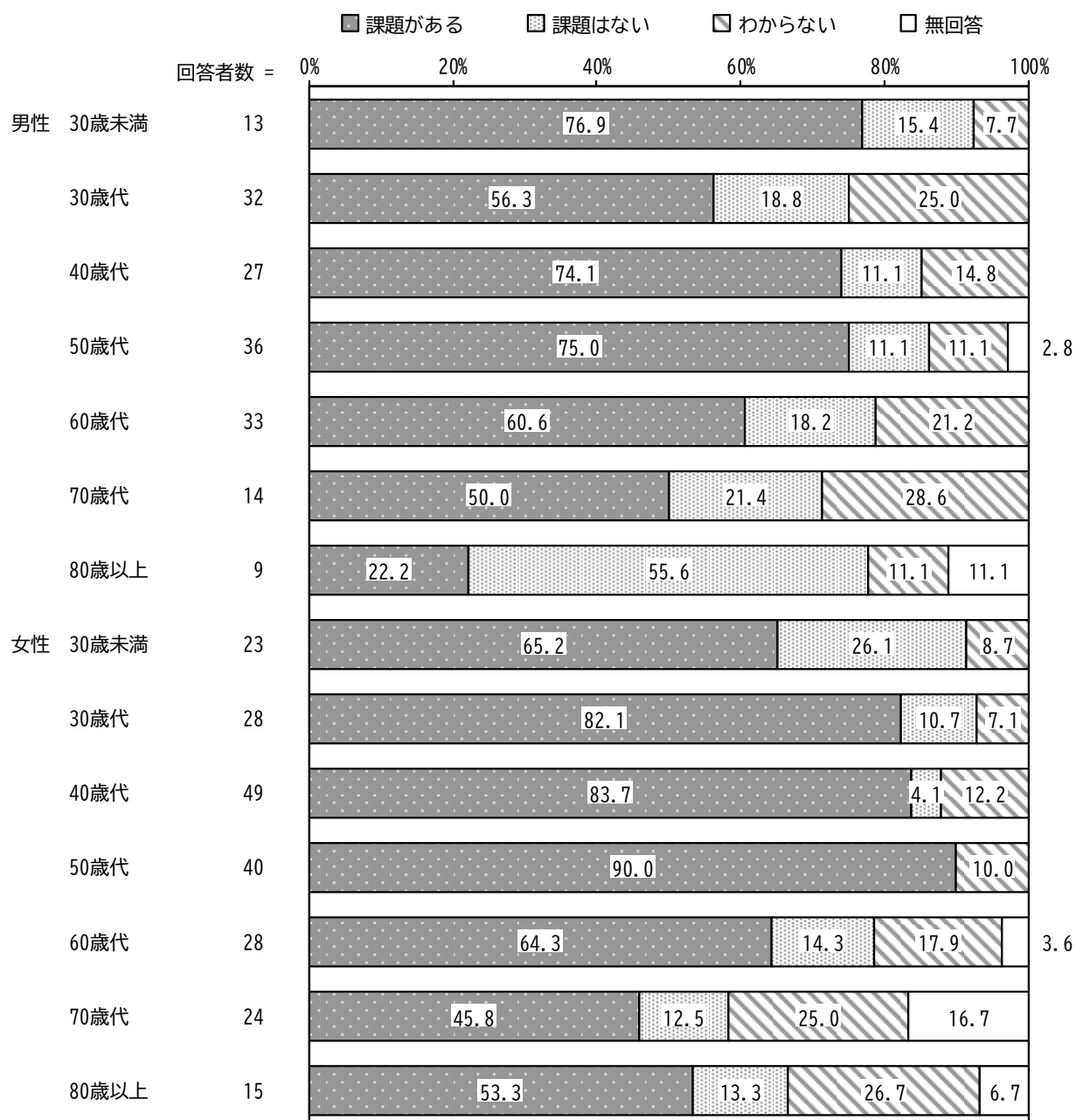
【性別】

性別にみると、「課題がある」の割合は、男性が 63.0%、女性が 73.4%と、女性の方が 10.4 ポイント多くなっています。



【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では 50 歳代から 80 歳以上まで年代が上がるほど「課題はない」の割合が高くなっています。また、「課題がある」の割合は、全体が 69.1%であるのに対し、女性 50 歳代が 90.0%と、20.9 ポイント多くなっています。



問9 （そう考える理由）自由記述欄

【回答数内訳】

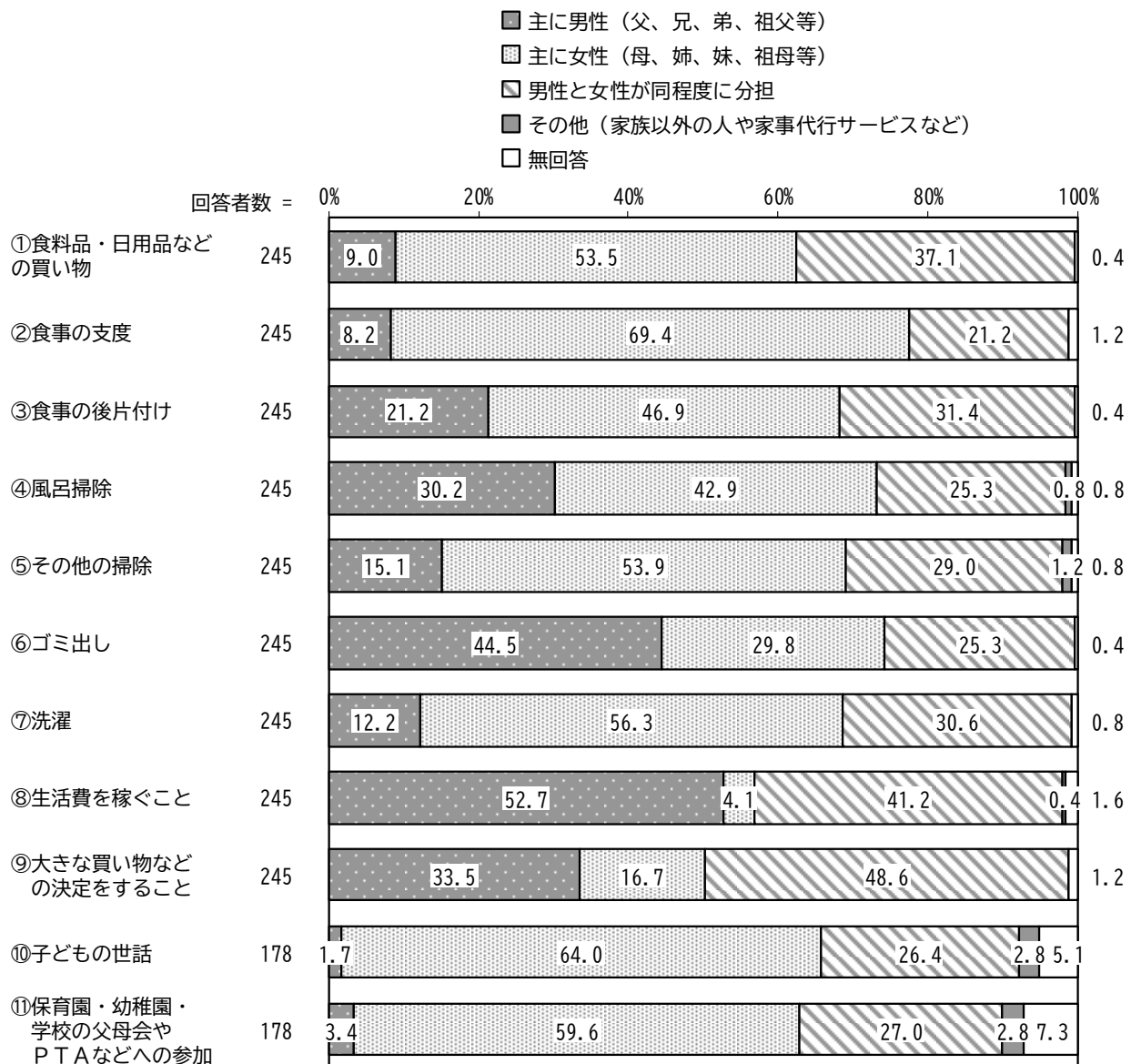
(件)

カテゴリ名	合計
(1) 制度・社会構造の男女格差について	52
(2) 意識・個人の考え方について	43
(3) 家庭内の役割について	22
(4) その他	9
合計	126

※1人の回答につき、複数の項目にわたる意見がある場合はそれぞれの項目で計上している。

問10 現在、結婚（事実婚・パートナーを含む）している方のみご回答ください。
 あなたのご家庭では、次の項目①～⑪の事柄を主にしているのは誰ですか。
 （それぞれの項目について○は1つずつ）
 ※項目⑩～⑪はお子さんがいる方だけ回答ください。

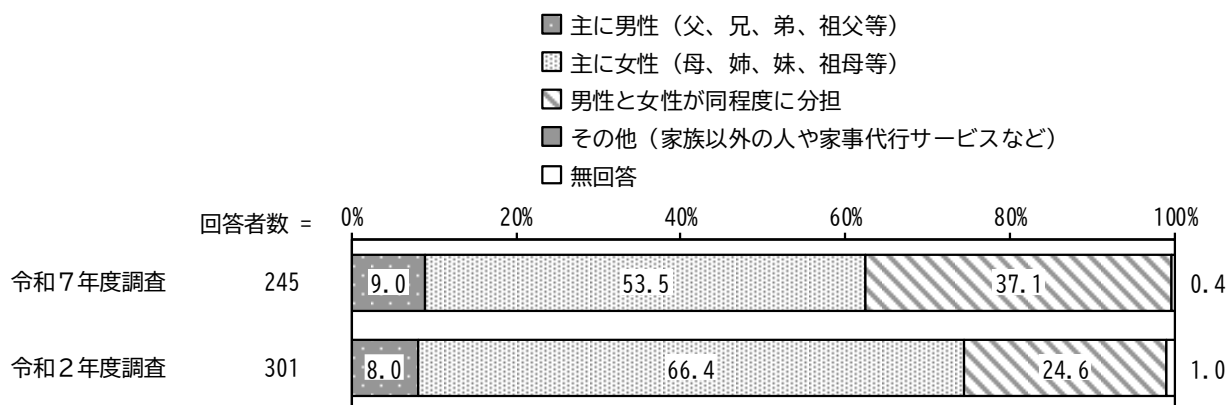
『⑧生活費を稼ぐこと』で「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」が、『②食事の支度』で「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」が、『⑨大きな買い物などの決定をすること』で「男性と女性が同程度に分担」が、『⑩子どもの世話』『⑪保育園・幼稚園・学校の父母会やPTAなどへの参加』で「その他（家族以外の人や家事代行サービスなど）」が高くなっています。



①食料品・日用品などの買い物

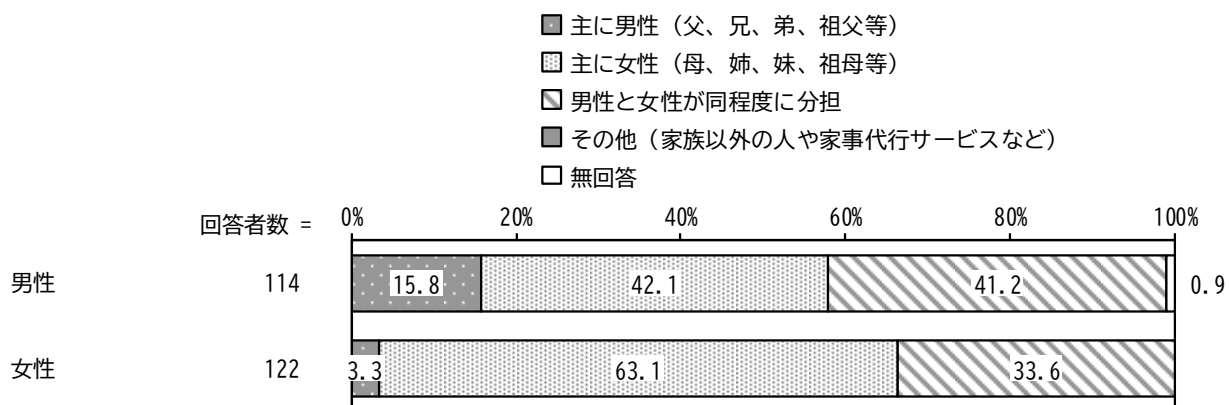
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、令和2年度調査が24.6%であるのに対し、令和7年度調査が37.1%と、12.5ポイント増加しています。一方、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が66.4%であるのに対し、令和7年度調査が53.5%と、12.9ポイント減少しています。



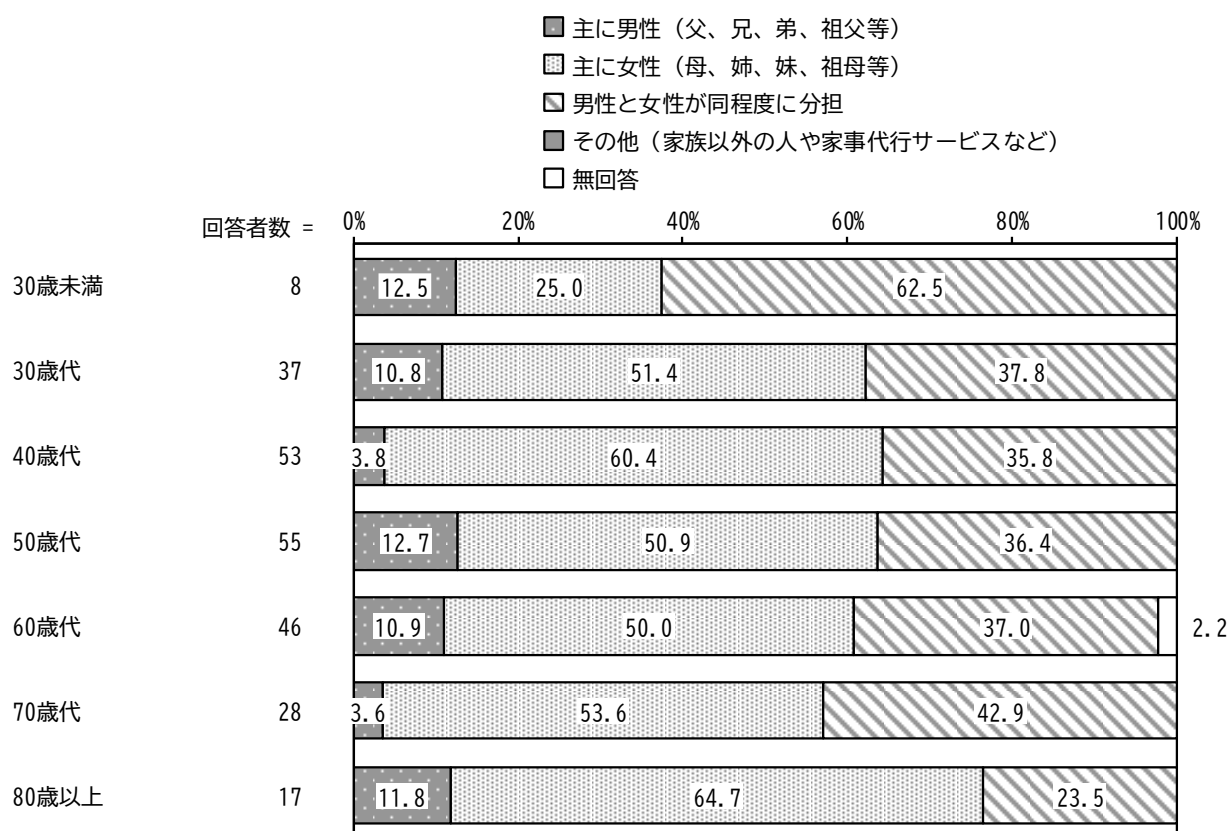
【性別】

性別にみると、「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合は、男性が15.8%、女性が3.3%と、男性の方が12.5ポイント多く、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、男性が41.2%、女性が33.6%と、男性の方が7.6ポイント多く、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が42.1%、女性が63.1%と、女性の方が21ポイント多くなっています。



【年代別】

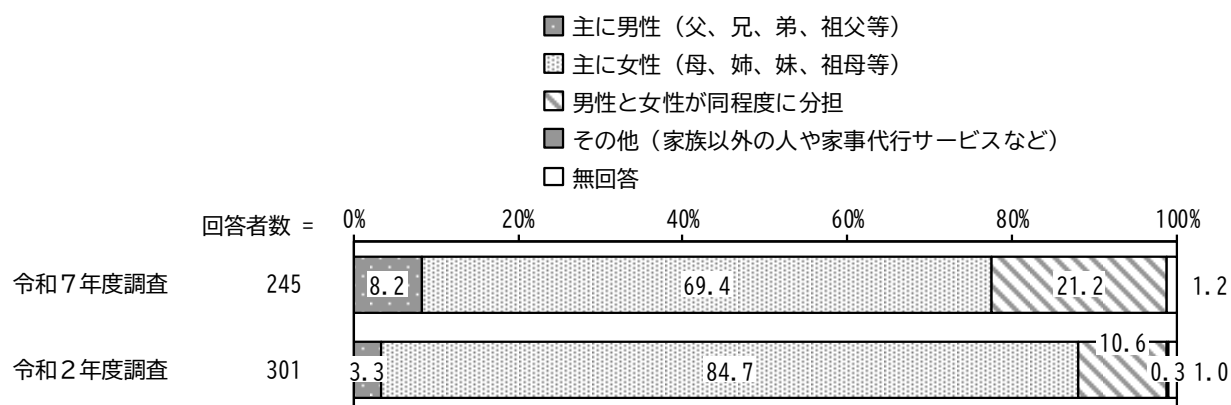
年代別にみると、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、全体が 53.5%であるのに対し、80 歳以上が 64.7%と、11.2 ポイント多く、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、全体が 37.1%であるのに対し、80 歳以上が 23.5%と、13.6 ポイント少なくなっています。



②食事の支度

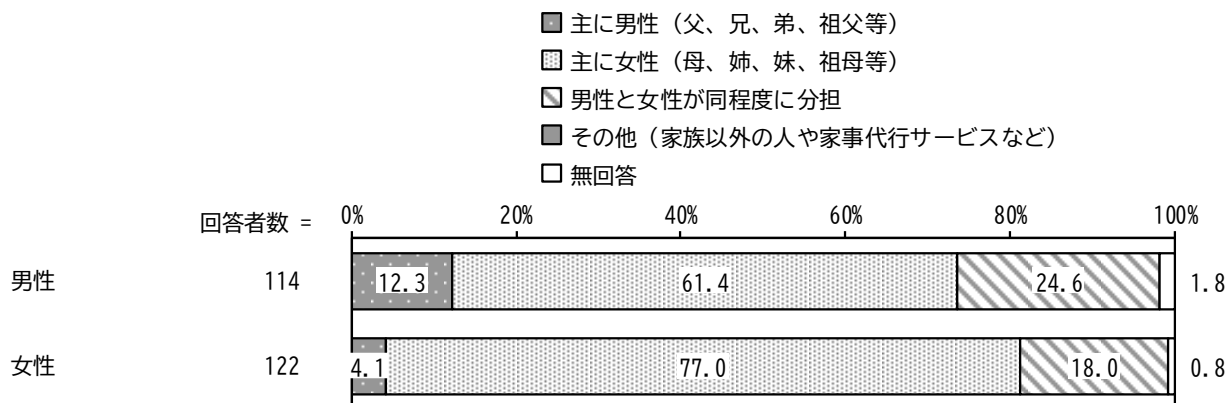
【経年比較】

令和 2 年度調査と比較すると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、令和 2 年度調査が 10.6%であるのに対し、令和 7 年度調査が 21.2%と、10.6 ポイント増加しています。一方、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和 2 年度調査が 84.7%であるのに対し、令和 7 年度調査が 69.4%と、15.3 ポイント減少しています。



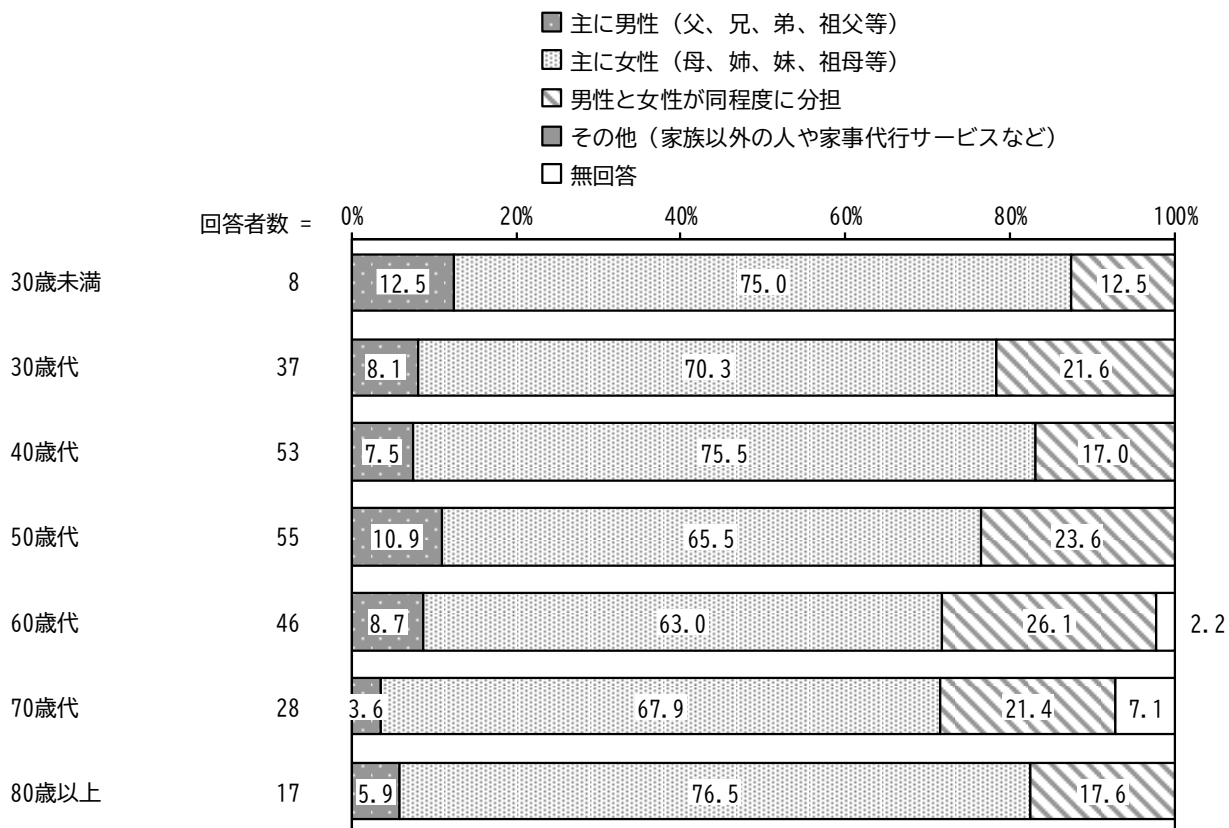
【性別】

性別にみると、男性で「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合は、男性が 12.3%、女性が 4.1%と、男性の方が 8.2 ポイント多く、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、男性が 24.6%、女性が 18.0%と、男性の方が 6.6 ポイント多く、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が 61.4%、女性が 77.0%と、女性の方が 15.6 ポイント多くなっています。



【年代別】

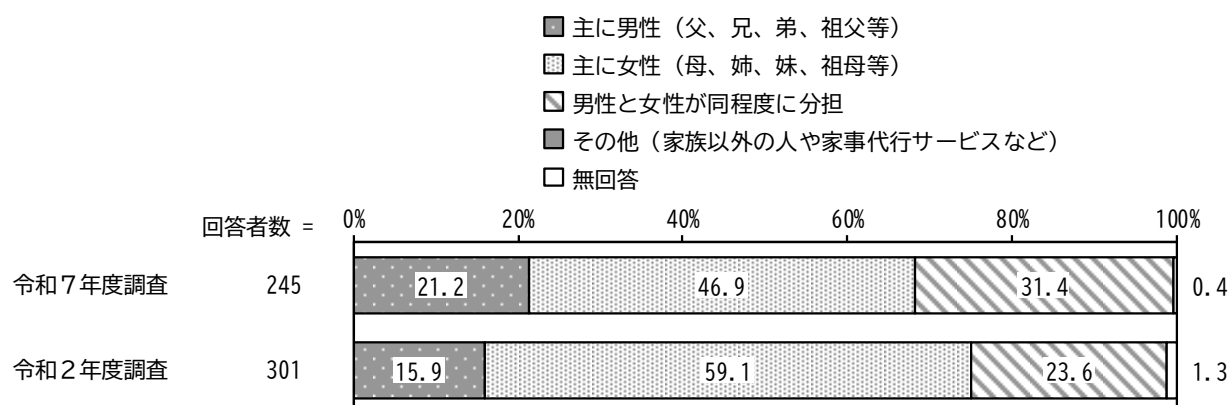
年代別にみると、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、全体が 69.4%であるのに対し、40歳代が 75.5%、80歳以上が 76.5%と、6 ポイント以上多くなっています。



③食事の後片付け

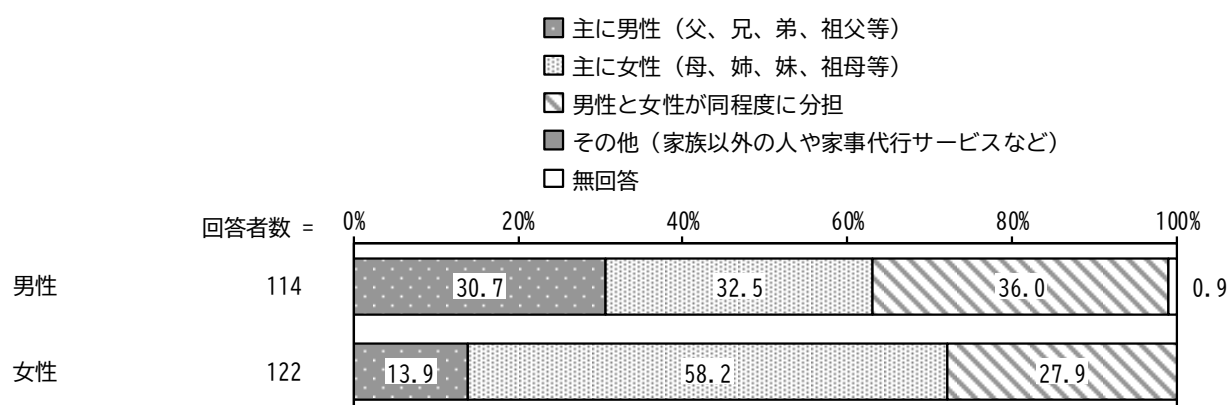
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合は、令和2年度調査が15.9%であるのに対し、令和7年度調査が21.2%と、5.3ポイント増加し、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、令和2年度調査が23.6%であるのに対し、令和7年度調査が31.4%と、7.8ポイント増加しています。一方、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が59.1%であるのに対し、令和7年度調査が46.9%と、12.2ポイント減少しています。



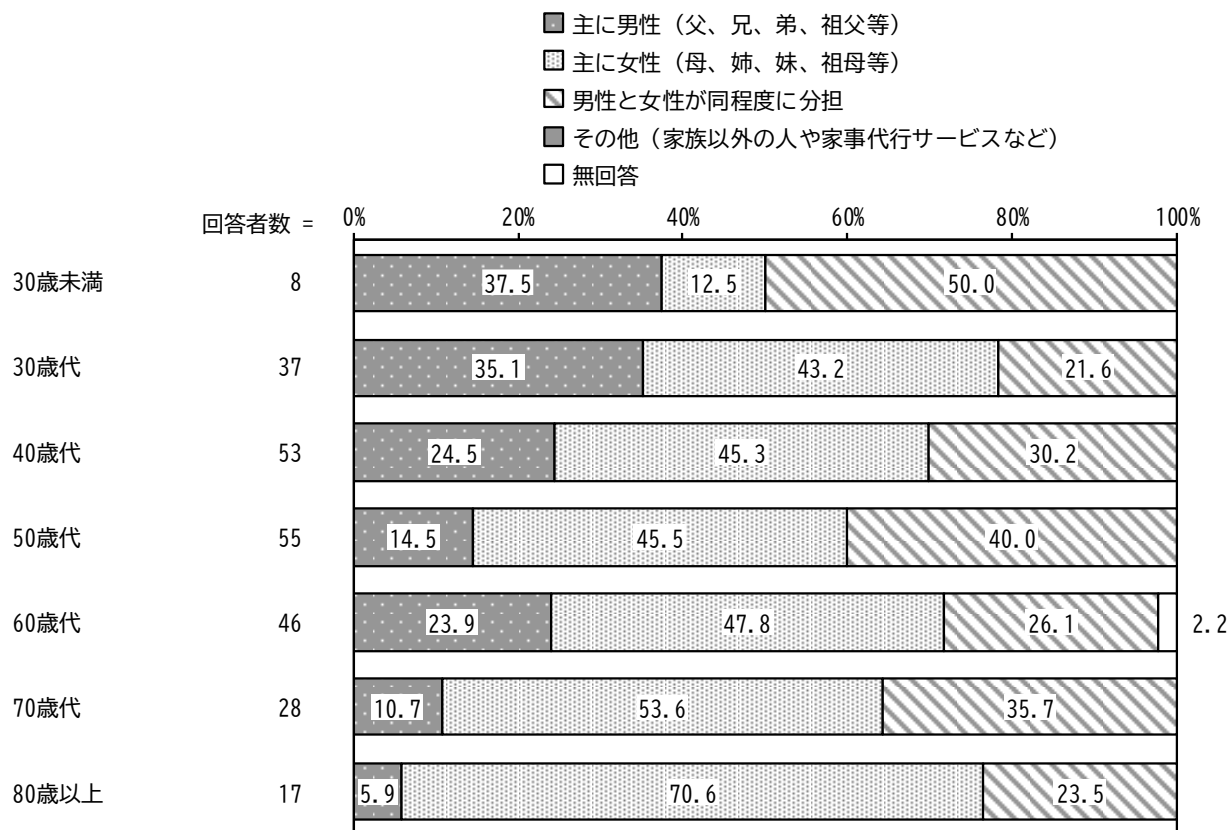
【性別】

性別にみると、「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合は、男性が30.7%、女性が13.9%と、男性の方が16.8ポイント多く、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、男性が36.0%、女性が27.9%と、男性の方が8.1ポイント多く、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が32.5%、女性が58.2%と、女性の方が25.7ポイント多くなっています。



【年代別】

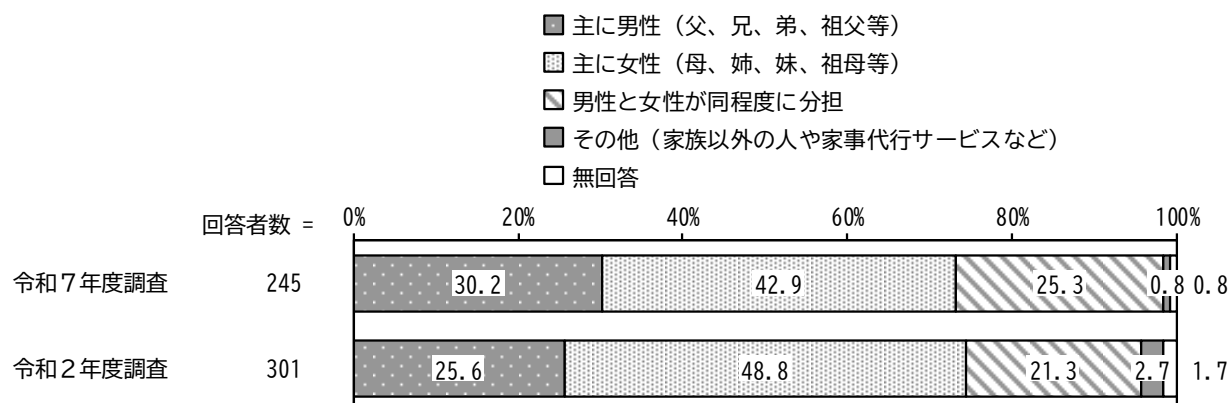
年代別にみると、年代が上がるほど「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合が高く、50 歳代から 30 歳未満まで年代が下がるほど「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合が高くなっています。



④風呂掃除

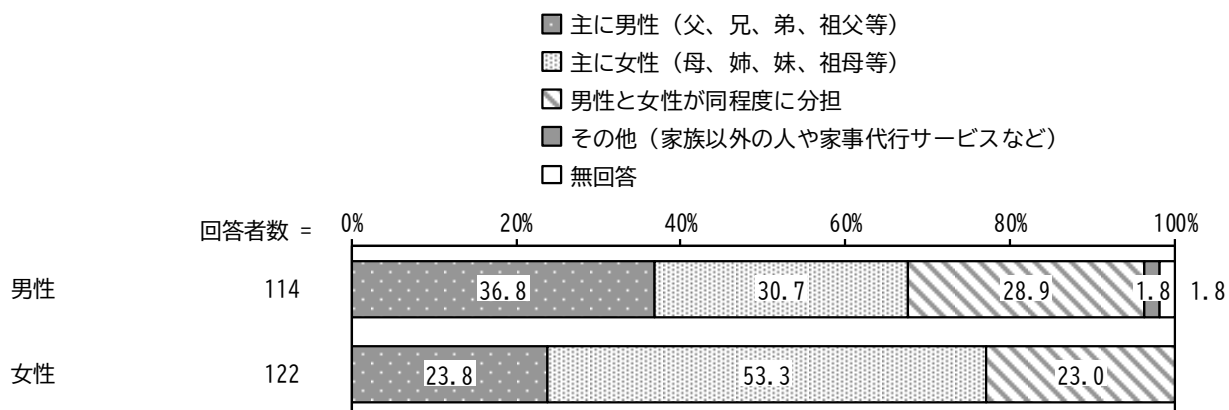
【経年比較】

令和 2 年度調査と比較すると、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和 2 年度調査が 48.8% であるのに対し、令和 7 年度調査が 42.9% と、5.9 ポイント減少しています。



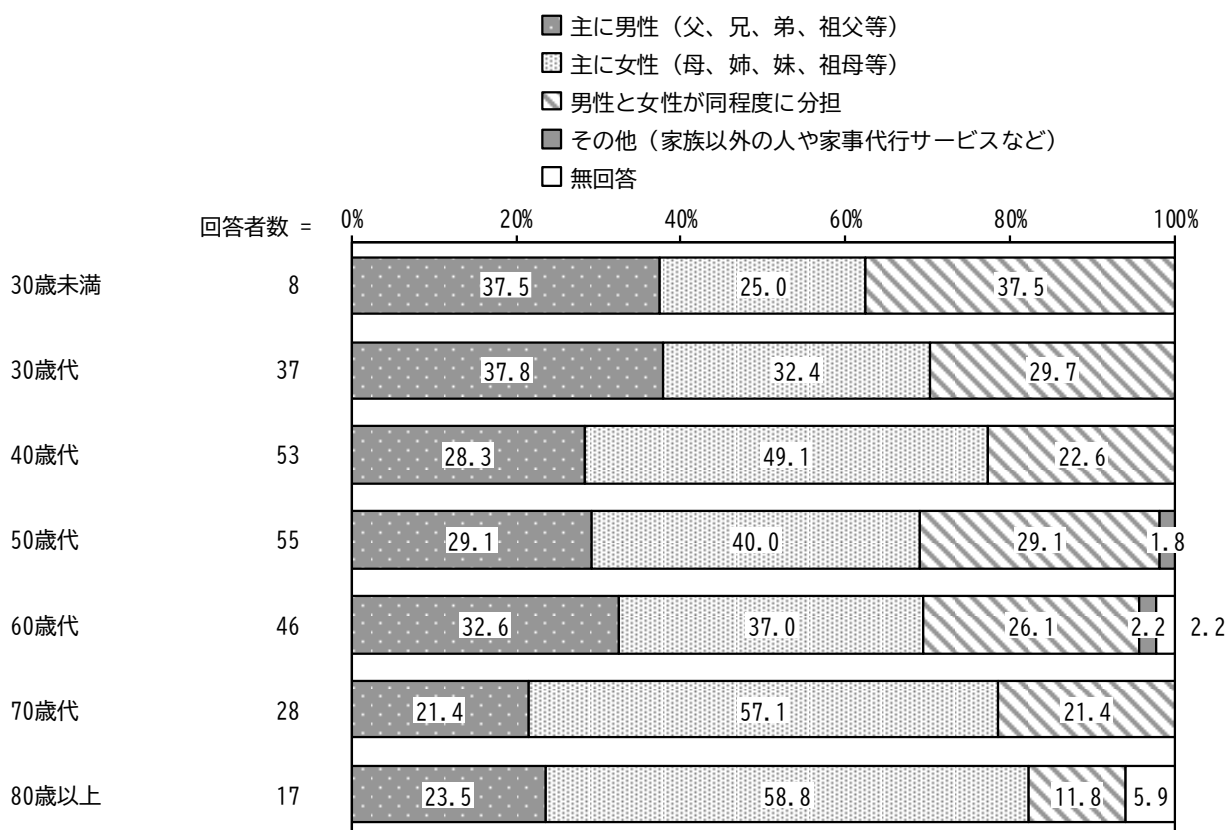
【性別】

性別にみると、「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合は、男性が 36.8%、女性が 23.8%と、男性の方が 13 ポイント、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、男性が 28.9%、女性が 23.0%と、男性の方が 5.9 ポイント多く、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が 30.7%、女性が 53.3%と、女性の方が 22.6 ポイント多くなっています。



【年代別】

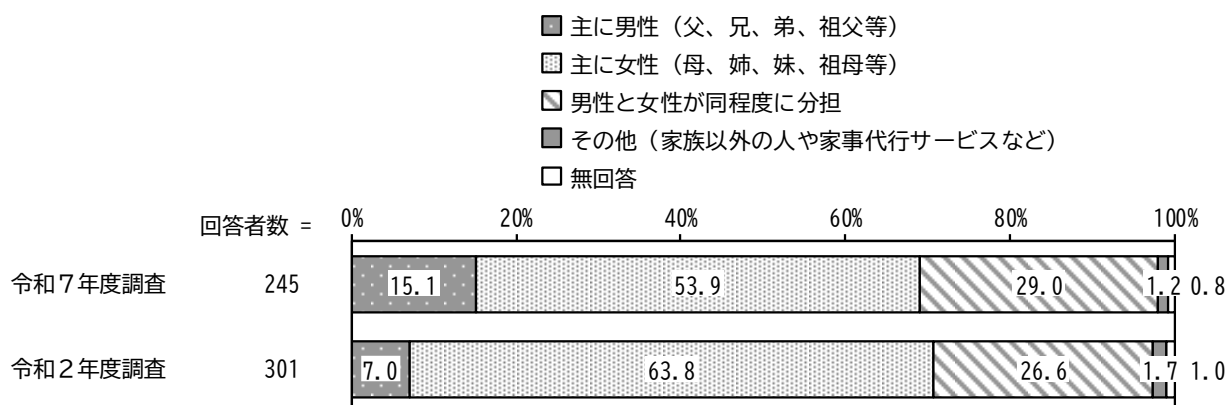
年代別にみると、80 歳以上から 50 歳代まで年代が下がるほど「男性と女性が同程度に分担」の割合が高くなっています。また、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、全体が 42.9%であるのに対し、70 歳代が 57.1%と、14.2 ポイント多くなっています。



⑤その他の掃除

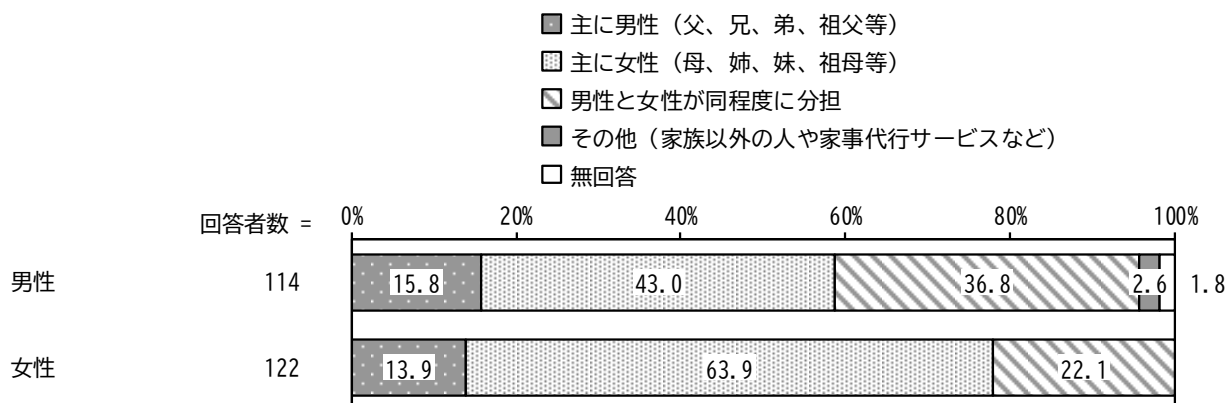
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合は、令和2年度調査が7.0%であるのに対し、令和7年度調査が15.1%と、8.1ポイント増加しています。一方、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が63.8%であるのに対し、令和7年度調査が53.9%と、9.9ポイント減少しています。



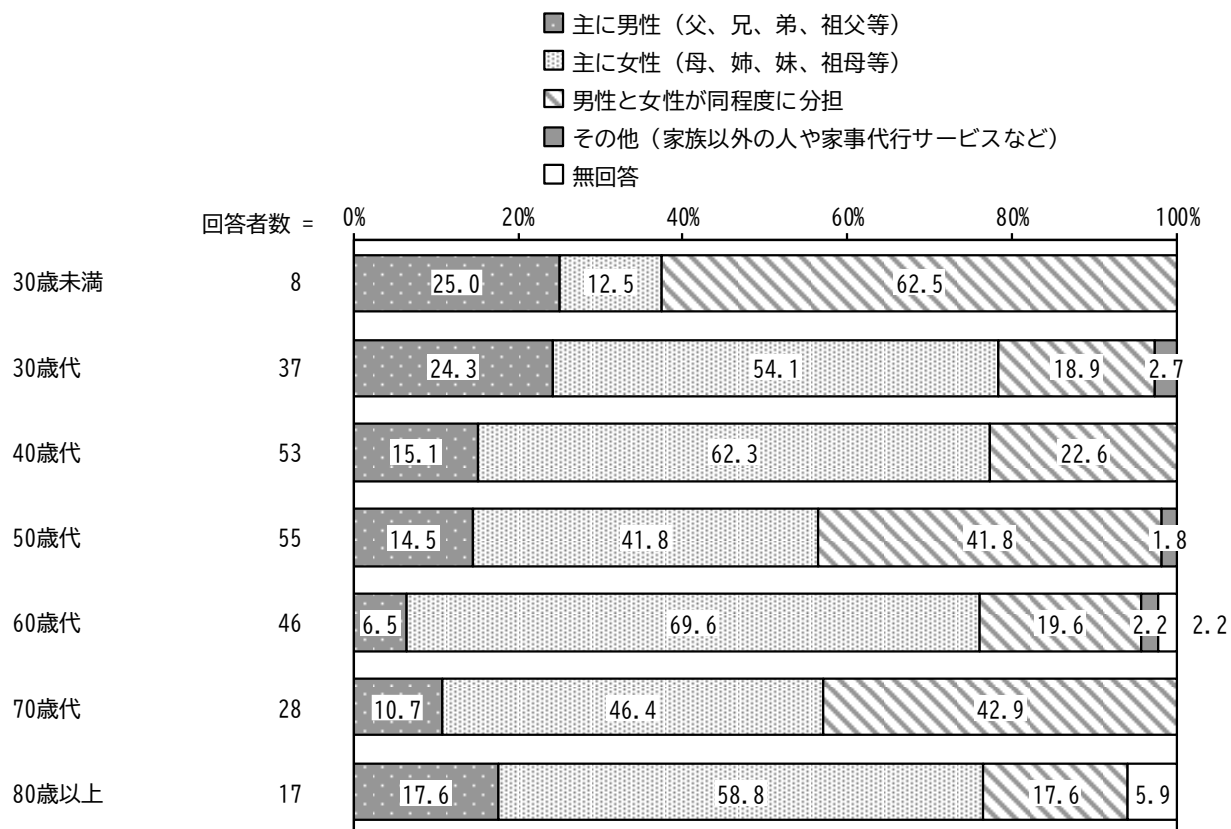
【性別】

性別にみると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、男性が36.8%、女性が22.1%と、男性の方が14.7ポイント多く、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が43.0%、女性が63.9%と、女性の方が20.9ポイント多くなっています。



【年代別】

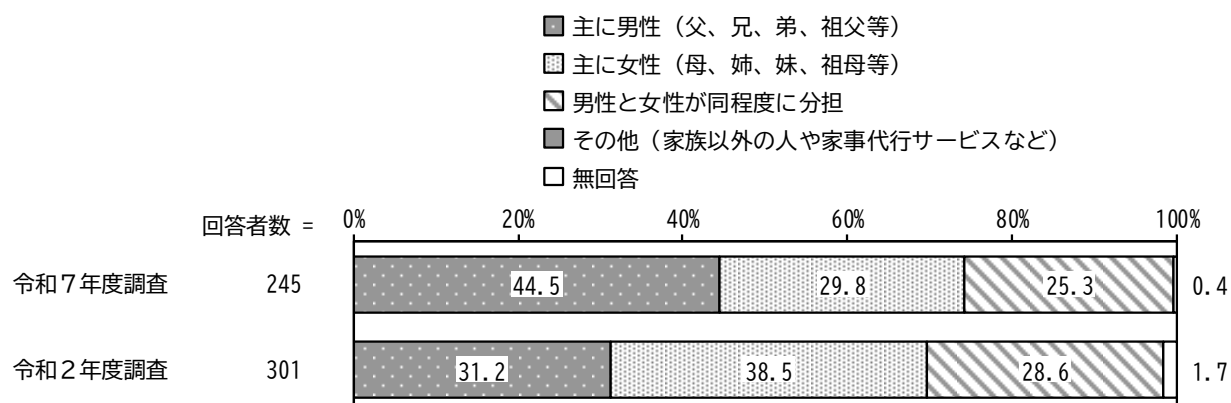
年代別にみると、60歳代から30歳未満まで年代が下がるほど「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合が高くなっています。また、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、全体が53.9%であるのに対し、60歳代が69.6%と、15.7ポイント多く、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、全体が29.0%であるのに対し、50歳代が41.8%、70歳代が42.9%と、12ポイント以上多くなっています。



⑥ゴミ出し

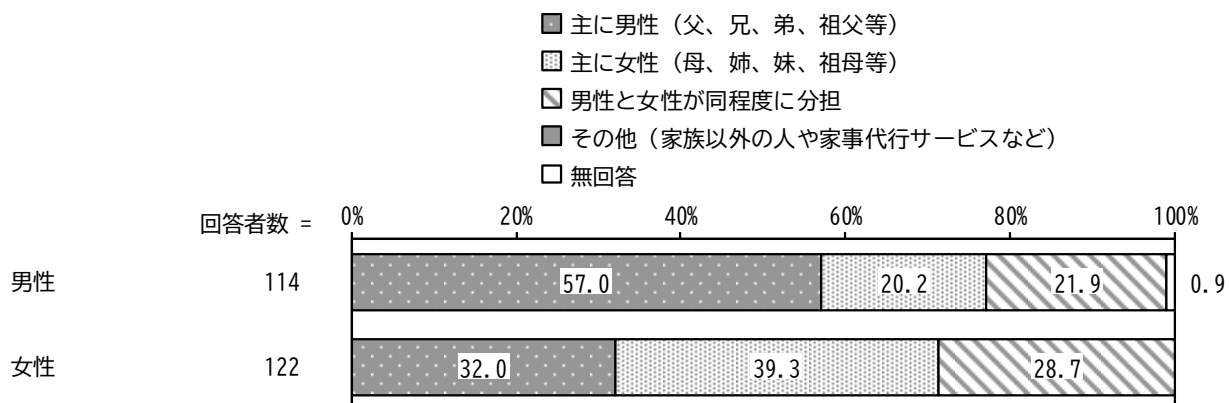
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合は、令和2年度調査が31.2%であるのに対し、令和7年度調査が44.5%と、13.3ポイント増加しています。一方、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が38.5%であるのに対し、令和7年度調査が29.8%と、8.7ポイント減少しています。



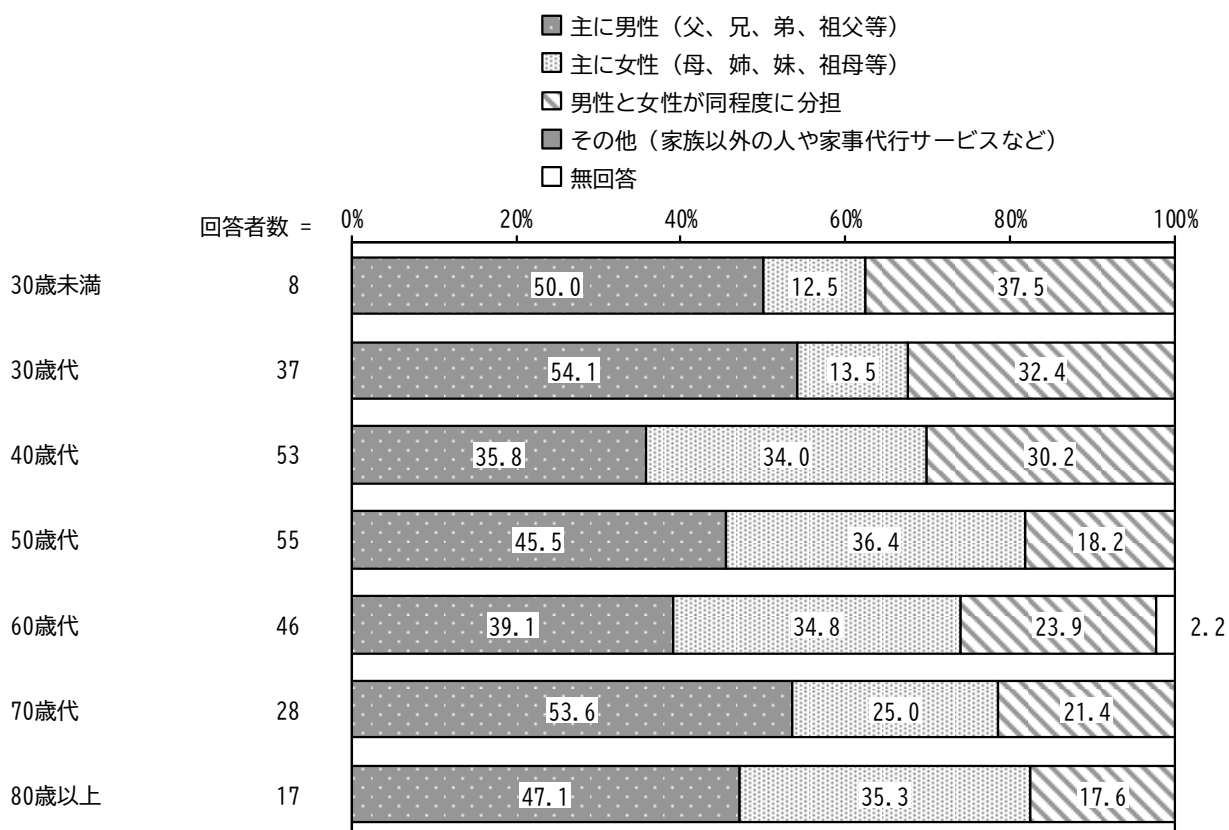
【性別】

性別にみると、「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合は、男性が 57.0%、女性が 32.0%と、男性の方が 25 ポイント多く、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が 20.2%、女性が 39.3%と、女性の方が 19.1 ポイント多く、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、男性が 21.9%、女性が 28.7%と、女性の方が 6.8 ポイント多くなっています。



【年代別】

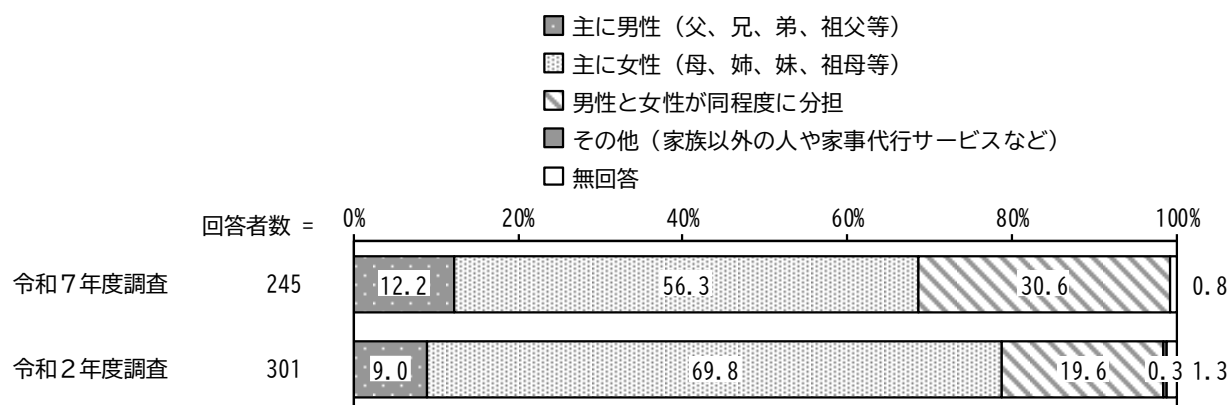
年代別にみると、50 歳代から 30 歳未満まで年代が下がるほど「男性と女性が同程度に分担」の割合が高くなっています。また、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、全体が 29.8%であるのに対し、30 歳代が 13.5%と、16.3 ポイント少なくなっています。



⑦洗濯

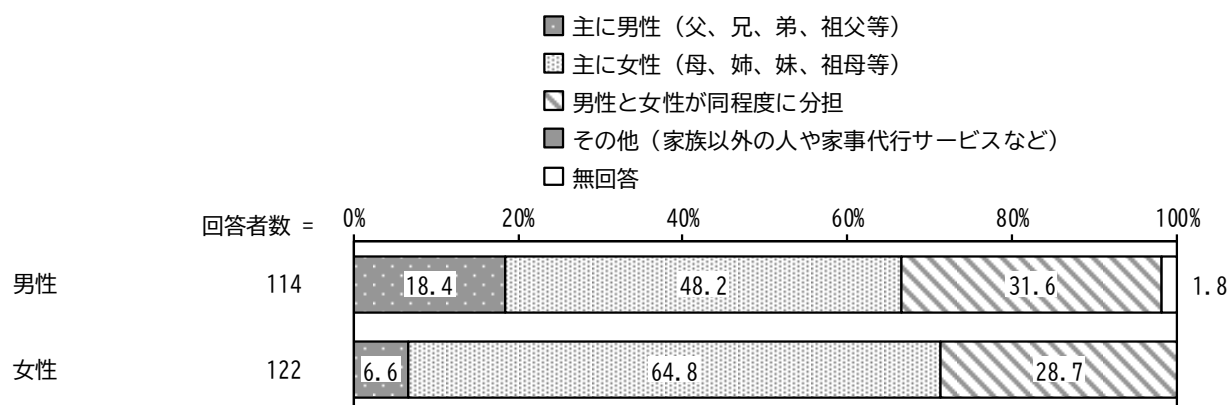
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、令和2年度調査が19.6%であるのに対し、令和7年度調査が30.6%と、11ポイント増加しています。一方、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が69.8%であるのに対し、令和7年度調査が56.3%と、13.5ポイント減少しています。



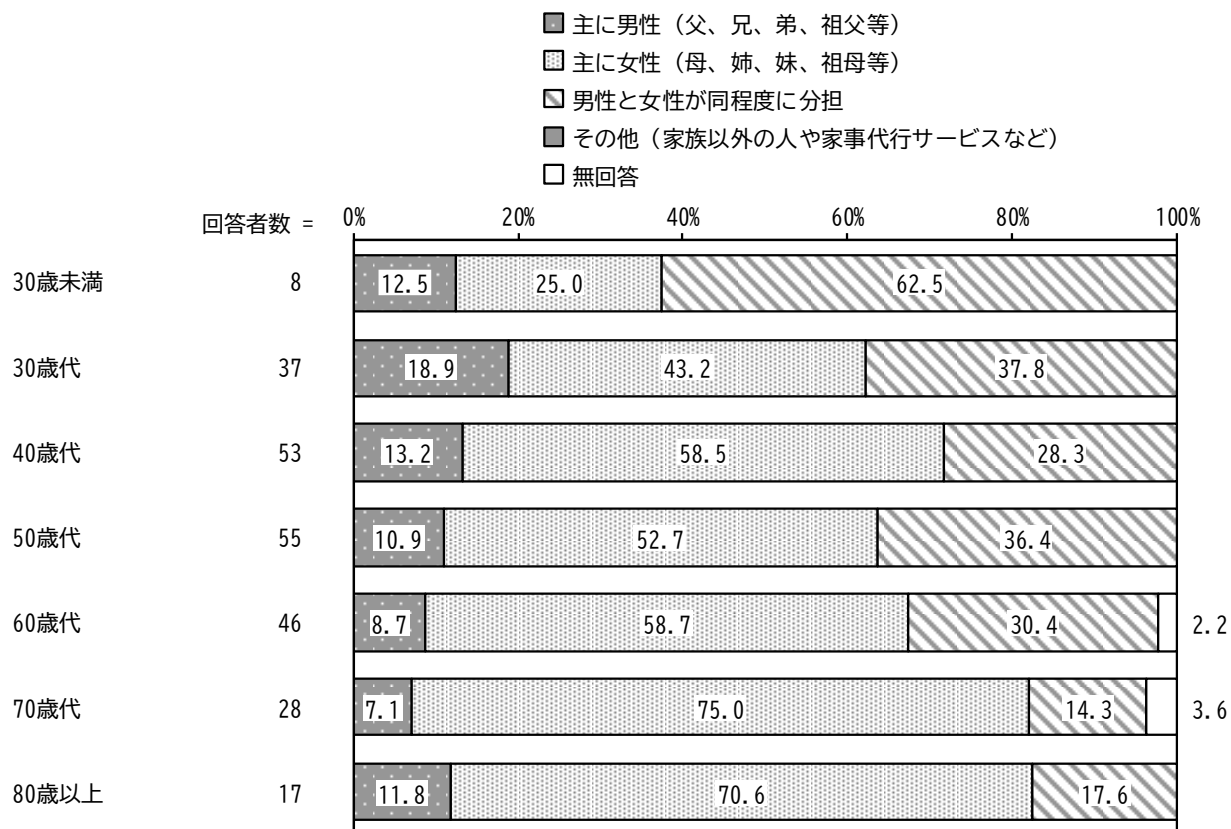
【性別】

性別にみると、「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合は、男性が18.4%、女性が6.6%と、男性の方が11.8ポイント多く、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が48.2%、女性が64.8%と、女性の方が16.6ポイント多くなっています。



【年代別】

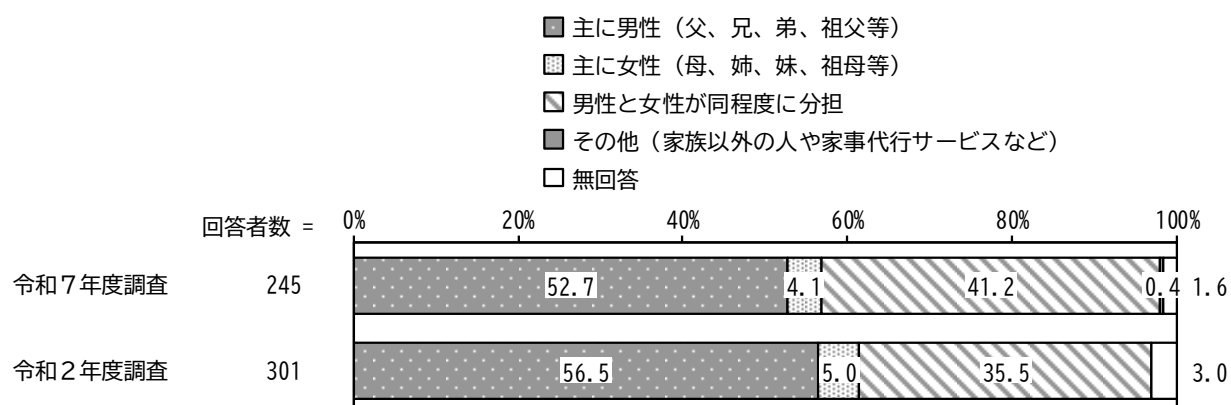
年代別にみると、70歳代から30歳代まで年代が下がるほど「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合が高くなっています。「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、全体が56.3%であるのに対し、70歳代が75.0%と、18.7ポイント多く、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、全体が30.6%であるのに対し、70歳代が14.3%と、16.3ポイント少なくなっています。



⑧生活費を稼ぐこと

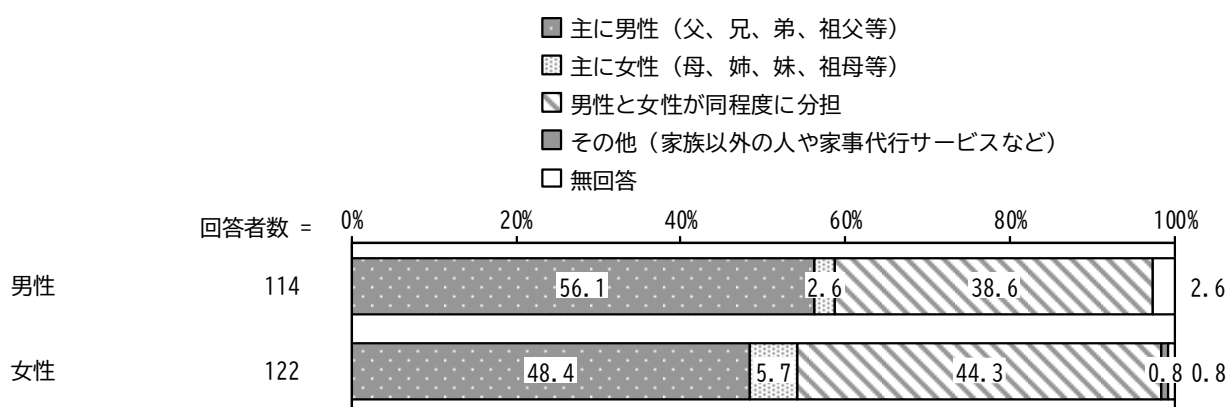
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、令和2年度調査が35.5%であるのに対し、令和7年度調査が41.2%と、5.7ポイント増加しています。



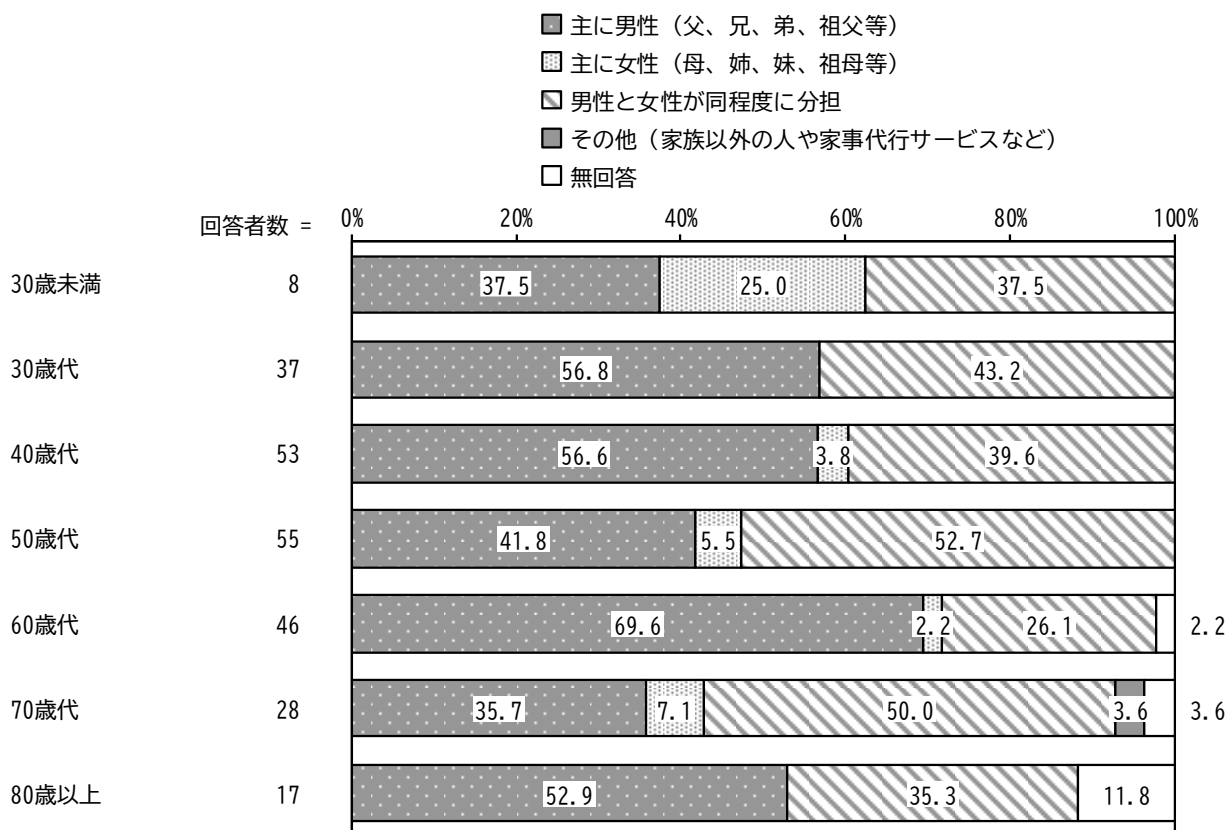
【性別】

性別にみると、「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合は、男性が 56.1%、女性が 48.4%と、男性の方が 7.7 ポイント多く、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、男性が 38.6%、女性が 44.3%と、女性の方が 5.7 ポイント多くなっています。



【年代別】

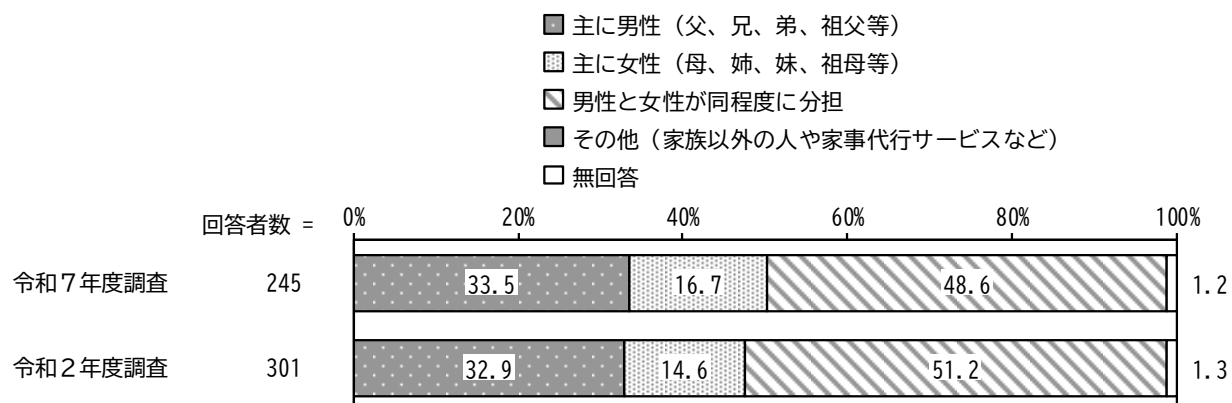
年代別にみると、「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」の割合は、全体が 52.7%であるのに対し、60 歳代が 69.6%と、16.9 ポイント、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、全体が 41.2%であるのに対し、50 歳代が 52.7%と、11.5 ポイント多くなっています。



⑨大きな買い物などの決定をすること

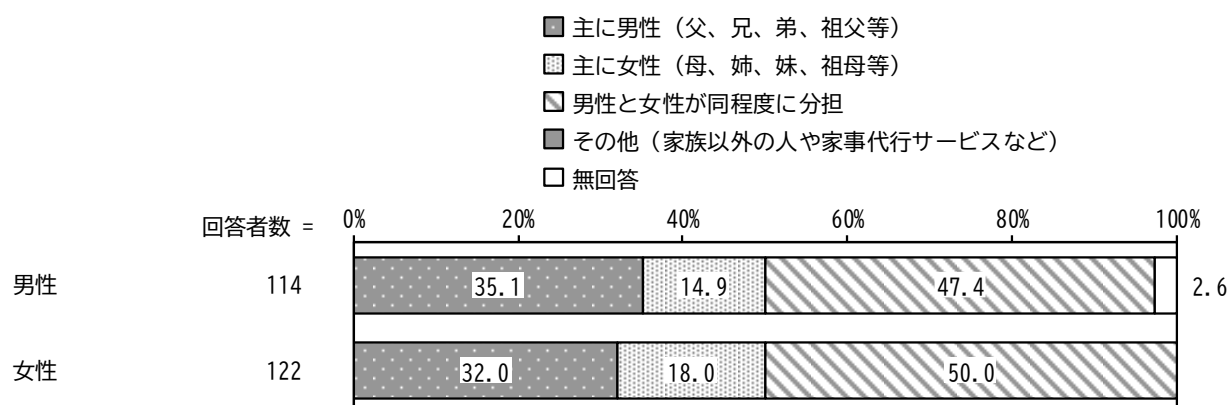
【経年比較】

令和２年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



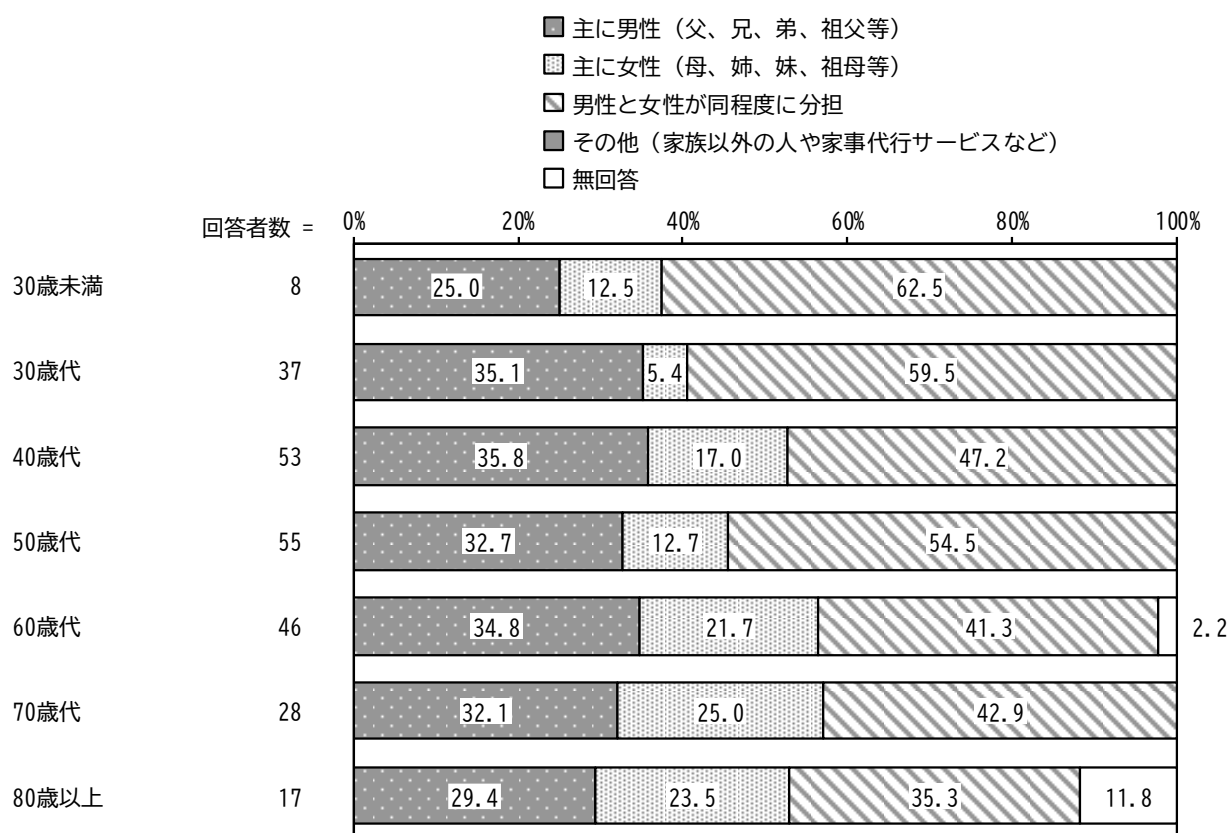
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



【年代別】

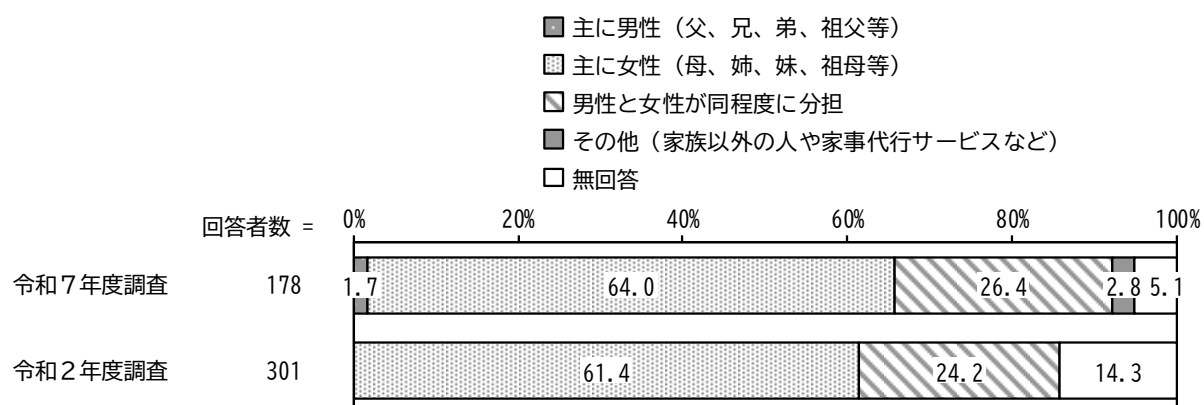
年代別にみると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、全体が 48.6%であるのに対し、30 歳代が 59.5%と、10.9 ポイント多く、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、全体が 16.7%であるのに対し、30 歳代が 5.4%と、11.3 ポイント少なくなっています。



⑩子どもの世話

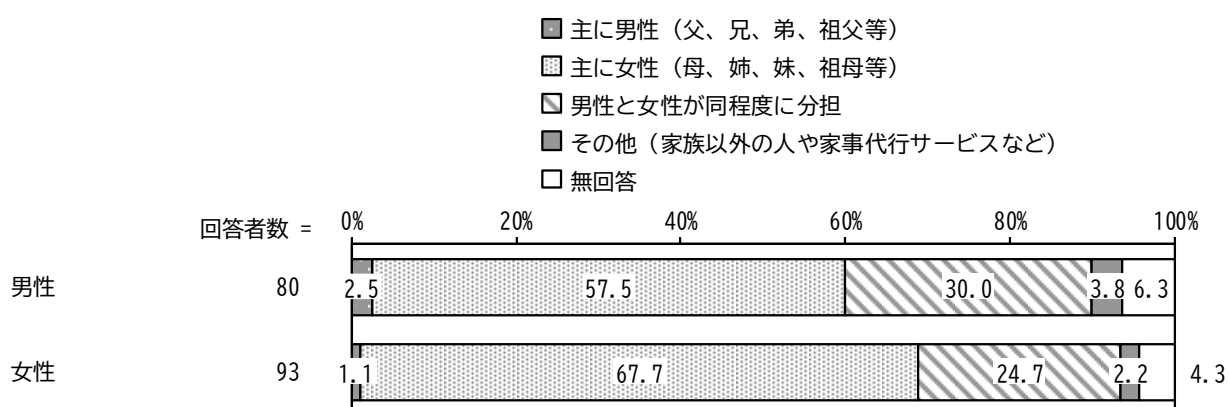
【経年比較】

令和２年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



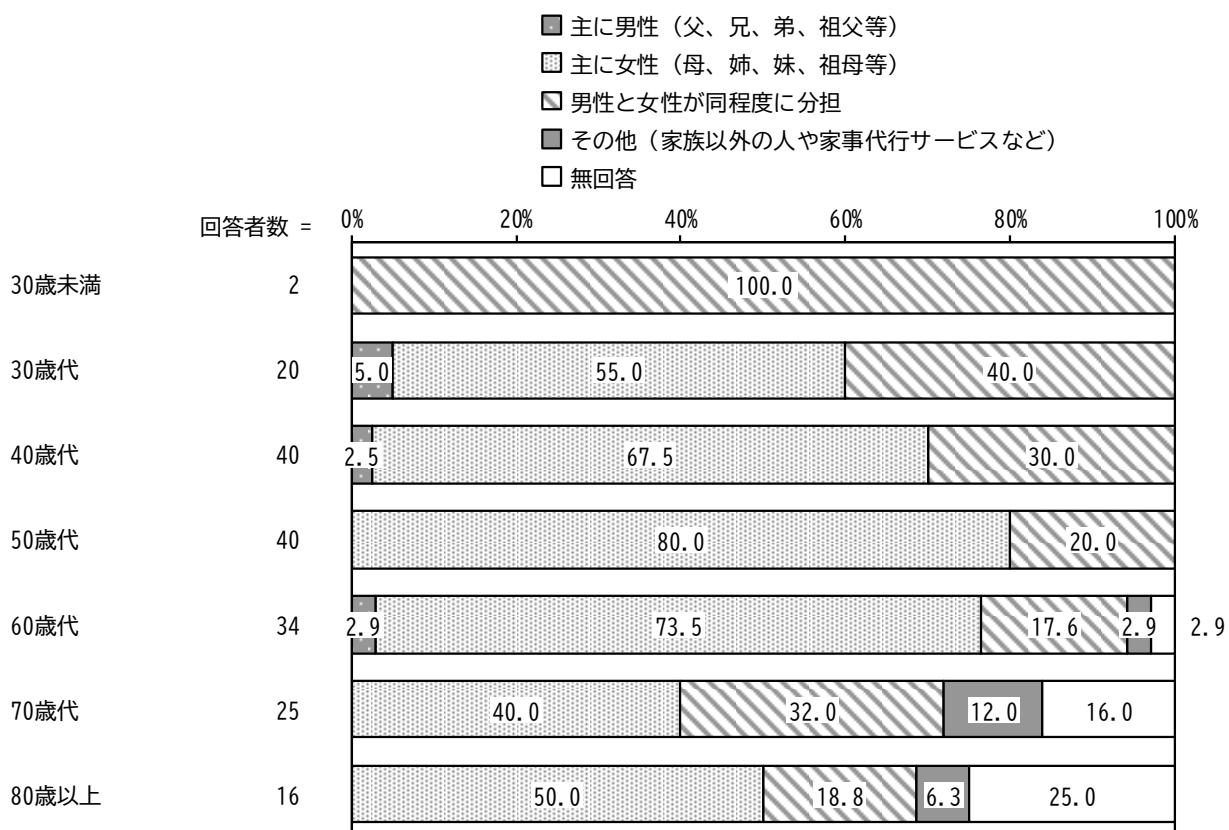
【性別】

性別にみると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、男性が30.0%、女性が24.7%と、男性の方が5.3ポイント多く、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が57.5%、女性が67.7%と、女性の方が10.2ポイント多くなっています。



【年代別】

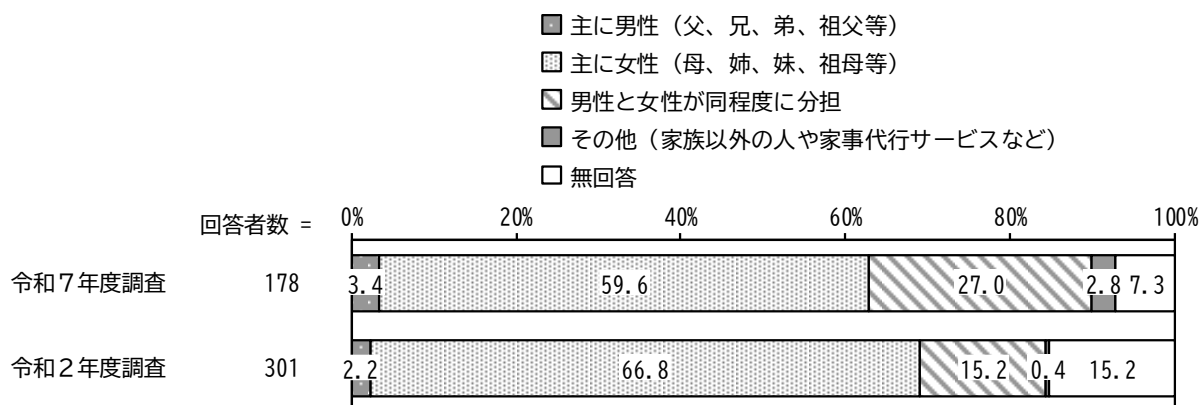
年代別にみると、60歳代から30歳未満まで年代が下がるほど「男性と女性が同程度に分担」の割合が高い傾向にあり、30歳未満から50歳代まで年代が上がるほど「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合が高くなっています。



⑪保育園・幼稚園・学校の父母会やPTAなどへの参加

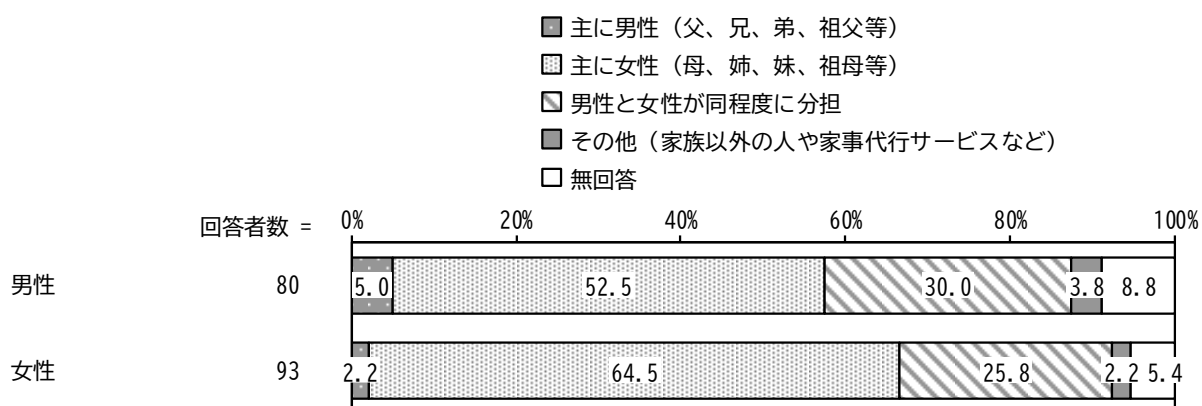
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、令和2年度調査が15.2%であるのに対し、令和7年度調査が27.0%と、11.8ポイント増加しています。一方、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が66.8%であるのに対し、令和7年度調査が59.6%と、7.2ポイント減少しています。



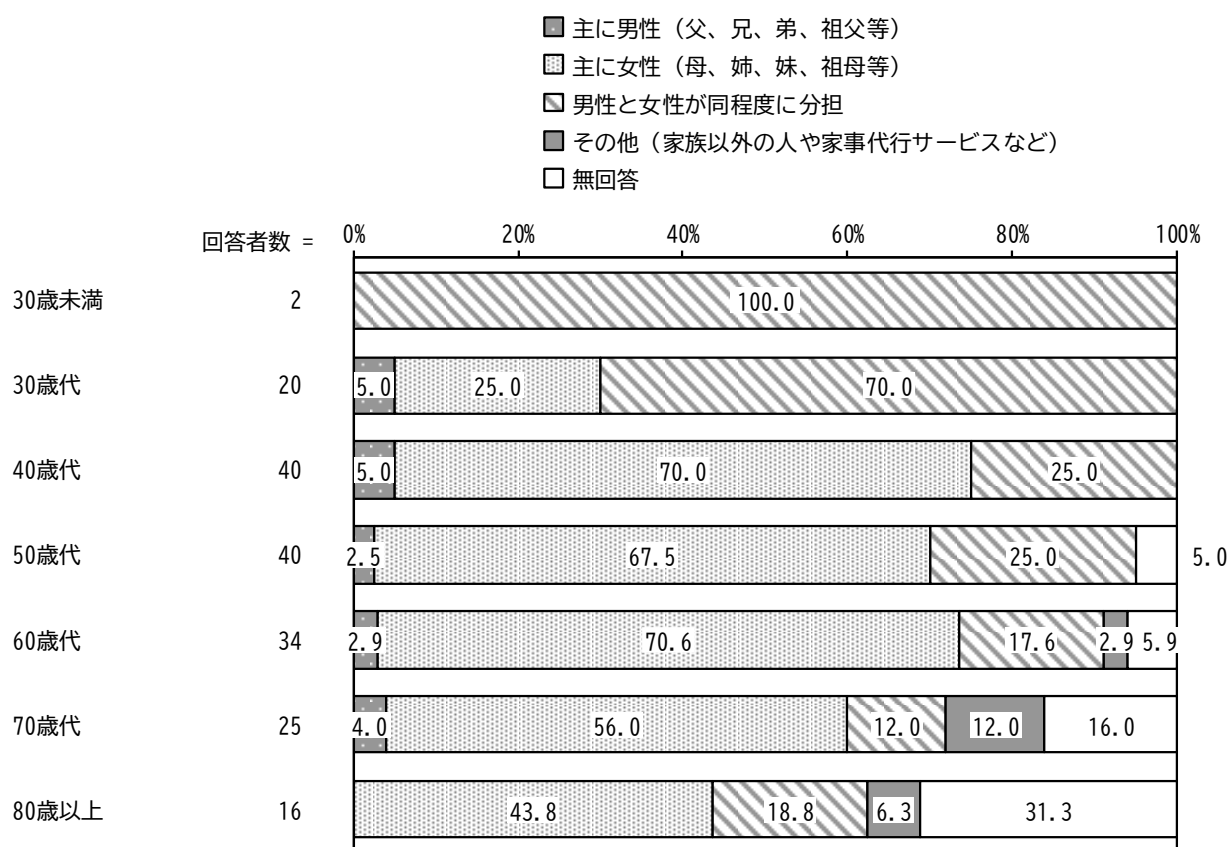
【性別】

性別にみると、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が52.5%、女性が64.5%と、女性の方が12ポイント多くなっています。



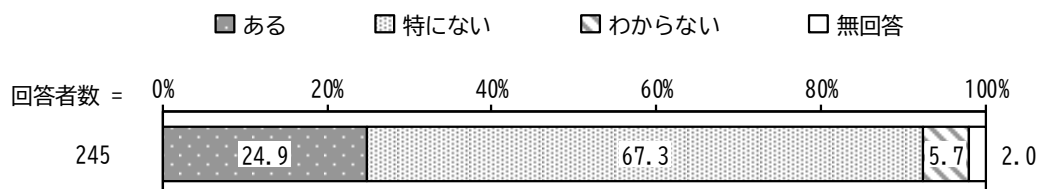
【年代別】

年代別にみると、70歳代から30歳未満まで年代が下がるほど「男性と女性が同程度に分担」の割合が高い傾向にあり、30歳未満から60歳代まで年代が上がるほど「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合が高い傾向にあります。



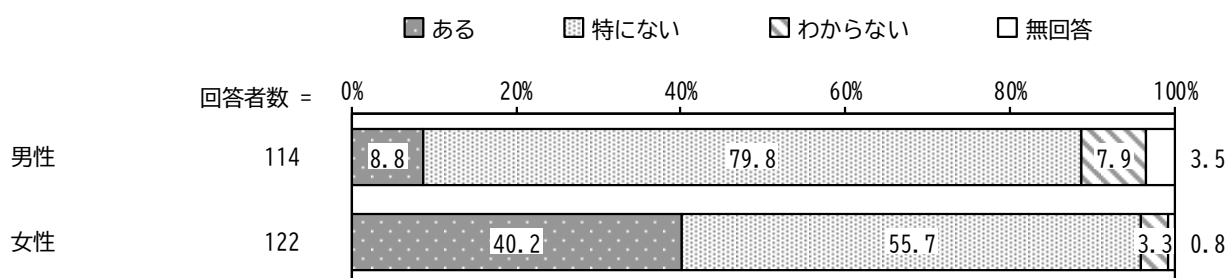
問10-1 あなたは、問10で答えた家事分担に不満を感じることはありますか。
(○は1つ)

「ある」の割合が24.9%、「特にない」の割合が67.3%となっています。



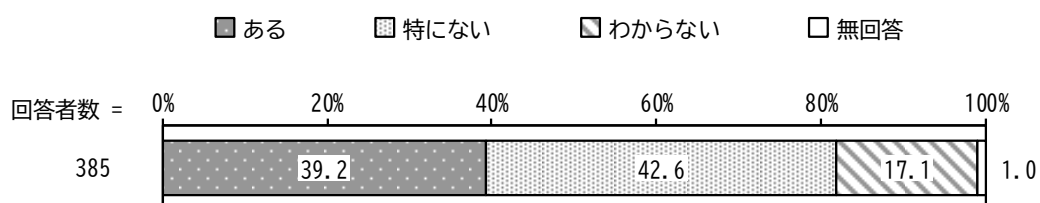
【性別】

性別にみると、「ある」の割合は、男性が8.8%、女性が40.2%と、女性の方が31.4ポイント多くなっています。



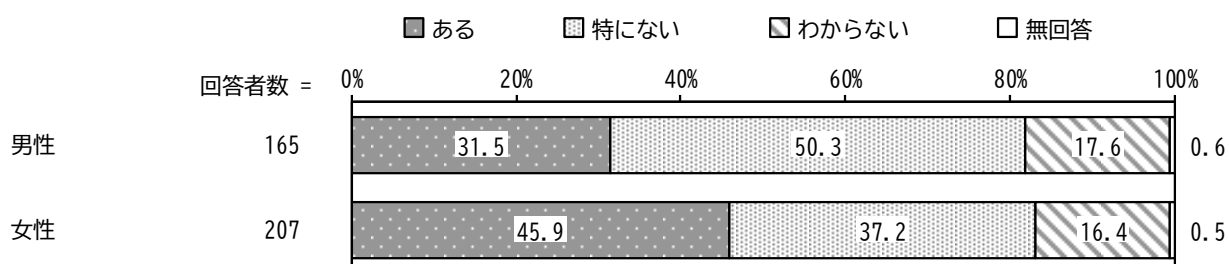
問 11 あなたは、これまでジェンダーに関する発言や言葉遣いで、違和感や疑問を感じたことはありませんか。(〇は1つ)

「ある」の割合が39.2%、「特にない」の割合が42.6%となっています。



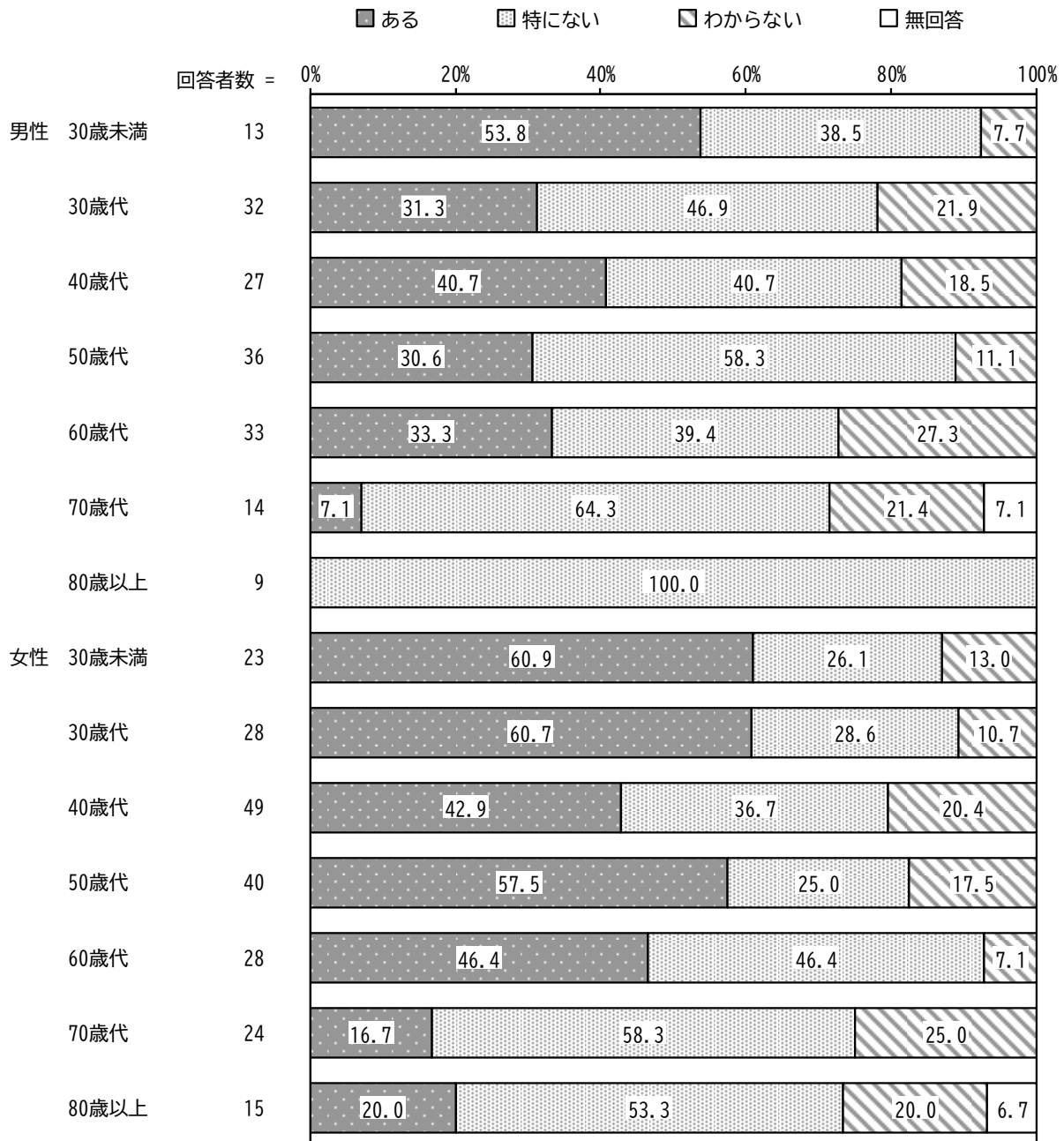
【性別】

性別にみると、「ある」の割合は、男性が31.5%、女性が45.9%と、女性の方が14.4ポイント多くなっています。



【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では80歳以上から40歳代まで年代が下がるほど「ある」の割合が高い傾向にあります。



問 11 で「ある」を選択した方にお聞きします。

付問 11－1 具体的にどんな発言や言葉遣いに、違和感や疑問を感じましたか。(自由記述)

【回答数内訳】

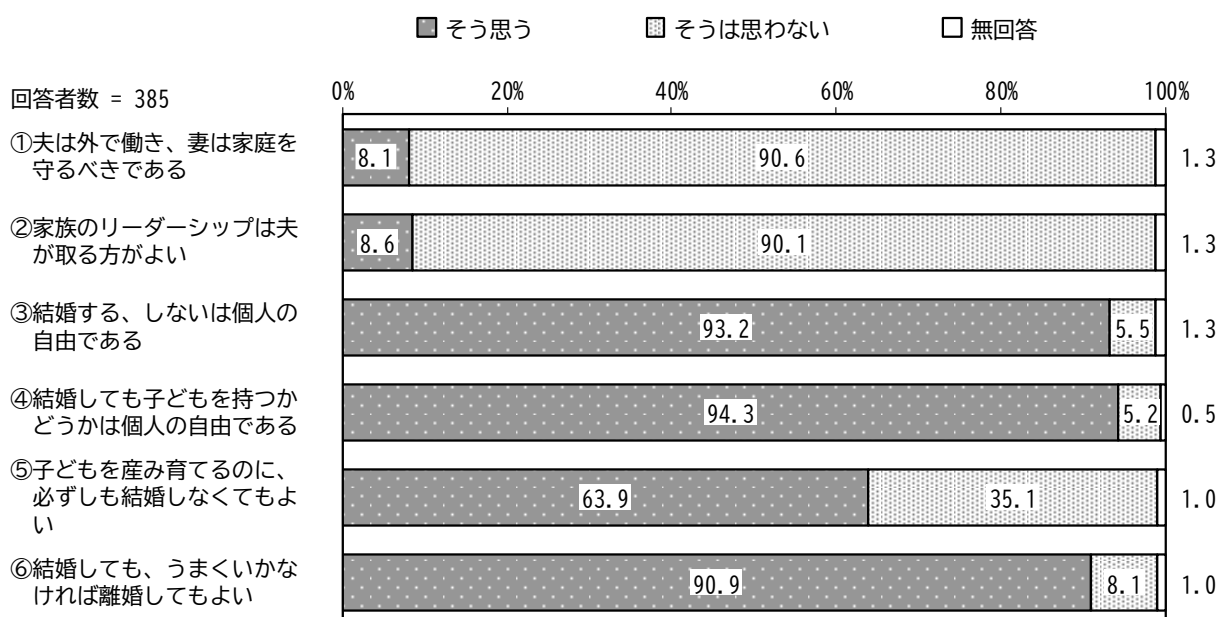
(件)

カテゴリ名	合計
(1) 男女の決められた役割について	36
(2) ジェンダー・LGBTQについて	22
(3) 性別表現の使い方について	18
(4) 職場の性差別について	14
(5) その他	7
合計	97

※1人の回答につき、複数の項目にわたる意見がある場合はそれぞれの項目で計上している。

問 12 あなたは、次の項目①～⑥の結婚や家庭に関する考え方について、どのように思いますか。(それぞれの項目について○は1つずつ)

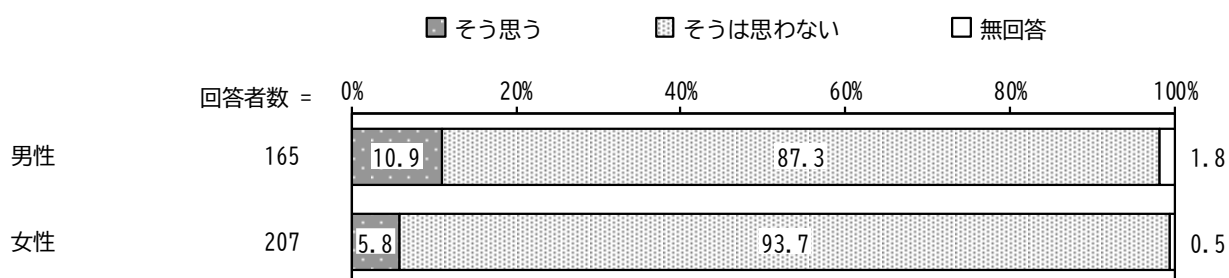
『④結婚しても子どもを持つかどうかは個人の自由である』で「そう思う」が、『①夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』で「そうは思わない」が高くなっています。



①夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである

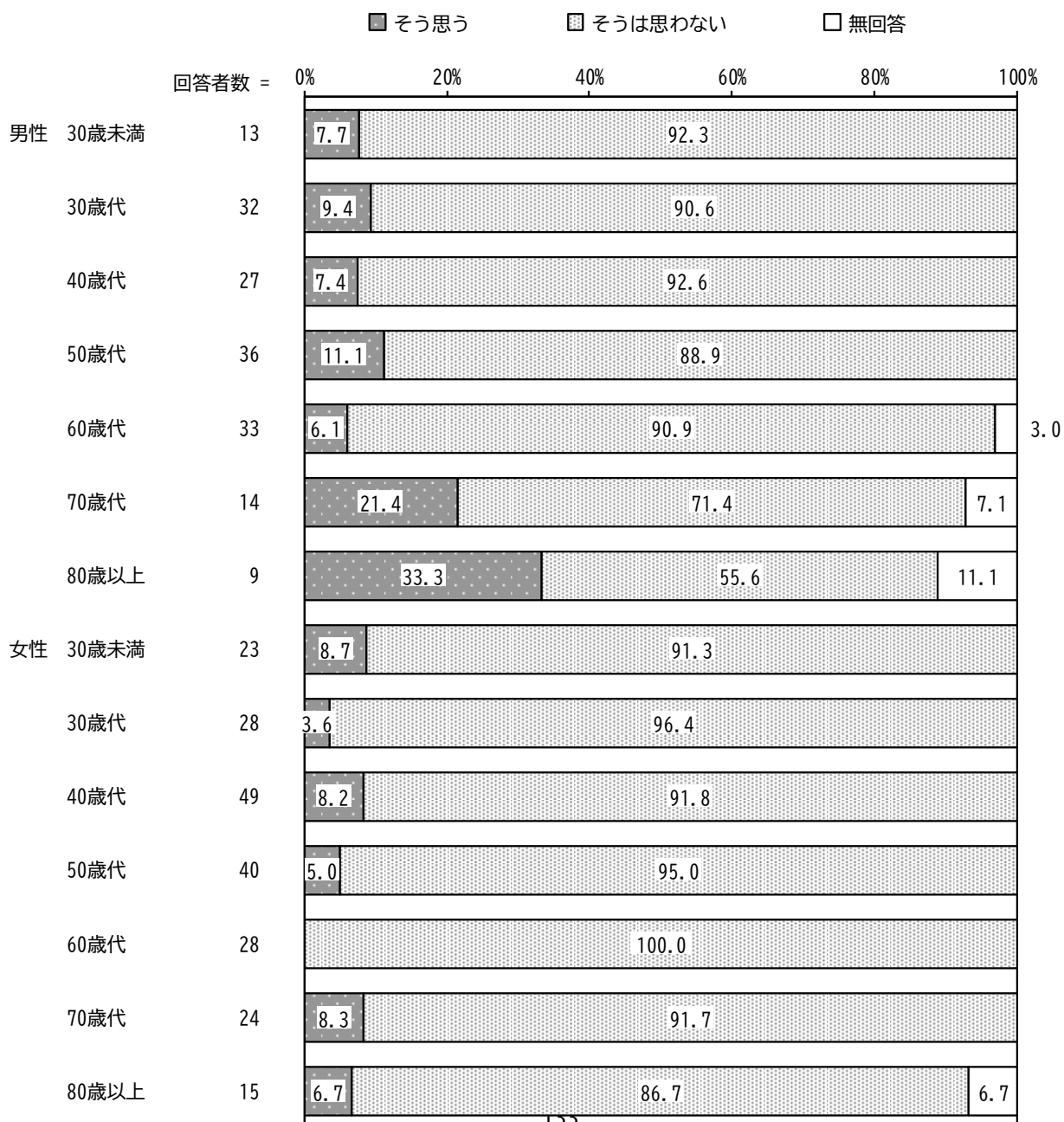
【性別】

性別にみると、「そうは思わない」の割合は、男性が 87.3%、女性が 93.7%と、女性の方が 6.4 ポイント多くなっています。



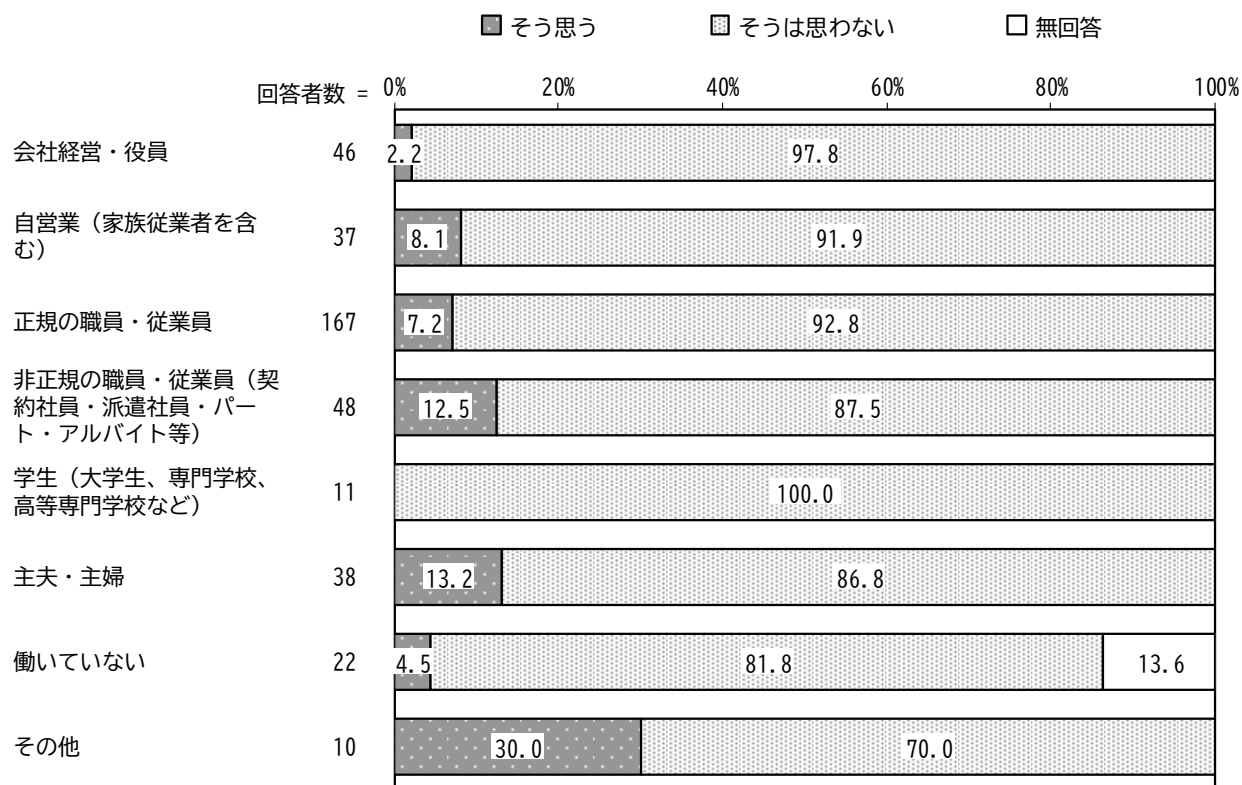
【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では 80 歳以上および 70 歳代に比べ、40 歳代から 60 歳代で「そうは思わない」の割合が高くなっています。



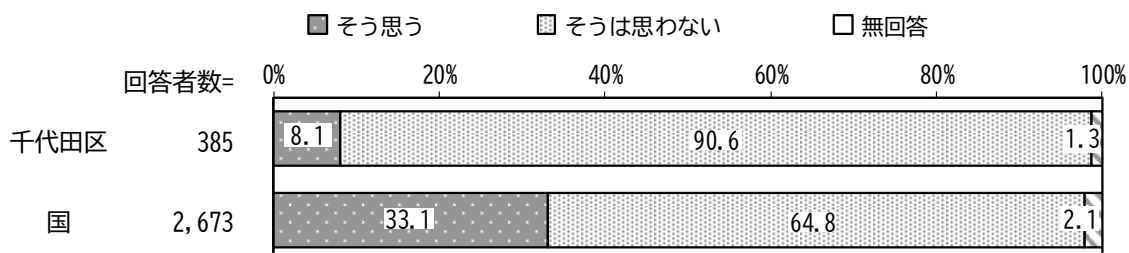
【職業別】

職業別にみると、全体に比べて「そうは思わない」の割合は、全体が 90.6%であるのに対し、学生（大学生、専門学校、高等専門学校など）が 100.0%、会社経営・役員が 97.8%と、5ポイント以上多くなっています。



【国との比較】

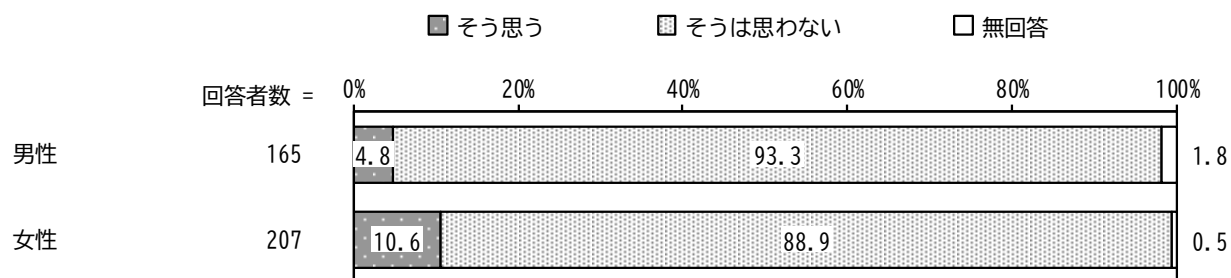
国の調査と比較すると、「そう思う」の割合は、千代田区が 8.1%であるのに対して、国調査が 33.1%と、千代田区の方が 25 ポイント少なく、「そうは思わない」の割合は、千代田区が 90.6%であるのに対して、国調査が 64.8%と、千代田区の方が 25.8 ポイント多くなっています。



②家族のリーダーシップは夫が取る方がよい

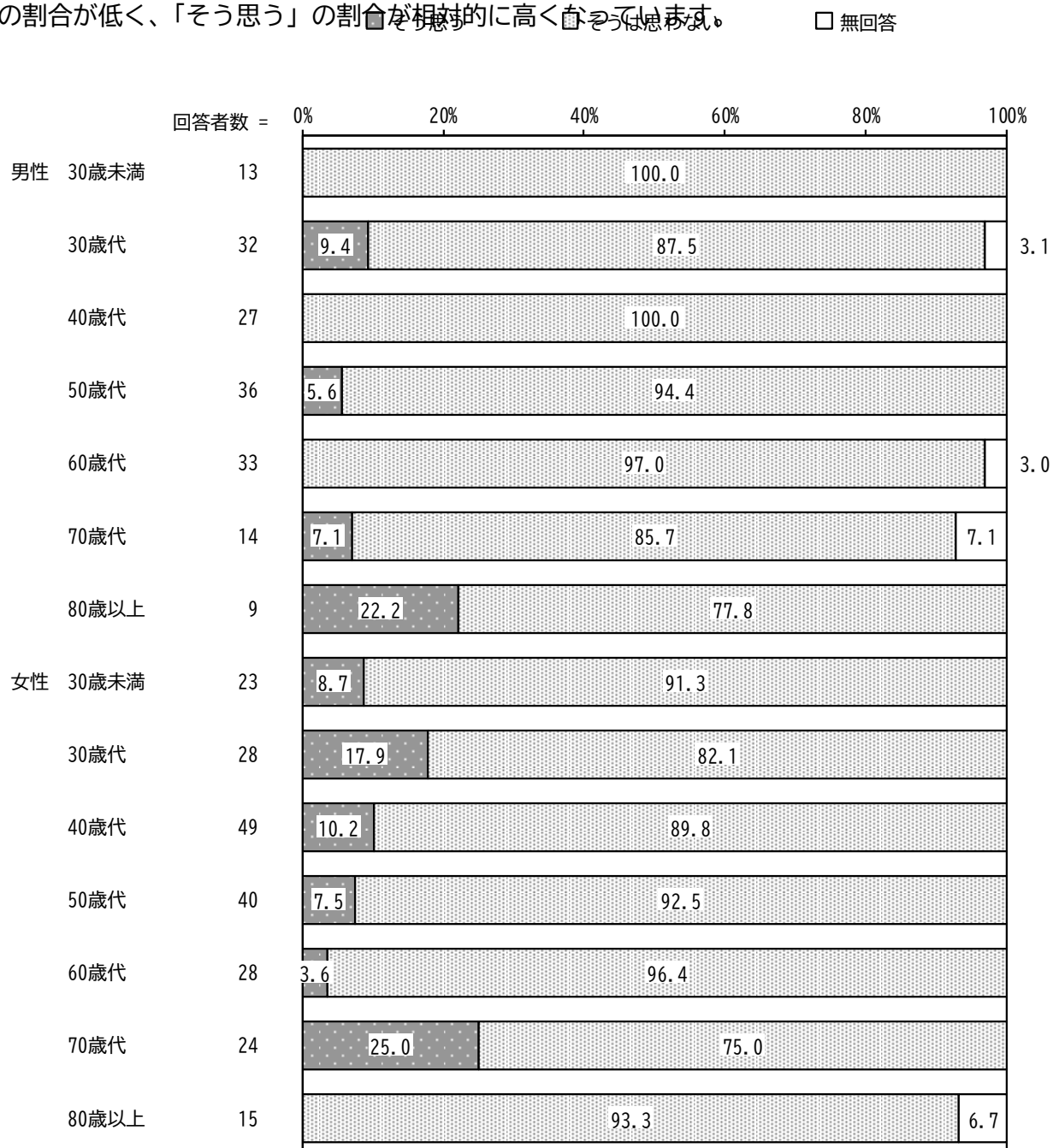
【性別】

性別にみると、「そう思う」の割合は、男性が4.8%、女性が10.6%と、女性の方が5.8ポイント多くなっています。



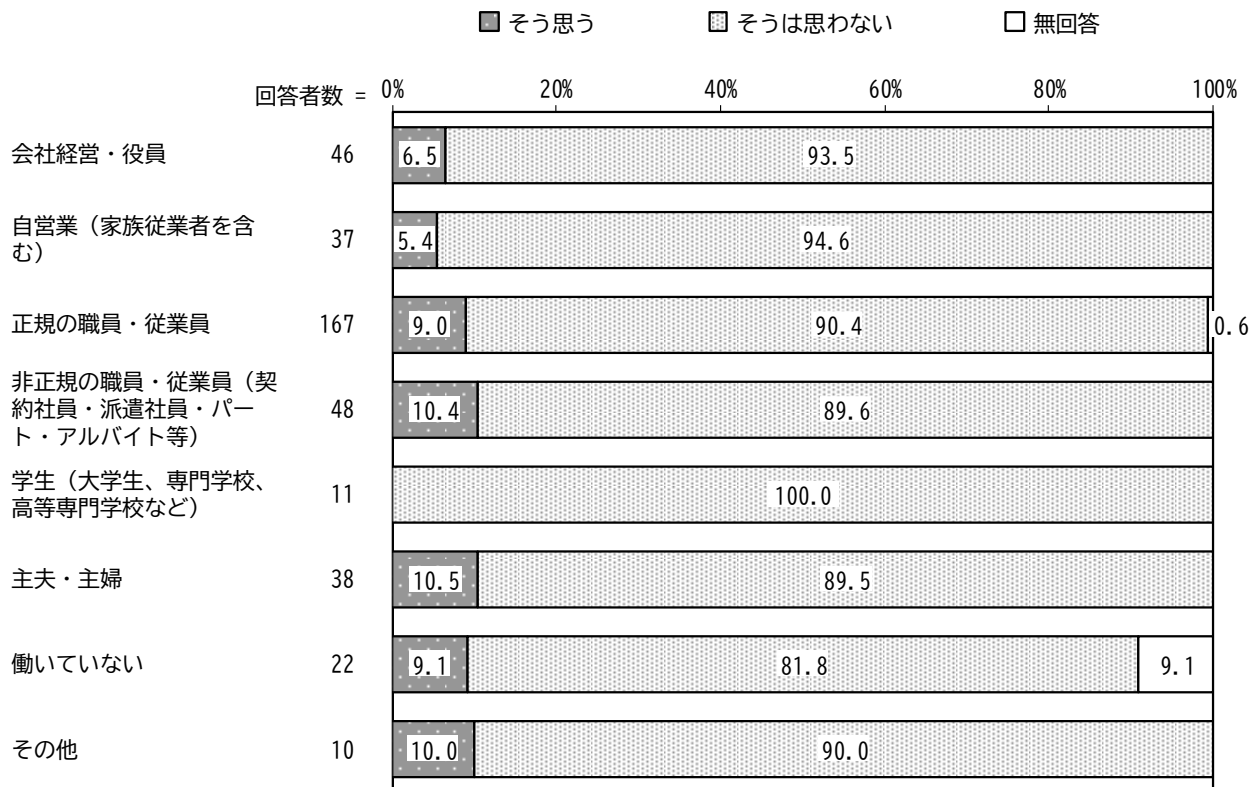
【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では80歳以上を除く各年代で「そうは思わない」の割合が85.7%から100%と非常に高い水準で推移しています。一方、80歳以上では他の年代と比べて「そうは思わない」の割合が低く、「そう思う」の割合が相対的に高くなっています。



【職業別】

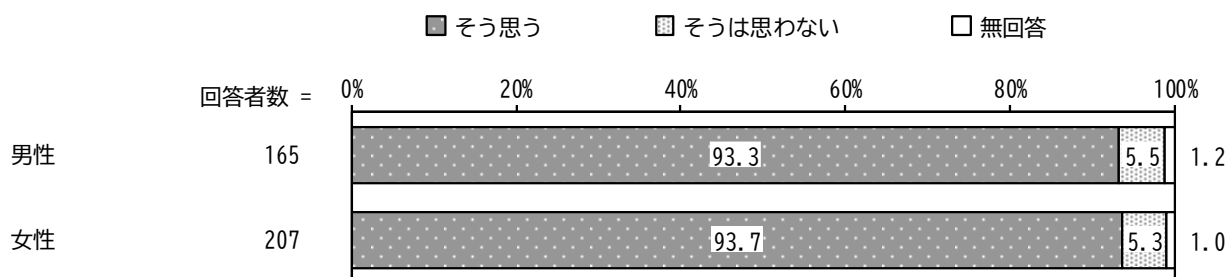
職業別にみると、全体に比べて「そうは思わない」の割合は、全体が 90.1%であるのに対し、学生（大学生、専門学校、高等専門学校など）が 100.0%と、9.9 ポイント以上多くなっています。



③結婚する、しないは個人の自由である

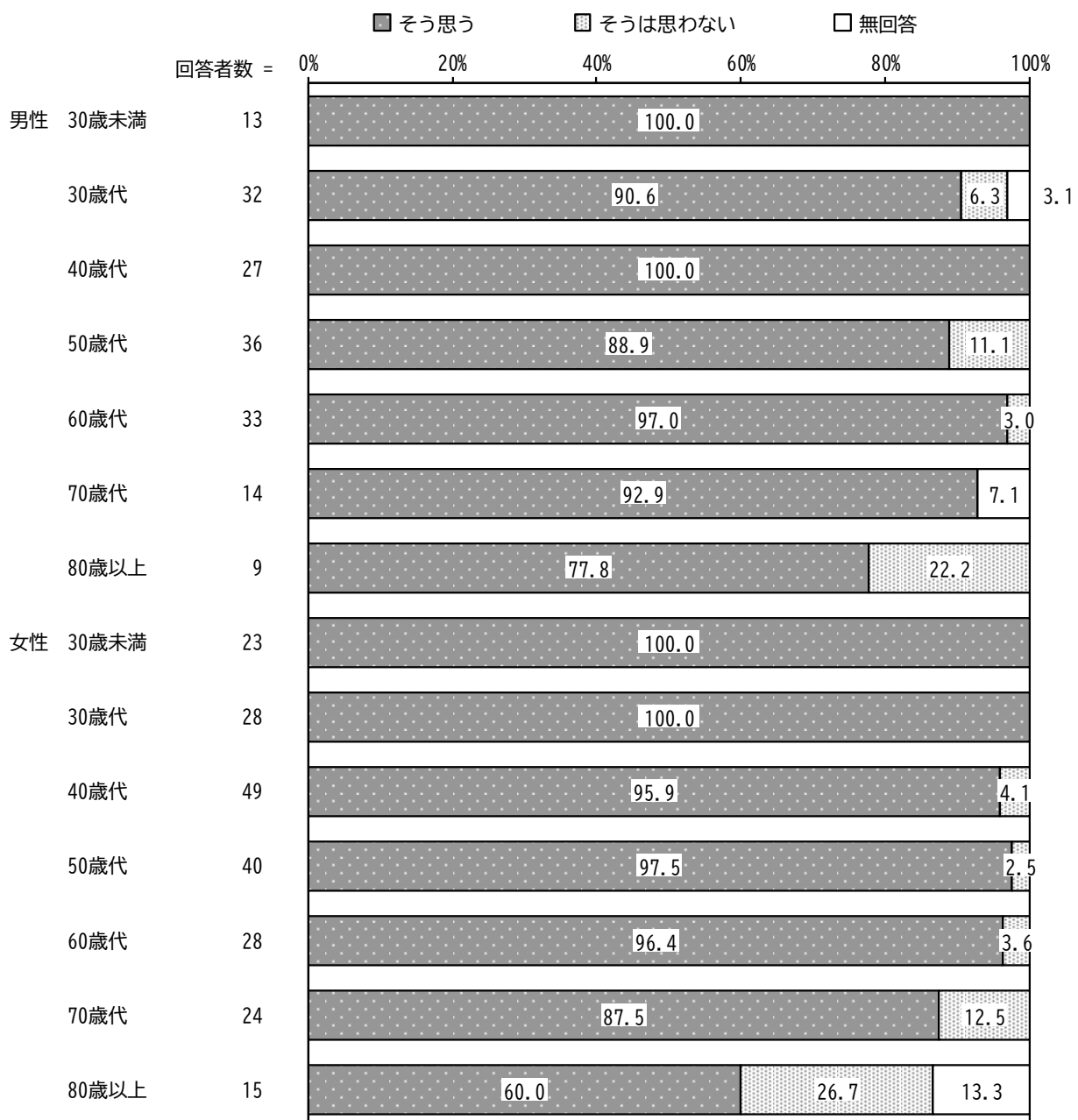
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



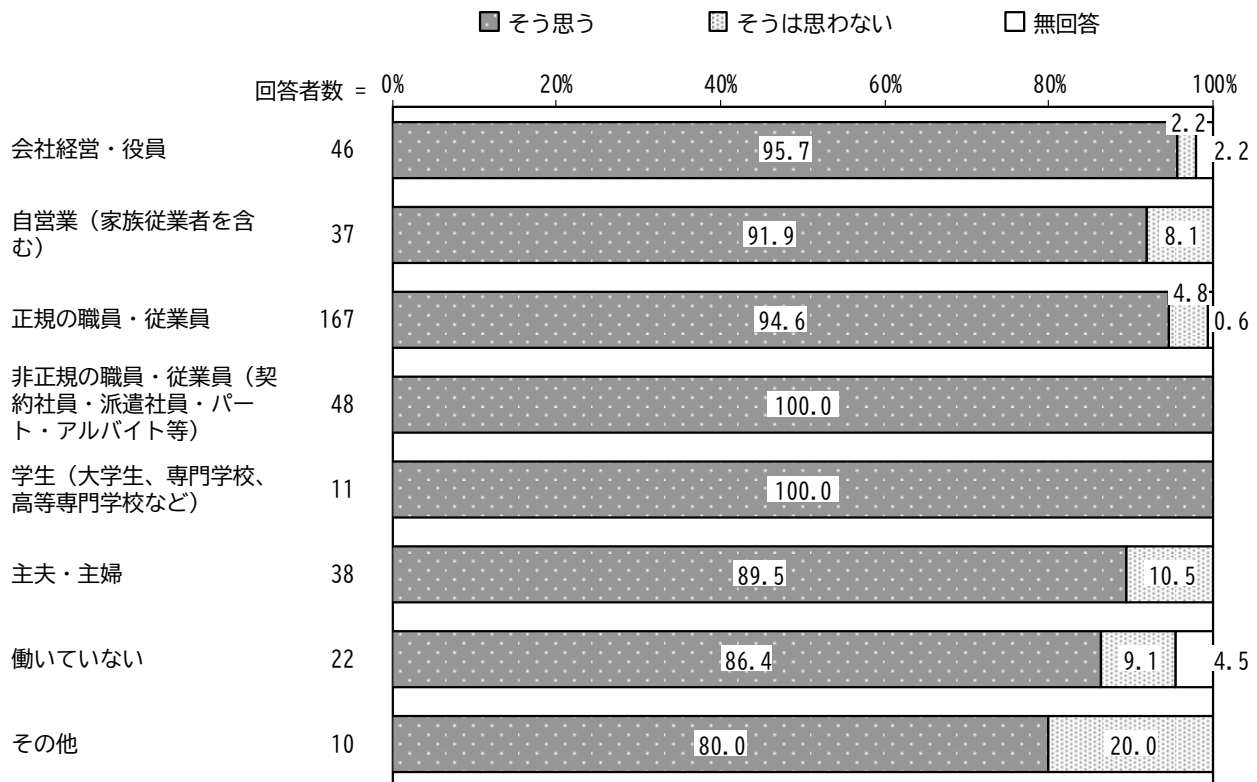
【性・年代別】

性・年代別にみると、全体に比べて「そうは思わない」の割合は、全体が 5.5%であるのに対し、女性 80 歳以上が 26.7%と、21.2 ポイント多くなっています。



【職業別】

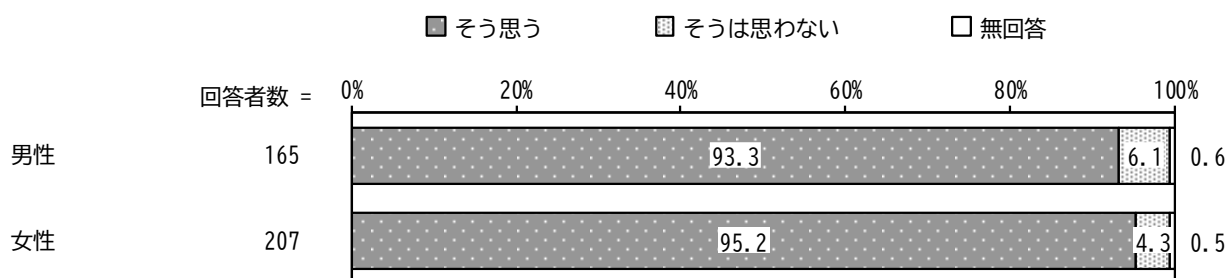
職業別にみると、全体に比べて「そう思う」の割合は、全体が 93.2%であるのに対し、非正規の職員・従業員（契約社員・派遣社員・パート・アルバイト等）、学生（大学生、専門学校、高等専門学校など）が 100.0%と、6.8 ポイント多く、「そうは思わない」の割合は、全体が 5.5%であるのに対し、主夫・主婦が 10.5%と、5.0 ポイント多くなっています。



④結婚しても子どもを持つかどうかは個人の自由である

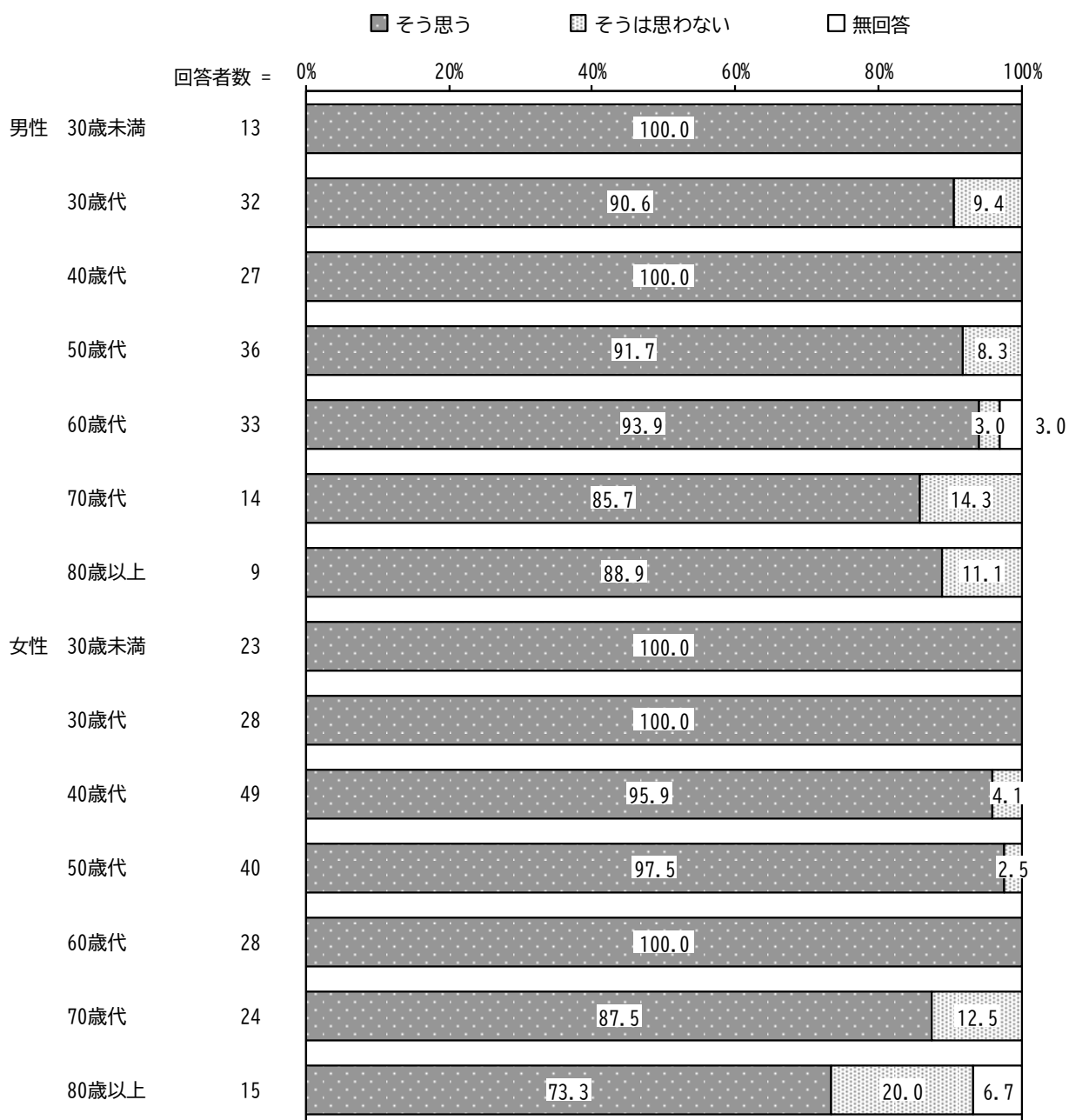
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



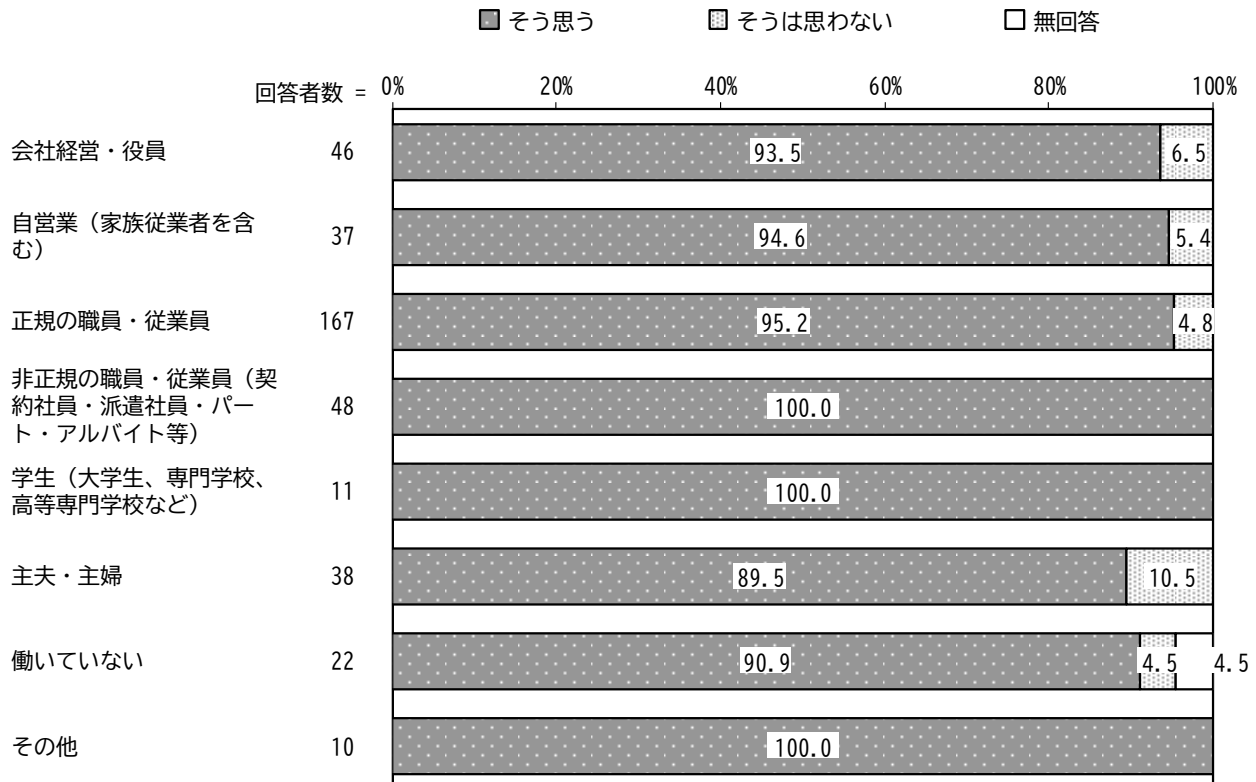
【性・年代別】

性・年代別にみると、「そうは思わない」の割合は、全体が5.2%であるのに対し、女性 80 歳以上が 20.0%と、14.8 ポイント多くなっています。



【職業別】

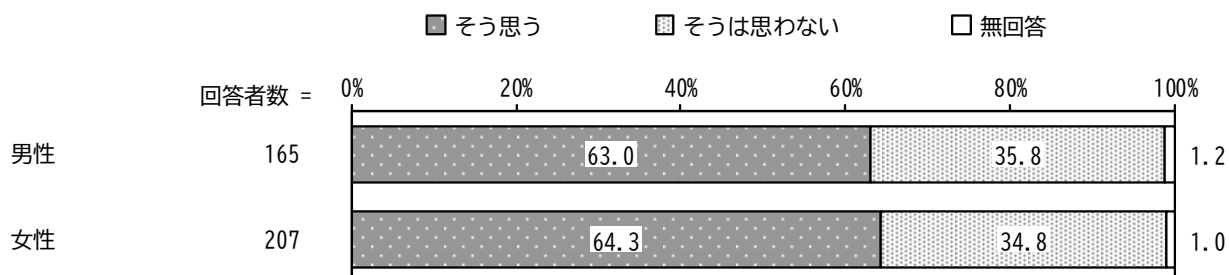
職業別にみると、全体に比べて「そう思う」の割合は、全体が 94.3%であるのに対し、非正規の職員・従業員（契約社員・派遣社員・パート・アルバイト等）、学生（大学生、専門学校、高等専門学校など）が 100.0%と、5.7 ポイント多く、「そうは思わない」の割合は、全体が 5.2%であるのに対し、主夫・主婦が 10.5%と、4.8 ポイント多くなっています。



⑤子どもを産み育てるのに、必ずしも結婚しなくてもよい

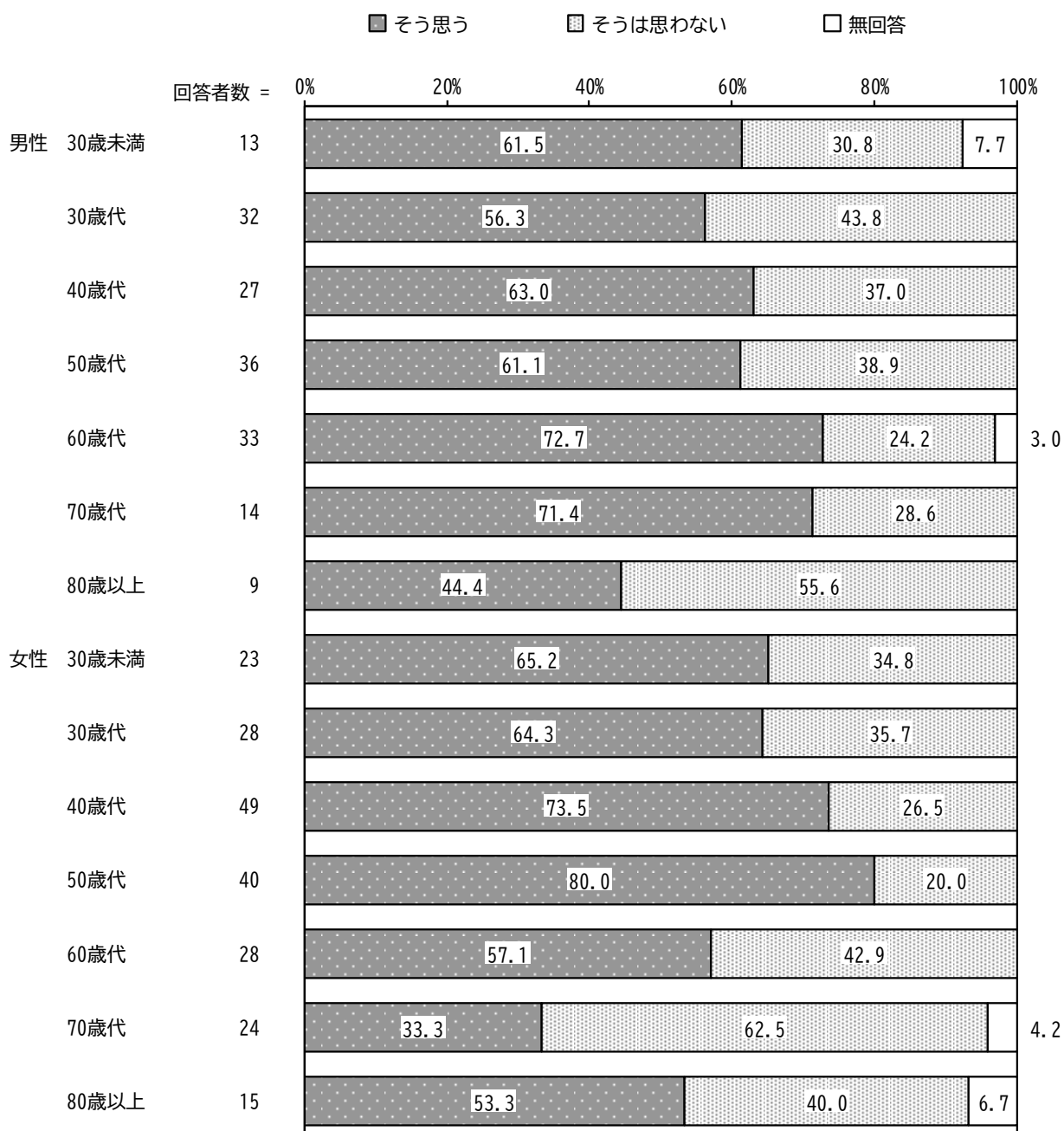
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



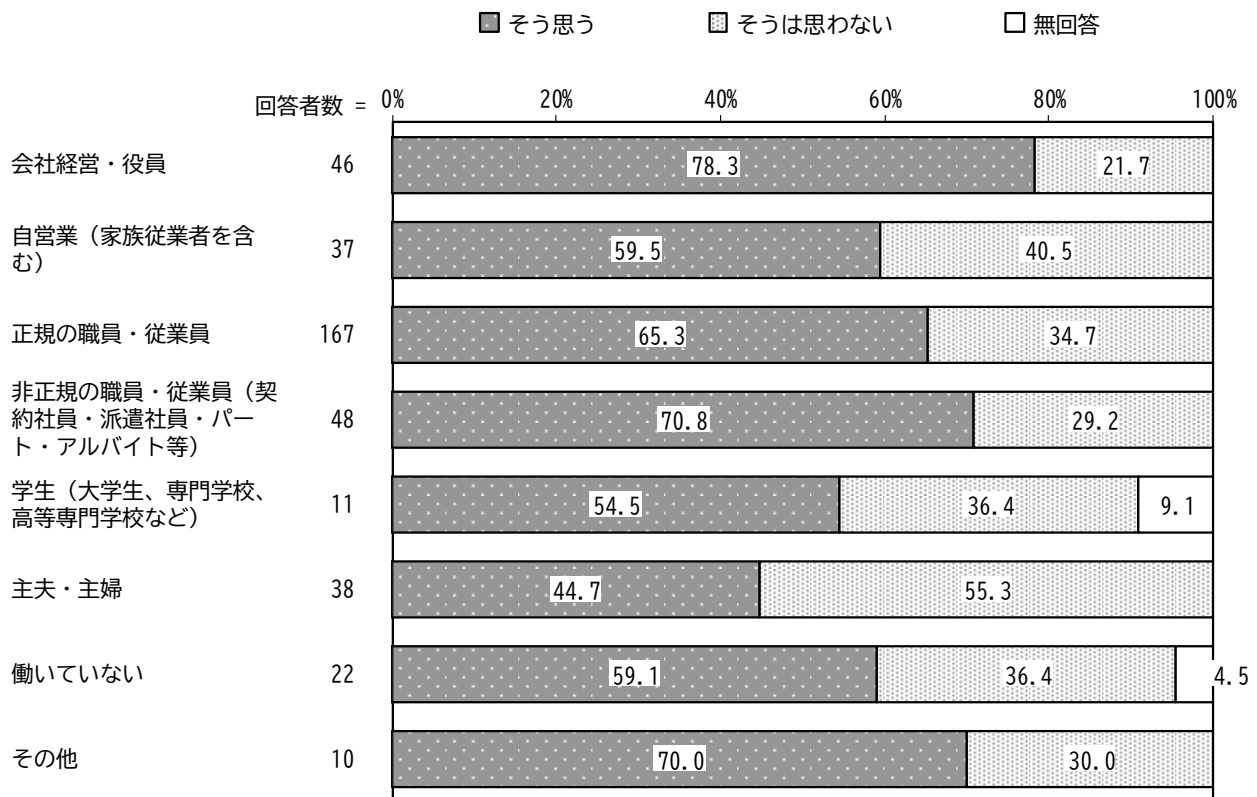
【性・年代別】

性・年代別にみると、「そう思う」の割合は、全体が 63.9%であるのに対し、女性 50 歳代が 80.0%と、16.1 ポイント、「そうは思わない」の割合は、全体が 35.1%であるのに対し、女性 70 歳代が 62.5%と、27.4 ポイント多くなっています。



【職業別】

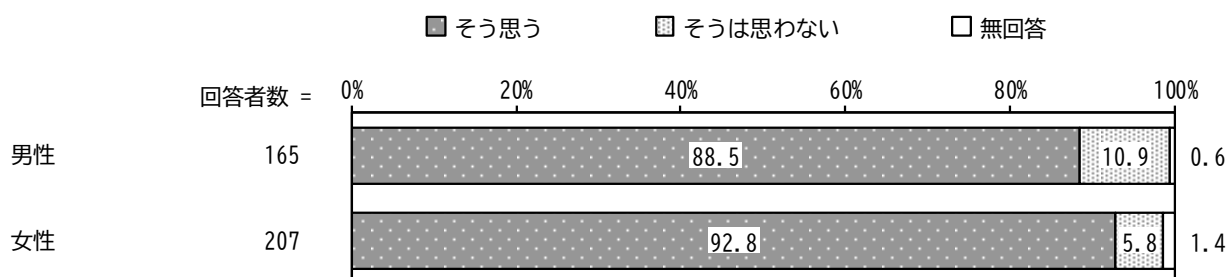
職業別にみると、全体に比べて「そう思う」の割合は、全体が 63.9%であるのに対し、会社経営・役員が 78.3%と、14.4 ポイント多く、「そうは思わない」の割合は、全体が 35.1%であるのに対し、主夫・主婦が 55.3%と、20.2 ポイント多くなっています。



⑥結婚しても、うまくいかなければ離婚してもよい

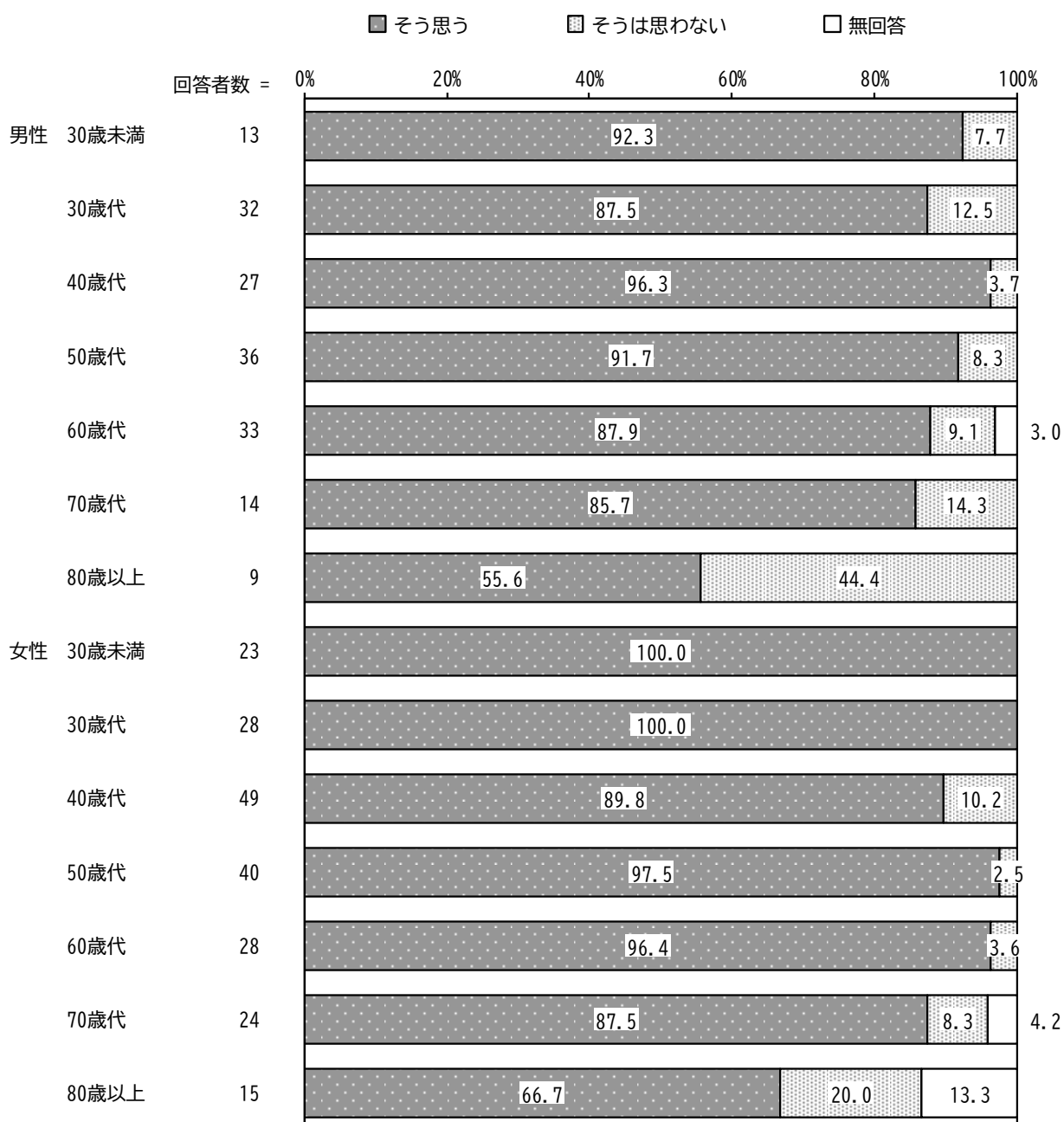
【性別】

性別にみると、「そうは思わない」の割合は、男性が10.9%、女性が5.8%と、男性の方が5.1ポイント多くなっています。



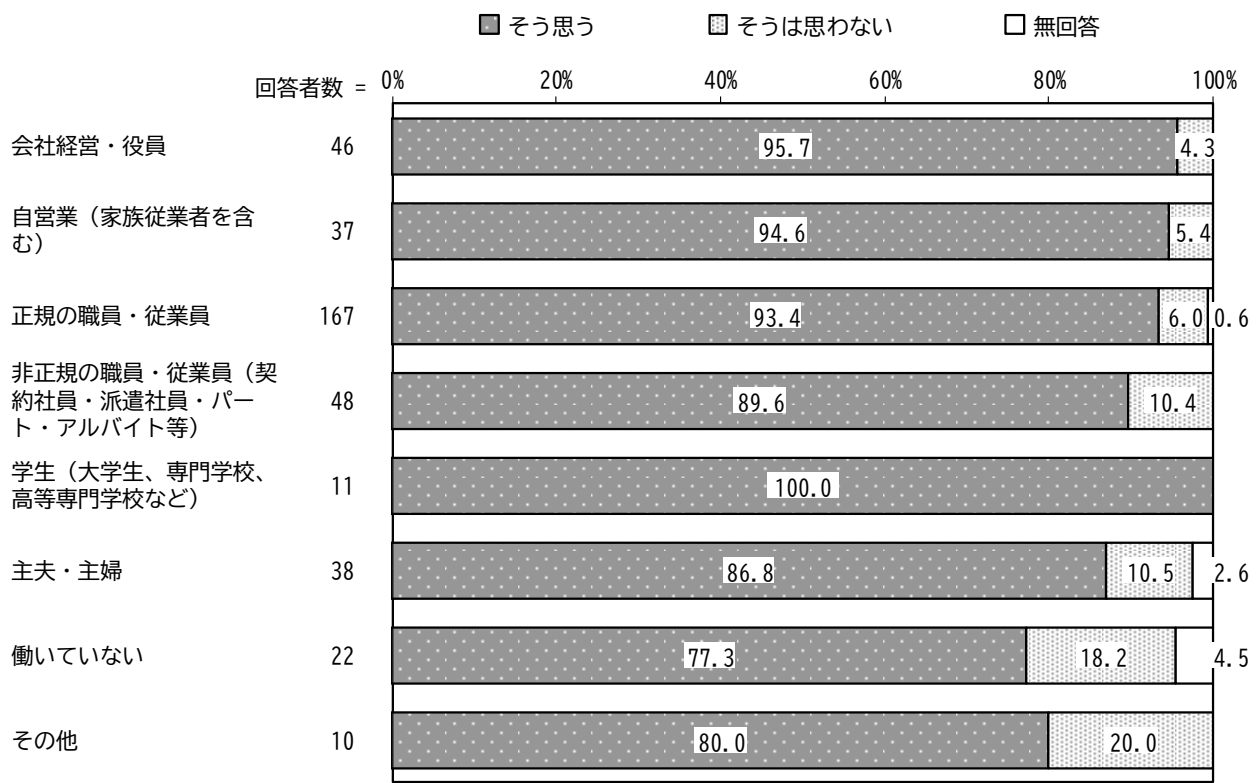
【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では40歳代から80歳以上まで年代が上がるほど「そうは思わない」の割合が高い傾向にあります。



【職業別】

職業別にみると、全体に比べて「そう思う」の割合は、全体が 90.9%であるのに対し、学生（大学生、専門学校、高等専門学校など）が100.0%と、9.1ポイント多く、「そうは思わない」の割合は、全体が 8.1%であるのに対し、働いていないが 18.2%と、10.1ポイント多くなっています。



問 12 の項目①、②のいずれかで「そう思う」を選択した方にお聞きします。

付問 12－1 その理由は何ですか。(自由記述)

【回答数内訳】

(件)

カテゴリ名	合計
(1) 個人の自由について	6
(2) 男女の役割分担について	4
(3) 家庭の方針について	3
(4) その他	2
合計	15

※1人の回答につき、複数の項目にわたる意見がある場合はそれぞれの項目で計上している。

問 12 の項目③～⑥のいずれかで「そうは思わない」を選択した方にお聞きします。

付問 12－2 その理由は何ですか。(自由記述)

【回答数内訳】

(件)

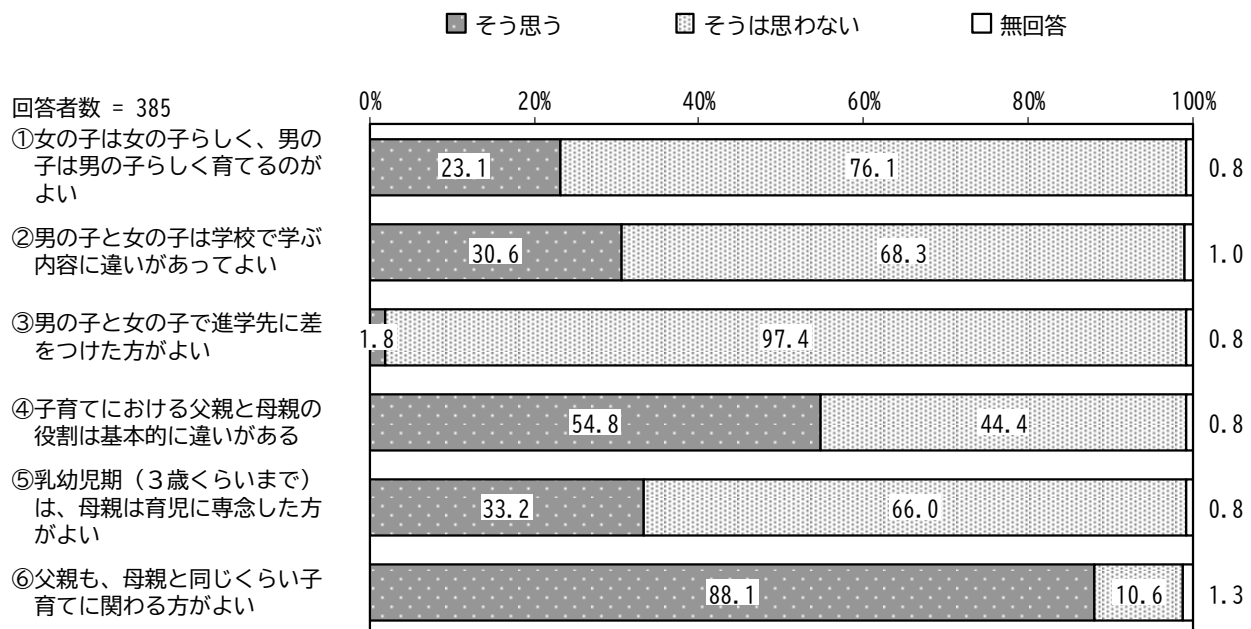
カテゴリ名	合計
(1) 結婚・子どもにとっての両親について	45
(2) 子どもの福祉について	32
(3) 法制度・サポートについて	13
(4) 個人の自由について	4
(5) その他	15
合計	109

※1人の回答につき、複数の項目にわたる意見がある場合はそれぞれの項目で計上している。

(4) 子育てや教育について

問 13 あなたは次の項目①～⑥の子育てや教育の考え方について、どのように思いますか。
(それぞれの項目について○は1つずつ)

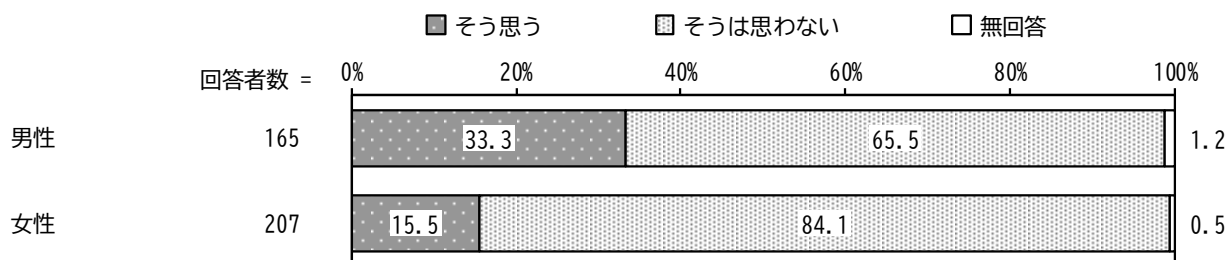
『⑥父親も、母親と同じくらい子育てに関わる方がよい』で「そう思う」が、『③男の子と女の子で進学先に差をつけた方がよい』で「そうは思わない」が高くなっています。



①女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるのがよい

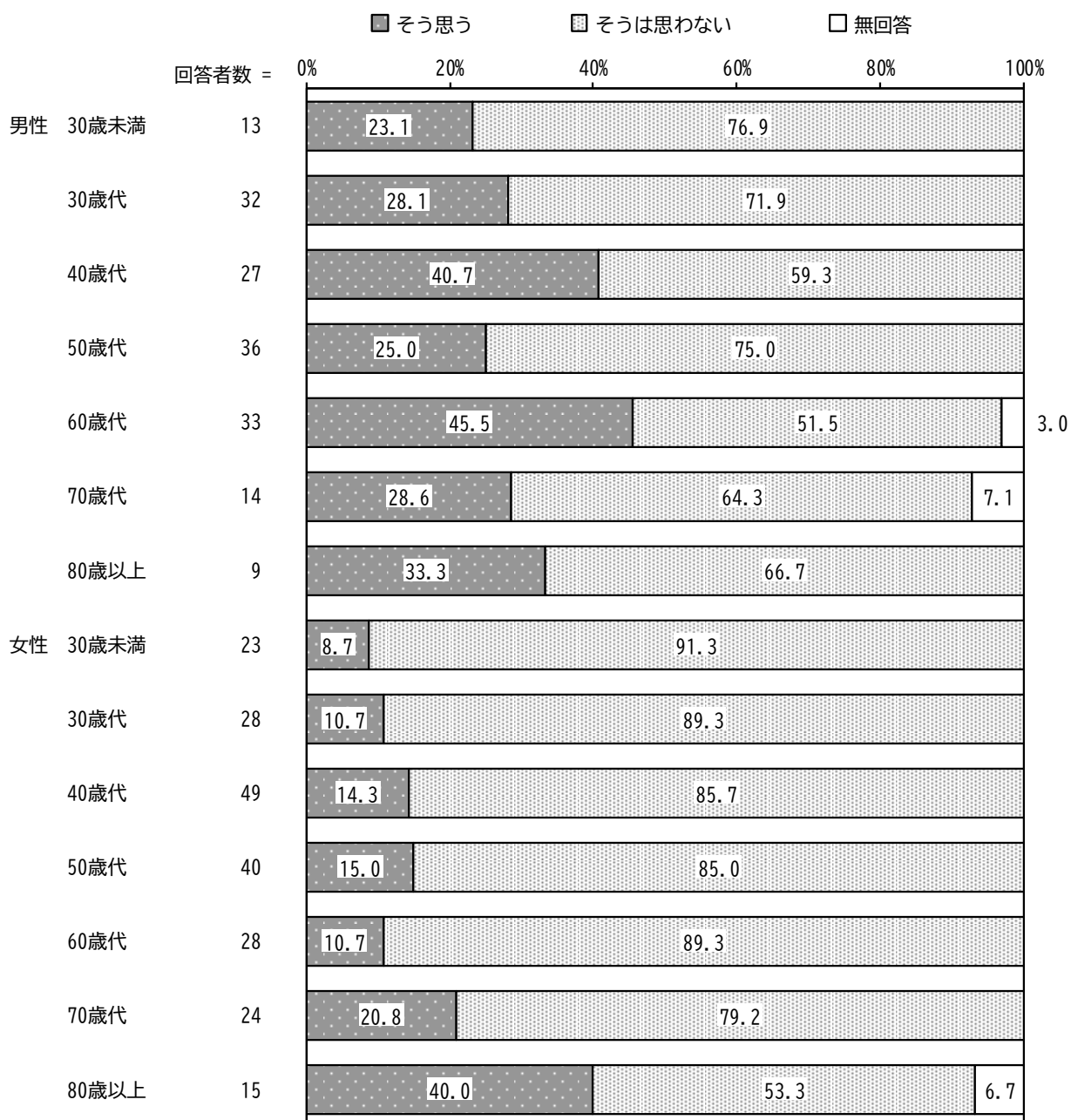
【性別】

性別にみると、「そうは思わない」の割合は、男性が 65.5%、女性が 84.1%と、女性の方が 18.6 ポイント多くなっています。



【性・年代別】

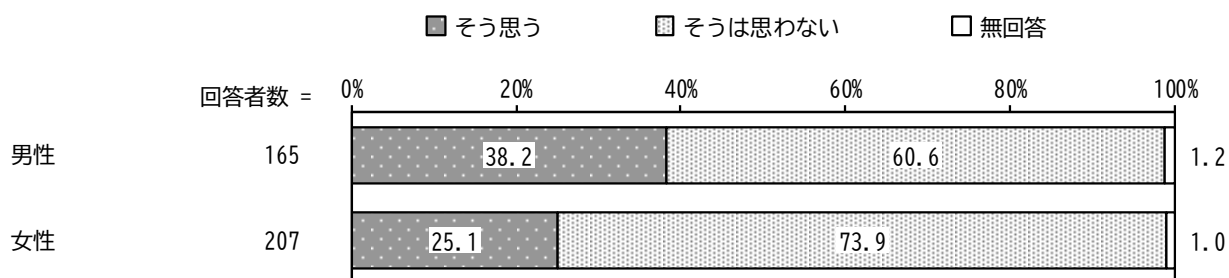
性・年代別にみると、「そう思う」の割合は、全体が 23.1%であるのに対し、男性 60 歳代が 45.5%と、22.4 ポイント多く、「そうは思わない」の割合は、全体が 76.1%であるのに対し、女性 30 歳未満が 91.3%、女性 30 歳代が 89.3%、女性 60 歳代が 89.3%と、10 ポイント以上多くなっています。



②男の子と女の子は学校で学ぶ内容に違いがあってよい

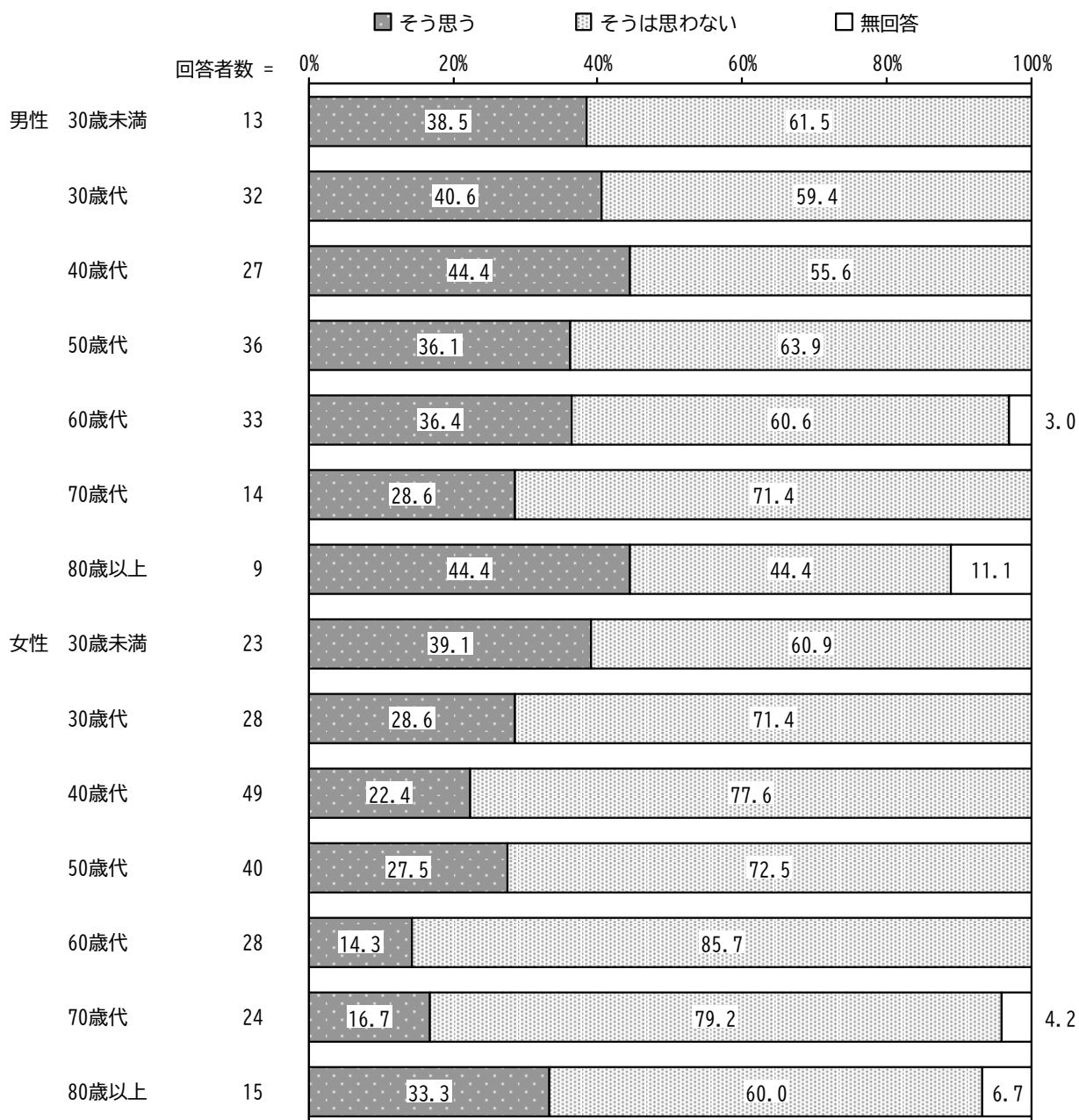
【性別】

性別にみると、「そうは思わない」の割合は、男性が 60.6%、女性が 73.9%と、女性の方が 13.3 ポイント多くなっています。



【性・年代別】

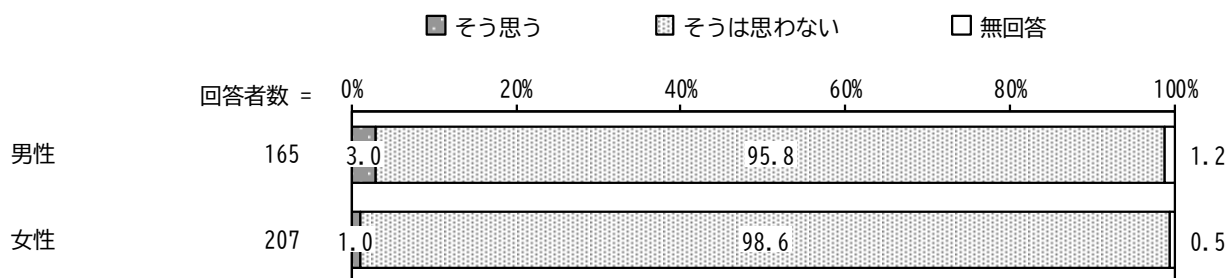
性・年代別にみると、「そう思う」の割合は、全体が 30.6%であるのに対し、男性 40 歳代が 44.4%と、13.8 ポイント多く、「そうは思わない」の割合は、全体が 68.3%であるのに対し、女性 60 歳代が 85.7%と、17.4 ポイント多くなっています。



③男の子と女の子で進学先に差をつけた方がよい

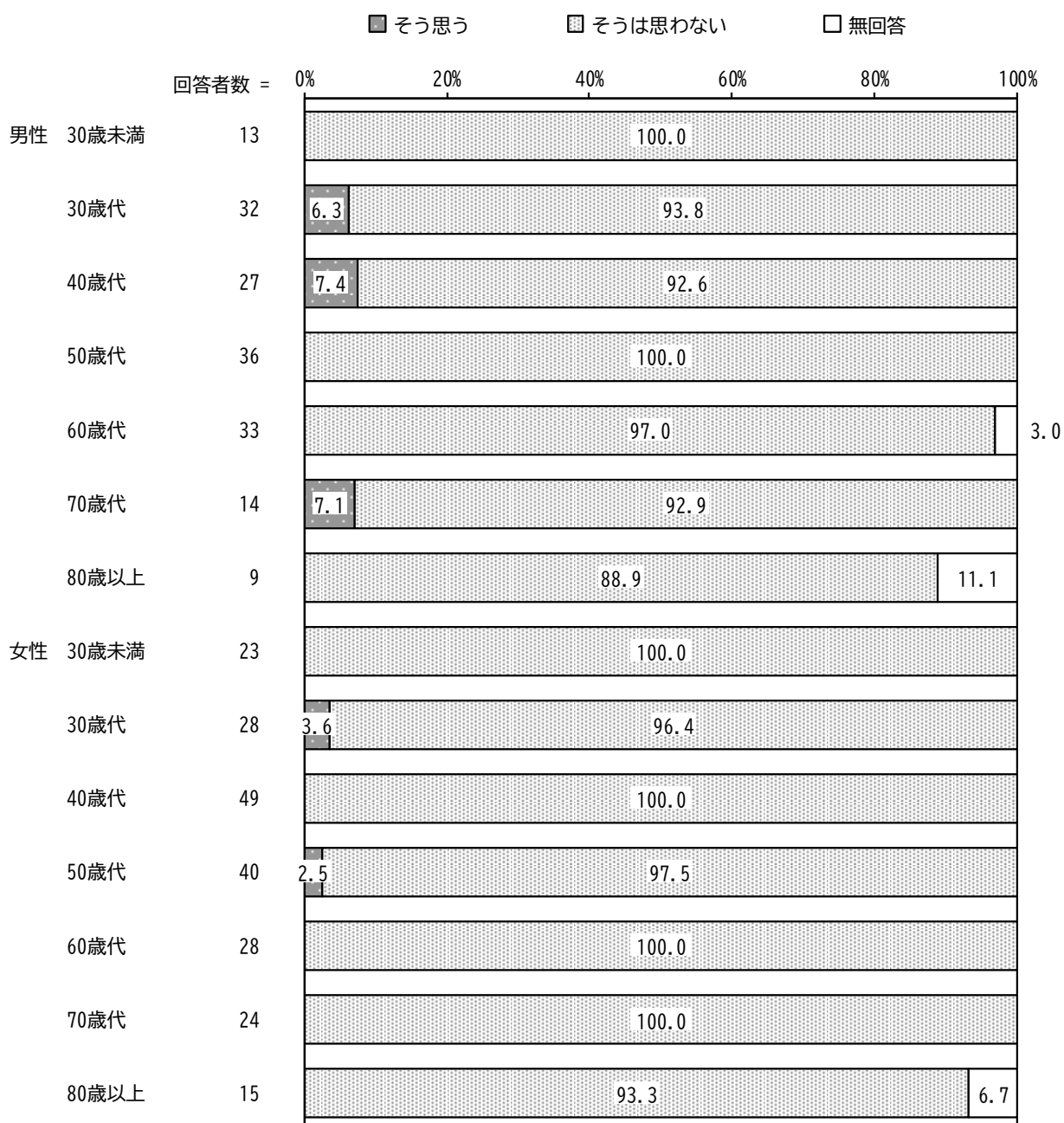
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



【性・年代別】

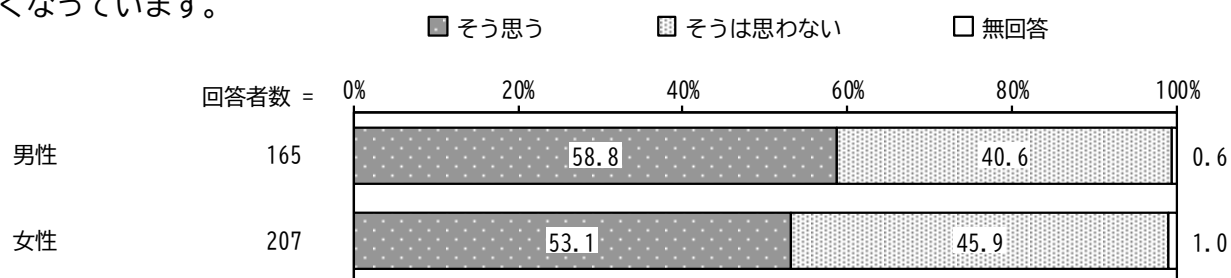
性・年代別にみると、男性では80歳以上から50歳代まで年代が下がるほど「そうは思わない」の割合が高くなっています。



④子育てにおける父親と母親の役割は基本的に違いがある

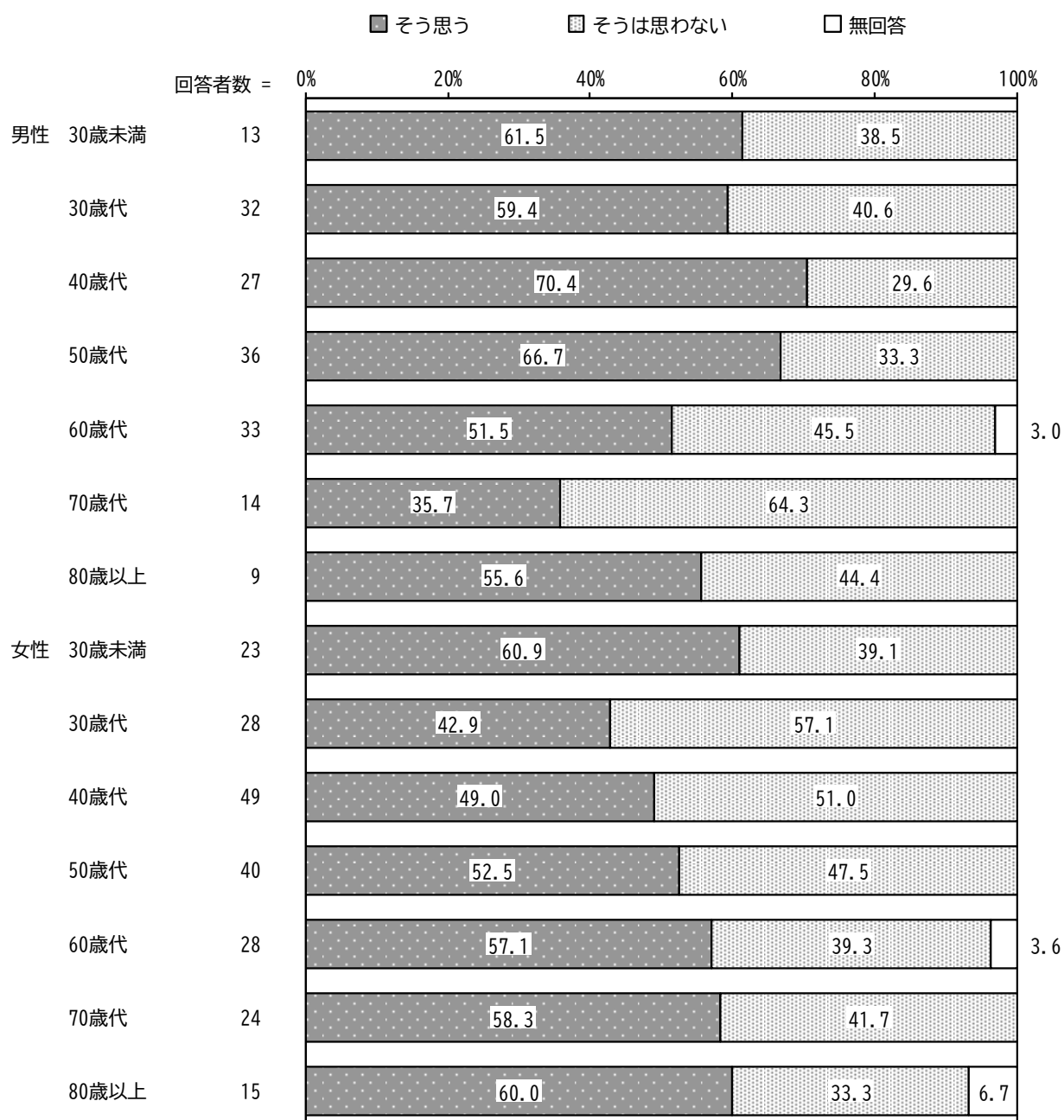
【性別】

性別にみると、「そう思う」の割合は、男性が 58.8%、女性が 53.1%と、男性の方が 5.7 ポイント多くなっています。



【性・年代別】

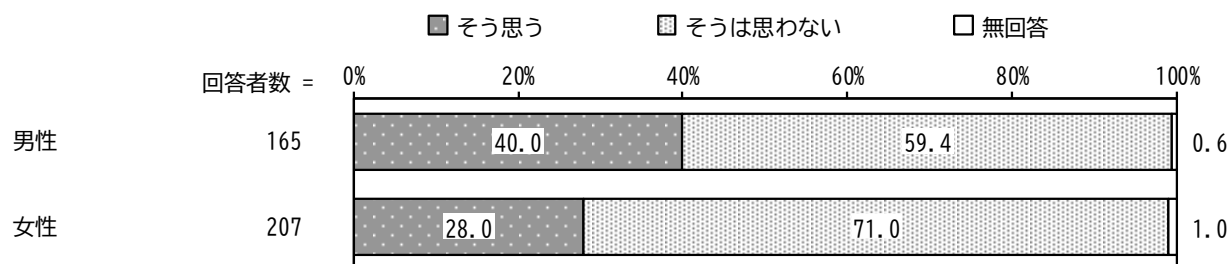
性・年代別にみると、男性では 40 歳代から 70 歳代まで年代が上がるほど「そうは思わない」の割合が高く、女性では 30 歳代から 80 歳以上まで年代が上がるほど「そう思う」の割合が高くなっています。



⑤乳幼児期（3歳くらいまで）は、母親は育児に専念した方がよい

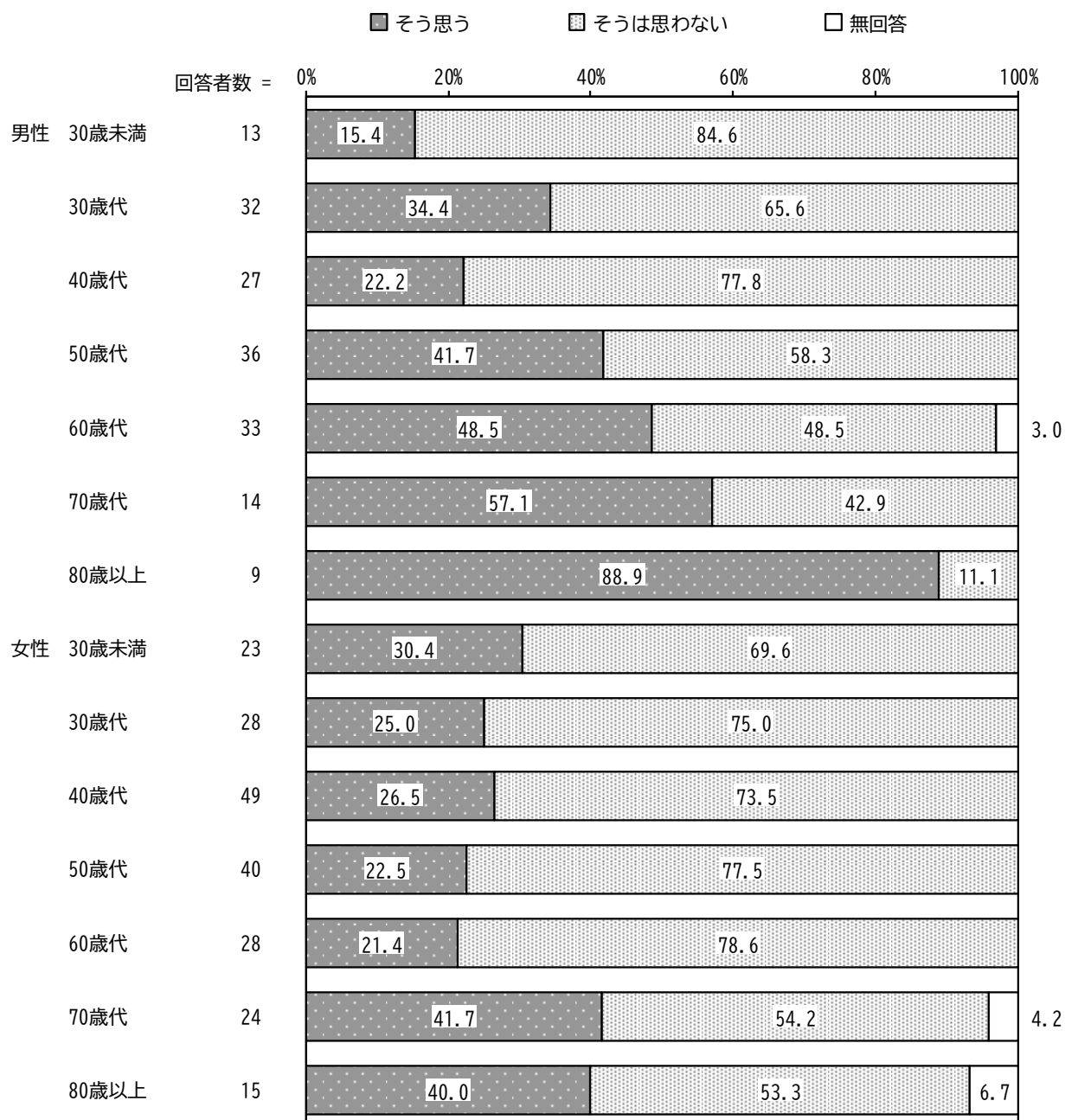
【性別】

性別にみると、「そう思う」の割合は、男性が40.0%、女性が28.0%と、男性の方が12ポイント多くなっています。



【性・年代別】

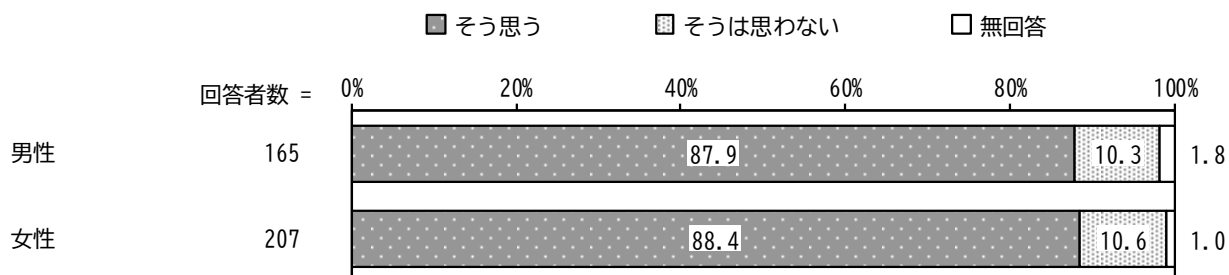
性・年代別にみると、男性では40歳代から80歳以上まで年代が上がるほど「そう思う」の割合が高く、女性では30歳未満から60歳代まで年代が上がるほど「そうは思わない」の割合が高い傾向にあります。



⑥父親も、母親と同じくらい子育てに関わる方がよい

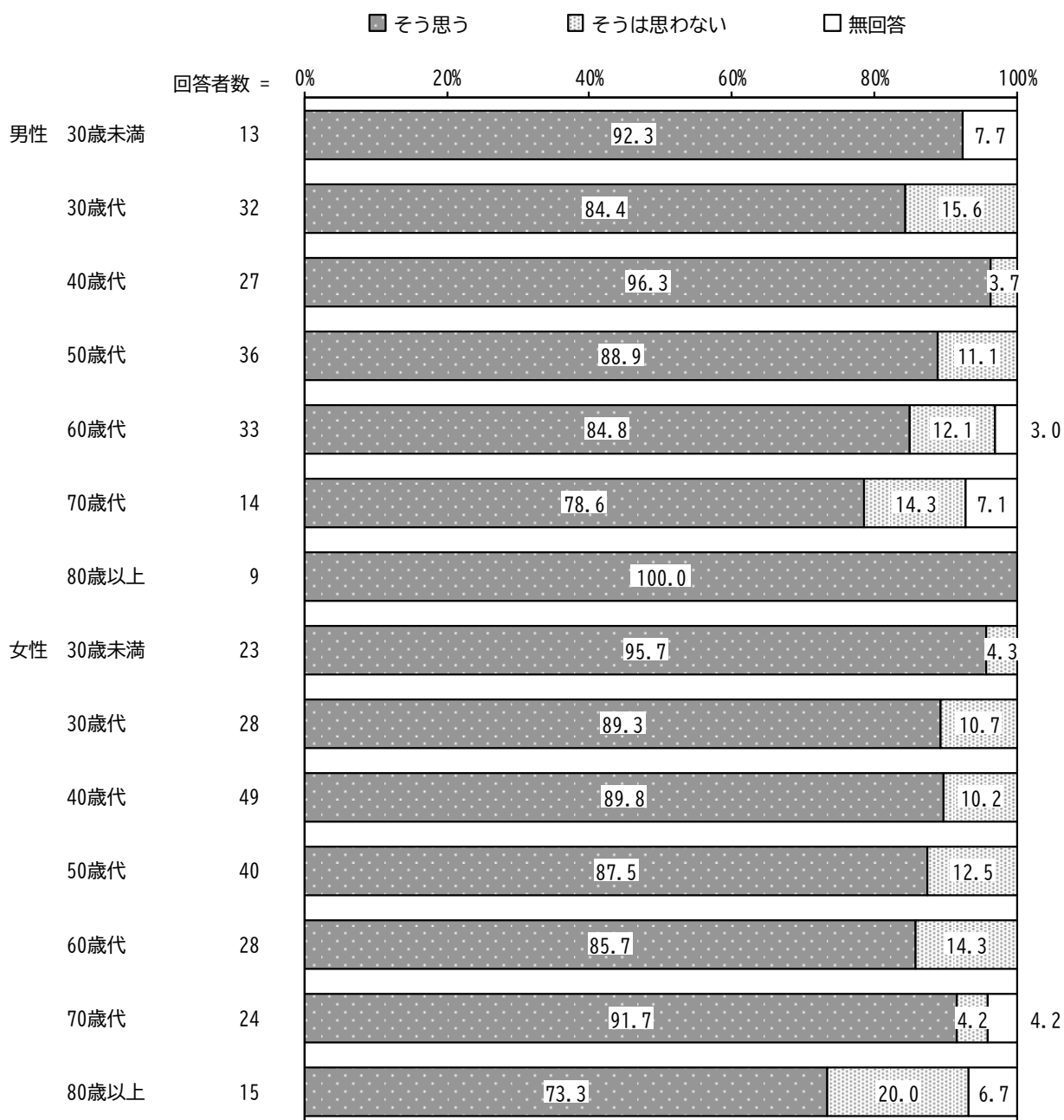
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では40歳代から70歳代まで年代が上がるほど、女性では30歳未満から60歳代まで年代が上がるほど「そうは思わない」の割合が高い傾向にあります。



問 13 の項目①～⑤で「そう思う」を選択した方にお聞きします。

付問 13－1 その理由は何ですか。(自由記述)

【回答数内訳】

(件)

カテゴリ名	合計
(1) 男女の性の考え方の違いについて	49
(2) 子育て・教育について	39
(3) 母親について	19
(4) 社会制度・家庭事情について	13
(5) 男女平等について	12
(6) その他	10
合計	142

※1人の回答につき、複数の項目にわたる意見がある場合はそれぞれの項目で計上している。

問 13 の項目⑥で「そうは思わない」を選択した方にお聞きします。

付問 13－2 その理由は何ですか。(自由記述)

【回答数内訳】

(件)

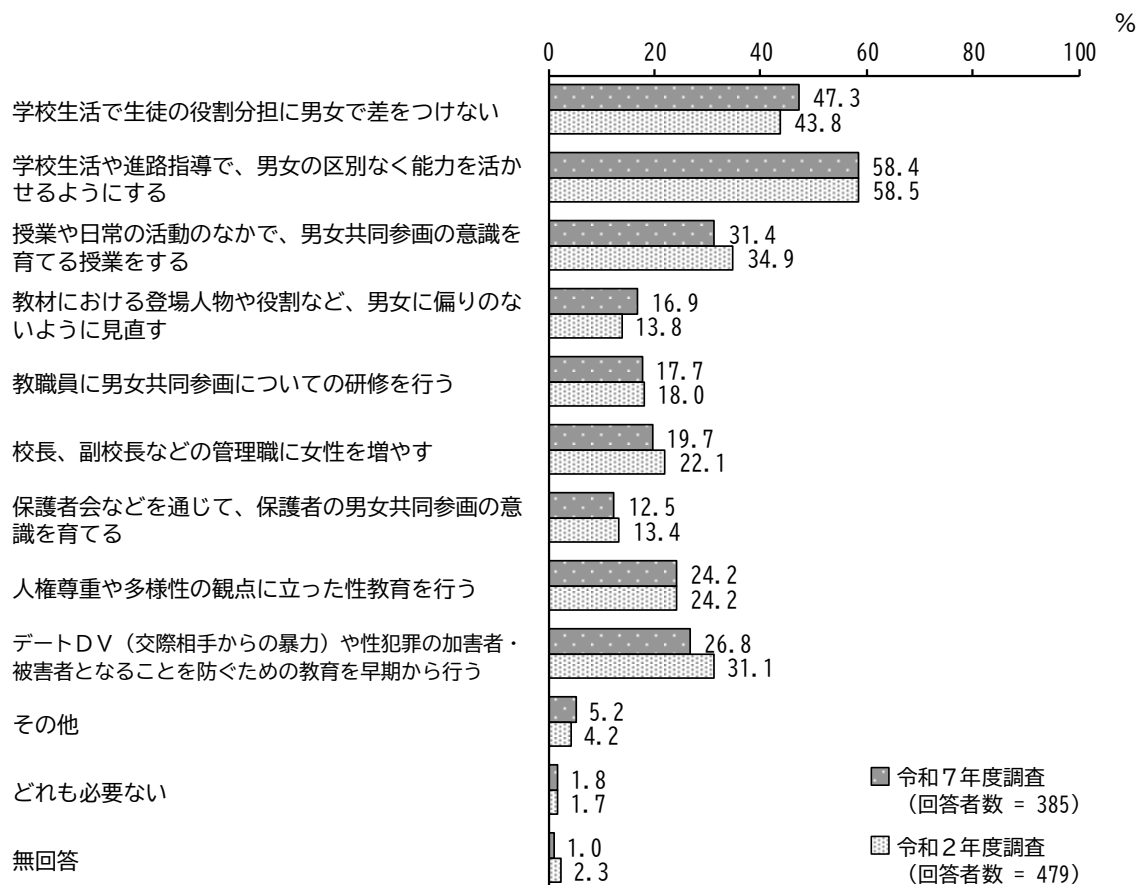
カテゴリ名	合計
(1) 男女の性の考え方の違いについて	12
(2) 男女平等の視点について	7
(3) 個人・家庭の自由選択について	7
(4) その他	3
合計	29

※1人の回答につき、複数の項目にわたる意見がある場合はそれぞれの項目で計上している。

問 14 「男女共同参画社会」とは、「男女が、互いにその人権を尊重しつつ喜びも責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会」ですが、あなたは現在の学校教育において、男女共同参画を実現するためにどのようなことに力を入れるとよいと考えますか。(〇は3つまで)

「学校生活や進路指導で、男女の区別なく能力を活かせるようにする」の割合が 58.4%と最も高く、次いで「学校生活で生徒の役割分担に男女で差をつけない」の割合が 47.3%、「授業や日常の活動のなかで、男女共同参画の意識を育てる授業をする」の割合が 31.4%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「学校生活で生徒の役割分担に男女で差をつけない」の割合は、令和2年度調査が 43.8%であるのに対し、令和7年度調査が 47.3%と、3.5 ポイント増加し、「教材における登場人物や役割など、男女に偏りのないように見直す」の割合は、令和2年度調査が 13.8%であるのに対し、令和7年度調査が 16.9%と、3.1 ポイント増加しています。一方、「授業や日常の活動のなかで、男女共同参画の意識を育てる授業をする」の割合は、令和2年度調査が 34.9%であるのに対し、令和7年度調査が 31.4%と、3.5 ポイント減少し、「デートDV（交際相手からの暴力）や性犯罪の加害者・被害者となることを防ぐための教育を早期から行う」の割合は、令和2年度調査が 31.1%であるのに対し、令和7年度調査が 26.8%と、4.3 ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「学校生活で生徒の役割分担に男女で差をつけない」の割合は、男性が 51.5%、女性が 44.0%と、男性の方が 7.5 ポイント多く、「学校生活や進路指導で、男女の区別なく能力を活かせるようにする」の割合は、男性が 60.6%、女性が 55.6%と、男性の方が 5 ポイント多くなっています。

「校長、副校長などの管理職に女性を増やす」の割合は、男性が 15.8%、女性が 22.7%と、女性の方が 6.9 ポイント多く、「デートＤＶ（交際相手からの暴力）や性犯罪の加害者・被害者となることを防ぐための教育を早期から行う」の割合は、男性が 21.2%、女性が 30.9%と、女性の方が 9.7 ポイント多くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	学校生活で生徒の役割分担に男女で差をつけない	学校生活や進路指導で、男女の区別なく能力を活かせるようにする	授業や日常の活動のなかで、男女共同参画の意識を育てる授業をする	教材における登場人物や役割など、男女に偏りのないように見直す	教職員に男女共同参画について研修を行う	校長、副校長などの管理職に女性を増やす
全 体	385	47.3	58.4	31.4	16.9	17.7	19.7
男性	165	51.5	60.6	29.7	15.8	18.2	15.8
女性	207	44.0	55.6	31.9	18.4	17.4	22.7

区分	保護者会などを通じて、保護者の男女共同参画の意識を育てる	人権尊重や多様性の観点に立った性教育を行う	デートＤＶ（交際相手からの暴力）や性犯罪の加害者・被害者となることを防ぐための教育を早期から行う	その他	どれも必要ない	無回答
全 体	12.5	24.2	26.8	5.2	1.8	1.0
男性	10.3	24.2	21.2	6.1	1.8	1.2
女性	14.5	24.2	30.9	4.8	1.9	1.0

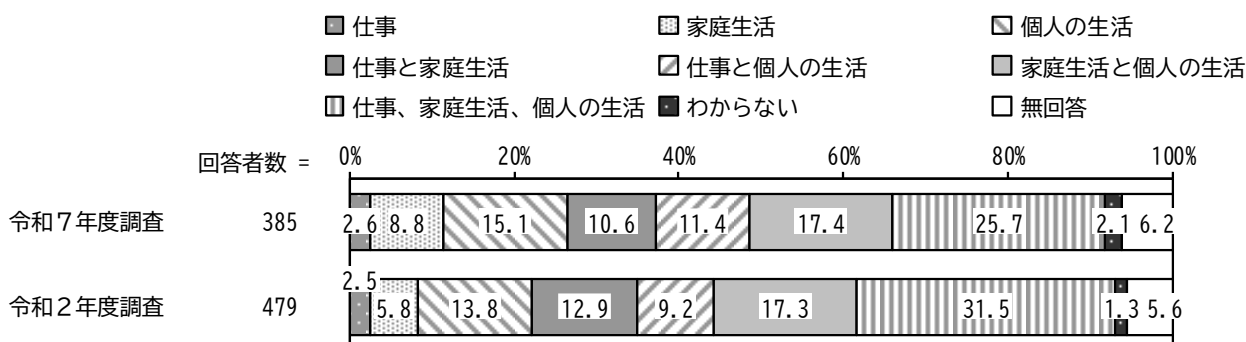
(5) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

問 15 あなたは日頃の生活のなかで、仕事、家庭生活、個人の生活（地域活動、学習、趣味など）で優先したいものはどれですか。あなたの希望に最も近いものと、現在の状況（現実）を教えてください。
（それぞれの回答欄に「仕事」～「わからない」を1つずつ記入してください）

希望

「仕事、家庭生活、個人の生活」の割合が 25.7%と最も高く、次いで「家庭生活と個人の生活」の割合が 17.4%、「個人の生活」の割合が 15.1%となっています。

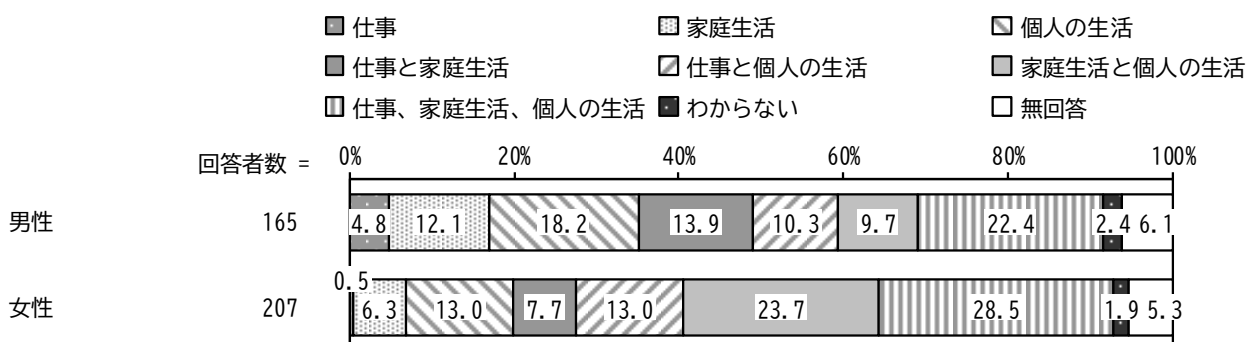
令和2年度調査と比較すると、「仕事、家庭生活、個人の生活」の割合は、令和2年度調査が 31.5%であるのに対し、令和7年度調査が 25.7%と、5.8 ポイント減少しています。



【性別】

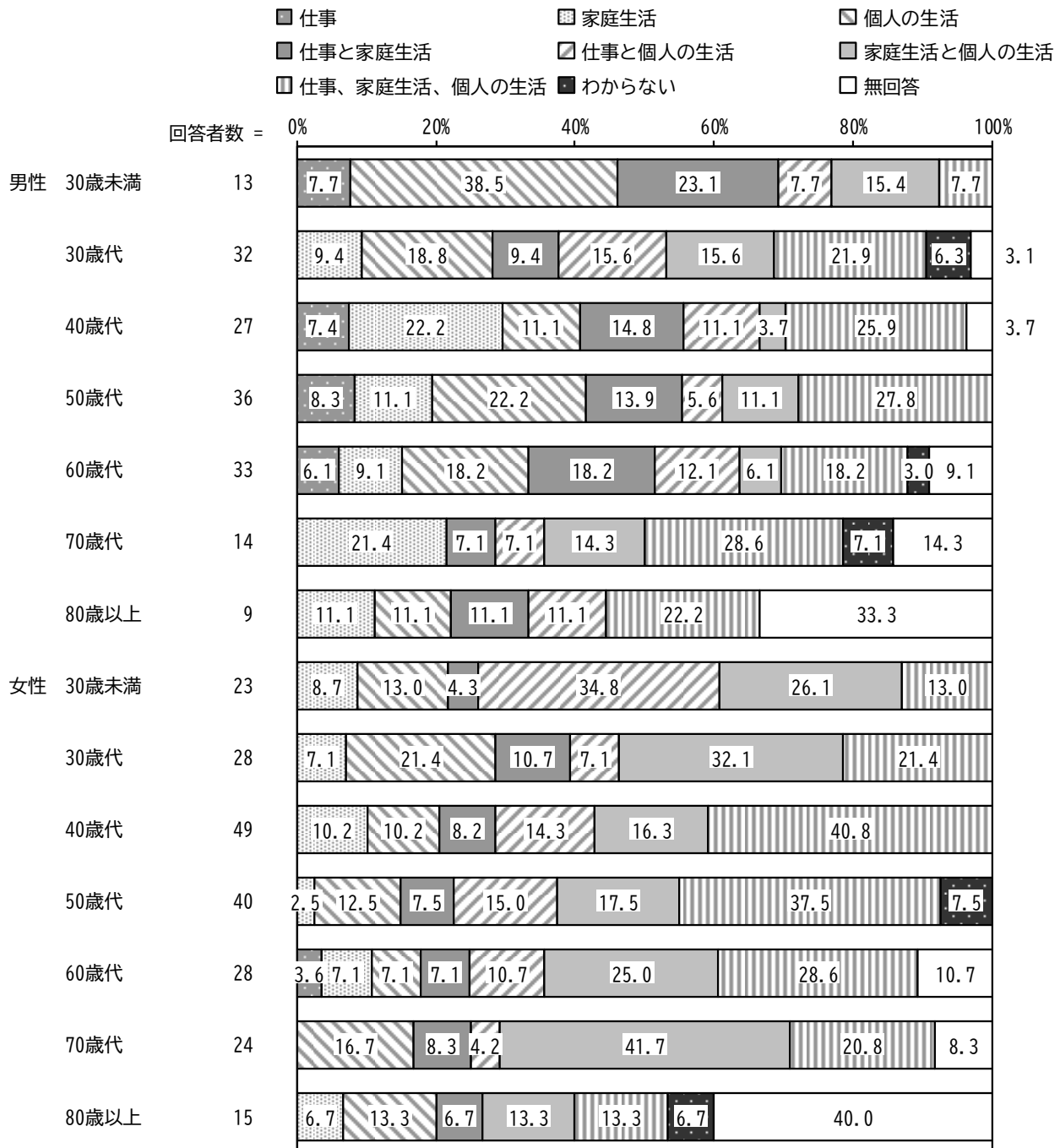
性別にみると、「家庭生活」の割合は、男性が 12.1%、女性が 6.3%と、男性の方が 5.8 ポイント多く、「個人の生活」の割合は、男性が 18.2%、女性が 13.0%と、男性の方が 5.2 ポイント多く、「仕事と家庭生活」の割合は、男性が 13.9%、女性が 7.7%と、男性の方が 6.2 ポイント多くなっています。

「家庭生活と個人の生活」の割合は、男性が 9.7%、女性が 23.7%と、女性の方が 14 ポイント多く、「仕事、家庭生活、個人の生活」の割合は、男性が 22.4%、女性が 28.5%と、女性の方が 6.1 ポイント多くなっています。



【性・年代別】

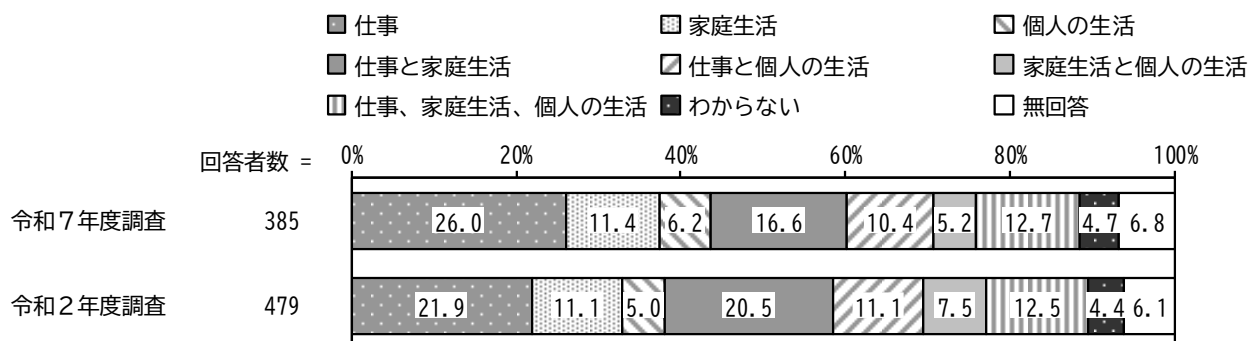
性・年代別にみると、男性では30歳未満から50歳代まで年代が上がるほど、女性では80歳以上から40歳代まで年代が下がるほど「仕事、家庭生活、個人の生活」の割合が高くなっています。また、「仕事と個人の生活」の割合は、全体が11.4%であるのに対し、女性30歳未満が34.8%と、23.4ポイント多く、「家庭生活と個人の生活」の割合は、全体が17.4%であるのに対し、女性70歳代が41.7%と、24.3ポイント多くなっています。



現実

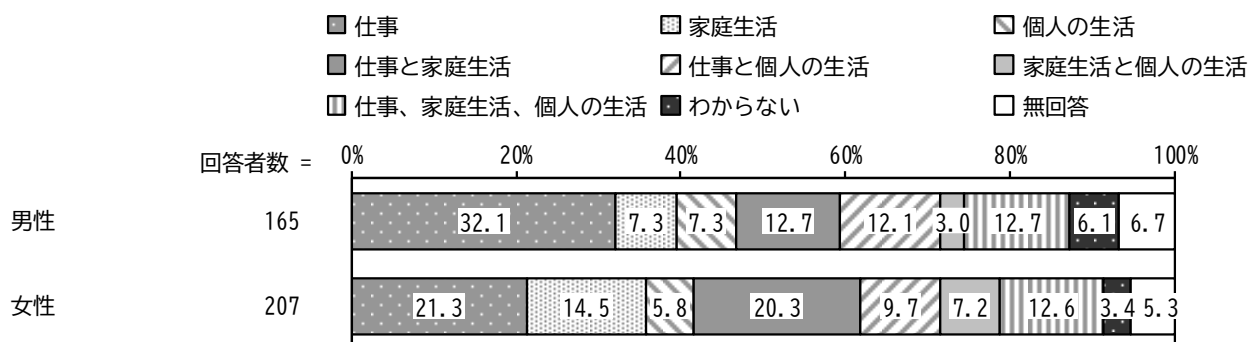
「仕事」の割合が26.0%と最も高く、次いで「仕事と家庭生活」の割合が16.6%、「仕事、家庭生活、個人の生活」の割合が12.7%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「仕事」の割合は、令和2年度調査が21.9%であるのに対し、令和7年度調査が26.0%と、4.1ポイント増加しています。



【性別】

性別にみると、「仕事」の割合は、男性が32.1%、女性が21.3%と、男性の方が10.8ポイント多く、「家庭生活」の割合は、男性が7.3%、女性が14.5%と、女性の方が7.2ポイント多く、「仕事と家庭生活」の割合は、男性が12.7%、女性が20.3%と、女性の方が7.6ポイント多くなっています。



【性・年代別】

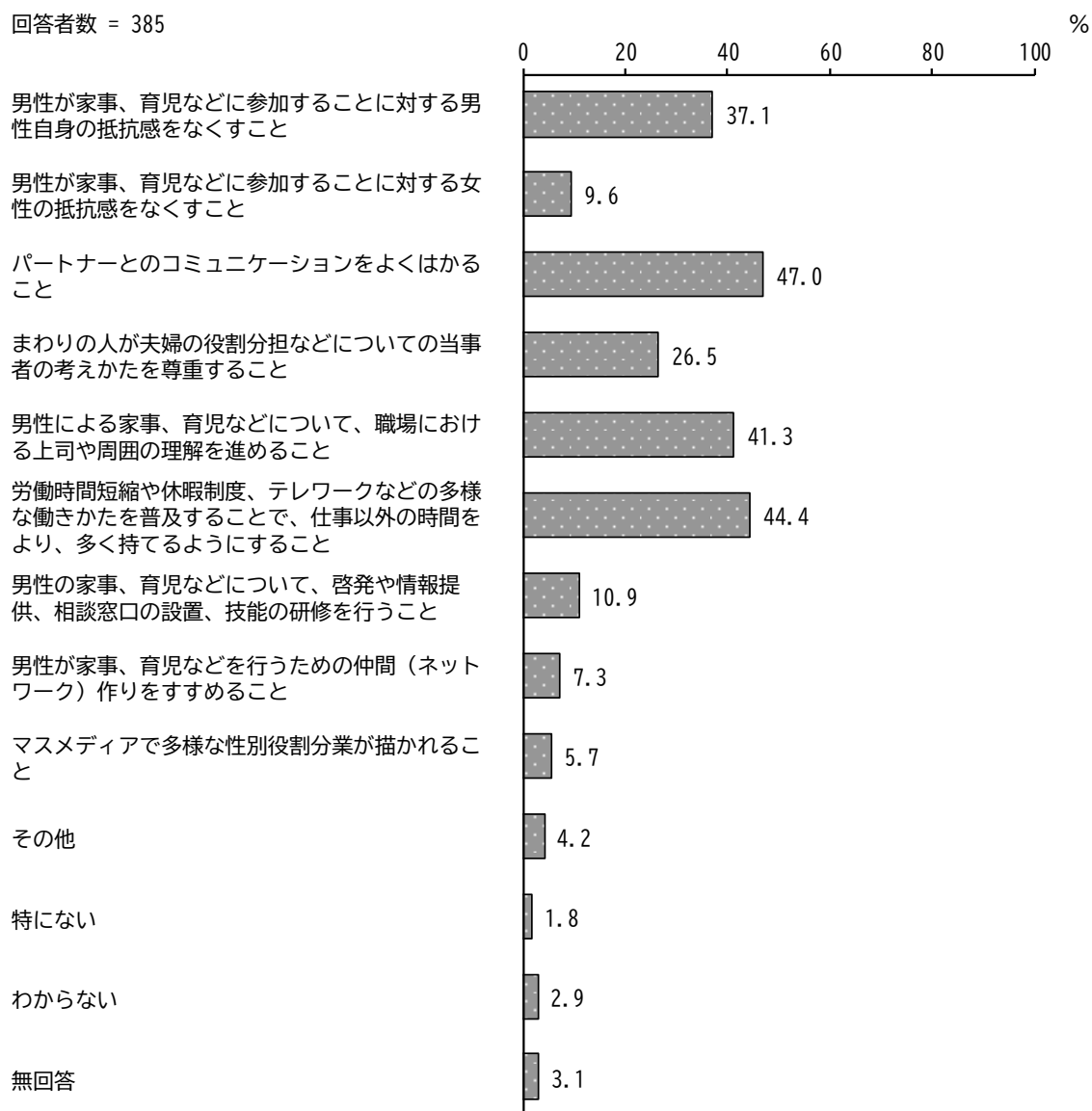
性・年代別にみると、男性では70歳代から40歳代まで年代が下がるほど「仕事」の割合が高く、女性では30歳代から80歳以上まで年代が上がるほど「個人の生活」の割合が高い傾向にあります。また、全体に比べ、「仕事と家庭生活」の割合は、全体が16.6%であるのに対し、女性30歳代が42.9%と、26.3ポイント多く、「仕事と個人の生活」の割合は、全体が10.4%であるのに対し、男性30歳代が21.9%と、11.5ポイント多くなっています。



問 16 今後、男性が家事、育児、介護などを積極的におこなっていくためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

「パートナーとのコミュニケーションをよくはかること」の割合が 47.0%と最も高く、次いで「労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどの多様な働きかたを普及することで、仕事以外の時間をより、多く持てるようにすること」の割合が 44.4%、「男性による家事、育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」の割合が 41.3%となっています。

回答者数 = 385



【性別】

性別にみると、「男性による家事、育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」の割合は、男性が46.7%、女性が37.7%と、男性の方が9ポイント多く、「男性が家事、育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」の割合は、男性が32.1%、女性が40.6%と、女性の方が8.5ポイント多くなっています。

単位：％

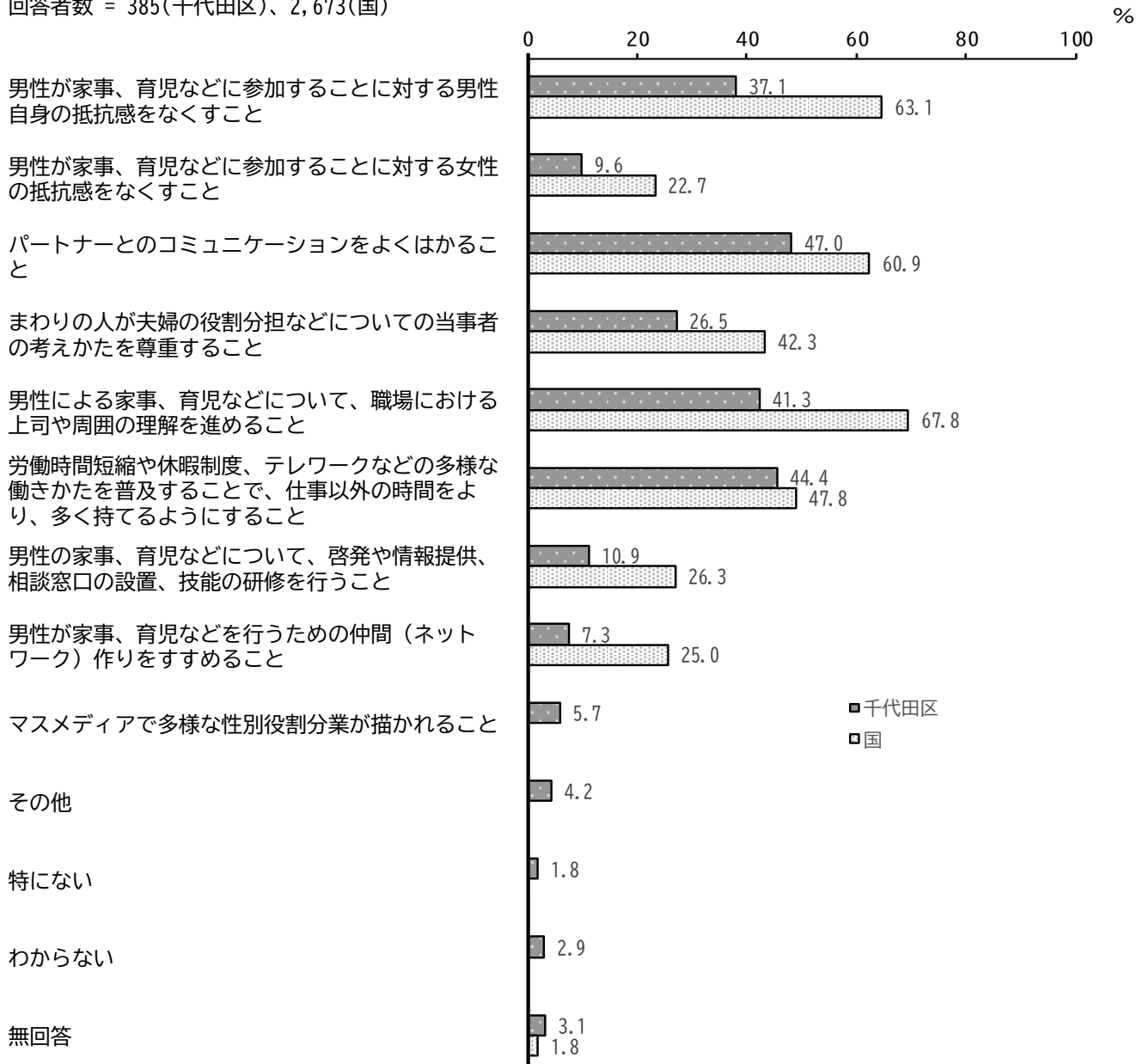
区分	回答者数（件）	男性が家事、育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	男性が家事、育児などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	パートナーとのコミュニケーションをよくはかること	まわりの人が夫婦の役割分担などについての当事者の考えかたを尊重すること	男性による家事、育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること	労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどの多様な働きかたを普及すること、仕事以外の時間をより、多く持てるようにすること
全 体	385	37.1	9.6	47.0	26.5	41.3	44.4
男性	165	32.1	10.3	47.3	26.7	46.7	46.7
女性	207	40.6	9.2	45.4	26.6	37.7	42.5

区分	男性の家事、育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと	男性が家事、育児などを行うための仲間（ネットワーク）作りをすすめること	マスメディアで多様な性別役割分業が描かれること	その他	特にない	わからない	無回答
全 体	10.9	7.3	5.7	4.2	1.8	2.9	3.1
男性	9.7	7.3	4.8	4.8	1.2	2.4	2.4
女性	12.6	7.2	6.8	3.4	2.4	3.4	2.9

【国との比較】

国の調査と比較すると、「男性が家事、育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」の割合は、千代田区が 37.1%であるのに対して、国調査が 63.1%と、千代田区の方が 26 ポイント少なく、「男性による家事、育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」の割合は、千代田区が 41.3%であるのに対して、国調査が 67.8%と、千代田区の方が 26.5 ポイント少なくなっています。

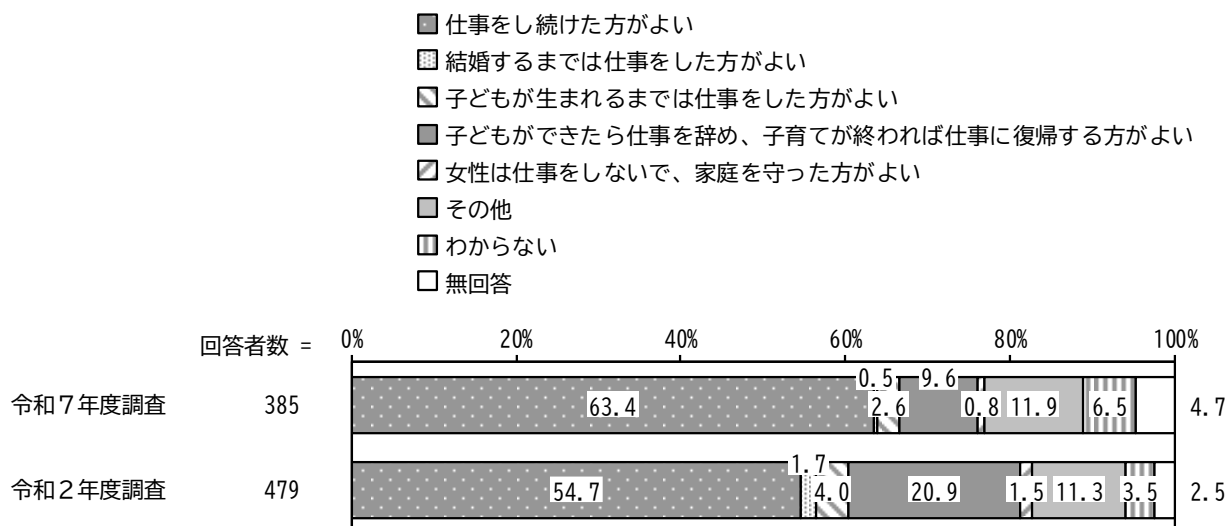
回答者数 = 385(千代田区)、2,673(国)



問 17 あなたは、女性が仕事をするについて、どのように考えますか。(○は1つ)

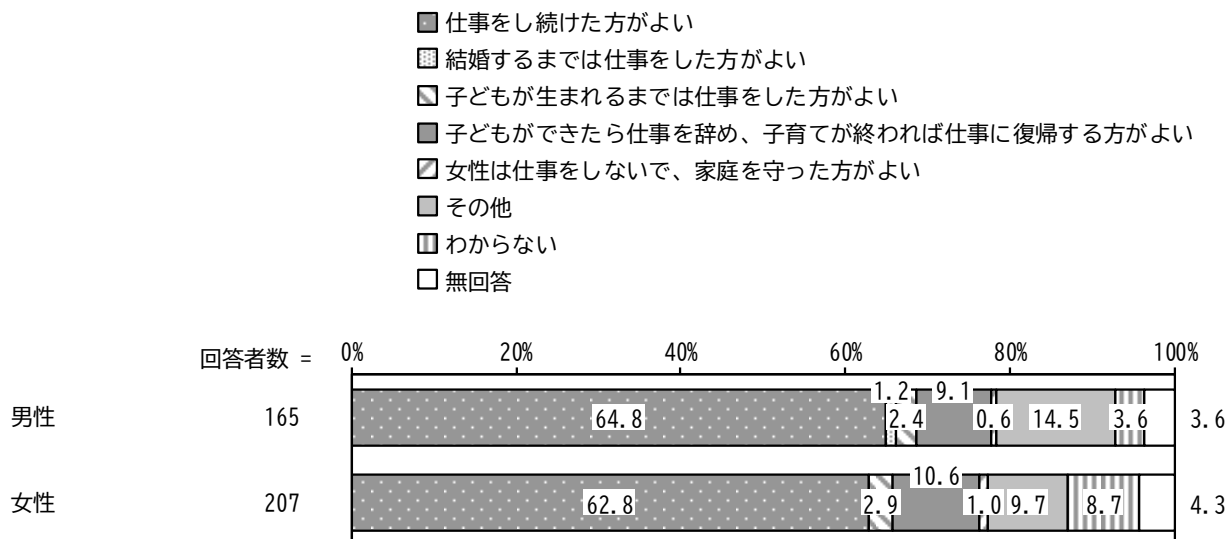
「仕事をし続けた方がよい」の割合が 63.4%と最も高くなっています。

令和2年度調査と比較すると、「仕事をし続けた方がよい」の割合は、令和2年度調査が 54.7%であるのに対し、令和7年度調査が 63.4%と、8.7 ポイント増加しています。一方、「子どもができたなら仕事を辞め、子育てが終われば仕事に復帰する方がよい」の割合は、令和2年度調査が 20.9%であるのに対し、令和7年度調査が 9.6%と、11.3 ポイント減少しています。



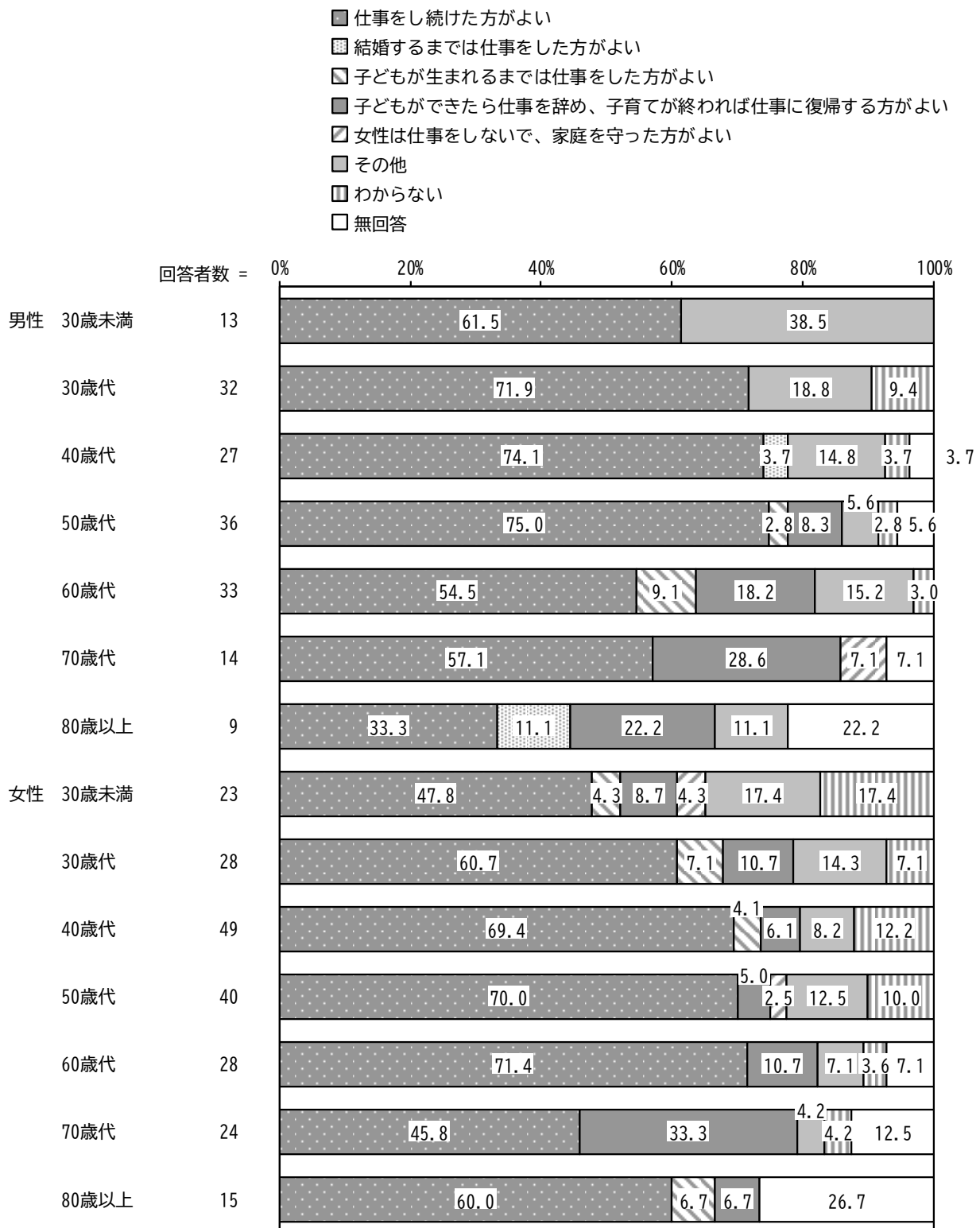
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では30歳代から70歳代まで年代が上がるほど「子どもができたらず仕事を辞め、子育てが終われば仕事に復帰する方がよい」の割合が高い傾向にあり、女性では30歳未満から60歳代まで年代が上がるほど「仕事をし続けた方がよい」の割合が高くなっています。

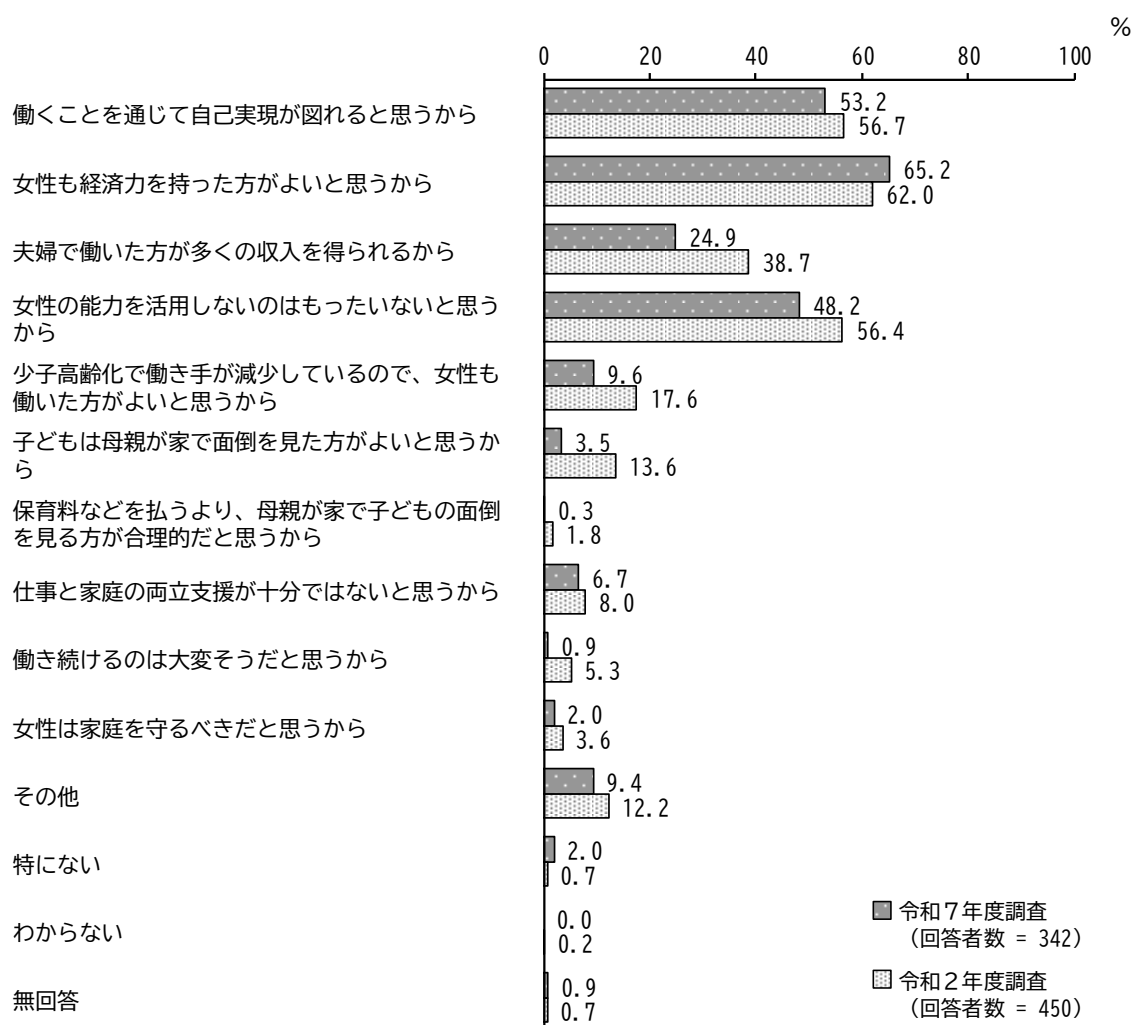


問 17 で「仕事をし続けた方がよい」～「その他」を選択した方にお聞きます。

付問 17－1 あなたが、問 17 の回答のように考える理由は何ですか。(○は3つまで)

「女性も経済力を持った方がよいと思うから」の割合が 65.2%と最も高く、次いで「働くことを通じて自己実現が図れると思うから」の割合が 53.2%、「女性の能力を活用しないのはもったいないと思うから」の割合が 48.2%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「夫婦で働いた方が多くの収入を得られるから」の割合は、令和2年度調査が 38.7%であるのに対し、令和7年度調査が 24.9%と、13.8 ポイント減少、「女性の能力を活用しないのはもったいないと思うから」の割合は、令和2年度調査が 56.4%であるのに対し、令和7年度調査が 48.2%と、8.2 ポイント減少、「少子高齢化で働き手が減少しているので、女性も働いた方がよいと思うから」の割合は、令和2年度調査が 17.6%であるのに対し、令和7年度調査が 9.6%と、8 ポイント減少、「子どもは母親が家で面倒を見た方がよいと思うから」の割合は、令和2年度調査が 13.6%であるのに対し、令和7年度調査が 3.5%と、10.1 ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「夫婦で働いた方が多くの収入を得られるから」の割合は、男性が 30.7%、女性が 20.0%と、男性の方が 10.7 ポイント多く、女性で「女性も経済力を持った方がよいと思うから」の割合は、男性が 54.2%、女性が 74.4%と、女性の方が 20.2 ポイント多くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	働くことを通じて自己実現が図れると思うから	女性も経済力を持った方がよいと思うから	夫婦で働いた方が多くの収入を得られるから	女性の能力を活用しないのはもったいないと思うから	少子高齢化で働き手が減少しているので、女性も働いた方がよいと思うから	子どもは母親が家で面倒を見た方がよいと思うから	保育料などを払うより、母親が家で子どもの面倒を見る方が合理的だと思うから
全 体	342	53.2	65.2	24.9	48.2	9.6	3.5	0.3
男性	153	54.9	54.2	30.7	49.7	11.1	2.0	0.7
女性	180	51.1	74.4	20.0	46.7	8.9	5.0	0.0

区分	仕事と家庭の両立支援が十分ではないと思うから	働き続けるのは大変そうだと思うから	女性は家庭を守るべきだと思うから	その他	特にない	わからない	無回答
全 体	6.7	0.9	2.0	9.4	2.0	0.0	0.9
男性	7.2	0.0	2.0	10.5	2.6	0.0	1.3
女性	6.7	1.1	2.2	8.3	1.7	0.0	0.0

【性・年代別】

性・年代別にみると、男性では 40 歳代から 80 歳以上まで年代が上がるほど「仕事と家庭の両立支援が十分ではないと思うから」の割合が高い傾向にあり、女性では 60 歳代から 30 歳未満まで年代が下がるほど「夫婦で働いた方が多くの収入を得られるから」の割合が高くなっています。また、「働くことを通じて自己実現が図れると思うから」の割合は、全体が 53.2%であるのに対し、男性 40 歳代が 72.0%、男性 50 歳代が 69.7%、女性 30 歳代が 69.2%と、16 ポイント以上多くなっています。

単位：％

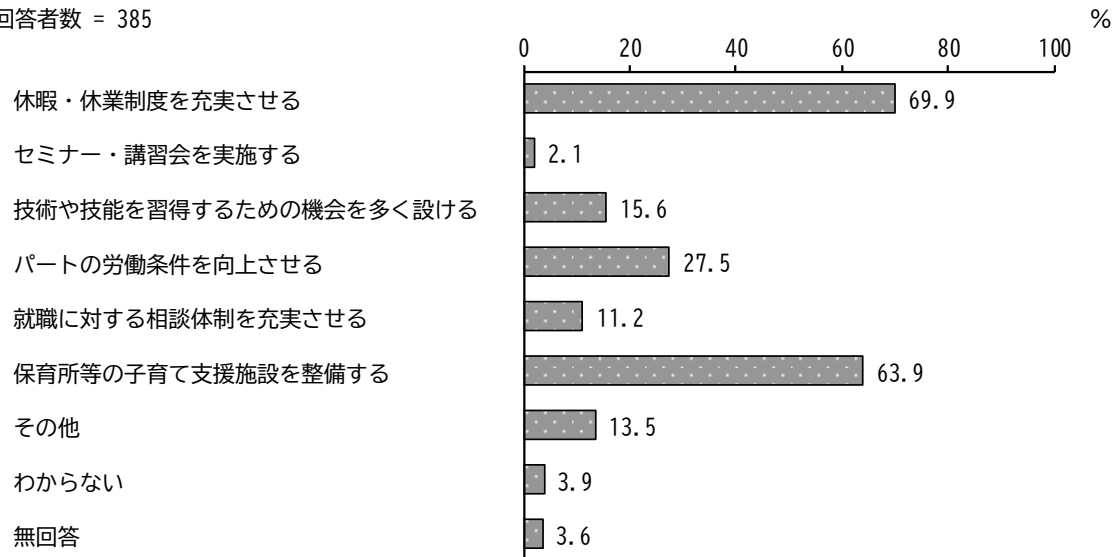
区分	回答者数 (件)	働くことを通じて自己実現 が図れると思うから	女性も経済力を持った方が よいと思うから	夫婦で働いた方が多くの収 入を得られるから	女性の能力を活用しないの はもったいないと思うから	少子高齢化で働き手が減少 しているので、女性も働い た方がよいと思うから	子どもは母親が家で面倒を 見た方がよいと思うから	保育料などを払うより、母 親が家で子どもの面倒を見 る方が合理的だと思うから
全 体	342	53.2	65.2	24.9	48.2	9.6	3.5	0.3
男性 30歳未満	13	30.8	61.5	30.8	46.2	0.0	0.0	0.0
30歳代	29	37.9	62.1	55.2	37.9	10.3	3.4	3.4
40歳代	25	72.0	44.0	48.0	60.0	8.0	0.0	0.0
50歳代	33	69.7	54.5	15.2	57.6	15.2	3.0	0.0
60歳代	32	46.9	43.8	25.0	46.9	15.6	3.1	0.0
70歳代	13	69.2	76.9	0.0	61.5	7.7	0.0	0.0
80歳以上	7	42.9	57.1	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0
女性 30歳未満	19	47.4	84.2	36.8	26.3	5.3	5.3	0.0
30歳代	26	69.2	69.2	30.8	34.6	3.8	7.7	0.0
40歳代	43	48.8	76.7	18.6	51.2	7.0	2.3	0.0
50歳代	36	55.6	69.4	16.7	44.4	2.8	5.6	0.0
60歳代	25	44.0	76.0	8.0	48.0	16.0	4.0	0.0
70歳代	20	40.0	80.0	20.0	60.0	20.0	5.0	0.0
80歳以上	11	45.5	63.6	9.1	72.7	18.2	9.1	0.0

区分	仕事と家庭の両立支援が十 分ではないと思うから	働き続けるのは大変そうだ と思うから	女性には家庭を守るべきだ と思うから	その他	特 に ない	わ か ら ない	無 回 答
全 体	6.7	0.9	2.0	9.4	2.0	0.0	0.9
男性 30歳未満	0.0	0.0	0.0	15.4	15.4	0.0	0.0
30歳代	13.8	0.0	0.0	20.7	0.0	0.0	0.0
40歳代	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0
50歳代	6.1	0.0	3.0	12.1	0.0	0.0	0.0
60歳代	9.4	0.0	3.1	3.1	6.3	0.0	6.3
70歳代	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
女性 30歳未満	21.1	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0
30歳代	15.4	7.7	0.0	11.5	0.0	0.0	0.0
40歳代	0.0	0.0	4.7	7.0	4.7	0.0	0.0
50歳代	5.6	0.0	2.8	11.1	2.8	0.0	0.0
60歳代	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	0.0
70歳代	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80歳以上	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0

問 18 女性が妊娠・出産・育児等を理由に仕事を辞めなくてもよいようにするためには、特にどのような支援や対策が必要だと思いますか。(〇は3つまで)

「休暇・休業制度を充実させる」の割合が 69.9%と最も高く、次いで「保育所等の子育て支援施設を整備する」の割合が 63.9%、「パートの労働条件を向上させる」の割合が 27.5%となっています。

回答者数 = 385



【性別】

性別にみると、「技術や技能を習得するための機会を多く設ける」の割合は、男性が 18.2%、女性が 13.0%と、男性の方が 5.2 ポイント多くなっています。

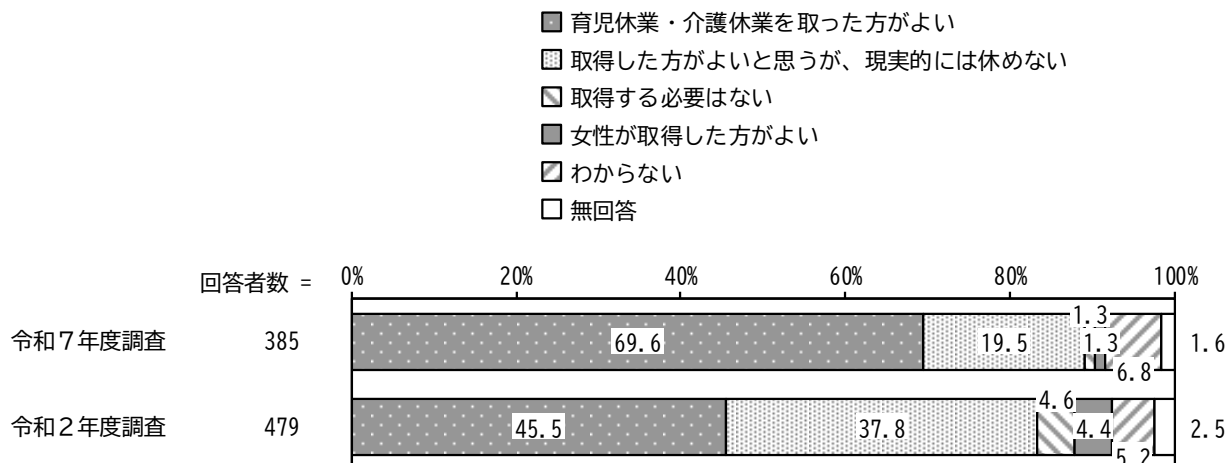
単位：%

区分	回答者数(件)	休暇・休業制度を充実させる	セミナー・講習会を実施する	技術や技能を習得するための機会を多く設ける	パートの労働条件を向上させる	就職に対する相談体制を充実させる	保育所等の子育て支援施設を整備する	その他	わからない	無回答
全 体	385	69.9	2.1	15.6	27.5	11.2	63.9	13.5	3.9	3.6
男性	165	72.7	4.2	18.2	27.3	10.9	63.6	13.3	3.6	2.4
女性	207	68.6	0.5	13.0	27.5	11.6	64.3	14.0	3.9	3.9

問 19 育児休業や介護休業は男性も女性も取ることができる制度ですが、あなたは、それらの休暇を取得することについて、どのように思いますか。(○は1つ)

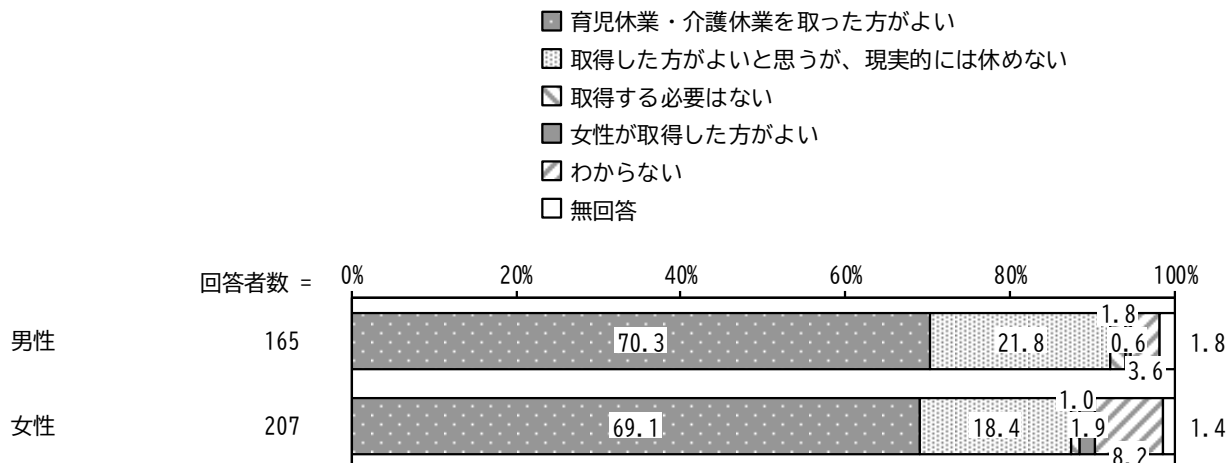
「育児休業・介護休業を取った方がよい」の割合が 69.6%と最も高く、次いで「取得した方がよいと思うが、現実的には休めない」の割合が 19.5%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「育児休業・介護休業を取った方がよい」の割合は、令和2年度調査が 45.5%であるのに対し、令和7年度調査が 69.6%と、24.1 ポイント増加しています。一方、「取得した方がよいと思うが、現実的には休めない」の割合は、令和2年度調査が 37.8%であるのに対し、令和7年度調査が 19.5%と、18.3 ポイント減少しています。



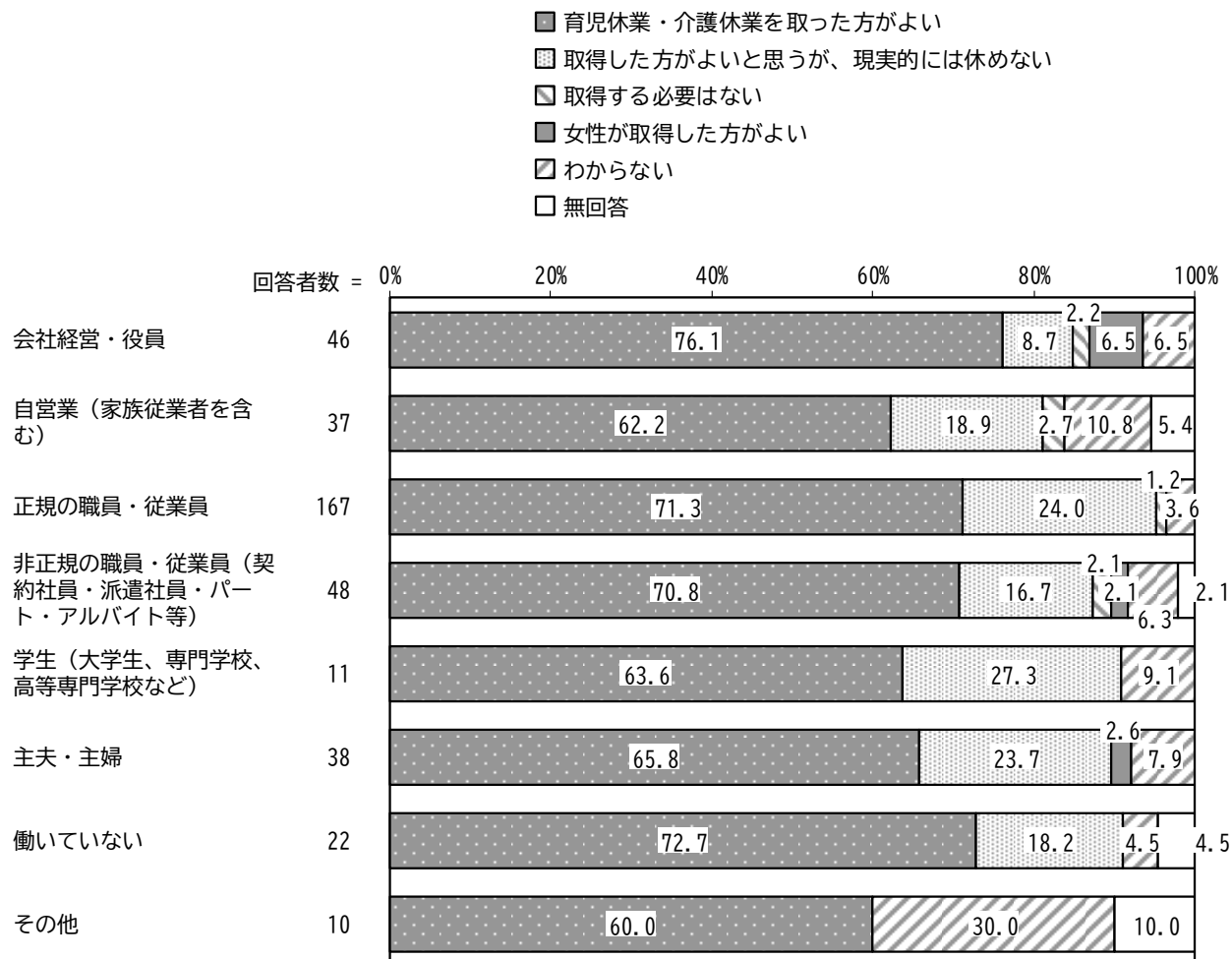
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



【職業別】

職業別にみると、全体に比べて「育児休業・介護休業を取った方がよい」の割合は、全体が 69.6% であるのに対し、会社経営・役員が 76.1%と、6.5 ポイント多く、「取得した方がよいと思うが、現実的には休めない」の割合は、全体が 19.5%であるのに対し、学生（大学生、専門学校、高等専門学校など）が 27.3%と、7.8 ポイント多くなっています。

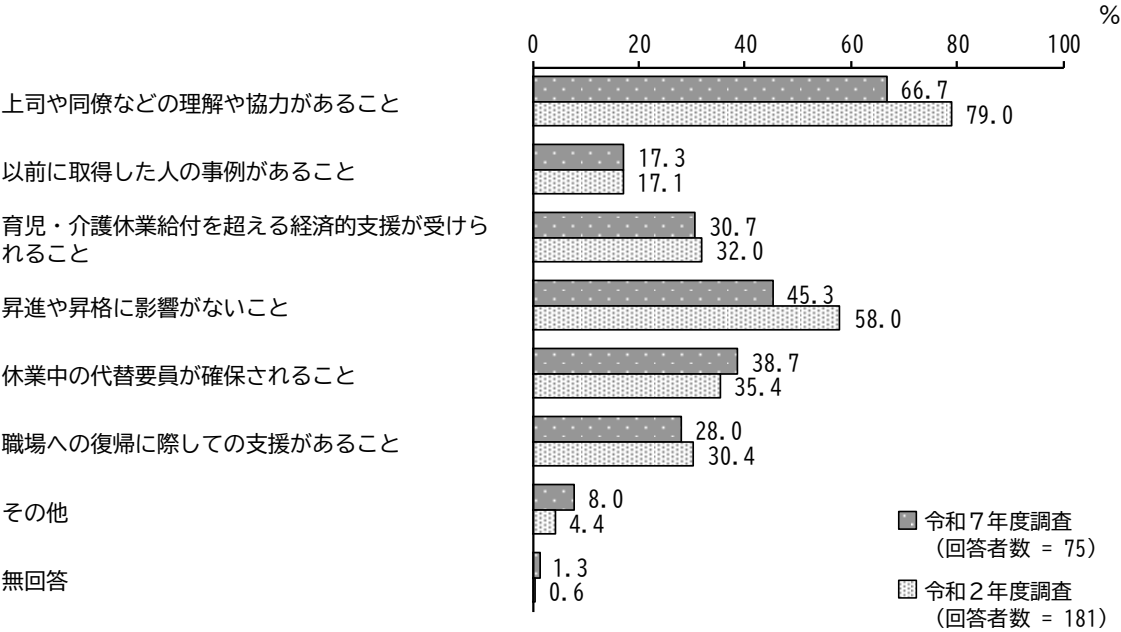


問 19 で「取得した方がよいと思うが、現実的には休めない」を選択した方にお聞きします。

付問 19－1 具体的にどのような条件があれば、取得できると思いますか。(○は3つまで)

「上司や同僚などの理解や協力があること」の割合が 66.7%と最も高く、次いで「昇進や昇格に影響がないこと」の割合が 45.3%、「休業中の代替要員が確保されること」の割合が 38.7%となっています。

令和 2 年度調査と比較すると、「上司や同僚などの理解や協力があること」の割合は、令和 2 年度調査が 79.0%であるのに対し、令和 7 年度調査が 66.7%と、12.3 ポイント減少、「昇進や昇格に影響がないこと」の割合は、令和 2 年度調査が 58.0%であるのに対し、令和 7 年度調査が 45.3%と、12.7 ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「上司や同僚などの理解や協力があること」の割合は、男性が 80.6%、女性が 55.3%と、男性の方が 25.3 ポイント多くなっています。「以前に取得した人の事例があること」の割合は、男性が 13.9%、女性が 21.1%と、女性の方が 7.2 ポイント、「休業中の代替要員が確保されること」の割合は、男性が 33.3%、女性が 44.7%と、女性の方が 11.4 ポイント、「職場への復帰に際しての支援があること」の割合は、男性が 22.2%、女性が 34.2%と、女性の方が 12 ポイント多くなっています。

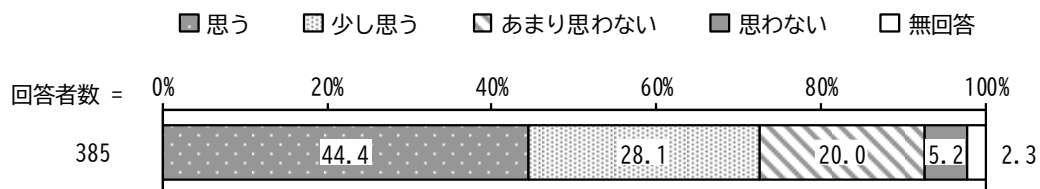
単位：%

区分	回答者数 (件)	上司や同僚などの理解や協力があること	以前に取得した人の事例があること	育児・介護休業給付を超える経済的支援が受けられること	昇進や昇格に影響がないこと	休業中の代替要員が確保されること	職場への復帰に際しての支援があること	その他	無回答
全 体	75	66.7	17.3	30.7	45.3	38.7	28.0	8.0	1.3
男性	36	80.6	13.9	33.3	47.2	33.3	22.2	8.3	0.0
女性	38	55.3	21.1	28.9	44.7	44.7	34.2	7.9	0.0

(6) DV（ドメスティック・バイオレンス）や人権について

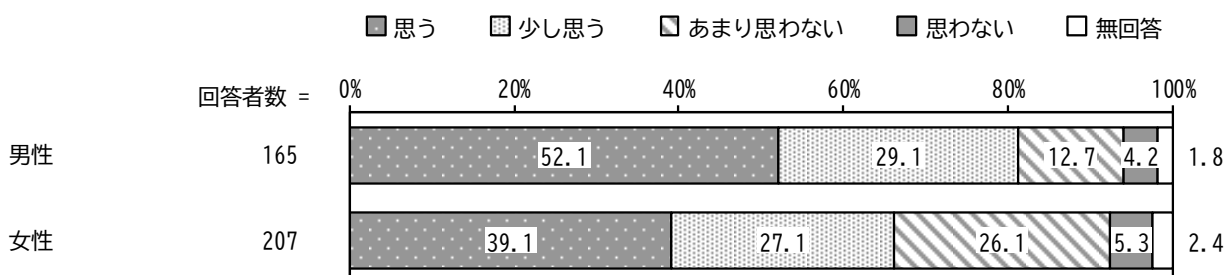
問 20 DV（配偶者や親密な間柄での暴力）被害や児童・高齢者虐待、いじめなど、人権を侵害する行為が社会問題となっています。あなたの周りでは、人権が尊重されている社会であると思いますか。（○は1つ）

「思う」の割合が 44.4%と最も高く、次いで「少し思う」の割合が 28.1%、「あまり思わない」の割合が 20.0%となっています。



【性別】

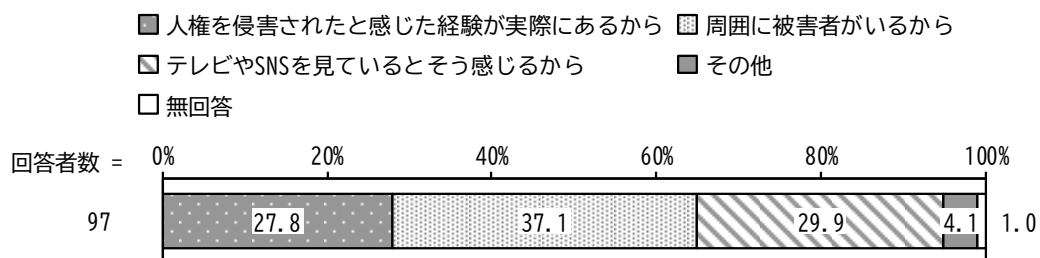
性別にみると、「思う」の割合は、男性が 52.1%、女性が 39.1%と、男性の方が 13 ポイント多く、「あまり思わない」の割合は、男性が 12.7%、女性が 26.1%と、女性の方が 13.4 ポイント多くなっています。



問 20 で「あまり思わない」または「思わない」を選択した方にお聞きます。

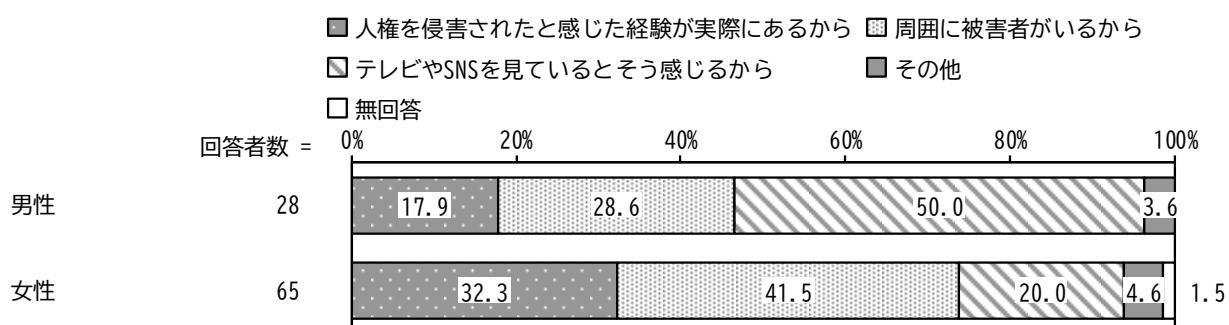
付問 20-1 人権が尊重されていないと感じる理由は何ですか。（○は1つ）

「人権を侵害されたと感じた経験が実際にあるから」の割合が 27.8%、「周囲に被害者がいるから」の割合が 37.1%、「テレビや SNS を見ているとそう感じるから」の割合が 29.9%となっています。



【性別】

性別にみると、「テレビや SNS を見ているとそう感じるから」の割合は、男性が 50.0%、女性が 20.0%と、男性の方が 30 ポイント多く、「人権を侵害されたと感じた経験が実際にあるから」の割合は、男性が 17.9%、女性が 32.3%と、女性の方が 14.4 ポイント多く、「周囲に被害者がいるから」の割合は、男性が 28.6%、女性が 41.5%と、女性の方が 12.9 ポイント多くなっています。

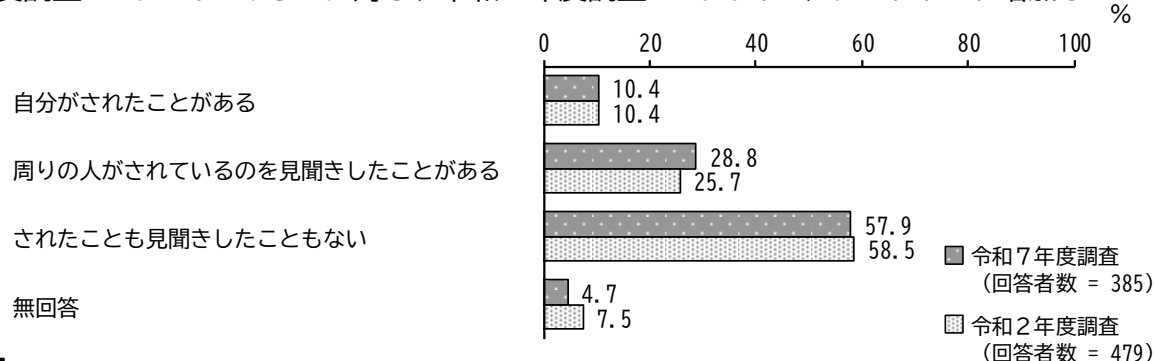


問 21 (ア) あなたは、これまでに配偶者やパートナーから、次の項目①～⑩のような行為をされたことや見聞きしたことはありますか。
(それぞれの項目について数字に○を2つまで)

①殴る、蹴る、突き飛ばす、物を投げつけるなど、暴力行為を受けた

「自分がされたことがある」の割合が 10.4%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 28.8%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 57.9%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、令和2年度調査が 25.7%であるのに対し、令和7年度調査が 28.8%と、3.1 ポイント増加しています。



【性別】

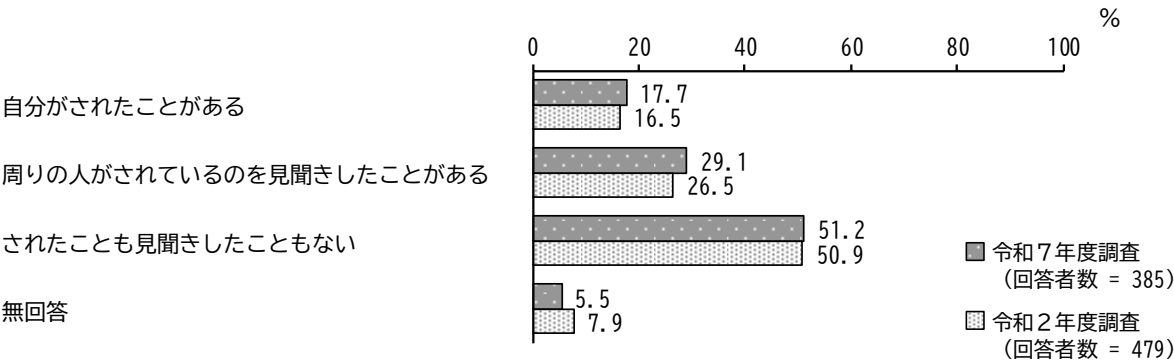
性別にみると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、男性が 67.3%、女性が 51.7%と、男性の方が 15.6 ポイント多く、「自分がされたことがある」の割合は、男性が 5.5%、女性が 13.5%と、女性の方が 8 ポイント多く、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、男性が 24.2%、女性が 32.9%と、女性の方が 8.7 ポイント多くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたことがある	周りの人がされているのを見聞きしたことがある	されたことも見聞きしたこともない	無回答
全 体	385	10.4	28.8	57.9	4.7
男性	165	5.5	24.2	67.3	3.6
女性	207	13.5	32.9	51.7	4.3

②大声でどなられる、命令される、脅されるなど、恐怖を感じる言葉を言われた

「自分がされたことがある」の割合が 17.7%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 29.1%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 51.2%となっています。
令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

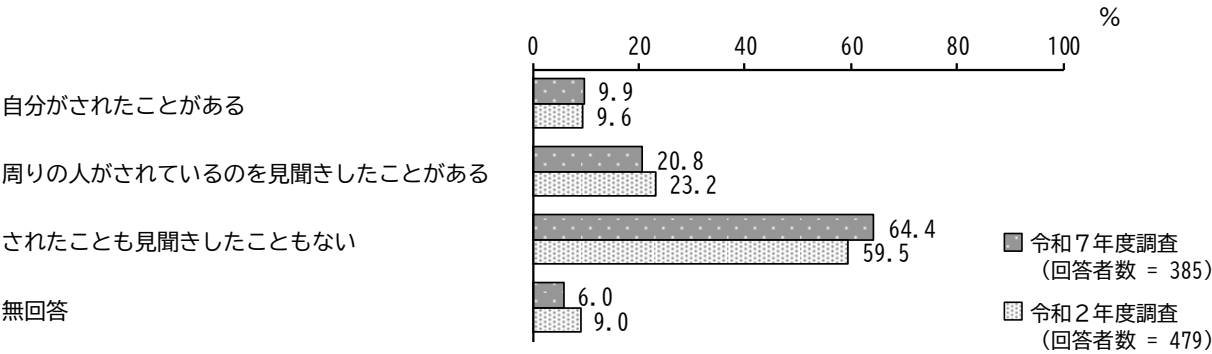
性別にみると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、男性が 60.6%、女性が 45.4%と、男性の方が 15.2 ポイント多く、「自分がされたことがある」の割合は、男性が 10.9%、女性が 22.2%と、女性の方が 11.3 ポイント、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、男性が 25.5%、女性が 31.9%と、女性の方が 6.4 ポイント多くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたことがある	周りの人がされているのを見聞きしたことがある	されたことも見聞きしたこともない	無回答
全 体	385	17.7	29.1	51.2	5.5
男性	165	10.9	25.5	60.6	4.8
女性	207	22.2	31.9	45.4	4.8

③「誰のおかげで生活できるんだ」「かいしょうなし」など、傷つく言葉を言われた

「自分がされたことがある」の割合が 9.9%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 20.8%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 64.4%となっています。
令和2年度調査と比較すると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、令和2年度調査が 59.5%であるのに対し、令和7年度調査が 64.4%と、4.9 ポイント増加しています。



【性別】

性別にみると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、男性が74.5%、女性が58.0%と、男性の方が16.5ポイント多く、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、男性が13.9%、女性が26.1%と、女性の方が12.2ポイント多くなっています。

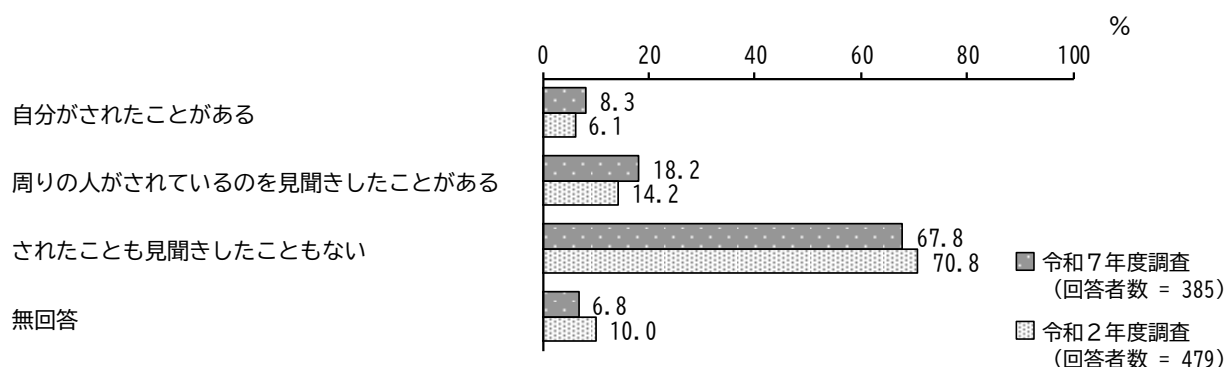
単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きしたこともない	無回答
全 体	385	9.9	20.8	64.4	6.0
男性	165	6.7	13.9	74.5	4.8
女性	207	11.6	26.1	58.0	5.8

④長期間に渡って無視し続けられた

「自分がされたことがある」の割合が8.3%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が18.2%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が67.8%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、令和2年度調査が14.2%であるのに対し、令和7年度調査が18.2%と、4ポイント増加しています。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

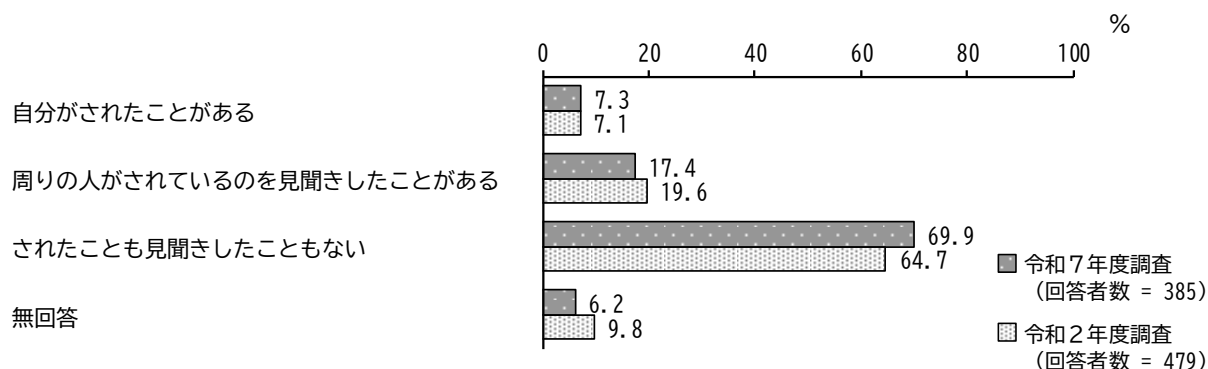
単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きしたこともない	無回答
全 体	385	8.3	18.2	67.8	6.8
男性	165	8.5	15.8	70.9	5.5
女性	207	8.2	20.3	66.2	6.3

⑤家族や友人との関わりや、通勤・通学・遊びのため外出するのを制限された

「自分がされたことがある」の割合が 7.3%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 17.4%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 69.9%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、令和2年度調査が 64.7%であるのに対し、令和7年度調査が 69.9%と、5.2 ポイント増加しています。



【性別】

性別にみると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、男性が 81.8%、女性が 62.3%と、男性の方が 19.5 ポイント多く、「自分がされたことがある」の割合は、男性が 3.0%、女性が 11.1%と、女性の方が 8.1 ポイント多く、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、男性が 10.9%、女性が 21.7%と、女性の方が 10.8 ポイント多くなっています。

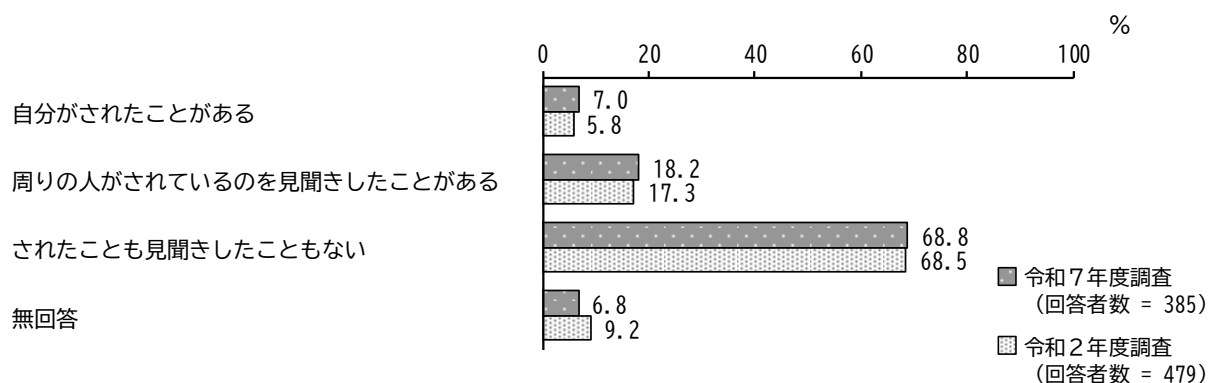
単位：%

区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きたこともない	無回 答
全 体	385	7.3	17.4	69.9	6.2
男性	165	3.0	10.9	81.8	4.2
女性	207	11.1	21.7	62.3	6.3

⑥交友関係や電話・メールなどを細かく監視された

「自分がされたことがある」の割合が 7.0%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 18.2%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 68.8%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、男性が73.9%、女性が66.2%と、男性の方が7.7ポイント多く、「自分がされたことがある」の割合は、男性が4.2%、女性が9.2%と、女性の方が5ポイント多くなっています。

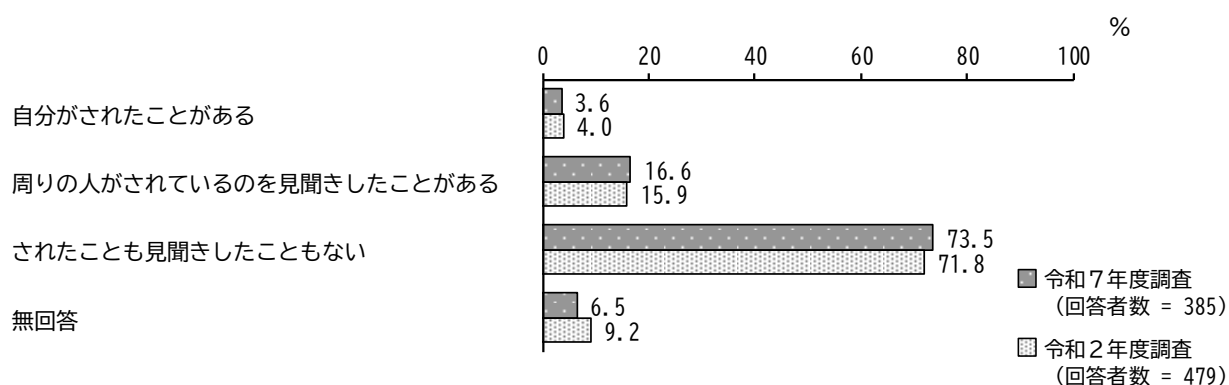
単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きしたこともない	無回答
全 体	385	7.0	18.2	68.8	6.8
男性	165	4.2	17.6	73.9	4.8
女性	207	9.2	18.8	66.2	6.8

⑦必要な生活費を渡されなかったり、自由にお金を使えないようにされた

「自分がされたことがある」の割合が3.6%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が16.6%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が73.5%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、男性が82.4%、女性が68.6%と、男性の方が13.8ポイント多く、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、男性が11.5%、女性が20.8%と、女性の方が9.3ポイント多くなっています。

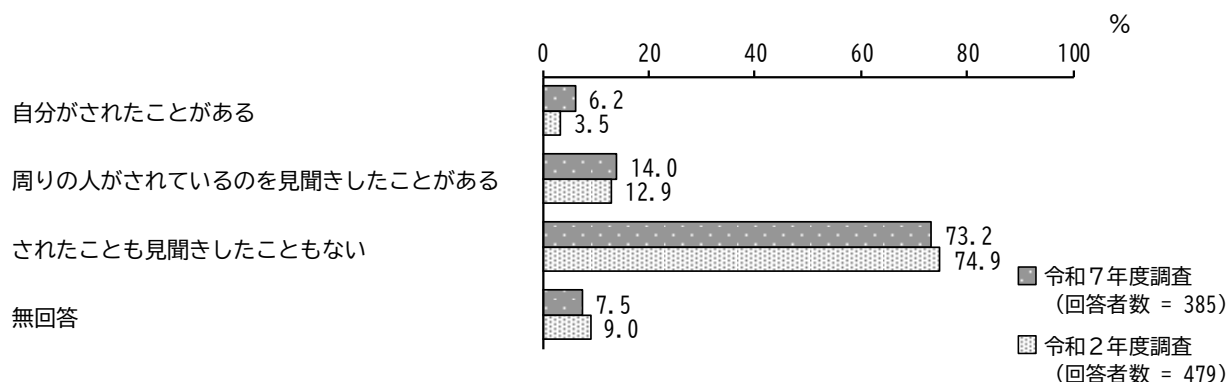
単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きしたこともない	無回答
全 体	385	3.6	16.6	73.5	6.5
男性	165	1.8	11.5	82.4	4.2
女性	207	4.3	20.8	68.6	6.8

⑧いやがっているのに性的な行為を強要されたり、避妊に協力してもらえなかった

「自分がされたことがある」の割合が 6.2%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 14.0%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 73.2%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、男性が 80.0%、女性が 69.6%と、男性の方が 10.4 ポイント多く、「自分がされたことがある」の割合は、男性が 1.2%、女性が 10.1%と、女性の方が 8.9 ポイント多くなっています。

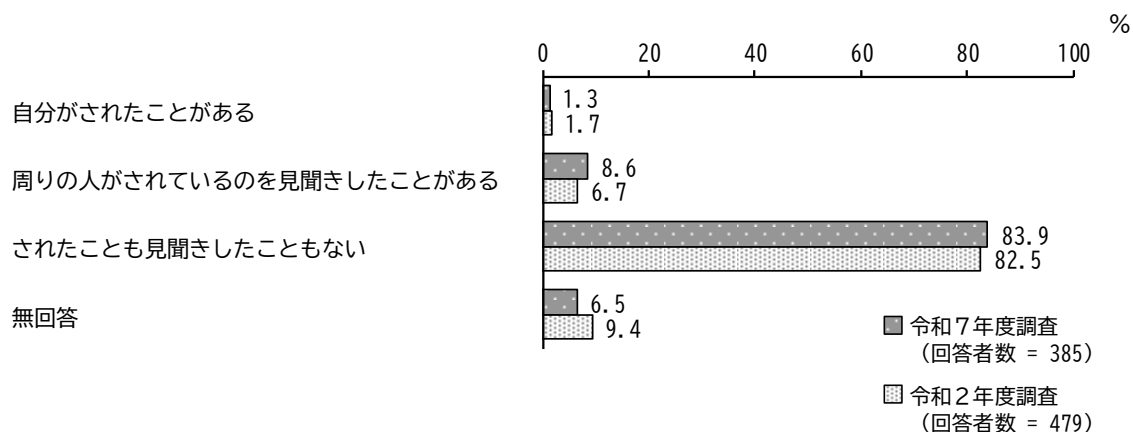
単位：%

区分	回答者数 (件)	自分がされたことがある	周りの人がされているのを見聞きしたことがある	されたことも見聞きしたこともない	無回答
全 体	385	6.2	14.0	73.2	7.5
男性	165	1.2	13.3	80.0	5.5
女性	207	10.1	14.0	69.6	7.7

⑨アダルトビデオやポルノ雑誌を無理に見させられた

「自分がされたことがある」の割合が 1.3%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 8.6%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 83.9%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

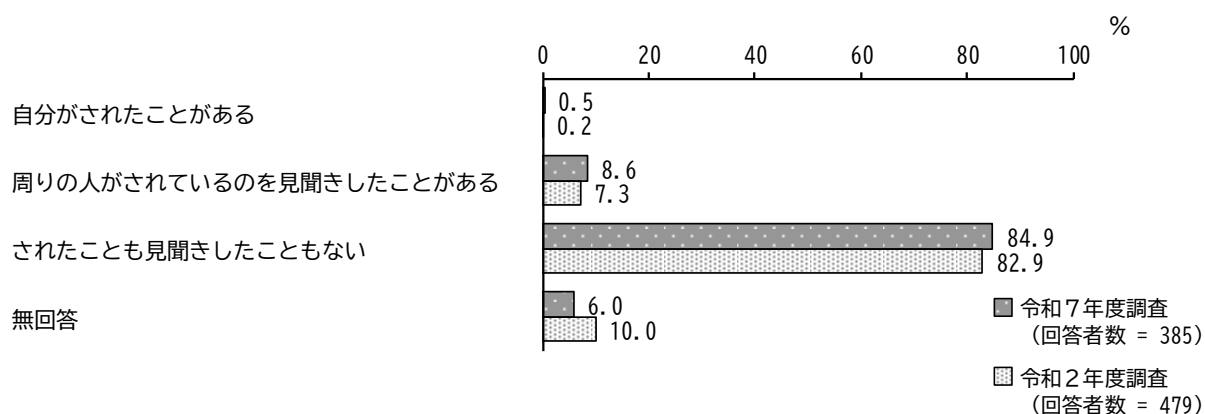
単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きしたこともない	無回答
全 体	385	1.3	8.6	83.9	6.5
男性	165	0.6	7.9	86.7	4.8
女性	207	1.9	8.7	83.6	6.3

⑩別れた恋人や配偶者に対する報復として、わいせつな写真や映像を、インターネットなどで不特定多数に配布・公開された

「自分がされたことがある」の割合が 0.5%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 8.6%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 84.9%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

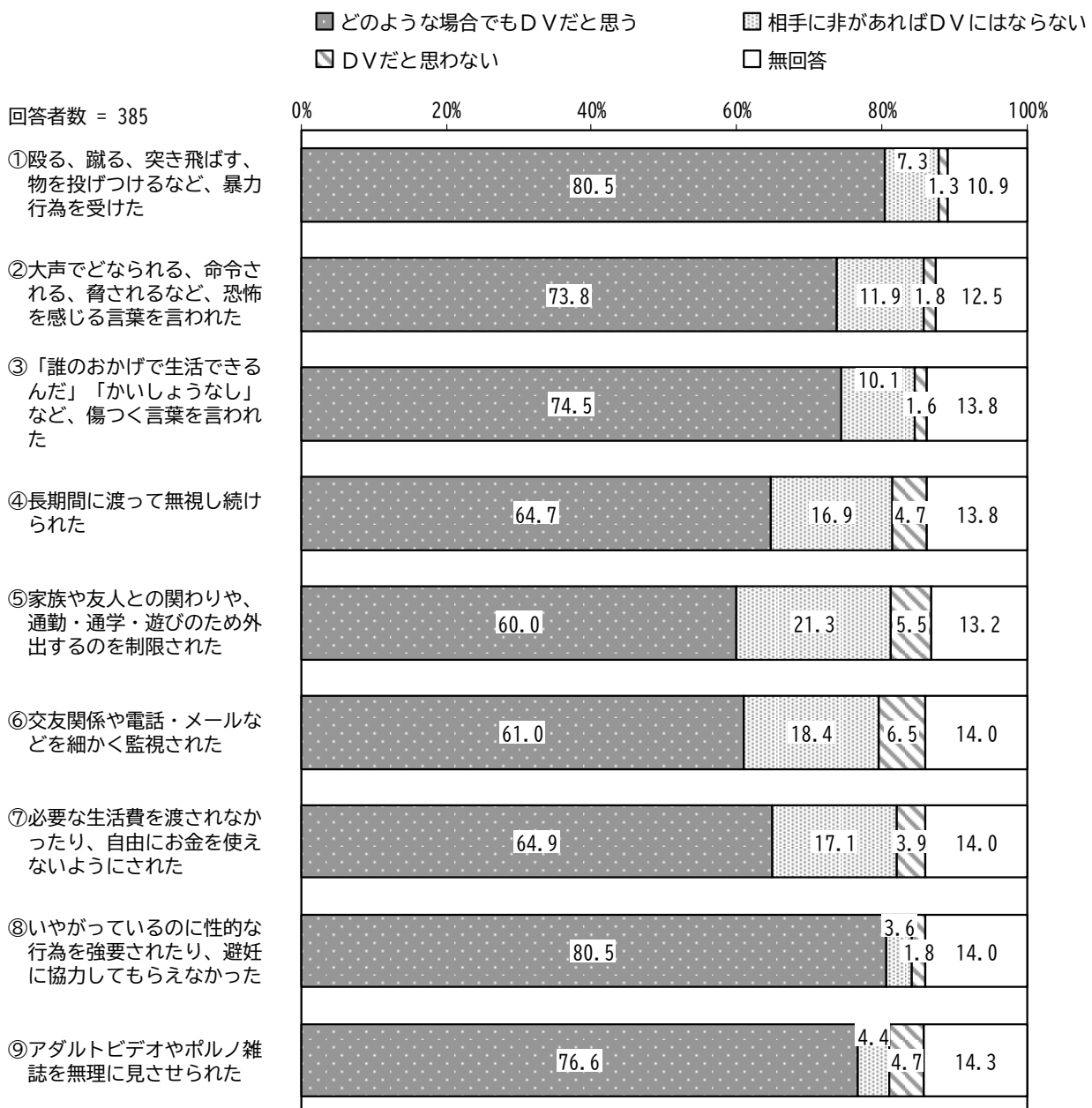
性別にみると、大きな差はみられません。

単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きしたこともない	無回答
全 体	385	0.5	8.6	84.9	6.0
男性	165	0.0	7.9	87.3	4.8
女性	207	1.0	9.2	84.1	5.8

問 21 (イ) 配偶者やパートナーによるこれらの行為をDVだと思いますか。(それぞれの項目についてアルファベットに○を1つずつ)

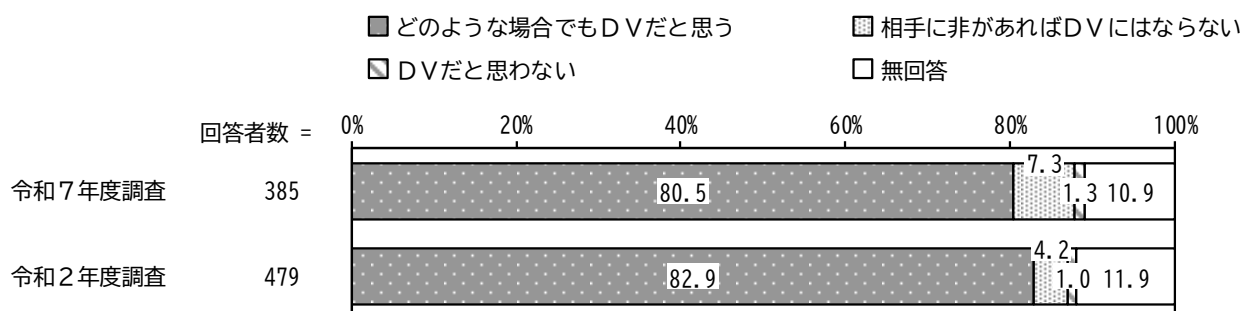
『①殴る、蹴る、突き飛ばす、物を投げつけるなど、暴力行為を受けた』『⑧いやがっているのに性的な行為を強要されたり、避妊に協力してもらえなかった』で「どのような場合でもDVだと思う」が、『⑤家族や友人との関わりや、通勤・通学・遊びのため外出するのを制限された』で「相手に非があればDVにはならない」が、『⑥交友関係や電話・メールなどを細かく監視された』で「DVだと思わない」が高くなっています。



①殴る、蹴る、突き飛ばす、物を投げつけるなど、暴力行為を受けた

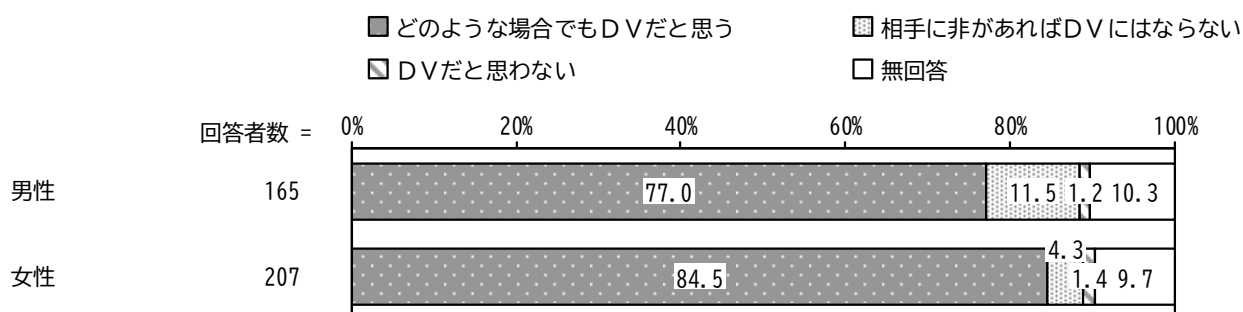
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「相手に非があればDVにはならない」の割合は、令和2年度調査が4.2%であるのに対し、令和7年度調査が7.3%と、3.1ポイント増加しています。



【性別】

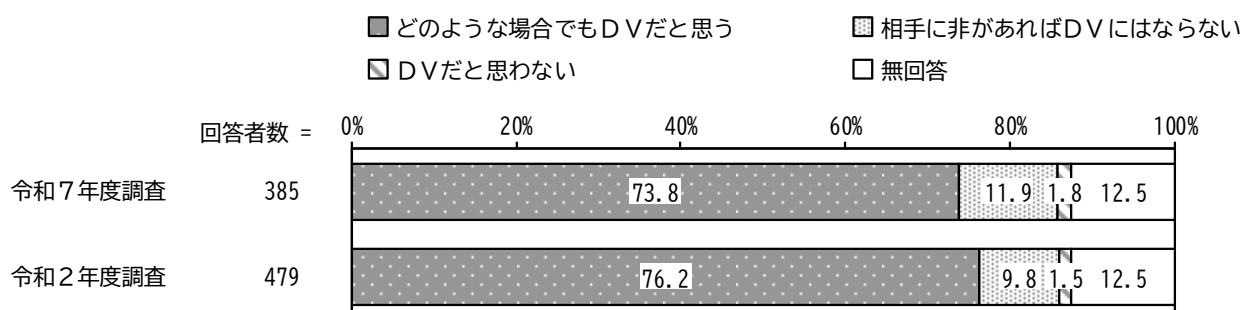
性別にみると、「相手に非があればDVにはならない」の割合は、男性が11.5%、女性が4.3%と、男性の方が7.2ポイント多く、「どのような場合でもDVだと思う」の割合は、男性が77.0%、女性が84.5%と、女性の方が7.5ポイント多くなっています。



②大声でどなられる、命令される、脅されるなど、恐怖を感じる言葉を言われた

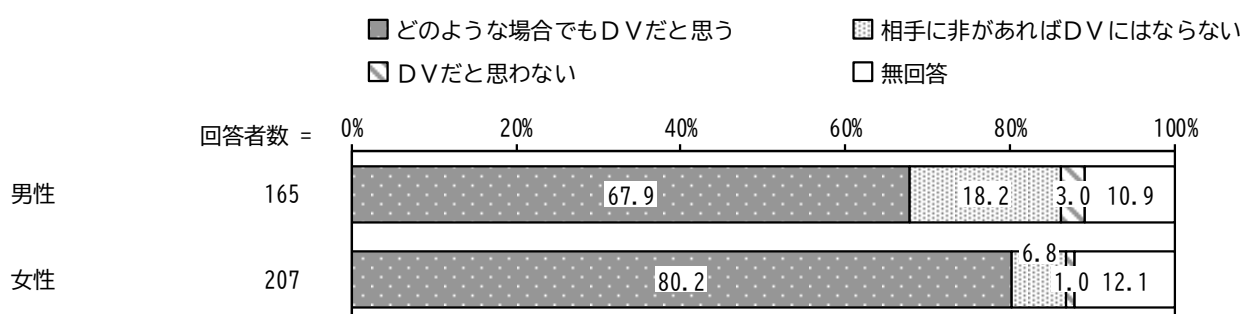
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

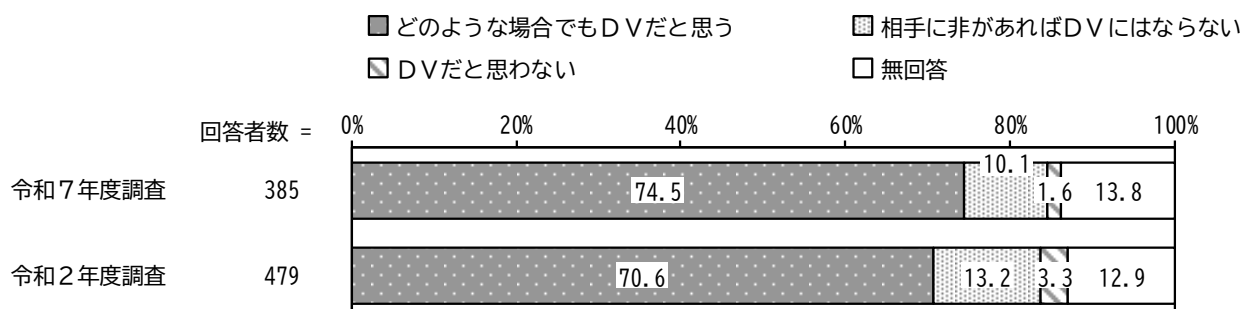
性別にみると、「相手に非があればDVにはならない」の割合は、男性が 18.2%、女性が 6.8%と、男性の方が 11.4 ポイント多く、「どのような場合でもDVだと思う」の割合は、男性が 67.9%、女性が 80.2%と、女性の方が 12.3 ポイント多くなっています。



③「誰のおかげで生活できるんだ」「かいしょうなし」など、傷つく言葉を言われた

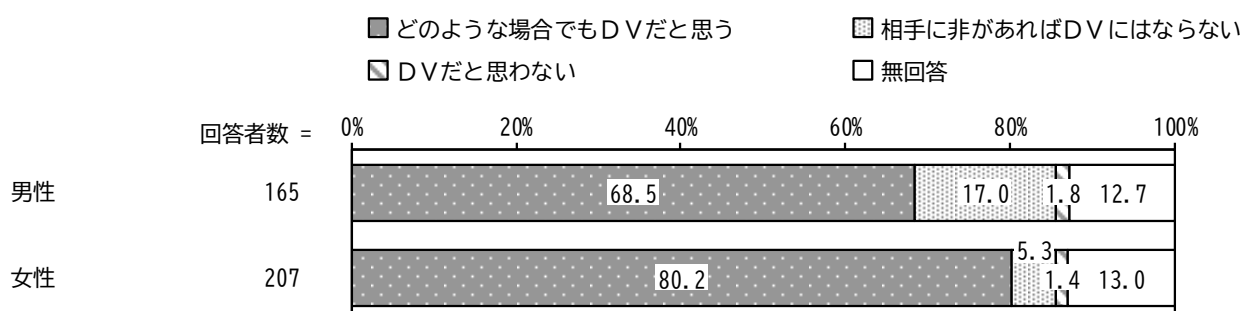
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「どのような場合でもDVだと思う」の割合は、令和2年度調査が 70.6%であるのに対し、令和7年度調査が 74.5%と、3.9 ポイント増加しています。一方、「相手に非があればDVにはならない」の割合は、令和2年度調査が 13.2%であるのに対し、令和7年度調査が 10.1%と、3.1 ポイント減少しています。



【性別】

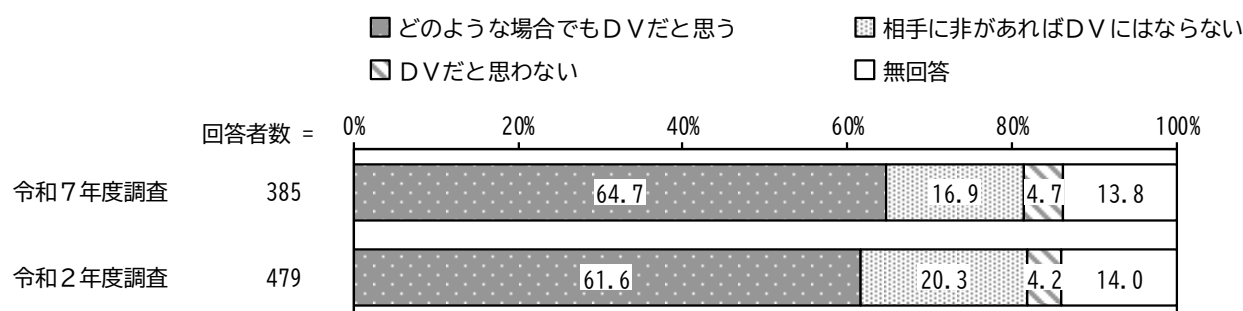
性別にみると、「相手に非があればDVにはならない」の割合は、男性が 17.0%、女性が 5.3%と、男性の方が 11.7 ポイント多く、「どのような場合でもDVだと思う」の割合は、男性が 68.5%、女性が 80.2%と、女性の方が 11.7 ポイント多くなっています。



④長期間に渡って無視し続けられた

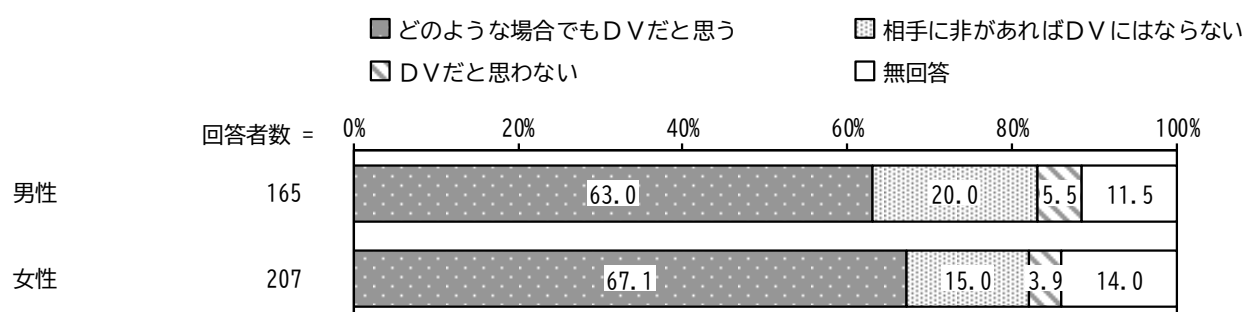
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「どのような場合でもDVだと思う」の割合は、令和2年度調査が61.6%であるのに対し、令和7年度調査が64.7%と、3.1ポイント増加しています。一方、「相手に非があればDVにはならない」の割合は、令和2年度調査が20.3%であるのに対し、令和7年度調査が16.9%と、3.4ポイント減少しています。



【性別】

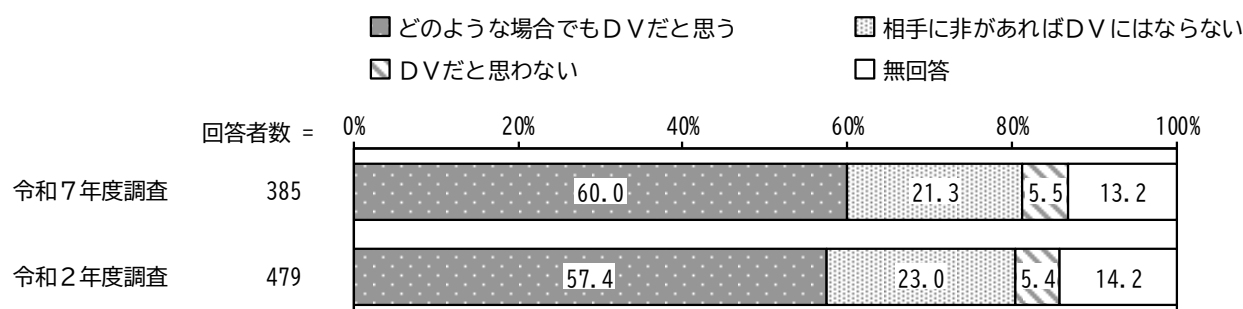
性別にみると、「相手に非があればDVにはならない」の割合は、男性が20.0%、女性が15.0%と、男性の方が5ポイント多くなっています。



⑤家族や友人との関わりや、通勤・通学・遊びのため外出するのを制限された

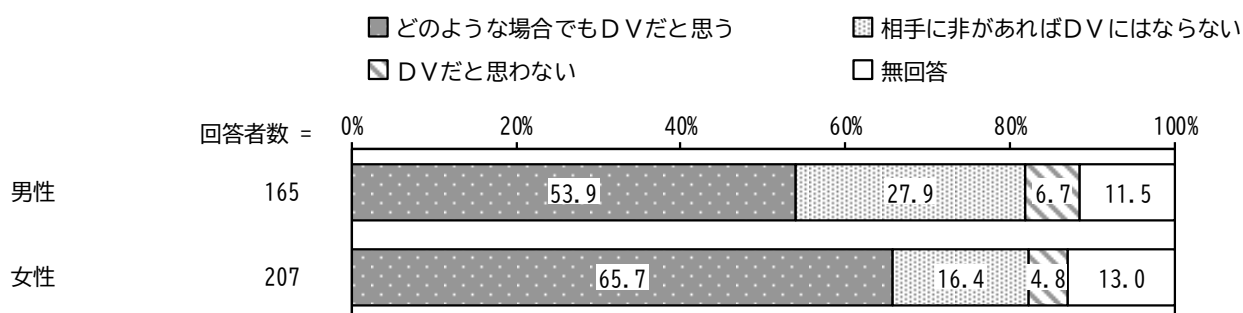
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

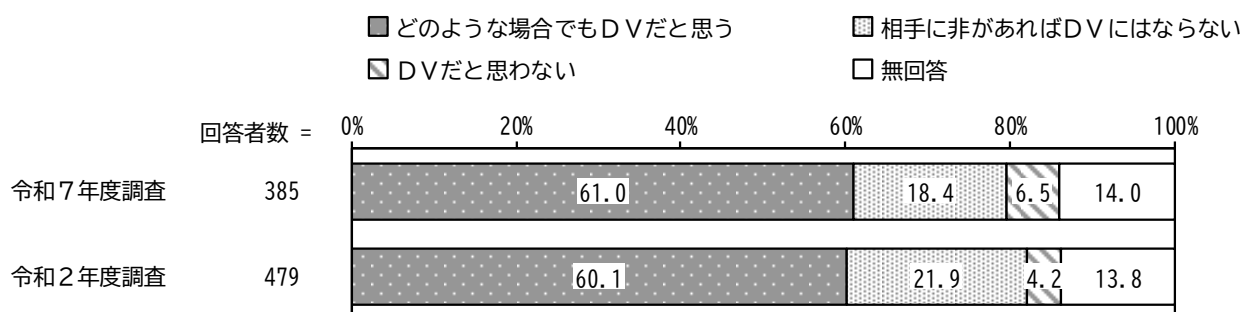
性別にみると、「相手に非があればDVにはならない」の割合は、男性が27.9%、女性が16.4%と、男性の方が11.5ポイント多く、「どのような場合でもDVだと思う」の割合は、男性が53.9%、女性が65.7%と、女性の方が11.8ポイント多くなっています。



⑥交友関係や電話・メールなどを細かく監視された

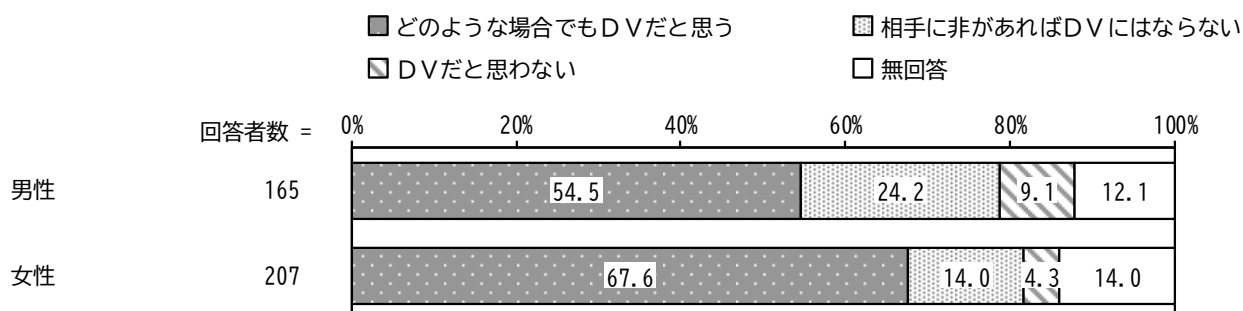
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「相手に非があればDVにはならない」の割合は、令和2年度調査が21.9%であるのに対し、令和7年度調査が18.4%と、3.5ポイント減少しています。



【性別】

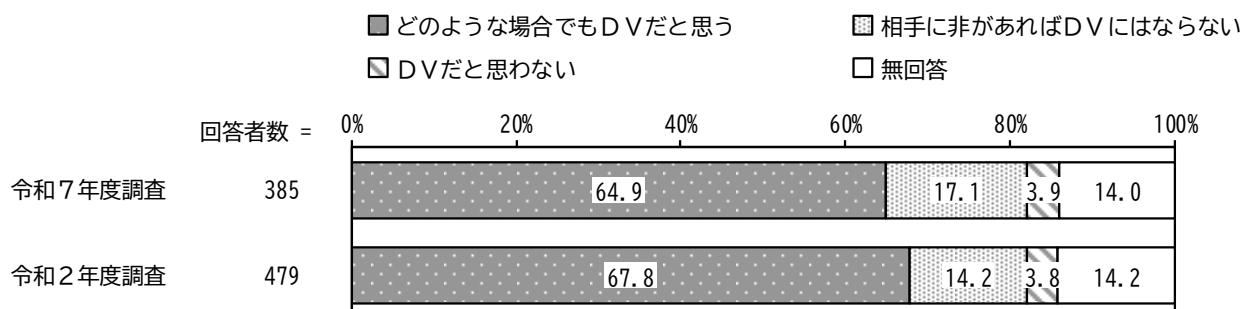
性別にみると、「相手に非があればDVにはならない」の割合は、男性が24.2%、女性が14.0%と、男性の方が10.2ポイント多く、「どのような場合でもDVだと思う」の割合は、男性が54.5%、女性が67.6%と、女性の方が13.1ポイント多くなっています。



⑦必要な生活費を渡されなかったり、自由にお金を使えないようにされた

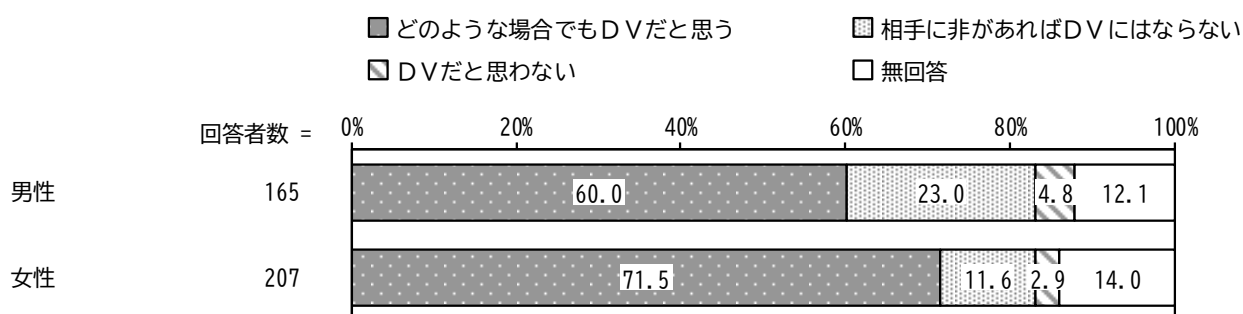
【経年比較】

令和２年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

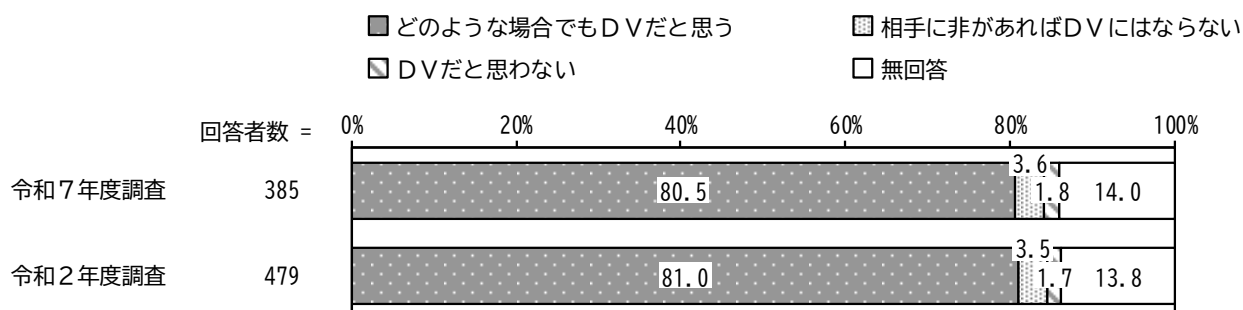
性別にみると、「相手に非があればDVにはならない」の割合は、男性が23.0%、女性が11.6%と、男性の方が11.4ポイント多く、「どのような場合でもDVだと思う」の割合は、男性が60.0%、女性が71.5%と、女性の方が11.5ポイント多くなっています。



⑧いやがっているのに性的な行為を強要されたり、避妊に協力してもらえなかった

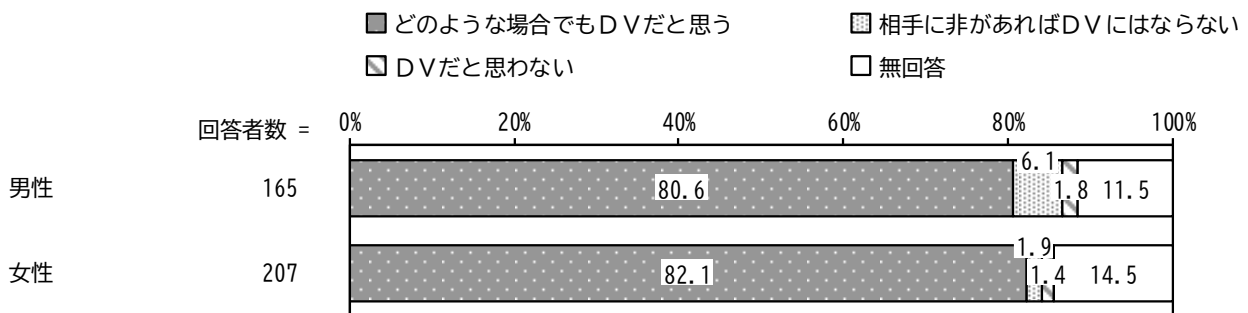
【経年比較】

令和２年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

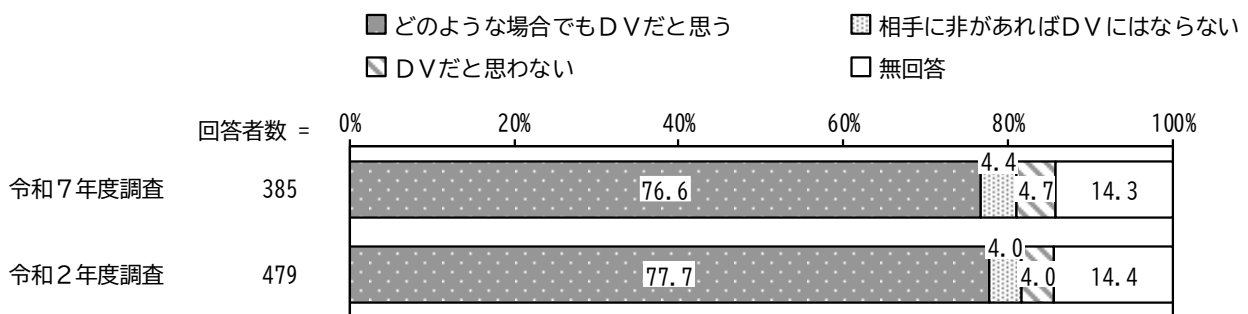
性別にみると、大きな差はみられません。



⑨アダルトビデオやポルノ雑誌を無理に見させられた

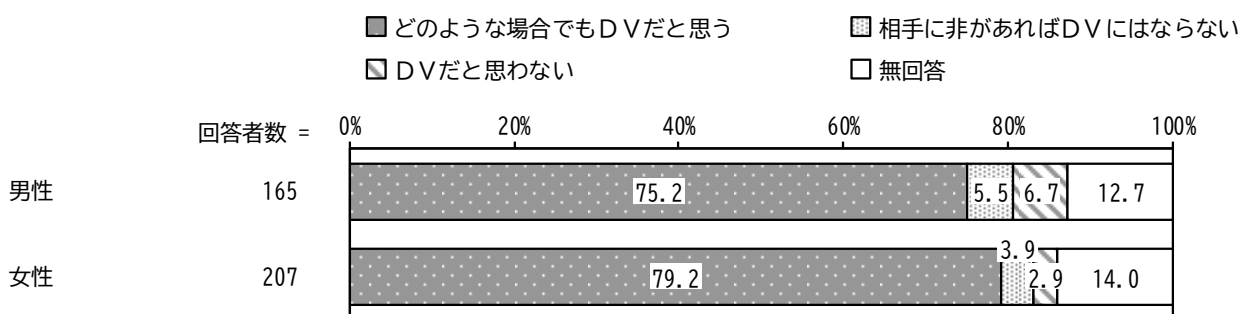
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

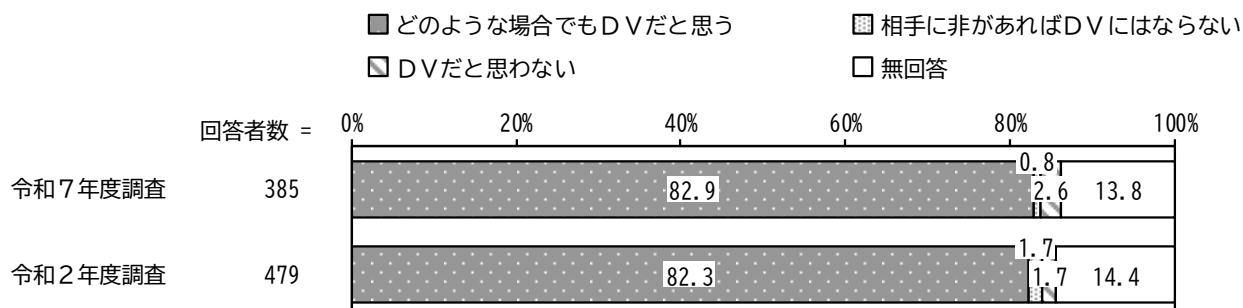
性別にみると、大きな差はみられません。



⑩別れた恋人や配偶者に対する報復として、わいせつな写真や映像を、インターネットなどで不特定多数に配布・公開された

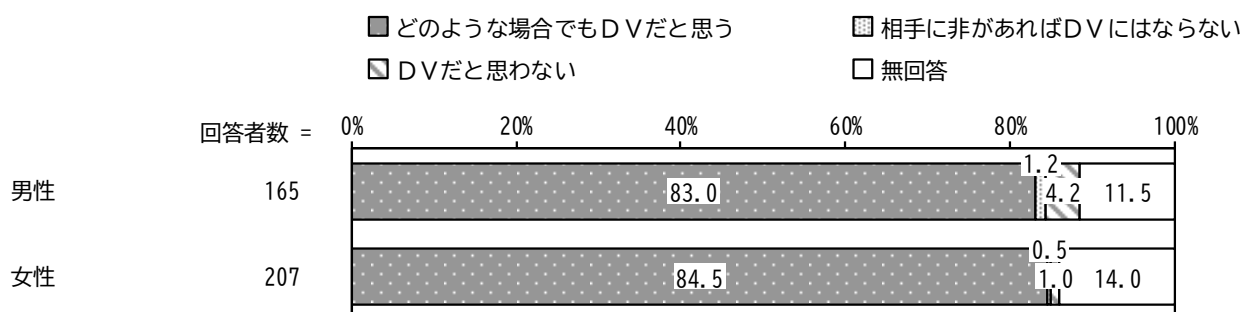
「どのような場合でもDVだと思う」の割合が82.9%、「相手に非があればDVにはならない」の割合が0.8%、「DVだと思わない」の割合が2.6%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

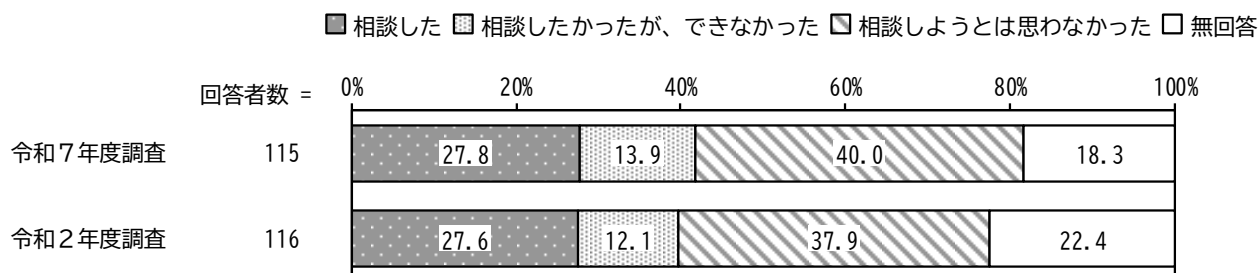


問 21（ア）のいずれかの項目で「自分がされたことがある」を選択した方にお聞きします。

付問 21－1 あなたは、問 21 の項目①～⑩のような行為をされたことを誰かに相談したり、打ち明けたりしましたか。（○は 1 つ）

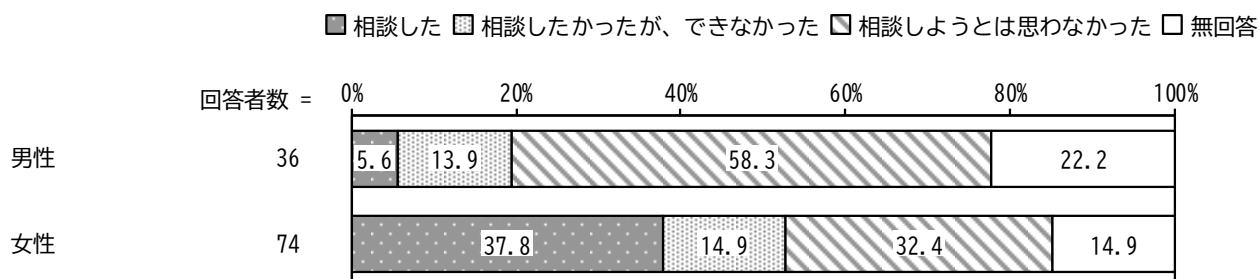
「相談した」の割合が 27.8%、「相談したかったが、できなかった」の割合が 13.9%、「相談しようとは思わなかった」の割合が 40.0%となっています。

令和 2 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、「相談しようとは思わなかった」の割合は、男性が 58.3%、女性が 32.4%と、男性の方が 25.9 ポイント多く、「相談した」の割合は、男性が 5.6%、女性が 37.8%と、女性の方が 32.2 ポイント多くなっています。

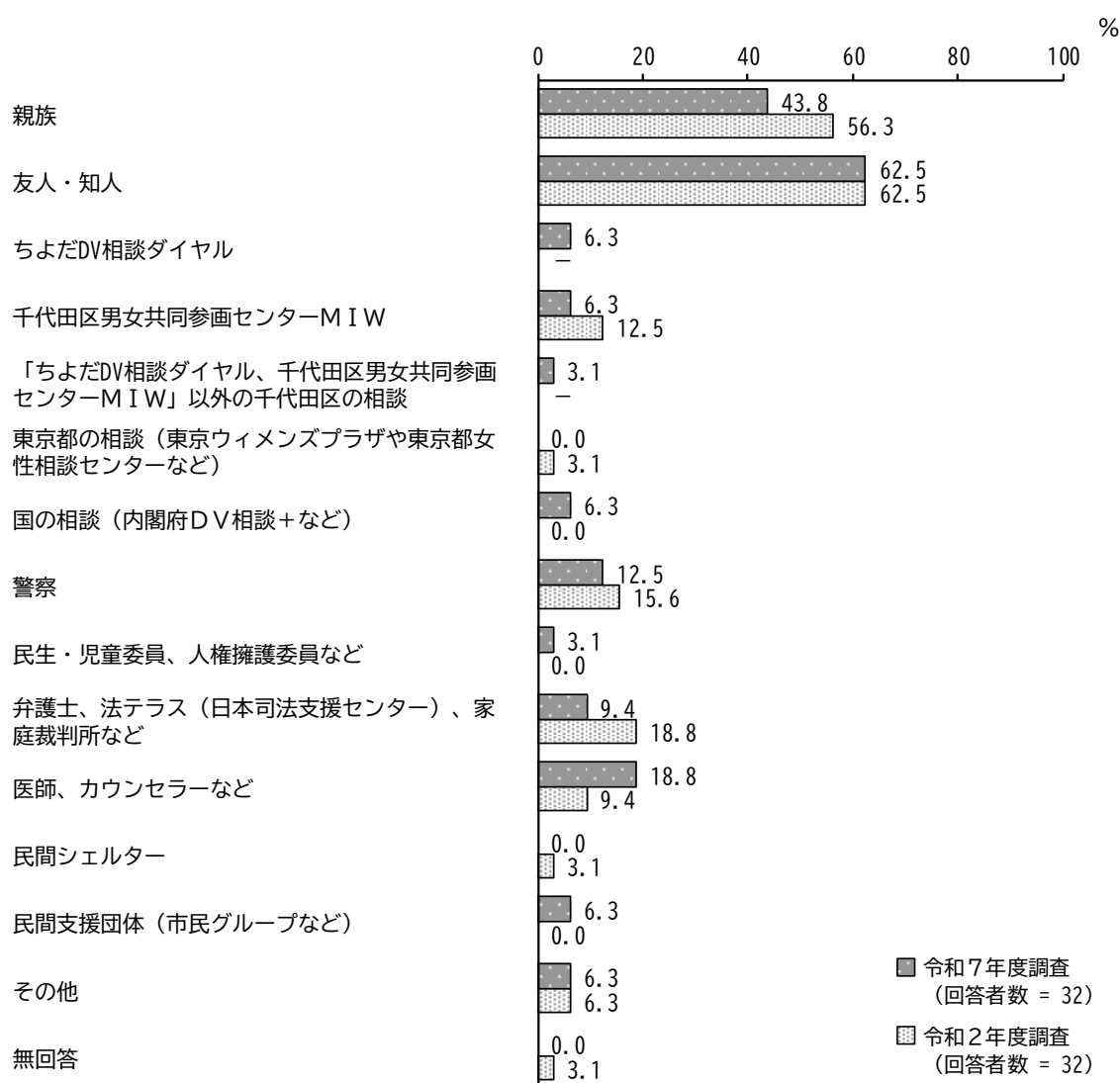


付問 21－1 で「相談した」を選択した方にお聞きします。

付問 21－2 あなたが相談した相手はどなたですか。(○はいくつでも)

「友人・知人」の割合が 62.5%と最も高く、次いで「親族」の割合が 43.8%、「医師、カウンセラーなど」の割合が 18.8%となっています。

令和 2 年度調査と比較すると、「国の相談（内閣府 DV 相談＋など）」の割合は、令和 2 年度調査が 0.0%であるのに対し、令和 7 年度調査が 6.3%と、6.3 ポイント増加、「医師、カウンセラーなど」の割合は、令和 2 年度調査が 9.4%であるのに対し、令和 7 年度調査が 18.8%と、9.4 ポイント増加、「民間支援団体（市民グループなど）」の割合は、令和 2 年度調査が 0.0%であるのに対し、令和 7 年度調査が 6.3%と、6.3 ポイント増加しています。一方、「親族」の割合は、令和 2 年度調査が 56.3%であるのに対し、令和 7 年度調査が 43.8%と、12.5 ポイント減少、「千代田区男女共同参画センター MIW」の割合は、令和 2 年度調査が 12.5%であるのに対し、令和 7 年度調査が 6.3%と、6.2 ポイント減少、「弁護士、法テラス（日本司法支援センター）、家庭裁判所など」の割合は、令和 2 年度調査が 18.8%であるのに対し、令和 7 年度調査が 9.4%と、9.4 ポイント減少しています。



※令和 2 年度調査では、「ちよだ DV 相談ダイヤル」、「ちよだ DV 相談ダイヤル、千代田区男女共同参画センター MIW」以外の千代田区の相談」がありませんでした。

【性別】

単位：％

区分	回答者数 (件)	親族	友人・知人	ちよだま相談ダイヤル	千代田区男女共同参画センターMIW	「ちよだま相談ダイヤル、千代田区男女共同参画センターMIW」以外の千代田区の相談	東京都の相談（東京ウイメンズプラザや東京都女性相談センターなど）	国の相談（内閣府DV相談＋など）
全 体	32	43.8	62.5	6.3	6.3	3.1	0.0	6.3
男性	2	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
女性	28	46.4	60.7	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0

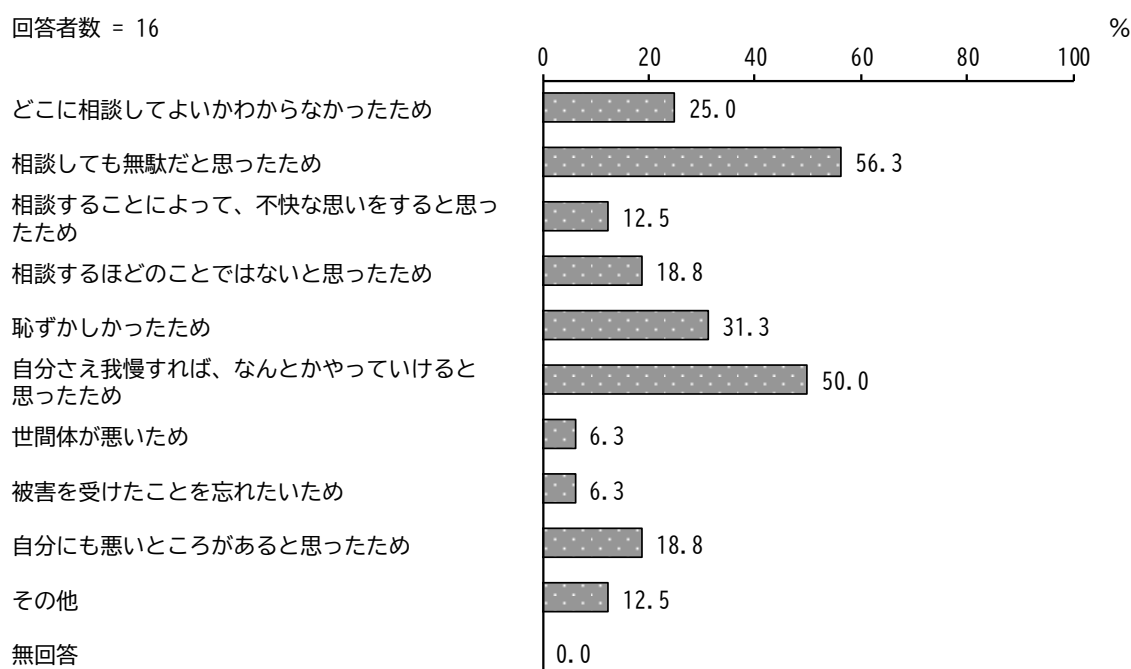
区分	警察	民生・児童委員、人権擁護委員など	弁護士、法テラス（日本司法支援センター）、家庭裁判所など	医師、カウンセラーなど	民間シェルター	民間支援団体（市民グループなど）	その他	無回答
全 体	12.5	3.1	9.4	18.8	0.0	6.3	6.3	0.0
男性	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	10.7	0.0	7.1	14.3	0.0	7.1	7.1	0.0

付問 21－1 で「相談したかったが、できなかった」を選択した方にお聞きします。

付問 21－3 相談しなかった（できなかった）理由は何ですか。（○は3つまで）

「相談しても無駄だと思ったため」の割合が 56.3%と最も高く、次いで「自分さえ我慢すれば、なんとかやっていけると思ったため」の割合が 50.0%、「恥ずかしかったため」の割合が 31.3%となっています。

回答者数 = 16



【性別】

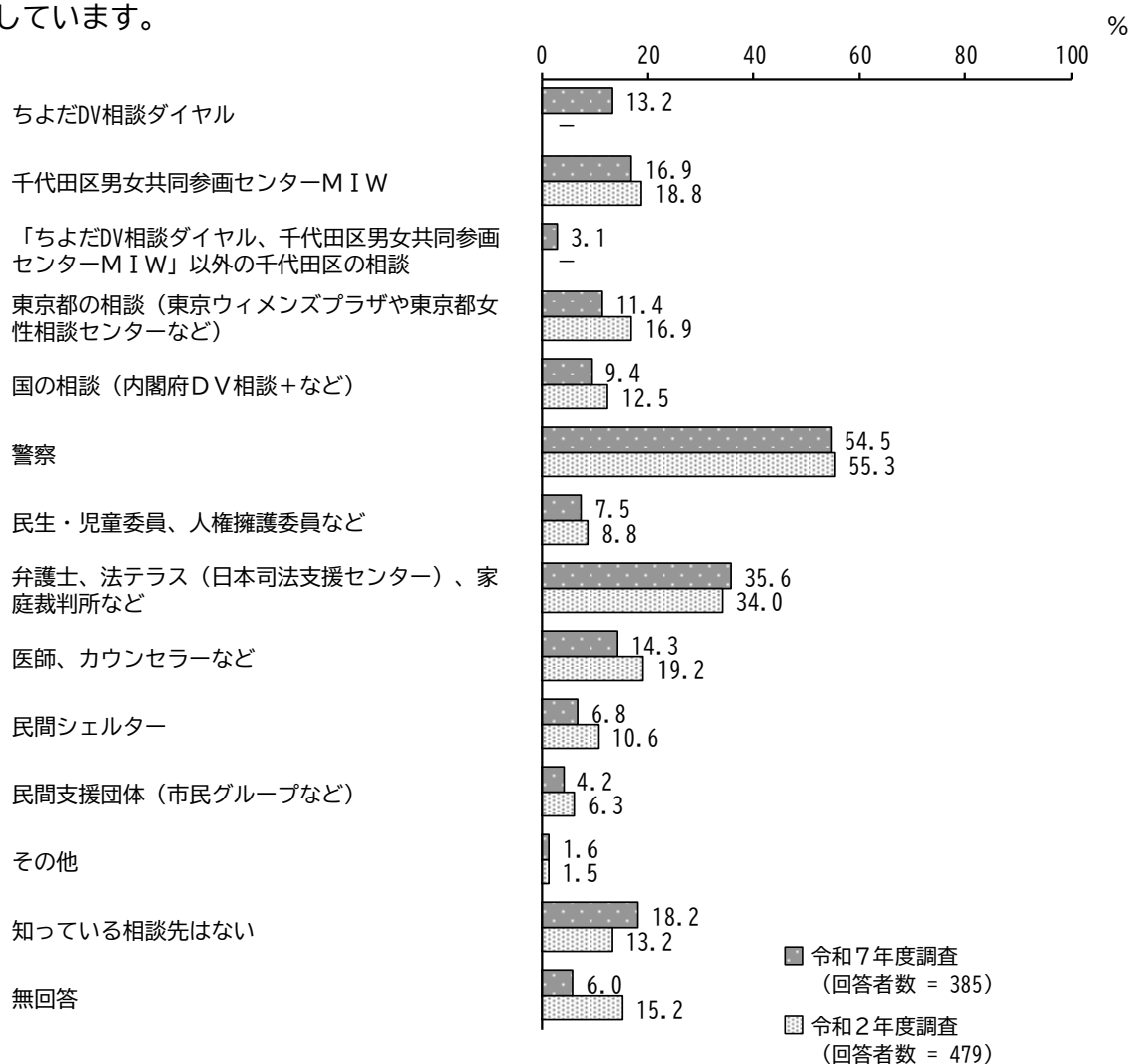
单位：%

区分	回答者数(件)	め	どこに相談してよいかわからなかったため	相談しても無駄だと思ったため	相談することによって、不快な思いをす ると思ったため	相談するほどのことではないと思ったため	恥ずかしかったため	世間体が悪いため	自分さえ我慢すれば、なんとかやっていけると思ったため	被害を受けたことを忘れたいため	自分にも悪いところがあると思ったため	その他	無回答
全 体	16	25.0	56.3	12.5	18.8	31.3	50.0	6.3	6.3	18.8	12.5	0.0	
男性	5	60.0	40.0	0.0	20.0	60.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
女性	11	9.1	63.6	18.2	18.2	18.2	54.5	0.0	9.1	18.2	18.2	0.0	

問 22 次のうち、あなたが知っているDVに関する相談先はどこですか。(〇はいくつでも)

「警察」の割合が 54.5%と最も高く、次いで「弁護士、法テラス（日本司法支援センター）、家庭裁判所など」の割合が 35.6%、「知っている相談先はない」の割合が 18.2%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「東京都の相談（東京ウィメンズプラザや東京都女性相談センターなど）」の割合は、令和2年度調査が16.9%であるのに対し、令和7年度調査が11.4%と、5.5ポイント減少しています。



※令和２年度調査では、「ちよだ DV 相談ダイヤル」、「ちよだ DV 相談ダイヤル、千代田区男女共同参画センター M I W」以外の千代田区の相談がありませんでした。

【性別】

性別にみると、「警察」の割合は、男性が 60.0%、女性が 50.7%と、男性の方が 9.3 ポイント多く、「東京都の相談（東京ウィメンズプラザや東京都女性相談センターなど）」の割合は、男性が 6.7%、女性が 14.5%と、女性の方が 7.8 ポイント、「民間シェルター」の割合は、男性が 3.6%、女性が 9.2%と、男性の方が 5.6 ポイント多くなっています。

単位：％

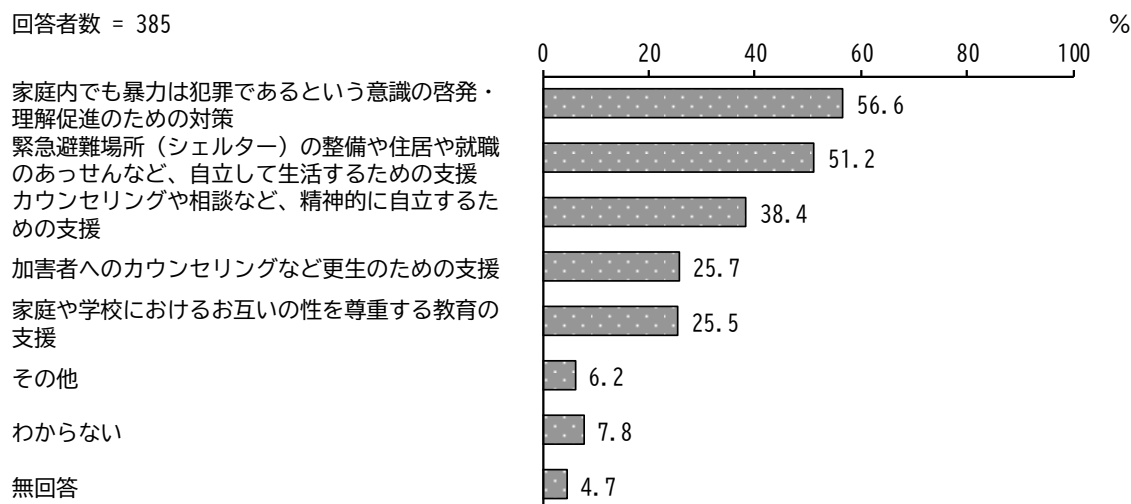
区分	回答者数 (件)	ちよだて相談ダイヤル	千代田区男女共同参画センターMIW	「ちよだて相談ダイヤル、千代田区男女共同参画センターMIW」以外の千代田区の相談	東京都の相談（東京ウィメンズプラザや東京都女性相談センターなど）	国の相談（内閣府DV相談＋など）	警察	民生・児童委員、人権擁護委員など
全 体	385	13.2	16.9	3.1	11.4	9.4	54.5	7.5
男性	165	12.7	13.9	3.6	6.7	9.1	60.0	8.5
女性	207	13.5	18.8	2.4	14.5	9.7	50.7	6.8

区分	弁護士、法テラス（日本司法支援センター）、家庭裁判所など	医師、カウンセラーなど	民間シェルター	民間支援団体（市民グループなど）	その他	知っている相談先はない	無回答
全 体	35.6	14.3	6.8	4.2	1.6	18.2	6.0
男性	37.6	11.5	3.6	2.4	1.8	20.0	4.2
女性	34.3	16.4	9.2	4.8	1.4	17.4	6.3

問 23 あなたは、配偶者からの暴力の防止や被害者支援のために、どのような支援や対策が必要だと思いますか。(〇は3つまで)

「家庭内でも暴力は犯罪であるという意識の啓発・理解促進のための対策」の割合が 56.6%と最も高く、次いで「緊急避難場所（シェルター）の整備や住居や就職のあっせんなど、自立して生活するための支援」の割合が 51.2%、「カウンセリングや相談など、精神的に自立するための支援」の割合が 38.4%となっています。

回答者数 = 385



【性別】

性別にみると、「家庭内でも暴力は犯罪であるという意識の啓発・理解促進のための対策」の割合は、男性が 60.6%、女性が 54.6%と、男性の方が 6 ポイント多く、「家庭や学校におけるお互いの性を尊重する教育の支援」の割合は、男性が 21.8%、女性が 29.0%と、女性の方が 7.2 ポイント多くなっています。

単位：%

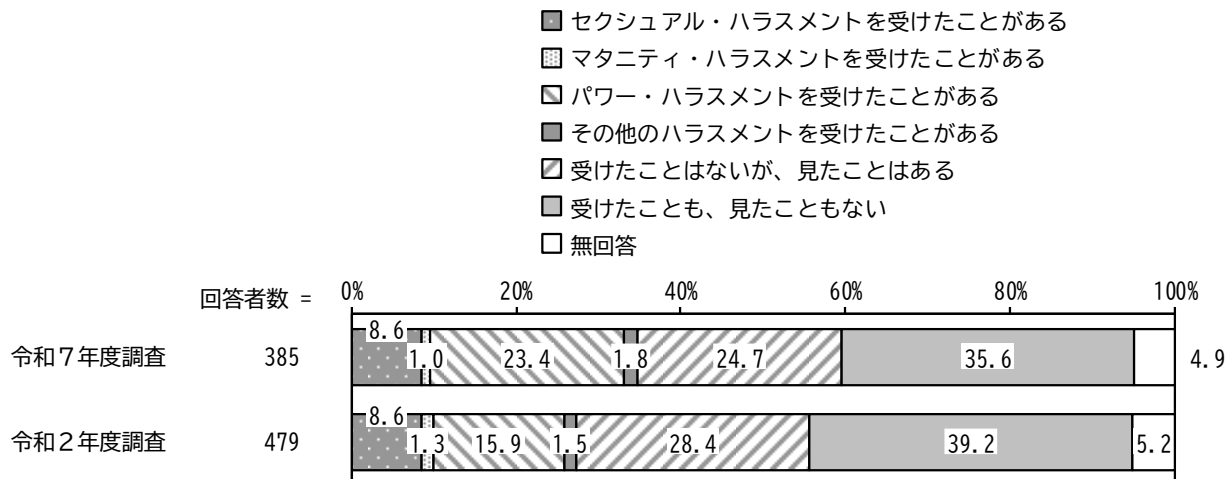
区分	回答者数（件）	家庭内でも暴力は犯罪であるという意識の啓発・理解促進のための対策	緊急避難場所（シェルター）の整備や住居や就職のあっせんなど、自立して生活するための支援	カウンセリングや相談など、精神的に自立するための支援	加害者へのカウンセリングなど更生のための支援	家庭や学校におけるお互いの性を尊重する教育の支援	その他	わからない	無回答
全 体	385	56.6	51.2	38.4	25.7	25.5	6.2	7.8	4.7
男性	165	60.6	50.3	36.4	24.8	21.8	6.1	9.1	3.0
女性	207	54.6	52.2	39.6	26.6	29.0	6.8	6.8	4.8

(7) ハラスメントについて

問 24 あなたは職場などでハラスメントを受けたことはありませんか。(○は1つ)

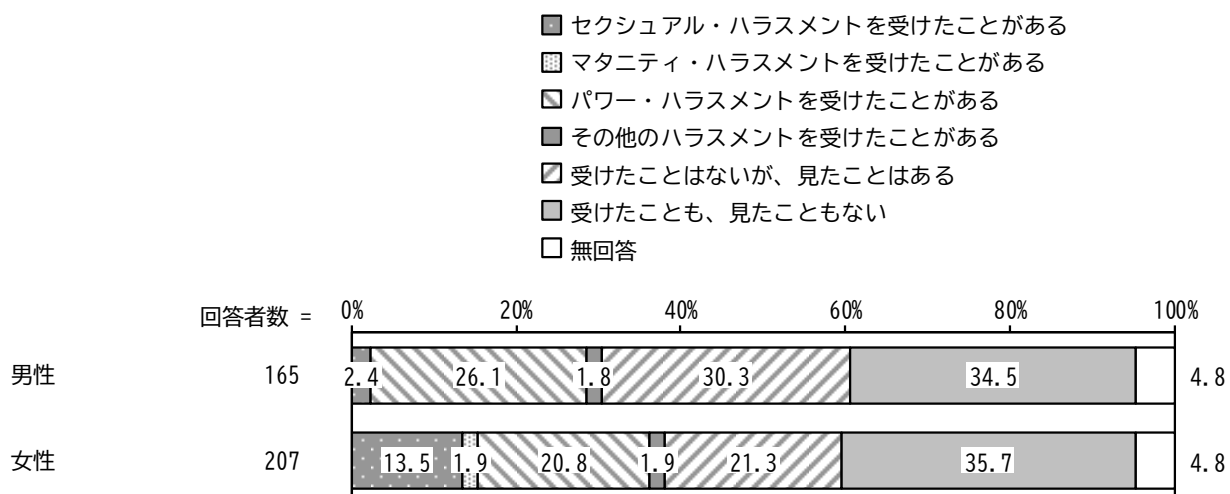
「受けたことも、見たこともない」の割合が 35.6%と最も高く、次いで「受けたことはないが、見たことはある」の割合が 24.7%、「パワー・ハラスメントを受けたことがある」の割合が 23.4%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「パワー・ハラスメントを受けたことがある」の割合は、令和2年度調査が 15.9%であるのに対し、令和7年度調査が 23.4%と、7.5 ポイント増加しています。



【性別】

性別にみると、「パワー・ハラスメントを受けたことがある」の割合は、男性が 26.1%、女性が 20.8%と、男性の方が 5.3 ポイント、「受けたことはないが、見たことはある」の割合は、男性が 30.3%、女性が 21.3%と、男性の方が 9 ポイント多く、「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」の割合は、男性が 2.4%、女性が 13.5%と、女性の方が 11.1 ポイント多くなっています。

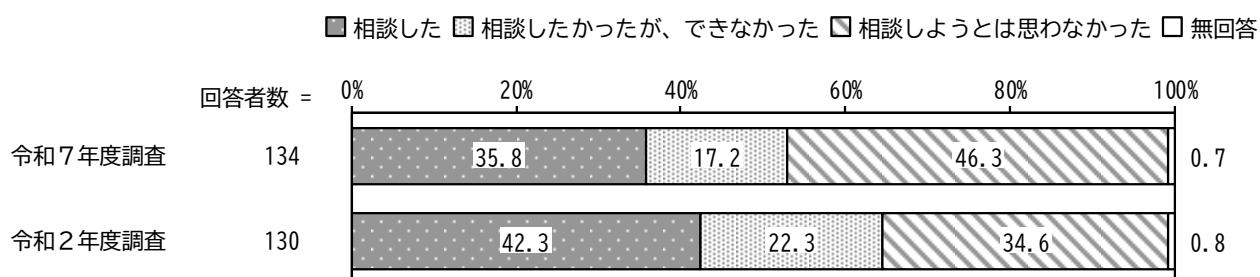


問 24 で「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」～「その他のハラスメントを受けたことがある」を選択した方にお聞きします。

付問 24－1 あなたは、問 24 の「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」～「その他のハラスメントを受けたことがある」のような行為をされたことを誰かに相談したり、打ち明けたりしましたか。(○は 1 つ)

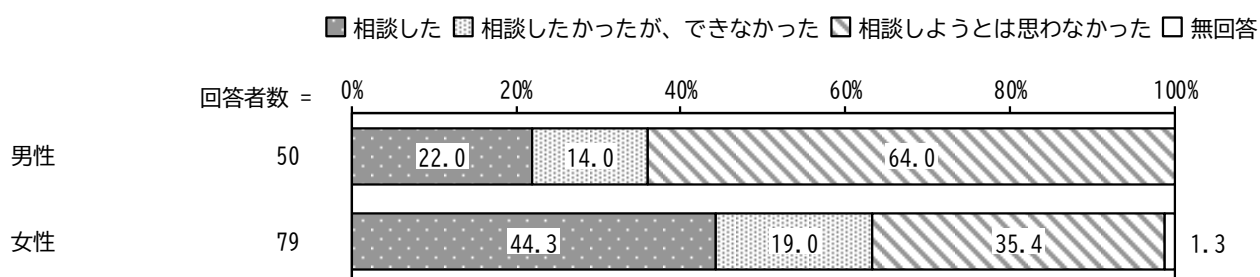
「相談した」の割合が 35.8%、「相談したかったが、できなかった」の割合が 17.2%、「相談しようとは思わなかった」の割合が 46.3%となっています。

令和 2 年度調査と比較すると、「相談しようとは思わなかった」の割合は、令和 2 年度調査が 34.6%であるのに対し、令和 7 年度調査が 46.3%と、11.7 ポイント増加しています。一方、「相談した」の割合は、令和 2 年度調査が 42.3%であるのに対し、令和 7 年度調査が 35.8%と、6.5 ポイント、「相談したかったが、できなかった」の割合は、令和 2 年度調査が 22.3%であるのに対し、令和 7 年度調査が 17.2%と、5.1 ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「相談しようとは思わなかった」の割合は、男性が 64.0%、女性が 35.4%と、男性の方が 28.6 ポイント多く、「相談した」の割合は、男性が 22.0%、女性が 44.3%と、女性の方が 22.3 ポイント、「相談したかったが、できなかった」の割合は、男性が 14.0%、女性が 19.0%と、女性の方が 5 ポイント多くなっています。

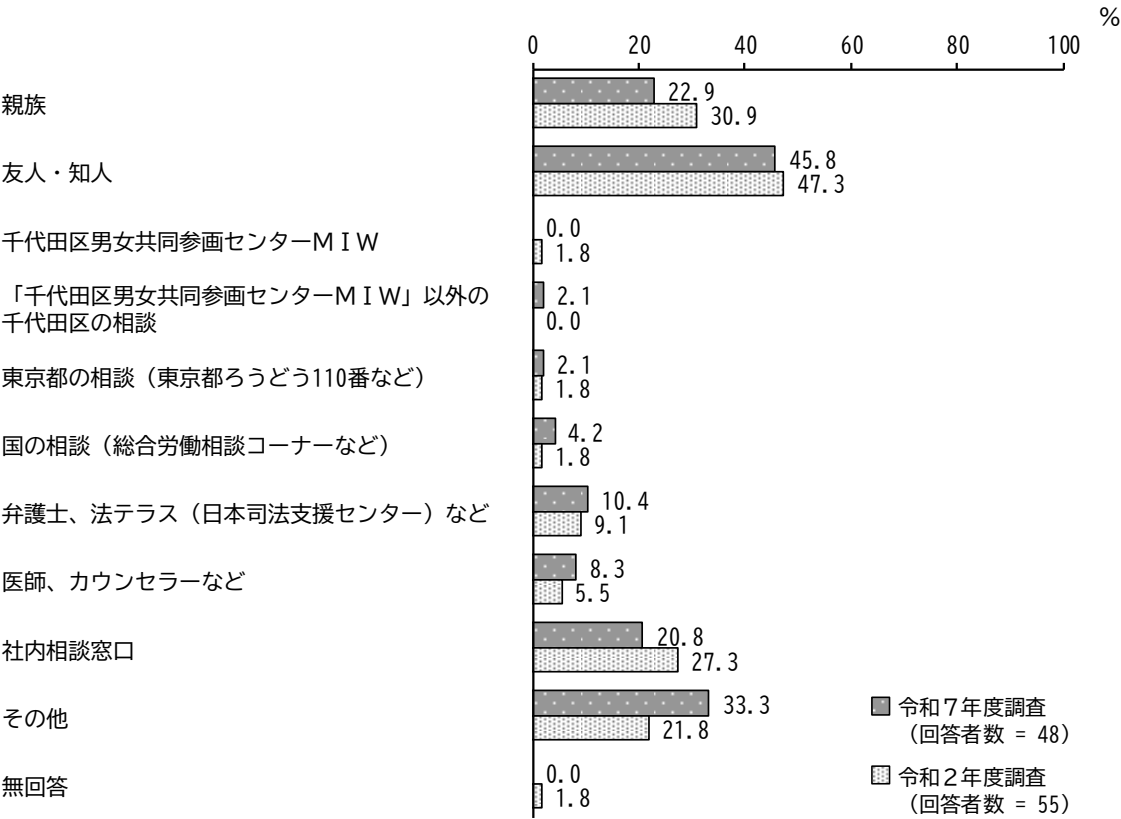


付問 24－1 で「相談した」を選択した方にお聞きします。

付問 24－2 あなたが相談した相手はどなたですか。（○はいくつでも）

「友人・知人」の割合が 45.8%と最も高く、次いで「親族」の割合が 22.9%、「社内相談窓口」の割合が 20.8%となっています。

令和 2 年度調査と比較すると、「親族」の割合は、令和 2 年度調査が 30.9%であるのに対し、令和 7 年度調査が 22.9%と、8 ポイント、「社内相談窓口」の割合は、令和 2 年度調査が 27.3%であるのに対し、令和 7 年度調査が 20.8%と、6.5 ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、男性で「親族」（7.3 ポイント）、「国の相談（総合労働相談コーナーなど）」（6.2 ポイント）、「弁護士、法テラス（日本司法支援センター）など」（21.6 ポイント）の割合が多く、女性で「医師、カウンセラーなど」（11.4 ポイント）の割合が多くなっています。

単位：%

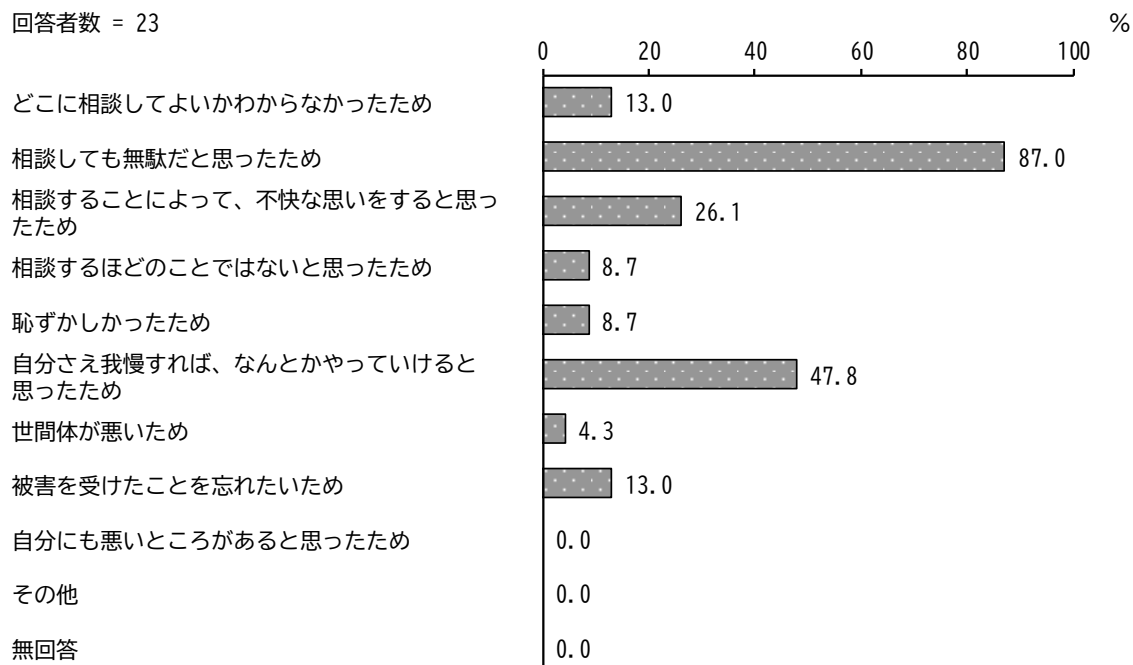
区分	回答者数（件）	親族	友人・知人	千代田区男女共同参画センターMIW	「千代田区男女共同参画センターMIW」以外の千代田区の相談	東京都の相談（東京都ろうどう110番など）	国の相談（総合労働相談コーナーなど）	弁護士、法テラス（日本司法支援センター）など	医師、カウンセラーなど	社内相談窓口	その他	無回答
全 体	48	22.9	45.8	0.0	2.1	2.1	4.2	10.4	8.3	20.8	33.3	0.0
男性	11	27.3	45.5	0.0	0.0	0.0	9.1	27.3	0.0	18.2	36.4	0.0
女性	35	20.0	48.6	0.0	2.9	0.0	2.9	5.7	11.4	22.9	34.3	0.0

付問 24－1 で「相談しなかったが、できなかった」を選択した方にお聞きします。

付問 24－3 相談しなかった（できなかった）理由は何ですか。（○は3つまで）

「相談しても無駄だと思ったため」の割合が 87.0%と最も高く、次いで「自分さえ我慢すれば、なんとかやっていけると思ったため」の割合が 47.8%、「相談することによって、不快な思いをすることになったため」の割合が 26.1%となっています。

回答者数 = 23



【性別】

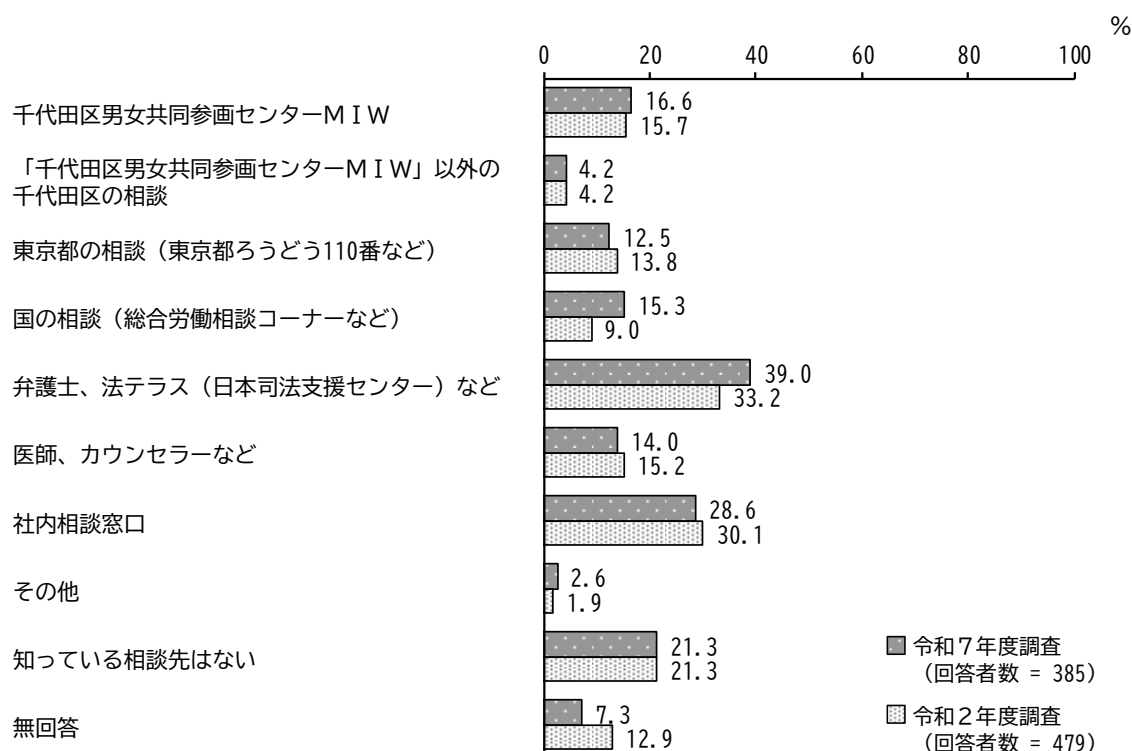
単位：%

区分	回答者数(件)	どこに相談してよいかわからなかったため	相談しても無駄だと思ったため	相談することによって、不快な思いをすることになったため	相談するほどのことではないと思ったため	恥ずかしかったため	自分さえ我慢すれば、なんとかやっていけると思ったため	世間体が悪い	被害を受けたことを忘れたため	自分にも悪いところがあると思ったため	その他	無回答
全 体	23	13.0	87.0	26.1	8.7	8.7	47.8	4.3	13.0	0.0	0.0	0.0
男性	7	0.0	71.4	28.6	0.0	14.3	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
女性	15	20.0	93.3	26.7	13.3	6.7	40.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0

問 25 次のうち、あなたが知っているハラスメントに関する相談先はどこですか。
(○はいくつでも)

「弁護士、法テラス（日本司法支援センター）など」の割合が 39.0%と最も高く、次いで「社内相談窓口」の割合が 28.6%、「知っている相談先はない」の割合が 21.3%となっています。

令和２年度調査と比較すると、「国の相談（総合労働相談コーナーなど）」の割合は、令和２年度調査が 9.0%であるのに対し、令和７年度調査が 15.3%と、6.3 ポイント、「弁護士、法テラス（日本司法支援センター）など」の割合は、令和２年度調査が 33.2%であるのに対し、令和７年度調査が 39.0%と、5.8 ポイント増加しています。



【性別】

性別にみると、「弁護士、法テラス（日本司法支援センター）など」の割合は、男性が 43.0%、女性が 35.7%と、男性の方が 7.3 ポイント多く、「千代田区男女共同参画センターMIW」の割合は、男性が 13.3%、女性が 18.8%と、女性の方が 5.5 ポイント、「医師、カウンセラーなど」の割合は、男性が 10.9%、女性が 15.9%と、女性の方が 5 ポイント多くなっています。

単位：％

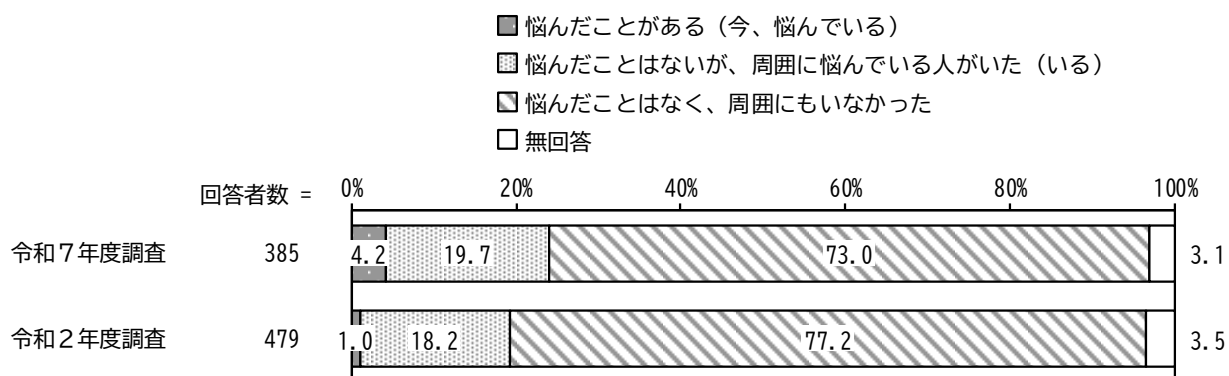
区分	回答者数（件）	千代田区男女共同参画センターMIW	「千代田区男女共同参画センターMIW」以外の千代田区の相談	東京都の相談（東京都ろうどう110番など）	国の相談（総合労働相談コーナーなど）	弁護士、法テラス（日本司法支援センター）など	医師、カウンセラーなど	社内相談窓口	その他	知っている相談先はない	無回答
全 体	385	16.6	4.2	12.5	15.3	39.0	14.0	28.6	2.6	21.3	7.3
男性	165	13.3	4.8	10.9	13.3	43.0	10.9	27.9	3.6	21.8	4.2
女性	207	18.8	3.9	13.5	16.9	35.7	15.9	29.5	1.9	21.7	8.7

(8) L G B T Qについて

問 26 あなたは、今までに性的指向（好きになる性）や性自認（心の性）について悩んだことはありますか。または、周囲の人で悩んでいる人はいましたか。（○は1つ）

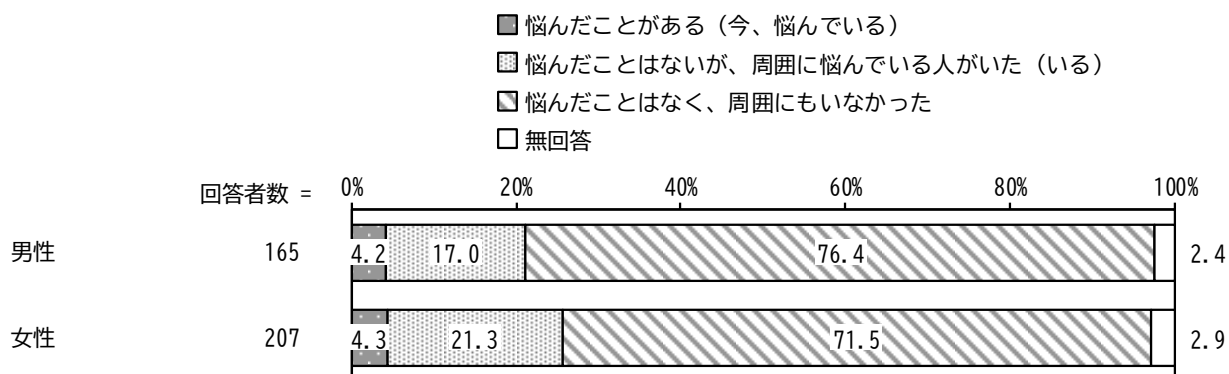
「悩んだことがある（今、悩んでいる）」の割合が4.2%、「悩んだことはないが、周囲に悩んでいる人がいた（いる）」の割合が19.7%、「悩んだことはなく、周囲にもいなかった」の割合が73.0%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「悩んだことがある（今、悩んでいる）」の割合は、令和2年度調査が1.0%であるのに対し、令和7年度調査が4.2%と、3.2ポイント増加しています。一方、「悩んだことはなく、周囲にもいなかった」の割合の割合は、令和2年度調査が77.2%であるのに対し、令和7年度調査が73.0%と、4.2ポイント減少しています。



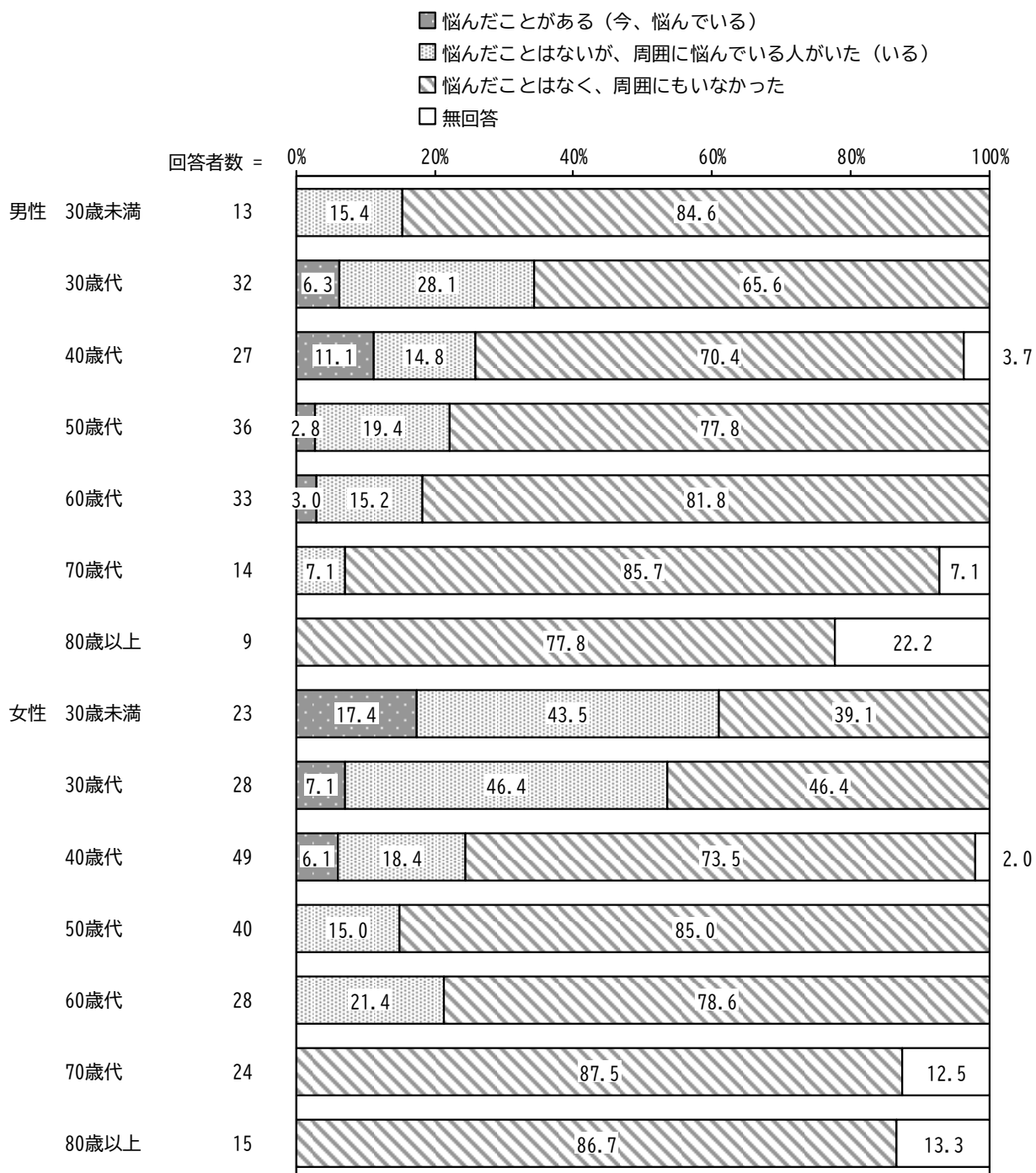
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



【性・年代別】

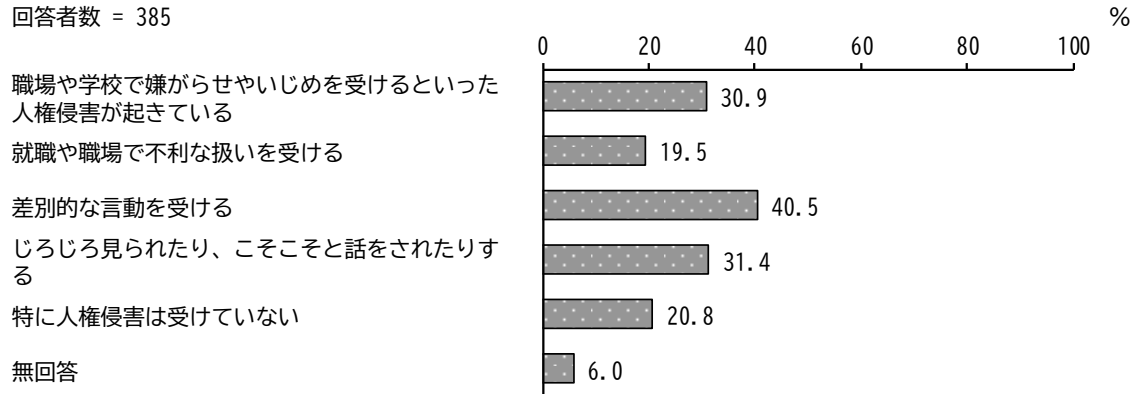
性・年代別にみると、男性では30歳代から70歳代まで年代が上がるほど「悩んだことはなく、周囲にもいなかった」の割合が高く、女性では40歳代から30歳未満まで年代が下がるほど「悩んだことがある（今、悩んでいる）」の割合が高い傾向にあります。また、「悩んだことはないが、周囲に悩んでいる人がいた（いる）」の割合は、全体が19.7%であるのに対し、女性30歳未満、女性30歳代で44.9%と、25.2%高くなっています。



問 27 あなたは、性的少数者の人に対し、特にどのような人権侵害が起きていると思いますか。(〇は2つまで)

「差別的な言動を受ける」の割合が 40.5%と最も高く、次いで「じろじろ見られたり、こそこそと話をされたりする」の割合が 31.4%、「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」といった人権侵害が起きている」の割合が 30.9%となっています。

回答者数 = 385



【性別】

性別にみると、「特に人権侵害は受けていない」の割合は、男性が 29.1%、女性が 14.5%と、男性の方が 14.6 ポイント多く、「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」といった人権侵害が起きている」の割合は、男性が 27.9%、女性が 33.3%と、女性の方が 5.4 ポイント、「じろじろ見られたり、こそこそと話をされたりする」の割合は、男性が 23.0%、女性が 39.6%と、女性の方が 16.6 ポイントそれぞれ多くなっています。

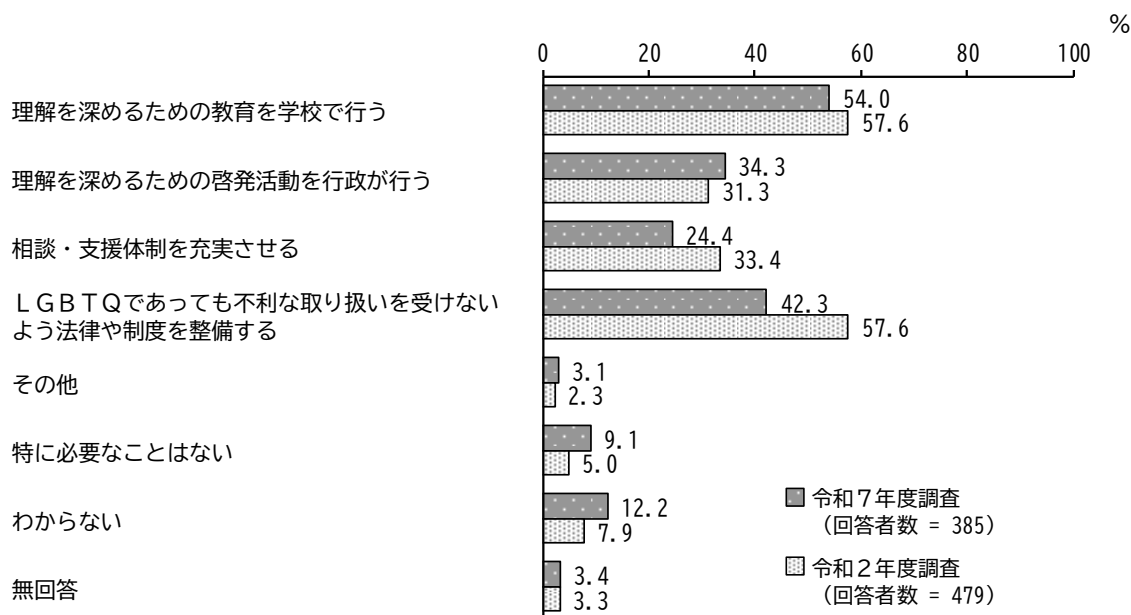
単位：%

区分	回答者数 (件)	職場や学校で嫌がらせや いじめを受けるといった 人権侵害が起きている	就職や職場で不利な扱い を受ける	差別的な言動を受ける	じろじろ見られたり、こ そこそと話をされたりす る	特に人権侵害は受けてい ない	無回答
全 体	385	30.9	19.5	40.5	31.4	20.8	6.0
男性	165	27.9	21.2	41.2	23.0	29.1	1.8
女性	207	33.3	16.9	40.6	39.6	14.5	8.2

問 28 あなたは、ＬＧＢＴＱの方々の人権を守るために、特にどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(〇は3つまで)

「理解を深めるための教育を学校で行う」の割合が 54.0%と最も高く、次いで「ＬＧＢＴＱであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する」の割合が 42.3%、「理解を深めるための啓発活動を行政が行う」の割合が 34.3%となっています。

令和２年度調査と比較すると、「相談・支援体制を充実させる」の割合は、令和２年度調査が 33.4%であるのに対し、令和７年度調査が 24.4%と、９ポイント、「ＬＧＢＴＱであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する」の割合は、令和２年度調査が 57.6%であるのに対し、令和７年度調査が 42.3%と、15.3 ポイント減少しています。



※令和２年度調査では、「あなたは、ＬＧＢＴＱの方々の人権を守るために、特にどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。」が「あなたは、ＬＧＢＴsの方々の人権を守るために、特にどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。」となっていました。

※令和２年度調査では、「ＬＧＢＴＱであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する」が「ＬＧＢＴsであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する」となっていました。

【性別】

性別にみると、「理解を深めるための教育を学校で行う」の割合は、男性が 50.9%、女性が 56.5%と、女性の方が 5.6 ポイント、「ＬＧＢＴＱであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する」の割合は、男性が 36.4%、女性が 45.4%と、女性の方が 9 ポイント多くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	理解を深めるための 教育を学校で行う	理解を深めるための 啓発活動を行政が行う	相談・支援体制を充 実させる	ＬＧＢＴＱであつて も不利な取り扱いを 受けないよう法律や 制度を整備する	その他	特に必要なことはな い	わからない	無回答
全 体	385	54.0	34.3	24.4	42.3	3.1	9.1	12.2	3.4
男性	165	50.9	32.7	23.6	36.4	3.6	15.8	11.5	1.8
女性	207	56.5	35.7	25.1	45.4	2.9	3.9	13.5	4.3

(9) 区政への女性の参画について

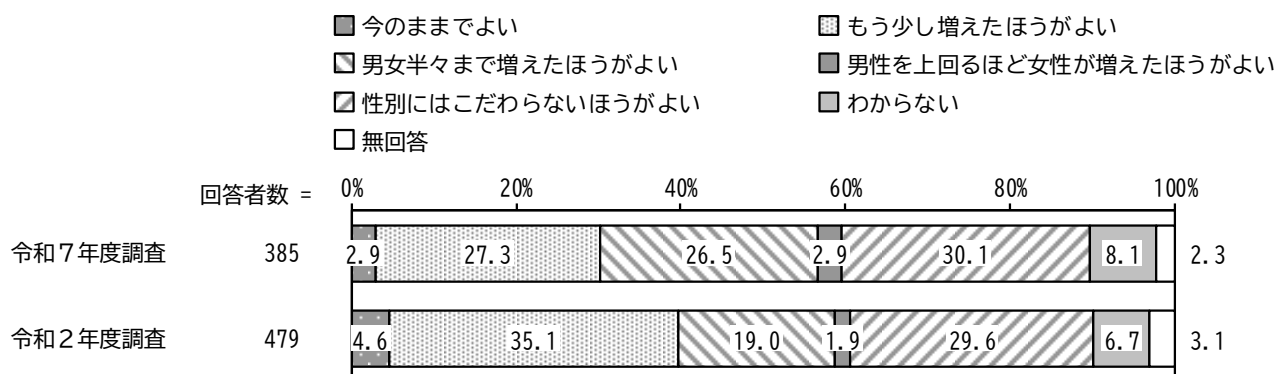
問 29 あなたは、千代田区の議会・審議会等に占める女性の割合や、区職員の管理職等に占める女性の割合について、どう思いますか。(それぞれの項目について○は1つずつ)

①区議会議員に占める女性の割合

・現状値(令和7年4月): 33.3%

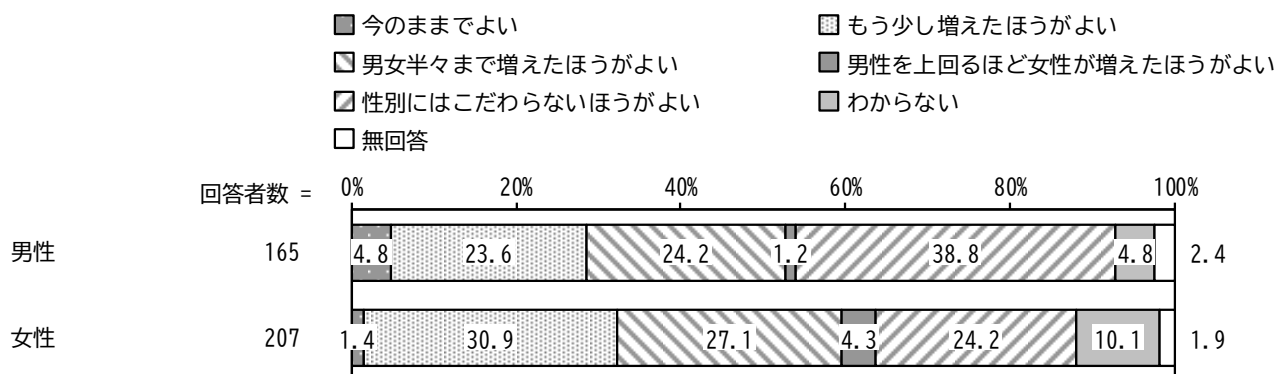
「性別にはこだわらないほうがよい」の割合が 30.1%と最も高く、次いで「もう少し増えたほうがよい」の割合が 27.3%、「男女半々まで増えたほうがよい」の割合が 26.5%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「男女半々まで増えたほうがよい」の割合は、令和2年度調査が 19.0%であるのに対し、令和7年度調査が 26.5%と、7.5ポイント増加しています。一方、「もう少し増えたほうがよい」の割合は、令和2年度調査が 35.1%であるのに対し、令和7年度調査が 27.3%と、7.8ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「性別にはこだわらないほうがよい」の割合は、男性が 38.8%、女性が 24.2%と、男性の方が 14.6ポイント多く、女性で「もう少し増えたほうがよい」の割合は、男性が 23.6%、女性が 30.9%と、女性の方が 7.3ポイント多くなっています。

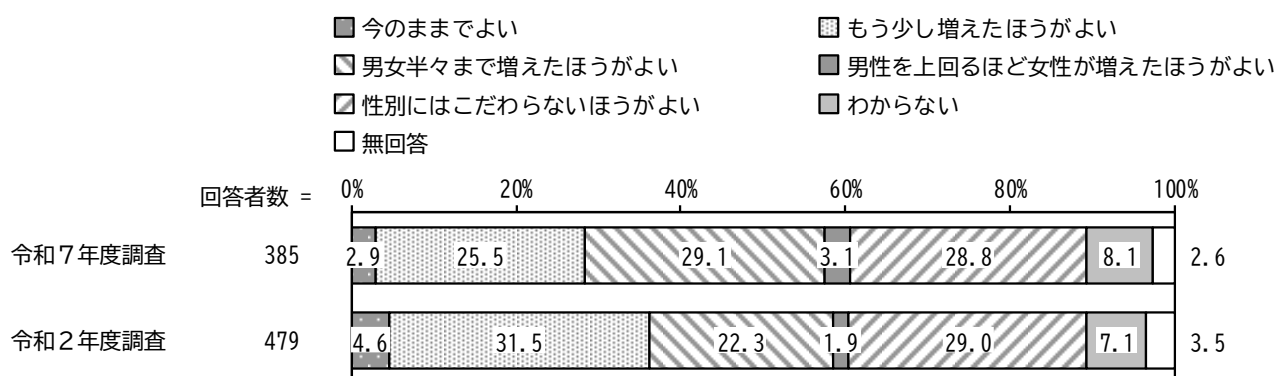


②区審議会等の委員に占める女性の割合

- ・目標値（令和8年度末）：40～60%
- ・現状値（令和7年4月）：30.9%

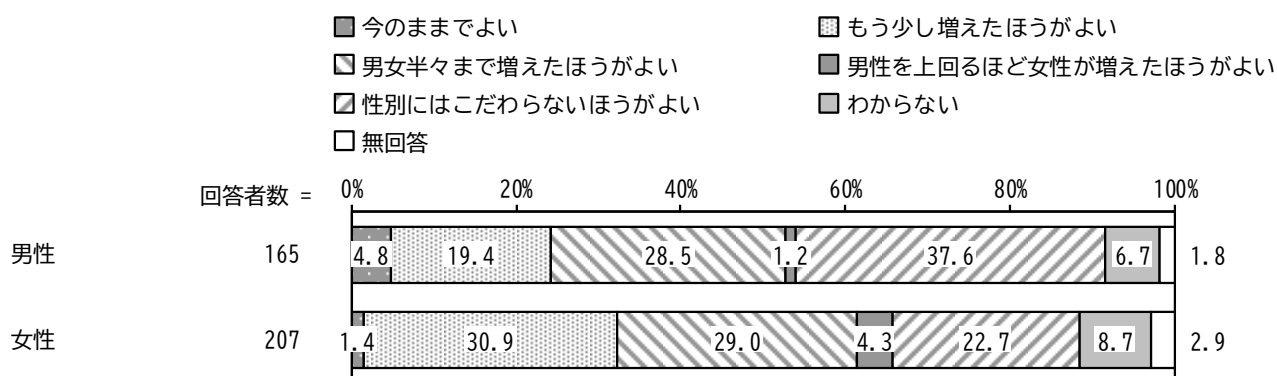
「男女半々まで増えたほうがよい」の割合が 29.1%と最も高く、次いで「性別にはこだわらないほうがよい」の割合が 28.8%、「もう少し増えたほうがよい」の割合が 25.5%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「男女半々まで増えたほうがよい」の割合は、令和2年度調査が 22.3%であるのに対し、令和7年度調査が 29.1%と、6.8 ポイント増加しています。一方、「もう少し増えたほうがよい」の割合は、令和2年度調査が 31.5%であるのに対し、令和7年度調査が 25.5%と、6 ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「性別にはこだわらないほうがよい」の割合は、男性が 37.6%、女性が 22.7%と、男性の方が 14.9 ポイント多く、「もう少し増えたほうがよい」の割合は、男性が 19.4%、女性が 30.9%と、女性の方が 11.5 ポイント多くなっています。

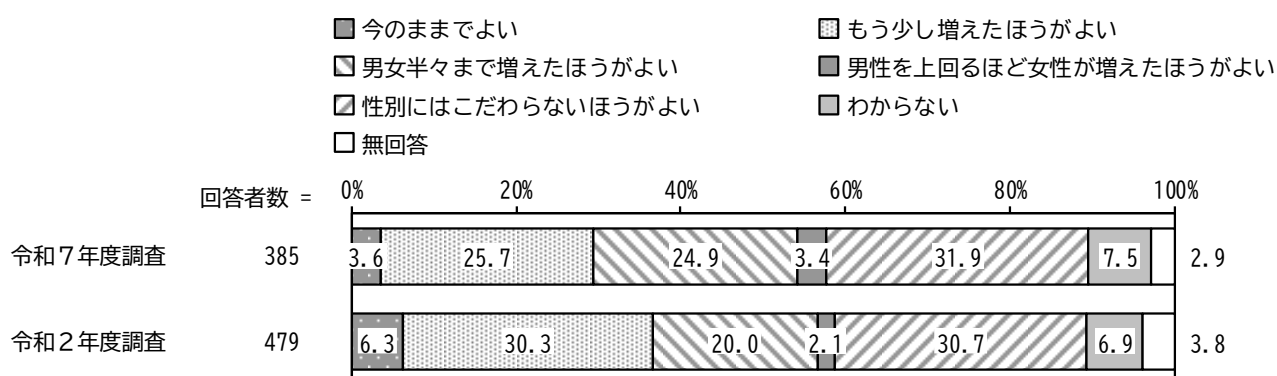


③区管理職等に占める女性の割合

- ・目標値（令和8年度末）：40.0%
- ・現状値（令和7年4月）：35.0%（管理職 25.5%・係長級 32.5%）

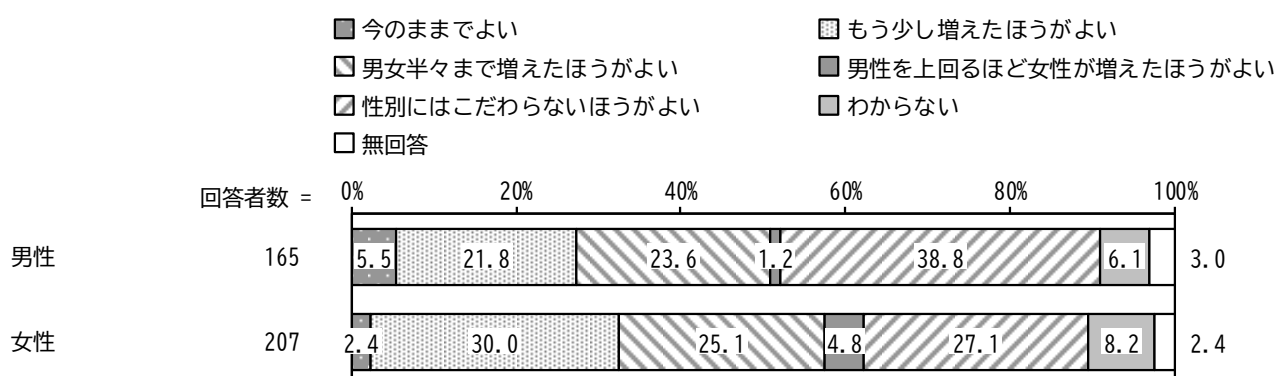
「性別にはこだわらないほうがよい」の割合が 31.9%と最も高く、次いで「もう少し増えたほうがよい」の割合が 25.7%、「男女半々まで増えたほうがよい」の割合が 24.9%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「男女半々まで増えたほうがよい」の割合は、令和2年度調査が 20.0%であるのに対し、令和7年度調査が 24.9%と、4.9 ポイント増加しています。一方、「もう少し増えたほうがよい」の割合は、令和2年度調査が 30.3%であるのに対し、令和7年度調査が 25.7%と、4.6 ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「性別にはこだわらないほうがよい」の割合は、男性が 38.8%、女性が 27.1%と、男性の方が 11.7 ポイント多く、「もう少し増えたほうがよい」の割合は、男性が 21.8%、女性が 30.0%と、女性の方が、8.2 ポイント多くなっています。

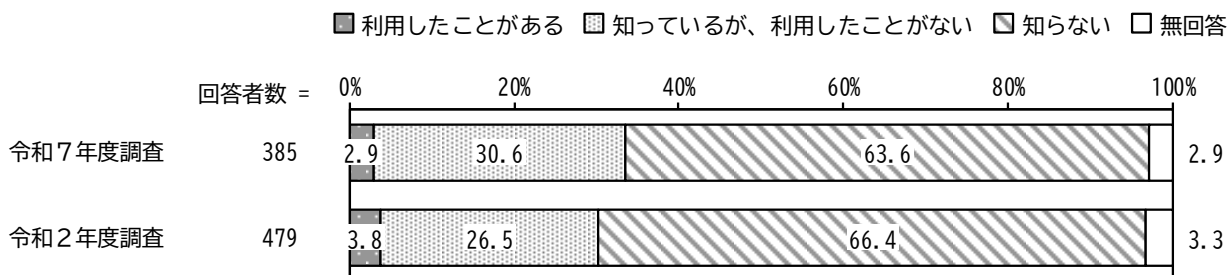


(10) 男女共同参画社会の実現に向けた取組について

問 30 あなたは、千代田区男女共同参画センターMIW（ミュウ）を利用したことはありますか。（○は1つ）

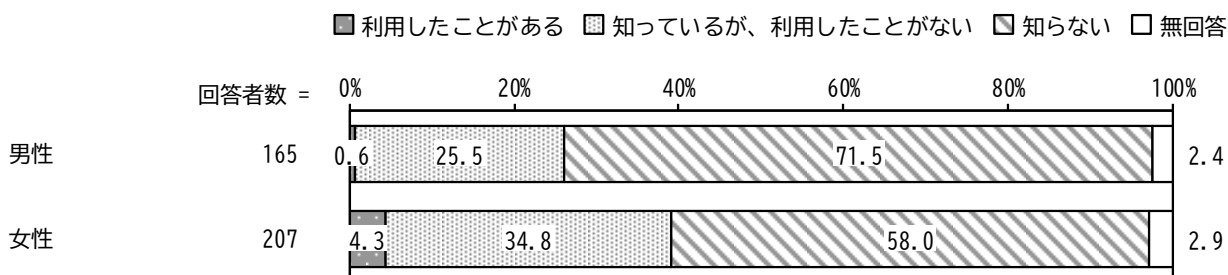
「利用したことがある」の割合が 2.9%、「知っているが、利用したことがない」の割合が 30.6%、「知らない」の割合が 63.6%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「知っているが、利用したことがない」の割合は、令和2年度調査が 26.5%であるのに対し、令和7年度調査が 30.6%と、4.1ポイント増加しています。



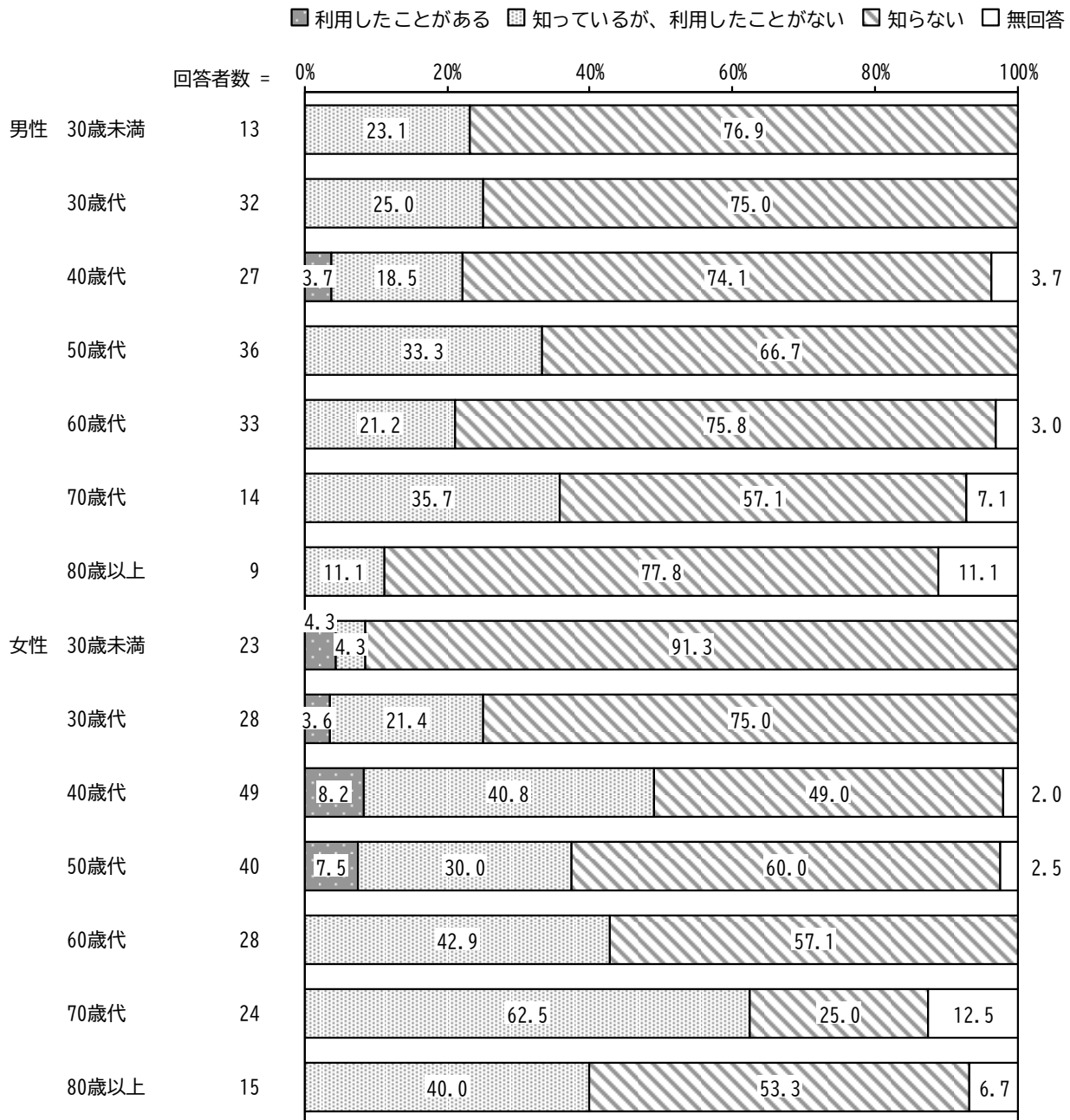
【性別】

性別にみると、「知らない」の割合は、男性が 71.5%、女性が 58.0%と、男性の方が 13.5ポイント多く、「知っているが、利用したことがない」の割合は、男性が 25.5%、女性が 34.8%と、女性の方が 9.3ポイント多くなっています。



【性・年代別】

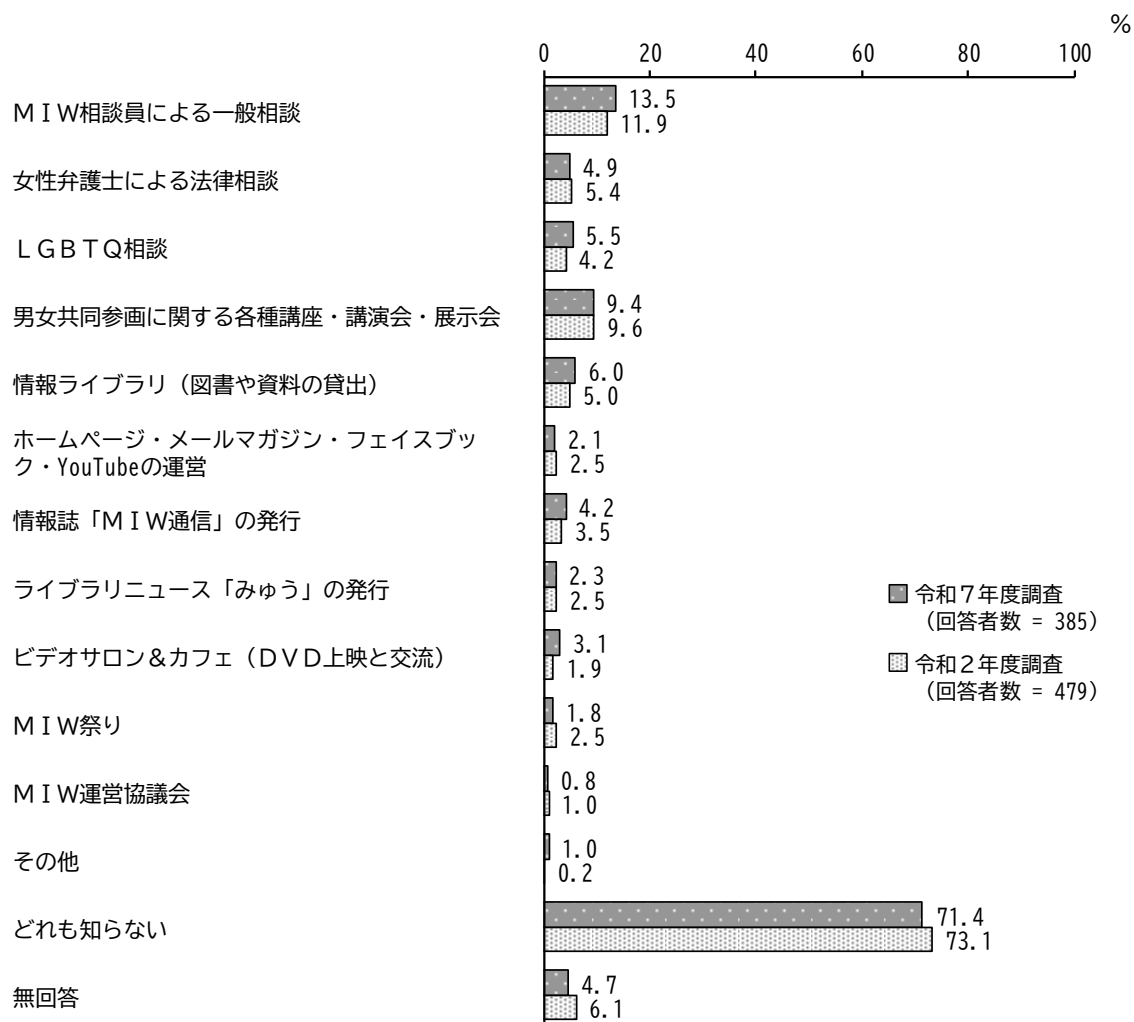
性・年代別にみると、男性では50歳代から30歳未満まで年代が下がるほど「知らない」の割合が高くなっています。また、「知っているが、利用したことがない」の割合は、全体が30.6%であるのに対し、女性70歳代が62.5%と、31.9ポイント多くなっています。



問 31 あなたは、男女共同参画センターM I Wで実施する次の事業を知っていますか。
(○はいくつでも)

「どれも知らない」の割合が 71.4%と最も高く、次いで「M I W相談員による一般相談」の割合が 13.5%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



※令和2年度調査では、「L G B T Q相談」が「L G B T s相談」、「ホームページ・メールマガジン・フェイスブック・YouTubeの運営」が「ホームページ・メールマガジン・フェイスブックの運営」となっていました。

【性別】

性別にみると、男性で「どれも知らない」（11.7ポイント）の割合が高く、女性で「MIW相談員による一般相談」（5.8ポイント）、「男女共同参画に関する各種講座・講演会・展示会」（8.2ポイント）、「ビデオサロン&カフェ（DVD上映と交流）」（5.3ポイント）の割合が高くなっています。

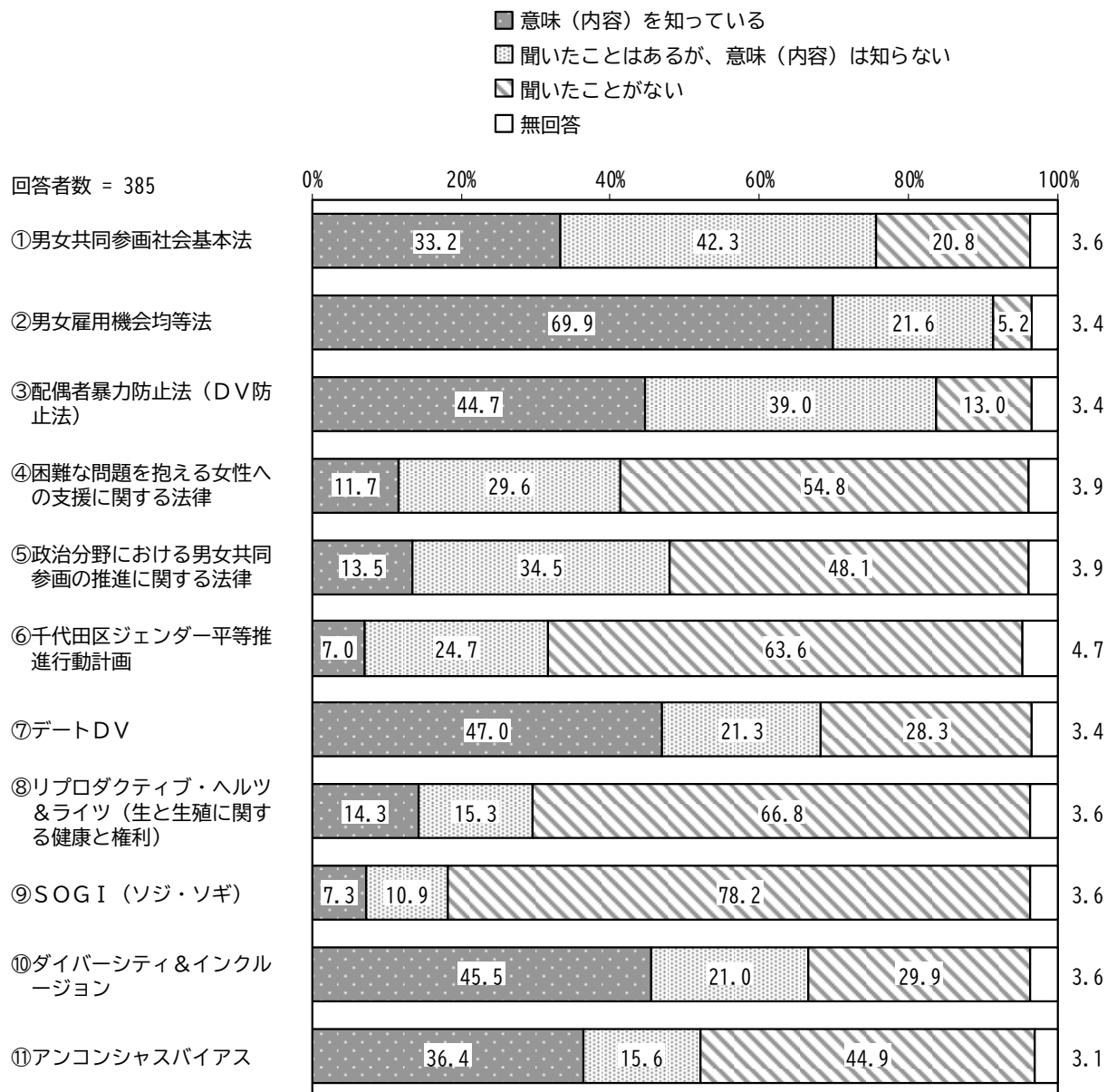
単位：％

区分	回答者数 (件)	MIW相談員による 一般相談	女性弁護士による法 律相談	LGBTQ相談	男女共同参画に関す る各種講座・講演会・ 展示会	情報ライブラリ(図書 や資料の貸出)	ホームページ・メール マガジン・フェイスブ ック・YouTubeの運営	情報誌「MIW通信」 の発行
全 体	385	13.5	4.9	5.5	9.4	6.0	2.1	4.2
男性	165	9.7	4.2	5.5	4.8	4.8	0.6	3.6
女性	207	15.5	4.8	5.8	13.0	6.3	2.9	4.8

区分	ライブラリニュース 「みゆこ」の発行	ビデオサロン&カフ エ(DVD上映と交 流)	MIW祭り	MIW運営協議会	その他	どれも知らない	無回答
全 体	2.3	3.1	1.8	0.8	1.0	71.4	4.7
男性	0.0	0.0	1.2	1.2	1.8	78.8	3.6
女性	4.3	5.3	1.9	0.5	0.5	67.1	4.8

問 32 あなたは、次の言葉や取組を知っていますか。
(それぞれの項目について○は1つずつ)

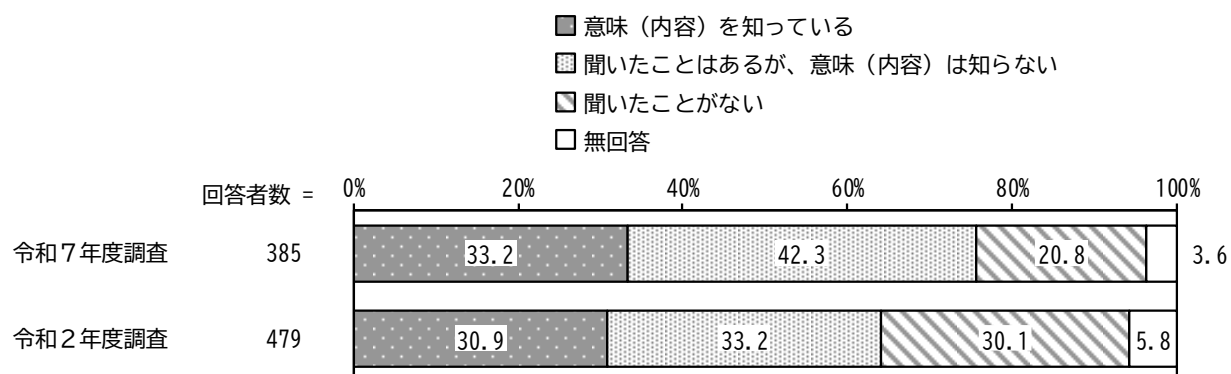
『②男女雇用機会均等法』で「意味（内容）を知っている」が、『①男女共同参画社会基本法』で「聞いたことはあるが、意味（内容）は知らない」が、『⑨SOGI（ソジ・ソギ）』で「聞いたことがない」が高くなっています。



①男女共同参画社会基本法

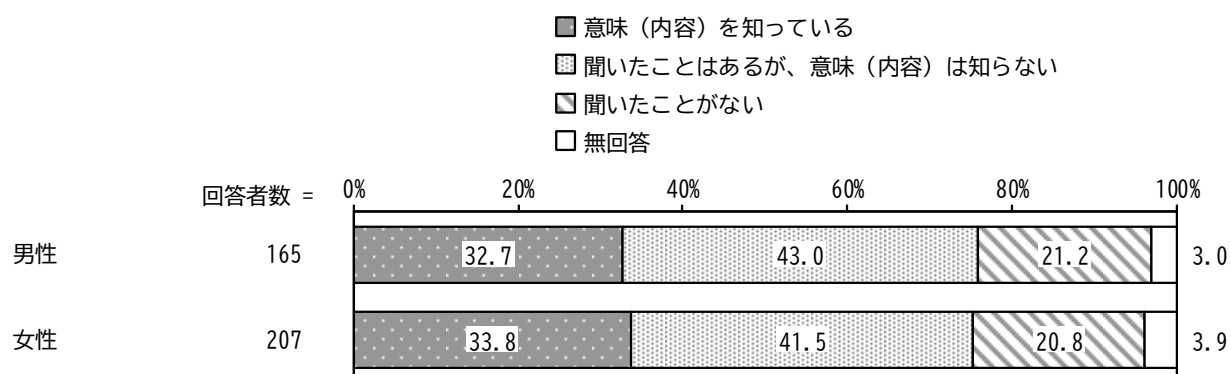
【経年比較】

令和２年度調査と比較すると、「聞いたことはあるが、意味（内容）は知らない」の割合は、令和２年度調査が 33.2%であるのに対し、令和７年度調査が 42.3%と、9.1 ポイント増加しています。一方、「聞いたことがない」の割合は、令和２年度調査が 30.1%であるのに対し、令和７年度調査が 20.8%と、9.3 ポイント減少しています。



【性別】

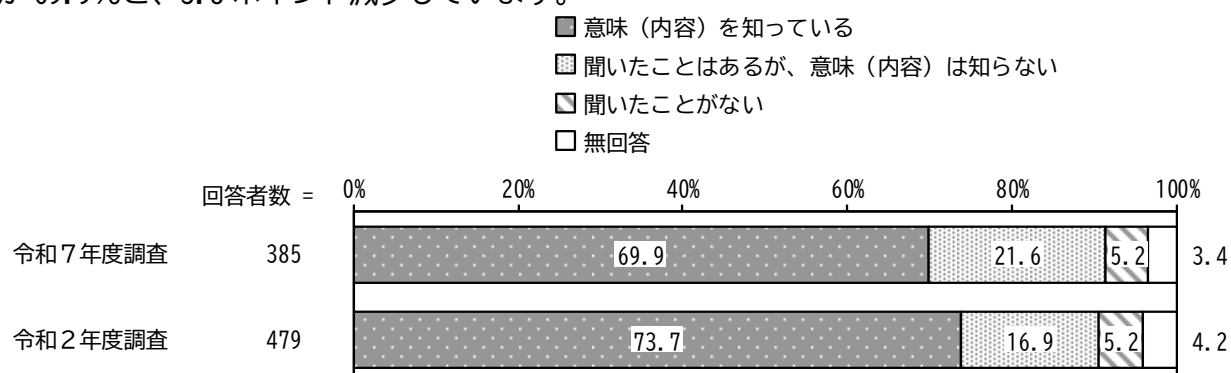
性別にみると、大きな差はみられません。



②男女雇用機会均等法

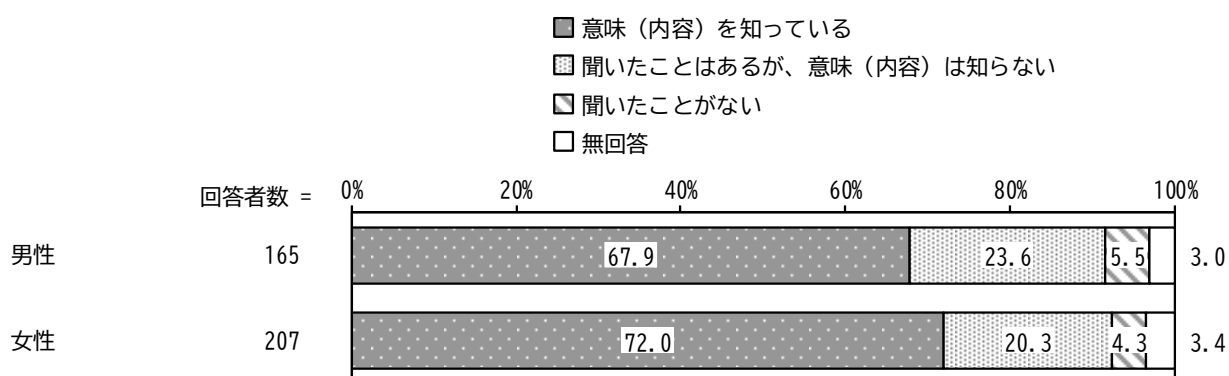
【経年比較】

令和２年度調査と比較すると、「聞いたことはあるが、意味（内容）は知らない」の割合は、令和２年度調査が 16.9%であるのに対し、令和７年度調査が 21.6%と、4.7 ポイント増加しています。一方、「意味（内容）を知っている」の割合は、令和２年度調査が 73.7%であるのに対し、令和７年度調査が 69.9%と、3.8 ポイント減少しています。



【性別】

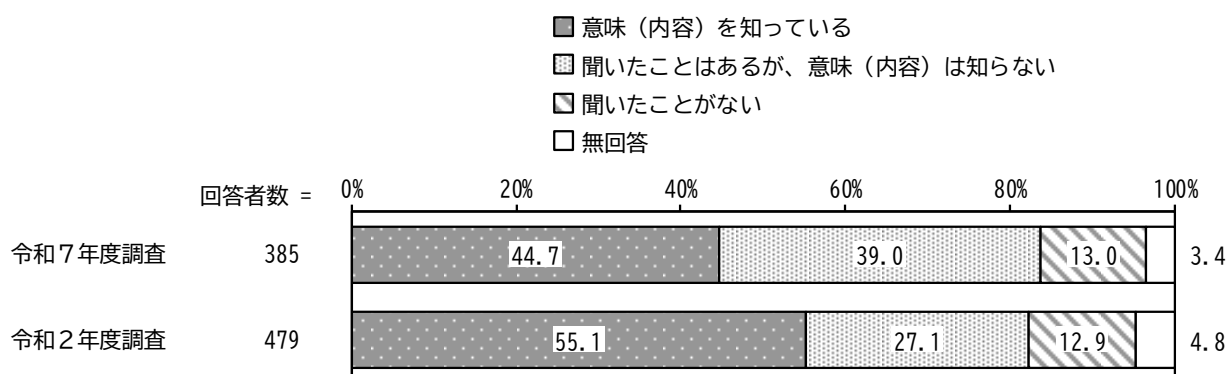
性別にみると、大きな差はみられません。



③配偶者暴力防止法（DV防止法）

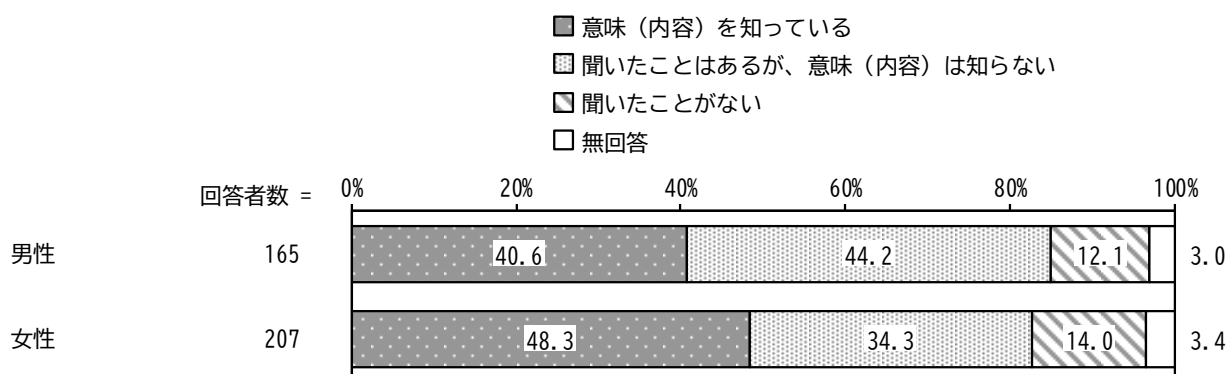
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「聞いたことはあるが、意味（内容）は知らない」の割合は、令和2年度調査が27.1%であるのに対し、令和7年度調査が39.0%と、11.9ポイント増加しています。一方、「意味（内容）を知っている」の割合は、令和2年度調査が55.1%であるのに対し、令和7年度調査が44.7%と、10.4ポイント減少しています。



【性別】

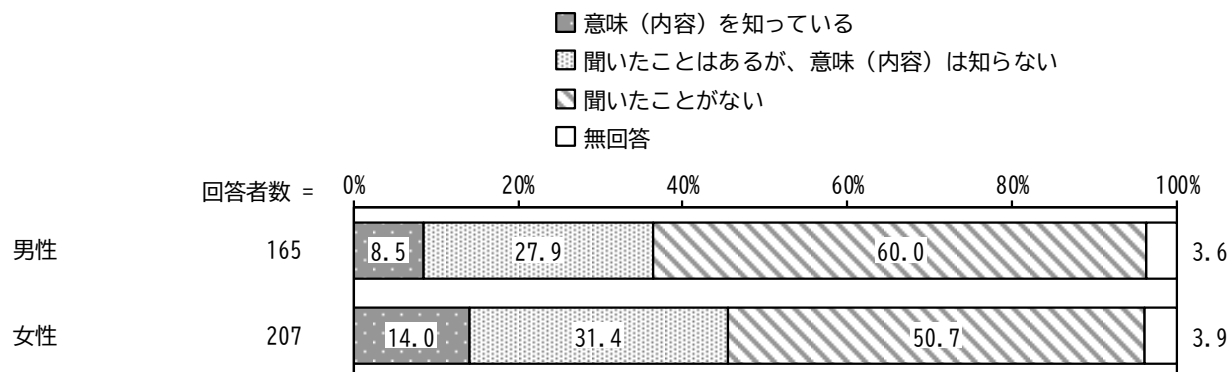
性別にみると、「聞いたことはあるが、意味（内容）は知らない」の割合は、男性が44.2%、女性が34.3%と、男性の方が9.9ポイント多く、「意味（内容）を知っている」の割合は、男性が40.6%、女性が48.3%と、女性の方が7.7ポイント多くなっています。



④困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

【性別】

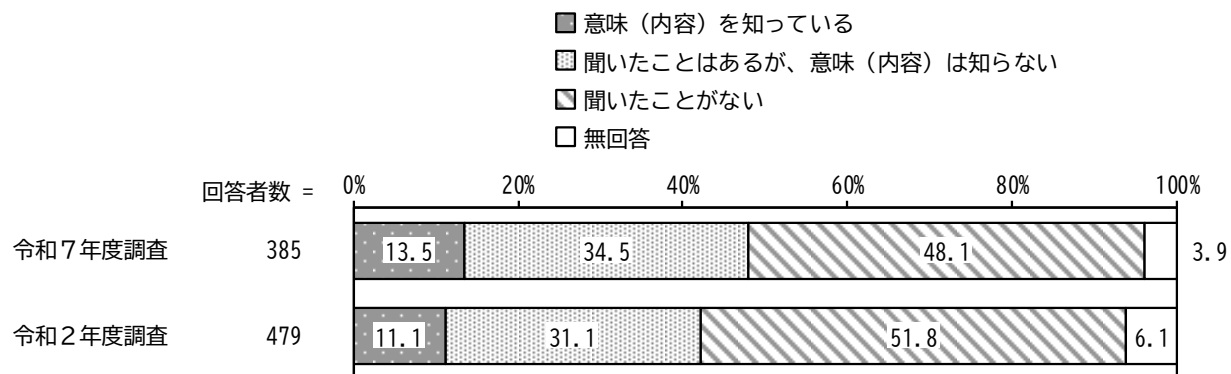
性別にみると、「聞いたことがない」の割合は、男性が60.0%、女性が50.7%と、男性の方が9.3ポイント多く、「意味（内容）を知っている」の割合は、男性が8.5%、女性が14.0%と、女性の方が5.5ポイント多くなっています。



⑤政治分野における男女共同参画の推進に関する法律

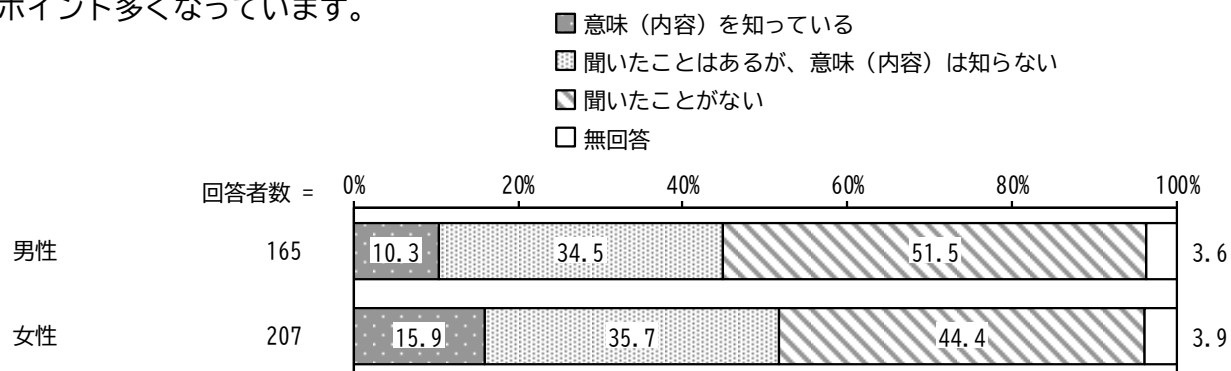
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「聞いたことはあるが、意味（内容）は知らない」の割合は、令和2年度調査が31.1%であるのに対し、令和7年度調査が34.5%と、3.4ポイント増加しています。一方、「聞いたことがない」の割合は、令和2年度調査が51.8%であるのに対し、令和7年度調査が48.1%と、3.7ポイント減少しています。



【性別】

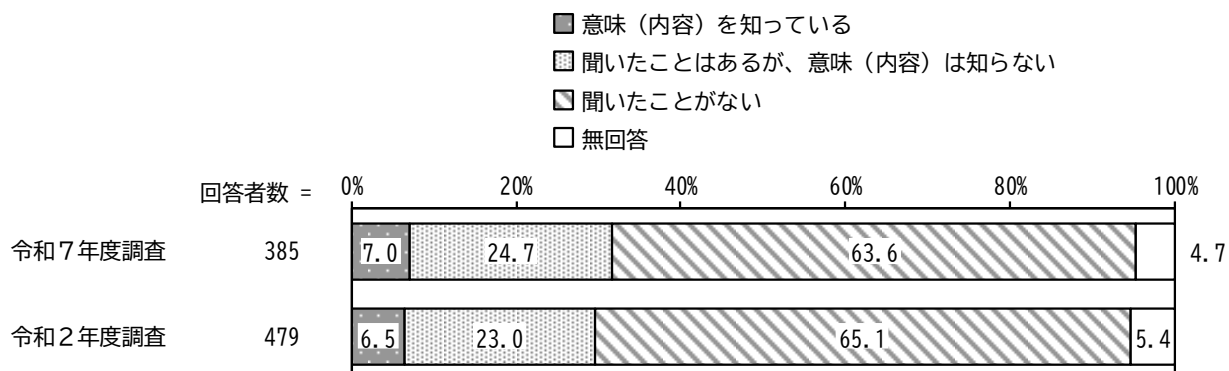
性別にみると、「聞いたことがない」の割合は、男性が51.5%、女性が44.4%と、男性の方が7.1ポイント多く、「意味（内容）を知っている」の割合は、男性が10.3%、女性が15.9%と、女性の方が5.6ポイント多くなっています。



⑥千代田区ジェンダー平等推進行動計画

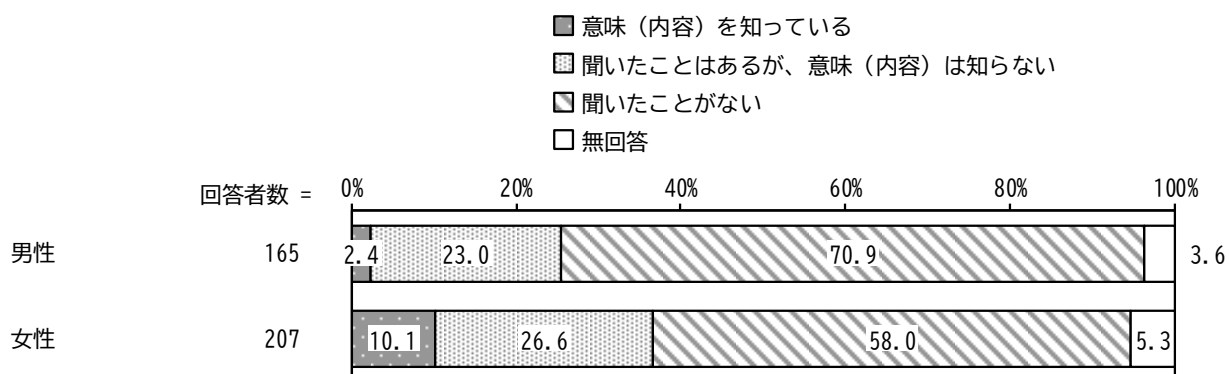
【経年比較】

令和２年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、「聞いたことがない」の割合は、男性が 70.9%、女性が 58.0%と、男性の方が 12.9 ポイント多く、「意味（内容）を知っている」の割合は、男性が 2.4%、女性が 10.1%と、女性の方が 7.7 ポイント多くなっています。

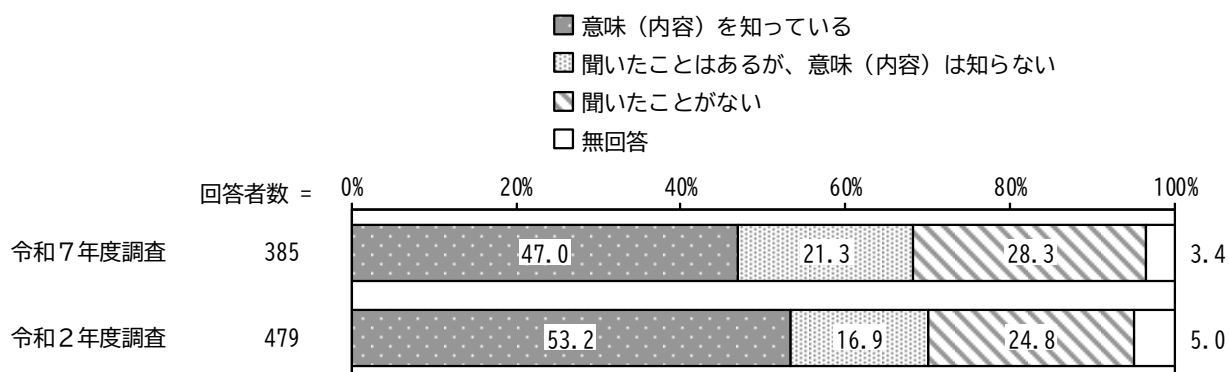


⑦デートDV

交際相手からの精神的・身体的・性的暴力

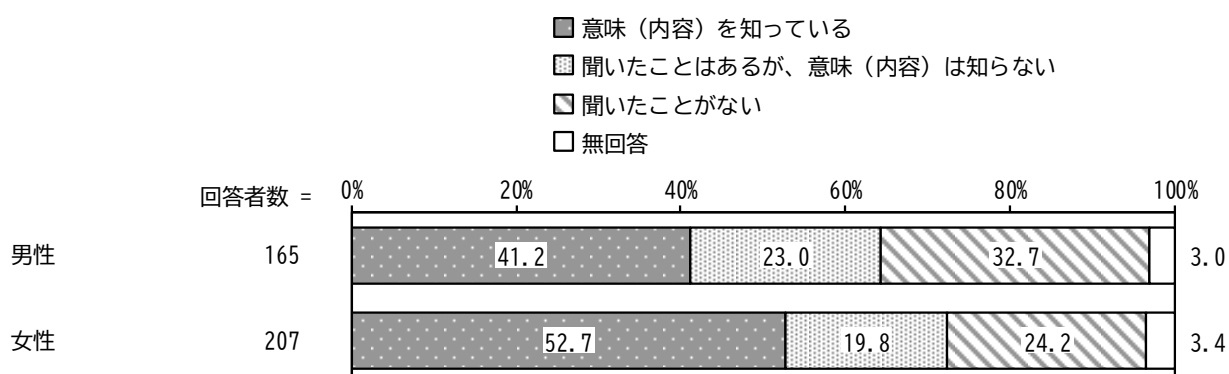
【経年比較】

令和２年度調査と比較すると、「意味（内容）を知っている」の割合は、令和２年度調査が 53.2%であるのに対し、令和７年度調査が 47.0%と、6.2 ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「聞いたことがない」の割合は、男性が 32.7%、女性が 24.2%と、男性の方が 8.5 ポイント多く、「意味（内容）を知っている」の割合は、男性が 41.2%、女性が 52.7%と、女性の方が 11.5 ポイント多くなっています。

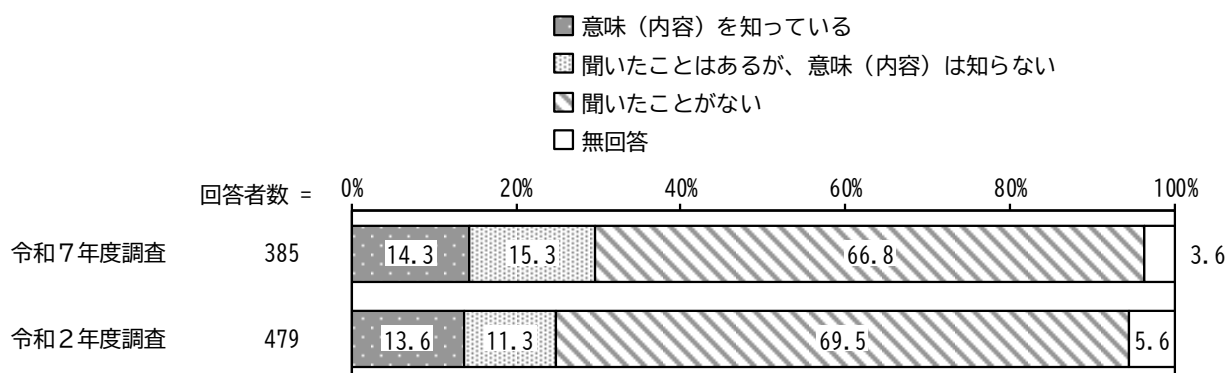


⑧リプロダクティブ・ヘルツ&ライツ（生と生殖に関する健康と権利）

自分の体に関することを自分自身で決めることができ、そのための健康を享受できること

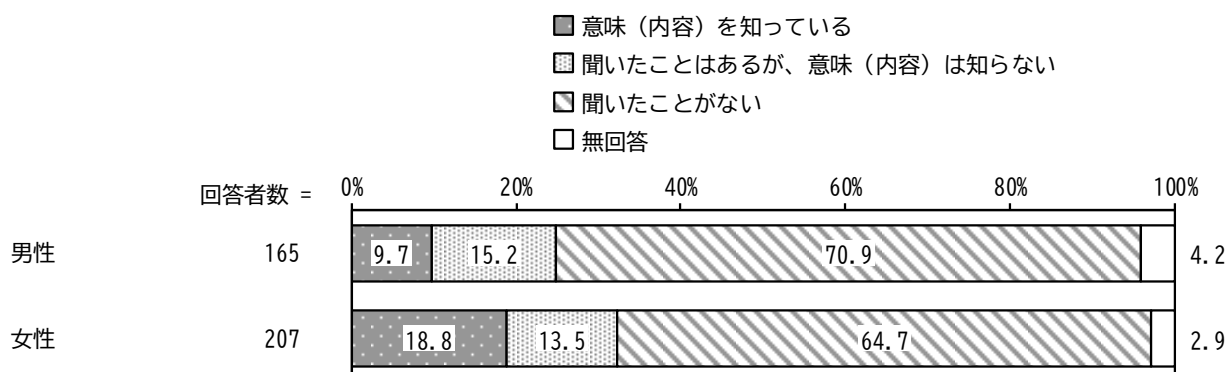
【経年比較】

令和 2 年度調査と比較すると、「聞いたことはあるが、意味（内容）は知らない」の割合は、令和 2 年度調査が 11.3%であるのに対し、令和 7 年度調査が 15.3%と、4 ポイント増加しています。



【性別】

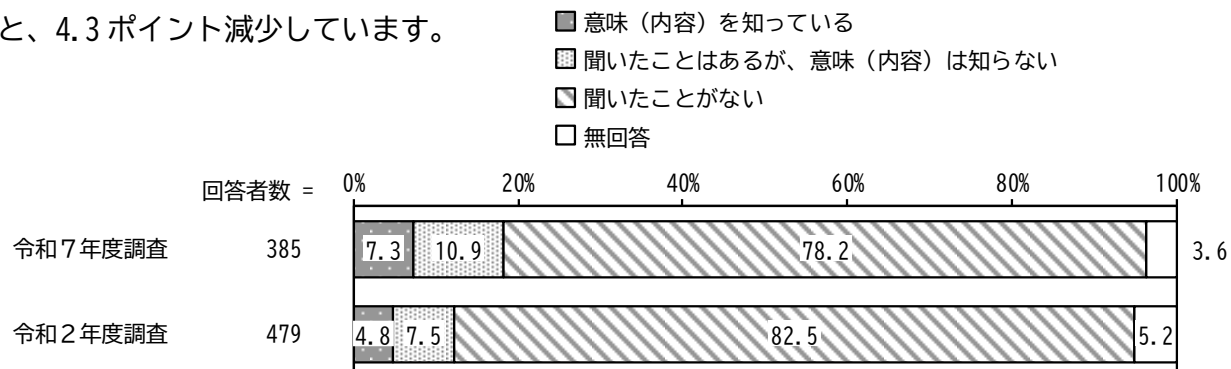
性別にみると、「聞いたことがない」の割合は、男性が 70.9%、女性が 64.7%と、男性の方が 6.2 ポイント多く、「意味（内容）を知っている」の割合は、男性が 9.7%、女性が 18.8%と、女性の方が 9.1 ポイント多くなっています。



⑨ SOGI（ソジ・ソギ）

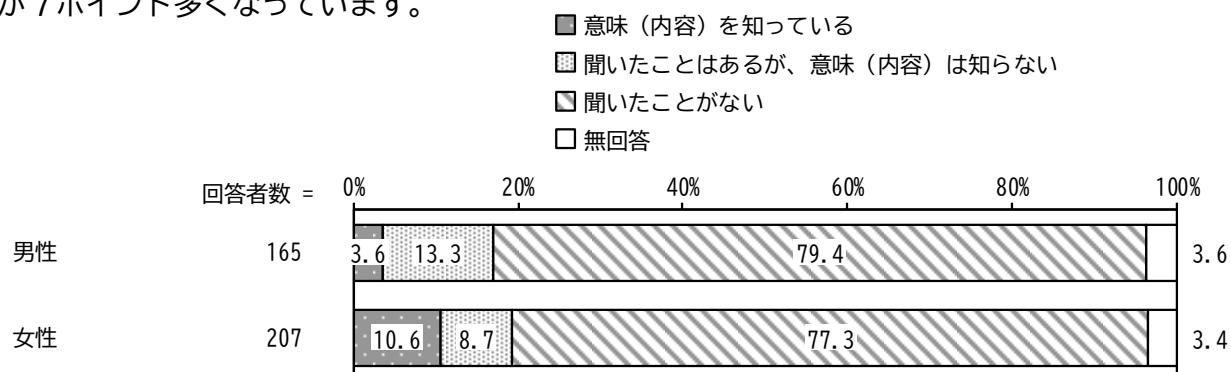
すべての人が持つ性的指向（好きになる性/SexualOrientation=SO）と性自認（心の性/GenderIdentity=GI）の略【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「聞いたことはあるが、意味（内容）は知らない」の割合は、令和2年度調査が7.5%であるのに対し、令和7年度調査が10.9%と、3.4ポイント増加しています。一方、「聞いたことがない」の割合は、令和2年度調査が82.5%であるのに対し、令和7年度調査が78.2%と、4.3ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「意味（内容）を知っている」の割合は、男性が3.6%、女性が10.6%と、女性の方が7ポイント多くなっています。

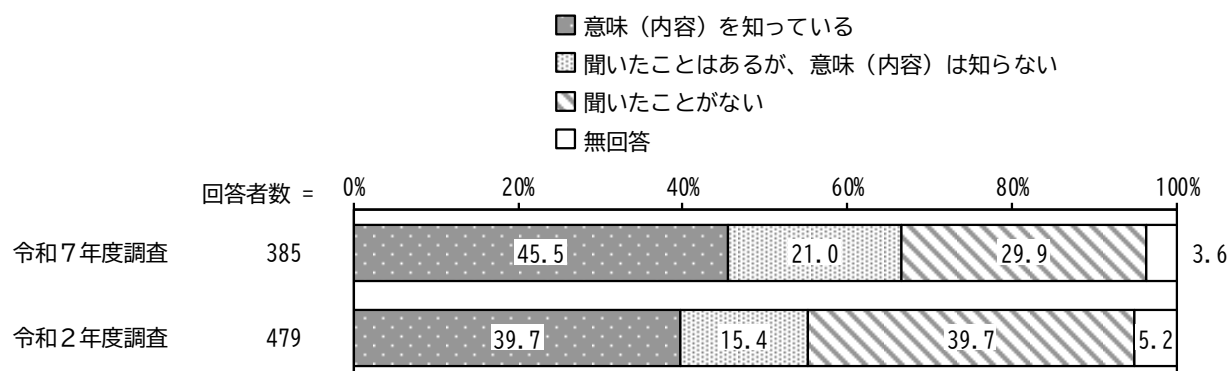


⑩ ダイバーシティ&インクルージョン

一人一人の多様性を受け入れ、認め合い、活かすこと

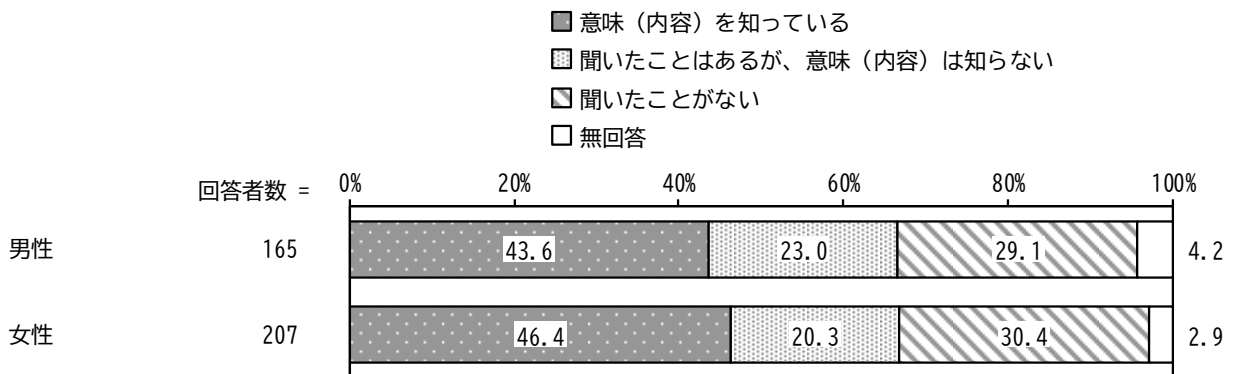
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「意味（内容）を知っている」の割合は、令和2年度調査が39.7%であるのに対し、令和7年度調査が45.5%と、5.8ポイント、「聞いたことはあるが、意味（内容）は知らない」の割合は、令和2年度調査が15.4%であるのに対し、令和7年度調査が21.0%と、5.6ポイント増加しています。一方、「聞いたことがない」の割合は、令和2年度調査が39.7%であるのに対し、令和7年度調査が29.9%と、9.8ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

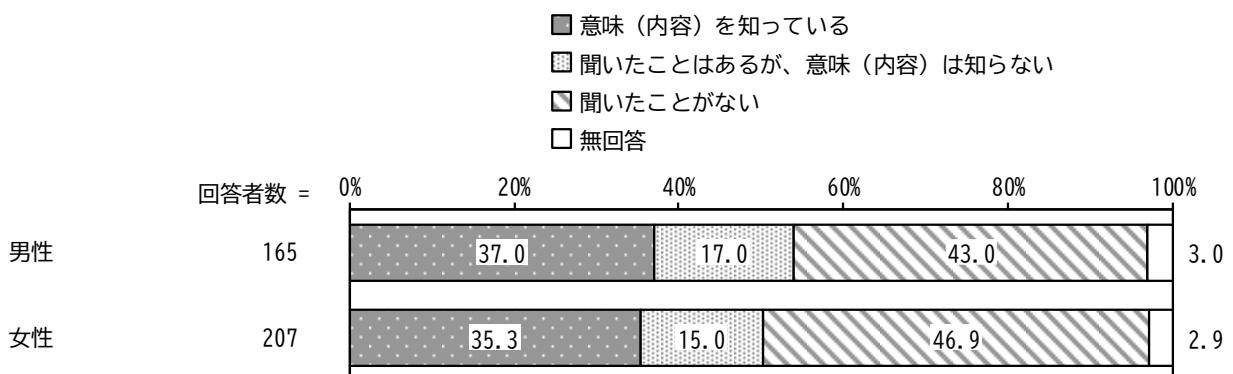


⑪アンコンシャスバイアス

無意識の偏見や思い込み

【性別】

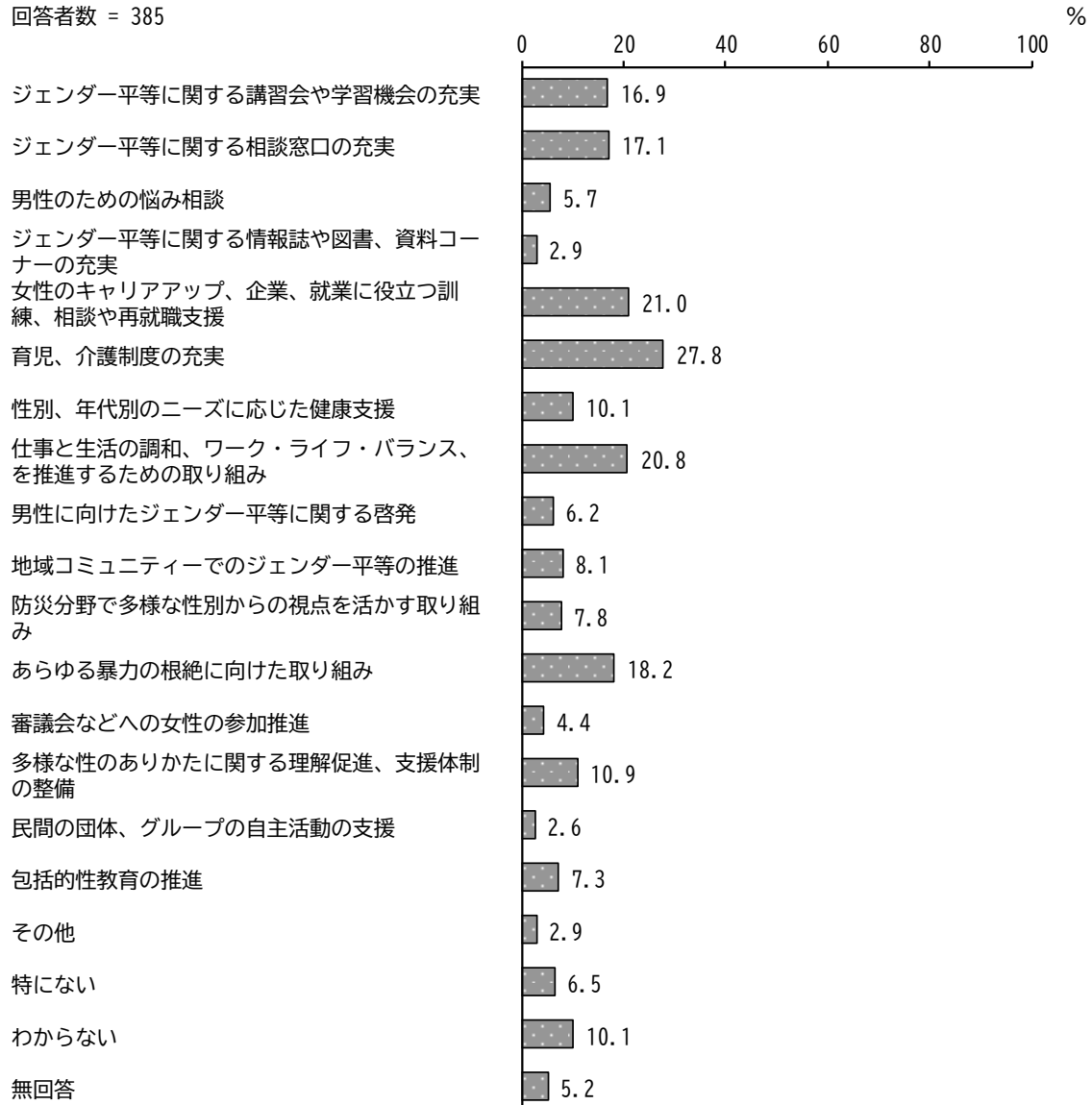
性別にみると、大きな差はみられません。



問 33 ジェンダー平等社会の形成のため特に区が取り組むべきこと（性的マイノリティ施策、DV 被害防止施策を含む）だと思うものはどれですか。（○は3つまで）

「育児、介護制度の充実」の割合が 27.8%と最も高く、次いで「女性のキャリアアップ、企業、就業に役立つ訓練、相談や再就職支援」の割合が 21.0%、「仕事と生活の調和、ワーク・ライフ・バランス、を推進するための取り組み」の割合が 20.8%となっています。

回答者数 = 385



【性別】

性別にみると、「地域コミュニティでのジェンダー平等の推進」の割合は、男性が11.5%、女性が5.3%と、男性の方が6.2ポイント多く、「仕事と生活の調和、ワーク・ライフ・バランス、を推進するための取り組み」の割合は、男性が16.4%、女性が24.6%と、女性の方が8.2ポイント、「多様な性のありかたに関する理解促進、支援体制の整備」の割合は、男性が6.7%、女性が15.0%と、女性の方が8.3ポイント多くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	ジェンダー平等に関する講習会や学習機会の充実	ジェンダー平等に関する相談窓口の充実	男性のための悩み相談	ジェンダー平等に関する情報誌や図書、資料コーナーの充実	女性のキャリアアップ、企業、就業に役立つ訓練、相談や再就職支援	育児、介護制度の充実	性別、年代別のニーズに応じた健康支援	仕事と生活の調和、ワーク・ライフ・バランス、を推進するための取り組み	男性に向けたジェンダー平等に関する啓発	地域コミュニティでのジェンダー平等の推進
全 体	385	16.9	17.1	5.7	2.9	21.0	27.8	10.1	20.8	6.2	8.1
男性	165	17.0	18.2	7.3	1.8	18.8	24.8	9.1	16.4	6.7	11.5
女性	207	15.9	17.4	4.8	3.9	21.7	29.0	11.6	24.6	5.3	5.3

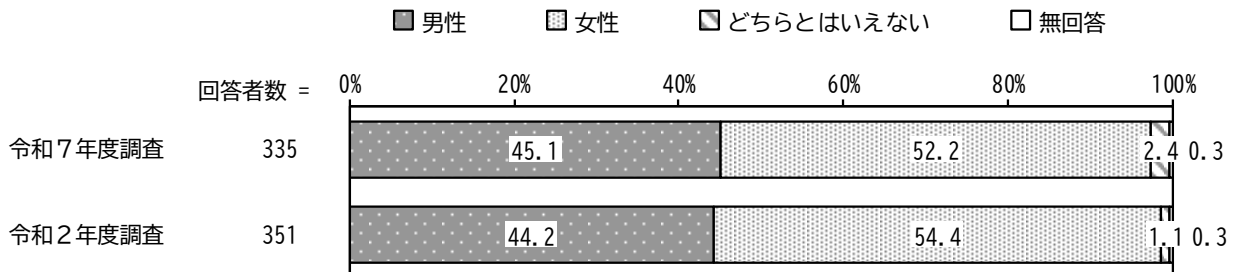
区分	防災分野で多様な性別からの視点を活かす取り組み	あらゆる暴力の根絶に向けた取り組み	審議会などへの女性の参加推進	多様な性のありかたに関する理解促進、支援体制の整備	民間の団体、グループの自主活動の支援	包括的性教育の推進	その他	特にない	わからない	無回答
全 体	7.8	18.2	4.4	10.9	2.6	7.3	2.9	6.5	10.1	5.2
男性	5.5	17.0	3.6	6.7	2.4	4.8	3.0	12.1	9.7	4.2
女性	10.1	18.4	5.3	15.0	2.4	9.7	2.9	2.4	10.1	5.8

V 青少年向け調査結果

(1) 回答者属性

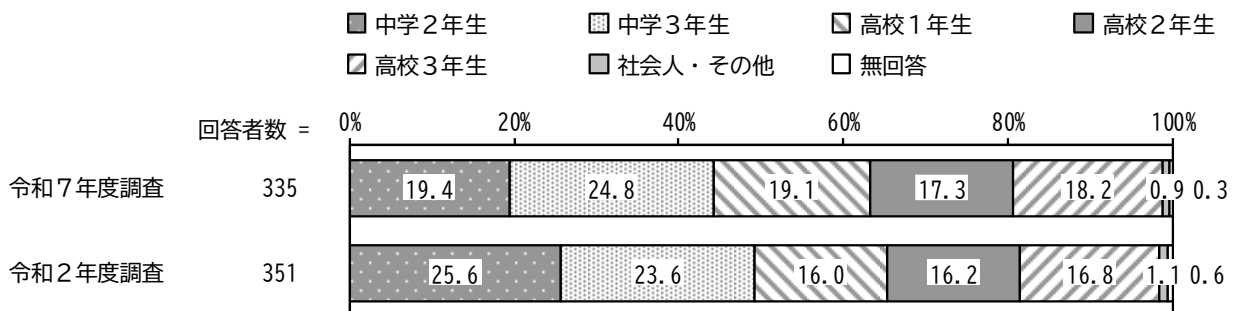
問1 あなたの性別を教えてください。(○は1つ)

「男性」の割合が45.1%、「女性」の割合が52.2%となっています。
令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



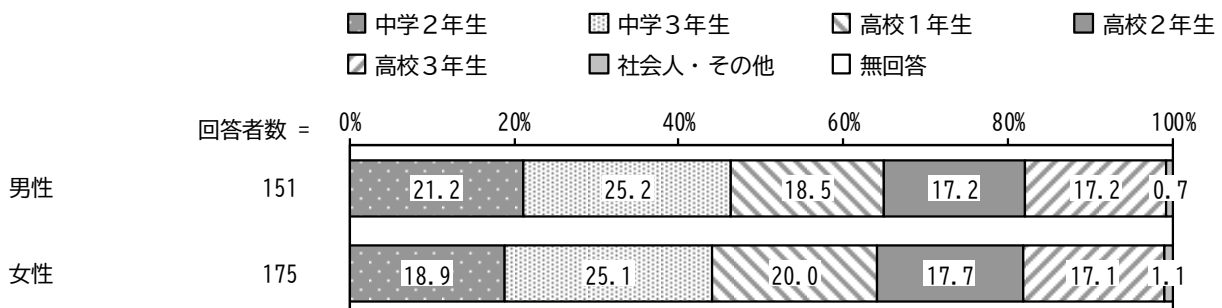
問2 あなたの学年を教えてください。(○は1つ)

「中学3年生」の割合が24.8%と最も高く、次いで「中学2年生」の割合が19.4%、「高校1年生」の割合が19.1%となっています。
令和2年度調査と比較すると、「中学2年生」の割合が6.2ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

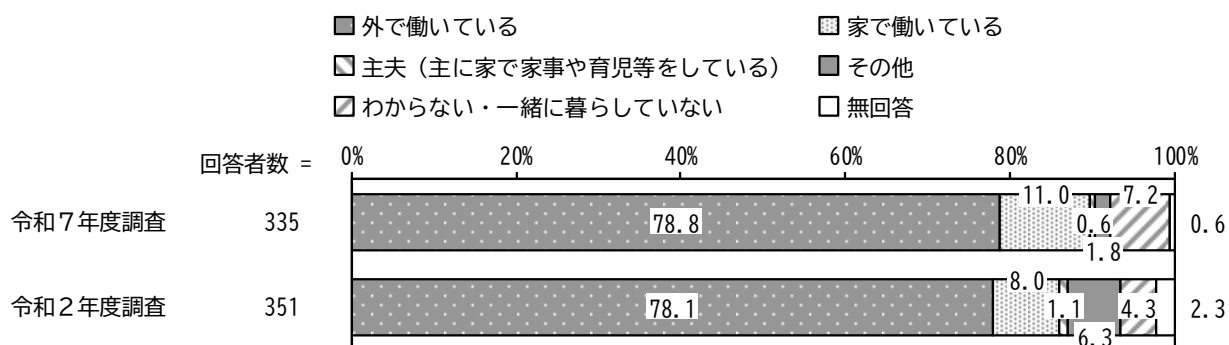


問3 あなたの父親・母親は、現在、どのように働いていますか。
(それぞれの項目について○は1つずつ)

父親

「外で働いている」の割合が78.8%、「家で働いている」の割合が11.0%、「主夫（主に家で家事や育児等をしている）」の割合が0.6%となっています。

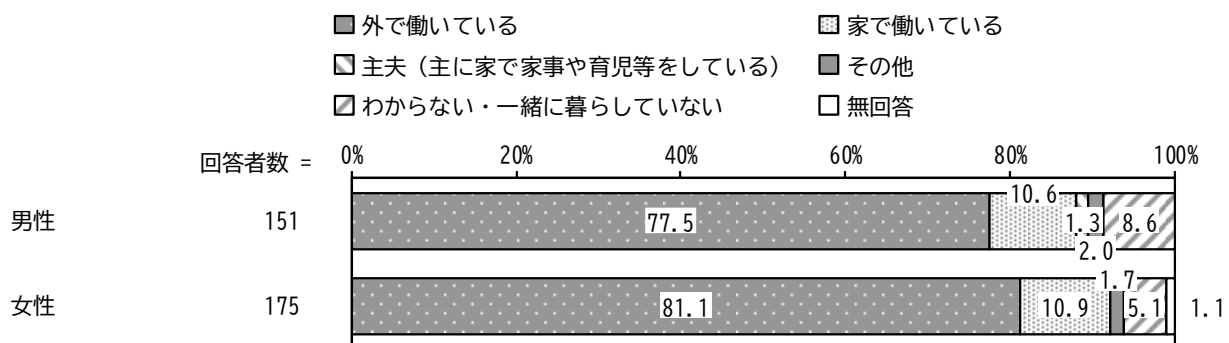
令和2年度調査と比較すると、「家で働いている」の割合は、令和2年度調査が8.0%であるのに対し、令和7年度調査が11.0%と割合が3ポイント増加しています。



※令和2年度調査では、「わからない・一緒に暮らしていない」が「わからない」となっていました。

【性別】

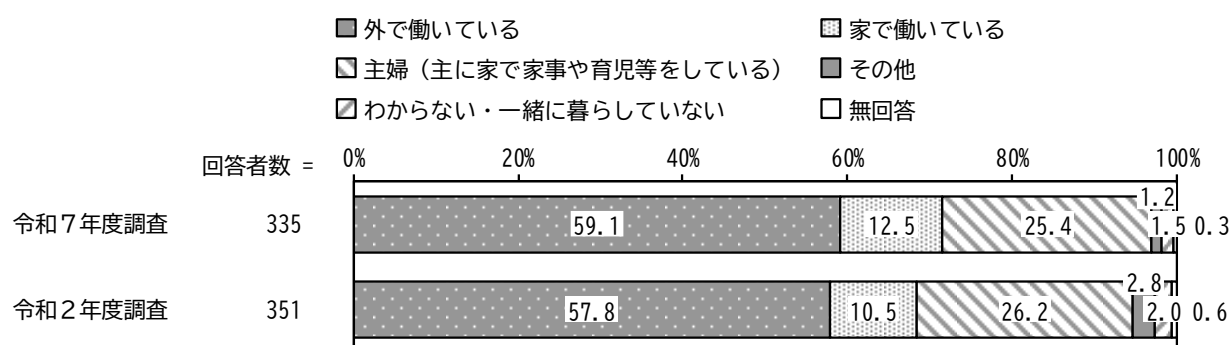
性別にみると、大きな差はみられません。



母親

「外で働いている」の割合が59.1%、「家で働いている」の割合が12.5%、「主婦（主に家で家事や育児等をしている）」の割合が25.4%となっています。

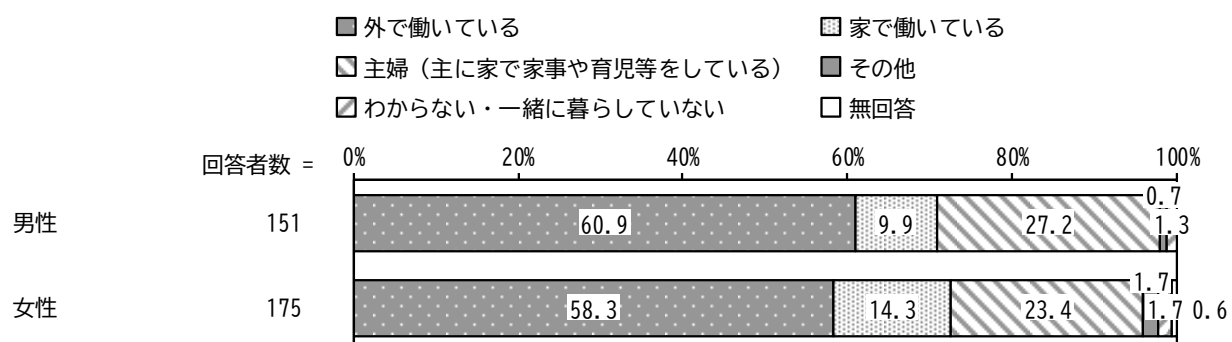
令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



※令和2年度調査では、「わからない・一緒に暮らしていない」が「わからない」となっていました。

【性別】

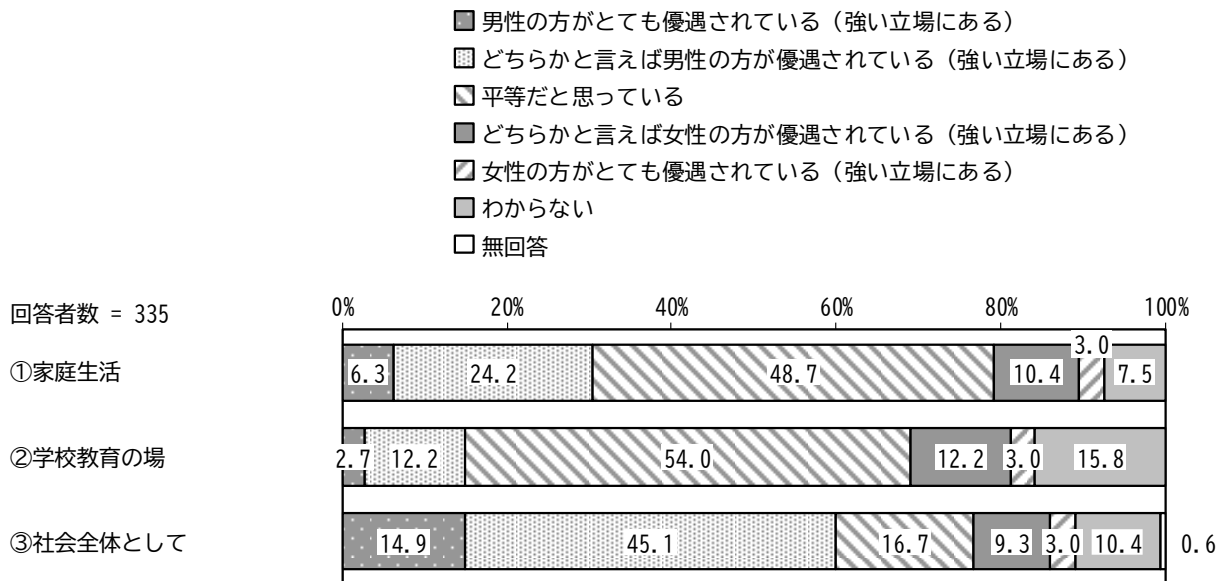
性別にみると、大きな差はみられません。



(2) 日々の生活や学校生活について

問4 あなたは、今の社会では性別等の違いによって立場の強さに違いがあると思いますか。
(それぞれの項目について○は1つずつ)

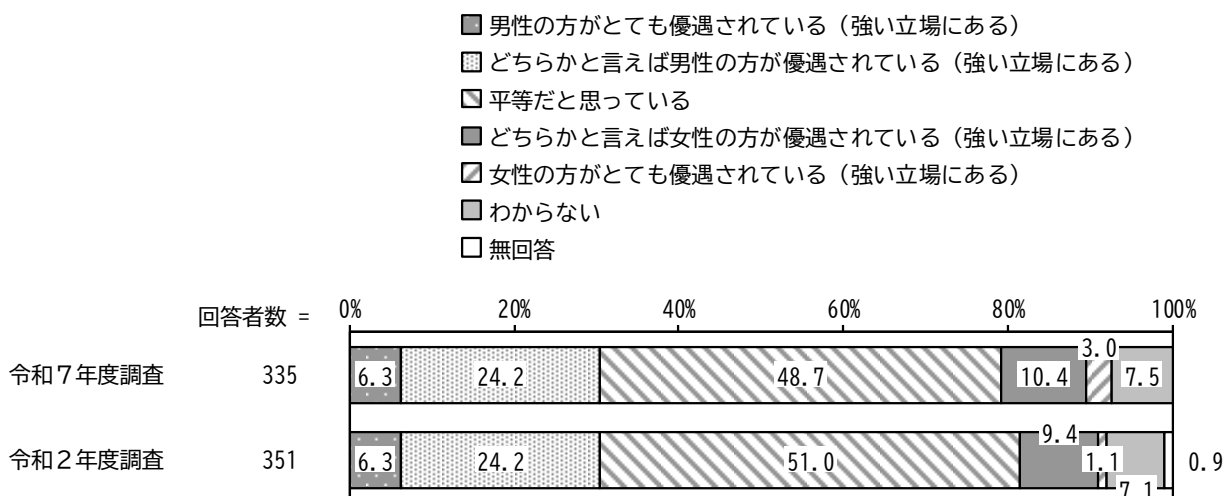
『③社会全体として』では「男性の方がとても優遇されている（強い立場にある）」と「どちらかと言えば男性の方が優遇されている（強い立場にある）」を合わせた“男性優遇”の割合が高く、『②学校教育の場』で「平等だと思っている」及び「どちらかと言えば女性の方が優遇されている（強い立場にある）」と「女性の方がとても優遇されている（強い立場にある）」を合わせた“女性優遇”の割合が高くなっています。



①家庭生活

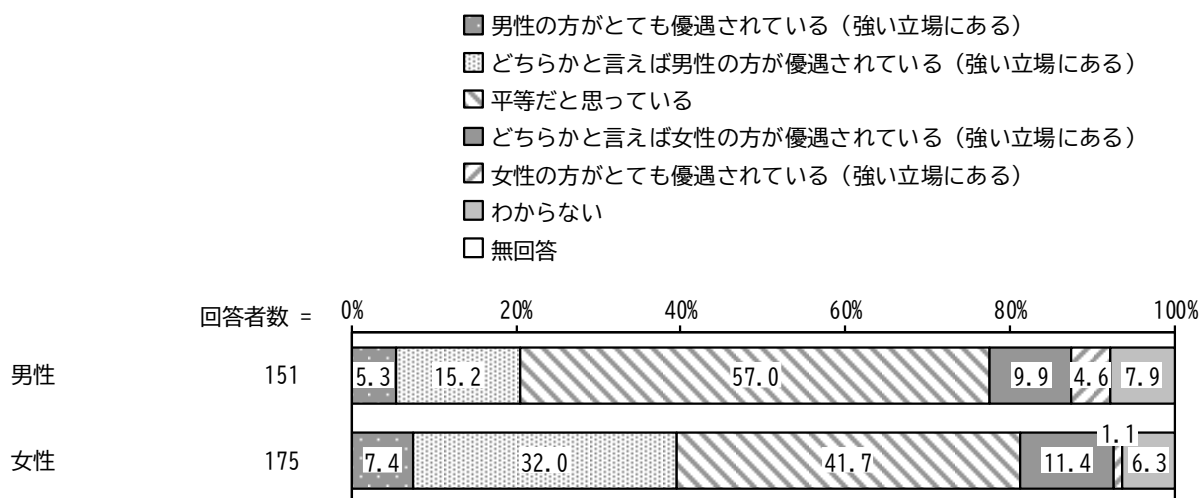
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

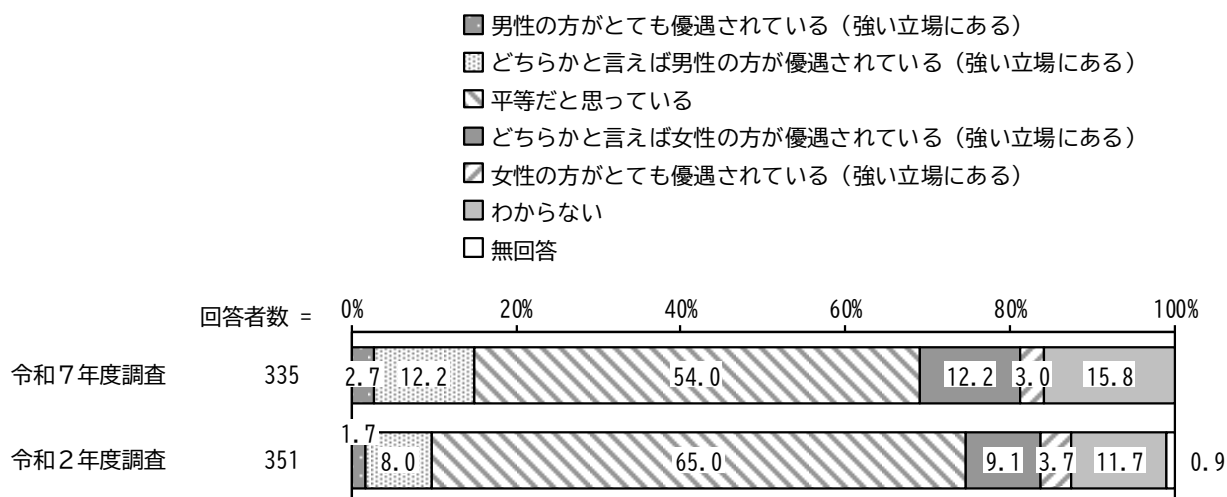
性別にみると、「平等だと思っている」の割合は男性が 57.0%、女性が 41.7%と男性の方が 15.3 ポイント多く、「男性優遇」の割合は男性が 20.5%、女性が 39.4%と女性の方が 18.9 ポイント多くなっています。



②学校教育の場

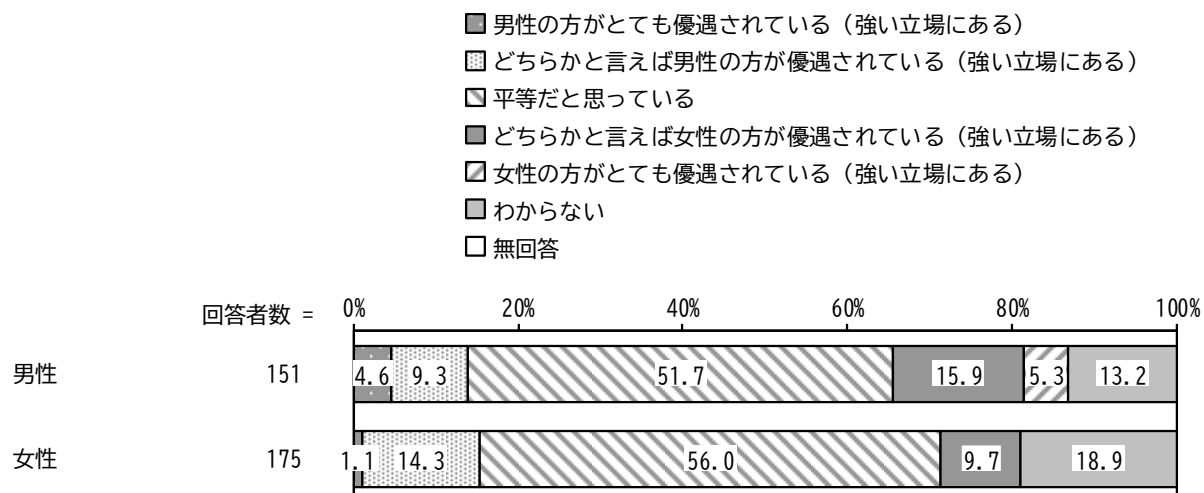
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「男性優遇」の割合は、令和2年度調査が 9.7%であるのに対し、令和7年度調査が 14.9%と 5.2 ポイント増加しています。一方、「平等だと思っている」の割合は、令和2年度調査が 65.0%であるのに対し、令和7年度調査が 54.0%と 11 ポイント減少しています。



【性別】

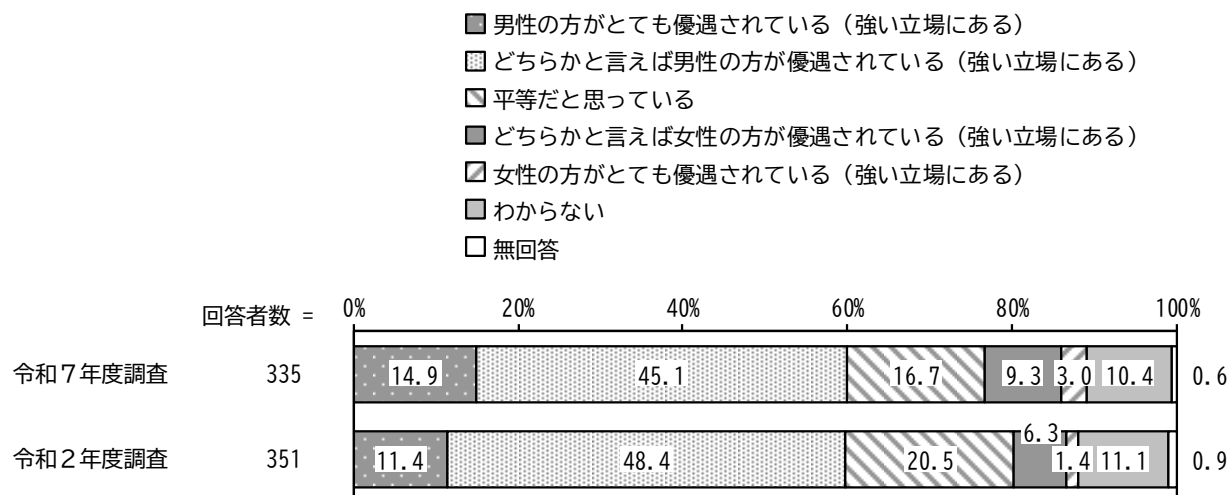
性別にみると、“女性優遇”の割合は、男性が21.2%、女性が9.7%と、男性の方が11.5ポイント多くなっています。



③社会全体として

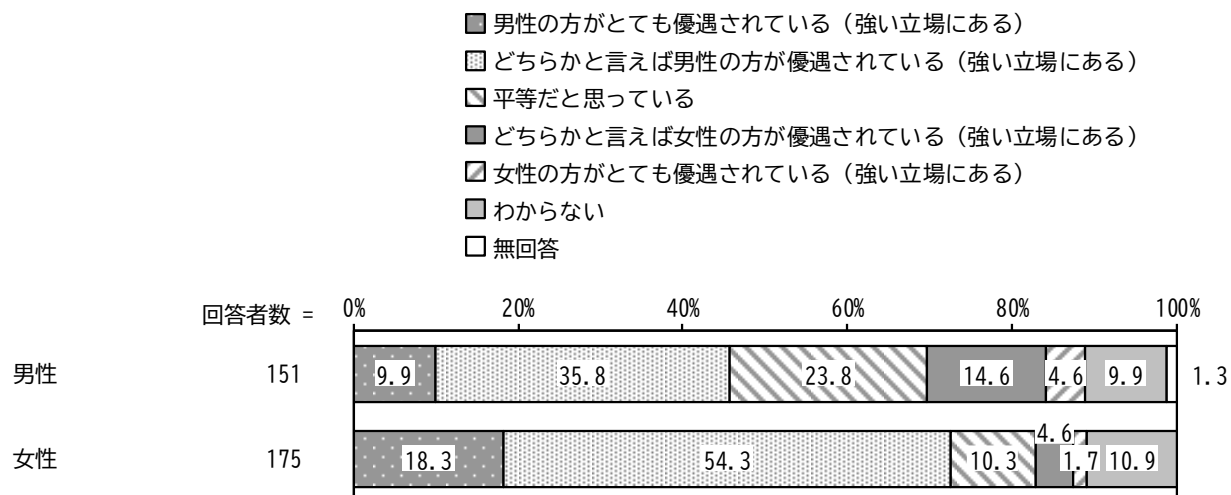
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、“女性優遇”の割合は、令和2年度調査が7.7%であるのに対し、令和7年度調査が12.3%と、4.6ポイント増加しています。一方、「平等だと思っている」の割合は、令和2年度調査が20.5%であるのに対し、令和7年度調査が16.7%と、3.8ポイント減少しています。



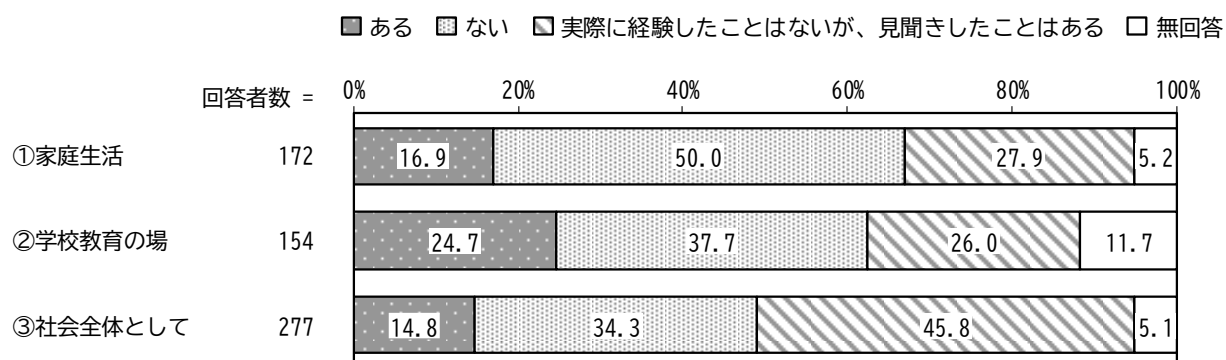
【性別】

性別にみると、「平等だと思っている」の割合は、男性が23.8%、女性が10.3%と、男性の方が13.5ポイント多く、“女性優遇”の割合は、男性が19.2%、女性が6.3%と、男性の方が12.9ポイント多く、“男性優遇”の割合は、男性が45.7%、女性が72.6%と、女性の方が26.9ポイント多くなっています。



問4－1 問4で、「平等だと思っている」以外に○を付けた方にお聞きします。
 あなたは次の分野①～③について、性別等によって不利益を被った経験はありますか？（それぞれの項目について○は1つずつ）

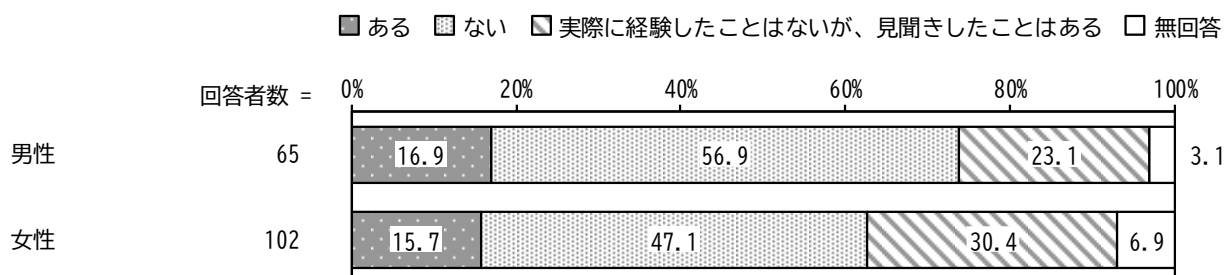
『②学校教育の場』で「ある」が、『①家庭生活』で「ない」が、『③社会全体として』で「実際に経験したことはないが、見聞きしたことはある」が高くなっています。



①家庭生活

【性別】

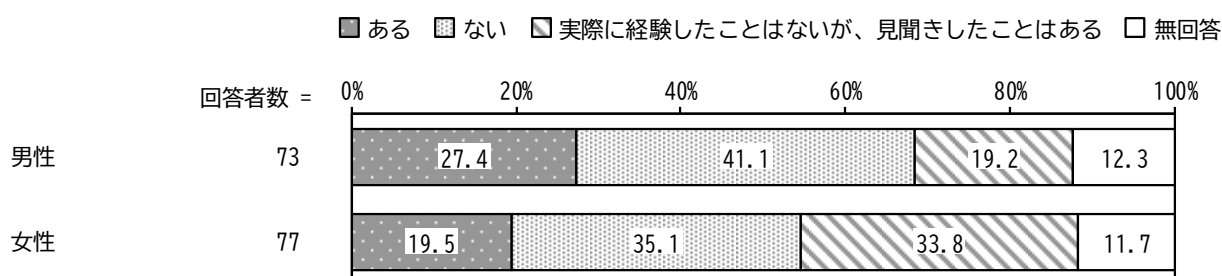
性別にみると、「ない」の割合は、男性が56.9%、女性が47.1%と、男性の方が9.8ポイント多く、「実際に経験したことはないが、見聞きしたことはある」の割合は、男性が23.1%、女性が30.4%と、女性の方が7.3ポイント多くなっています。



②学校教育の場

【性別】

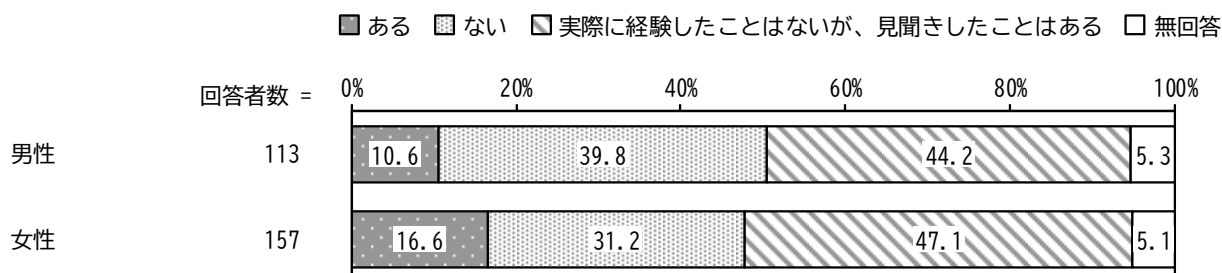
性別にみると、「ある」の割合は、男性が27.4%、女性が19.5%と、男性の方が7.9ポイント、「ない」の割合は、男性が41.1%、女性が35.1%と、男性の方が6ポイント多く、「実際に経験したことはないが、見聞きしたことはある」の割合は、男性が19.2%、女性が33.8%と、女性の方が14.6ポイント多くなっています。



③社会全体として

【性別】

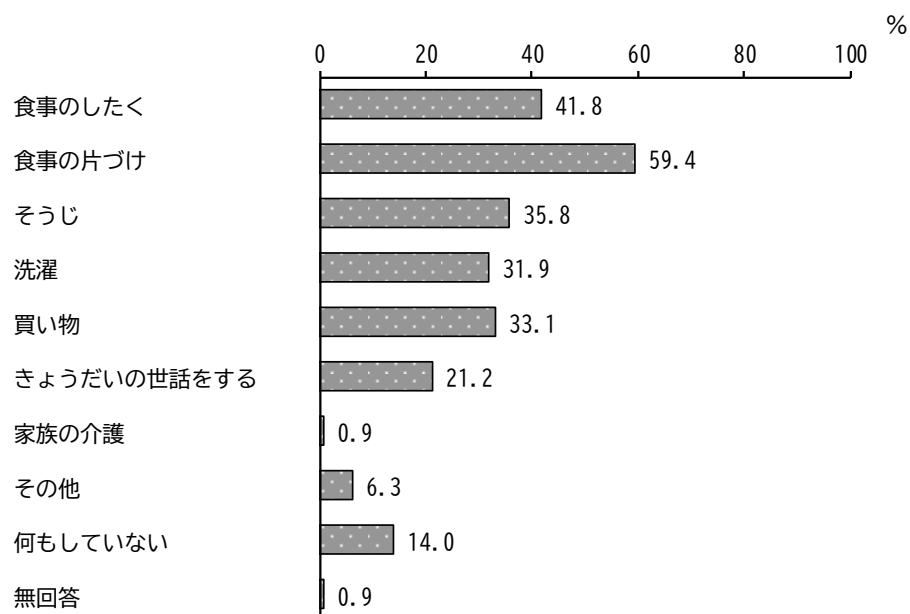
性別にみると、「ない」の割合は、男性が39.8%、女性が31.2%と、男性の方が8.6ポイント多く、「ある」の割合は、男性が10.6%、女性が16.6%と、女性の方が6ポイント多くなっています。



問5 あなたが家でしている、あるいはすることがある手伝いは何ですか。
(あてはまるものをすべてに○)

「食事の片づけ」の割合が 59.4%と最も高く、次いで「食事のしたく」の割合が 41.8%、「そうじ」の割合が 35.8%となっています。

回答者数 = 335



【性別】

性別にみると、「そうじ」の割合は、男性が 31.1%、女性が 40.6%と、女性の方が 9.5 ポイント多くなっています。

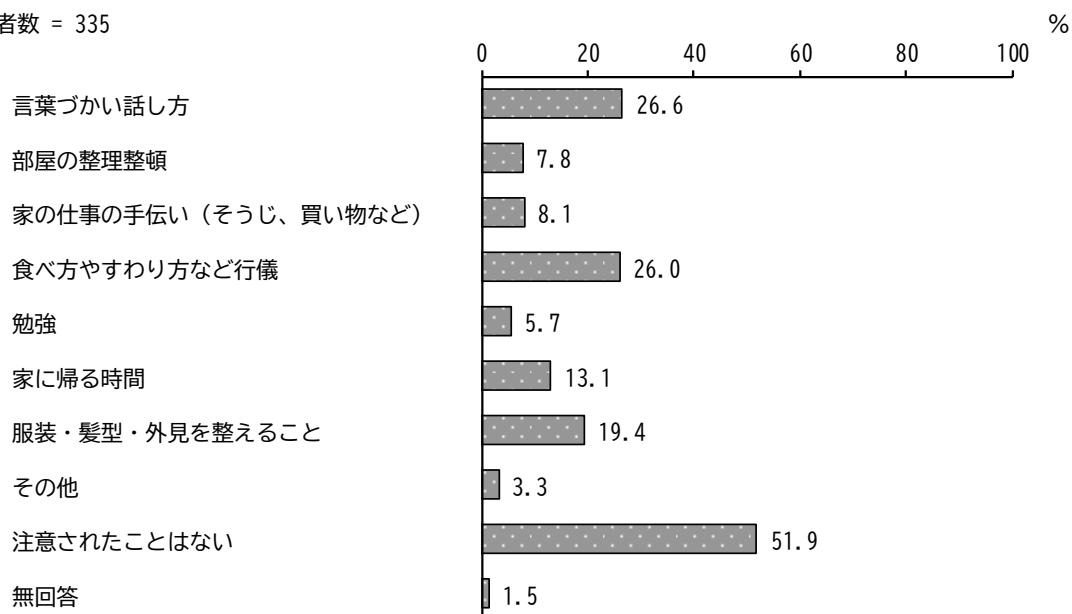
単位：%

区分	回答者数(件)	食事のしたく	食事の片づけ	そうじ	洗濯	買い物	きょうだいの世話をする	家族の介護	その他	何もしていない	無回答
全 体	335	41.8	59.4	35.8	31.9	33.1	21.2	0.9	6.3	14.0	0.9
男性	151	39.1	58.9	31.1	32.5	33.8	22.5	0.7	6.0	13.9	1.3
女性	175	44.0	60.0	40.6	31.4	32.6	20.0	1.1	6.9	14.3	0.6

問6 あなたは「男または女だから〇〇しなさい」と注意されたことがありますか。
(あてはまるものをすべてに○)

「注意されたことはない」の割合が51.9%と最も高く、次いで「言葉づかい話し方」の割合が26.6%、「食べ方やすわり方など行儀」の割合が26.0%となっています。

回答者数 = 335



【性別】

性別にみると、「注意されたことはない」の割合は、男性が74.8%、女性が33.1%と、男性の方が41.7ポイント多く、「言葉づかい話し方」の割合は、男性が6.6%、女性が42.9%と、36.3ポイント、「部屋の整理整頓」の割合は、男性が2.0%、女性が13.1%と、11.1ポイント、「食べ方やすわり方など行儀」の割合は、男性が6.0%、女性が42.9%と、36.9ポイント、「家に帰る時間」の割合は、男性が1.3%、女性が22.3%と、21ポイント、「服装・髪型・外見を整えること」の割合は、男性が5.3%、女性が29.7%と、24.4ポイント、それぞれ女性の方が高くなっています。

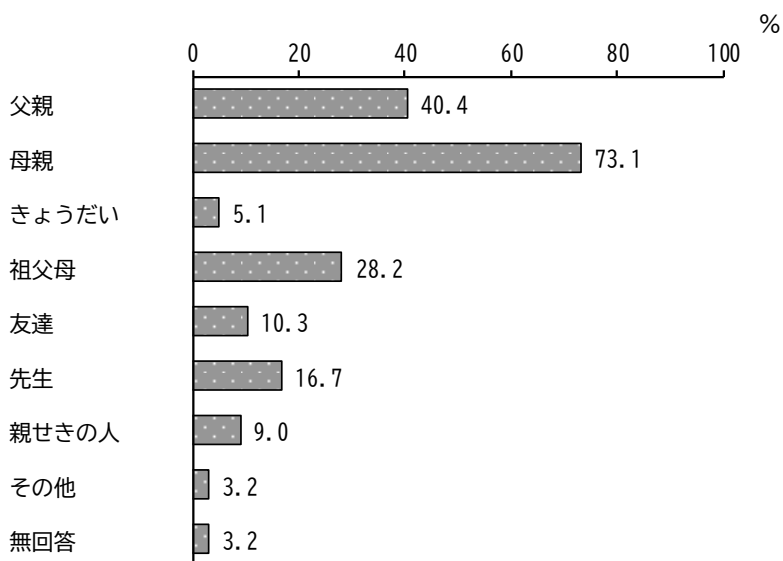
単位：%

区分	回答者数 (件)	言葉づかい話し方	部屋の整理整頓	家の仕事の手伝い (そうじ、買い物など)	食べ方やすわり方など行儀	勉強	家に帰る時間	服装・髪型・外見を整えること	その他	注意されたことはない	無回答
全 体	335	26.6	7.8	8.1	26.0	5.7	13.1	19.4	3.3	51.9	1.5
男性	151	6.6	2.0	7.3	6.0	6.6	1.3	5.3	4.6	74.8	2.6
女性	175	42.9	13.1	9.1	42.9	4.6	22.3	29.7	1.7	33.1	0.6

問6－1 問6で「注意されたことはない」以外のいずれかを選択した場合に教えてください。だれから言われましたか。(あてはまるものをすべてに○)

「母親」の割合が73.1%と最も高く、次いで「父親」の割合が40.4%、「祖父母」の割合が28.2%となっています。

回答者数 = 156



【性別】

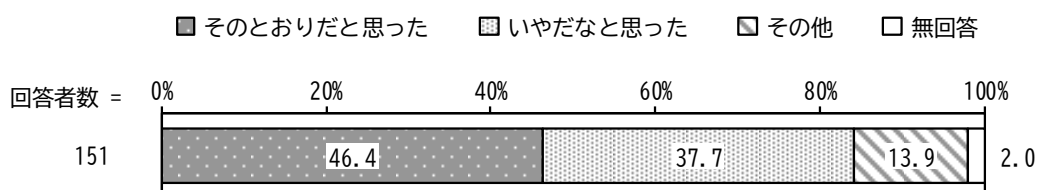
性別にみると、「父親」の割合は、男性が55.9%、女性が35.3%と、20.6ポイント、「母親」の割合は、男性が85.3%、女性が69.8%と、15.5ポイント、「きょうだい」の割合は、男性が14.7%、女性が2.6%と、12.1ポイント、「友達」の割合は、男性が14.7%、女性が6.9%と、7.8ポイント、男性の方が多く、「祖父母」の割合は、男性が20.6%、女性が31.0%と、10.4ポイント、「先生」の割合は、男性が11.8%、女性が17.2%と、5.4ポイント、女性の方が多くなっています。

単位：%

区分	回答者数(件)	父親	母親	きょうだい	祖父母	友達	先生	親せきの人	その他	無回答
全 体	156	40.4	73.1	5.1	28.2	10.3	16.7	9.0	3.2	3.2
男性	34	55.9	85.3	14.7	20.6	14.7	11.8	5.9	5.9	2.9
女性	116	35.3	69.8	2.6	31.0	6.9	17.2	10.3	1.7	3.4

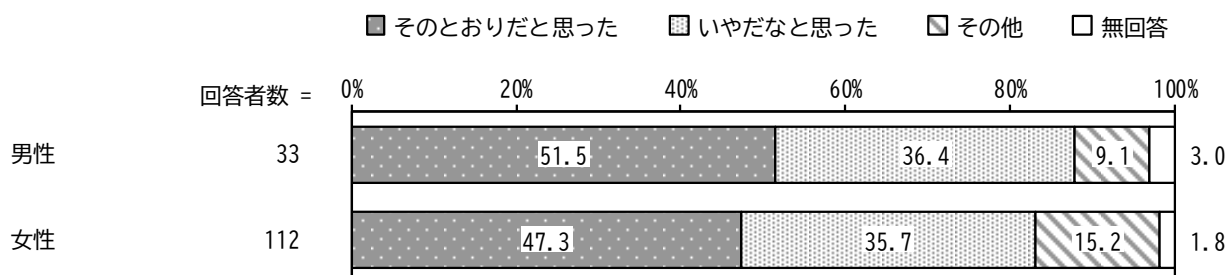
問6－2 問6－1で答えた人から注意されたとき、どのように思いましたか。(○は1つ)

「そのとおりだと思った」の割合が46.4%、「いやだなと思った」の割合が37.7%となっています。



【性別】

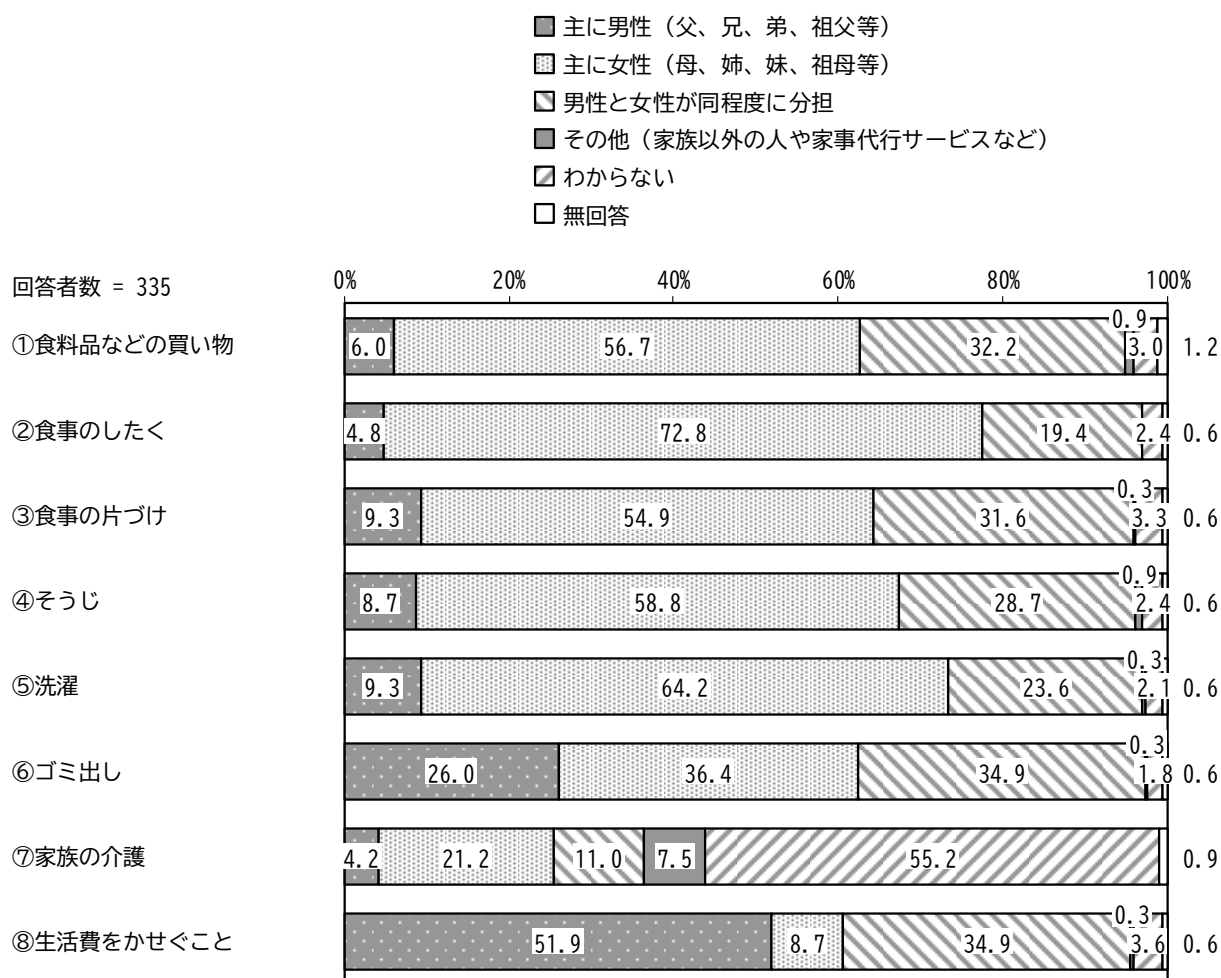
性別にみると、大きな差はみられません。



問7 あなたの家で、次の項目①～⑧の事柄を主にしているのは誰ですか。
(それぞれの項目について○は1つずつ)

①食料品などの買い物

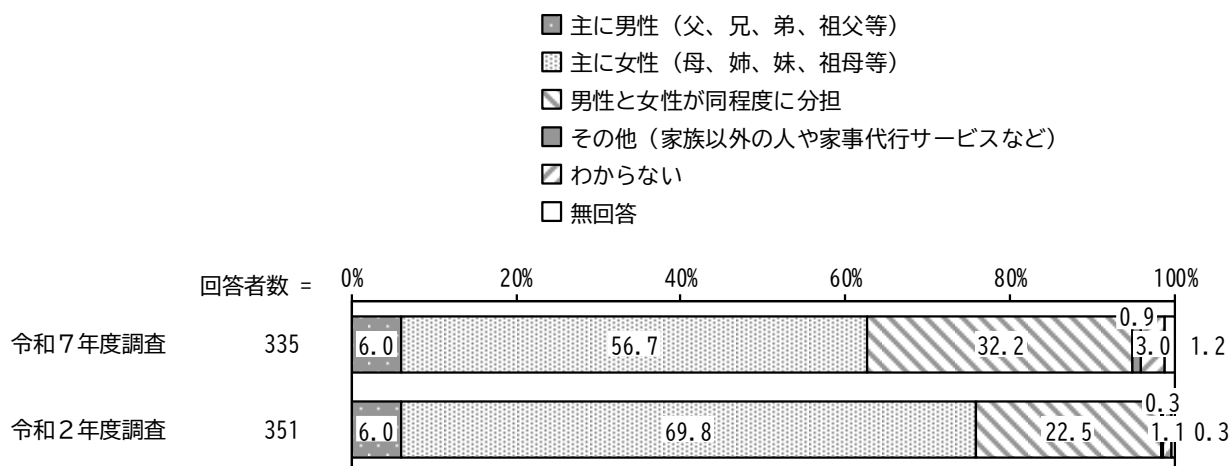
『⑧生活費をかせぐこと』で「主に男性（父、兄、弟、祖父等）」が、『②食事のしたく』で「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」が、『⑥ゴミ出し』『⑧生活費をかせぐこと』で「男性と女性が同程度に分担」が、『⑦家族の介護』で「その他（家族以外の人や家事代行サービスなど）」「わからない」が高くなっています。



①食料品などの買い物

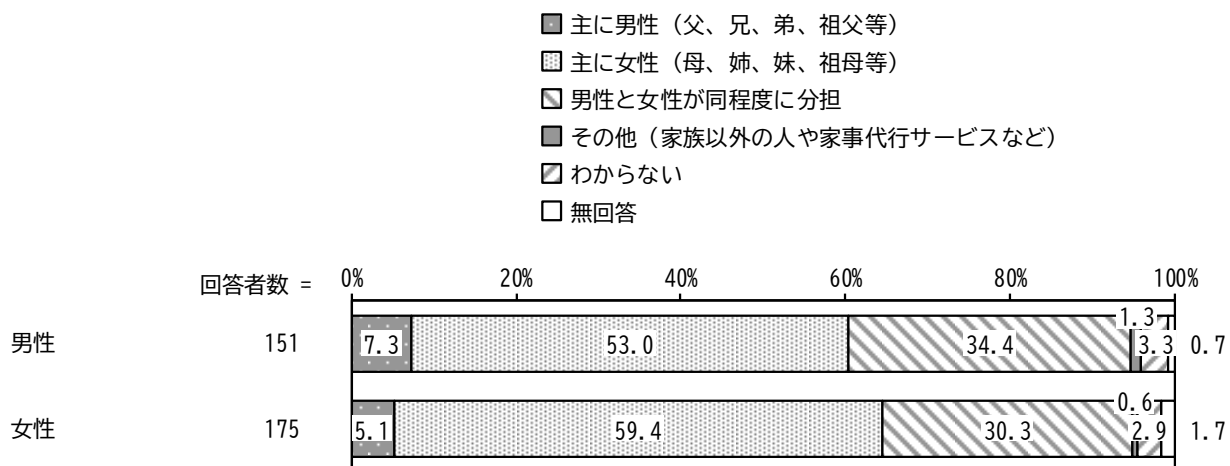
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、令和2年度調査が22.5%であるのに対し、令和7年度調査が32.2%と、9.7ポイント増加しています。一方、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が69.8%であるのに対し、令和7年度調査が56.7%と、13.1ポイント減少しています。



【性別】

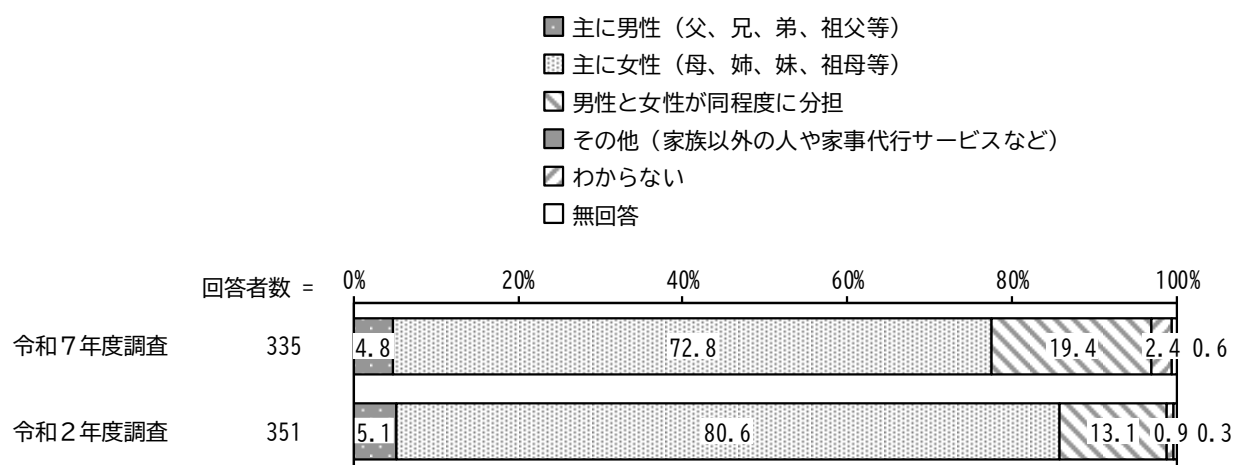
性別にみると、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が53.0%、女性が59.4%と、女性の方が6.4ポイント多くなっています。



②食事のしたく

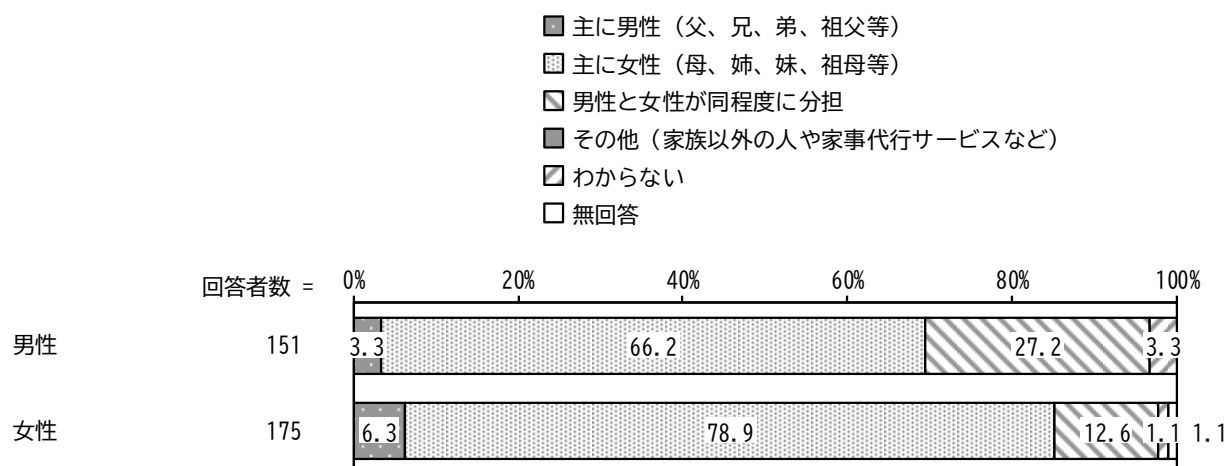
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、令和2年度調査が13.1%であるのに対し、令和7年度調査が19.4%と、6.3ポイント増加しています。一方、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が80.6%であるのに対し、令和7年度調査が72.8%と、7.8ポイント減少しています。



【性別】

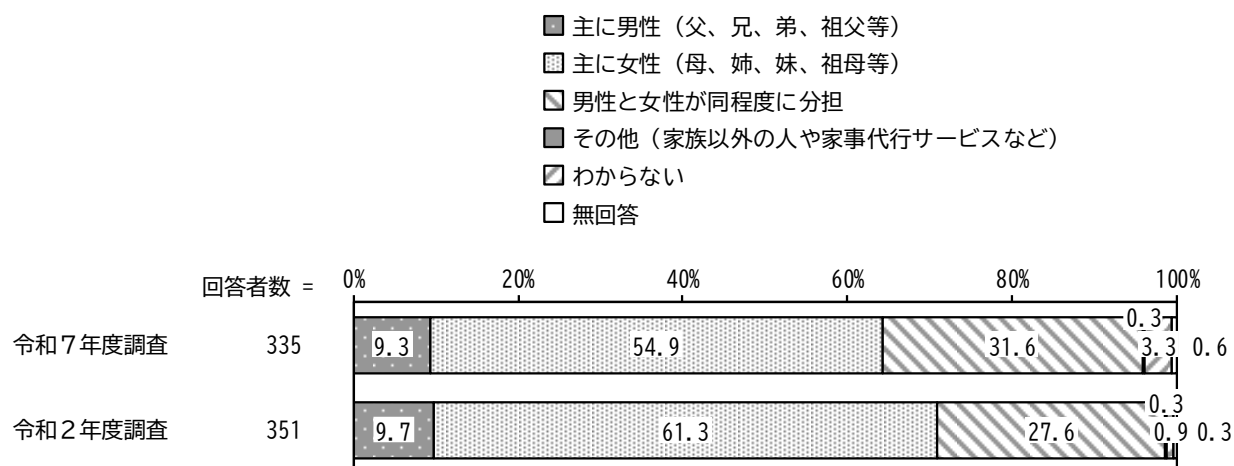
性別にみると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、男性が27.2%、女性が12.6%と、男性の方が14.6ポイント多く、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が66.2%、女性が78.9%と、女性の方が12.7ポイント多くなっています。



③食事の片づけ

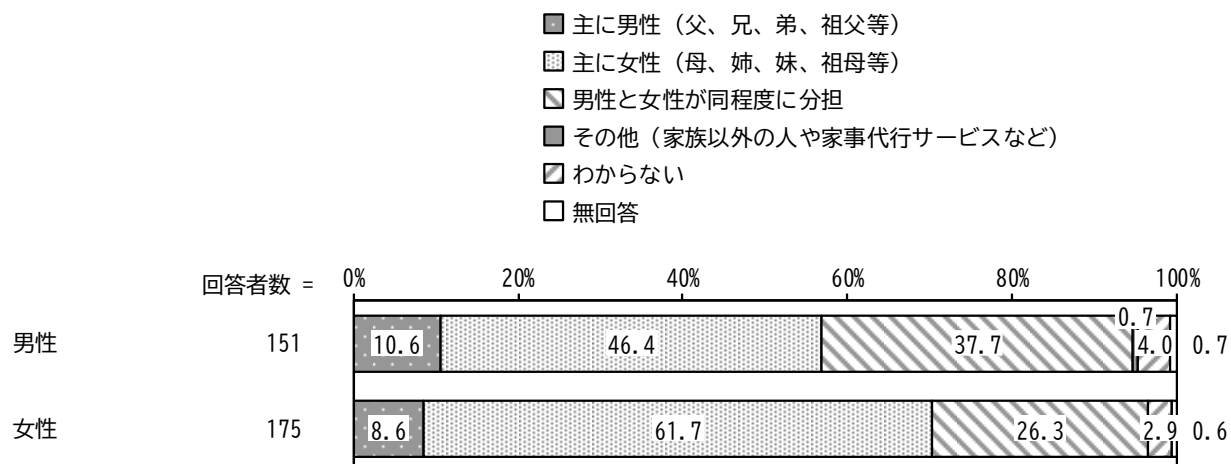
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が61.3%であるのに対し、令和7年度調査が54.9%と、6.4ポイント減少しています。



【性別】

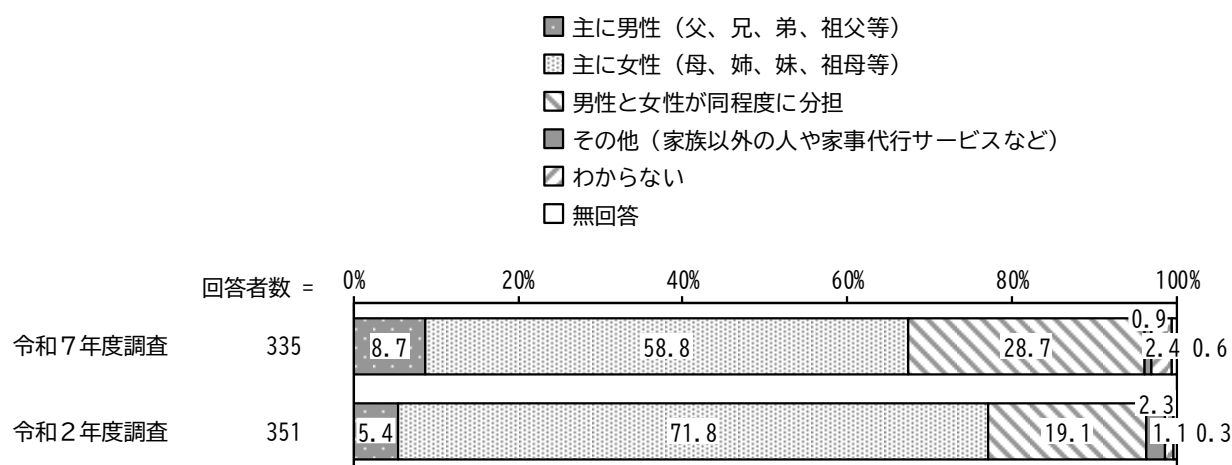
性別にみると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、男性が37.7%、女性が26.3%と、男性の方が11.4ポイント多く、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が46.4%、女性が61.7%と、女性の方が15.3ポイント多くなっています。



④そうじ

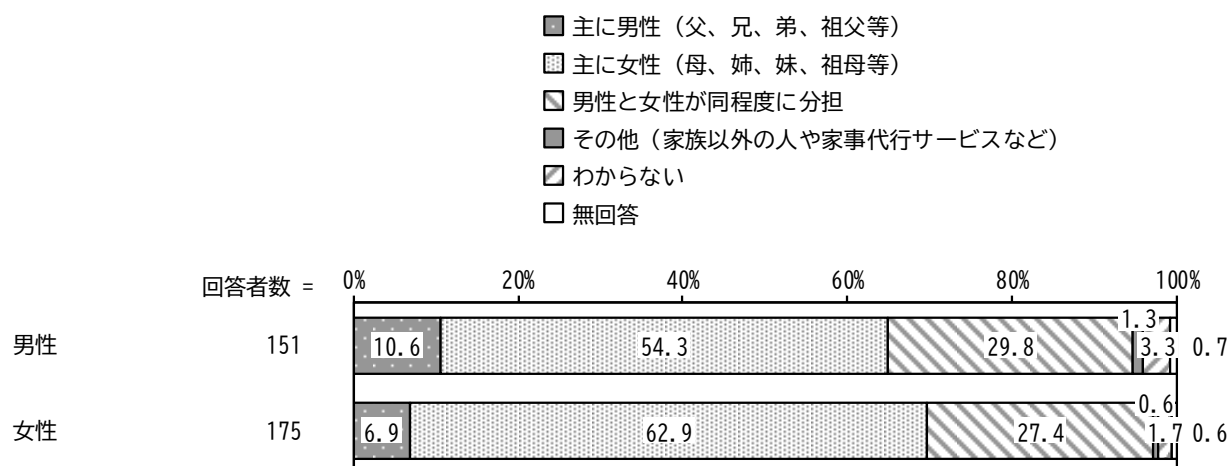
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、令和2年度調査が19.1%であるのに対し、令和7年度調査が28.7%と、9.6ポイント増加しています。一方、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が71.8%であるのに対し、令和7年度調査が58.8%と、13ポイント減少しています。



【性別】

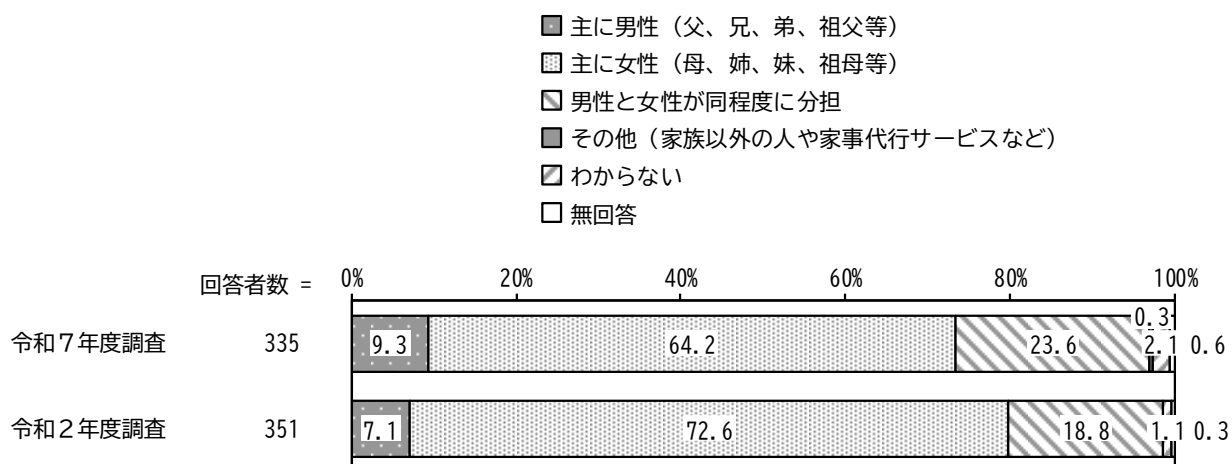
性別にみると、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が54.3%、女性が62.9%と、女性の方が8.6ポイント多くなっています。



⑤洗濯

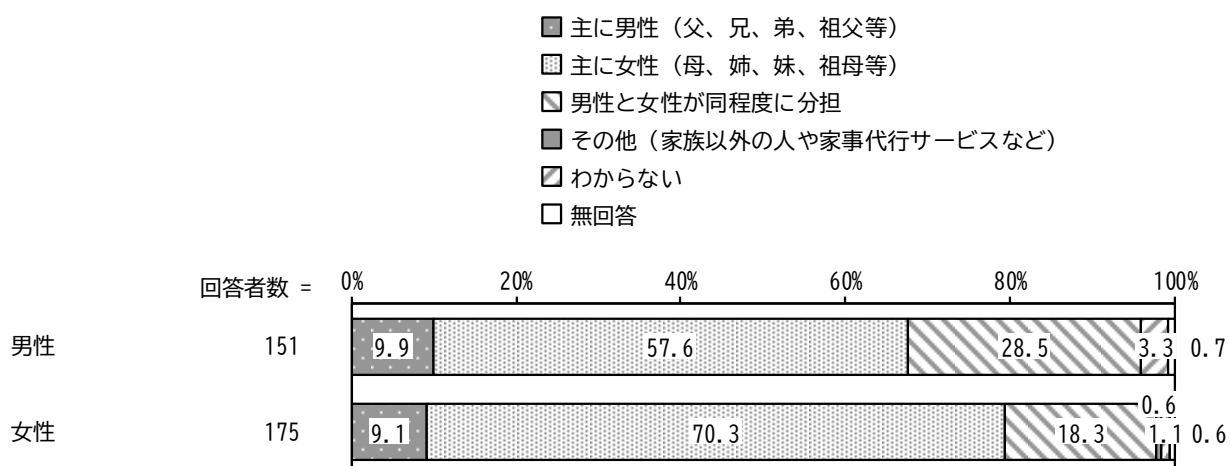
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が72.6%であるのに対し、令和7年度調査が64.2%と、8.4ポイント減少しています。



【性別】

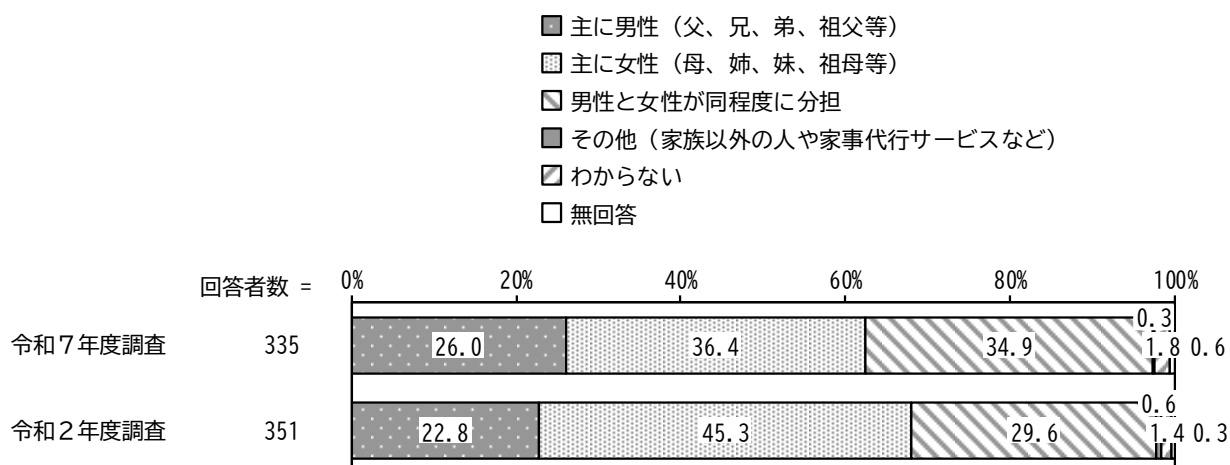
性別にみると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、男性が28.5%、女性が18.3%と、男性の方が10.2ポイント多く、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が57.6%、女性が70.3%と、女性の方が12.7ポイント多くなっています。



⑥ゴミ出し

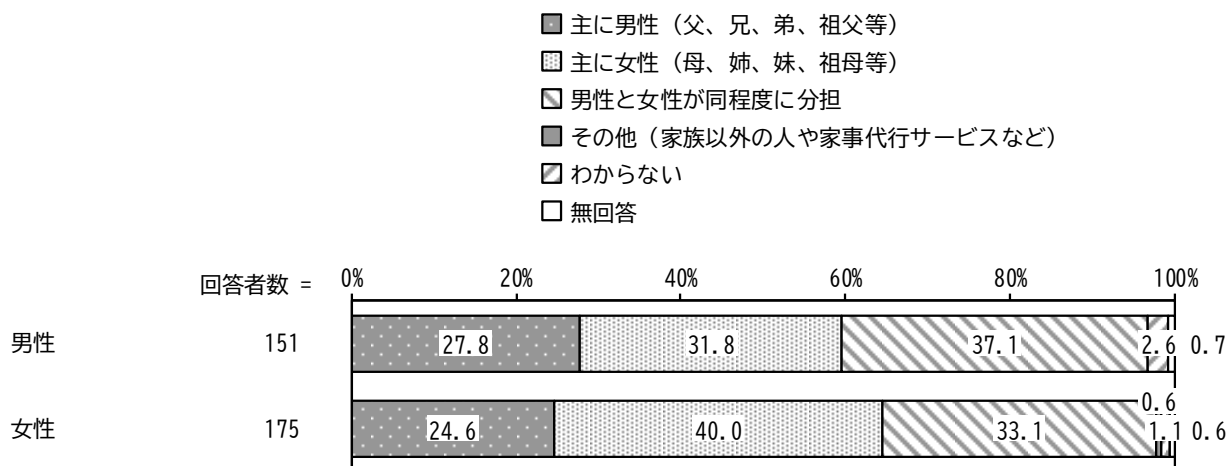
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、令和2年度調査が29.6%であるのに対し、令和7年度調査が34.9%と、5.3ポイント増加しています。一方、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が45.3%であるのに対し、令和7年度調査が36.4%と、8.9ポイント減少しています。



【性別】

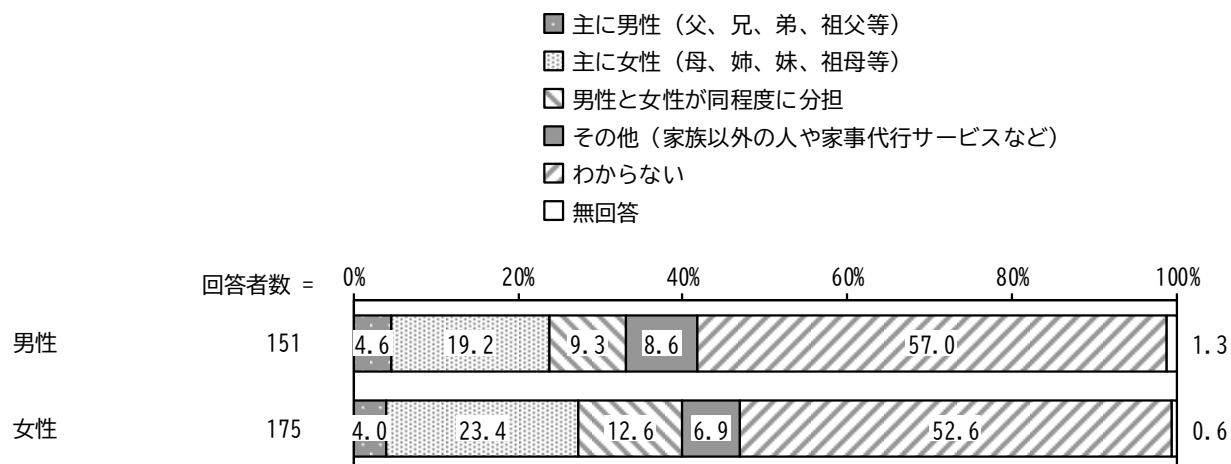
性別にみると、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、男性が31.8%、女性が40.0%と、女性の方が8.2ポイント多くなっています。



⑦家族の介護

【性別】

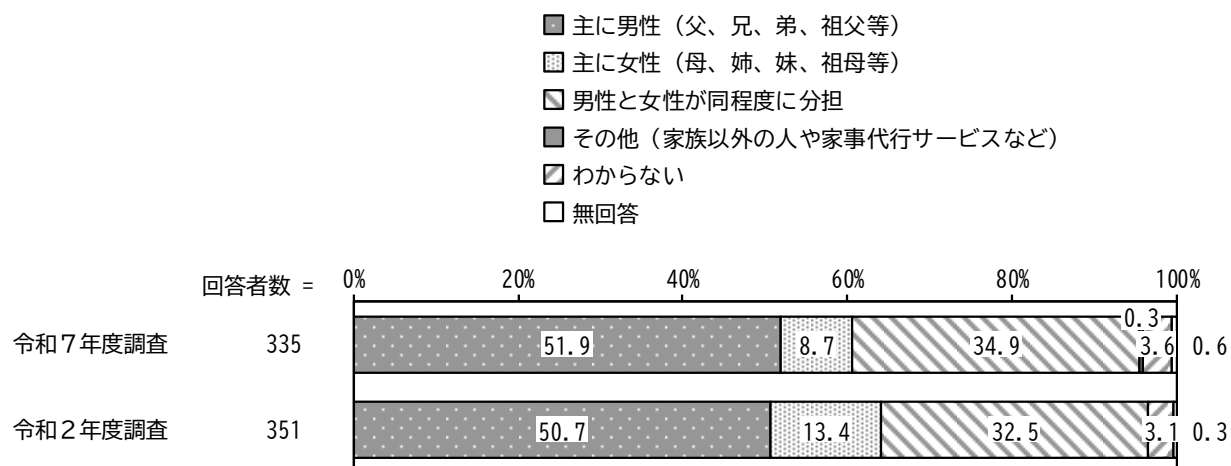
性別にみると、大きな差はみられません。



⑧生活費をかせぐこと

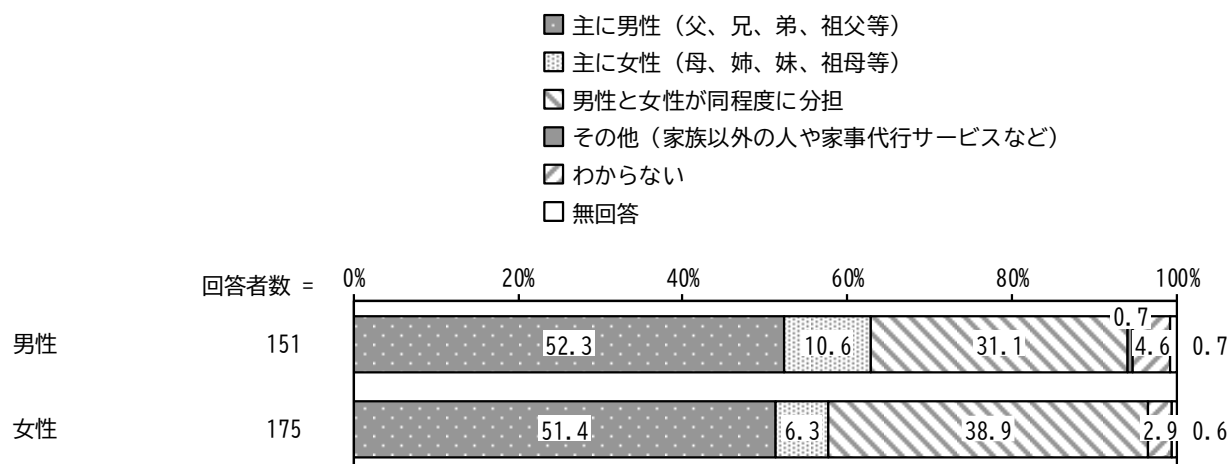
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「主に女性（母、姉、妹、祖母等）」の割合は、令和2年度調査が13.4%であるのに対し、令和7年度調査が8.7%と、4.7ポイント減少しています。



【性別】

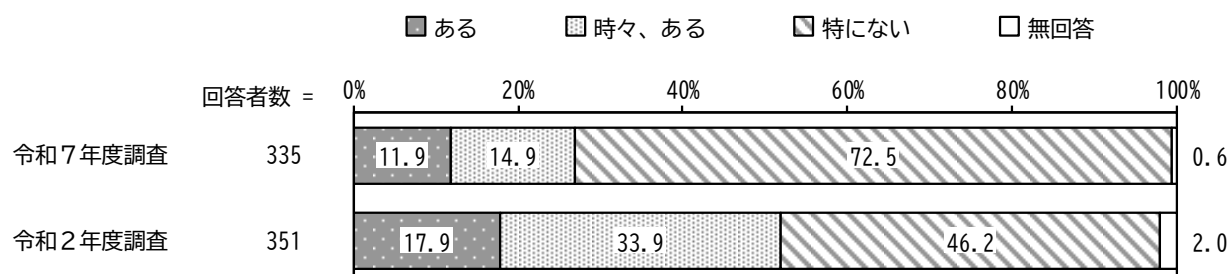
性別にみると、「男性と女性が同程度に分担」の割合は、男性が31.1%、女性が38.9%と、女性の方が7.8ポイント多くなっています。



問8 あなたは、学校生活の中で、男性と女性では役割に違いがあると感じることがありますか。（○は1つ）

「ある」の割合が11.9%、「時々、ある」の割合が14.9%となっています。

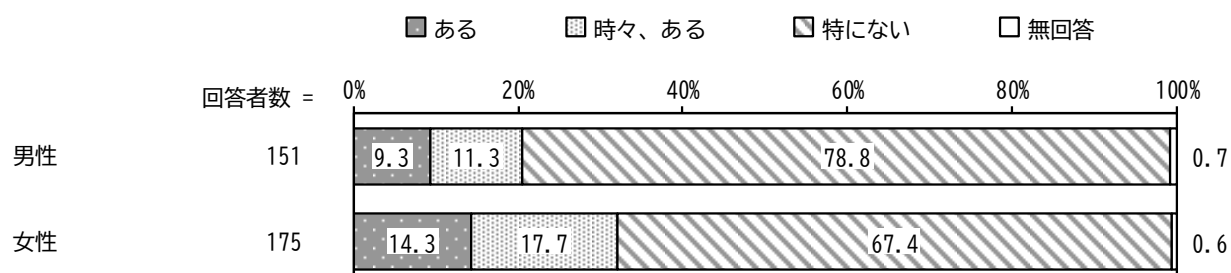
令和2年度調査と比較すると、「時々、ある」の割合は、令和2年度調査が33.9%であるのに対し、令和7年度調査が14.9%と、19ポイント減少しています。



※令和2年度調査では、「ある」が「感じることもある」、「時々、ある」が「時々、感じることもある」、「特にない」が「感じることはない」となっていました。

【性別】

性別にみると、「時々、ある」の割合は、男性が11.3%、女性が17.7%と、女性の方が6.4ポイント多くなっています。



問8—1 問8で、「ある」「時々、ある」に○をつけた方にお聞きします。
そう感じたのはどのような時ですか。具体的な場面があれば、それも教えてください。

【回答数内訳】

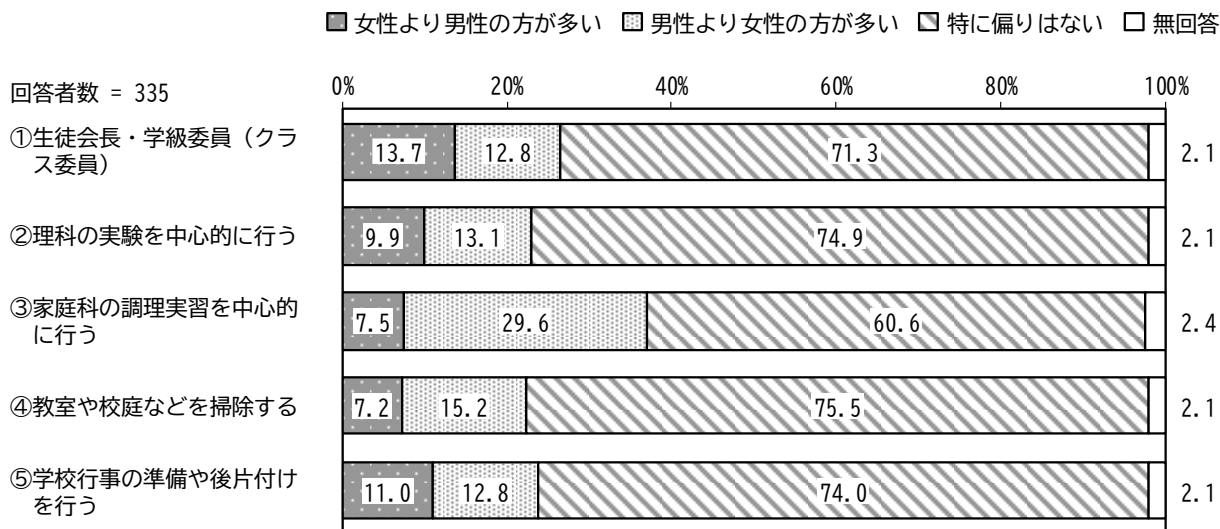
(件)

カテゴリ名	合計
力仕事は男性がすべきという考えについて	19
男女の役割分担について	16
その他	3
合計	38

※1人の回答につき、複数の項目にわたる意見がある場合はそれぞれの項目で計上している。

問9 (ア) あなたの学校やクラスでは、次の項目は男性と女性どちらがその役割を担うことが多いですか。(それぞれの項目について数字に○を1つずつ)

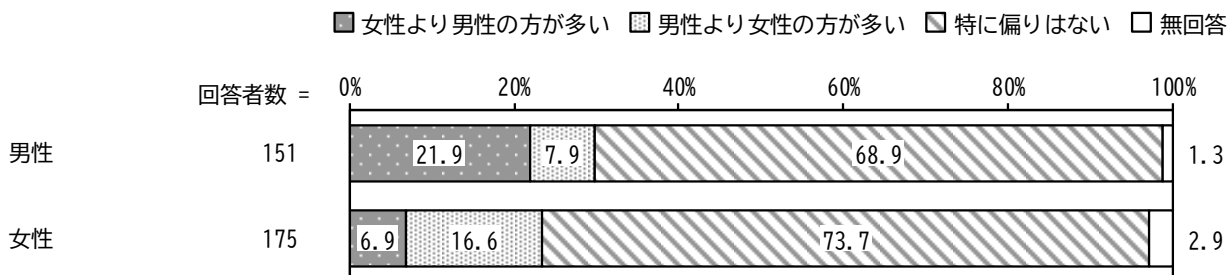
『①生徒会長・学級委員(クラス委員)』で「女性より男性の方が多い」、『③家庭科の調理実習を中心的に行う』で「男性より女性の方が多い」、『④教室や校庭などを掃除する』で「特に偏りはない」が高くなっています。



①生徒会長・学級委員(クラス委員)

【性別】

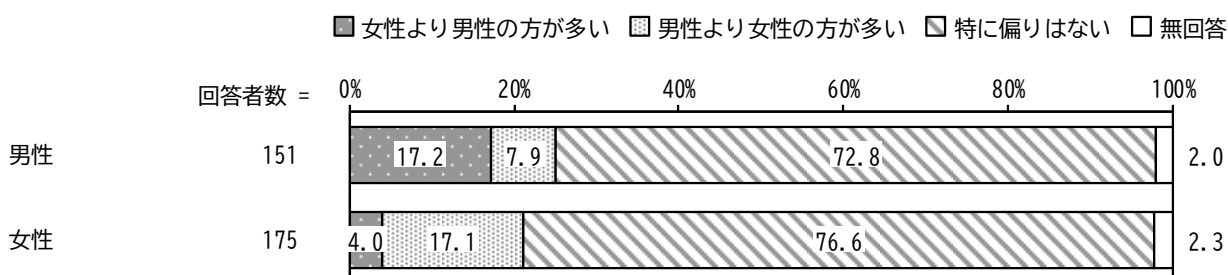
性別にみると、「女性より男性の方が多い」の割合は、男性が21.9%、女性が6.9%と、男性の方が15ポイント多く、「男性より女性の方が多い」の割合は、男性が7.9%、女性が16.6%と、女性の方が8.7ポイント多くなっています。



②理科の実験を中心的に行う

【性別】

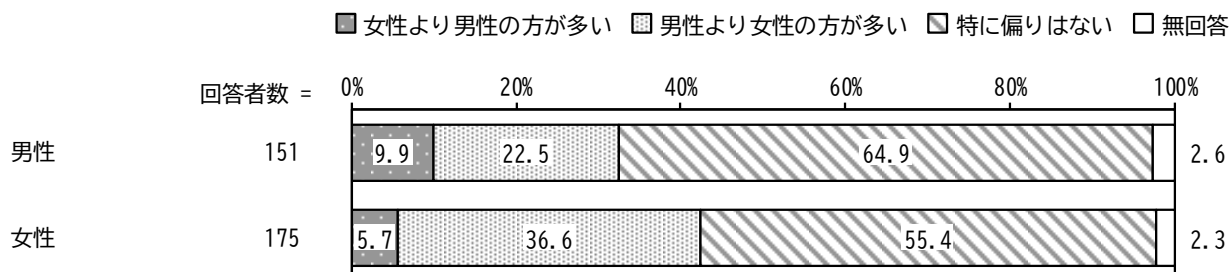
性別にみると、「女性より男性の方が多い」の割合は、男性が17.2%、女性が4.0%と、男性の方が13.2ポイント多く、「男性より女性の方が多い」の割合は、男性が7.9%、女性が17.1%と、女性の方が9.2ポイント多くなっています。



③家庭科の調理実習を中心的に行う

【性別】

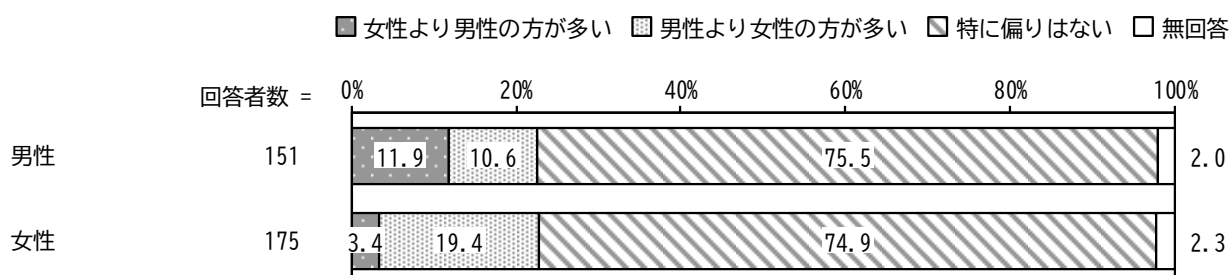
性別にみると、「特に偏りはない」の割合は、男性が 64.9%、女性が 55.4%と、男性の方が 9.5 ポイント多く、「男性より女性の方が多い」の割合は、男性が 22.5%、女性が 36.6%と、女性の方が 14.1 ポイント多くなっています。



④教室や校庭などを掃除する

【性別】

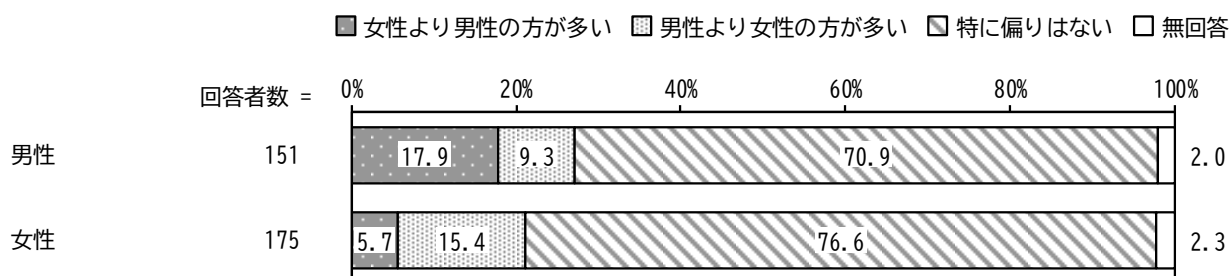
性別にみると、「女性より男性の方が多い」の割合は、男性が 11.9%、女性が 3.4%と、男性の方が 8.5 ポイント多く、「男性より女性の方が多い」の割合は、男性が 10.6%、女性が 19.4%と、女性の方が 8.8 ポイント多くなっています。



⑤学校行事の準備や後片付けを行う

【性別】

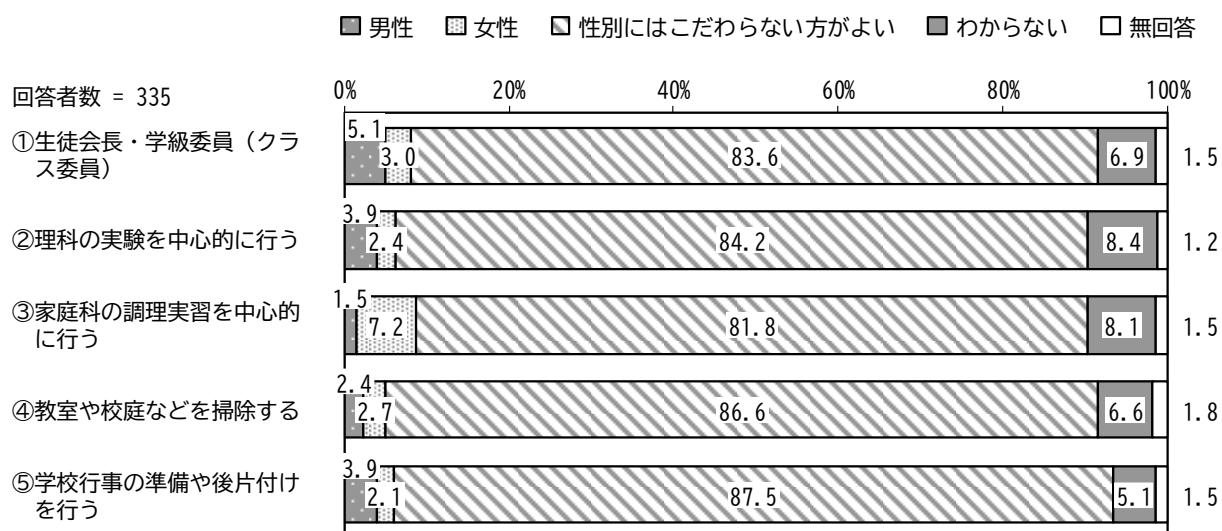
性別にみると、「女性より男性の方が多い」の割合は、男性が 17.9%、女性が 5.7%と、男性の方が 12.2 ポイント多く、「男性より女性の方が多い」の割合は、男性が 9.3%、女性が 15.4%と、女性の方が 6.1 ポイント、「特に偏りはない」の割合は、男性が 70.9%、女性が 76.6%と、女性の方が 5.7 ポイント多くなっています。



問9 (イ) あなたは、男性と女性のどちらがその役割を担うべきだと思いますか。
(それぞれの項目についてアルファベットに○を1つずつ)

①生徒会長・学級委員（クラス委員）

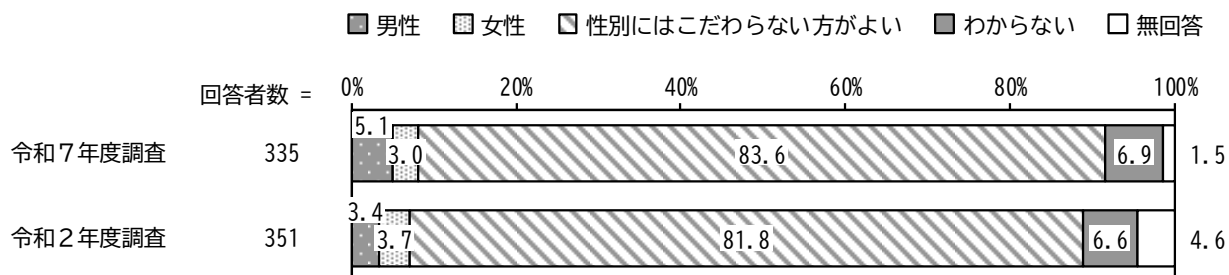
『①生徒会長・学級委員（クラス委員）』で「男性」、『③家庭科の調理実習を中心的に行う』で「女性」、『⑤学校行事の準備や後片付けを行う』で「性別にはこだわらない方がよい」が高くなっています。



①生徒会長・学級委員（クラス委員）

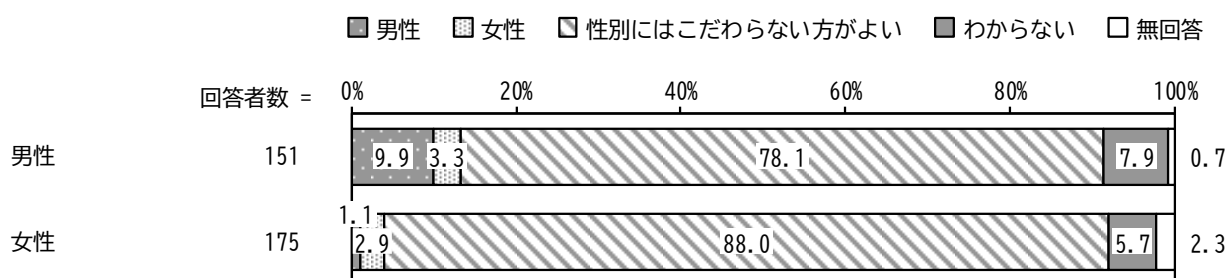
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

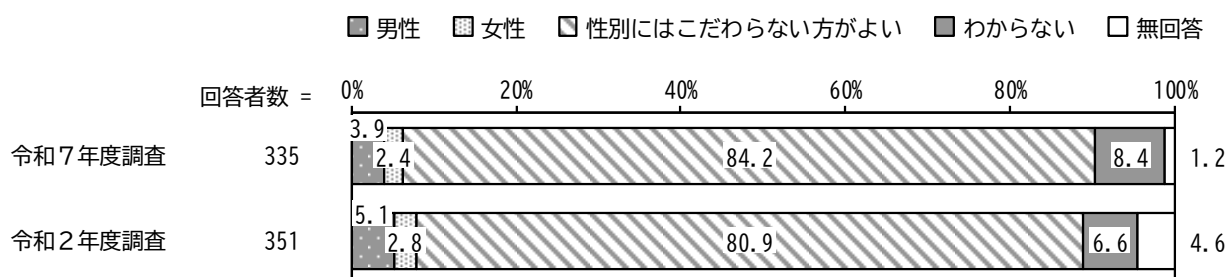
性別にみると、「男性」の割合は、男性が 9.9%、女性が 1.1%と、男性の方が 8.8 ポイント多く、「性別にはこだわらない方がよい」の割合は、男性が 78.1%、女性が 88.0%と、女性の方が 9.9 ポイント多くなっています。



②理科の実験を中心に行う

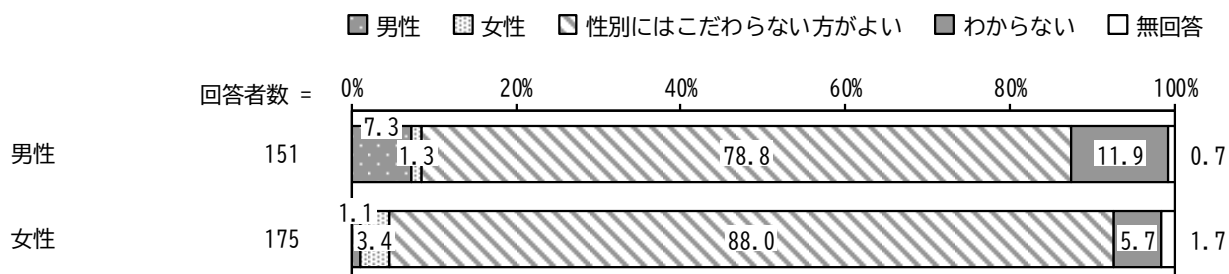
【経年比較】

令和 2 年度調査と比較すると、「性別にはこだわらない方がよい」の割合は、令和 2 年度調査が 80.9% であるのに対し、令和 7 年度調査が 84.2%と、3.3 ポイント増加しています。



【性別】

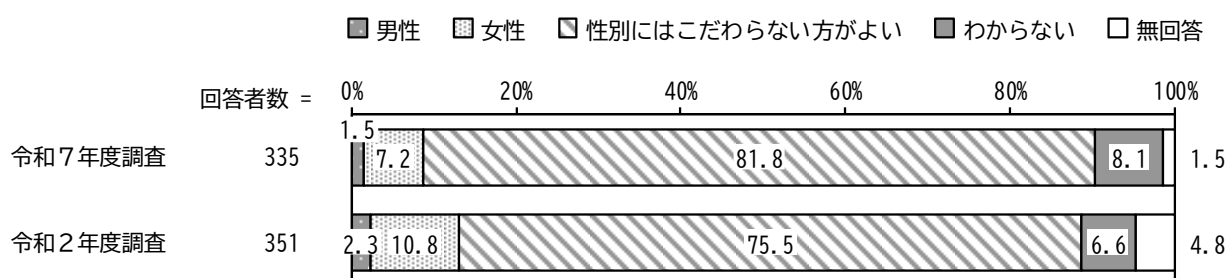
性別にみると、「男性」の割合は、男性が 7.3%、女性が 1.1%と、男性の方が 6.2 ポイント多く、「性別にはこだわらない方がよい」の割合は、男性が 78.8%、女性が 88%と、女性の方が 9.2 ポイント多くなっています。



③家庭科の調理実習を中心的に行う

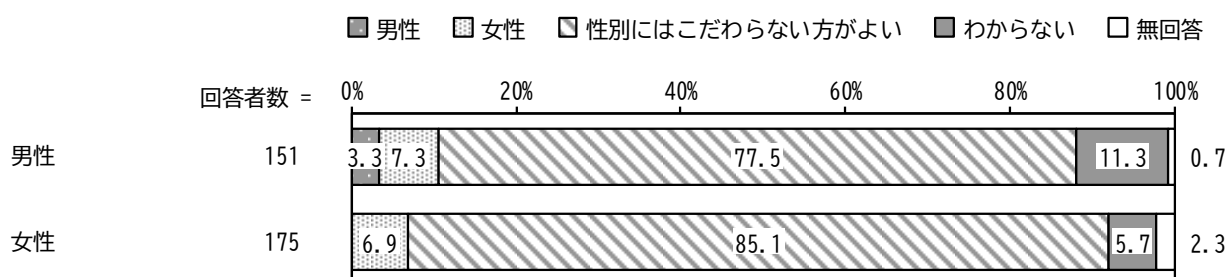
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「性別にはこだわらない方がよい」の割合は、令和2年度調査が75.5%であるのに対し、令和7年度調査が81.8%と、6.3ポイント増加しています。



【性別】

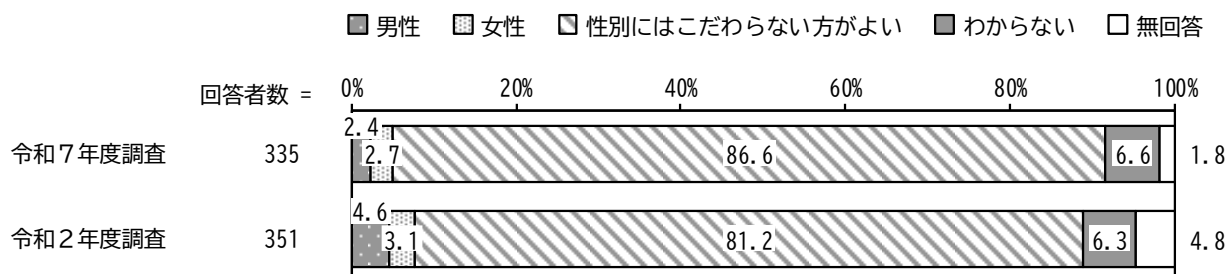
性別にみると、「性別にはこだわらない方がよい」の割合は、男性が77.5%、女性が85.1%と、女性の方が7.6ポイント多くなっています。



④教室や校庭などを掃除する

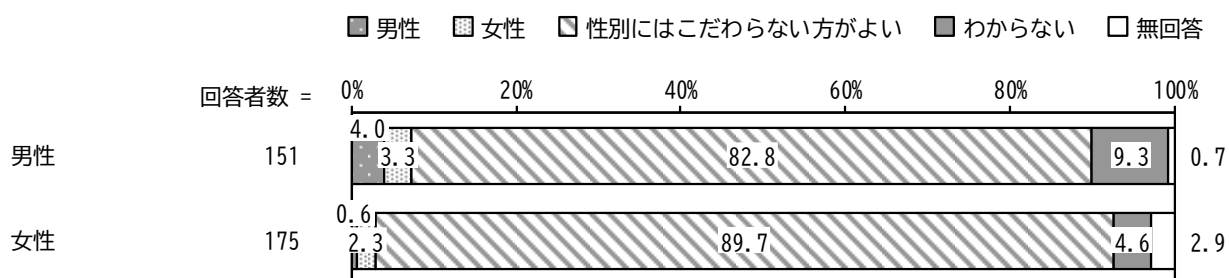
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「性別にはこだわらない方がよい」の割合は、令和2年度調査が81.2%であるのに対し、令和7年度調査が86.6%と、5.4ポイント増加しています。



【性別】

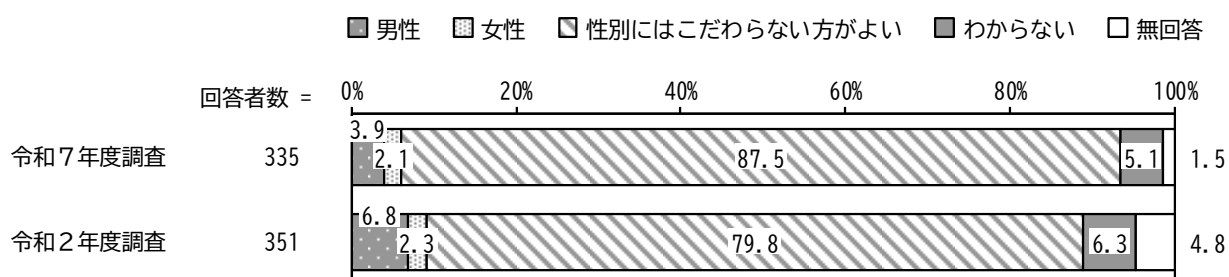
性別にみると、「性別にはこだわらない方がよい」の割合は、男性が82.8%、女性が89.7%と、女性の方が6.9ポイント多くなっています。



⑤学校行事の準備や後片付けを行う

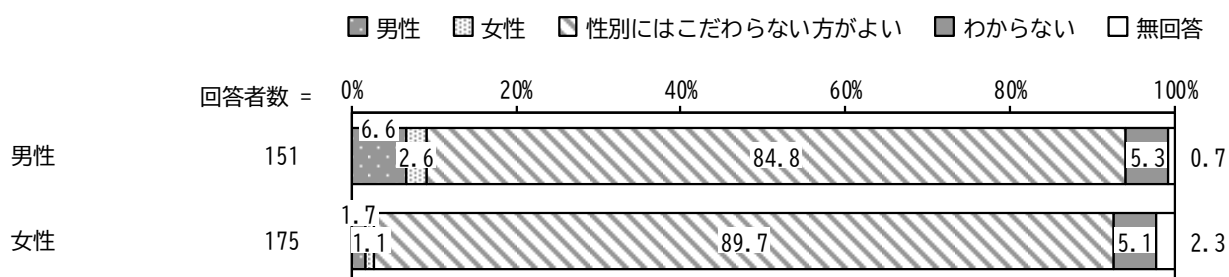
【経年比較】

令和2年度調査と比較すると、「性別にはこだわらない方がよい」の割合は、令和2年度調査が79.8%であるのに対し、令和7年度調査が87.5%と、7.7ポイント増加しています。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

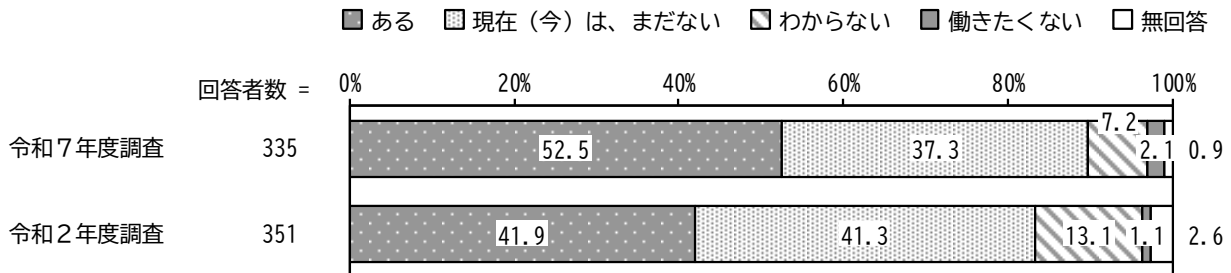


(3) 将来について

問10 あなたは、将来なりたいと思う職業はありますか。(○は1つ)

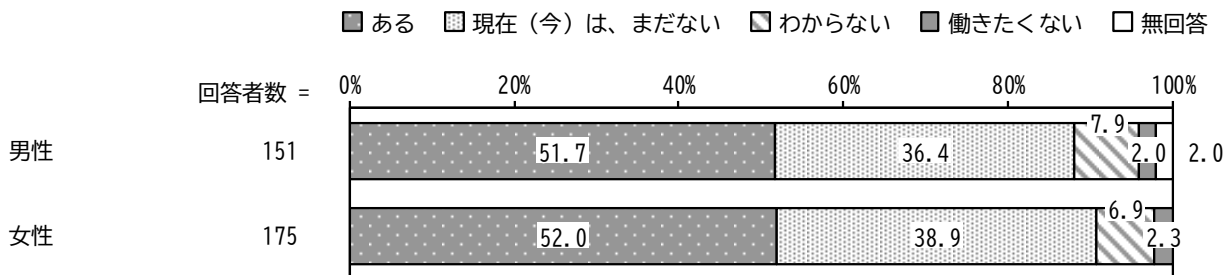
「ある」の割合が52.5%、「現在(今)は、まだない」の割合が37.3%、「働きたくない」の割合が2.1%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「ある」の割合は、令和2年度調査が41.9%であるのに対し、令和7年度調査が52.5%と、10.6ポイント増加しています。



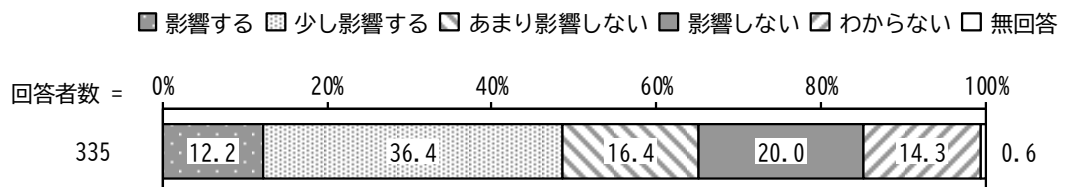
【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。



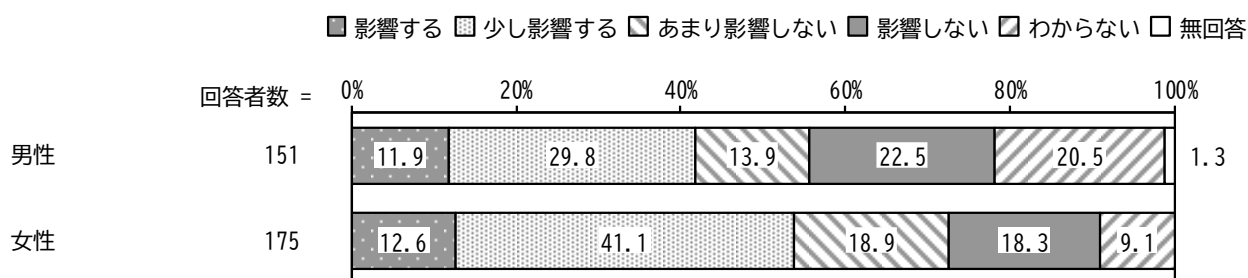
問11 将来なりたい職業を実現する上で、「男性であること」もしくは「女性であること」といった性別が影響すると思いますか。(○は1つ)

「影響する」「少し影響する」を合わせた“影響する”の割合が48.6%、「あまり影響しない」「影響しない」を合わせた“影響しない”の割合が36.4%となっています。



【性別】

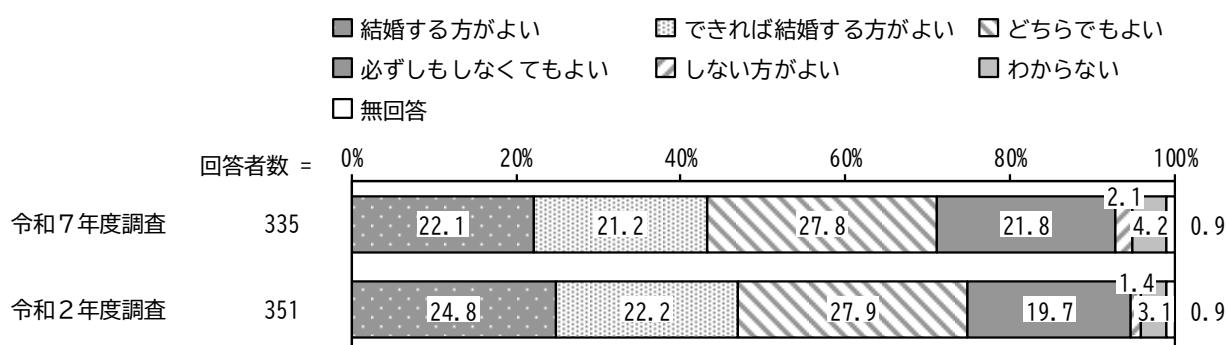
性別にみると、“影響する”の割合は、男性が41.7%、女性が53.7%と、女性の方が12ポイント多くなっています。



問12 あなたは、結婚についてどのように思いますか。(○は1つ)

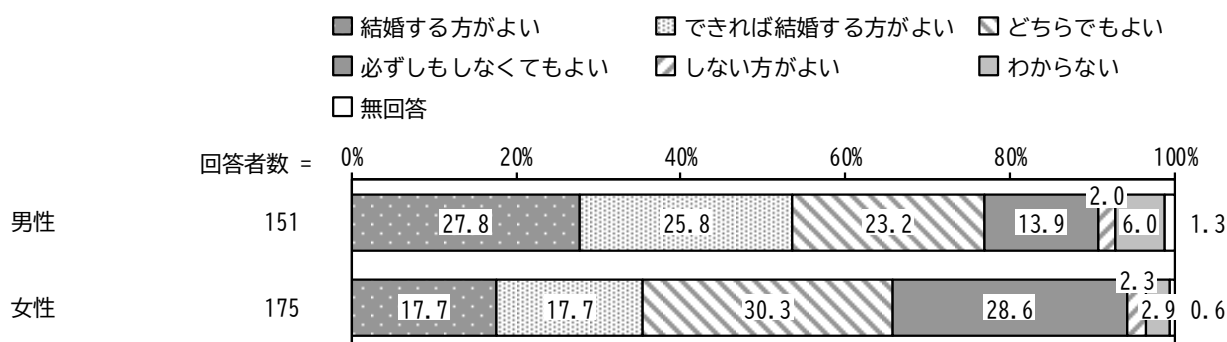
「どちらでもよい」の割合が27.8%と最も高く、次いで「結婚する方がよい」の割合が22.1%、「必ずしもしなくてもよい」の割合が21.8%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

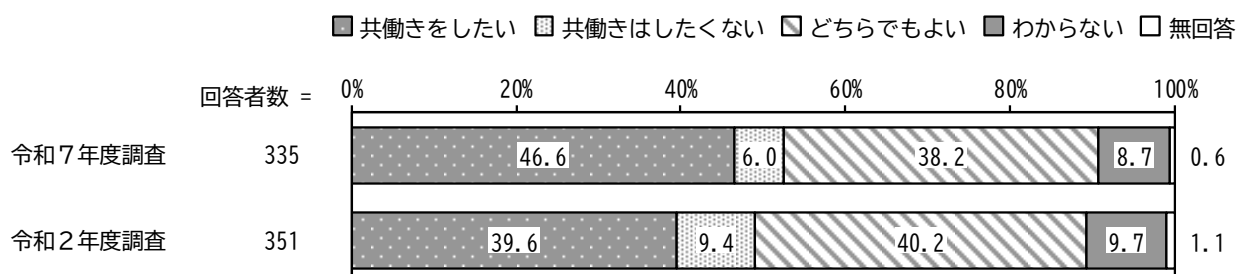
性別にみると、「結婚する方がよい」の割合は、男性が27.8%、女性が17.7%と、男性の方が10.1ポイント、「できれば結婚する方がよい」の割合は、男性が25.8%、女性が17.7%と、男性の方が8.1ポイント多く、「どちらでもよい」の割合は、男性が23.2%、女性が30.3%と、女性の方が7.1ポイント、「必ずしもしなくてもよい」の割合は、男性が23.2%、女性が30.3%と、女性の方が14.7ポイント多くなっています。



問 13 あなたは、結婚したら夫婦で共働きをしたいと思いますか。(○は1つ)

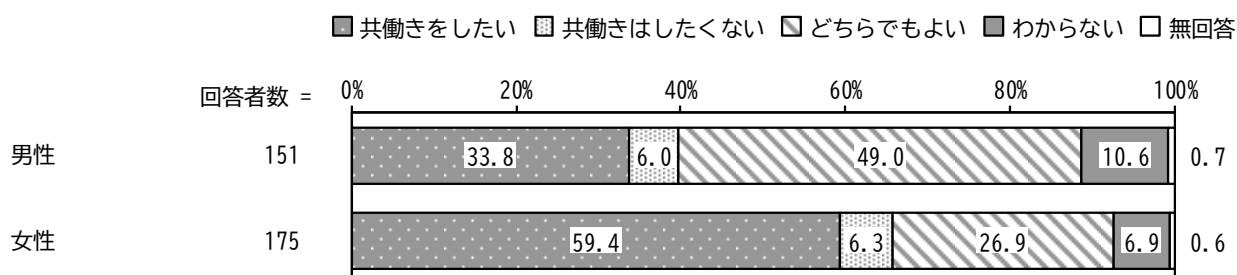
「共働きをしたい」の割合が46.6%、「共働きはしたくない」の割合が6.0%、「どちらでもよい」の割合が38.2%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「共働きをしたい」の割合は、令和2年度調査が39.6%であるのに対し、令和7年度調査が46.6%と、7ポイント増加しています。



【性別】

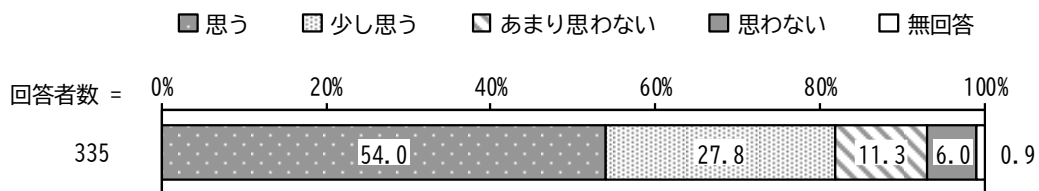
性別にみると、「どちらでもよい」の割合は、男性が49.0%、女性が26.9%と、男性の方が22.1ポイント多く、「共働きをしたい」の割合は、男性が33.8%、女性が59.4%と、女性の方が25.6ポイント多くなっています。



(4) DV（ドメスティック・バイオレンス）や人権について

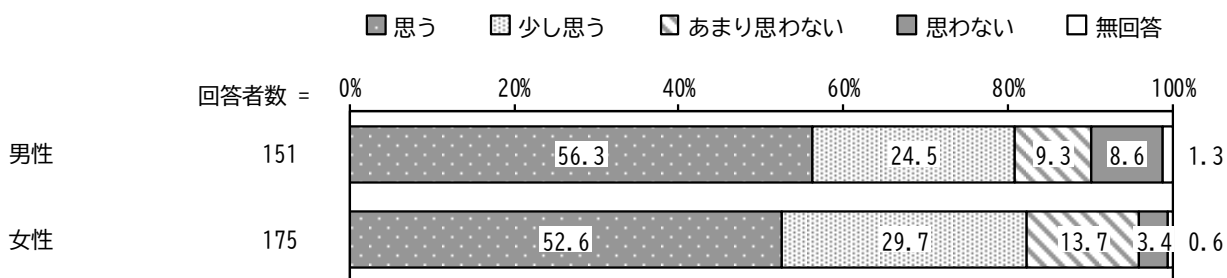
問 14 DV（配偶者や親密な間柄での暴力）被害や児童・高齢者虐待、いじめなど、人権を侵害する行為が社会問題となっています。あなたの周りでは、人権が尊重されている社会であると思いますか。（○は1つ）

「思う」「少し思う」を合わせた“思う”の割合が81.8%、「あまり思わない」「思わない」を合わせた“思わない”の割合が17.3%となっています。



【性別】

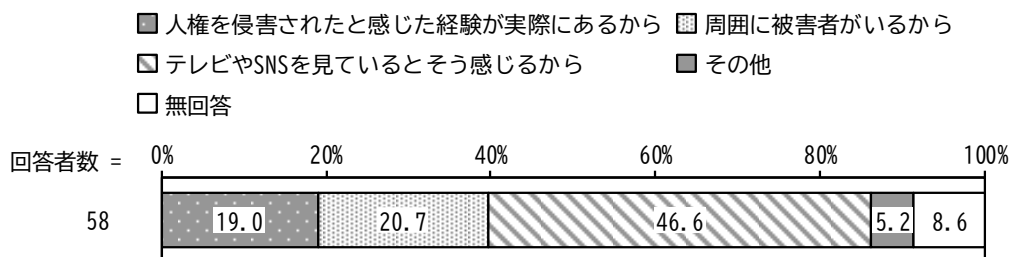
性別にみると、「思わない」の割合は、男性が8.6%、女性が3.4%と、男性の方が、「少し思う」の割合は、男性が24.5%、女性が29.7%と、女性の方が5.2ポイント多くなっています。



上記の設問で、「あまり思わない」、または「思わない」を選択した方にお聞きします。

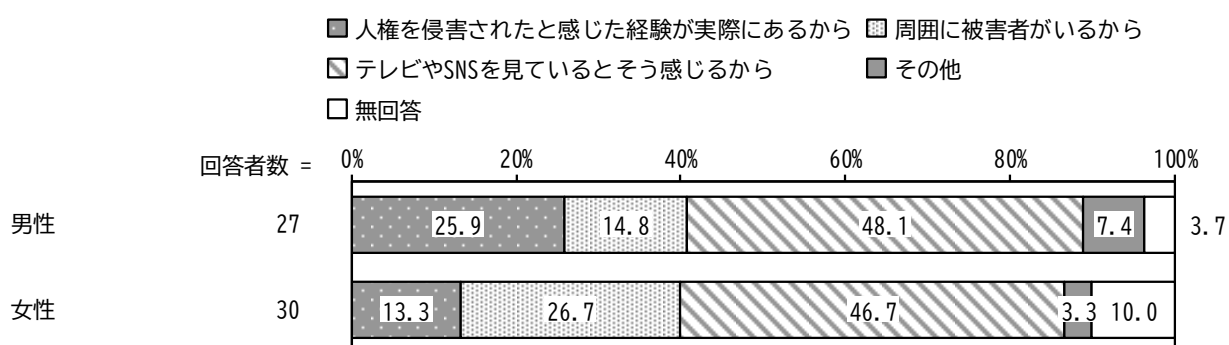
付問 14-1 人権が尊重されていないと感じる理由は何ですか。（○は1つ）

「人権を侵害されたと感じた経験が実際にあるから」の割合が19.0%、「周囲に被害者がいるから」の割合が20.7%、「テレビやSNSを見ているとそう感じるから」の割合が46.6%となっています。



【性別】

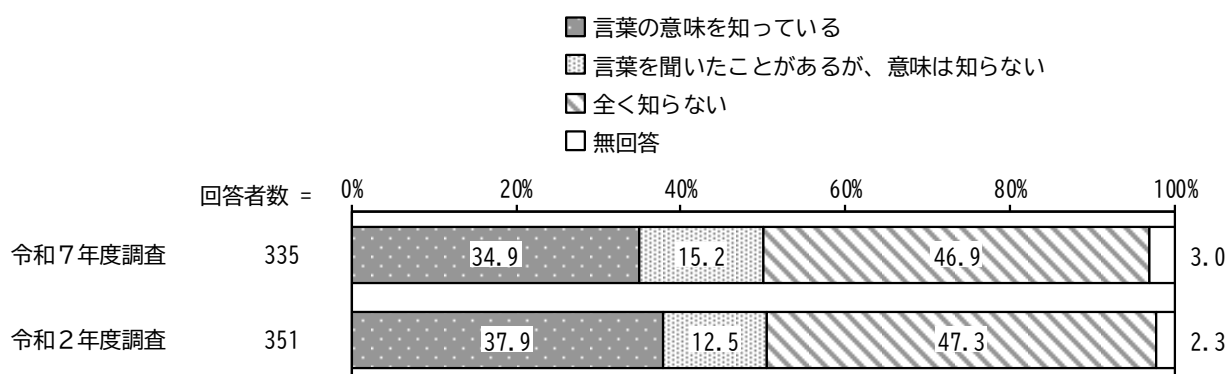
性別にみると、「人権を侵害されたと感じた経験が実際にあるから」の割合は、男性が25.9%、女性が13.3%と、男性の方が12.6ポイント多く、「周囲に被害者がいるから」の割合は、男性が14.8%、女性が26.7%と、女性の方が11.9ポイント多くなっています。



問 15 あなたは「デートDV」という言葉を知っていましたか。(○は1つ)

「言葉の意味を知っている」の割合が34.9%、「言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない」の割合が15.2%、「全く知らない」の割合が46.9%となっています。

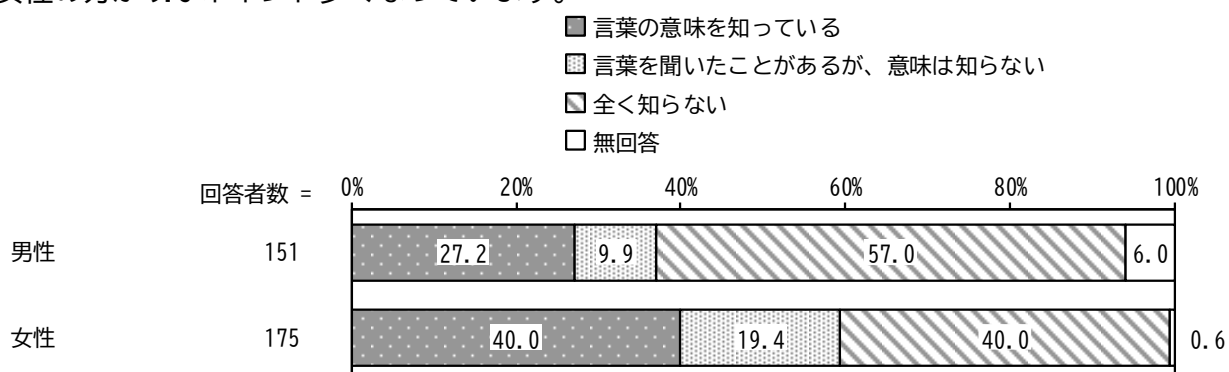
令和2年度調査と比較すると、「言葉の意味を知っている」の割合は、令和2年度調査が37.9%であるのに対し、令和7年度調査が34.9%と、3ポイント減少しています。



※令和2年度調査では、「言葉の意味を知っている」が「意味を知っている」、「言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない」が「聞いたことはあるが、意味は知らない」、「全く知らない」が「聞いたことがない」となっていました。

【性別】

性別にみると、「全く知らない」の割合は、男性が 57.0%、女性が 40.0%と、男性の方が 17 ポイント多く、「言葉の意味を知っている」の割合は、男性が 27.2%、女性が 40.0%と、女性の方が 12.8 ポイント、「言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない」の割合は、男性が 9.9%、女性が 19.4%と、女性の方が 9.5 ポイント多くなっています。

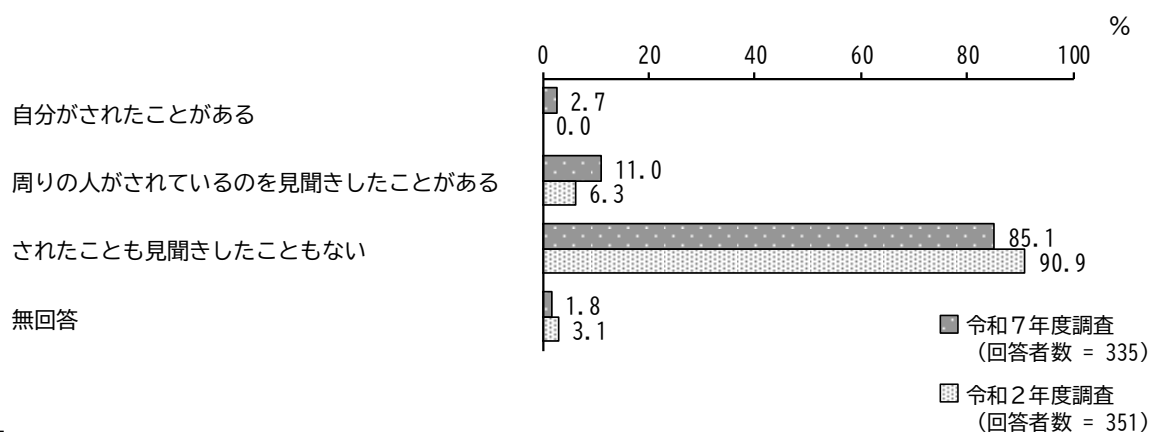


問 16 あなたは、恋人の間で起こる次の項目①～⑧のような行為をされたことや見聞きしたことはありますか。(それぞれの項目について○は2つまで)

①たたく、ける、髪を引っ張る、物を投げつける

「自分がされたことがある」の割合が 2.7%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 11.0%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 85.1%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、令和2年度調査が 90.9%であるのに対し、令和7年度調査が 85.1%と、5.8 ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

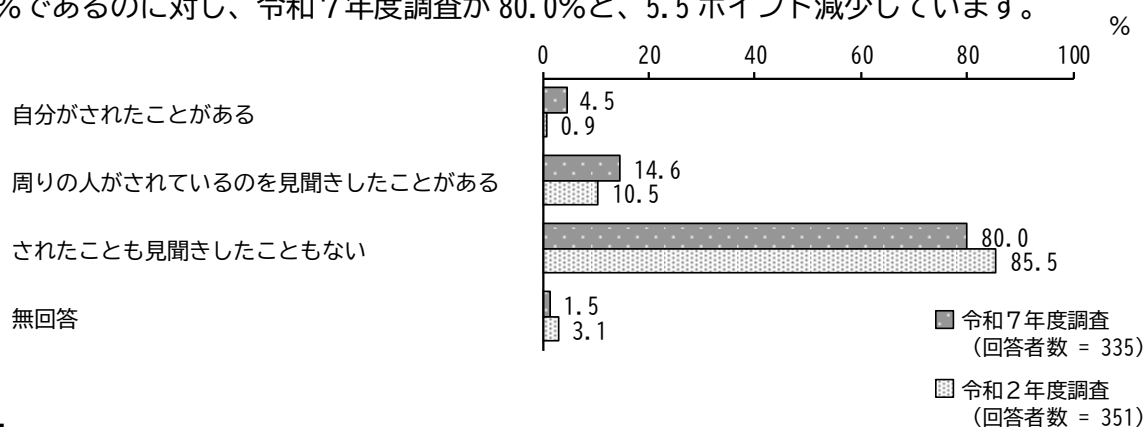
単位：％

区分	回答者数 (件)	自分が されたこと がある	周りの人がされ ているのを見聞 きしたことが ある	されたことも見 聞きしたことも ない	無 回 答
全 体	335	2.7	11.0	85.1	1.8
男性	151	2.6	11.3	84.1	2.6
女性	175	2.9	10.9	85.7	1.1

②大声でどなる、おどす

「自分がされたことがある」の割合が 4.5%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 14.6%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 80.0%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、令和2年度調査が 85.5%であるのに対し、令和7年度調査が 80.0%と、5.5 ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

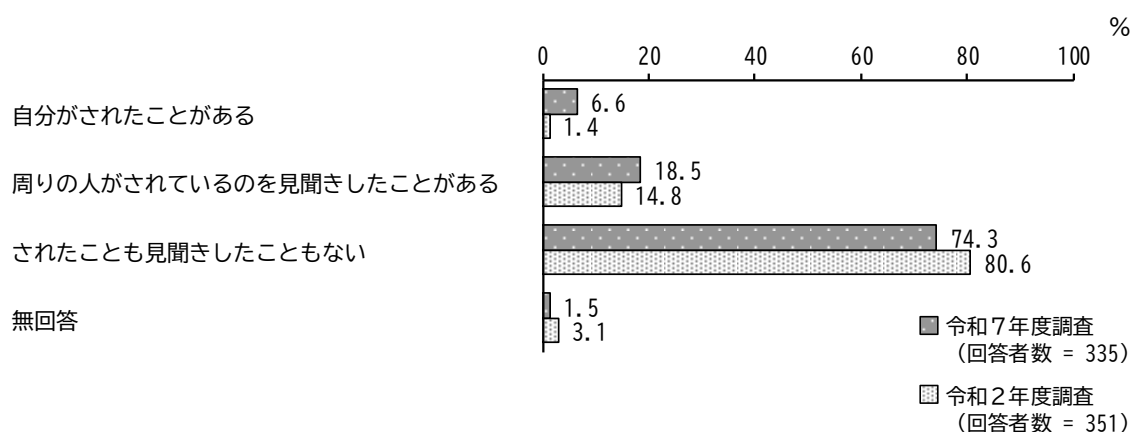
単位：%

区分	回答者数 (件)	自分がされたことがある	周りの人がされているのを見聞きしたことがある	されたことも見聞きしたこともない	無回答
全 体	335	4.5	14.6	80.0	1.5
男性	151	5.3	13.2	80.1	2.0
女性	175	4.0	15.4	80.0	1.1

③馬鹿にしたり、傷つく言葉を言う

「自分がされたことがある」の割合が 6.6%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 18.5%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 74.3%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「自分がされたことがある」の割合は、令和2年度調査が 1.4%であるのに対し、令和7年度調査が 6.6%と、5.2 ポイント増加しています。一方、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、令和2年度調査が 80.6%であるのに対し、令和7年度調査が 74.3%と、6.3 ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、男性が78.8%、女性が69.7%と、男性の方が9.1ポイント多く、女性で「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、男性が15.2%、女性が21.7%と、女性の方が6.5ポイント多くなっています。

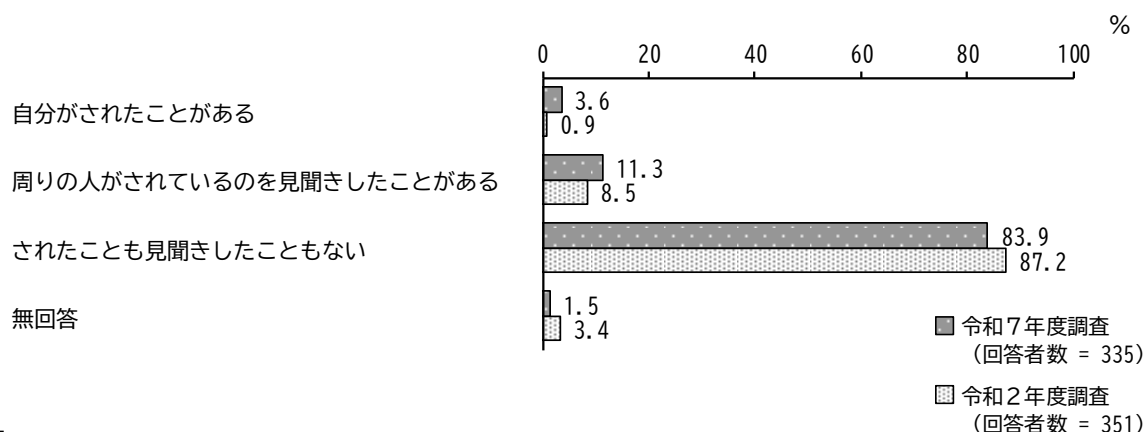
単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きしたこともない	無回答
全 体	335	6.6	18.5	74.3	1.5
男性	151	4.6	15.2	78.8	2.0
女性	175	8.6	21.7	69.7	1.1

④無視し続ける

「自分がされたことがある」の割合が3.6%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が11.3%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が83.9%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、令和2年度調査が87.2%であるのに対し、令和7年度調査が83.9%と、3.3ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

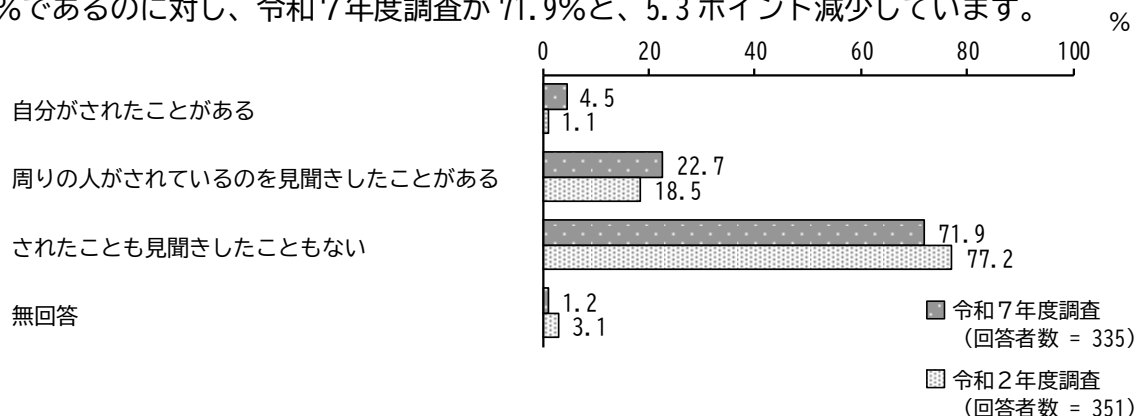
単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きしたこともない	無回答
全 体	335	3.6	11.3	83.9	1.5
男性	151	2.6	9.9	85.4	2.0
女性	175	4.6	12.6	82.3	1.1

⑤友人との連絡・付き合いを制限する

「自分がされたことがある」の割合が 4.5%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 22.7%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 71.9%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、令和2年度調査が 77.2%であるのに対し、令和7年度調査が 71.9%と、5.3ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、男性が 80.1%、女性が 64.6%と、男性の方が 15.5ポイント多く、「自分がされたことがある」の割合は、男性が 1.3%、女性が 7.4%と、女性の方が 6.1ポイント、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、男性が 17.2%、女性が 27.4%と、女性の方が 10.2ポイント多くなっています。

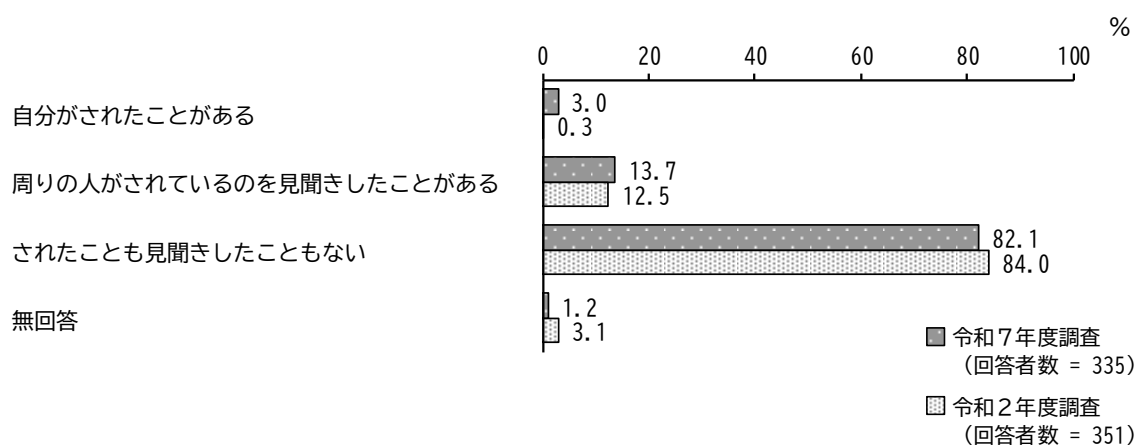
単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きたこともない	無回 答
全 体	335	4.5	22.7	71.9	1.2
男性	151	1.3	17.2	80.1	1.3
女性	175	7.4	27.4	64.6	1.1

⑥スマホのメールや発信・着信履歴を勝手に見る

「自分がされたことがある」の割合が 3.0%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 13.7%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 82.1%となっています。

令和2年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



【性別】

性別にみると、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、男性が 9.9%、女性が 17.7%と、女性の方が 7.8 ポイント多くなっています。

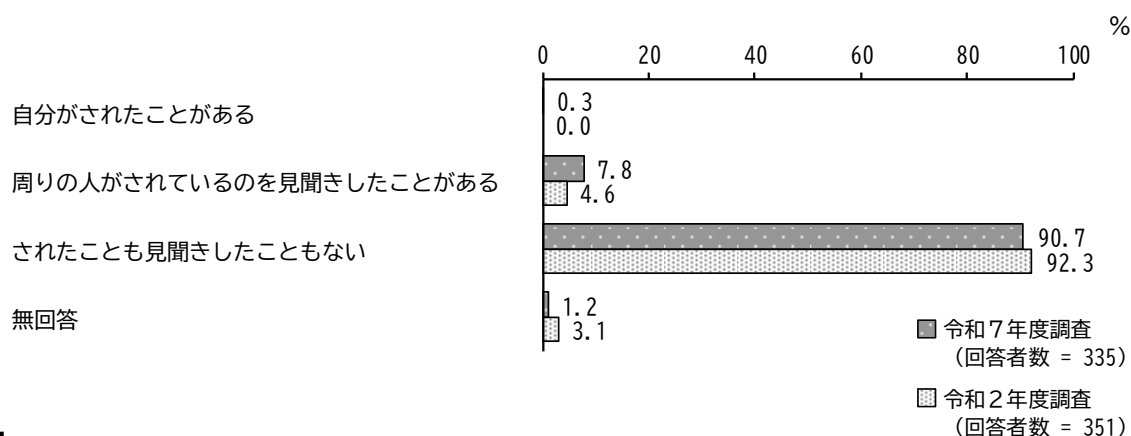
単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きしたこともない	無回答
全 体	335	3.0	13.7	82.1	1.2
男性	151	4.6	9.9	84.1	1.3
女性	175	1.7	17.7	79.4	1.1

⑦デートに必要なお金を無理に払わせる

「自分がされたことがある」の割合が 0.3%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 7.8%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 90.7%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、令和2年度調査が 4.6%であるのに対し、令和7年度調査が 7.8%と、3.2 ポイント増加しています。



【性別】

性別にみると、大きな差はみられません。

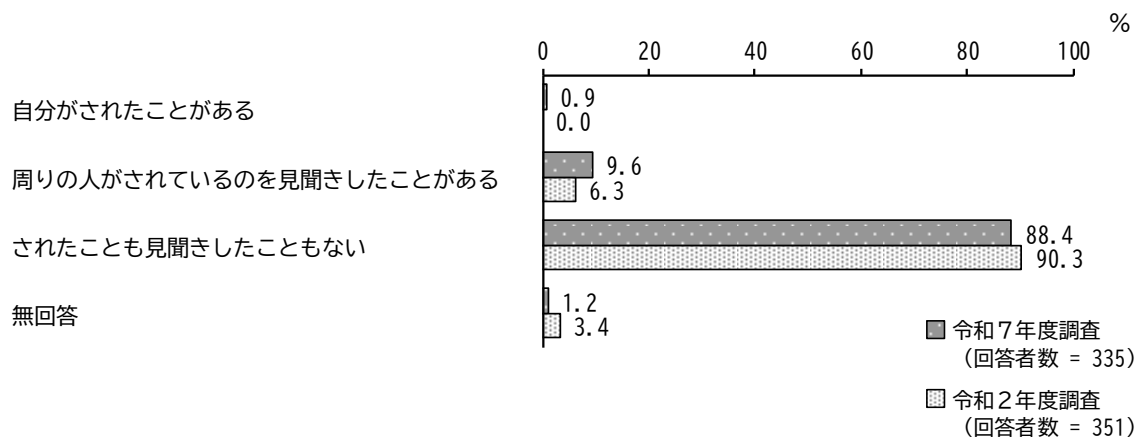
単位：％

区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きしたこともない	無回答
全 体	335	0.3	7.8	90.7	1.2
男性	151	0.0	7.9	90.7	1.3
女性	175	0.6	8.0	90.3	1.1

⑧いやがっているのにキスしたり、体に触る

「自分がされたことがある」の割合が 0.9%、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合が 9.6%、「されたことも見聞きしたこともない」の割合が 88.4%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、令和2年度調査が 6.3%であるのに対し、令和7年度調査が 9.6%と、3.3 ポイント増加しています。



【性別】

性別にみると、「されたことも見聞きしたこともない」の割合は、男性が 93.4%、女性が 83.4%と、男性の方が 10 ポイント多く、「周りの人がされているのを見聞きしたことがある」の割合は、男性が 5.3%、女性が 13.7%と、女性の方が 8.4 ポイント多くなっています。

単位：％

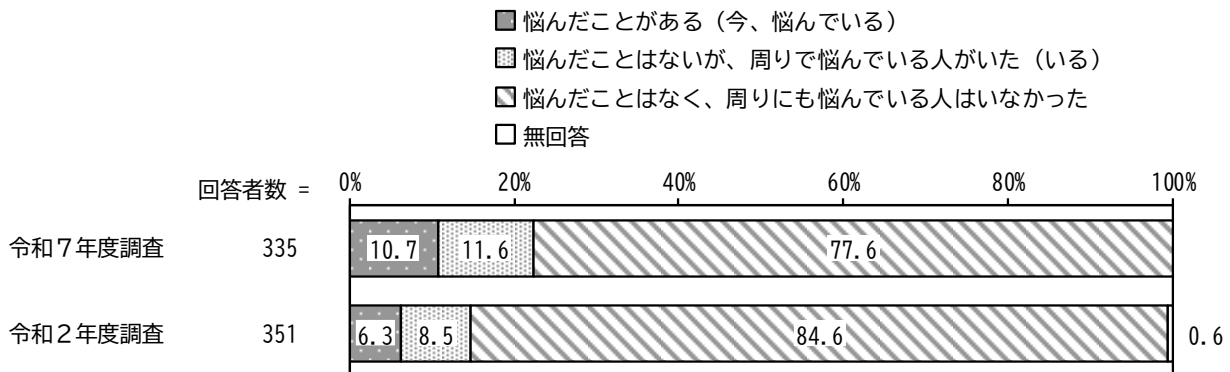
区分	回答者数 (件)	自分がされたこと がある	周りの人がされて いるのを見聞きし たことがある	されたことも見聞 きしたこともない	無回 答
全 体	335	0.9	9.6	88.4	1.2
男性	151	0.0	5.3	93.4	1.3
女性	175	1.7	13.7	83.4	1.1

(5) LGBTQについて

問17 あなたは、今までに、好きになる性（性的指向）や心の性（性自認）について悩んだことはありますか。また、周りの人で悩んでいる人はいますか。（○は1つ）

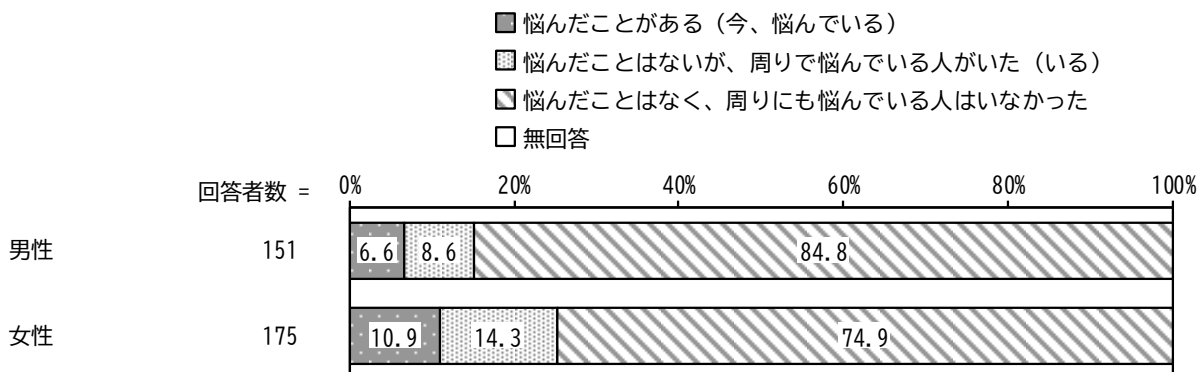
「悩んだことがある（今、悩んでいる）」の割合が 10.7%、「悩んだことはないが、周りで悩んでいる人がいた（いる）」の割合が 11.6%、「悩んだことはなく、周りにも悩んでいる人はいなかった」の割合が 77.6%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「悩んだことはなく、周りにも悩んでいる人はいなかった」の割合は、令和2年度調査が 84.6%であるのに対し、令和7年度調査が 77.6%と、7ポイント減少しています。



【性別】

性別にみると、「悩んだことはなく、周りにも悩んでいる人はいなかった」の割合は、男性が 84.8%、女性が 74.9%と、男性の方が 9.9 ポイント多く、「悩んだことはないが、周りで悩んでいる人がいた（いる）」の割合は、男性が 8.6%、女性が 14.3%と、女性の方が 5.7 ポイント多くなっています。

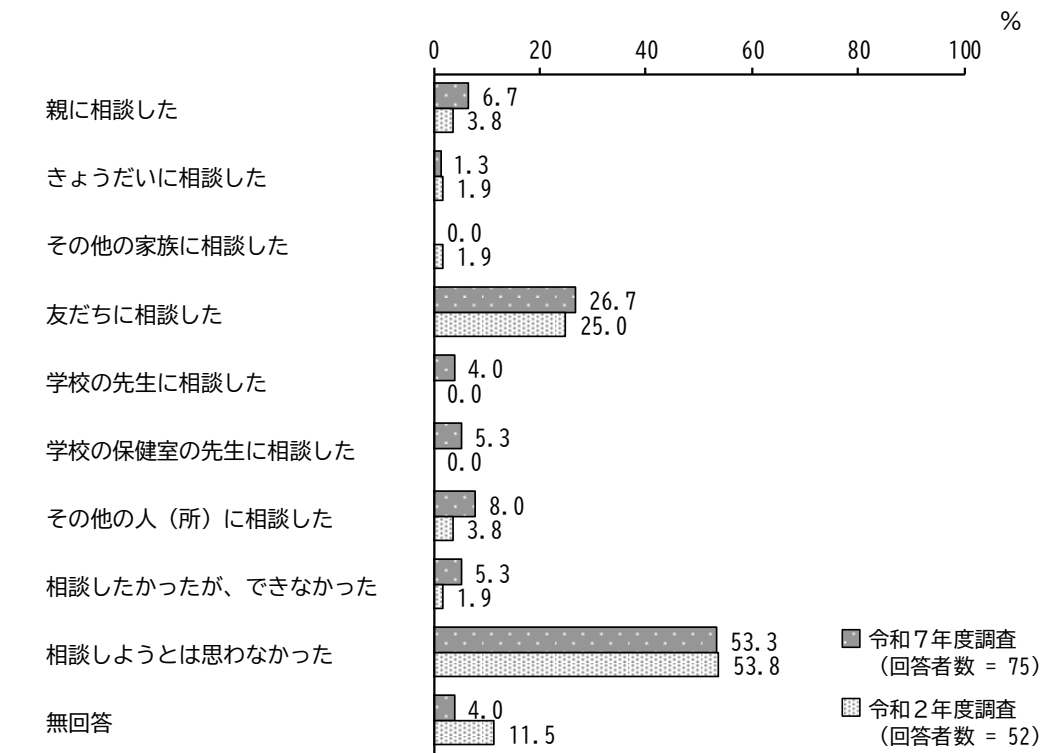


問 17 で「悩んだことがある（今、悩んでいる）」「悩んだことはないが、周りで悩んでいる人がいた（いる）」を選択した方だけ回答ください。

付問 17－1 あなたは、その悩みを誰かに相談しましたか。（○はいくつでも）

「相談しようとは思わなかった」の割合が 53.3%と最も高く、次いで「友だちに相談した」の割合が 26.7%となっています。

令和 2 年度調査と比較すると、「学校の保健室の先生に相談した」の割合は、令和 2 年度調査が 0.0%であるのに対し、令和 7 年度調査が 5.3%と、5.3 ポイント増加しています。



※令和 2 年度調査では、「きょうだいに相談した」が「兄弟姉妹に相談した」となっていました。

【性別】

性別にみると、「相談しようとは思わなかった」の割合は、男性が 65.2%、女性が 50.0%と、男性の方が 15.2 ポイント多く、「親に相談した」の割合は、男性が 0.0%、女性が 6.8%と、6.8 ポイント、「友だちに相談した」の割合は、男性が 21.7%、女性が 29.5%と、7.8 ポイント、「相談したかったが、できなかった」の割合は、男性が 0.0%、女性が 9.1%と、9.1 ポイントと、それぞれ女性の方が多くなっています。

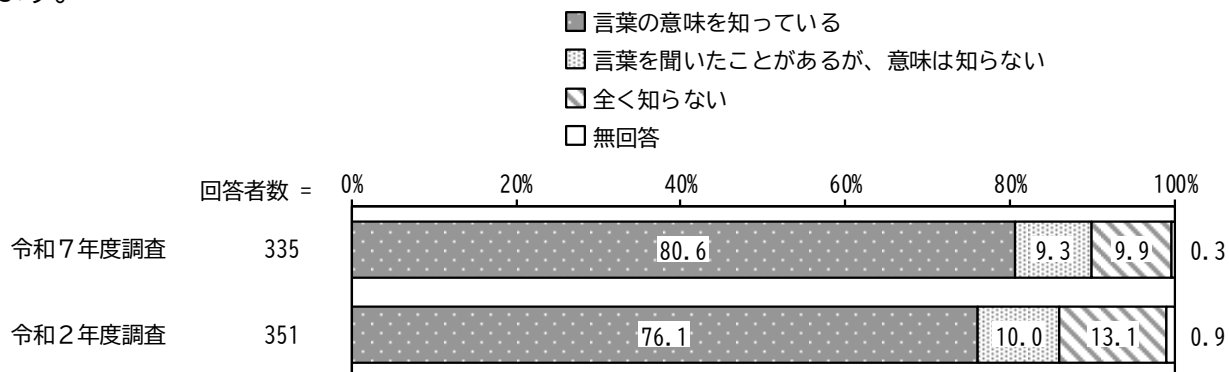
単位：%

区分	回答者数（件）	親に相談した	きょうだいに相談した	その他の家族に相談した	友だちに相談した	学校の先生に相談した	学校の保健室の先生に相談した	その他の人（所）に相談した	相談したかったが、できなかった	相談しようとは思わなかった	無回答
全 体	75	6.7	1.3	0.0	26.7	4.0	5.3	8.0	5.3	53.3	4.0
男性	23	0.0	0.0	0.0	21.7	4.3	4.3	4.3	0.0	65.2	4.3
女性	44	6.8	2.3	0.0	29.5	0.0	2.3	6.8	9.1	50.0	2.3

問18 あなたは、「LGBTQ」という言葉を知っていましたか。(○は1つ)

「言葉の意味を知っている」の割合が80.6%、「言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない」の割合が9.3%、「全く知らない」の割合が9.9%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「言葉の意味を知っている」の割合は、令和2年度調査が76.1%であるのに対し、令和7年度調査が80.6%と、4.5ポイント増加しています。一方、「全く知らない」の割合は、令和2年度調査が13.1%であるのに対し、令和7年度調査が9.9%と、3.2ポイント減少しています。

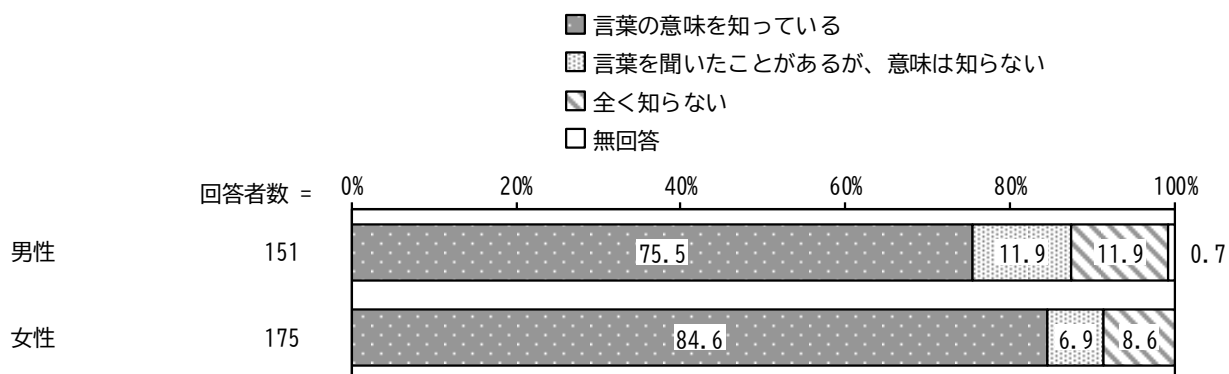


※令和2年度調査では、「あなたは、「LGBTQ」という言葉を知っていましたか。」が「あなたは、「LGBTs」という言葉を知っていましたか。」となっていました。

※令和2年度調査では、「言葉の意味を知っている」が「意味を知っている」、「言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない」が「聞いたことはあるが、意味は知らない」、「全く知らない」が「聞いたことがない」となっていました。

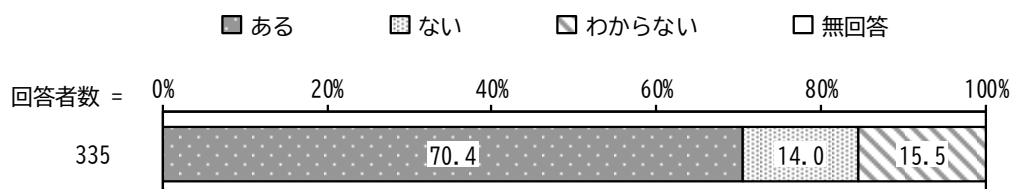
【性別】

性別にみると、「言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない」の割合は、男性が11.9%、女性が6.9%と、男性の方が5ポイント高く、「言葉の意味を知っている」の割合は、男性が75.5%、女性が84.6%と、女性の方が9.1ポイント多くなっています。



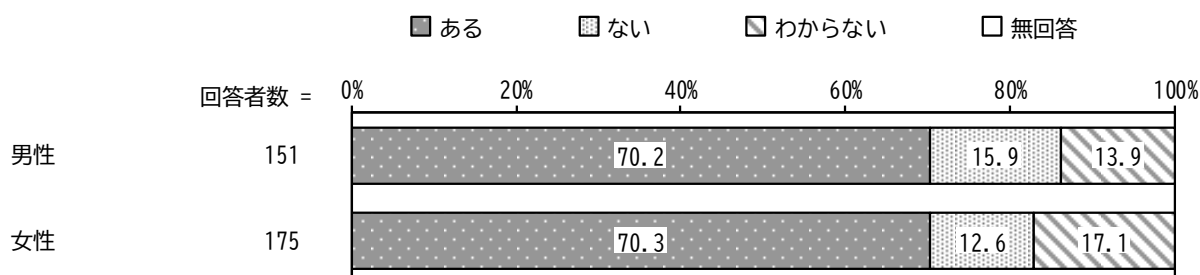
問19 あなたは、学校等でジェンダーや多様性について学ぶ授業を受けたことがありますか。(○は1つ)

「ある」の割合が70.4%、「ない」の割合が14.0%となっています。



【性別】

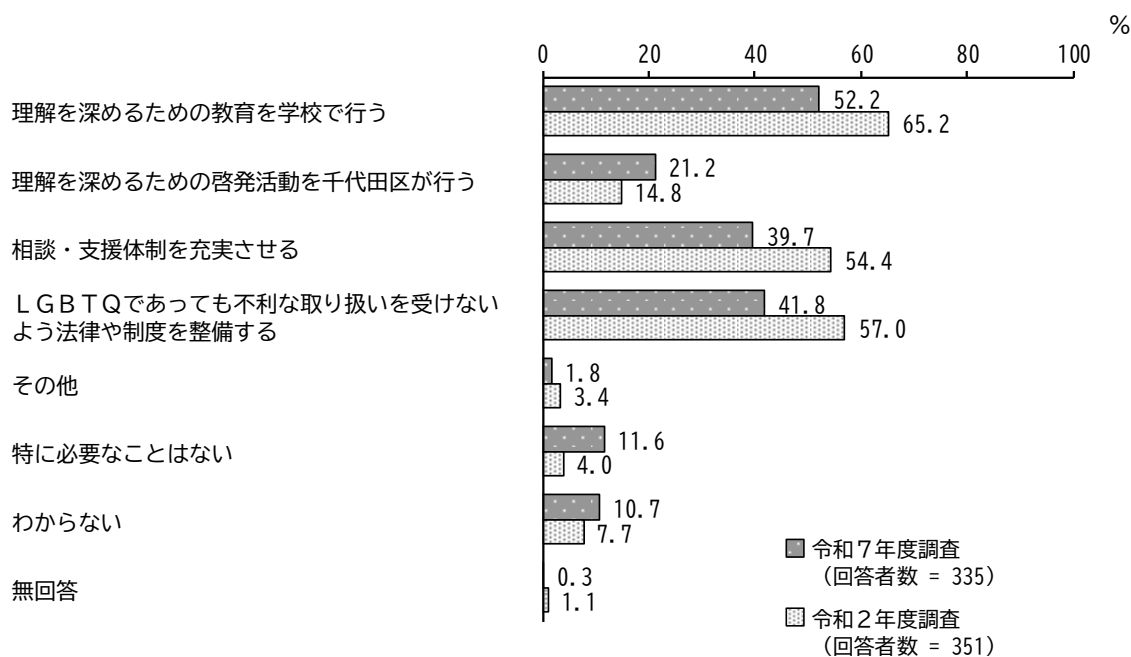
性別にみると、大きな差はみられません。



問 20 あなたは、L G B T Qの方々の人権を守るために、区がどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(〇は3つまで)

「理解を深めるための教育を学校で行う」の割合が 52.2%と最も高く、次いで「L G B T Qであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する」の割合が 41.8%、「相談・支援体制を充実させる」の割合が 39.7%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「理解を深めるための啓発活動を千代田区が行う」の割合は、令和2年度調査が 14.8%であるのに対し、令和7年度調査が 21.2%と、6.4 ポイント増加しています。一方、「理解を深めるための教育を学校で行う」の割合は、令和2年度調査が 65.2%であるのに対し、令和7年度調査が 52.2%と、13 ポイント、「相談・支援体制を充実させる」の割合は、令和2年度調査が 54.4%であるのに対し、令和7年度調査が 39.7%と、14.7 ポイント、「L G B T Qであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する」の割合は、令和2年度調査が 57.0%であるのに対し、令和7年度調査が 41.8%と、15.2 ポイント減少しています。



※令和2年度調査では、「あなたは、L G B T Qの方々の人権を守るために、区がどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。」が「あなたは、L G B T sの方々の人権を守るために、区がどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。」となっていました。

※令和2年度調査では、「理解を深めるための教育を学校で行う」が「正しい理解を深めるための教育を学校で行う」、「理解を深めるための啓発活動を千代田区が行う」が「正しい理解を深めるための啓発活動を千代田区が行う」となっていました。

【性別】

性別にみると、「理解を深めるための教育を学校で行う」の割合は、男性が 42.4%、女性が 60.6%と、18.2 ポイント、「相談・支援体制を充実させる」の割合は、男性が 31.8%、女性が 48.0%と、16.2 ポイント、「L G B T Qであっても不利な取り扱いを受けないよう法律や制度を整備する」の割合は、男性が 35.1%、女性が 46.3%と、11.2 ポイント、それぞれ女性の方が、割合が高くなっています。

単位：％

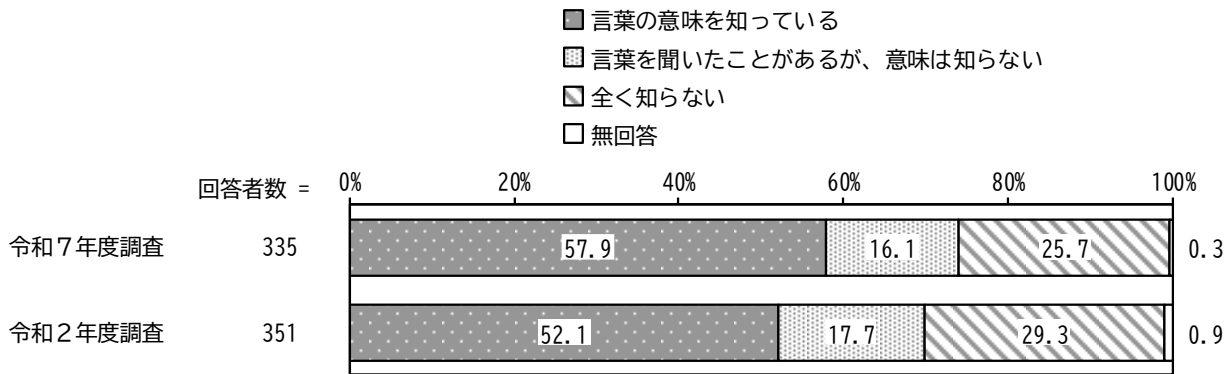
区分	回答者数 (件)	理解を深めるための教育を 学校で行う	理解を深めるための啓発活 動を千代田区が行う	相談・支援体制を充実させ る	L G B T Qであっても不利 な取り扱いを受けないよう 法律や制度を整備する	その他	特に必要なことはない	わからない	無回答
全 体	335	52.2	21.2	39.7	41.8	1.8	11.6	10.7	0.3
男性	151	42.4	20.5	31.8	35.1	2.0	17.9	11.9	0.7
女性	175	60.6	22.9	48.0	46.3	0.6	5.7	9.7	0.0

(6) 男女共同参画社会の実現に向けた取組について

問 21 あなたは、「男女共同参画」という言葉を知っていましたか。(○は1つ)

「言葉の意味を知っている」の割合が 57.9%、「言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない」の割合が 16.1%、「全く知らない」の割合が 25.7%となっています。

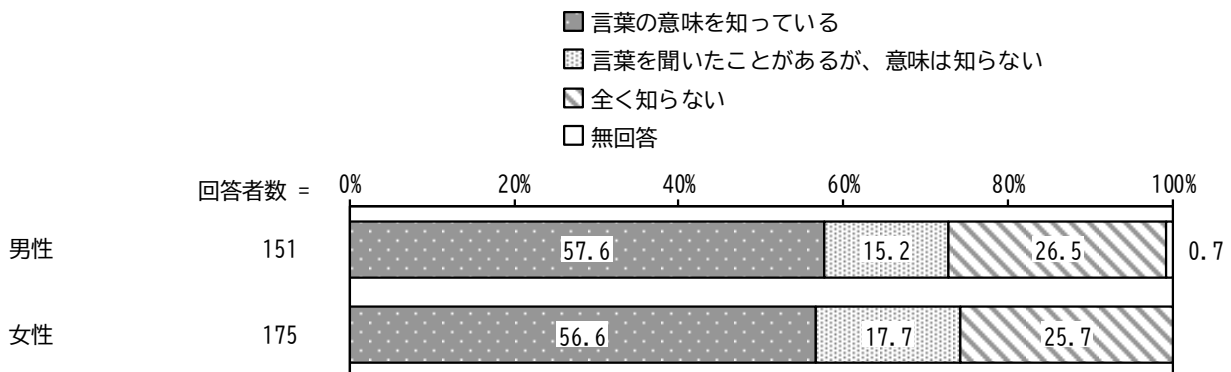
令和2年度調査と比較すると、「言葉の意味を知っている」の割合は、令和2年度調査が 52.1%であるのに対し、令和7年度調査が 57.9%と、5.8 ポイント増加しています。



※令和2年度調査では、「言葉の意味を知っている」が「意味を知っている」、「言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない」が「聞いたことはあるが、意味は知らない」、「全く知らない」が「聞いたことがない」となっていました。

【性別】

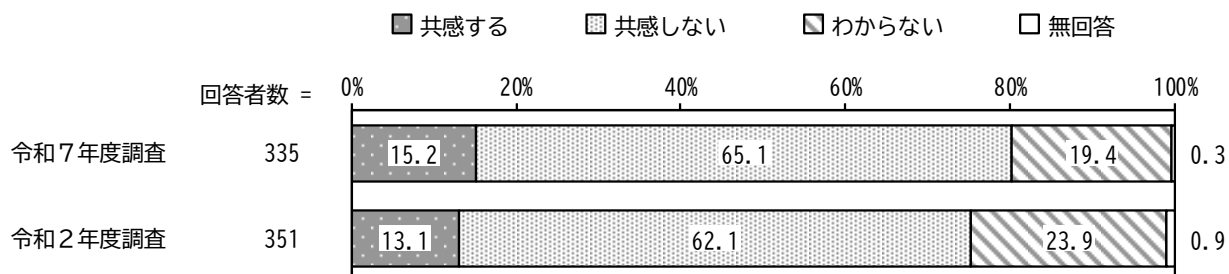
性別にみると、大きな差はみられません。



問 22 「男性は仕事をして、女性は家庭を守る」という性別で役割を分担する考え方がありますが、あなたはこの考え方に共感しますか。(○は1つ)

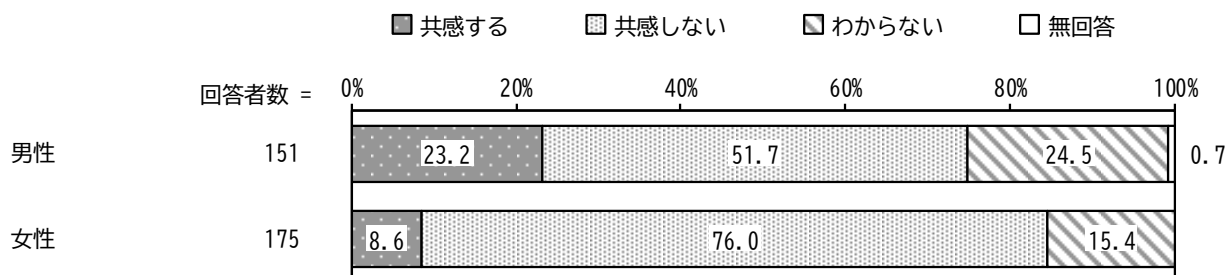
「共感する」の割合が15.2%、「共感しない」の割合が65.1%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「共感しない」の割合は、令和2年度調査が62.1%であるのに対し、令和7年度調査が65.1%と、3ポイント増加しています。



【性別】

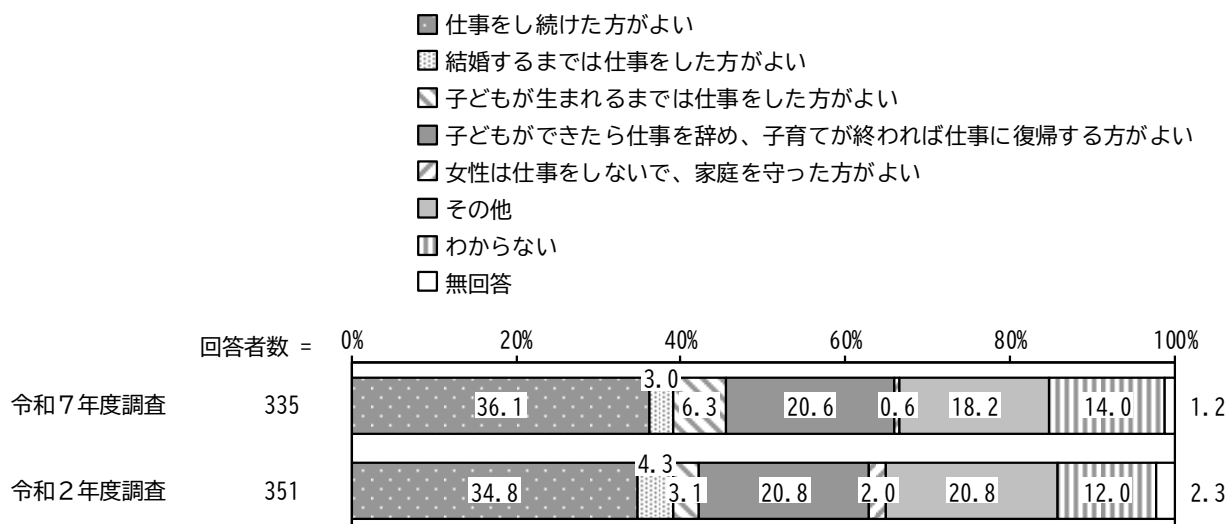
性別にみると、「共感しない」の割合は、男性が51.7%、女性が76.0%と、女性の方が24.3ポイント多くなっています。



問 23 あなたは、女性が仕事をするについて、どのように考えますか。(○は1つ)

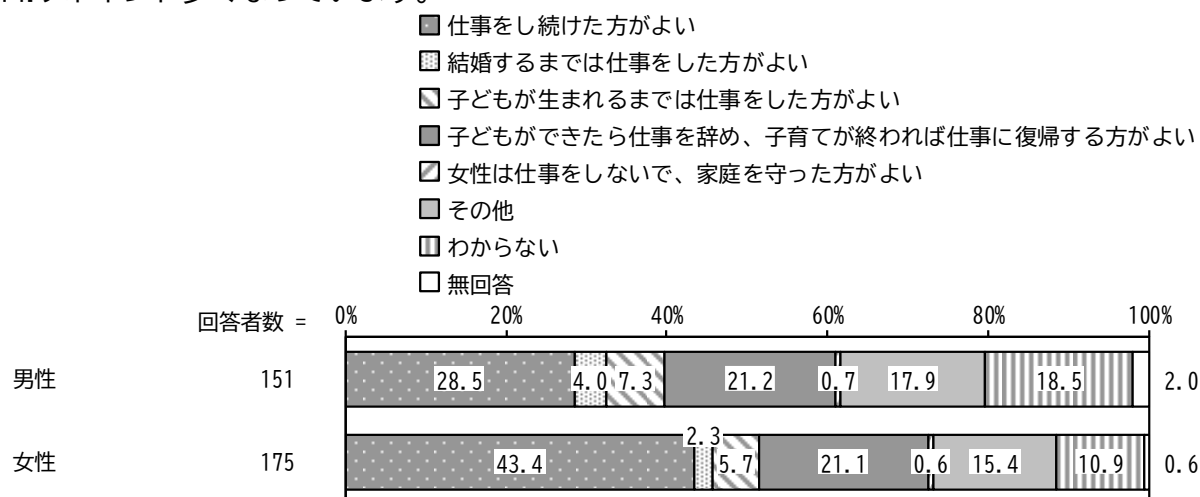
「仕事をし続けた方がよい」の割合が36.1%と最も高く、次いで「子どもができれば仕事を辞め、子育てが終われば仕事に復帰する方がよい」の割合が20.6%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「子どもが生まれるまでは仕事をした方がよい」の割合は、令和2年度調査が3.1%であるのに対し、令和7年度調査が6.3%と、3.2ポイント増加しています。



【性別】

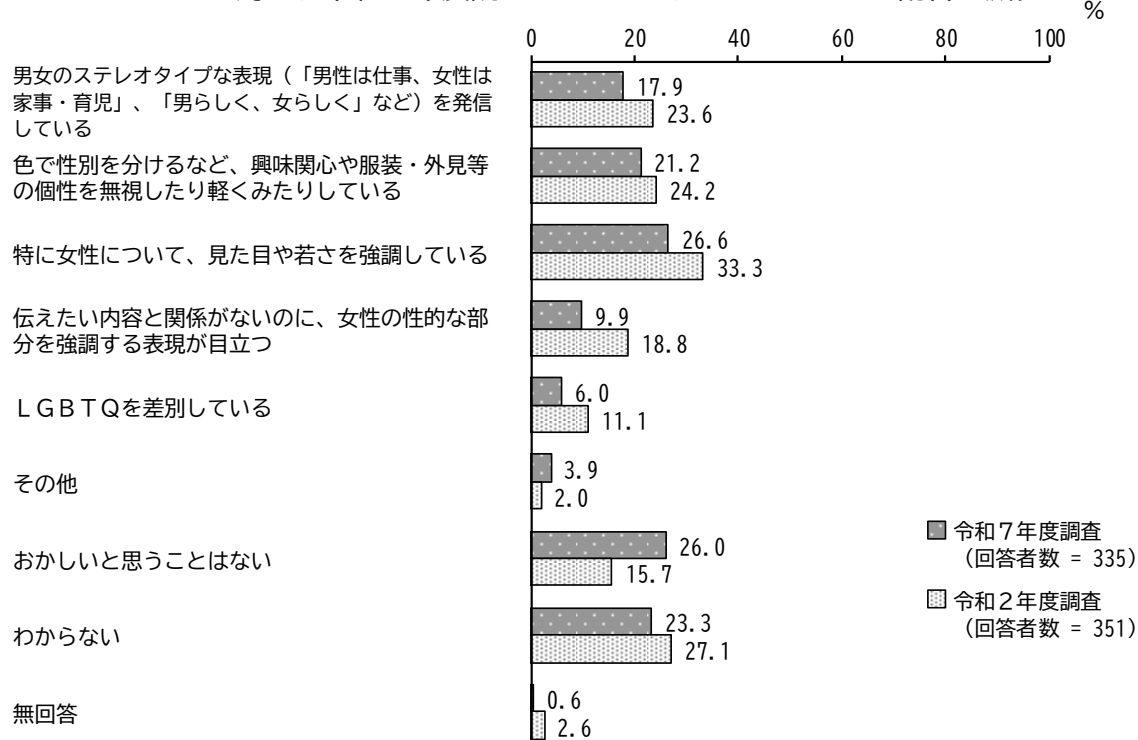
性別にみると、「仕事をし続けた方がよい」の割合は、男性が28.5%、女性が43.4%と、女性の方が14.9ポイント多くなっています。



問 24 あなたは、テレビやインターネットなどのメディアが発信するジェンダー表現について、日頃どのように感じますか。(〇はいくつでも)

「特に女性について、見た目や若さを強調している」の割合が26.6%と最も高く、次いで「色で性別を分けるなど、興味関心や服装・外見等の個性を無視したり軽くみたりしている」の割合が21.2%、「男女のステレオタイプな表現（「男性は仕事、女性は家事・育児」、「男らしく、女らしく」など）を発信している」の割合が17.9%となっています。

令和2年度調査と比較すると、「男女のステレオタイプな表現（「男性は仕事、女性は家事・育児」、「男らしく、女らしく」など）を発信している」の割合は、令和2年度調査が23.6%であるのに対し、令和7年度調査が17.9%と、5.7ポイント、「特に女性について、見た目や若さを強調している」は、令和2年度調査が33.3%であるのに対し、令和7年度調査が26.6%と、6.7ポイント、「伝えたい内容と関係がないのに、女性の性的な部分を強調する表現が目立つ」は、令和2年度調査が18.8%であるのに対し、令和7年度調査が9.9%と、8.9ポイント、「LGBTQを差別している」は、令和2年度調査が11.1%であるのに対し、令和7年度調査が6.0%と、5.1ポイントの割合が減少しています。



※令和2年度調査では、「LGBTQを差別している」が「LGBTsを差別している」となっていました。

【性別】

性別にみると、「男女のステレオタイプな表現（「男性は仕事、女性は家事・育児」、「男らしく、女らしく」など）を発信している」は、男性が11.9%、女性が22.3%と、女性の方が10.4ポイント、「色で性別を分けるなど、興味関心や服装・外見等の個性を無視したり軽くみたりしている」は、男性が11.3%、女性が29.1%と、女性の方が17.8ポイント、「特に女性について、見た目や若さを強調している」は、男性が18.5%、女性が33.1%と、14.6ポイント、それぞれ女性の方が割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	男女のステレオタイプな表現 （「男性は仕事、女性は家事・ 育児」、「男らしく、女らしく」 など）を発信している	色で性別を分けるなど、興味 関心や服装・外見等の個性を 無視したり軽くみたりしてい る	特に女性について、見た目や 若さを強調している	伝えたい内容と関係がないの に、女性の性的な部分を強調 する表現が目立つ
全 体	335	17.9	21.2	26.6	9.9
男性	151	11.9	11.3	18.5	7.9
女性	175	22.3	29.1	33.1	10.3

区分	LGBTQを差別している	その他	おかしいと思うことはない	わからない	無回答
全 体	6.0	3.9	26.0	23.3	0.6
男性	4.6	4.6	31.1	29.8	0.7
女性	5.7	2.9	21.7	18.9	0.6

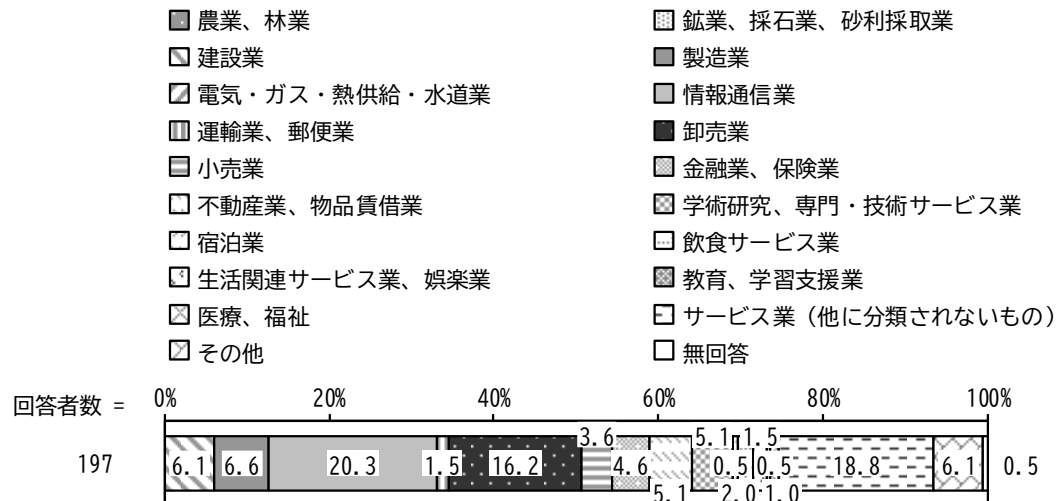
VI 事業所向け調査結果

(1) 事業所について

問1 貴事業所の産業分類は次のどれに該当しますか。(〇は1つ)

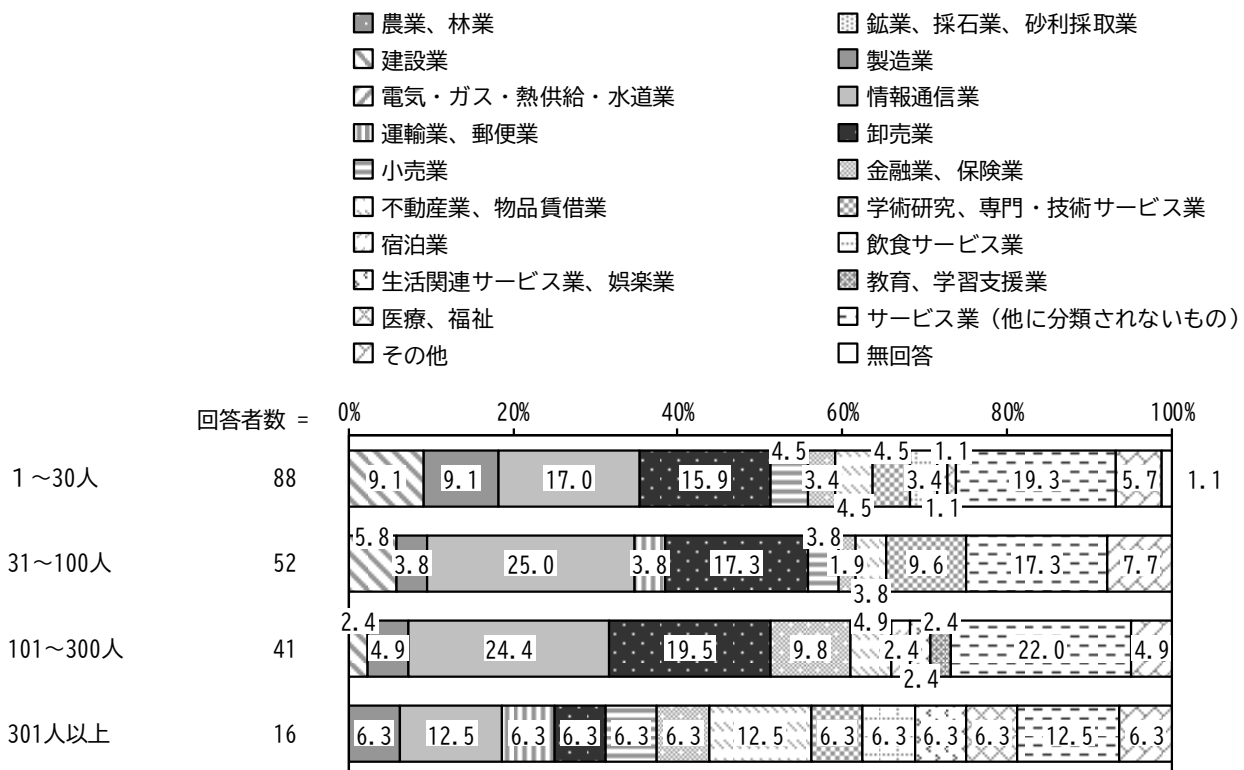
※本社、支店、営業所等も合計した企業全体についてお答えください。

「情報通信業」の割合が20.3%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が18.8%、「卸売業」の割合が16.2%となっています。



【従業員規模別】

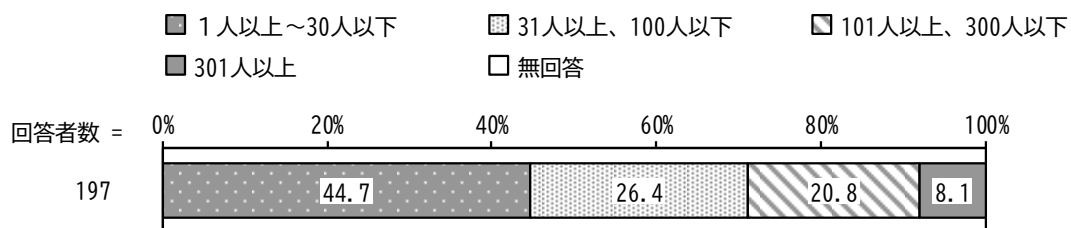
従業員規模別にみると、301人以上から31~100人まで規模が小さいほど「情報通信業」の割合が高くなっています。



問2 貴事業所の従業員規模は次のどれに該当しますか。(○は1つ)

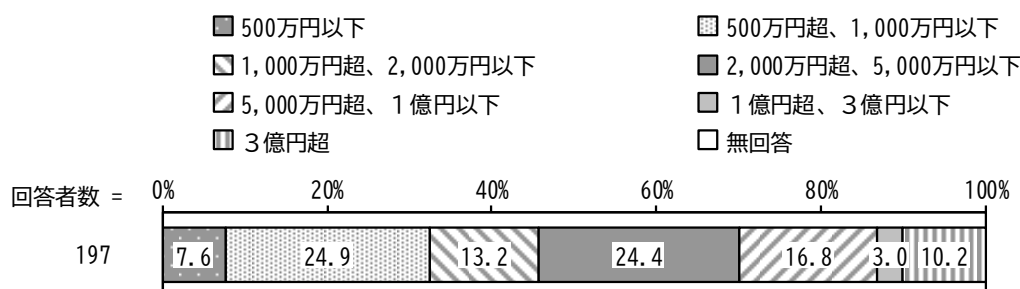
※本社、支店、営業所等も合計した企業全体についてお答えください。

「1～30人」の割合が44.7%と最も高く、次いで「31～100人」の割合が26.4%、「101～300人」の割合が20.8%となっています。



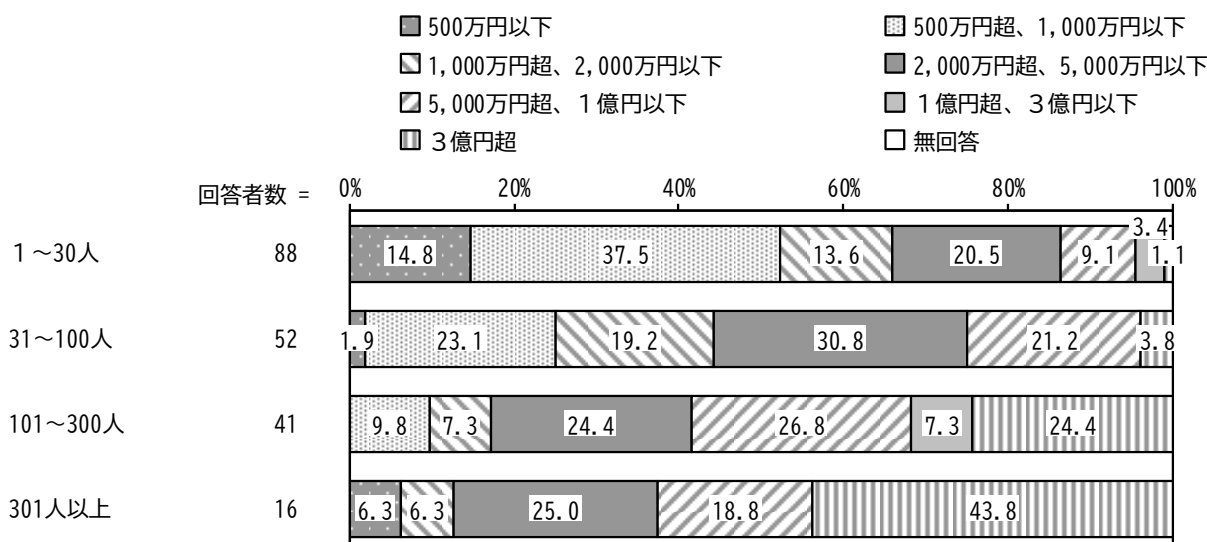
問3 貴事業所の資本金は次のどれに該当しますか。(○は1つ)

「500万円超、1,000万円以下」の割合が24.9%と最も高く、次いで「2,000万円超、5,000万円以下」の割合が24.4%、「5,000万円超、1億円以下」の割合が16.8%となっています。



【従業員規模別】

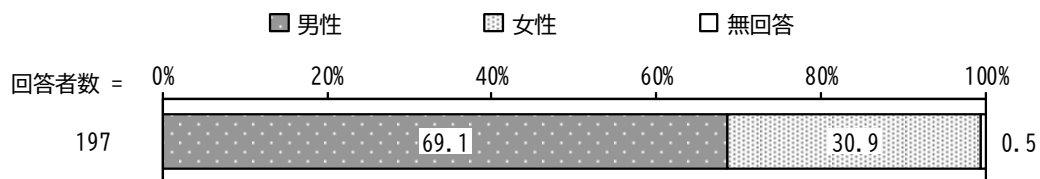
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「3億円超」の割合が高く、「500万円超、1,000万円以下」の割合が低く、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「5,000万円超、1億円以下」の割合が高く、「500万円以下」の割合が低くなっています。



問4 貴事業所の従業員数を雇用形態別にご記入ください。

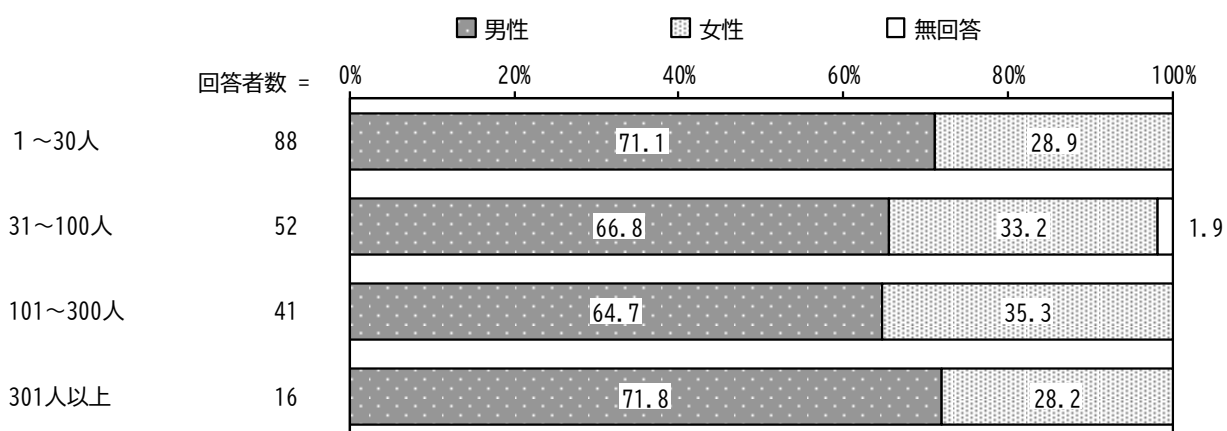
正規従業員

「男性」の割合が 69.1%、「女性」の割合が 30.9%となっています。



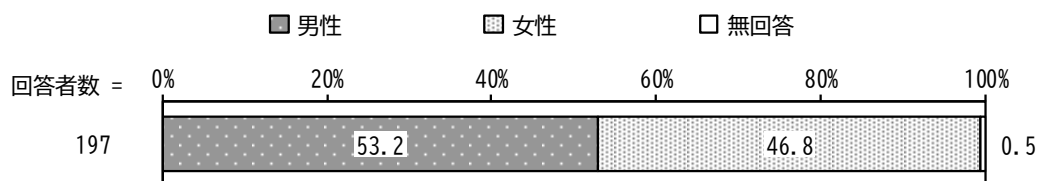
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、大きな差はみられません。



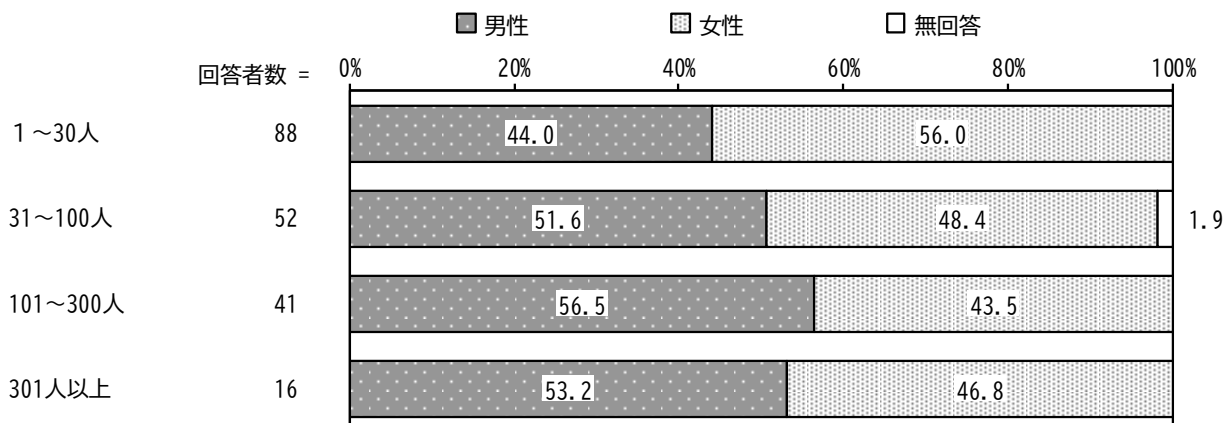
非正規従業員

「男性」の割合が 53.2%、「女性」の割合が 46.8%となっています。



【従業員規模別】

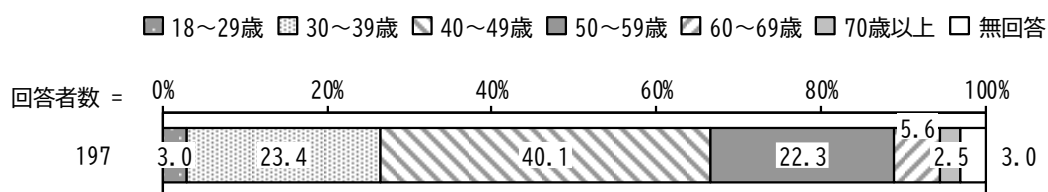
従業員規模別にみると、101～300 人から 1～30 人まで規模が小さいほど「女性」の割合が高くなっています。



問5 従業員（非正規従業員含む）の平均年齢および、平均勤続年数をお答えください。
（それぞれの項目について○は1つずつ）

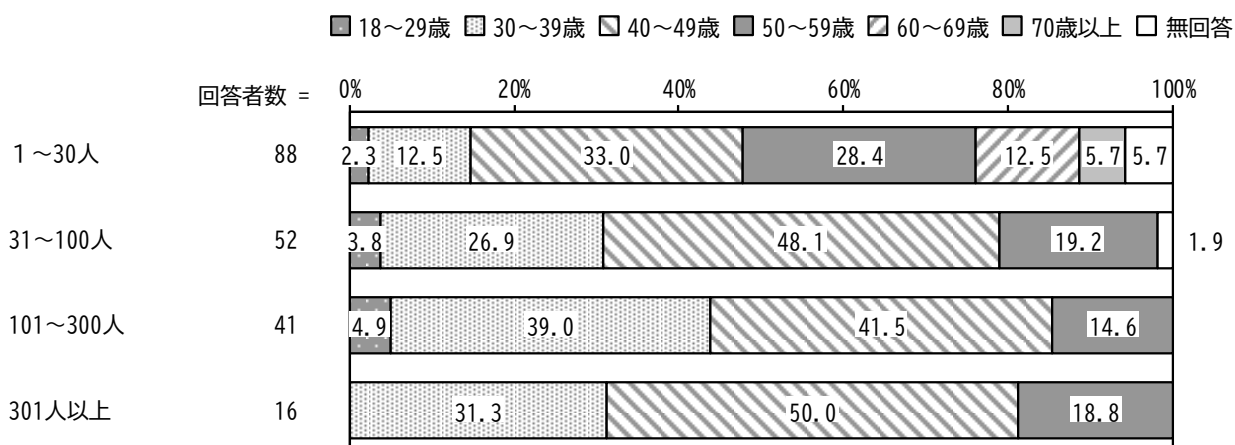
男性 平均年齢

「40～49 歳」の割合が 40.1%と最も高く、次いで「30～39 歳」の割合が 23.4%、「50～59 歳」の割合が 22.3%となっています。



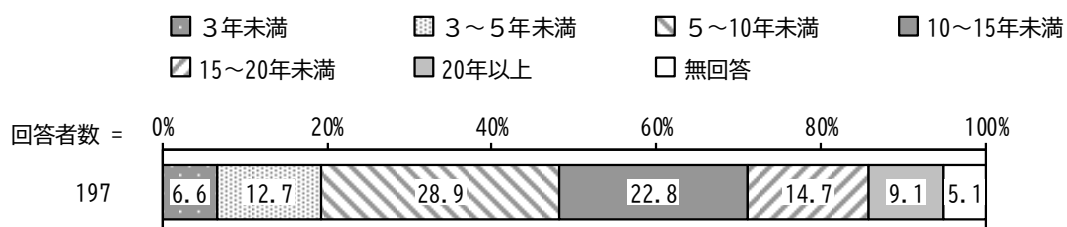
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、1～30 人から 101～300 人まで規模が大きいほど「30～39 歳」の割合が高く、「50～59 歳」の割合が低くなっています。



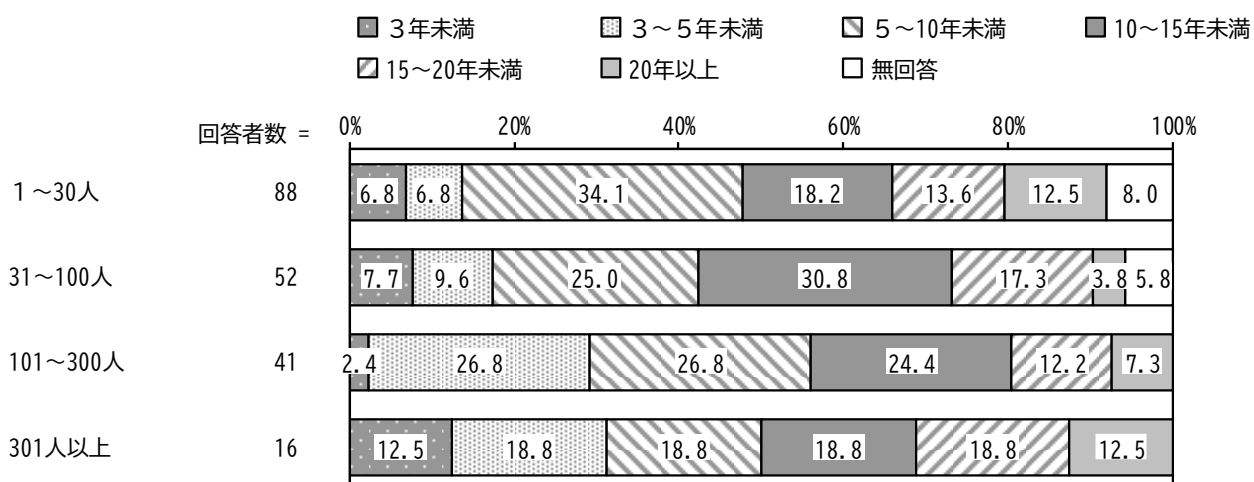
男性 平均勤続年数

「5～10 年未満」の割合が 28.9%と最も高く、次いで「10～15 年未満」の割合が 22.8%、「15～20 年未満」の割合が 14.7%となっています。



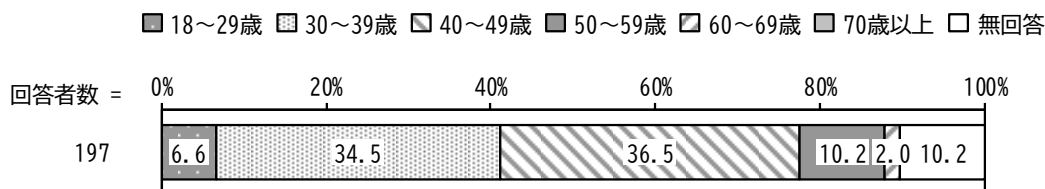
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が小さいほど「5～10年未満」の割合が高い傾向にあり、31～100人から301人以上まで規模が大きいくほど「20年以上」の割合が高く、「10～15年未満」の割合が低くなっています。



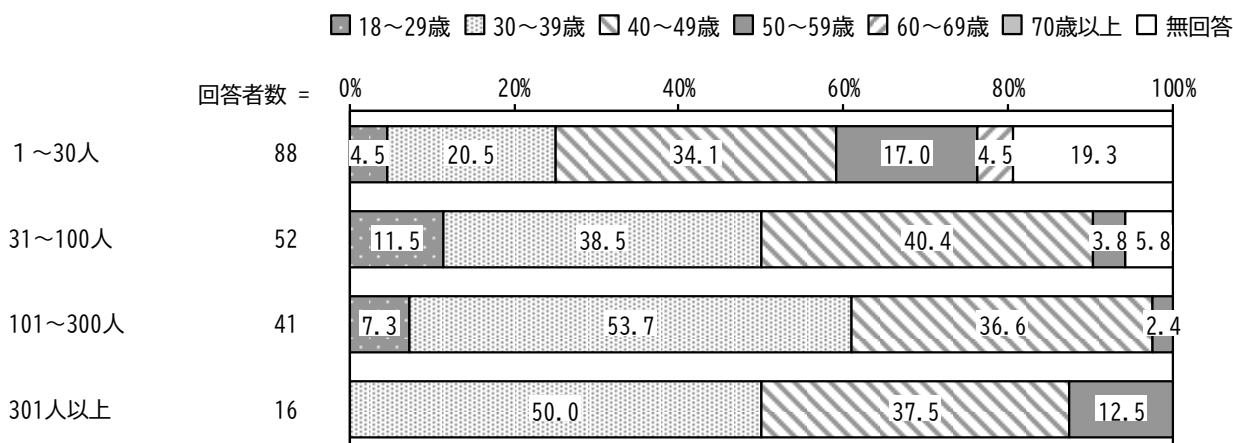
女性 平均年齢

「40～49歳」の割合が36.5%と最も高く、次いで「30～39歳」の割合が34.5%、「50～59歳」の割合が10.2%となっています。



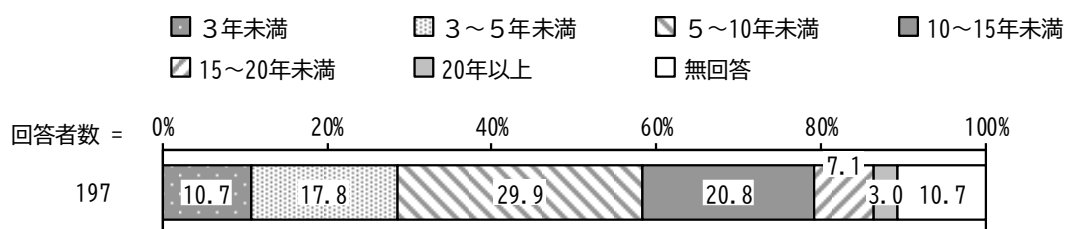
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、301人以上から31～100人まで規模が小さいほど「18～29歳」の割合が高く、1～30人から101～300人まで規模が大きいくほど「30～39歳」の割合が高く、「50～59歳」の割合が低くなっています。



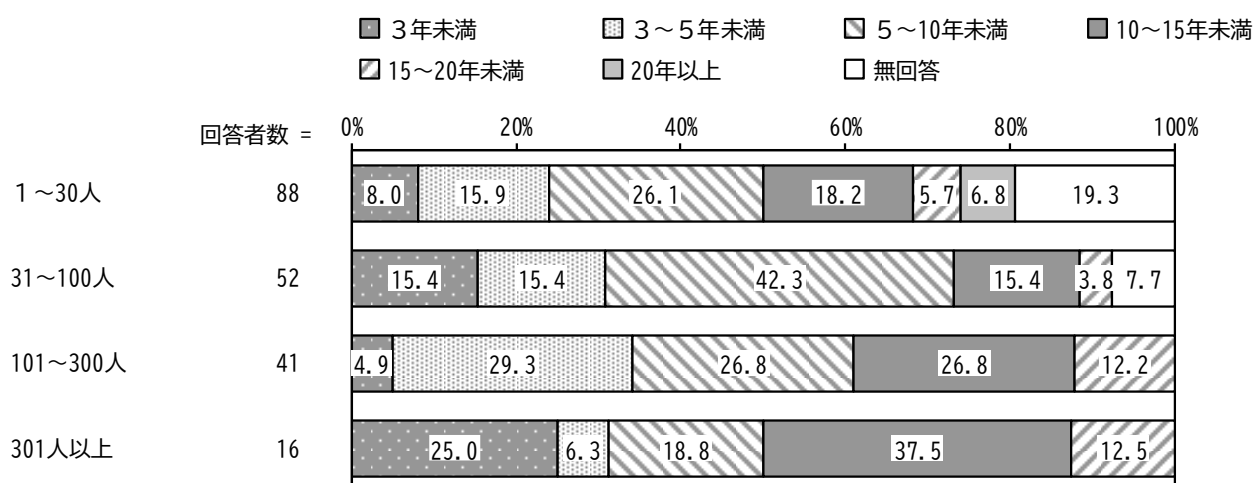
女性 平均勤続年数

「5～10年未満」の割合が29.9%と最も高く、次いで「10～15年未満」の割合が20.8%、「3～5年未満」の割合が17.8%となっています。



【従業員規模別】

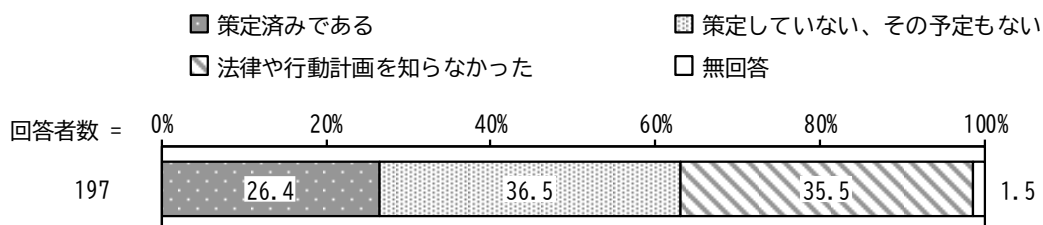
従業員規模別にみると、31～100人から301人以上まで規模が大きいほど「10～15年未満」「15～20年未満」の割合が高く、「5～10年未満」の割合が低くなっています。また、「3～5年未満」の割合は、全体が17.8%、101～300人が29.3%で101～300人の方が11.5ポイント多くなっています。



(2) 女性の活躍推進について

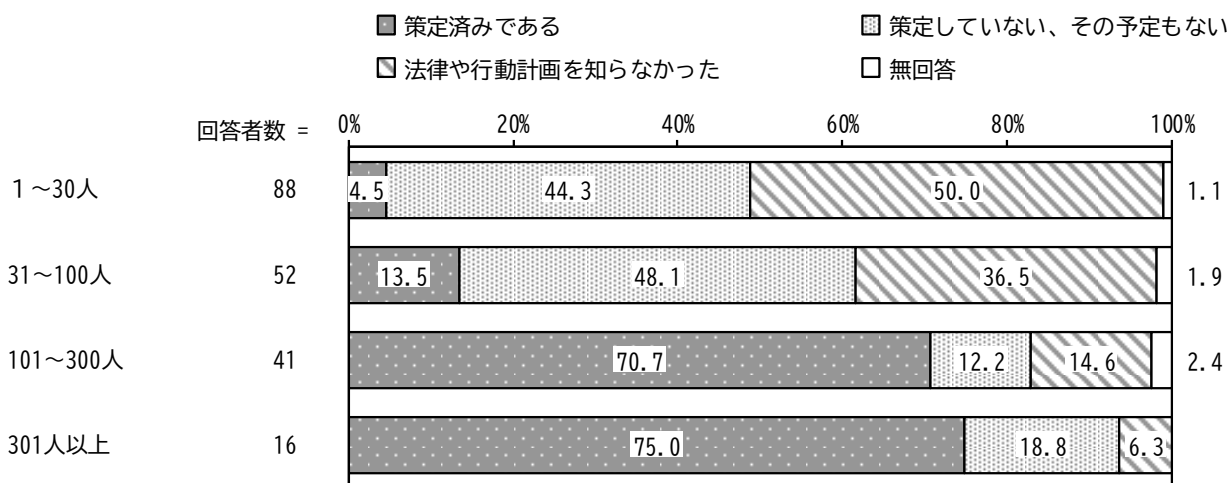
問6 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定については知っていましたか。また、策定はされていますか。(〇は1つ)

「策定済みである」の割合が26.4%、「策定していない、その予定もない」の割合が36.5%、「法律や行動計画を知らなかった」の割合が35.5%となっています。



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「策定済みである」の割合が高い傾向にあり、「法律や行動計画を知らなかった」の割合が低くなっています。また、全体に比べ31～100人で「策定していない、その予定もない」の割合が11.6ポイント多くなっています。策定が義務付けられている事業所（従業員100人以上）である101～300人の事業所でも、26.8%が策定に向けた準備が進んでいない状態であることが伺えます。

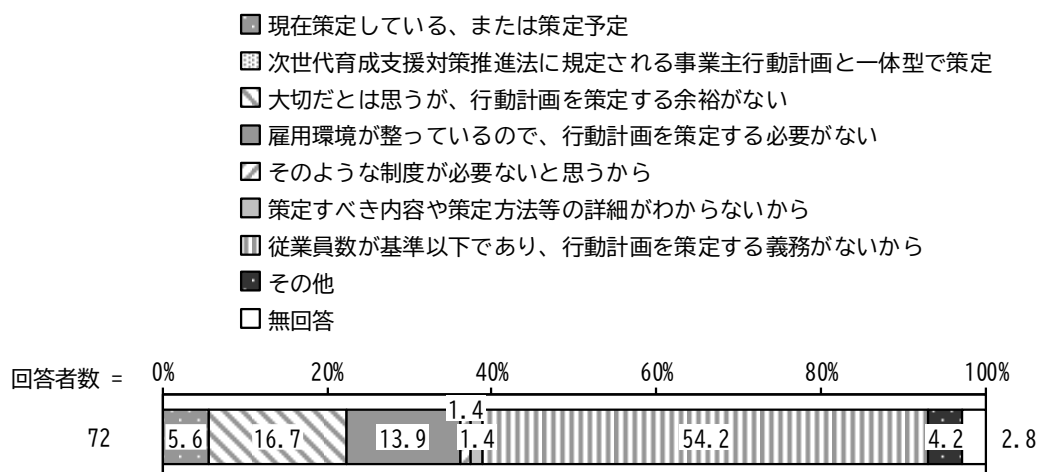


※一般事業主行動計画（以下「行動計画」）とは、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たって、(1) 計画期間、(2) 目標、(3) 目標達成のための対策及びその実施時期を定めるものです。従業員101人以上の企業には、行動計画の策定・届出、公表・周知が義務付けられています。

問6で「策定していない、その予定もない」を選択した事業所のみ回答ください。

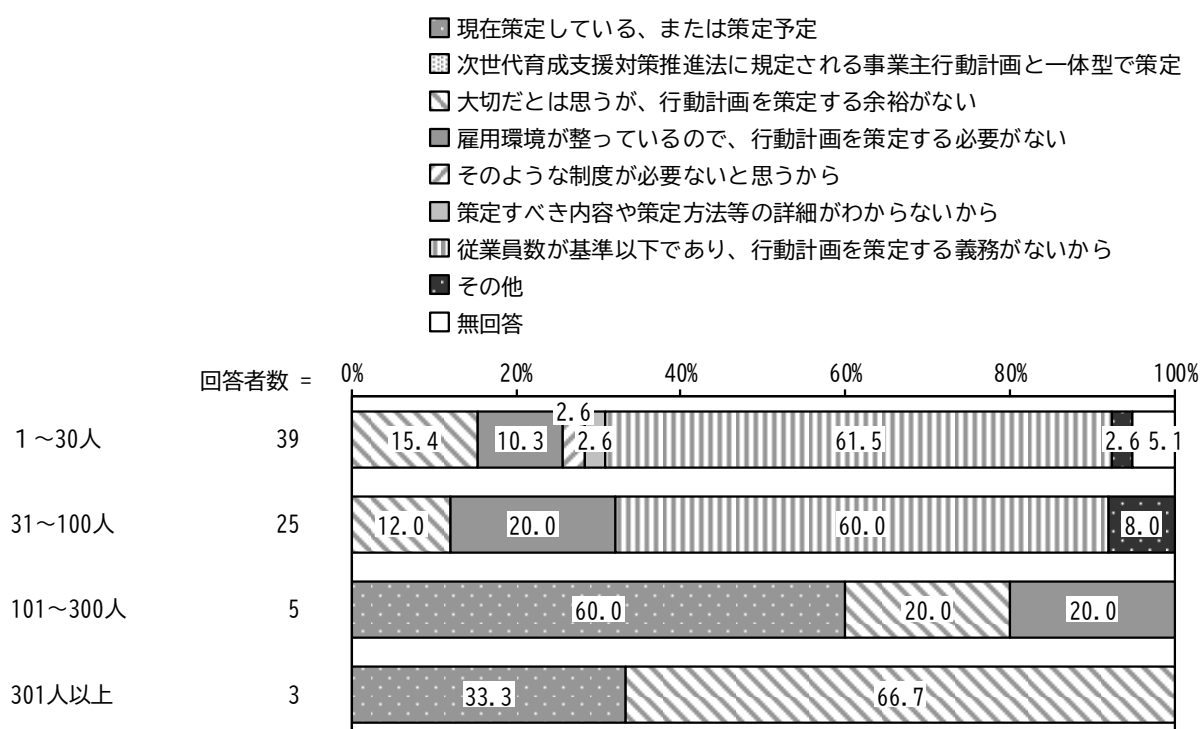
付問6－1 行動計画を策定しない理由は何ですか。(○は1つ)

「従業員数が基準以下であり、行動計画を策定する義務がないから」の割合が 54.2%と最も高く、次いで「大切だとは思いますが、行動計画を策定する余裕がない」の割合が 16.7%、「雇用環境が整っている」ので、行動計画を策定する必要がない」の割合が 13.9%となっています。



【従業員規模別】

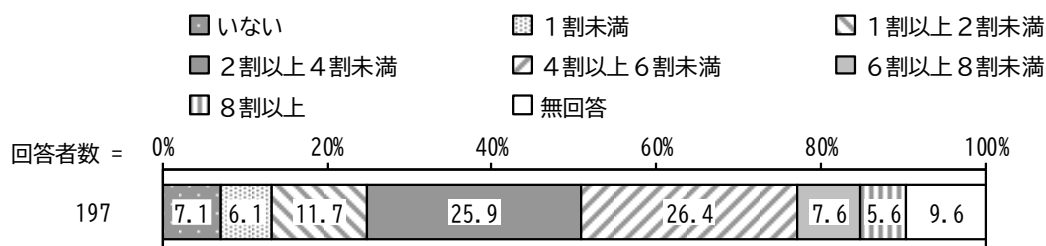
従業員規模別にみると、31～100 人から 301 人以上まで規模が大きいほど「大切だとは思いますが、行動計画を策定する余裕がない」の割合が高く、101～300 人から 1～30 人まで規模が小さいほど「従業員数が基準以下であり、行動計画を策定する義務がないから」の割合が高くなっています。また、「雇用環境が整っている、行動計画を策定する必要がない」の割合は、全体が 13.9%、31～100 人が 20.0%で 31～100 人の方が 6.1 ポイント多くなっています。



問7 貴事業所には、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。

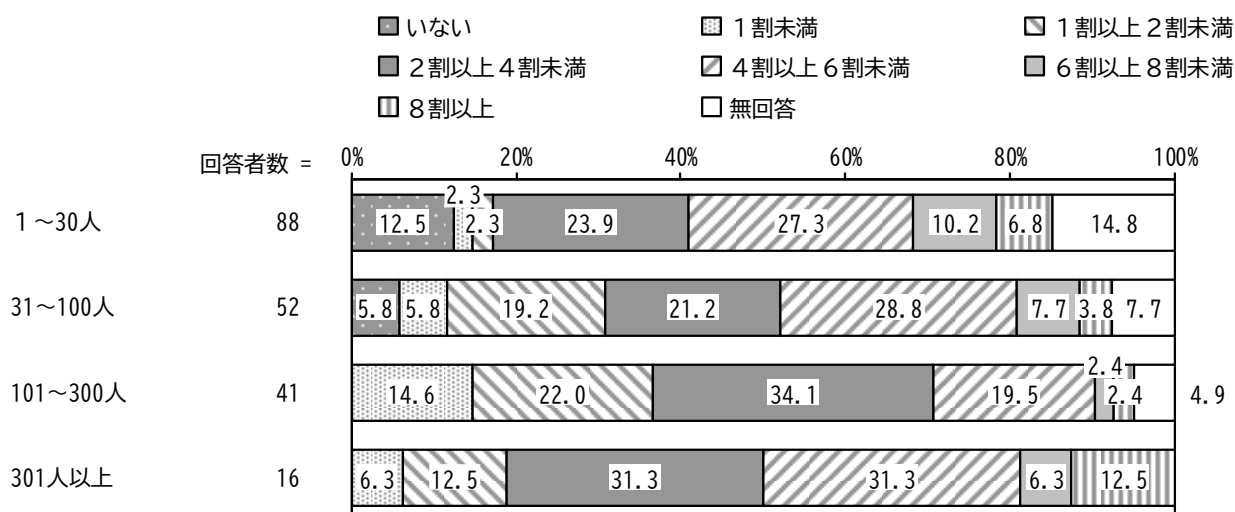
係長相当職以上の管理職の割合

「4割以上6割未満」の割合が26.4%と最も高く、次いで「2割以上4割未満」の割合が25.9%、「1割以上2割未満」の割合が11.7%となっています。



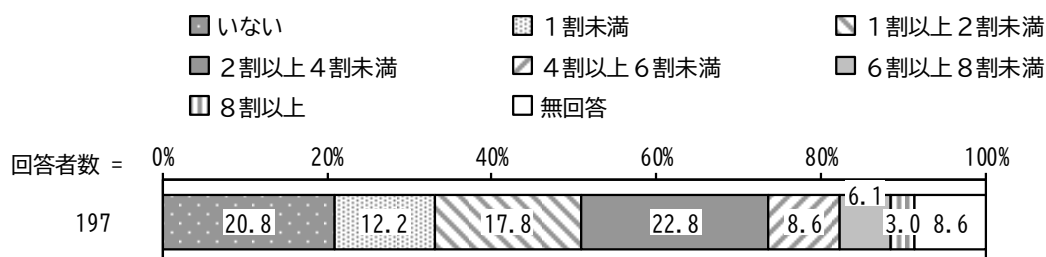
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が小さいほど「いない」の割合が高い傾向にあり、1～30人から101～300人まで規模が大きいくほど「1割未満」「1割以上2割未満」の割合が高く、「6割以上8割未満」の割合が低くなっています。



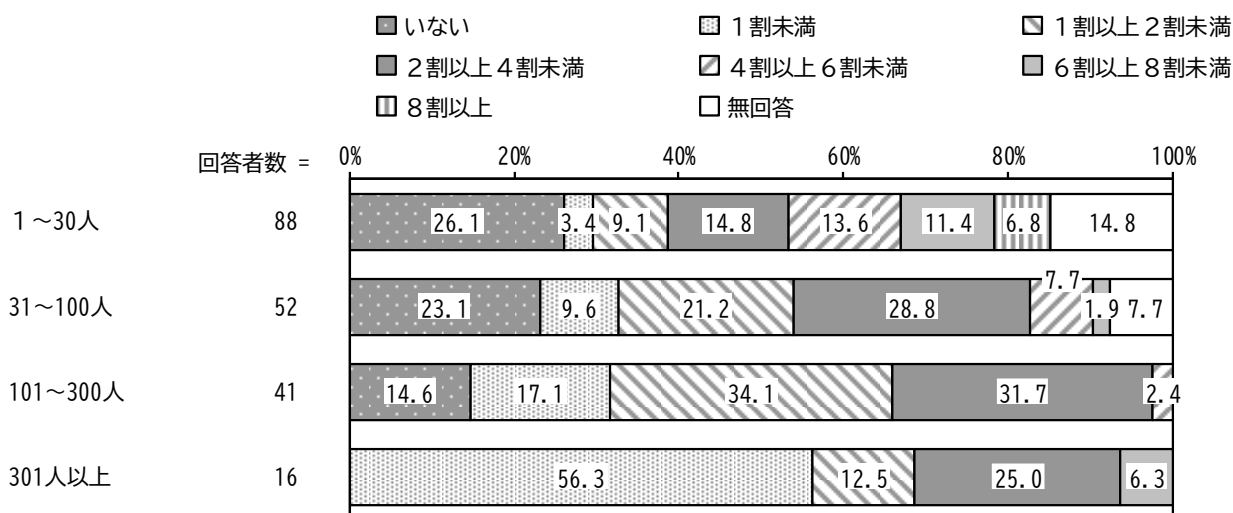
そのうち、女性管理職の割合

「2割以上4割未満」の割合が22.8%と最も高く、次いで「いない」の割合が20.8%、「1割以上2割未満」の割合が17.8%となっています。



【従業員規模別】

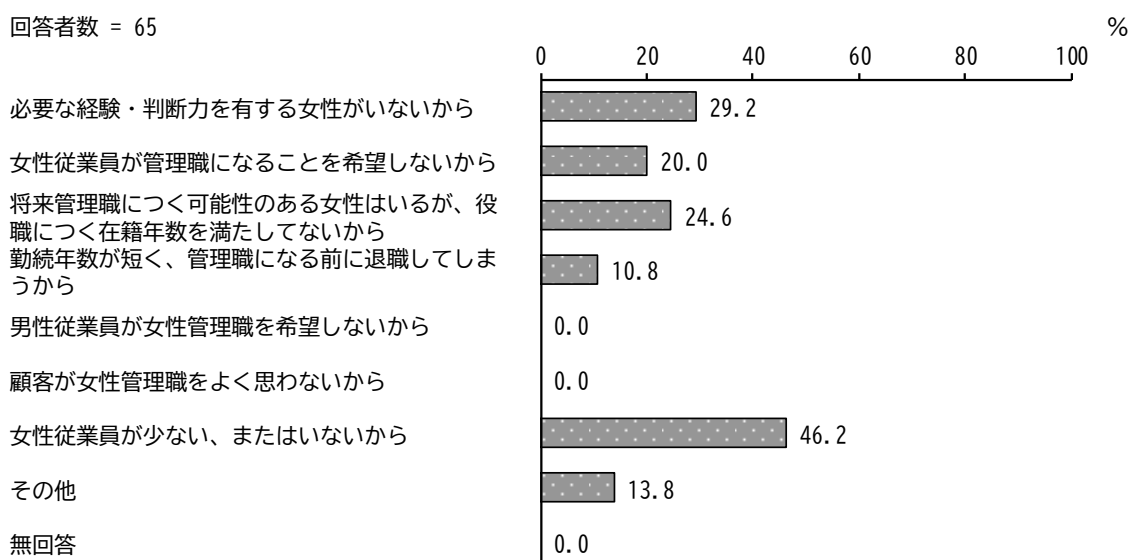
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「いない」「4割以上6割未満」の割合が高く、「1割未満」の割合が低く、1～30人から101～300人まで規模が大きいくほど「1割以上2割未満」「2割以上4割未満」の割合が高く、「6割以上8割未満」の割合が低くなっています。



女性管理職が少ない（全管理職のうち1割未満）またはまったくいない区分が1つでもある事業所のみ回答してください。

付問7-1 貴事業所の女性管理職が少ないのは、なぜだと思いますか。（○は3つまで）

「女性従業員が少ない、またはいないから」の割合が46.2%と最も高く、次いで「必要な経験・判断力を有する女性がないから」の割合が29.2%、「将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につく在籍年数を満たしてないから」の割合が24.6%となっています。



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「必要な経験・判断力を有する女性がいらないから」「将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につく在籍年数を満たしてないから」の割合が高く、101～300人から1～30人まで規模が小さいほど「女性従業員が少ない、またはいないから」の割合が高くなっています。

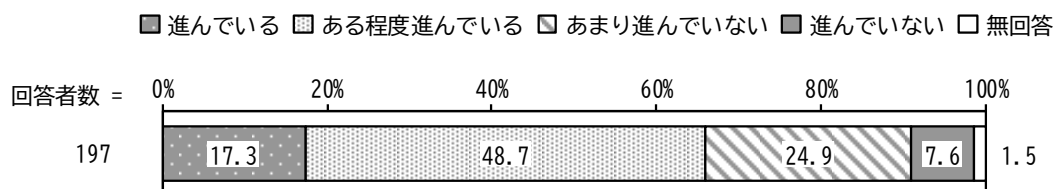
単位：％

区分	回答者数 (件)	必要な経験・判断力を 有する女性がいないか ら	女性従業員が管理職に なることを希望しない から	将来管理職につく可能 性のある女性はいる が、役職につく在籍年 数を満たしてないから	勤続年数が短く、管理 職になる前に退職して しまうから
全 体	65	29.2	20.0	24.6	10.8
1～30人	26	19.2	19.2	15.4	7.7
31～100人	17	29.4	17.6	17.6	11.8
101～300人	13	30.8	30.8	38.5	7.7
301人以上	9	55.6	11.1	44.4	22.2

区分	男性従業員が女性管理 職を希望しないから	顧客が女性管理職をよ く思わないから	女性従業員が少ない、 またはいないから	その他	無回答
全 体	0.0	0.0	46.2	13.8	0.0
1～30人	0.0	0.0	53.8	11.5	0.0
31～100人	0.0	0.0	41.2	5.9	0.0
101～300人	0.0	0.0	38.5	30.8	0.0
301人以上	0.0	0.0	44.4	11.1	0.0

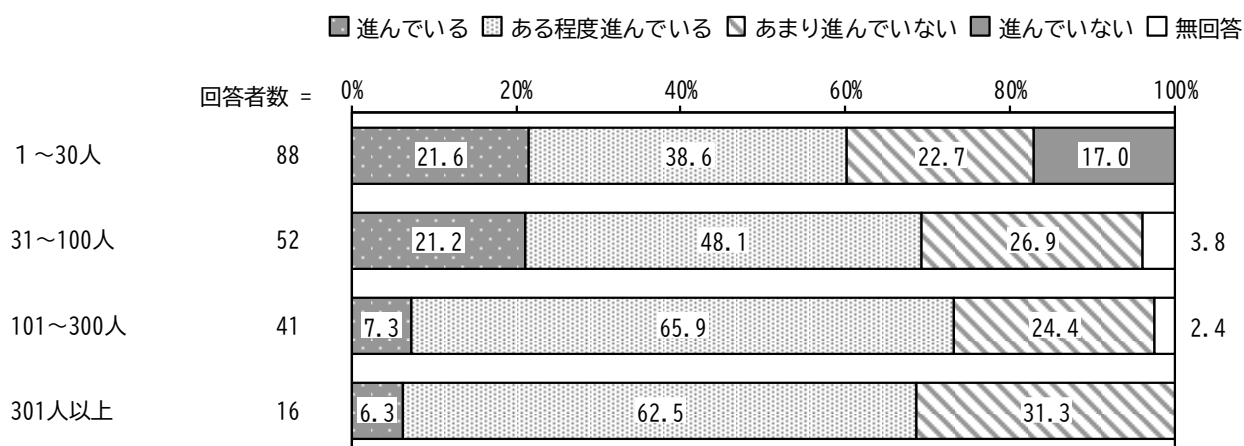
問8 貴事業所は女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。(○は1つ)

「進んでいる」「ある程度進んでいる」を合わせた“進んでいる”の割合が66.0%、「あまり進んでいない」「進んでいない」を合わせた“進んでいない”の割合が32.5%となっています。



【従業員規模別】

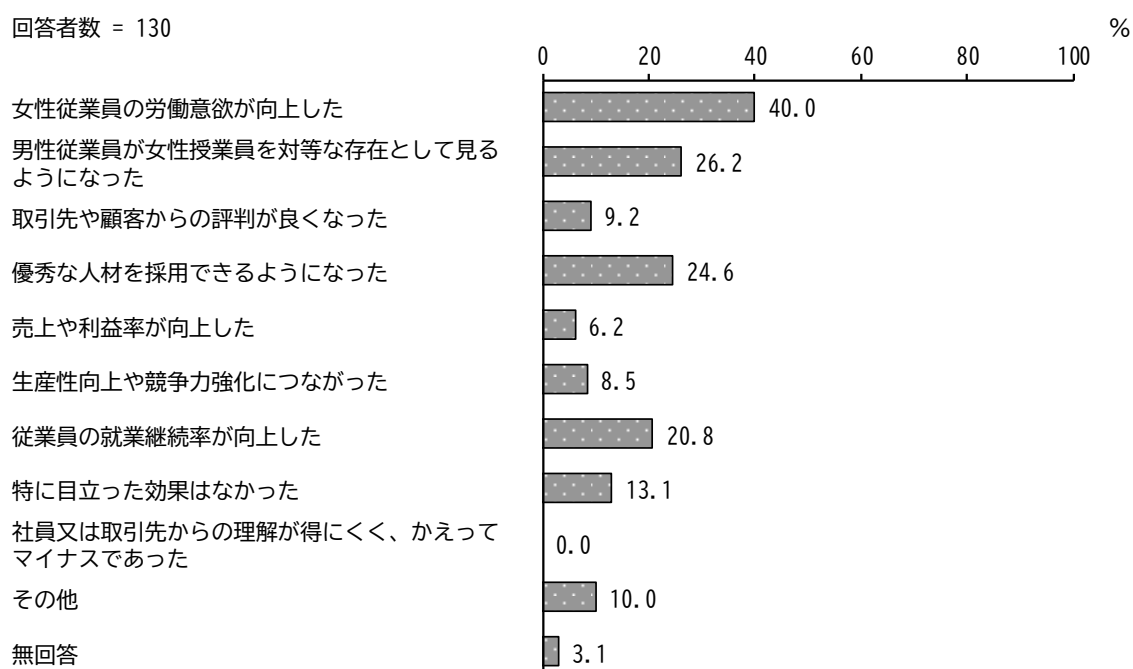
従業員規模別にみると、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど“進んでいる”の割合が高くなっています。また、全体に比べ101～300人で「ある程度進んでいる」の割合は、全体が48.7%、101～300人が65.9%で101～300人の方が17.2ポイント多く、「進んでいる」の割合は、全体が17.3%、101～300人が7.3%で101～300人の方が10ポイント少なくなっています。



問8で「進んでいる」または「ある程度進んでいる」を選択した事業所のみ回答してください。

付問8－1 貴事業所では、取組を実施し、特にどのような効果がありましたか。
(○は3つまで)

「女性従業員の労働意欲が向上した」の割合が40.0%と最も高く、次いで「男性従業員が女性授業員を対等な存在として見るようになった」の割合が26.2%、「優秀な人材を採用できるようになった」の割合が24.6%となっています。



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「女性従業員の労働意欲が向上した」の割合が高く、101～300人から1～30人まで規模が小さいほど「男性従業員が女性従業員を対等な存在として見るようになった」「取引先や顧客からの評判が良くなった」「従業員の就業継続率が向上した」の割合が高く、「優秀な人材を採用できるようになった」の割合が低くなっています。

単位：％

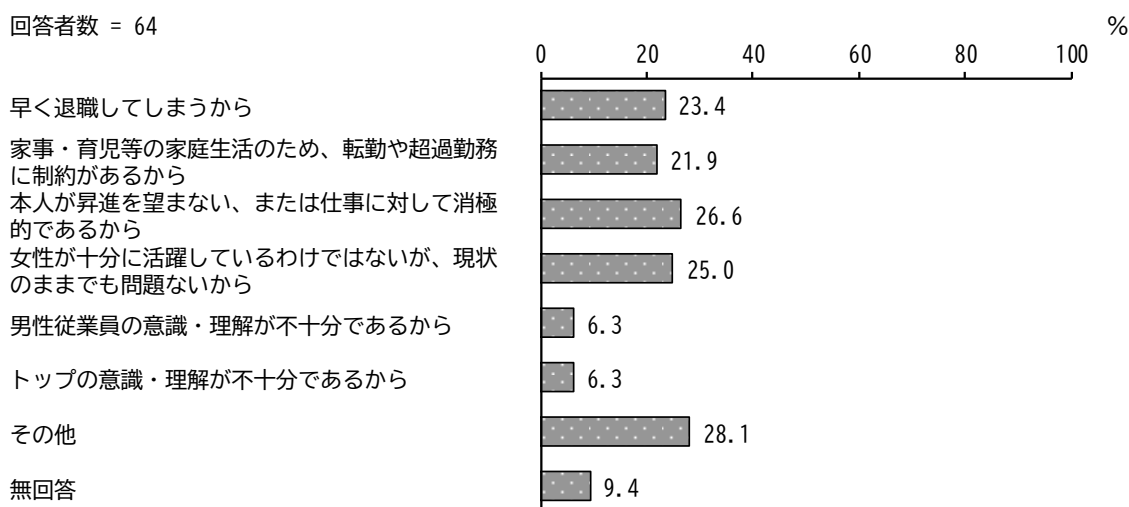
区分	回答者数（件）	女性従業員の労働意欲が向上した	男性従業員が女性従業員を対等な存在として見るようになった	取引先や顧客からの評判が良くなった	優秀な人材を採用できるようになった	売上や利益率が向上した	生産性向上や競争力強化につながった	従業員の就業継続率が向上した	特に目立った効果はなかった	社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった	その他	無回答
全 体	130	40.0	26.2	9.2	24.6	6.2	8.5	20.8	13.1	0.0	10.0	3.1
1～30人	53	35.8	26.4	13.2	9.4	7.5	9.4	24.5	11.3	0.0	13.2	3.8
31～100人	36	36.1	25.0	5.6	33.3	5.6	8.3	22.2	16.7	0.0	8.3	0.0
101～300人	30	46.7	20.0	3.3	36.7	6.7	3.3	13.3	16.7	0.0	6.7	6.7
301人以上	11	54.5	45.5	18.2	36.4	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0

問8で「あまり進んでいない」または「進んでいない」を選択した事業所のみ回答してください。

付問8－2 貴事業所の女性の活躍が進んでいないのは、なぜだと思いますか。
(○は3つまで)

「本人が昇進を望まない、または仕事に対して消極的であるから」の割合が26.6%と最も高く、次いで「女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままだでも問題ないから」の割合が25.0%、「早く退職してしまうから」の割合が23.4%となっています。

回答者数 = 64



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「家事・育児等の家庭生活のため、転勤や超過勤務に制約があるから」の割合が高く、301人以上から31～100人まで規模が小さいほど「女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから」の割合が高くなっており、女性の活躍が進んでいない理由に違いがみられる。

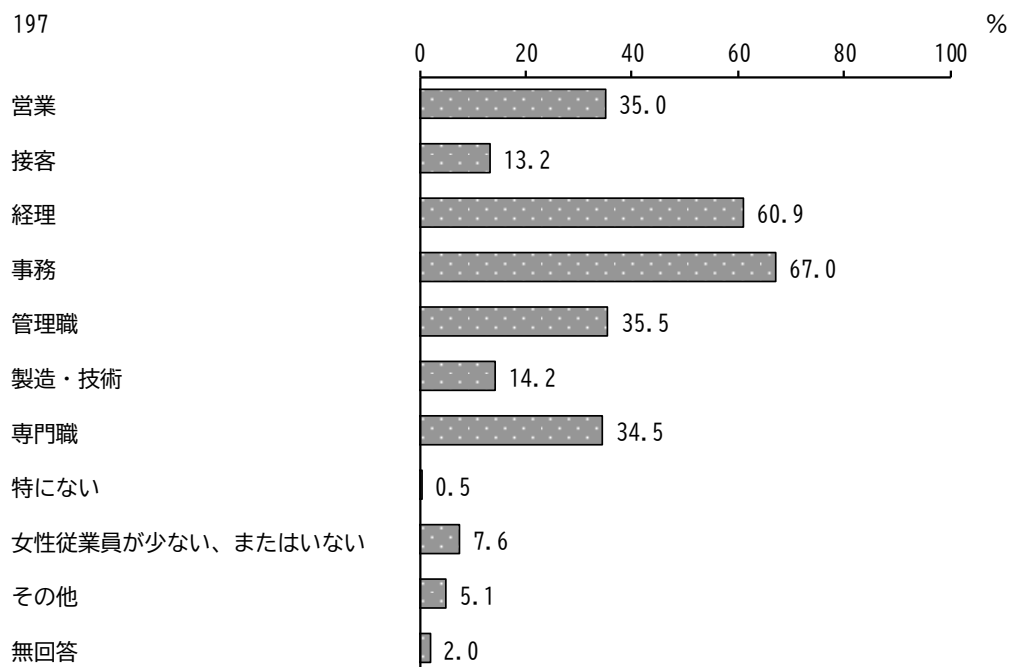
単位：％

区分	回答者数（件）	早く退職してしまうから	家事・育児等の家庭生活のため、転勤や超過勤務に制約があるから	本人が昇進を望まない、または仕事に対して消極的であるから	女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから	男性従業員の意識・理解が不十分であるから	トップの意識・理解が不十分であるから	その他	無回答
全 体	64	23.4	21.9	26.6	25.0	6.3	6.3	28.1	9.4
1～30人	35	14.3	14.3	14.3	20.0	2.9	8.6	34.3	14.3
31～100人	14	35.7	21.4	42.9	42.9	0.0	7.1	14.3	0.0
101～300人	10	40.0	30.0	40.0	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0
301人以上	5	20.0	60.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0

問9 女性従業員が実際に従事している職種・業務について教えてください。
（〇はいくつでも）

「事務」の割合が67.0%と最も高く、次いで「経理」の割合が60.9%、「管理職」の割合が35.5%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「営業」「接客」「事務」「製造・技術」の割合が高く、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「管理職」「専門職」の割合が高くなっています。

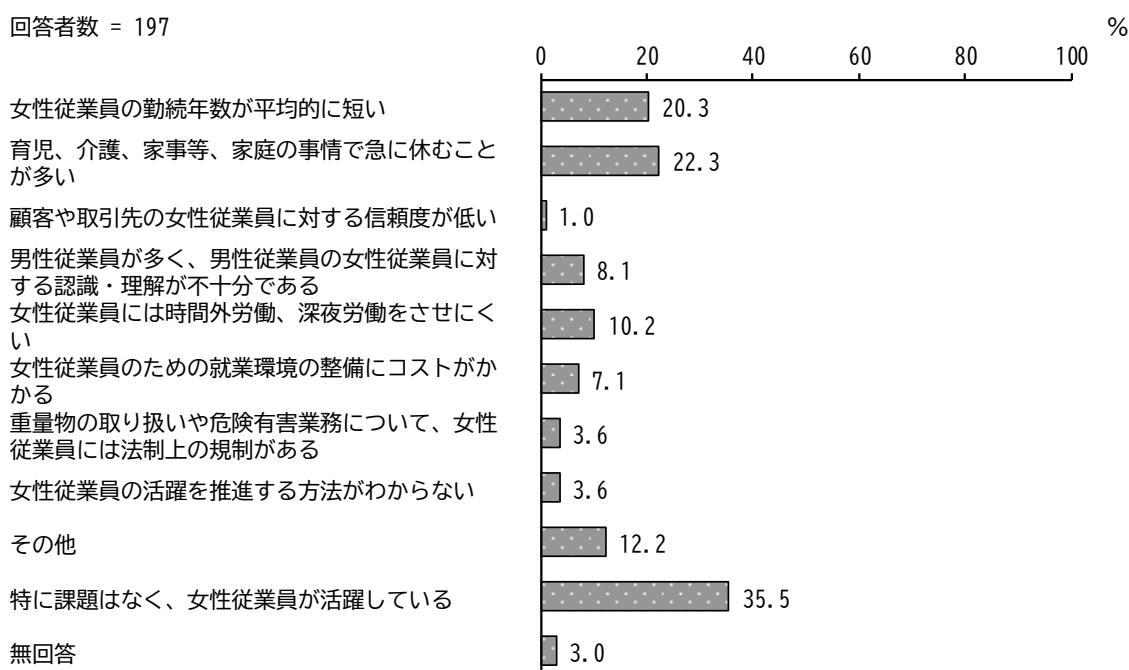
単位：％

区分	回答者数 (件)	営業	接客	経理	事務	管理職	製造・技術	専門職	特にな い	女性従業員が少 ない、またはい ない	その他	無回 答
全 体	197	35.0	13.2	60.9	67.0	35.5	14.2	34.5	0.5	7.6	5.1	2.0
1～30人	88	19.3	11.4	47.7	50.0	18.2	9.1	23.9	1.1	14.8	5.7	2.3
31～100人	52	32.7	11.5	75.0	75.0	34.6	13.5	42.3	0.0	0.0	3.8	1.9
101～300人	41	58.5	14.6	63.4	82.9	65.9	19.5	43.9	0.0	2.4	4.9	2.4
301人以上	16	68.8	25.0	81.3	93.8	56.3	31.3	43.8	0.0	6.3	6.3	0.0

問 10 貴事務所では、女性従業員の活躍を推進する上で、特にどのような課題がありますか。(○は3つまで)

「特に課題はなく、女性従業員が活躍している」の割合が35.5%と最も高く、次いで「育児、介護、家事等、家庭の事情で急に休むことが多い」の割合が22.3%、「女性従業員の勤続年数が平均的に短い」の割合が20.3%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「男性従業員が多く、男性従業員の女性従業員に対する認識・理解が不十分である」の割合が高く、「特に課題はなく、女性従業員が活躍している」の割合が低く、規模が小さいほど「特に課題はなく、女性従業員が活躍している」の割合が高くなっています。また、「育児、介護、家事等、家庭の事情で急に休むことが多い」の割合は、全体が22.3%、101～300人が34.1%で101～300人の方が11.8ポイント多くなっています。

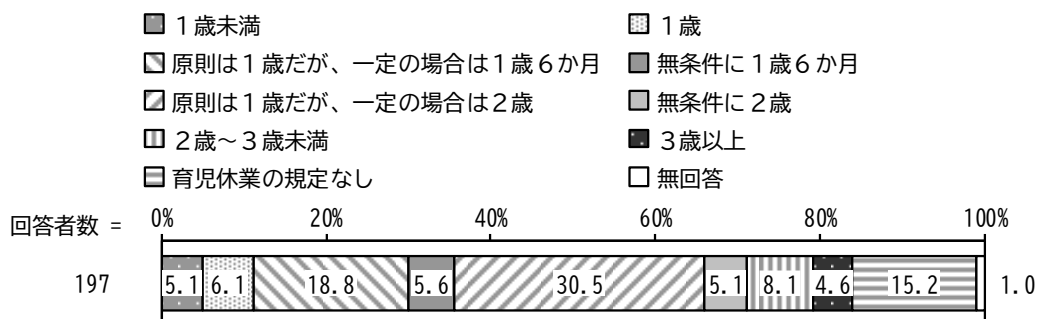
単位：％

区分	回答者数（件）	女性従業員の勤続年数が平均的に短い	育児、介護、家事等、家庭の事情で急に休むことが多い	顧客や取引先の女性従業員に対する信頼度が低い	男性従業員が多く、男性従業員の女性従業員に対する認識・理解が不十分である	女性従業員には時間外労働、深夜労働をさせにくい	女性従業員のための就業環境の整備にコストがかかる	重量物の取り扱いや危険有害業務について、女性従業員には法制上の規制がある	女性従業員の活躍を推進する方法がわからない	その他	特に課題はなく、女性従業員が活躍している	無回答
全 体	197	20.3	22.3	1.0	8.1	10.2	7.1	3.6	3.6	12.2	35.5	3.0
1～30人	88	11.4	12.5	1.1	4.5	11.4	8.0	4.5	3.4	10.2	45.5	4.5
31～100人	52	30.8	30.8	0.0	9.6	9.6	5.8	1.9	0.0	0.0	36.5	1.9
101～300人	41	14.6	34.1	2.4	9.8	9.8	7.3	0.0	2.4	17.1	26.8	2.4
301人以上	16	50.0	18.8	0.0	18.8	6.3	6.3	12.5	18.8	50.0	0.0	0.0

(3) 育児・介護休業について

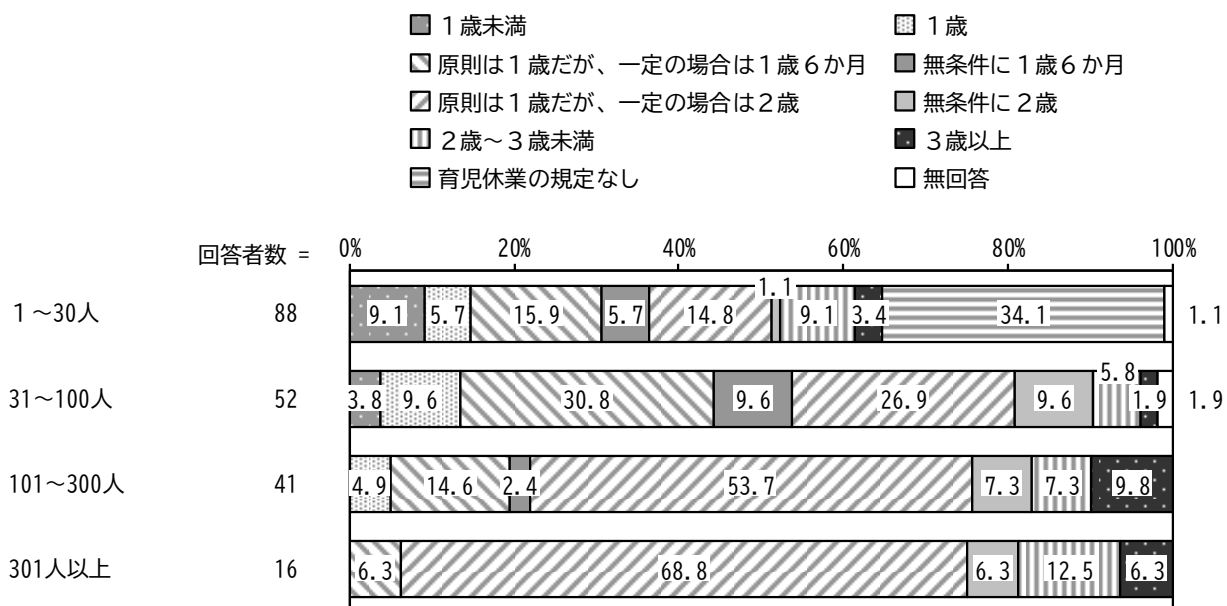
問 11 貴事業所では、就業規則等の規定上、最長で子は何歳になるまで育児休業を取得することができますか。(〇は1つ)

「原則は1歳だが、一定の場合は2歳」の割合が30.5%と最も高く、次いで「原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月」の割合が18.8%、「育児休業の規定なし」の割合が15.2%となっています。



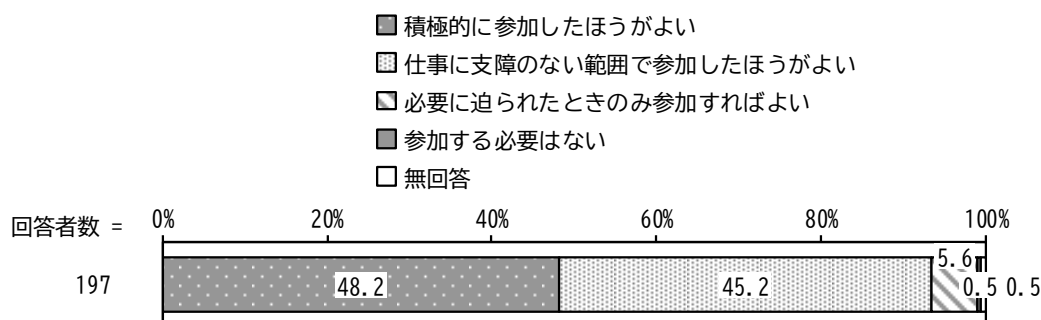
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「原則は1歳だが、一定の場合は2歳」の割合が高く、31～100人から301人以上まで規模が大きいほど「2歳～3歳未満」の割合が高く、「原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月」の割合が低くなっています。また、「育児休業の規定なし」の割合は、全体が15.2%、1～30人が34.1%で1～30人の方が18.9ポイント多くなっています。



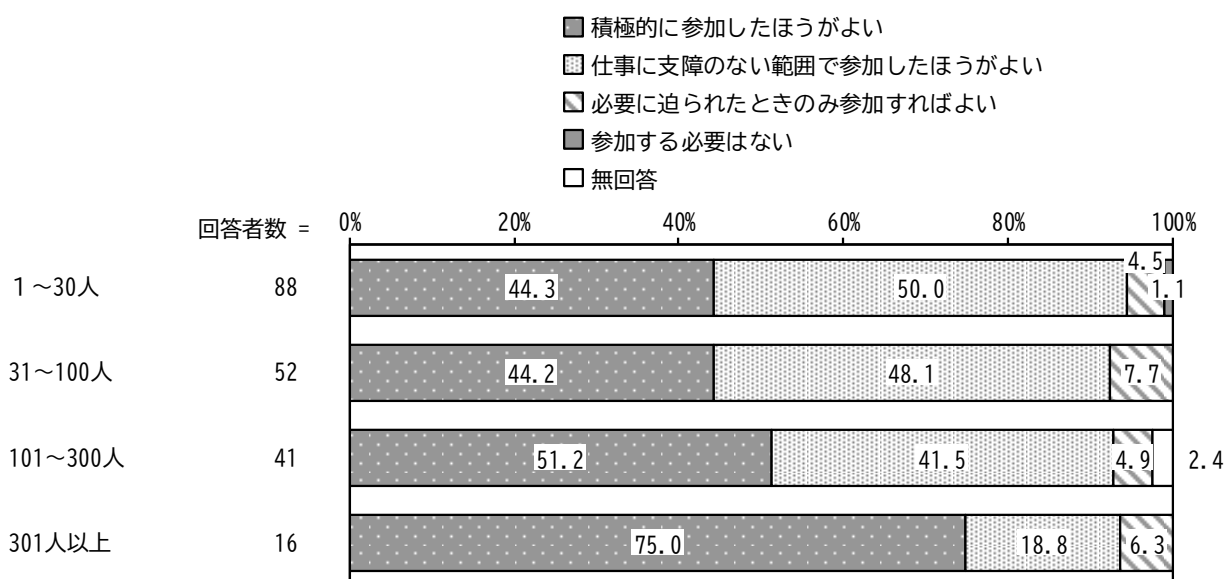
問12 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。貴事業所の考え方に最も近いものを選んでください。(〇は1つ)

「積極的に参加したほうがよい」の割合が48.2%と最も高く、次いで「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」の割合が45.2%となっています。



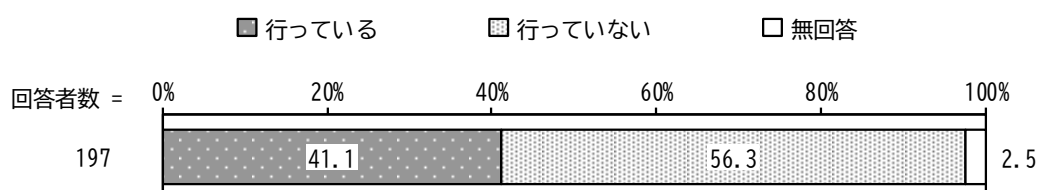
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が小さいほど「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」の割合が高く、31～100人から301人以上まで規模が大きいくほど「積極的に参加したほうがよい」の割合が高くなっています。



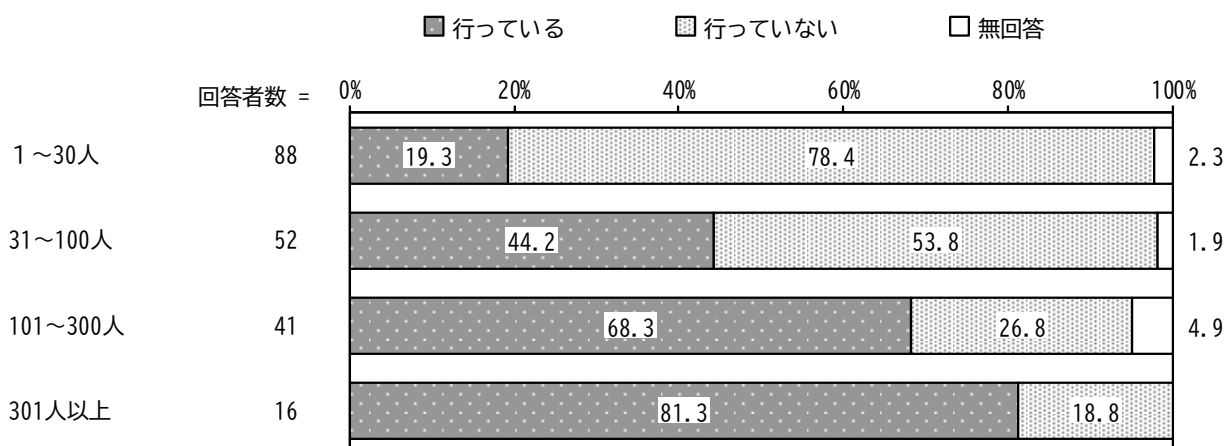
問13 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。(〇は1つ)

「行っている」の割合が41.1%、「行っていない」の割合が56.3%となっています。



【従業員規模別】

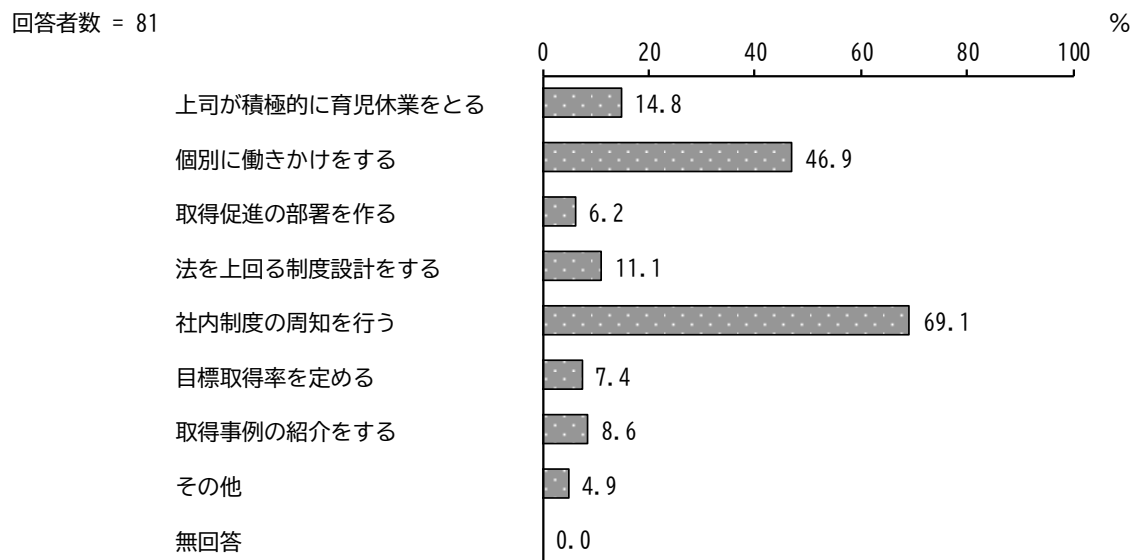
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「行っている」の割合が高くなっています。



問 13 で「行っている」を選択した事業所のみ回答してください。

付問 13－1 貴事業所では、どのような取組を行っていますか。(〇はいくつでも)

「社内制度の周知を行う」の割合が 69.1%と最も高く、次いで「個別に働きかけをする」の割合が 46.9%、「上司が積極的に育児休業をとる」の割合が 14.8%となっています。



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「法を上回る制度設計をする」「目標取得率を定める」の割合が高い傾向にあり、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「個別に働きかけをする」「社内制度の周知を行う」の割合が高く、「上司が積極的に育児休業をとる」の割合が低くなっています。

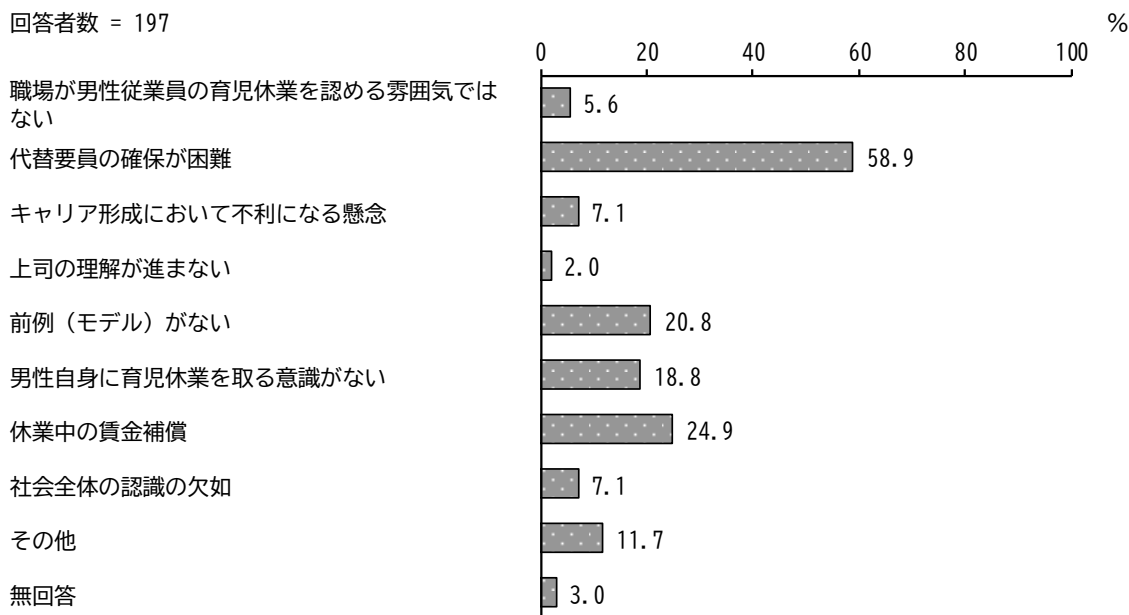
単位：％

区分	回答者数 (件)	上司が積極的に育 児休業をとる	個別に働 きかけを する	取得促進の部署を 作る	法を上回る制度設 計をする	社内制度の周知を 行う	目標取得率を定め る	取得事例の紹介を する	その他	無回答
全 体	81	14.8	46.9	6.2	11.1	69.1	7.4	8.6	4.9	0.0
1～30人	17	29.4	41.2	0.0	0.0	41.2	0.0	5.9	0.0	0.0
31～100人	23	17.4	47.8	4.3	4.3	60.9	0.0	13.0	4.3	0.0
101～300人	28	0.0	50.0	3.6	10.7	85.7	10.7	3.6	3.6	0.0
301人以上	13	23.1	46.2	23.1	38.5	84.6	23.1	15.4	15.4	0.0

問 14 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題、または課題になりそうなことは何ですか。(〇は3つまで)

「代替要員の確保が困難」の割合が58.9%と最も高く、次いで「休業中の賃金補償」の割合が24.9%、「前例（モデル）がない」の割合が20.8%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

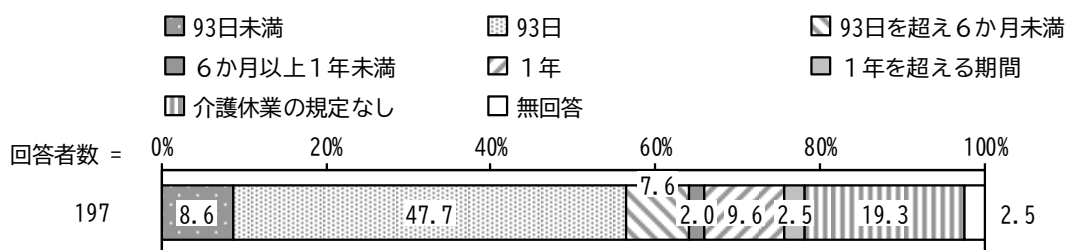
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「代替要員の確保が困難」「キャリア形成において不利になる懸念」「休業中の賃金補償」の割合が高い傾向にあり、31～100人から301人以上まで規模が大きいほど「社会全体の認識の欠如」の割合が高くなっています。また、「男性自身に育児休業を取る意識がない」の割合は、全体が18.8%、101～300人が36.6%で101～300人の方が17.8ポイント多くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	職場が男性従業員 の育児休業を認める 雰囲気ではない	代替要員の確保が 困難	キャリア形成にお いて不利になる懸 念	上司の理解が進ま ない	前例（モデル）がな い	男性自身に育児休 業を取る意識がな い	休業中の賃金補償	社会全体の認識の 欠如	その他	無回答
全 体	197	5.6	58.9	7.1	2.0	20.8	18.8	24.9	7.1	11.7	3.0
1～30人	88	5.7	55.7	3.4	1.1	27.3	14.8	21.6	8.0	14.8	3.4
31～100人	52	3.8	61.5	5.8	1.9	23.1	11.5	23.1	3.8	9.6	3.8
101～300人	41	7.3	58.5	7.3	4.9	7.3	36.6	29.3	4.9	12.2	2.4
301人以上	16	6.3	68.8	31.3	0.0	12.5	18.8	37.5	18.8	0.0	0.0

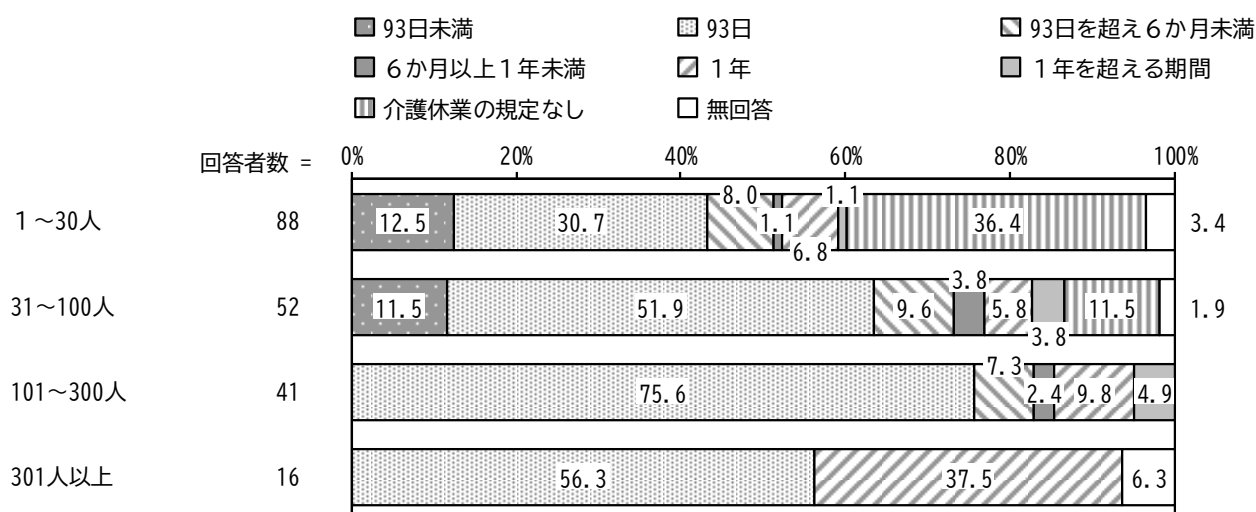
問 15 貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間、取得できますか。（○は1つ）

「93日」の割合が47.7%と最も高く、次いで「介護休業の規定なし」の割合が19.3%となっています。



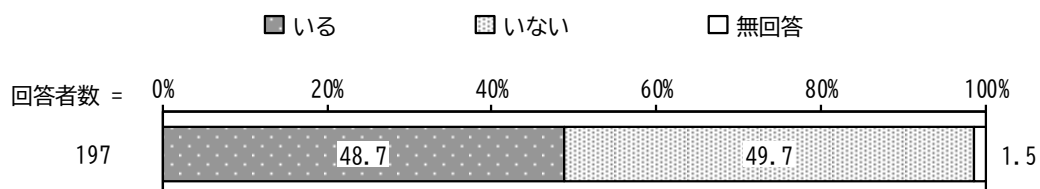
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が小さいほど「介護休業の規定なし」の割合が高い傾向にあり、31～100人から301人以上まで規模が大きいほど「1年」の割合が高くなっています。また、「93日」の割合は、全体が47.7%、101～300人が75.6%で101～300人の方が27.9ポイント多くなっています。



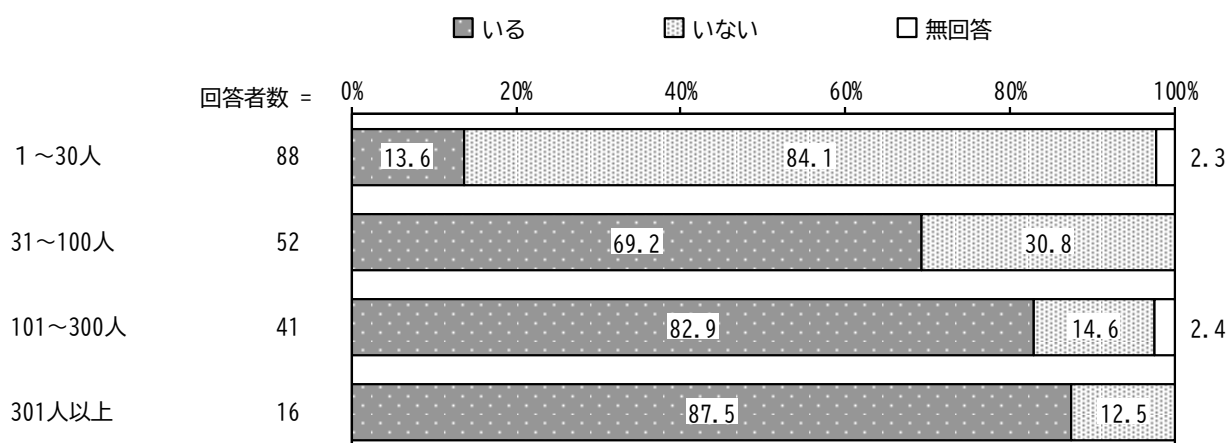
問16 貴事業所では、令和6年4月1日～令和7年3月31日の間に、育児・介護休業を取得した従業員はいますか。(○は1つ)

「いる」の割合が48.7%、「いない」の割合が49.7%となっています。



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「いる」の割合が高くなっています。



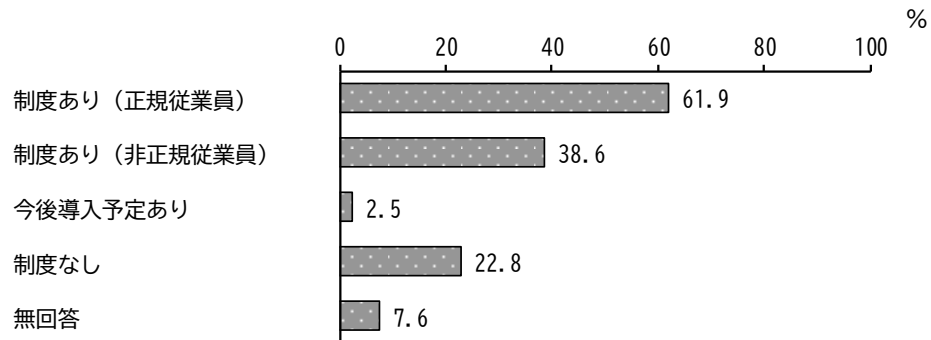
(4) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

問 17 貴事業所において、以下の制度はありますか。また、制度がある場合、その対象者に○をつけ、令和6年4月1日～令和7年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。

①短時間勤務制度

「制度あり（正規従業員）」の割合が 61.9%と最も高く、次いで「制度あり（非正規従業員）」の割合が 38.6%、「制度なし」の割合が 22.8%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「制度あり（正規従業員）」の割合が高く、「制度なし」の割合が低く、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「制度あり（非正規従業員）」の割合が高くなっています。

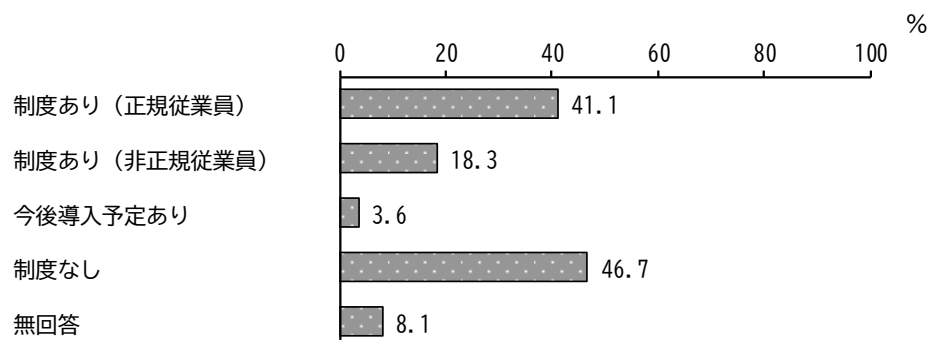
単位：%

区分	回答者数 (件)	制度あり (正規従業員)	制度あり (非正規従業員)	今後導入 予定あり	制度なし	無回答
全 体	197	61.9	38.6	2.5	22.8	7.6
1～30人	88	40.9	20.5	3.4	34.1	13.6
31～100人	52	69.2	38.5	3.8	19.2	3.8
101～300人	41	85.4	68.3	0.0	9.8	2.4
301人以上	16	93.8	62.5	0.0	6.3	0.0

②フレックスタイム制度

「制度なし」の割合が 46.7%と最も高く、次いで「制度あり（正規従業員）」の割合が 41.1%、「制度あり（非正規従業員）」の割合が 18.3%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「制度なし」の割合が高く、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「制度あり（非正規従業員）」の割合が高くなっています。

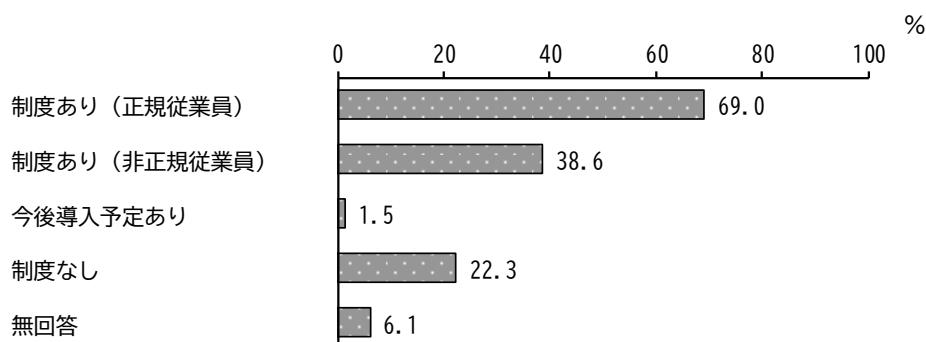
単位：％

区分	回答者数 (件)	制度あり (正規従業員)	制度あり (非正規従業員)	今後導入予定あり	制度なし	無回答
全 体	197	41.1	18.3	3.6	46.7	8.1
1～30人	88	40.9	12.5	3.4	42.0	12.5
31～100人	52	44.2	19.2	5.8	46.2	3.8
101～300人	41	36.6	26.8	2.4	53.7	7.3
301人以上	16	43.8	25.0	0.0	56.3	0.0

③在宅勤務制度（テレワーク等）

「制度あり（正規従業員）」の割合が 69.0%と最も高く、次いで「制度あり（非正規従業員）」の割合が 38.6%、「制度なし」の割合が 22.3%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、31～100人から301人以上まで規模が大きいほど「制度なし」の割合が高く、「制度あり（正規従業員）」の割合が低く、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「制度あり（非正規従業員）」の割合が高くなっています。

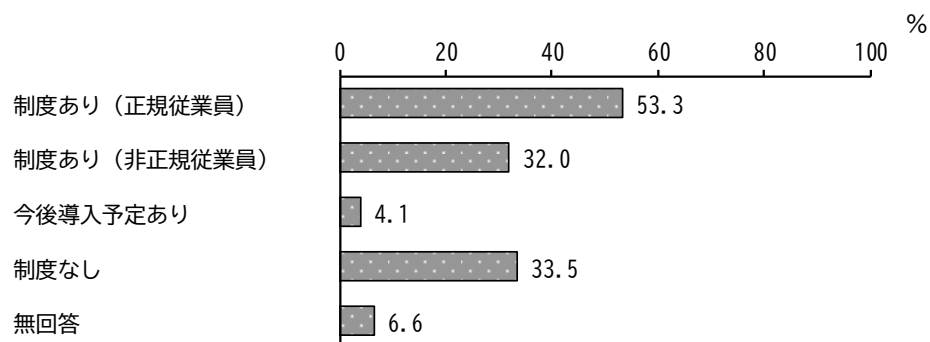
単位：％

区分	回答者数 (件)	制度あり (正規従業員)	制度あり (非正規従業員)	今後導入予定あり	制度なし	無回答
全 体	197	69.0	38.6	1.5	22.3	6.1
1～30人	88	50.0	21.6	3.4	33.0	11.4
31～100人	52	86.5	42.3	0.0	11.5	1.9
101～300人	41	85.4	68.3	0.0	12.2	2.4
301人以上	16	75.0	43.8	0.0	25.0	0.0

④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

「制度あり（正規従業員）」の割合が 53.3%と最も高く、次いで「制度なし」の割合が 33.5%、「制度あり（非正規従業員）」の割合が 32.0%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「制度あり（正規従業員）」「制度あり（非正規従業員）」の割合が高い傾向にあり、「制度なし」の割合が低くなっています。

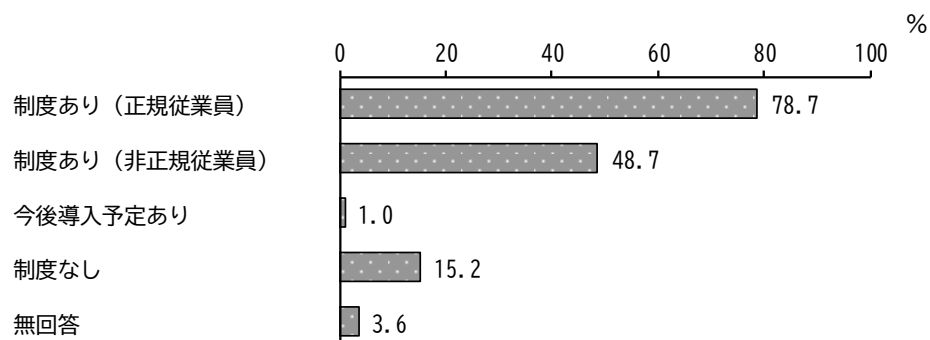
単位：%

区分	回答者数 (件)	制度あり (正規従業員)	制度あり (非正規従業員)	今後導入 予定あり	制度なし	無回答
全 体	197	53.3	32.0	4.1	33.5	6.6
1～30人	88	45.5	21.6	3.4	37.5	9.1
31～100人	52	51.9	25.0	3.8	36.5	5.8
101～300人	41	65.9	53.7	2.4	26.8	4.9
301人以上	16	68.8	56.3	12.5	18.8	0.0

⑤半日や時間単位の有給休暇

「制度あり（正規従業員）」の割合が 78.7%と最も高く、次いで「制度あり（非正規従業員）」の割合が 48.7%、「制度なし」の割合が 15.2%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「制度あり（正規従業員）」「制度あり（非正規従業員）」の割合が高く、「制度なし」の割合が低くなっています。

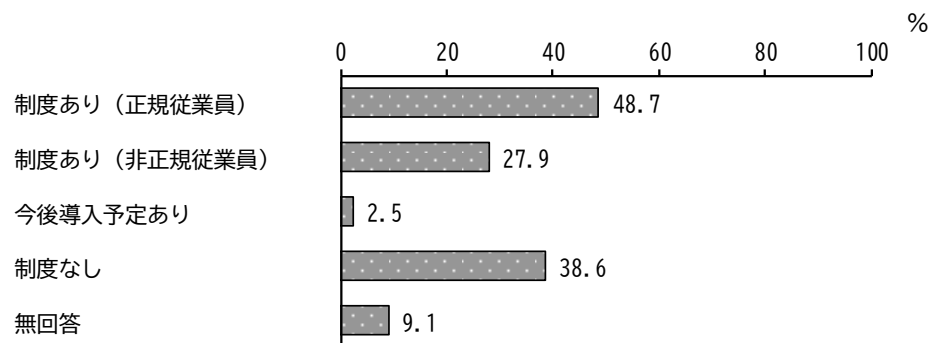
単位：％

区分	回答者数 (件)	制度あり (正規従業員)	制度あり (非正規従業員)	今後導入予定あり	制度なし	無回答
全 体	197	78.7	48.7	1.0	15.2	3.6
1～30人	88	67.0	33.0	1.1	22.7	6.8
31～100人	52	86.5	48.1	0.0	9.6	1.9
101～300人	41	92.7	75.6	0.0	7.3	0.0
301人以上	16	81.3	68.8	6.3	12.5	0.0

⑥所定時間外労働（残業）の免除

「制度あり（正規従業員）」の割合が48.7%と最も高く、次いで「制度なし」の割合が38.6%、「制度あり（非正規従業員）」の割合が27.9%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「制度あり（正規従業員）」「制度あり（非正規従業員）」の割合が高く、「制度なし」の割合が低くなっています。

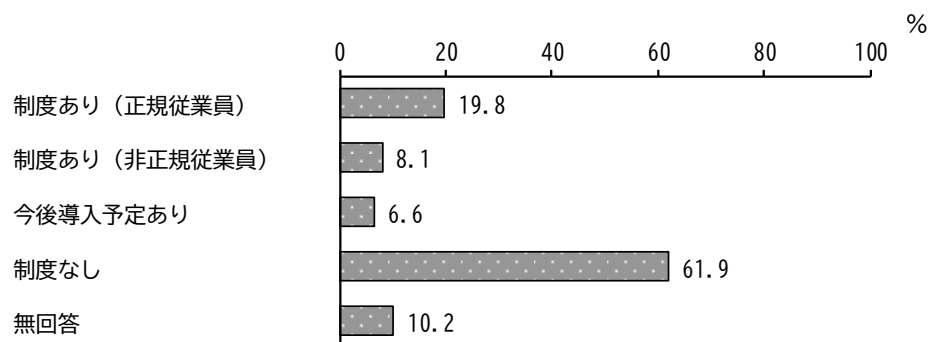
単位：％

区分	回答者数 (件)	制度あり (正規従業員)	制度あり (非正規従業員)	今後導入予定あり	制度なし	無回答
全 体	197	48.7	27.9	2.5	38.6	9.1
1～30人	88	26.1	12.5	5.7	50.0	17.0
31～100人	52	51.9	23.1	0.0	42.3	3.8
101～300人	41	73.2	53.7	0.0	24.4	2.4
301人以上	16	100.0	62.5	0.0	0.0	0.0

⑦再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員で優先的に雇用する制度等）

「制度なし」の割合が 61.9%と最も高く、次いで「制度あり（正規従業員）」の割合が 19.8%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、301 人以上から 31～100 人まで規模が小さいほど「制度なし」の割合が高くなっています。

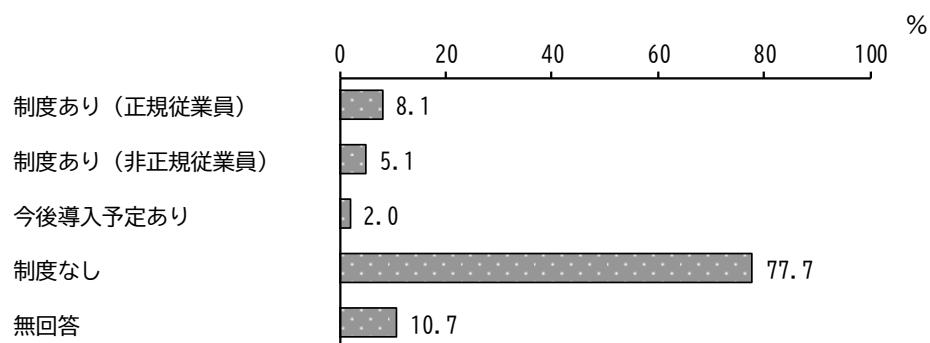
単位：%

区分	回答者数 (件)	制度あり (正規従業員)	制度あり (非正規従業員)	今後導入 予定あり	制度なし	無回答
全 体	197	19.8	8.1	6.6	61.9	10.2
1～30人	88	17.0	8.0	8.0	58.0	14.8
31～100人	52	17.3	9.6	3.8	69.2	7.7
101～300人	41	17.1	4.9	9.8	65.9	7.3
301人以上	16	50.0	12.5	0.0	50.0	0.0

⑧育児・介護に要する経費の援助

「制度なし」の割合が 77.7%と最も高くなっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「制度あり（正規従業員）」「制度あり（非正規従業員）」の割合が高く、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「制度なし」の割合が高くなっています。

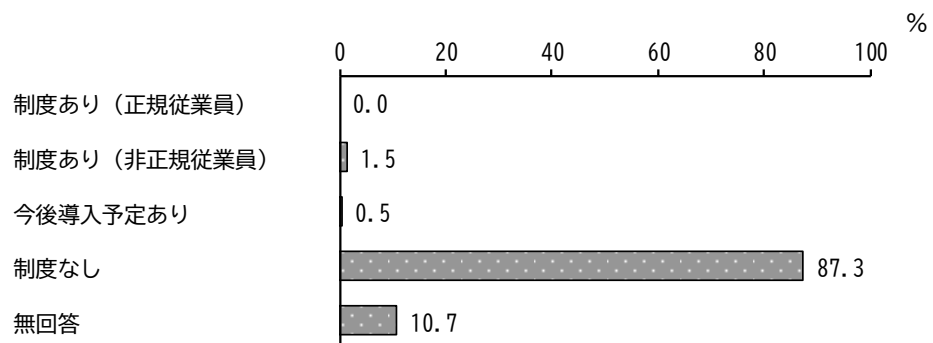
単位：％

区分	回答者数 (件)	制度あり (正規従業員)	制度あり (非正規従業員)	今後導入予定あり	制度なし	無回答
全 体	197	8.1	5.1	2.0	77.7	10.7
1～30人	88	4.5	3.4	4.5	73.9	15.9
31～100人	52	5.8	3.8	0.0	80.8	9.6
101～300人	41	12.2	7.3	0.0	82.9	4.9
301人以上	16	25.0	12.5	0.0	75.0	0.0

⑨事業所内保育所の設置

「制度なし」の割合が87.3%と最も高くなっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「制度なし」の割合が高くなっています。

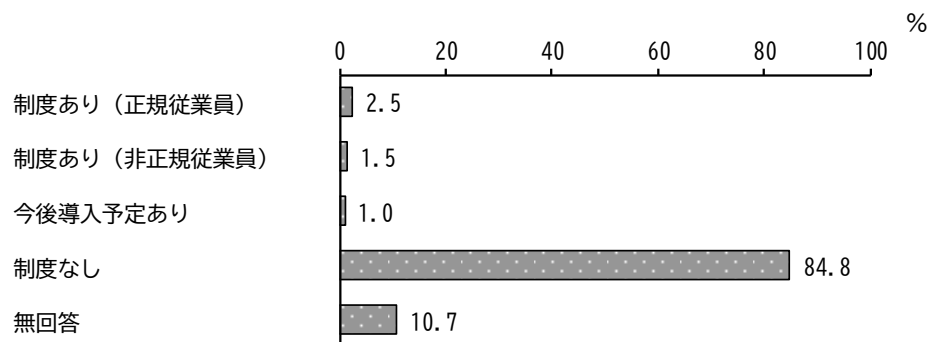
単位：％

区分	回答者数 (件)	制度あり (正規従業員)	制度あり (非正規従業員)	今後導入予定あり	制度なし	無回答
全 体	197	0.0	1.5	0.5	87.3	10.7
1～30人	88	0.0	1.1	1.1	81.8	15.9
31～100人	52	0.0	3.8	0.0	86.5	9.6
101～300人	41	0.0	0.0	0.0	95.1	4.9
301人以上	16	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

⑩配偶者同行休業制度

「制度なし」の割合が84.8%と最も高くなっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

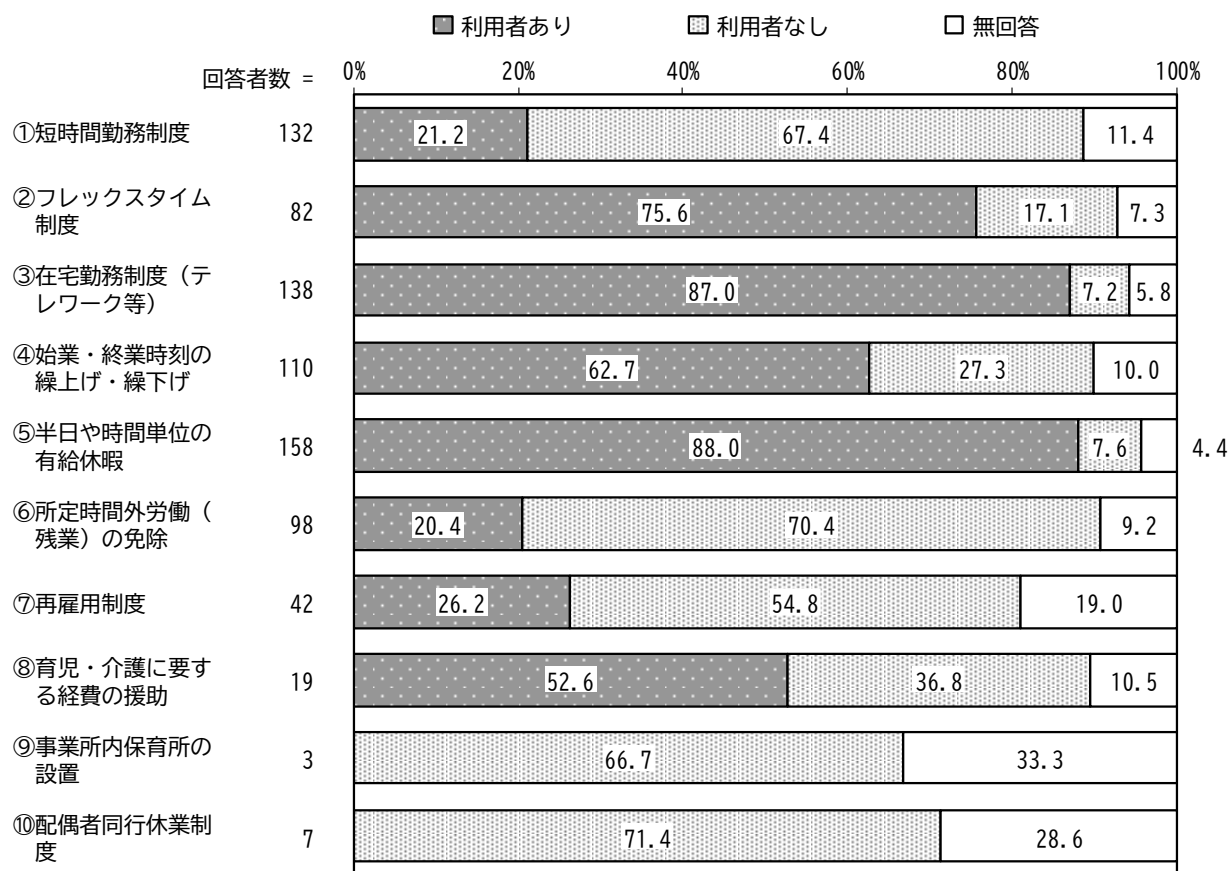
従業員規模別にみると、31～100人から301人以上まで規模が大きいほど「制度あり（正規従業員）」の割合が高く、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「制度なし」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	制度あり (正規従業員)	制度あり (非正規従業員)	今後導入 予定あり	制度なし	無回答
全 体	197	2.5	1.5	1.0	84.8	10.7
1～30人	88	1.1	1.1	2.3	79.5	15.9
31～100人	52	0.0	1.9	0.0	88.5	9.6
101～300人	41	2.4	2.4	0.0	92.7	4.9
301人以上	16	18.8	0.0	0.0	81.3	0.0

令和6年4月1日～令和7年3月31日までの利用者の有無（男性）

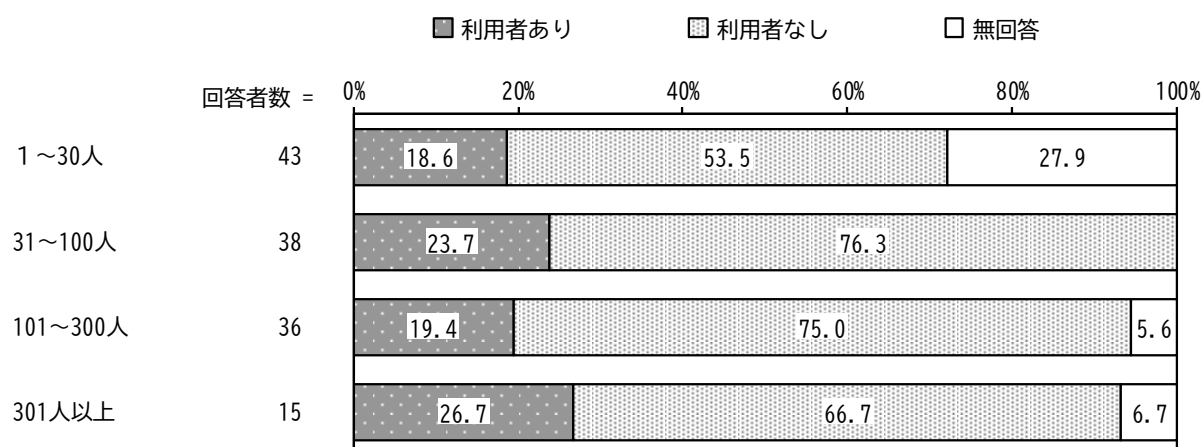
『⑤半日や時間単位の有給休暇』で「利用者あり」が、『⑩配偶者同行休業制度』で「利用者なし」が高くなっています。



①短時間勤務制度

【従業員規模別】

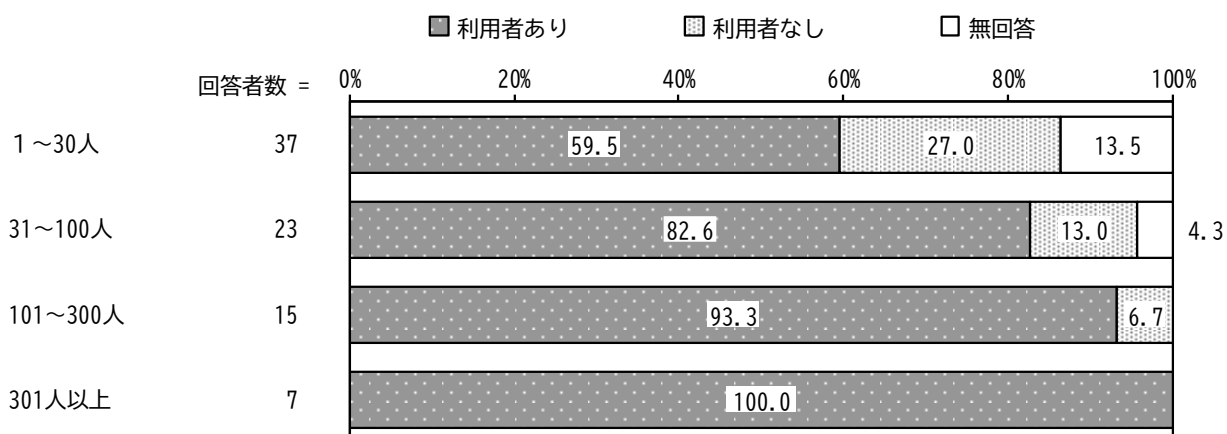
従業員規模別にみると、301人以上から31～100人まで規模が小さいほど「利用者なし」の割合が高くなっています。



②フレックスタイム制度

【従業員規模別】

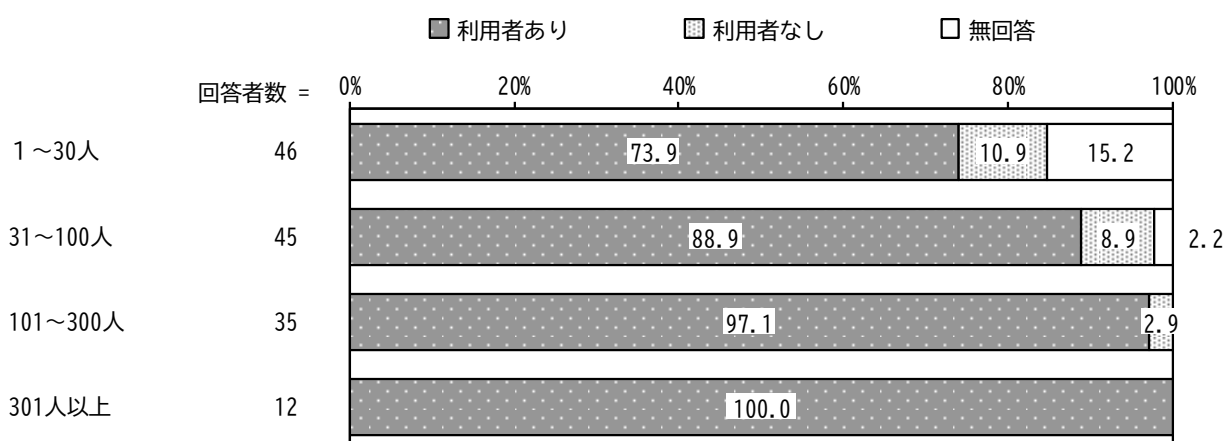
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「利用者あり」の割合が高くなっています。



③在宅勤務制度（テレワーク等）

【従業員規模別】

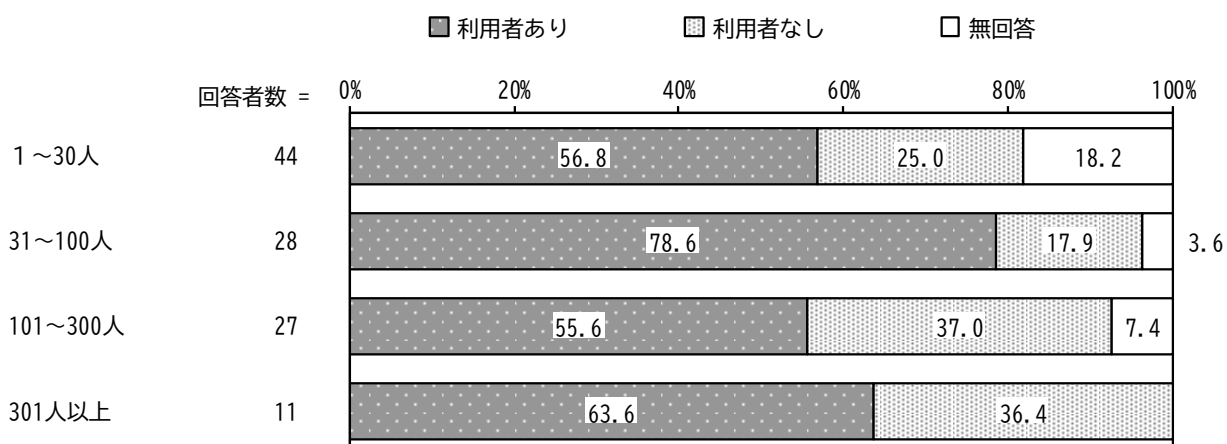
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「利用者あり」の割合が高くなっています。



④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

【従業員規模別】

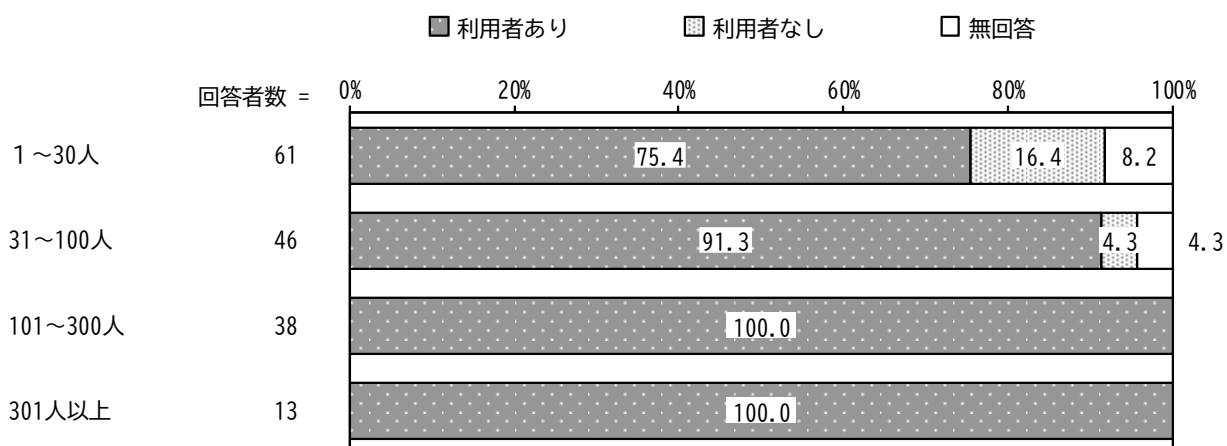
従業員規模別にみると、「利用者あり」の割合は、全体が 62.7%、31～100 人が 78.6%で 31～100 人の方が 15.9 ポイント多くなっています。



⑤半日や時間単位の有給休暇

【従業員規模別】

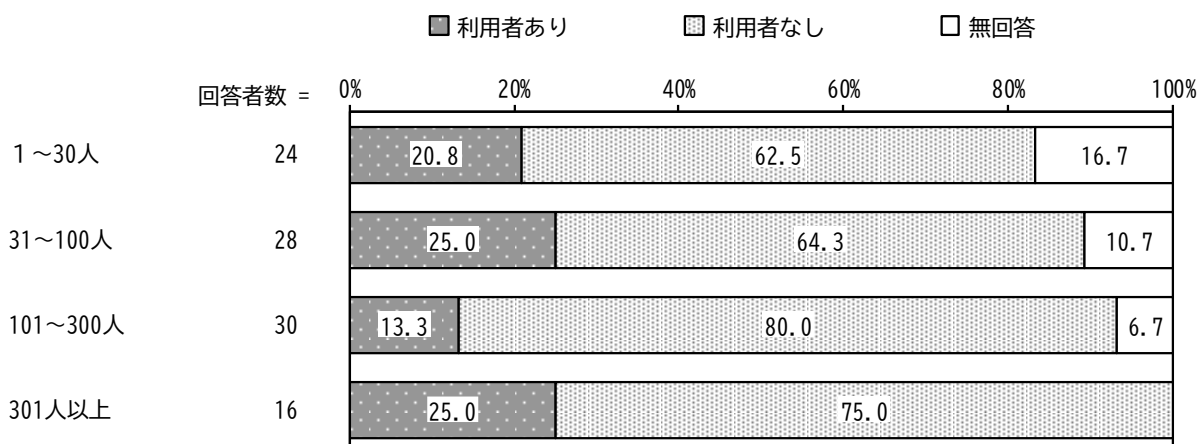
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「利用者あり」の割合が高い傾向にあります。



⑥所定時間外労働（残業）の免除

【従業員規模別】

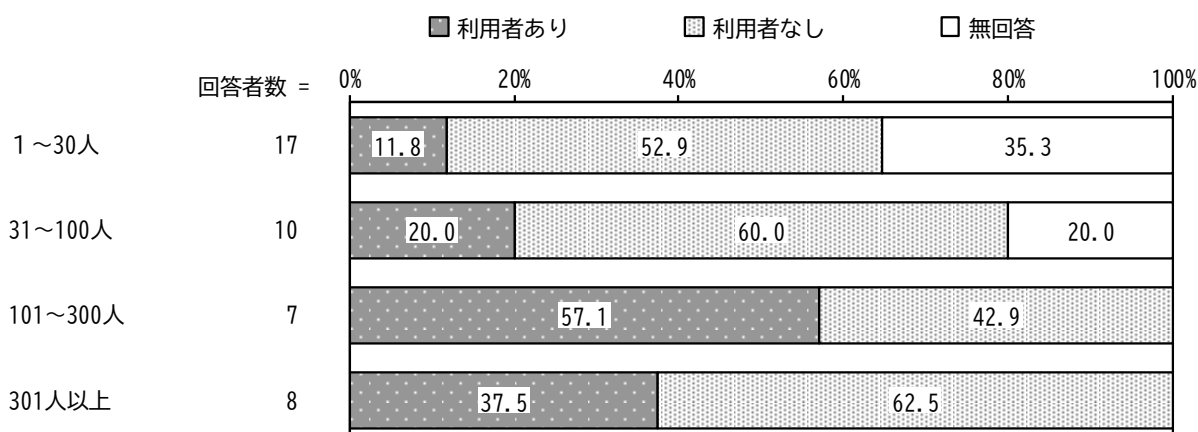
従業員規模別にみると、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「利用者なし」の割合が高くなっています。



⑦再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員で優先的に雇用する制度等）

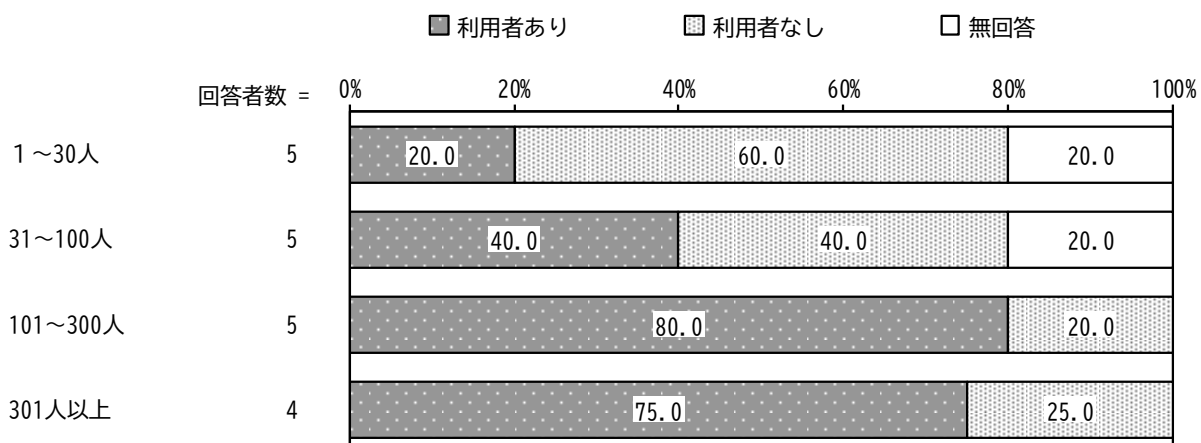
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「利用者あり」の割合が高くなっています。



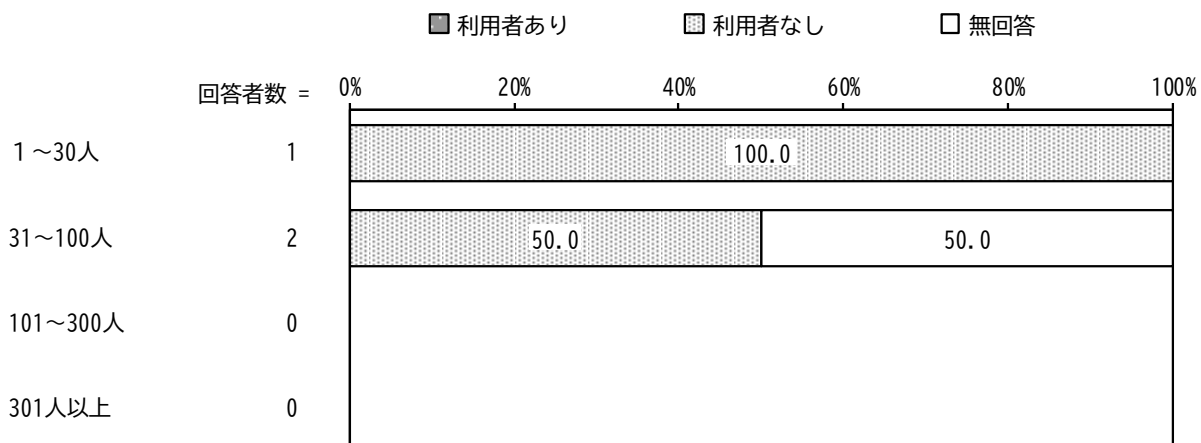
⑧育児・介護に要する経費の援助

【従業員規模別】



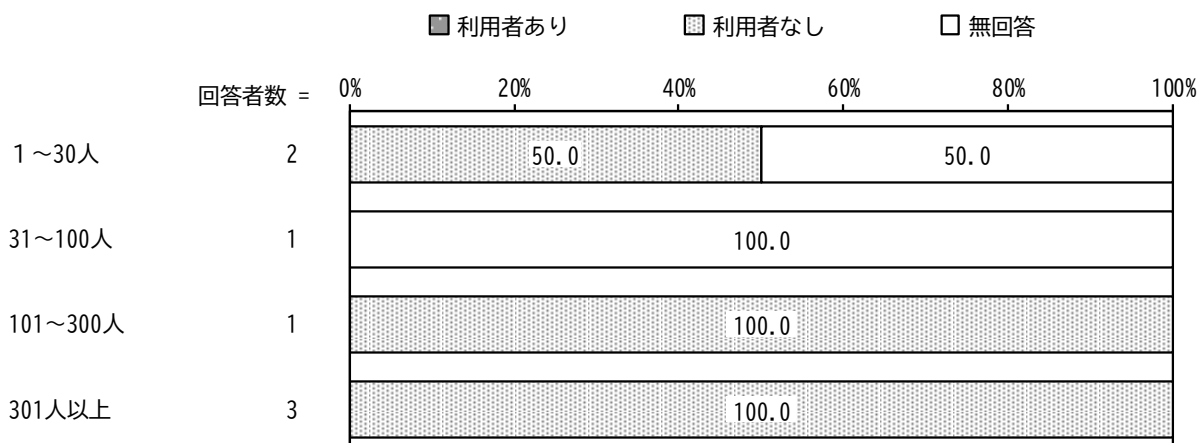
⑨事業所内保育所の設置

【従業員規模別】



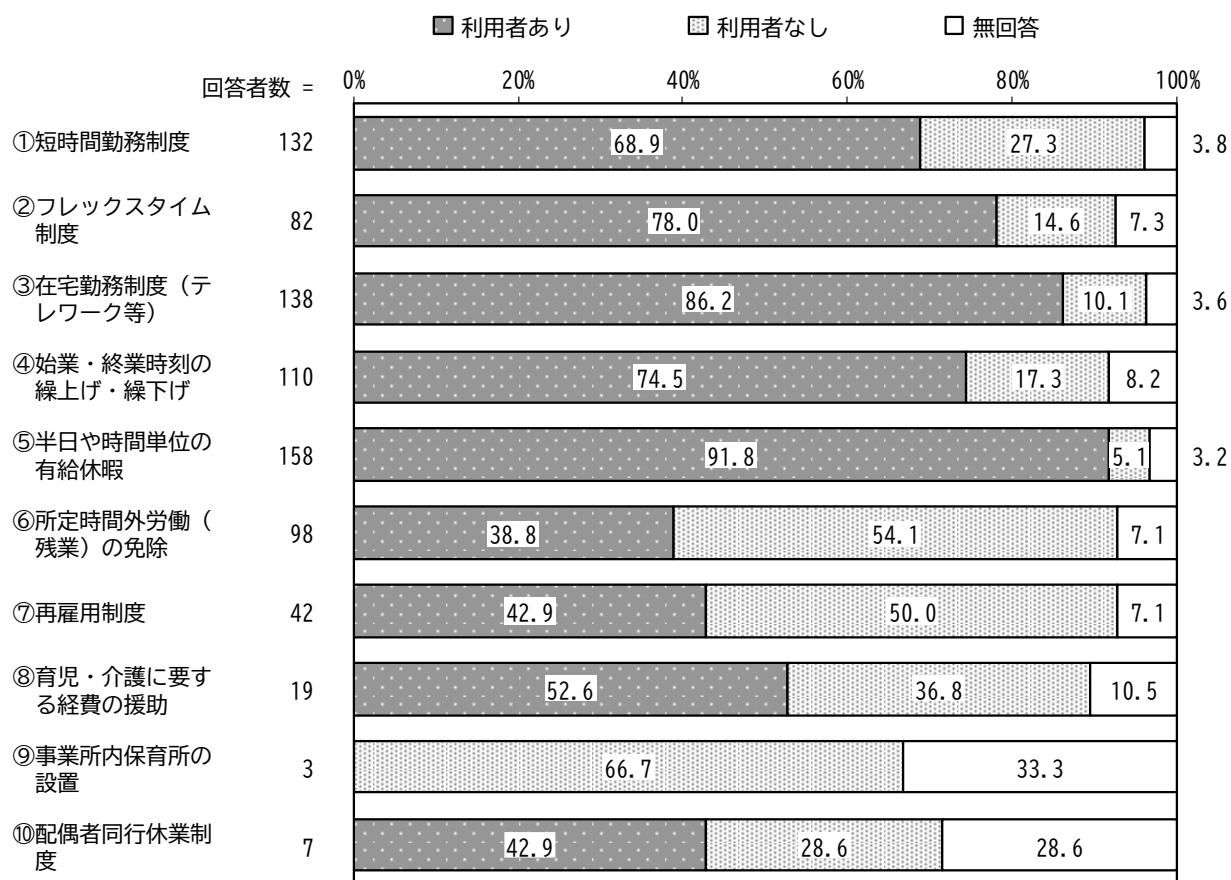
⑩配偶者同行休業制度

【従業員規模別】



令和6年4月1日～令和7年3月31日までの利用者の有無（女性）

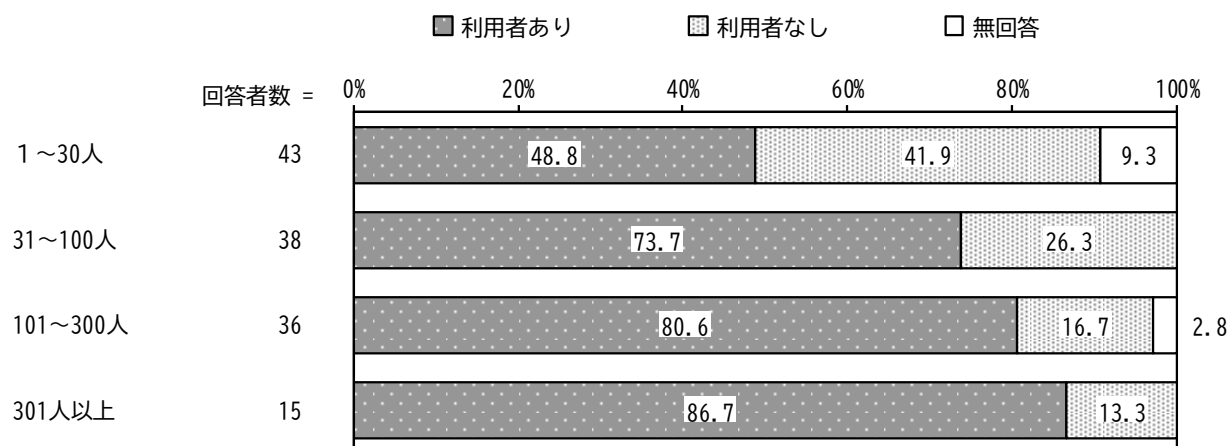
『⑤半日や時間単位の有給休暇』で「利用者あり」が、『⑨事業所内保育所の設置』で「利用者なし」が高くなっています。



①短時間勤務制度

【従業員規模別】

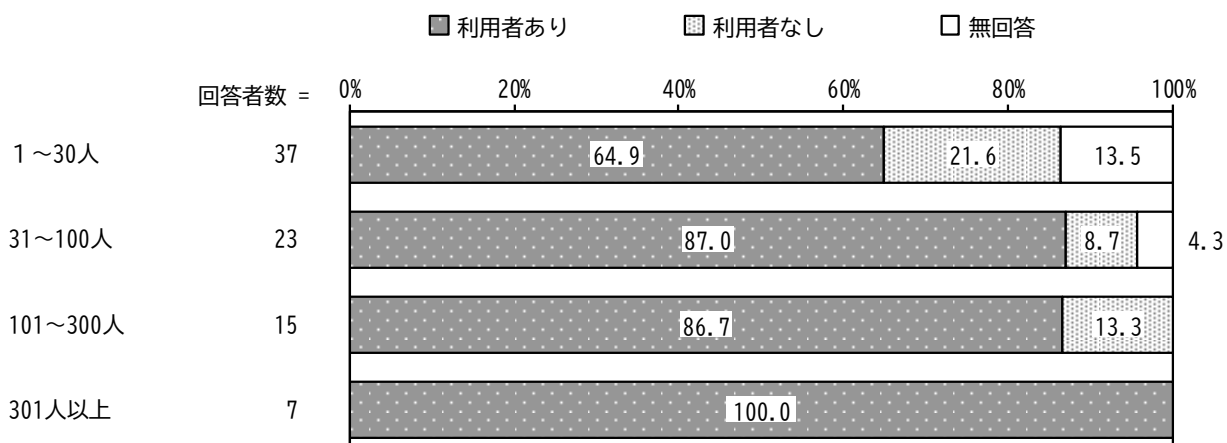
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「利用者あり」の割合が高くなっています。



②フレックスタイム制度

【従業員規模別】

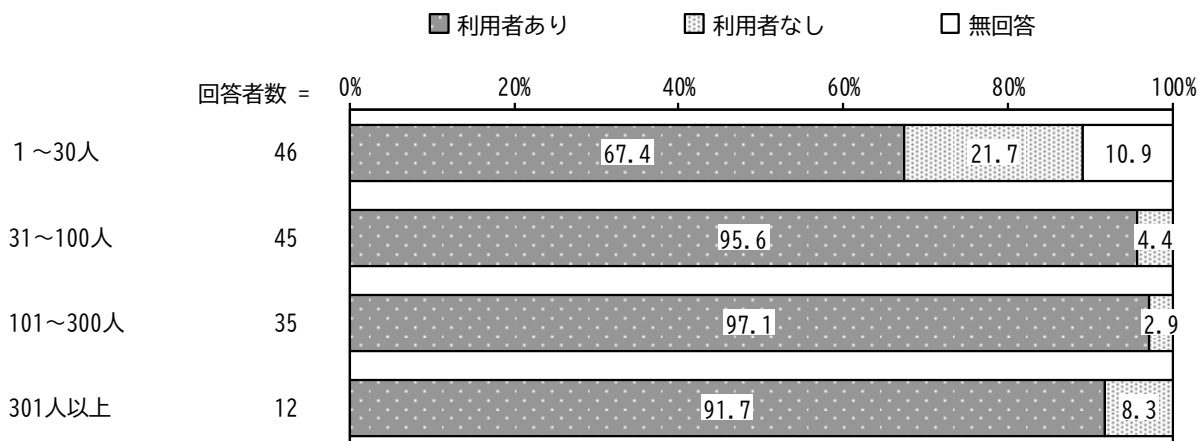
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「利用者あり」の割合が高い傾向にあります。



③在宅勤務制度（テレワーク等）

【従業員規模別】

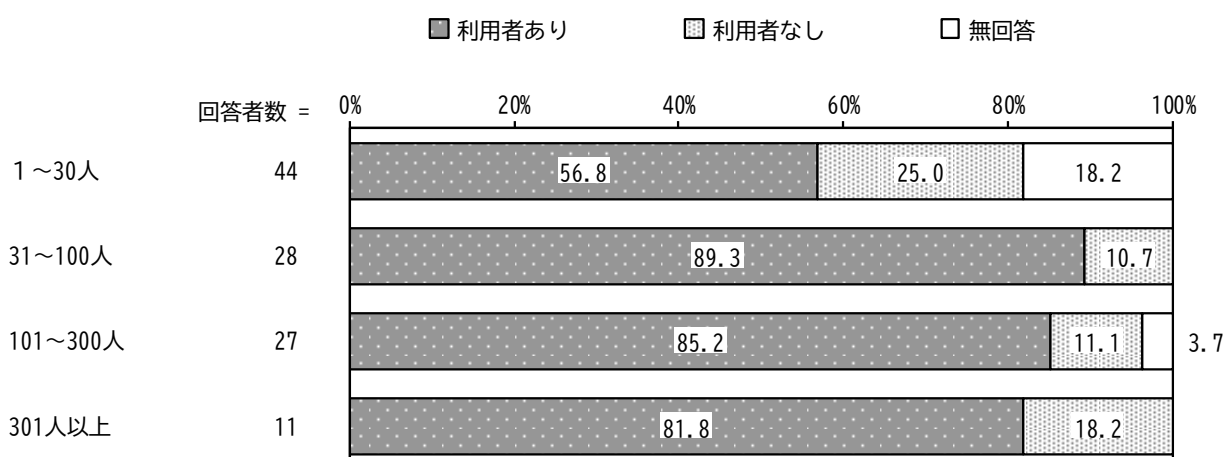
従業員規模別にみると、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「利用者あり」の割合が高くなっています。



④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

【従業員規模別】

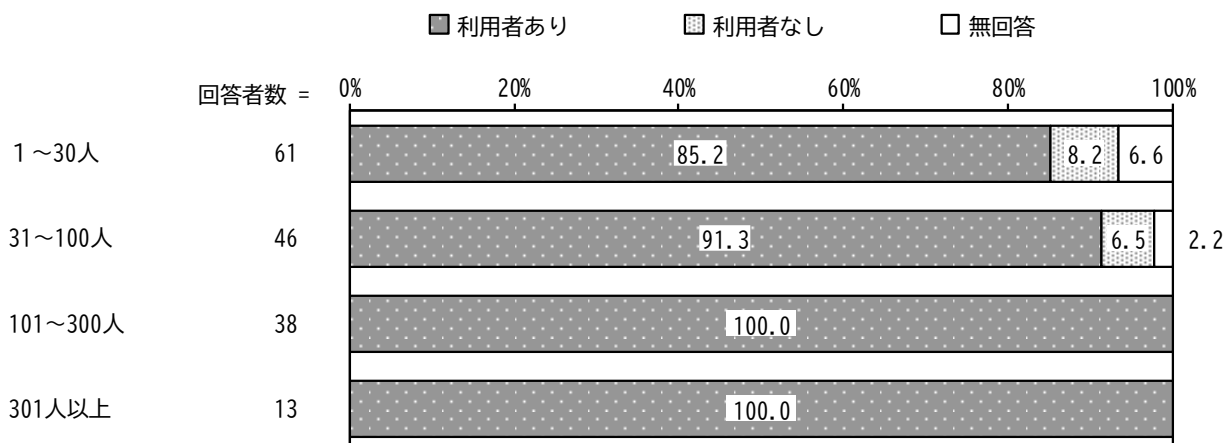
従業員規模別にみると、31～100人から301人以上まで規模が大きいほど「利用者なし」の割合が高くなっています。



⑤半日や時間単位の有給休暇

【従業員規模別】

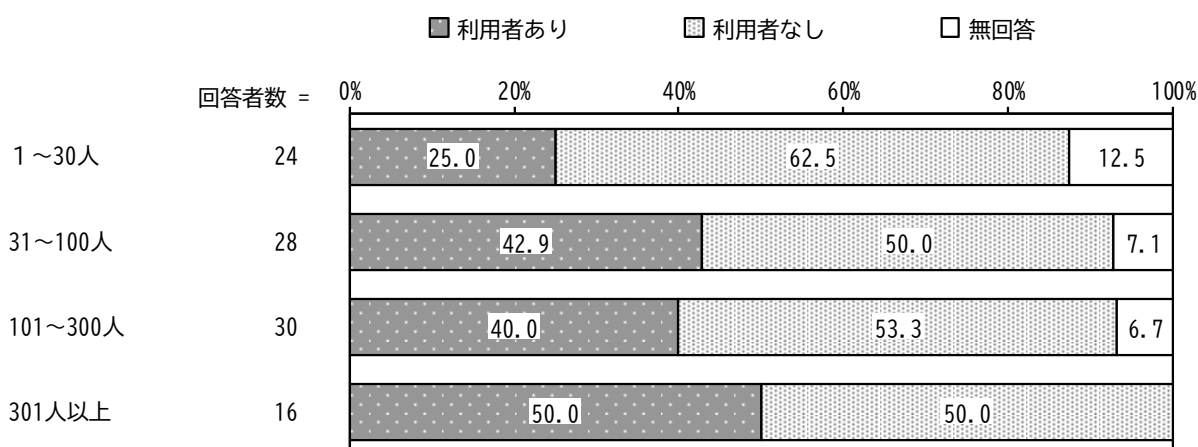
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「利用者あり」の割合が高い傾向にあります。



⑥所定時間外労働（残業）の免除

【従業員規模別】

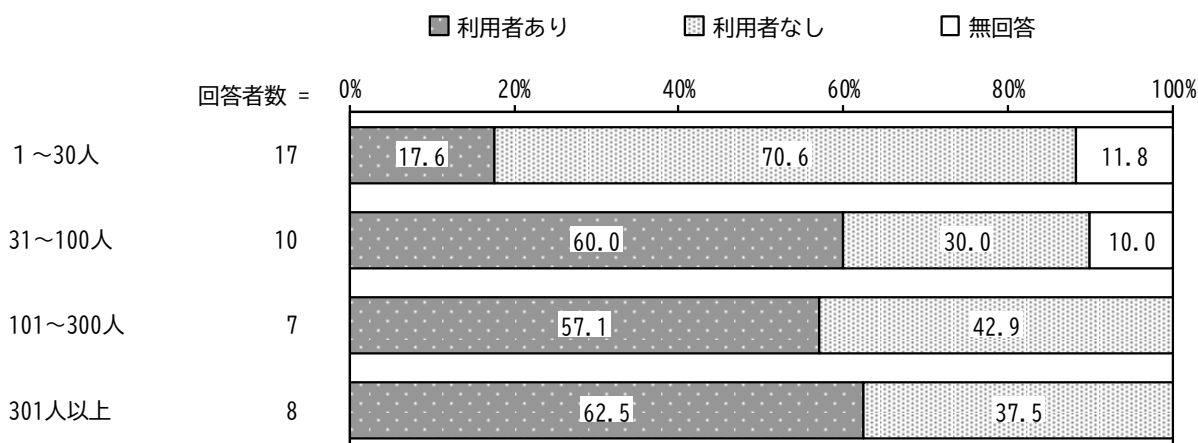
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「利用者あり」の割合が高い傾向にあります。



⑦再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員で優先的に雇用する制度等）

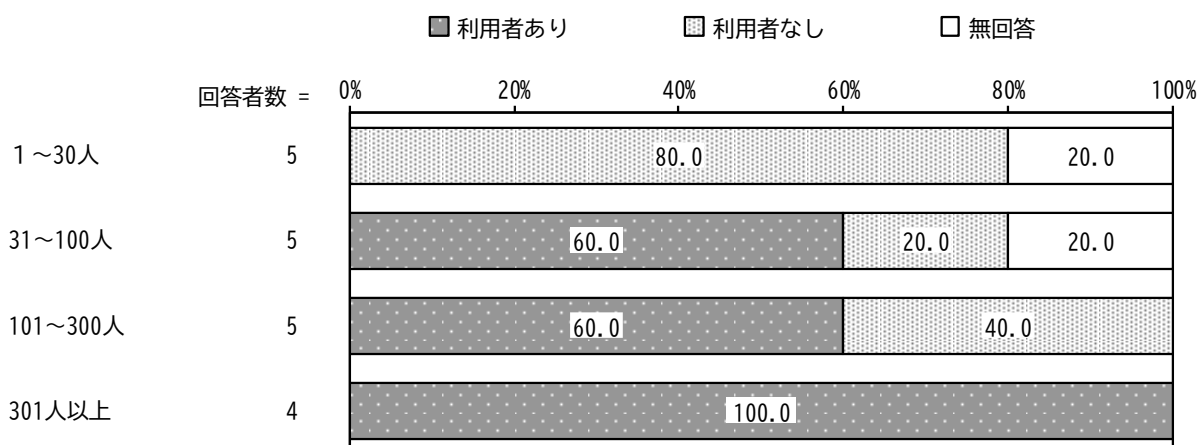
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、101～300 人から 301 人以上まで規模が大きいほど「利用者あり」の割合が高くなっています。



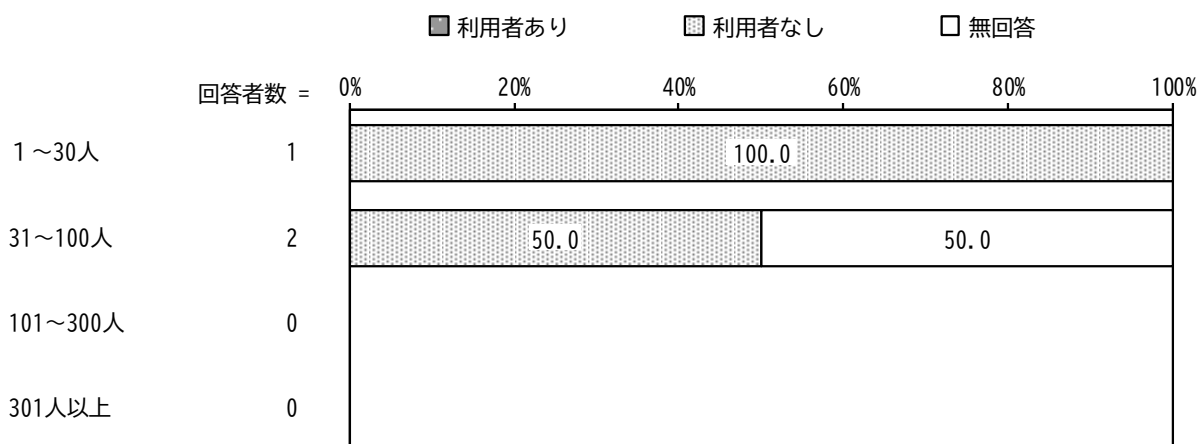
⑧育児・介護に要する経費の援助

【従業員規模別】



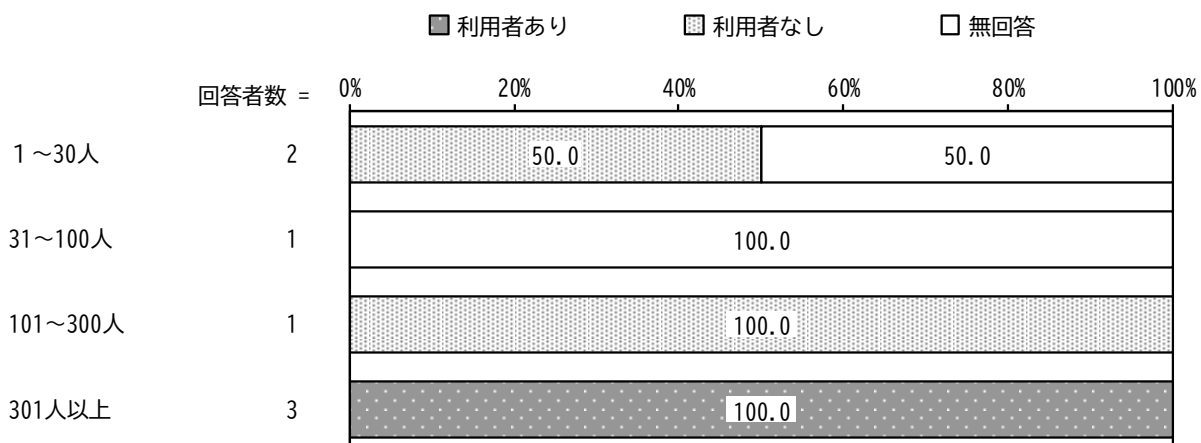
⑨事業所内保育所の設置

【従業員規模別】



⑩配偶者同行休業制度

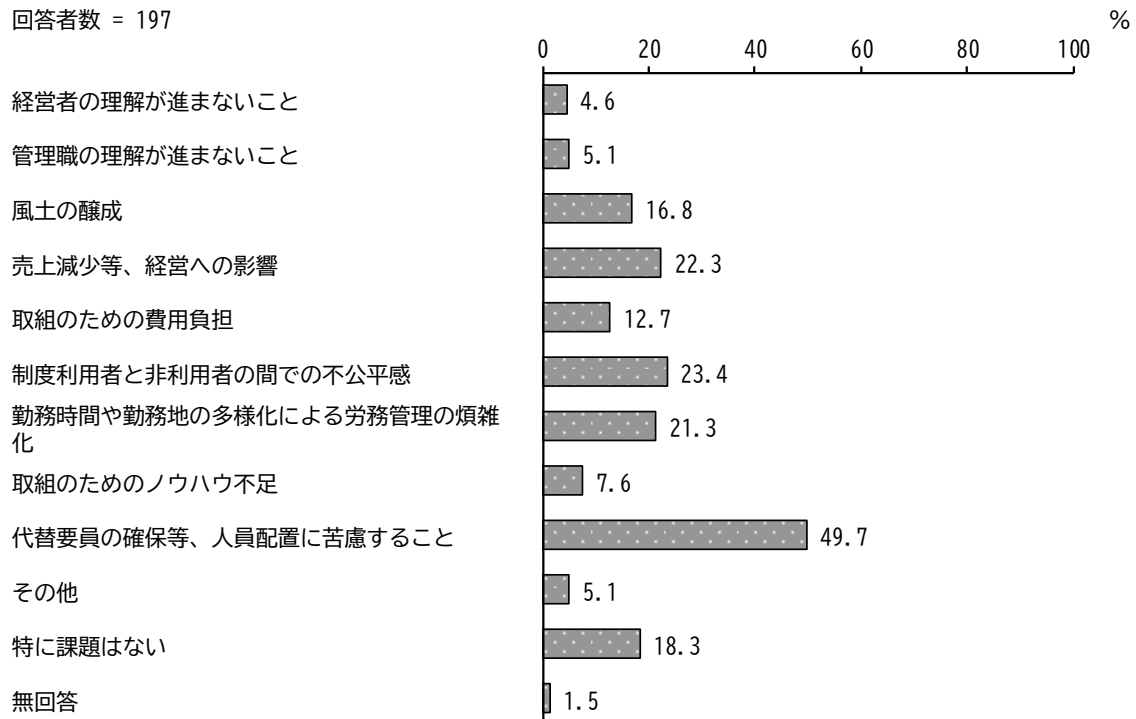
【従業員規模別】



問18 ワーク・ライフ・バランスの推進に当たっての課題、または課題になりそうなことは何ですか。(〇は3つまで)

「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」の割合が49.7%と最も高く、次いで「制度利用者と非利用者の間での不公平感」の割合が23.4%、「売上減少等、経営への影響」の割合が22.3%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「風土の醸成」「勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化」「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」の割合が高く、「特に課題はない」の割合が低く、規模が小さいほど「特に課題はない」の割合が高くなっています。

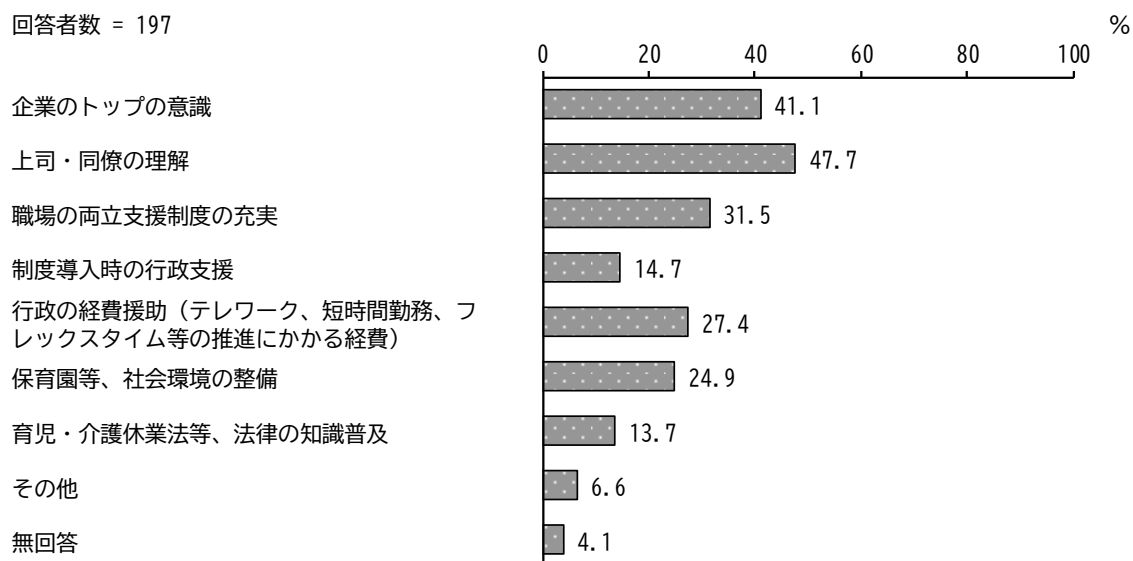
単位：%

区分	回答者数(件)	と経営者の理解が進まないこと	と管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	制度利用者と非利用者の間での不公平感	勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化	取組のためのノウハウ不足	代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること	その他	特に課題はない	無回答
全 体	197	4.6	5.1	16.8	22.3	12.7	23.4	21.3	7.6	49.7	5.1	18.3	1.5
1～30人	88	5.7	3.4	10.2	31.8	11.4	19.3	13.6	10.2	43.2	3.4	26.1	1.1
31～100人	52	3.8	5.8	13.5	11.5	13.5	25.0	23.1	7.7	51.9	3.8	17.3	1.9
101～300人	41	2.4	9.8	26.8	22.0	14.6	22.0	29.3	2.4	56.1	7.3	7.3	2.4
301人以上	16	6.3	0.0	37.5	6.3	12.5	43.8	37.5	6.3	62.5	12.5	6.3	0.0

問 19 企業においてワーク・ライフ・バランスを推進する上で特に重要なことは何だと思
いますか。(〇は3つまで)

「上司・同僚の理解」の割合が 47.7%と最も高く、次いで「企業のトップの意識」の割合が 41.1%、
「職場の両立支援制度の充実」の割合が 31.5%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「上司・同僚の理解」「職場の両立支援制度の充実」の割合が高く、「育児・介護休業法等、法律の知識普及」の割合が低く、101～300人から1～30人まで規模が小さいほど「企業のトップの意識」の割合が高くなっています。

単位：％

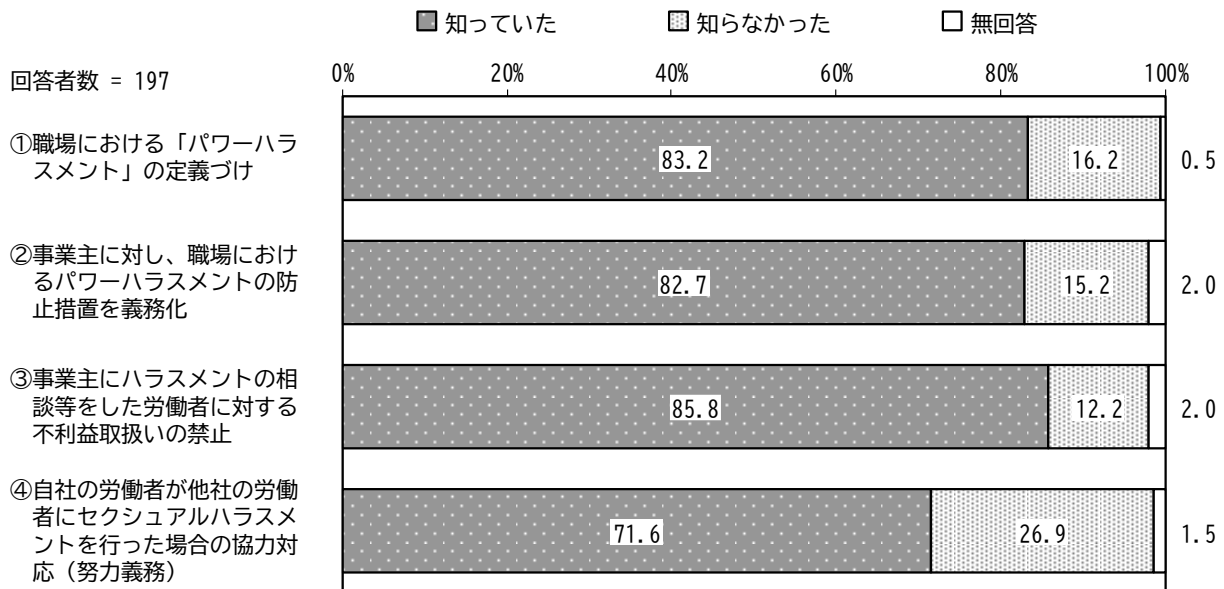
区分	回答者数 (件)	企業の トップの 意識	上司・ 同僚の 理解	職場の 両立支 援制度 の充実	制度導 入時の 行政支 援
全 体	197	41.1	47.7	31.5	14.7
1～30人	88	45.5	35.2	22.7	13.6
31～100人	52	38.5	55.8	25.0	15.4
101～300人	41	36.6	56.1	43.9	17.1
301人以上	16	37.5	68.8	68.8	12.5

区分	行政の経費援助（テレワーク、短時間勤務、フレックスタイム等の推進にかかる経費）	保育園等、社会環境の整備	育児・介護休業法等、法律の知識普及	その他	無回答
全 体	27.4	24.9	13.7	6.6	4.1
1～30人	33.0	19.3	15.9	6.8	4.5
31～100人	21.2	28.8	15.4	5.8	5.8
101～300人	29.3	19.5	12.2	7.3	2.4
301人以上	12.5	56.3	0.0	6.3	0.0

(5) ハラスメントについて

問 20 職場におけるハラスメント防止に関する法改正があったことを知っていましたか。
(それぞれの項目について○は1つずつ)

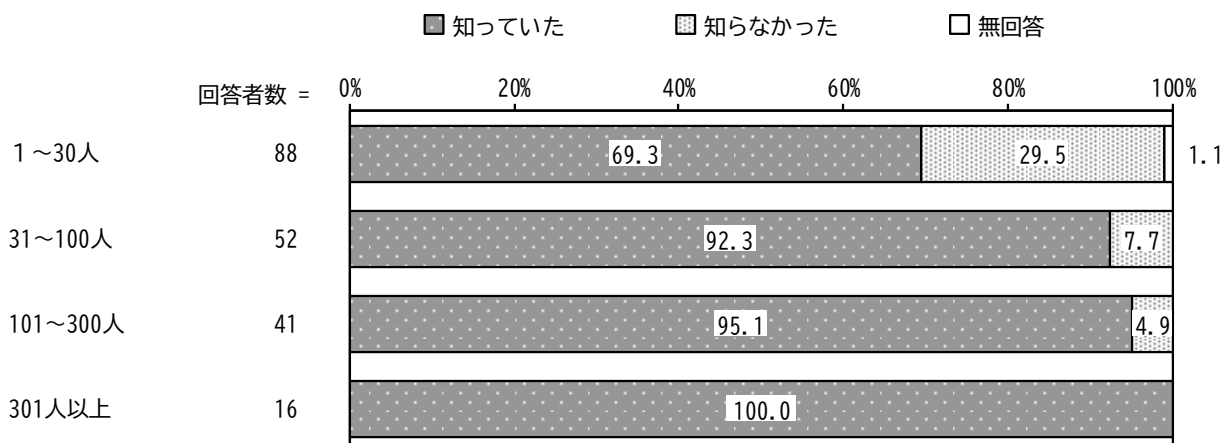
『③事業主にハラスメントの相談等をした労働者に対する不利益取扱いの禁止』で「知っていた」が、「知らなかった」が高くなっています。
『④自社の労働者が他社の労働者にセクシュアルハラスメントを行った場合の協力対応(努力義務)』で「知らなかった」が高くなっています。



①職場における「パワーハラスメント」の定義づけ

【従業員規模別】

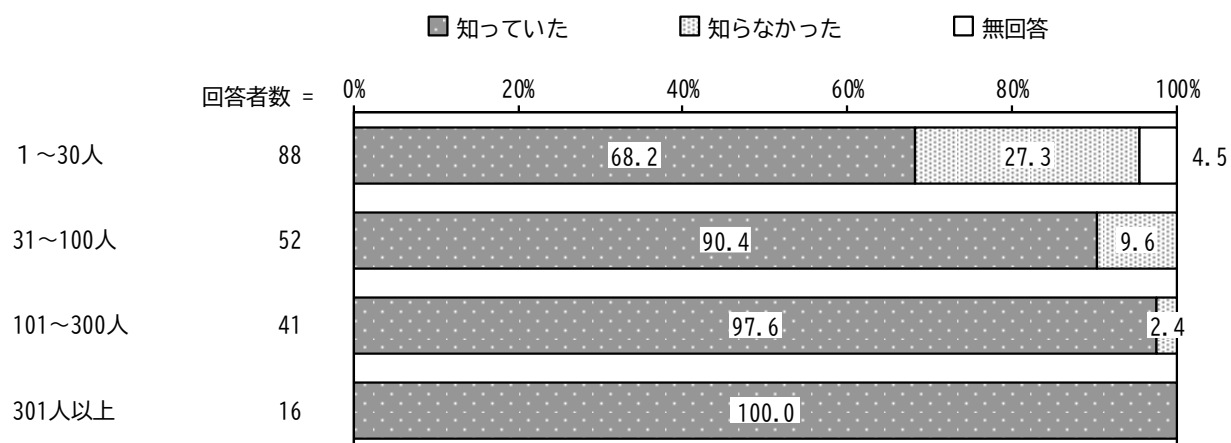
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高くなっています。



②事業主に対し、職場におけるパワーハラスメントの防止措置を義務化

【従業員規模別】

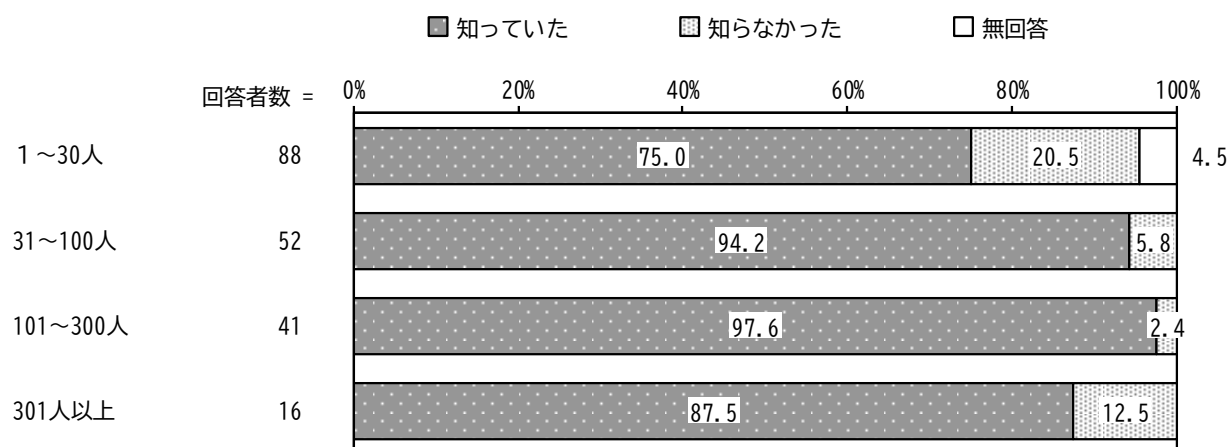
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高くなっています。



③事業主にハラスメントの相談等をした労働者に対する不利益取扱いの禁止

【従業員規模別】

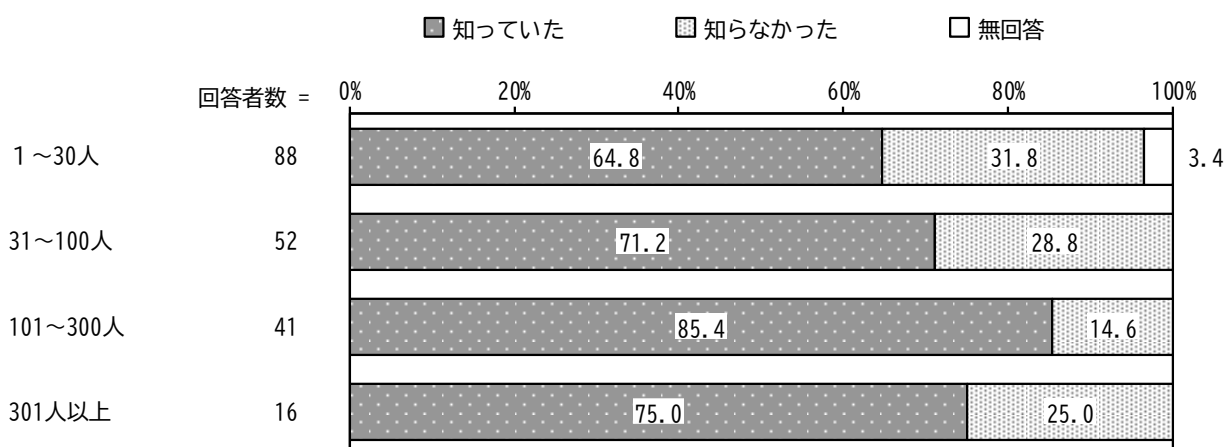
従業員規模別にみると、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「知っていた」の割合が高くなっています。



④自社の労働者が他社の労働者にセクシュアルハラスメントを行った場合の協力対応（努力義務）

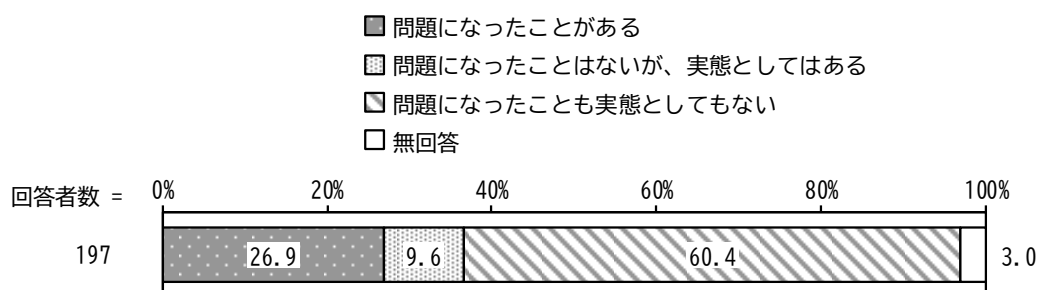
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「知っていた」の割合が高くなっています。



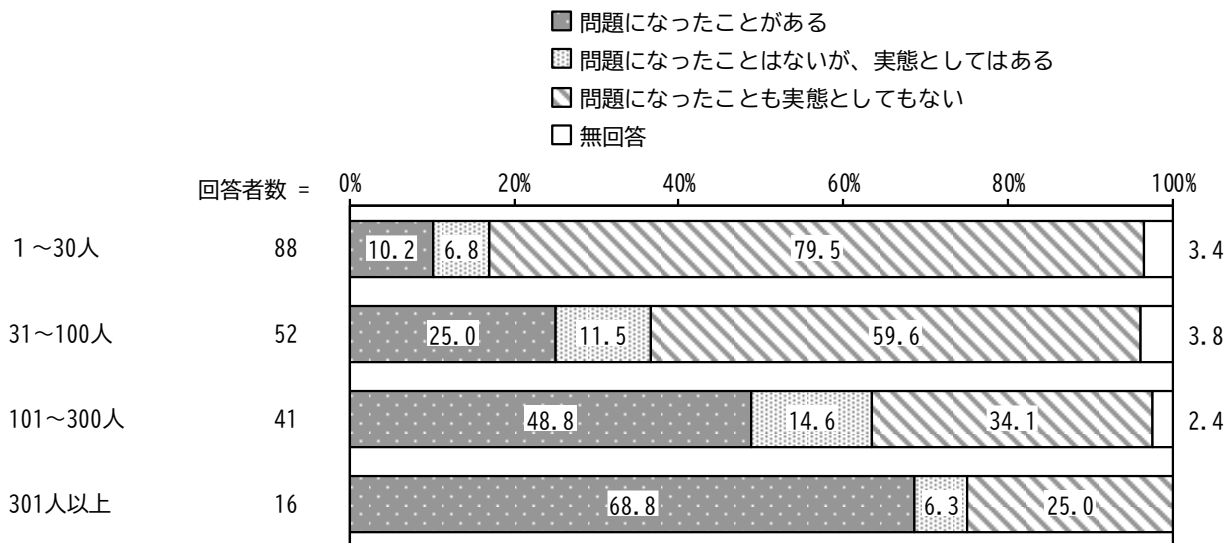
問 21 貴事業所では、実際にパワーハラスメントや、セクシュアルハラスメント・妊娠等に関するハラスメント・性的志向、性自認に基づくハラスメント等の何らかのハラスメントが問題になったことがありますか。（過去5年間について）（○は1つ）

「問題になったことがある」の割合が26.9%、「問題になったことはないが、実態としてはある」の割合が9.6%、「問題になったことも実態としてもない」の割合が60.4%となっています。



【従業員規模別】

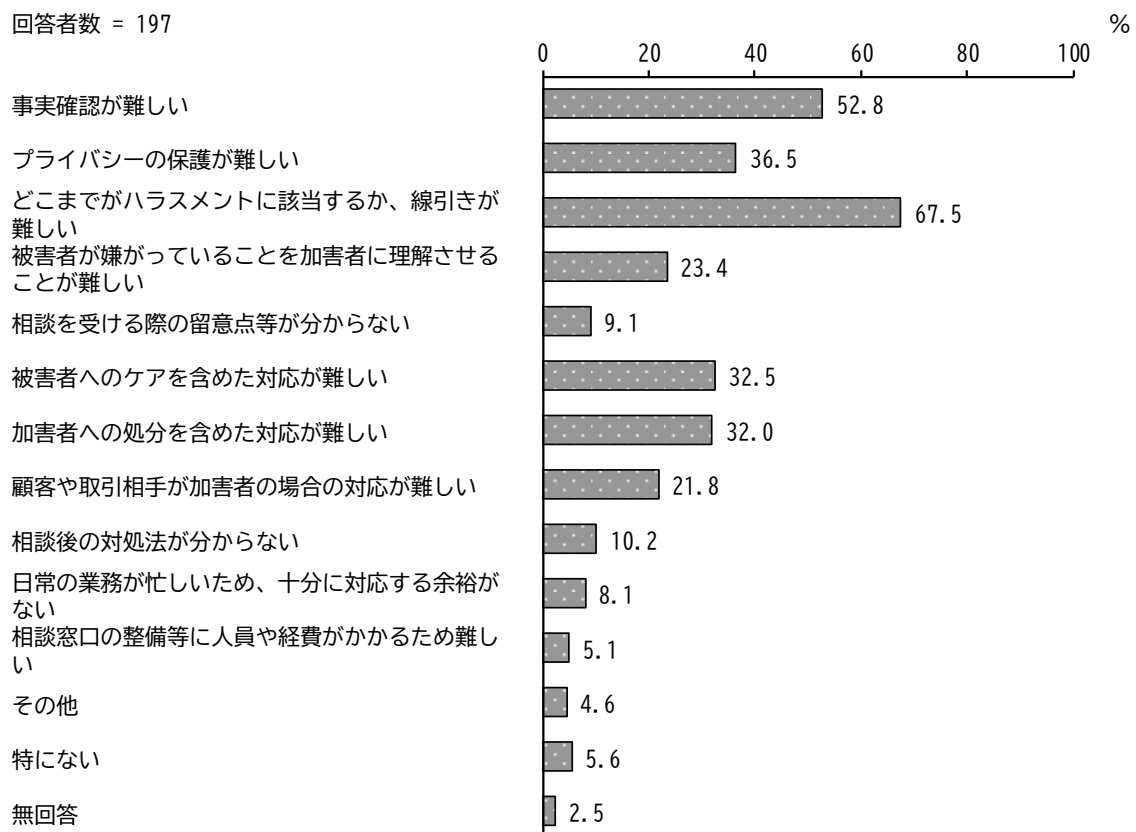
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「問題になったことがある」の割合が高く、「問題になったことも実態としてもない」の割合が低くなっています。



問 22 ハラスメントが起きたときに対応が困難と感じることは何ですか。(○はいくつでも)

「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」の割合が 67.5%と最も高く、次いで「事実確認が難しい」の割合が 52.8%、「プライバシーの保護が難しい」の割合が 36.5%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「事実確認が難しい」「プライバシーの保護が難しい」「被害者が嫌がっていることを加害者に理解させることが難しい」「加害者への処分を含めた対応が難しい」「顧客や取引相手が加害者の場合の対応が難しい」の割合が高い傾向にあり、31～100 人から 301 人以上まで規模が大きいほど「被害者へのケアを含めた対応が難しい」「相談後の対処法が分からない」の割合が高くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	事実確認が 難しい	プライバシーの 保護が 難しい	どこまでがハラス メントに該当する か、線引きが 難しい	被害者が嫌がっ ていることを加害 者に理解させる ことが難しい	相談を受ける際 の留意点等が分 からない	被害者へのケア を含めた対応が 難しい	加害者への処分 を含めた対応が 難しい
全 体	197	52.8	36.5	67.5	23.4	9.1	32.5	32.0
1～30人	88	47.7	33.0	63.6	20.5	9.1	31.8	26.1
31～100人	52	50.0	36.5	65.4	23.1	7.7	26.9	28.8
101～300人	41	61.0	41.5	75.6	26.8	12.2	31.7	41.5
301人以上	16	68.8	43.8	75.0	31.3	6.3	56.3	50.0

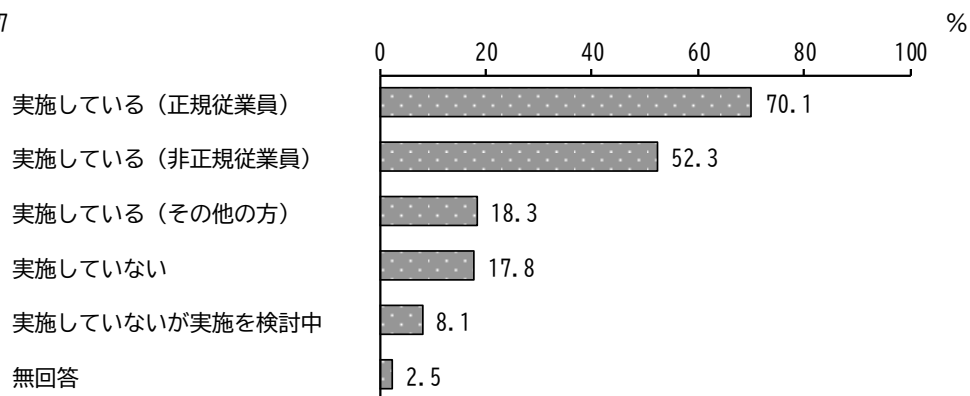
区分	顧客や取引相手 が加害者の場合 の対応が難しい	相談後の対処法 が分からない	日常の業務が忙 しいため、十分 に対応する余 裕がない	相談窓口の整備 等に人員や経費 がかかるため 難しい	その他	特 に ない	無 回 答
全 体	21.8	10.2	8.1	5.1	4.6	5.6	2.5
1～30人	14.8	11.4	9.1	3.4	6.8	8.0	4.5
31～100人	25.0	5.8	7.7	11.5	1.9	5.8	0.0
101～300人	24.4	12.2	7.3	0.0	0.0	2.4	2.4
301人以上	43.8	12.5	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0

問 23 貴事業所では、ハラスメントを防止するために、どのような取組を実施していますか。また、実施している場合は、その対象者はどの範囲になりますか。

①就業規則等にハラスメント禁止を明記

「実施している（正規従業員）」の割合が 70.1%と最も高く、次いで「実施している（非正規従業員）」の割合が 52.3%、「実施している（その他の方）」の割合が 18.3%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「実施している（正規従業員）」「実施している（非正規従業員）」「実施している（その他の方）」の割合が高く、「実施していない」「実施していないが実施を検討中」の割合が低い傾向にあります。

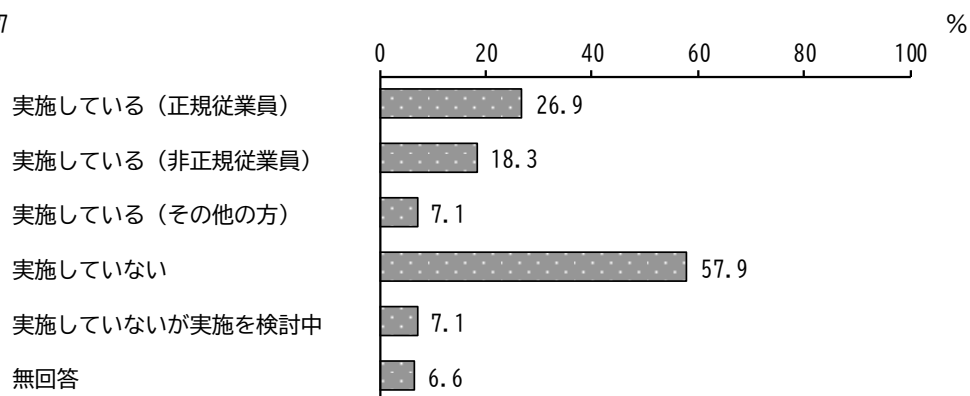
単位：％

区分	回答者数 (件)	実施している (正規 従業員)	実施している (非正 規従業員)	実施している (その 他の方)	実施 してい ない	実施 してい ないが 実施を 検討中	無 回 答
全 体	197	70.1	52.3	18.3	17.8	8.1	2.5
1～30人	88	45.5	20.5	8.0	33.0	15.9	4.5
31～100人	52	82.7	65.4	25.0	11.5	3.8	0.0
101～300人	41	95.1	85.4	26.8	0.0	0.0	2.4
301人以上	16	100.0	100.0	31.3	0.0	0.0	0.0

②ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または提示

「実施していない」の割合が 57.9%と最も高く、次いで「実施している（正規従業員）」の割合が 26.9%、「実施している（非正規従業員）」の割合が 18.3%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「実施している（正規従業員）」「実施している（非正規従業員）」「実施している（その他の方）」の割合が高く、「実施していない」の割合が低くなっています。

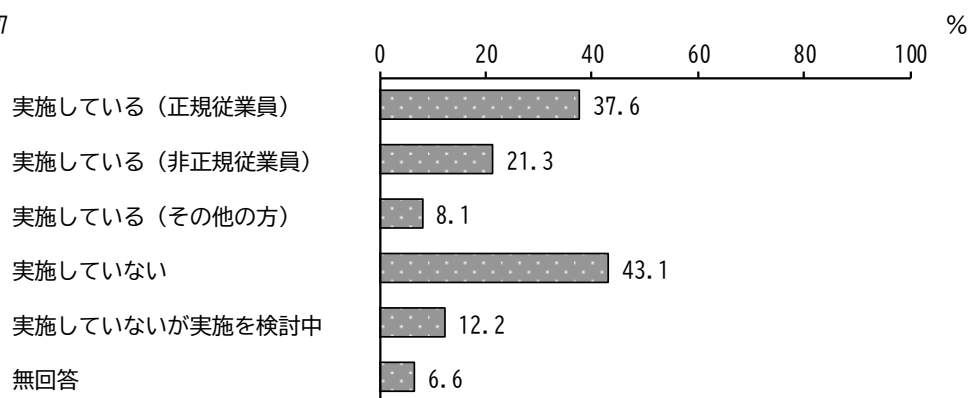
単位：%

区分	回答者数 (件)	実施している (正規 従業員)	実施している (非正 規従業員)	実施している (その 他の方)	実施して いない	実施して いないが 実施を検討中	無回答
全 体	197	26.9	18.3	7.1	57.9	7.1	6.6
1～30人	88	9.1	2.3	1.1	76.1	5.7	8.0
31～100人	52	25.0	13.5	5.8	50.0	13.5	7.7
101～300人	41	51.2	39.0	14.6	41.5	2.4	4.9
301人以上	16	68.8	68.8	25.0	25.0	6.3	0.0

③ハラスメントに関する研修・講習等の実施（外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）

「実施していない」の割合が 43.1%と最も高く、次いで「実施している（正規従業員）」の割合が 37.6%、「実施している（非正規従業員）」の割合が 21.3%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「実施している（正規従業員）」「実施している（非正規従業員）」「実施している（その他の方）」の割合が高く、301人以上から31～100人まで規模が小さいほど「実施していないが実施を検討中」の割合が高くなっています。また、「実施していない」の割合は、全体が43.1%、1～30人が65.9%と、1～30人の方が22.8ポイント多くなっています。

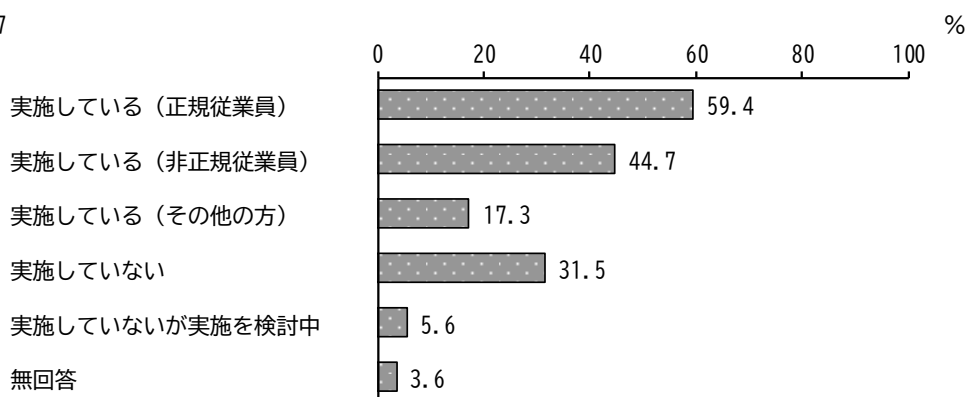
単位：％

区分	回答者数 (件)	実施している (正規 従業員)	実施している (非正 規従業員)	実施している (その 他の方)	実施 してい ない	実施 してい ないが 実施を 検討中	無回 答
全 体	197	37.6	21.3	8.1	43.1	12.2	6.6
1～30人	88	14.8	2.3	2.3	65.9	11.4	6.8
31～100人	52	42.3	23.1	9.6	32.7	19.2	5.8
101～300人	41	63.4	43.9	12.2	17.1	9.8	9.8
301人以上	16	81.3	62.5	25.0	18.8	0.0	0.0

④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置

「実施している（正規従業員）」の割合が59.4%と最も高く、次いで「実施している（非正規従業員）」の割合が44.7%、「実施していない」の割合が31.5%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「実施している（正規従業員）」「実施している（非正規従業員）」「実施している（その他の方）」の割合が高く、「実施していない」の割合が低くなっています。

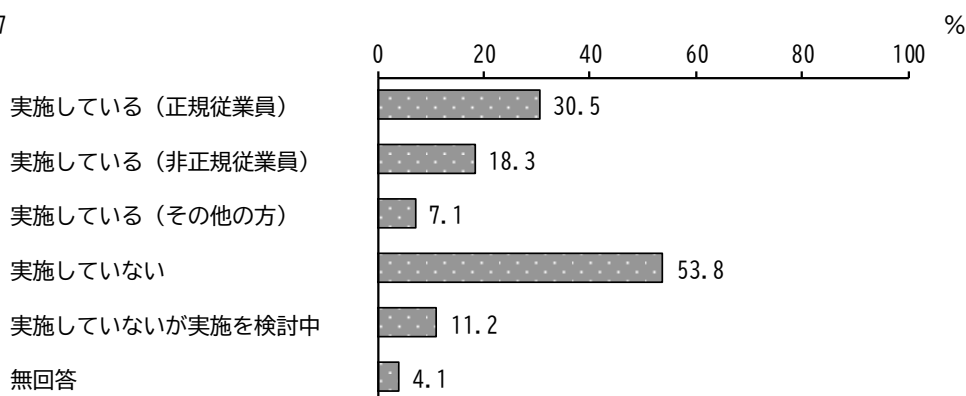
単位：％

区分	回答者数 (件)	実施している (正規 従業員)	実施している (非正 規従業員)	実施している (その 他の方)	実施して いない	実施して いないが 実施を 検討中	無 回 答
全 体	197	59.4	44.7	17.3	31.5	5.6	3.6
1～30人	88	29.5	15.9	4.5	59.1	5.7	5.7
31～100人	52	73.1	50.0	23.1	15.4	9.6	1.9
101～300人	41	90.2	78.0	26.8	4.9	2.4	2.4
301人以上	16	100.0	100.0	43.8	0.0	0.0	0.0

⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施

「実施していない」の割合が 53.8%と最も高く、次いで「実施している（正規従業員）」の割合が 30.5%、「実施している（非正規従業員）」の割合が 18.3%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「実施している（正規従業員）」「実施している（非正規従業員）」「実施している（その他の方）」の割合が高い傾向にあり、「実施していない」の割合が低くなっています。

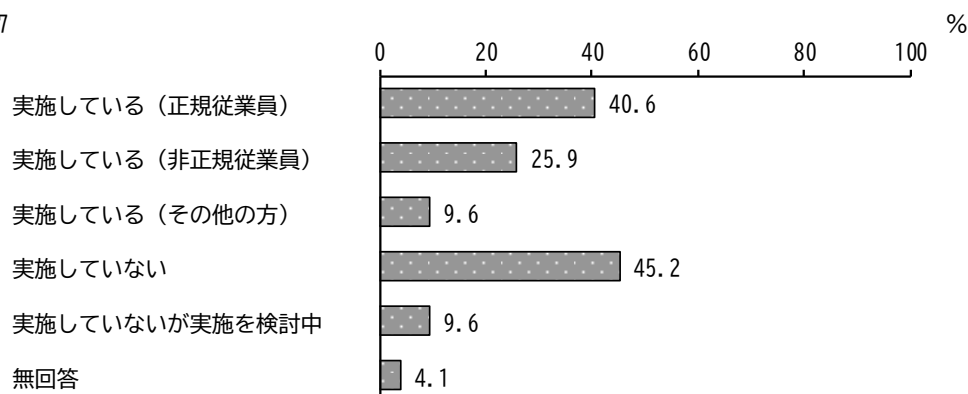
単位：％

区分	回答者数 (件)	実施している (正規 従業員)	実施している (非正 規従業員)	実施している (その 他の方)	実施して いない	実施して いないが 実施を 検討中	無 回 答
全 体	197	30.5	18.3	7.1	53.8	11.2	4.1
1～30人	88	23.9	8.0	4.5	59.1	9.1	6.8
31～100人	52	30.8	17.3	5.8	55.8	13.5	0.0
101～300人	41	36.6	31.7	7.3	46.3	12.2	4.9
301人以上	16	50.0	43.8	25.0	37.5	12.5	0.0

⑥（妊娠等に関するハラスメント防止のため）適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施

「実施していない」の割合が 45.2%と最も高く、次いで「実施している（正規従業員）」の割合が 40.6%、「実施している（非正規従業員）」の割合が 25.9%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「実施している（その他の方）」の割合が高い傾向にあり、1～30人から101～300人まで規模が大きいほど「実施している（正規従業員）」「実施している（非正規従業員）」の割合が高く、「実施していない」の割合が低くなっています。

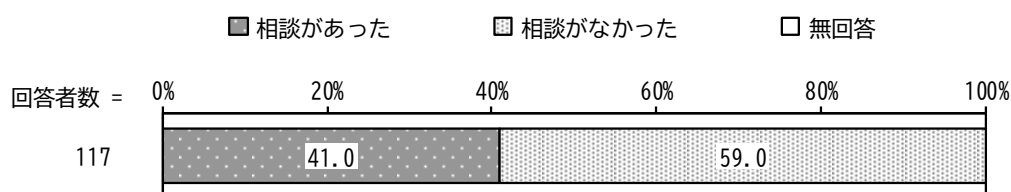
単位：%

区分	回答者数 (件)	実施している (正規 従業員)	実施している (非正 規従業員)	実施している (その 他の方)	実施して いない	実施して いないが 実施を検討中	無 回 答
全 体	197	40.6	25.9	9.6	45.2	9.6	4.1
1～30人	88	27.3	10.2	5.7	55.7	9.1	6.8
31～100人	52	42.3	28.8	11.5	44.2	13.5	0.0
101～300人	41	63.4	51.2	9.8	26.8	4.9	4.9
301人以上	16	50.0	37.5	25.0	37.5	12.5	0.0

問 23 の「④事業所内外に相談窓口等を設置」で「実施している（正規従業員）」～「実施している（その他の方）」を選択した事業所のみ回答してください。

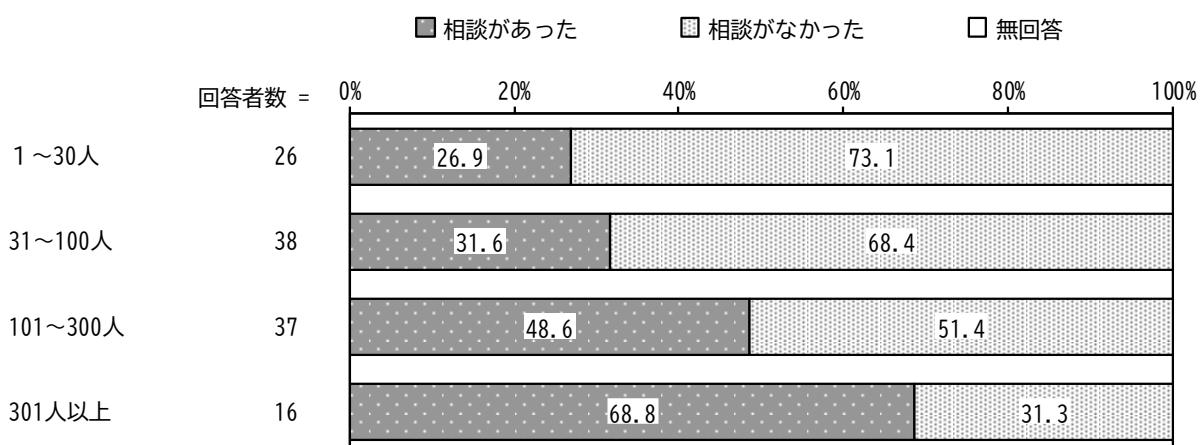
付問 23－1 過去5年間に於いて、ハラスメントに関する相談はありましたか。（○は1つ）

「相談があった」の割合が 41.0%、「相談がなかった」の割合が 59.0%となっています。



【従業員規模別】

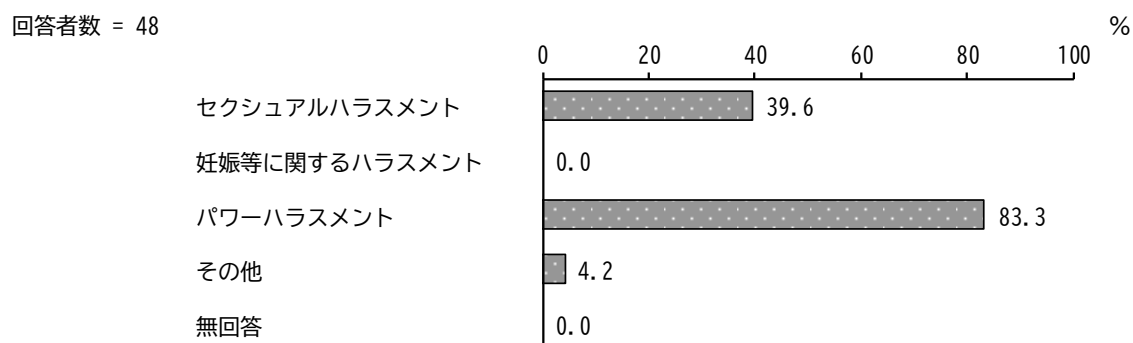
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「相談があった」の割合が高くなっています。



付問 23－ 1 で「相談があった」を選択した事業所のみ回答してください。

付問 23－ 2 増加傾向にあるハラスメントは何ですか。(○はいくつでも)

「セクシュアルハラスメント」の割合が 39.6%、「パワーハラスメント」の割合が 83.3%となっています。



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「セクシュアルハラスメント」の割合が高くなっています。

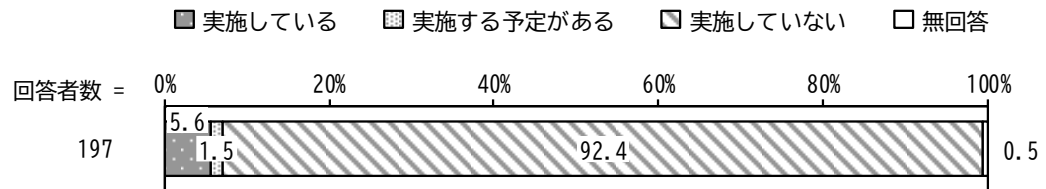
単位：%

区分	回答者数 (件)	セクシュアルハラスメント	妊娠等に関するハラスメント	パワーハラスメント	その他	無回答
全 体	48	39.6	0.0	83.3	4.2	0.0
1～30人	7	28.6	0.0	100.0	0.0	0.0
31～100人	12	33.3	0.0	83.3	16.7	0.0
101～300人	18	44.4	0.0	77.8	0.0	0.0
301人以上	11	45.5	0.0	81.8	0.0	0.0

(6) L B G T Qについて

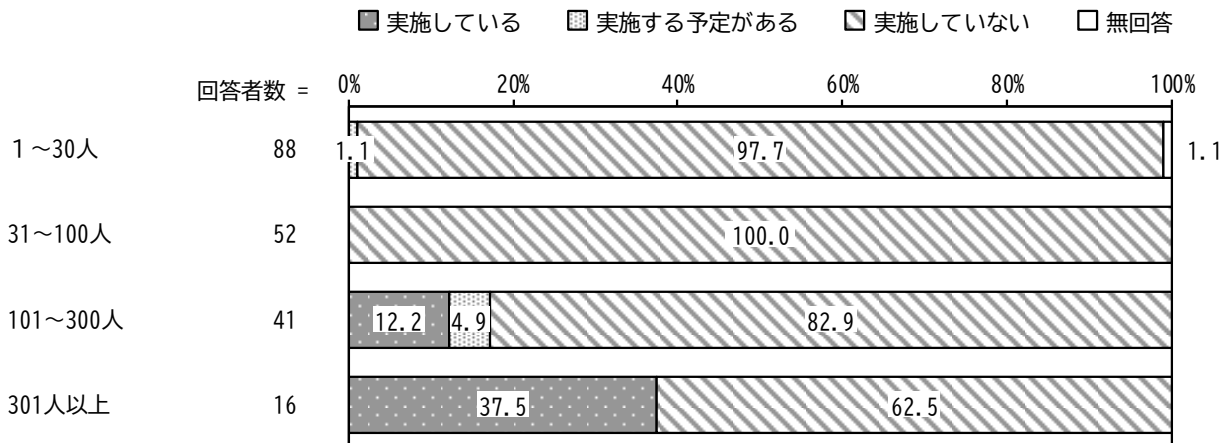
問 24 貴事業所では、L B G T Qの従業員を支援するための取組を実施していますか。
(○は1つ)

「実施している」の割合が5.6%、「実施する予定がある」の割合が1.5%、「実施していない」の割合が92.4%となっています。



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「実施している」の割合が高い傾向にあります。



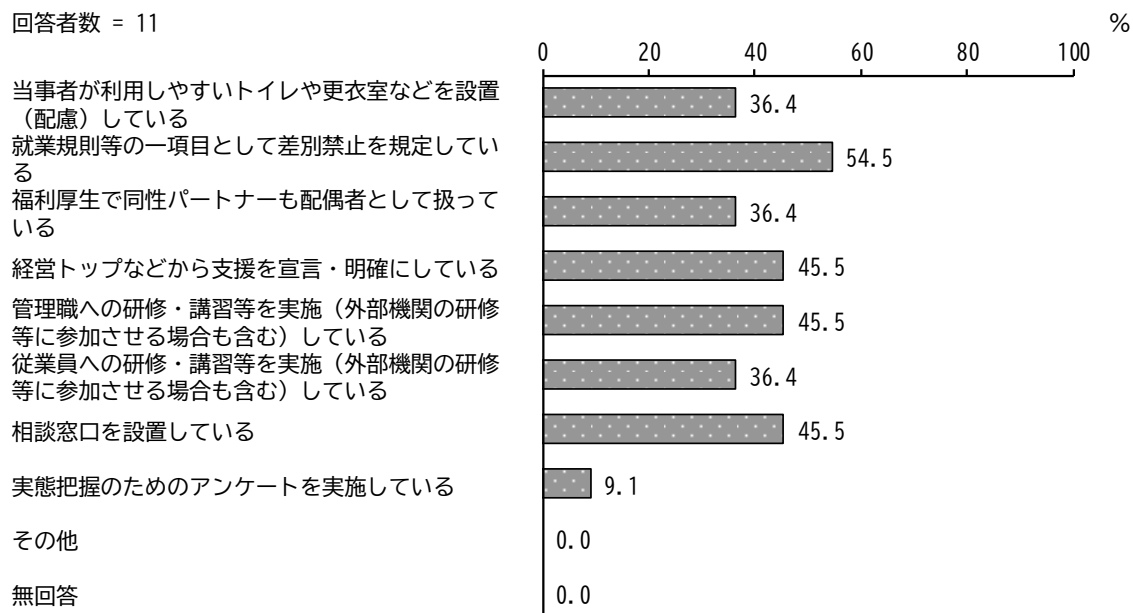
※令和2年度調査では、「貴事業所では、L B G T Qの従業員を支援するための取組を実施していますか。」が「貴事業所では、L B G T sの従業員を支援するための取組を実施していますか。」となっていました。

問 24 で「実施している」を選択した事業所のみご回答ください。

付問 24－1 貴事業所では、L B G T Q の従業員を支援するためにどのような取組を行っていますか。（〇はいくつでも）

「就業規則等の一項目として差別禁止を規定している」の割合が 54.5%と最も高く、次いで「経営トップなどから支援を宣言・明確にしている」、「管理職への研修・講習等を実施（外部機関の研修等に参加させる場合も含む）している」、「相談窓口を設置している」の割合が 45.5%となっています。

回答者数 = 11



【従業員規模別】

単位：％

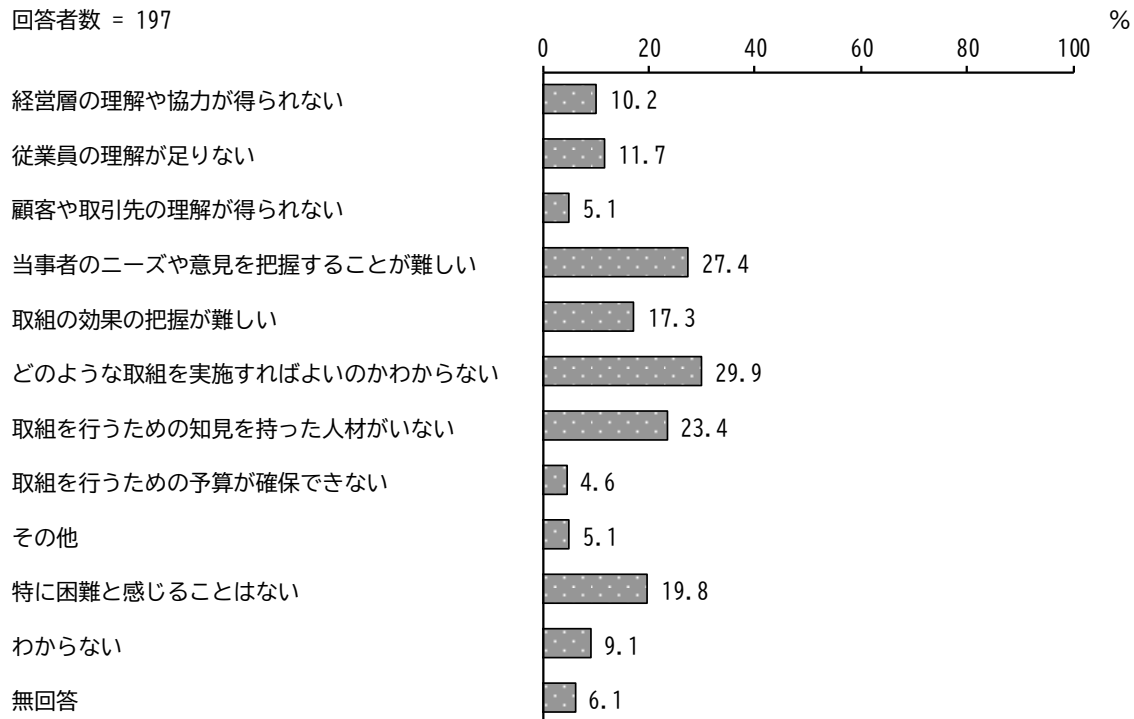
区分	回答者数（件）	当事者が利用しやすいトイレや更衣室などを設置（配慮）している	就業規則等の一項目として差別禁止を規定している	福利厚生で同性パートナーも配偶者として扱っている	経営トップなどから支援を宣言・明確にしている	管理職への研修・講習等を実施（外部機関の研修等に参加させる場合も含む）している
全 体	11	36.4	54.5	36.4	45.5	45.5
1～30人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31～100人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
101～300人	5	40.0	20.0	40.0	60.0	20.0
301人以上	6	33.3	83.3	33.3	33.3	66.7

区分	従業員への研修・講習等を実施（外部機関の研修等に参加させる場合も含む）している	相談窓口を設置している	実態把握のためのアンケートを実施している	その他	無回答
全 体	36.4	45.5	9.1	0.0	0.0
1～30人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31～100人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
101～300人	40.0	80.0	0.0	0.0	0.0
301人以上	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0

問 25 貴事業所が、L B G T Qに関する取組を進める上で特に困難と感ずることは何ですか。(○は3つまで)

「どのような取組を実施すればよいのかわからない」の割合が 29.9%と最も高く、次いで「当事者のニーズや意見を把握することが難しい」の割合が 27.4%、「取組を行うための知見を持った人材がない」の割合が 23.4%となっています。

回答者数 = 197



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「当事者のニーズや意見を把握することが難しい」「取組の効果の把握が難しい」の割合が高く、「特に困難と感ずることはない」の割合が低く、規模が小さいほど「特に困難と感ずることはない」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	経営層の 理解や協力が 得られない	従業員 の理解が 足りない	顧客や 取引先の 理解が 得られない	当事者の ニーズや 意見を 把握する ことが 難しい	取組の 効果の 把握が 難しい	どのような 取組を 実施す ればよ いのか わかん ない	取組を 行うた めの知 見を持 った人 材が ない	取組を 行うた めの予 算が 確保で きない	その他	特に困 難と感 ずるこ とは ない	わかん ない	無回 答
全 体	197	10.2	11.7	5.1	27.4	17.3	29.9	23.4	4.6	5.1	19.8	9.1	6.1
1～30人	88	11.4	5.7	4.5	20.5	11.4	28.4	20.5	5.7	4.5	26.1	10.2	6.8
31～100人	52	11.5	17.3	9.6	26.9	11.5	32.7	26.9	1.9	5.8	19.2	7.7	7.7
101～300人	41	9.8	14.6	0.0	31.7	26.8	29.3	22.0	2.4	2.4	12.2	9.8	4.9
301人以上	16	0.0	18.8	6.3	56.3	43.8	31.3	31.3	12.5	12.5	6.3	6.3	0.0

（７）区の取組について

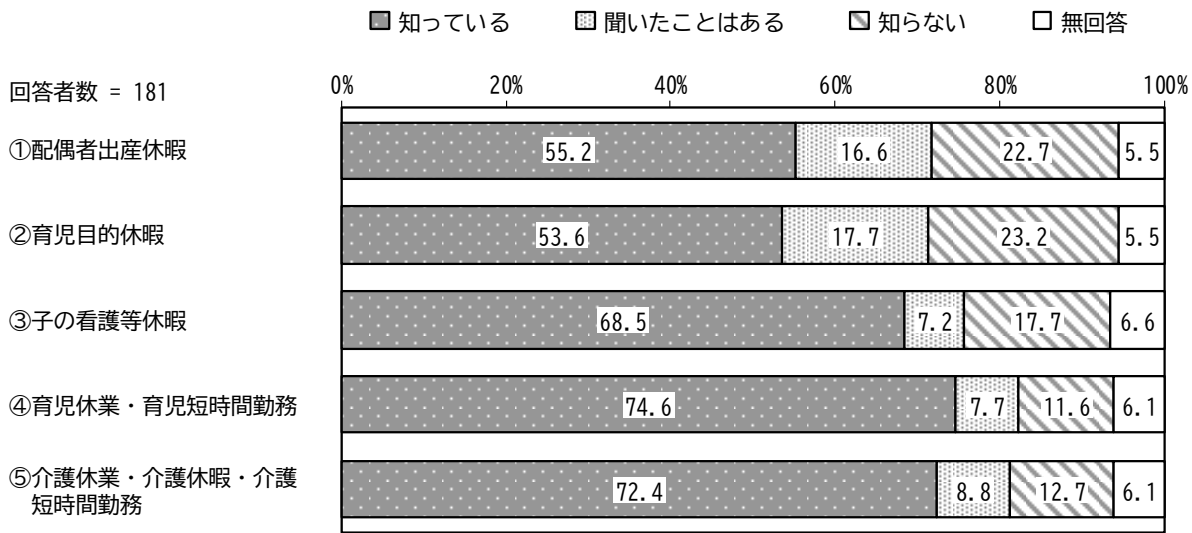
千代田区では、中小企業等を対象として、仕事と家庭の両立を応援するため、以下の制度の導入を推奨しています。

問 26 （１）従業員 300 人以下の事業所のみご回答ください。

（ア）次の休暇制度について知っているものに○をつけてください。

（それぞれの項目について番号に○を１つずつ）

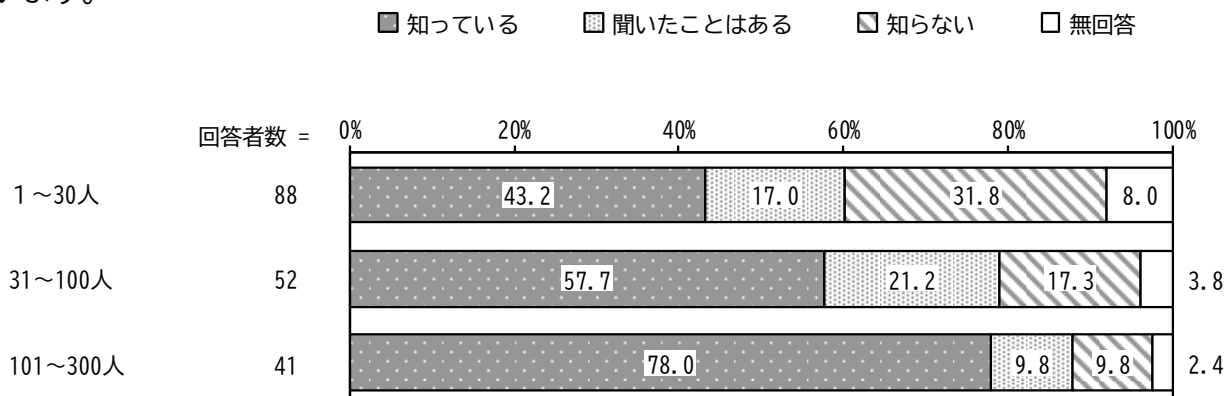
『④育児休業・育児短時間勤務』で「知っている」が、『②育児目的休暇』で「聞いたことはある」「知らない」が高くなっています。



①配偶者出産休暇

【従業員規模別】

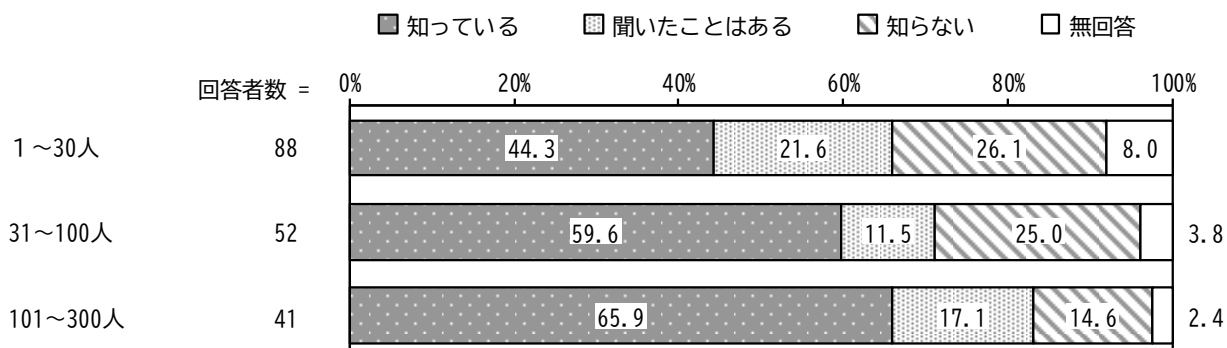
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「知らない」の割合が高くなっています。また、「知っている」の割合は全体が 55.2%、101～300 人で 78.0%と、101～300 人の方が 22.8 ポイント多くなっています。



②育児目的休暇

【従業員規模別】

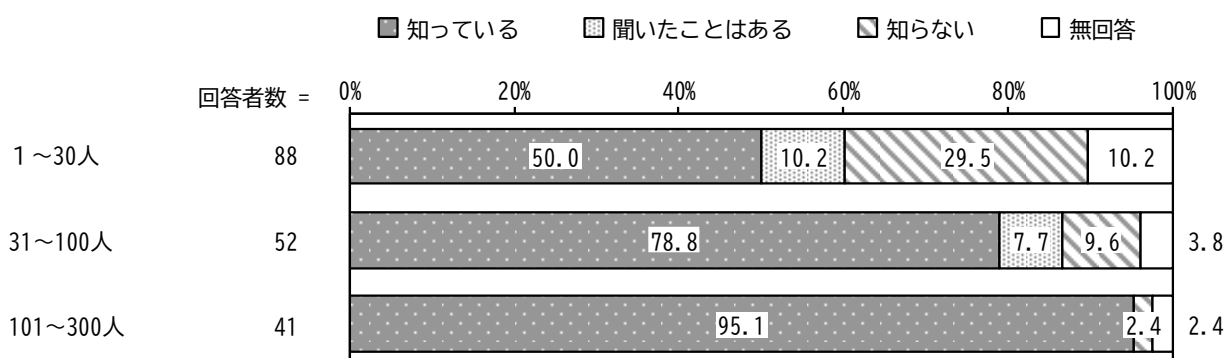
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「知らない」の割合が高くなっています。また、「知っている」の割合は、全体が 53.6%、101～300 人が 65.9%で 101～300 人の方が 12.3 ポイント多くなっています。



③子の看護等休暇

【従業員規模別】

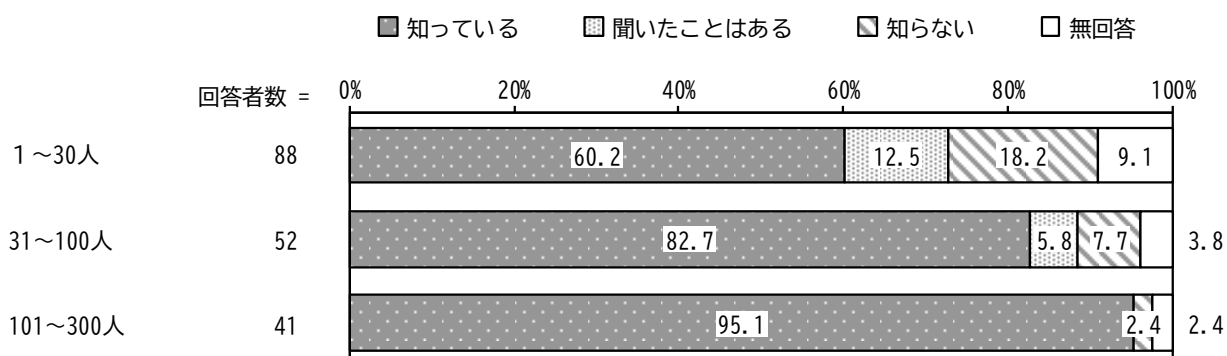
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「聞いたことはある」「知らない」の割合が高い傾向にあります。また、「知っている」の割合は、全体が 68.5%、101～300 人が 95.1%で 101～300 人の方が 26.6 ポイント多くなっています。



④育児休業・育児短時間勤務

【従業員規模別】

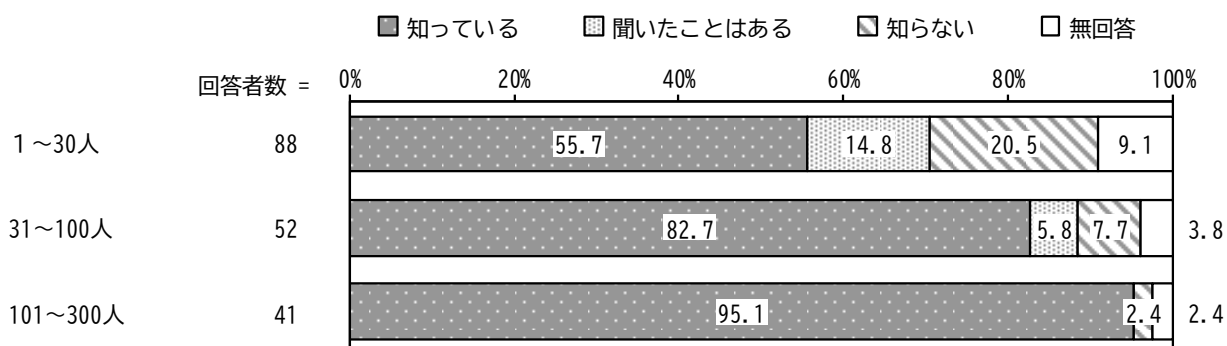
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「聞いたことはある」「知らない」の割合が高い傾向にあります。また、「知っている」の割合は、全体が 74.6%、101～300 人が 95.1%で 101～300 人の方が 20.5 ポイント多くなっています。



⑤介護休業・介護休暇・介護短時間勤務

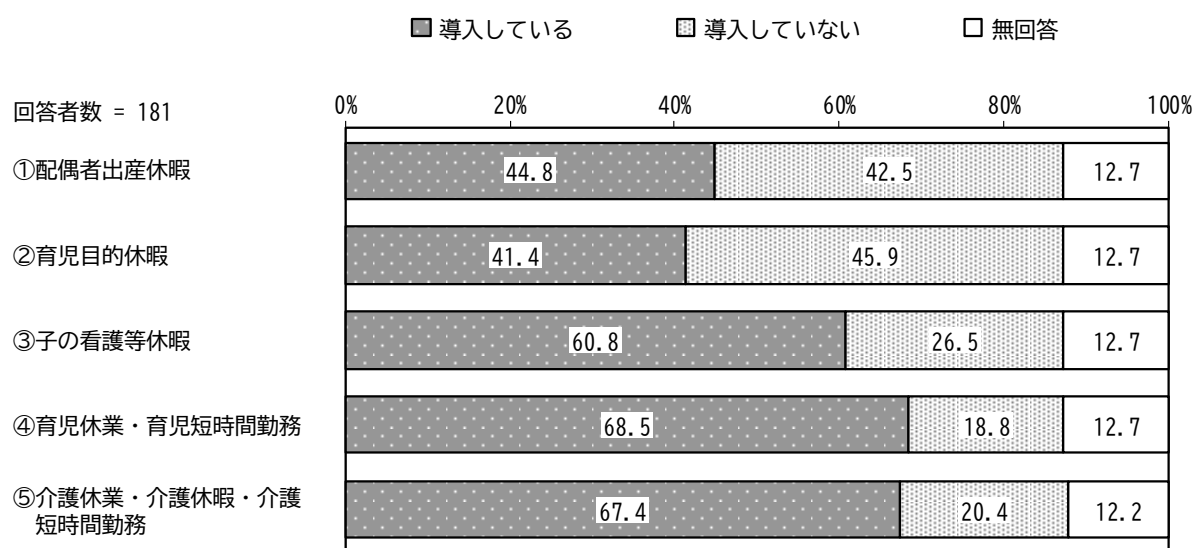
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が小さいほど「聞いたことはある」「知らない」の割合が高い傾向にあります。また、「知っている」の割合は、全体が 72.4%、101～300 人が 95.1%で 101～300 人の方が 22.7 ポイント多くなっています。



(イ) これらの休暇を制度として導入していますか。(それぞれの項目についてアルファベットに○を1つずつ)

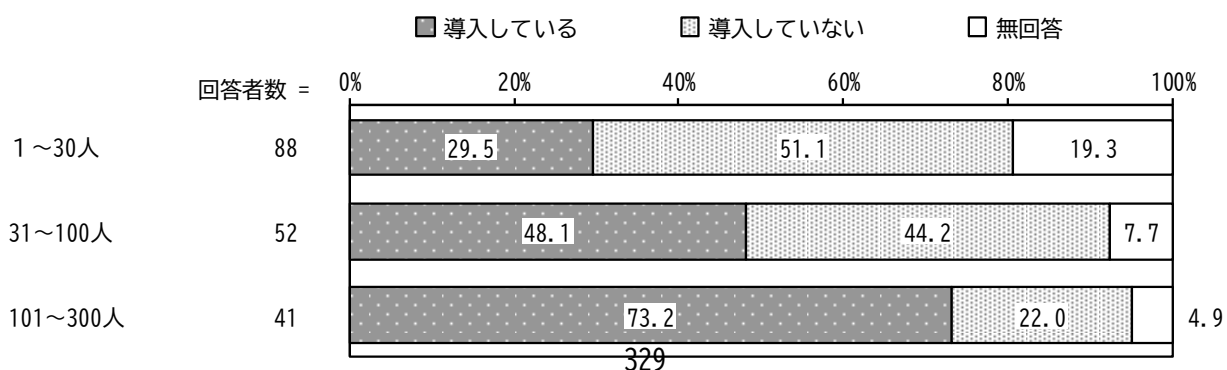
『④育児休業・育児短時間勤務』で「導入している」が、『②育児目的休暇』で「導入していない」が高くなっています。



①配偶者出産休暇

【従業員規模別】

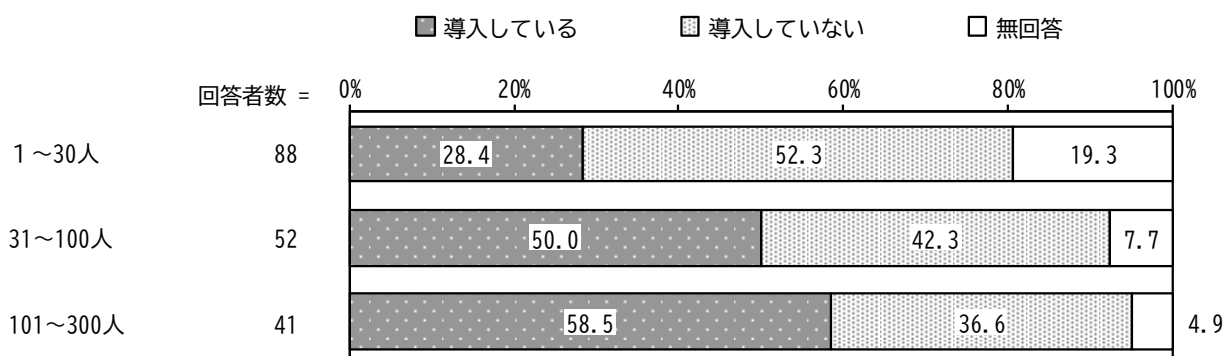
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「導入していない」の割合が高くなっています。



②育児目的休暇

【従業員規模別】

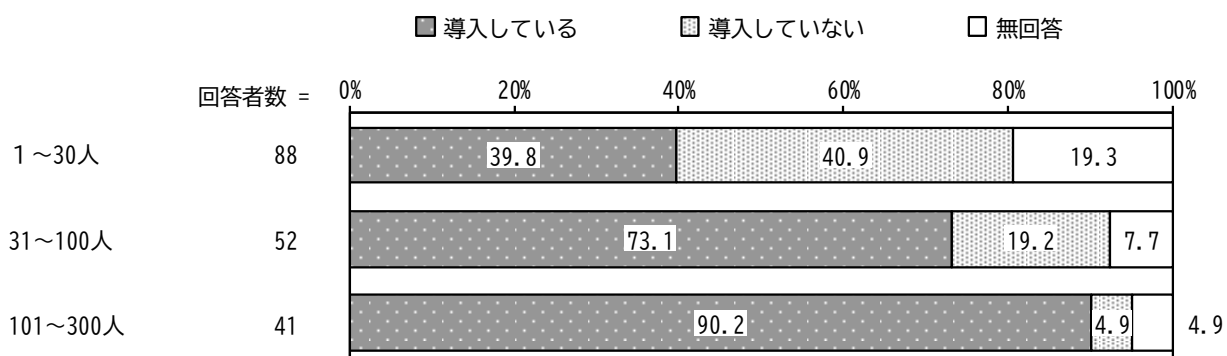
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「導入していない」の割合が高くなっています。



③子の看護等休暇

【従業員規模別】

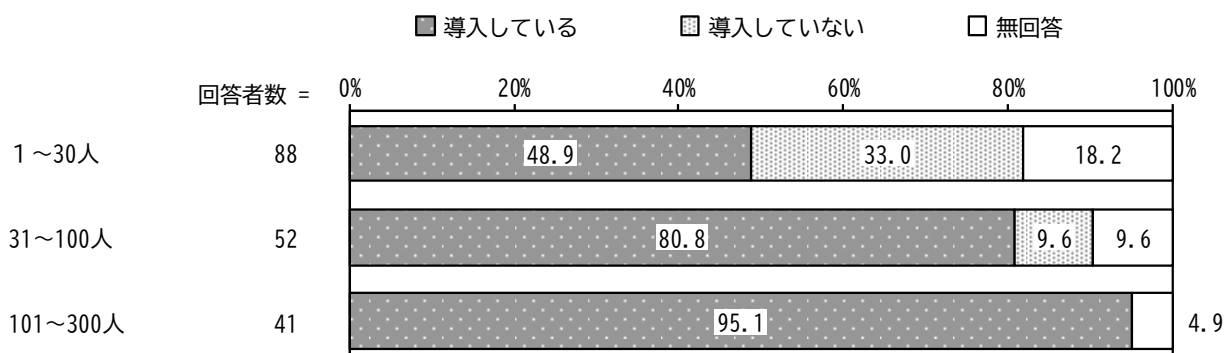
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「導入していない」の割合が高くなっています。



④育児休業・育児短時間勤務

【従業員規模別】

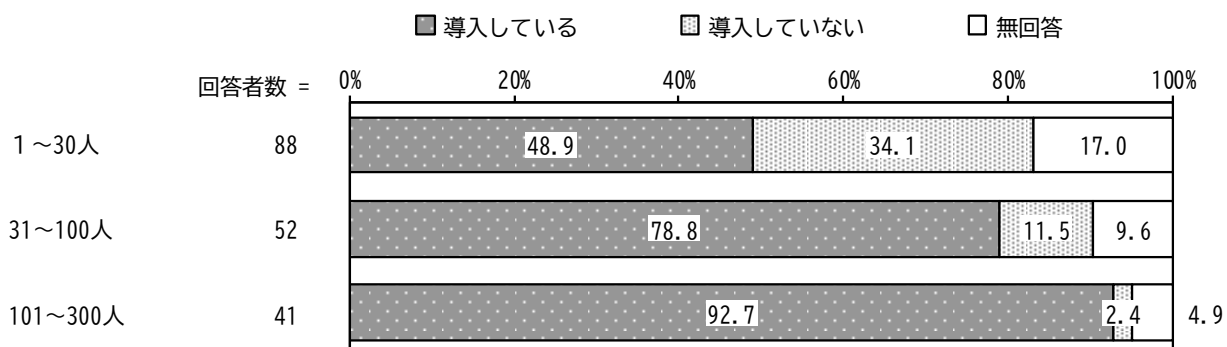
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「導入していない」の割合が高い傾向にあります。



⑤介護休業・介護休暇・介護短時間勤務

【従業員規模別】

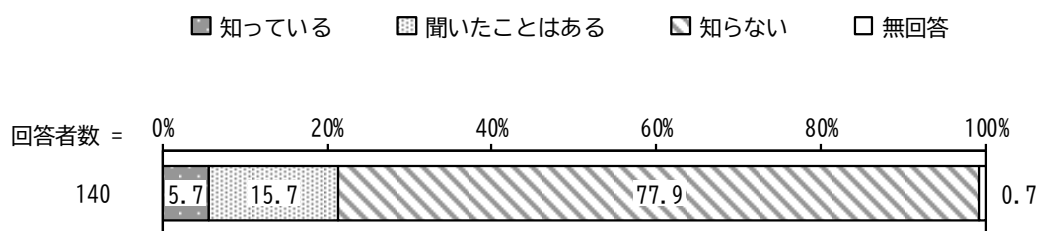
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「導入していない」の割合が高くなっています。



問 26 (2) 従業員 100 人以下の事業所のみご回答ください。

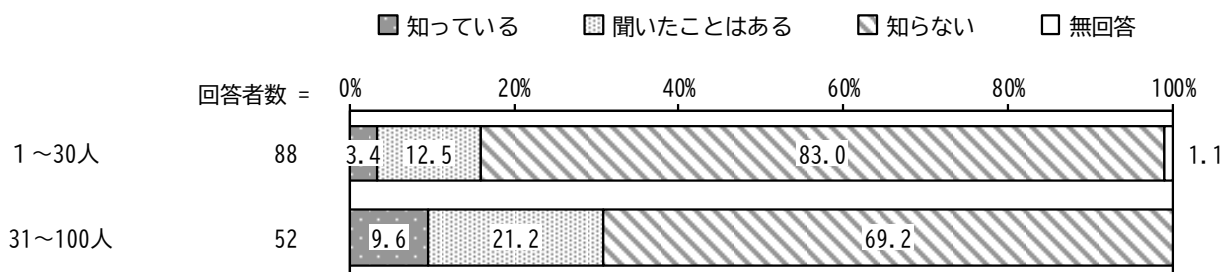
(ア) 次世代育成支援行動計画策定奨励金を知っていますか。(○は1つ)

「知っている」の割合が 5.7%、「聞いたことはある」の割合が 15.7%、「知らない」の割合が 77.9% となっています。



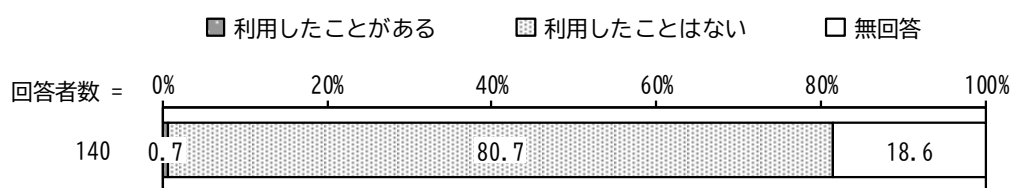
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、101～300 人から 1～30 人まで規模が小さいほど「知らない」の割合が高くなっています。また、1～30 人で「知らない」の割合が高く、31～100 人で「知っている」「聞いたことはある」の割合が高くなっています。



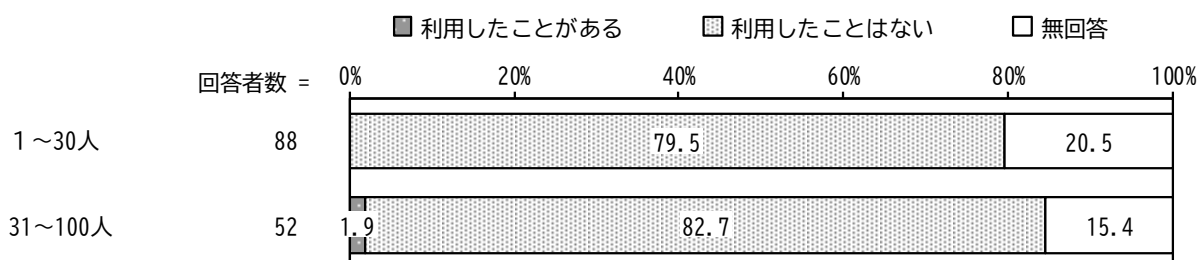
(イ) この制度を利用したことはありますか。(○は1つ)

「利用したことがある」の割合が 0.7%、「利用したことはない」の割合が 80.7%となっています。



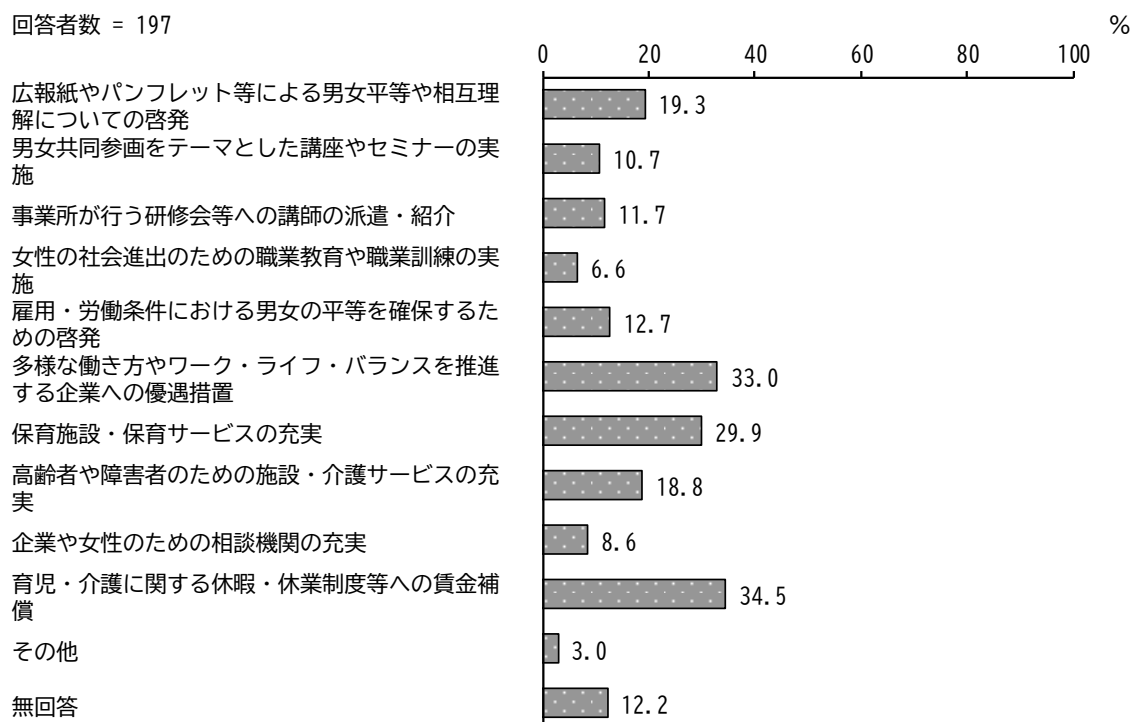
【従業員規模別】

従業員規模別にみると、101～300 人から 31～100 人まで規模が小さいほど「利用したことはない」の割合が高くなっています。



問 27 今後、企業の男女共同参画を進めるにあたり、千代田区は特にどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。(○は3つまで)

「育児・介護に関する休暇・休業制度等への賃金補償」の割合が 34.5%と最も高く、次いで「多様な働き方やワーク・ライフ・バランスを推進する企業への優遇措置」の割合が 33.0%、「保育施設・保育サービスの充実」の割合が 29.9%となっています。



【従業員規模別】

従業員規模別にみると、規模が小さいほど「広報紙やパンフレット等による男女平等や相互理解についての啓発」の割合が高く、31～100人から301人以上まで規模が大きいほど「女性の社会進出のための職業教育や職業訓練の実施」「多様な働き方やワーク・ライフ・バランスを推進する企業への優遇措置」「企業や女性のための相談機関の充実」の割合が高く、「雇用・労働条件における男女の平等を確保するための啓発」「育児・介護に関する休暇・休業制度等への賃金補償」の割合が低くなっています。

単位：％

区分	回答者数（件）	広報紙やパンフレット等による男女平等や相互理解についての啓発	男女共同参画をテーマとした講座やセミナーの実施	事業所が行う研修会等への講師の派遣・紹介	女性の社会進出のための職業教育や職業訓練の実施	雇用・労働条件における男女の平等を確保するための啓発	多様な働き方やワーク・ライフ・バランスを推進する企業への優遇措置	保育施設・保育サービスの充実	高齢者や障害者のための施設・介護サービスの充実	企業や女性のための相談機関の充実	育児・介護に関する休暇・休業制度等への賃金補償	その他	無回答
全 体	197	19.3	10.7	11.7	6.6	12.7	33.0	29.9	18.8	8.6	34.5	3.0	12.2
1～30人	88	25.0	10.2	10.2	8.0	13.6	30.7	33.0	22.7	10.2	30.7	5.7	6.8
31～100人	52	21.2	9.6	13.5	3.8	15.4	28.8	30.8	15.4	3.8	42.3	1.9	3.8
101～300人	41	12.2	14.6	14.6	4.9	9.8	34.1	19.5	14.6	9.8	36.6	0.0	29.3
301人以上	16	0.0	6.3	6.3	12.5	6.3	56.3	37.5	18.8	12.5	25.0	0.0	25.0

VII 自由意見まとめ

1 区民向け調査

問 34 あなたが男女平等・男女共同参画の推進について、日頃感じていることがありましたら、ご自由にご記入ください。

【回答数内訳】

(件)

カテゴリ名	男性	女性	どちらとも いえない/ 不明	合計
(1) 男女平等について	9	14	1	24
(2) 女性優遇反対について	5	8	0	13
(3) L G B T Qについて	5	4	0	9
(4) ジェンダー強調について	0	6	0	6
(5) 男女共同参画について	1	3	0	4
(6) 男女の決められた役割について	1	1	0	2
(7) その他	7	13	1	21
合計	28	49	2	79

※1人の回答につき、複数の項目にわたる意見がある場合はそれぞれの項目で計上している。

■主な意見

(1) 男女平等について (24 件)

男女平等の重要性を認めつつ「能力に基づく公平性」や「女性優遇への懸念」が目立ち、双方が思いやり支え合う社会の必要性を求める意見がみられました。

- 女性であること、男性であることの基本からすべてが平等ではなく、平等として出来ることは何かをもっと考えて能力での平等が必要ではと思う。(4件)
- 男女平等と女性優遇を混同して考えるべきではない。性別ではなく、その人間の本質を見極めるべき。(4件)
- 男女平等は大事。しかし男性ばかりが肩身のせまい思いをしている。男女ともに、相手を思いやる気持ちが一番大事。(3件)
- 男女で明確にできること・できないことが存在するが、それを個人が、家族が、隣近所が、市区町村が、互いに支えあう社会を目指さないといけない。(3件)

(2) 女性優遇反対について (13 件)

女性優遇による逆差別への懸念、急速な女性登用が男性の評価機会を損なう不公平感、実力本位の選抜を求める意見がみられました。

- 男女平等をうたいながら、女性のみを優遇する施策(例：産休の優遇や逆に不平等な扱い)により、実質的な逆差別が起きている。(3件)
- 女性の急激な昇進や、役職での女性優遇策が、男性の出世機会や実力評価を損ね、結果として不公平な状況を招いている。(5件)
- 男女共同や性別に基づく目標に頼るのではなく、能力ややる気など実力に基づいた選抜が本来の平等だと思う。(4件)

(3) L G B T Qについて（9件）

L G B T Qの啓蒙を求める声と、支援や啓発がL G B T Qに偏り過ぎず、バランスある取組を求める意見がみられました。

- レインボーパレード等、メディアがもっとL G B T Qをとりあげるべき。（2件）
- 男性、女性、L G B T Qのすべてを平等に扱い支援するのではなく、L G B T Qに対する啓蒙だけに傾倒しすぎていると感じる機会が多い。（4件）

(4) ジェンダー強調について（6件）

女性の就労・復職を支える社会的仕組みの強化と、女性が役職へ育つための支援・スポンサー制度の必要性を指摘し、環境整備を求める意見がみられました。

- 夫婦共働きがあたりまえの世の中で、女性の社会進出がさらに広がってきている。その中で、あらゆる面で女性の意見を広めることが重要である。家庭や職場、社会全体が女性の勤務・復職を支援する合理的なシステムを構築する必要がある。（2件）
- どのような組織でも、役職の女性を増やそうとすると『成熟した女性がいらない』と言われるが、男性には未熟でも支援やスポンサーがついて育てられる仕組みがある。女性にもスポンサーをつけ、支援が評判や評価につながる仕組みが必要だと思う。（3件）

(5) 男女共同参画について（4件）

男女平等の理念には賛同しつつも、近年の過度な推進や押し付けへの違和感や懸念があるという意見がみられました。

- 男女平等は確かに重要で、個々人のやりたいことが性差によってのみ制限されるべきではない。しかし、昨今は男女平等を過剰押し付け、推進する動きが著しく、それについては問題と考える。（4件）

(6) 男女の決められた役割について（2件）

地域や家族の支え合いが弱まることで、一般市民が不利益を受け、社会の持続性が危うくなるとの意見がみられました。

- 個人や家族、地域が互いに支え合う社会を構築しなければ、一般人が不利益を被り、社会全体が崩れていくという現状がある。（2件）

2 青少年向け調査

問 25 あなたがジェンダー平等や男女共同参画について、日頃感じていることがありましたら、ご自由にご記入ください。

【回答数内訳】

(件)

カテゴリ名	男性	女性	どちらとも いえない	合計
(1) L G B T Qについて	8	8	1	17
(2) 男女平等について	6	10	1	17
(3) 女性優遇反対について	2	8	1	11
(4) 学校対応について	5	5	0	10
(5) ジェンダー強調について	2	5	1	8
(6) 男女の決められた役割について	4	1	0	5
(7) 男女共同参画について	0	3	0	3
(8) その他	3	1	0	4
合計	30	41	4	75

※1人の回答につき、複数の項目にわたる意見がある場合はそれぞれの項目で計上している。

【主な意見】

(1) L G B T Qについて (17 件)

ジェンダー平等の推進や多様性尊重を求める声が多い一方、トイレやスポーツなどで多数派が生きにくいなど、共生の在り方に関する意見がみられました。

- 古くから根付いている男尊女卑という考え方は、人々が意識的にジェンダー平等と変えようとしても、なかなか無意識のうちに差別をしていることがあると保健の授業で学んだ。L G B T Qの方々がそのことを隠さずに笑顔で生きていくことのできる社会を目指して私もこれから社会に貢献していきたいと考えている。(6件)
- 生まれつきトランスジェンダーの人はそれが当たり前。それを否定する必要はない。「互いの『当たり前』を否定しない社会」を目指すべき。(4件)
- 最近、ジェンダー平等の問題があるが、マイノリティを守るために、マジョリティが生きにくい世の中になっていると思う。例えば「トイレの問題」や「スポーツの問題」で矛盾を感じることもある。(3件)

(2) 男女平等について (17 件)

性別により役割が決められることへの違和感から、個々の尊重や自由な関係性の重要性を強調している一方、一部の社会や職業分野では依然として男女格差が残るとの意見がみられました。

- 人の個性（性に限らず）を広い目でしっかり見ることで、ジェンダー、男、女などせまい言葉や常識にとらわれず、「その人を尊重したい」「お互い自由な状態で思いやれる」関係を築けると思う。(6件)
- 「男は仕事、女は家事」、「男は泣かない」、「女の子なんだから〇〇しなさい」と祖父母が言う時、私は男性と女性の扱いの良し悪しを感じる瞬間だと思う。男性に有利な社会からは少しずつ抜け出せているけれど、職業というくくりで見ると、まだ変化は大きくないと感じている。(3件)

(3) 女性優遇反対について (11 件)

男女優遇への不公平感や、女性尊重が行き過ぎて男性が不利になるとの懸念が多く、双方が息苦しくない公平な制度を求める意見がみられました。

- 男女平等と言いながら女子枠を設けるのは不公平であり、男性より女性を優位に扱っている。このような制度は廃止すべき。(6件)
- 女性尊重が行き過ぎて、男性が劣位になる状況が広がっている。男女ともが息苦しくない社会を目指してほしい。(3件)

(4) 学校対応について (10 件)

別学在校生が回答しづらい設問設計への改善要望と、多様な性のあり方を尊重し誰もが安心して生きられる社会を望む意見がみられました。

- 男子校や女子校では性別による役割分担がない学校生活をしているので、共学校前提のアンケート内容だと適切に答えられない。別学に通う人向けの選択肢も必要だと思う。(5件)
- L G B T Qの方々がそのことを隠さずに笑顔で生きていくことのできる社会を目指して私もこれから社会に貢献していきたいと考えている。(3件)

(5) ジェンダー強調について (8件)

過度なジェンダー平等・LGBTQ重視が萎縮や不公平感を生み、社会や娯楽への影響が懸念されるため、教育やバランスある対応を求めるという意見がみられました。

- ジェンダー平等を意識しすぎて、それが逆に差別みたいになっている。発言しづらい社会になっているのではないかと思う。もう少し教育に力を入れても良いのではないか。(6件)
- LGBTQやジェンダー平等に配慮することは重要だが、過剰に重視しすぎるとエンターテインメント業界や人々の生活に悪影響を及ぼす。バランスの取れた対応が必要だと思う。(2件)

(6) 男女の決められた役割について (5件)

男女の役割分担は本来、身体的・能力的特性に基づくもので差別とは異なるため、思い込みによる差別の連鎖を避けるためにも一定の役割分担は必要だとする意見がみられました。

- 昔の「男は仕事、女は家庭」といった役割分担は、男性の身体的能力や女性の手先の器用さに基づいていた。能力に基づく区別は差別とは違い、後世の思い込みによる差別の連鎖を防ぐためにも適切な役割分担が必要だと思う。(3件)

(7) 男女共同参画について (3件)

家庭内の家事・介護負担が依然として女性に偏り、理念と実態が乖離しており、政治や地域では男性の意識改革が必要との意見がみられました。

- 男女共同参画社会を掲げているが、実際の家庭では女性が家事や介護を担う状況が多く、家庭内ではその理念が行き届いていない。また、政治や地方での男性の意識改革が必要だと感じる。(2件)

3 事業所向け調査

問 28 貴事業所が男女平等・男女共同参画の推進について、日頃感じていることがありましたら、ご自由にご記入ください。

【回答数内訳】

(件)

カテゴリ名	合計
(1) 国の制度への不満について	6
(2) 中小企業における制度実施の難しさや課題について	5
(3) 職場環境や業務効率化等の改善について	5
(4) その他	4
合計	20

※1人の回答につき、複数の項目にわたる意見がある場合はそれぞれの項目で計上している。

■主な意見

(1) 国の制度への不満について (6件)

育休やワーク・ライフ・バランスの助成不足や申請の煩雑さへの不満と、女性の多様な声が政策に十分反映されていないとの意見がみられました。

- 国が育児休業やワーク・ライフ・バランスを推進しているのは良いが、助成金が少なく申請条件も厳しくて煩雑すぎる。導入する企業への援助や申請の簡略化をもっと進めてほしい。(3件)
- 女性からの声(年代別)をもっと取り入れる必要がある。一部の知識人とかキャリア女性ばかりの声が反映されているように感じる。(2件)

(2) 中小企業における制度実施の難しさや課題について (5件)

零細・小規模企業では人手不足と代替要員確保の困難さから育休取得や働きやすい環境が整備されておらず、経営者や40代以上の意識改革も進んでいないことから、理想とのギャップに悩む意見がみられました。

- 零細企業は社員の雇用維持が精一杯で、次世代雇用や働きやすい環境の両立が難しい。40代以上の意識を変えるには啓発やセミナーの継続が必要で、経営者の意識改革も重要だが、現実には理想とのギャップに悩んでいる。(2件)
- 育児休暇を実践したくても、小規模では代替要員確保が困難で、人手不足や人件費の高騰も課題。景気が良くなれば可能性もあるが、企業に余力がない現状では厳しい。(2件)

(3) 職場環境や業務効率化等の改善について（5件）

育児と仕事の両立を支える環境整備を重視し、通勤動線で利用しやすい保育や、性別を問わない育児支援制度の強化、介護との両立を含む個別支援が必要との意見がみられました。

- 保育所を通勤途中で利用できるなど、時間や体力の負担に配慮した施策を進めてほしい。金を配るだけではなく、長期的に育児と仕事を両立しやすい社会を目指してほしい。（2件）
- 管理職の女性比率向上については、人材市場における女性の少なさが課題。業界や行政が一体となって取り組む必要性を感じる。男性育休取得者も急増しており、両立の課題把握やロールモデル認知、性別に関係なく両立できるための制度整備が必要。さらに、介護両立に悩む社員も増えており、個別性の高いサポートが重要。（3件）

VIII ヒアリングまとめ

■次期男女共同参画計画策定に向けたヒアリング調査からの意見

(1) MIW相談室（LGBTQ相談）

①ジェンダー平等が実現した社会のビジョンについて

- 現在の構造的な差別は、人々が本来持つ創造性の発揮を阻害している。
- ジェンダー平等の目標について、目標となる頂上は一つである可能性が高いが、各々の立場からは全体像が見えないため、目指すべき地点についての認識に差異が生じている状態である。

②ジェンダー平等政策におけるLGBTQ課題の位置づけと多面性について

- LGBTQの課題はジェンダー平等の側面だけでは解決しない。
- LGBTQの課題は、ジェンダー平等の枠組みだけでは捉えきれない多角的なレンズで分析する必要がある。

③LGBTQ当事者が直面する構造的な不均衡と社会的課題について

- 社会が「男女」という二元的な枠組みで構築されているため、トランスジェンダーやノンバイナリーの人々は、日常生活のあらゆる場面で障壁に直面する。
- 近年、特にトランスジェンダーに対する誤情報に基づく差別が激化し、当事者が未来を描けないほどの心理的圧迫を受けている。

④現代社会における家族観の変革と法整備の必要性について

- 日本の福祉制度が「家族依存型」であり、法的に「家族」と認められていない同性カップルは、このセーフティネットから構造的に排除され、孤立しやすい状況にある。
- 同性婚の法制化は、共同名義での不動産購入、相続権など、法的な婚姻関係がないことに起因する経済的・法的な不利益は、生涯にわたる深刻な格差を生み出している。

⑤LGBTQコミュニティにおけるDVの実態と支援課題について

- LGBTQのDV被害者は特有の複合的な障壁に直面する。特に男性間のDVは見えづらく、被害者は「男性であること」「同性愛者であること」という二重のスティグマにより支援を求めにくい。
- 男性の相談員が極端に少ないという構造的な問題があり、特に性暴力を含む男性被害者が安心して相談できる環境が整備されていない。支援体制との接続が困難なため、孤立に陥るケースがある。

⑥専門家育成と今後の啓発活動の方向性について

- LGBTQが個人のメンタルヘルスの問題と社会構造の問題の両方を扱える専門家が不足している。
- 対象を明確にした啓発活動や現場で対応できる専門家の育成、ダイバーシティセンター等と自治体との連携などが今後必要である。

(2) MIW相談室（一般相談）

①ジェンダー平等の現状認識と理想像について

- 現状は、自治体レベルでは制度的な進展がみられるものの、個人の意識や家庭といったミクロなレベルでは、課題が根強く残っている。
- ジェンダー平等の推進には、「社会システム」の変革と「個人の意識」の変革が両輪として不可欠である。
- 多くの女性が、仕事と家庭（家事・育児の約9割）の両立という「見えない圧力」の中で、精神的な疲弊や「生きづらさ」を抱えている。

②家庭内の課題とジェンダー問題の関連性について

- 仕事上の悩みと比較して、「家庭内での傷つき」は精神的な回復が極めて困難であり、個人の人生に与える影響が非常に大きい。
- 相談者の家庭問題の根源には、自身の親との関係（機能不全家族など）に課題があったケースが多く、その関係性が新たに築いた家族で「再生産」される傾向がみられる。
- 家庭内の本質的な課題は、他に選択肢がない状況で性別を理由に役割が強要されること、および個人の特性や選択が尊重されないことにある。

③DV問題と経済格差の構造的課題について

- DVの背景には、多くの場合、夫側が収入面で優位に立つことによる家庭内のパワーバランスの不均衡が存在する一方で、ジェンダー平等の進展に伴い、女性の収入や社会的地位が高い場合に、男性が被害者となるDVケースも増加傾向にある。
- 千代田区特有の課題として、公的な生活困窮者支援の対象にはならないものの、離婚した場合に子供の教育水準（私立学校等）を維持することが経済的に困難になる「中間層」の問題がある。
- この「中間層」の女性は、子供の教育環境を維持するために経済的に自立できず、精神的に破綻するまで我慢を強いられるケースが多い。結果として、本人だけでなく子供の情緒不安定にも繋がるという深刻な実態がある。

④若年層への教育と今後の展望について

- ジェンダーに関する教育は幼稚園ぐらいから始める必要があり、価値観が形成される早期からの介入が極めて重要である。
- 大学生は、就職や結婚・出産といったライフイベントを機に、初めて社会の構造的なジェンダー不平等に直面し、大きな衝撃を受けることが多い。
- SNS時代において、質の高い情報へのアクセスを確保し、情報リテラシーを育む仕組みが不可欠である。
- 区内の大学や専門家との連携を強化し、専門的助言や活動への協力体制の構築が必要である。

(3) 女性会議参加経験者

①千代田区における男女共同参画の現状について

- 参加者の自己評価は 100 点満点中 50～60 点であり、まだ改善の余地が大きい。
- 意思決定層における女性の不在。区の職員や民間企業において、女性は課長級までは昇進するが、部長級以上の政策決定に関わる役職には少ない傾向があると思われる。特に、まちづくり等の重要分野に女性が配置されていないと思われる。
- P T A や町会といった地域組織の長は依然として男性が中心である。女性が企業や町会の上層部に提案をしても、男性の意思決定者によって話が通らない、あるいは性別を理由に軽んじられる。
- 特定の地域では児童館等の子育て支援施設が皆無であり、住民間の繋がりが希薄化し、孤立しやすい状況にある。再開発計画のガイドライン等で子育て世帯の視点が全く考慮されておらず、「住民として想定されていない」という疎外感がある。
- 町会は高齢者、特に男性が中心で旧態依然とした考え方が根強く、新しい住民や女性の意見が反映されにくい。また、新規加入時に性別によって「青年部」と「婦人部」に自動的に振り分けられるなど、無意識の性別役割分業が制度化している。
- マンション住民が個人で町会に加入することは歓迎されず、地域の意思決定プロセスから排除されがちである。
- 祭り等の伝統文化において、準備等の裏方作業を女性が担うという固定的な役割分担が依然として存在する。

②女性が地域活動を行う上での課題について

- 活動を始めると自体は可能だが、旧来の町会との関係性構築や調整に多大な労力を要し、継続が難しい。協力する町会を誤ると他の町会から批判されるなど、複雑な地域力学が存在する。「女性だからわからない」といった性別による偏見に直面することもある。
- 子連れで参加できる場所や、活動中に子どもを預けられる一時預かり等のインフラが整備されていないことが、特に子育て中の女性の活動を根本的に制約している。
- 地域活動の担い手が時間的に余裕のある高齢者に偏りがちである。働く世代（ビジネスパーソン）が、性別を問わず地域と関わるための仕組みや視点が必要である。旧来の「婦人部」「青年部」といった枠組み自体が現状にそぐわない。
- 同じマンション内でも、住民自治を担う「理事会」と、伝統的組織である「町会」では全く力学が異なる。町会内では、たとえ内心で疑問に思っている、人間関係を考慮して旧来の慣習に従わざるを得ない状況がある。

令和7年度
千代田区ジェンダーに関する意識・実態調査 報告書
発行年月：令和8年3月
発 行：千代田区
地域振興部 国際平和・男女平等人権課
〒102-8688 東京都千代田区九段南 1-2-1
電 話：03-5211-4166